【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年６月24日
【事業年度】	2019年度（自 平成31年１月１日　至 令和元年12月31日）
【会社名】	バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
【代表者の役職氏名】	最高リスク管理責任者　卓成文 (ZHUO Chengwen, Chief Risk Officer)
【本店の所在の場所】	香港　ガーデンロード１　バンク・オブ・チャイナ・タワー53階 (53rd Floor, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　松　添　聖　史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士　松　添　聖　史
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) １．別段の記載がある場合を除き、「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。
２．本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、１香港ドル＝13.79円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2020年４月30日の香港ドルの対顧客電信直物売買相場の仲値）の換算率により行われている。
３．当社の事業年度は暦年である。
４．本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和又は他の欄に記載されている数値と必ずしも一致しない。

５．本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「ADR」……	米国預託証券（American Depositary Receipt）のことをいう。
「ADS」……	米国預託株式（American Depositary Share）のことをいう。
「ALCO」又は「ALM委員会」 ……	資産負債管理委員会（Asset and Liability Management Committee）のことをいう。
「AT１」……	その他Tier１（Additional Tier 1）のことをいう。
「ATM」……	現金自動預払機（Automatic Teller Machine）を意味する。
「関連会社」 ……	上場規則に規定される「関連会社（associates）」を意味する。
「取締役会」 ……	当社の取締役会のことをいう。
「中国銀行」又は「BOC」……	中国の法律に基づき設立された有限責任株式会社の商業銀行で、H株式及びA株式がそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国銀行（Bank of China Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社」 ……	英領バージン諸島の法律に基づき設立された会社で、BOC香港（グループ）の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）リミテッド（BOC Hong Kong (BVI) Limited）のことをいう。
「BOCクレジット・カード」……	香港の法律に基づき設立された会社で、バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるBOCクレジット・カード(インターナショナル)リミテッド（BOC Credit Card (International) Limited）のことをいう。
「BOCグループ保険会社」又は「BOCGインシュアランス」……	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（Bank of China Group Insurance Company Limited）のことをいう。
「BOCHK慈善基金」……	1994年７月に設立された慈善団体であるバンク・オブ・チャイナ（香港）リミテッド・チャリタブル・ファンデーション（Bank of China (Hong Kong) Limited Charitable Foundation）（旧「バンク・オブ・チャイナ・グループ・チャリタブル・ファンデーション」(Bank of China Group Charitable Foundation)）のことをいう。

「BOC香港（グループ)」 ……	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（BOC Hong Kong (Group) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ香港」、「BOCHK」、「BOC香港」又は「当行」……	香港の法律に基づき設立された会社で、当社の完全子会社である中国銀行（香港）株式会社（Bank of China (Hong Kong) Limited）のことをいう。
「バンク・オブ・チャイナ・インターナショナル」又は「BOCI」……	香港の法律に基づき設立された会社で、中国銀行の完全子会社であるBOCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド（BOC International Holdings Limited）のことをいう。
「BOCI－プルデンシャル・マネジャー」 ……	香港の法律に基づき設立された会社で、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドの完全子会社であるBOCIアセット・マネジメント・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI－プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッド（BOCI-Prudential Asset Management Limited）のことをいう。
「BOCI－プルデンシャル・トラスティ」……	香港の法律に基づき設立された会社で、BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド及びプルデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッドが各々64%及び36%の持分を保有するBOCI－プルデンシャル・トラスティ・リミテッド（BOCI-Prudential Trustee Limited）のことをいう。
「BOCグループ生命保険会社」又は「BOCライフ」……	香港の法律に基づき設立された会社で、当グループ及びBOCグループ保険会社が各々51%及び49%の持分を保有するBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（BOC Group Life Assurance Company Limited）のことをいう。
「BOCマレーシア」……	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ(マレーシア)ベルハッド（Bank of China (Malaysia) Berhad）のことをいう。
「BOCタイ」……	バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるバンク・オブ・チャイナ(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッド（Bank of China (Thai) Public Company Limited）のことをいう。
「CAS」……	中国企業会計準則(Chinese Accounting Standard for Business Enterprises)のことをいう。

「CE」 ……	社長（Chief Executive）のことをいう。
「CET１」……	普通株等Tier１（Common Equity Tier 1）のことをいう。
「CFO」……	最高財務責任者（Chief Financial Officer）のことをいう。
「チャイナ・インベストメント・コーポレーション」 ……	チャイナ・インベストメント・コーポレーション（China Investment Corporation）のことをいう。
「CRO」……	最高リスク管理責任者(Chief Risk Officer)のことをいう。
「CVA」……	信用評価調整（Credit Valuation Adjustment）のことをいう。
「セントラル・フイジン」 ……	セントラル・フイジン・インベストメント・リミテッド（Central Huijin Investment Limited）のことをいう。
「DCE」 ……	副社長（Deputy Chief Executive）のことをいう。
「DVA」 ……	債務評価調整（Debit Valuation Adjustment）のことをいう。
「ECL」 ……	予定信用損失をいう。
「EV」……	経済価値感応度（Economic Value Sensitivity Ratio）のことをいう。
「FCC」 ……	金融犯罪コンプライアンス部をいう。
「FIRB」……	基礎的内部格付ベース(Foundation Internal Ratings-Based)のことをいう。
「フィッチ」 ……	フィッチ・レーティングス(Fitch Ratings)のことをいう。
「FVOCI」 ……	その他の包括利益を通じた公正価値をいう。
「FVPL」 ……	損益を通じた公正価値をいう。
「GDP」……	国内総生産（Gross Domestic Product）のことをいう。
「HIBOR」……	香港銀行間取引金利（Hong Kong Interbank Offered Rate）のことをいう。

「香港会計基準」又は「HKAS」 ……	香港会計基準（Hong Kong Accounting Standard）のことをいう。
「香港財務報告基準」又は「HKFRS」……	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standard）のことをいう。
「香港会計士協会」又は「HKICPA」 ……	香港会計士協会（Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）のことをいう。
「香港金融管理局」又は「HKMA」 ……	香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）のことをいう。
「香港」、「香港特別行政区」又は「HKSAR」……	中華人民共和国香港特別行政区（Hong Kong Special Administrative Region of the PRC）のことをいう。
「ICAAP」……	内部自己資本充実度評価プロセス（Internal Capital Adequacy Assessment Process）のことをいう。
「IFRS」 ……	国際財務報告基準(International Financial Reporting Standard)のことをいう。
「IMM」……	内部モデル方式（Internal Models Method）のことをいう。
「IT」 ……	情報技術のことをいう。
「LCO」……	法務・コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理部（Legal & Compliance and Operational Risk Management Department）のことをいう。
「LCR」……	流動性カバレッジ比率（Liquidity Coverage Ratio）のことをいう。
「LIBOR」……	ロンドン銀行間取引金利（London Interbank Offered Rate）のことをいう。
「上場規則」 ……	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則のことをいう。
「MC」 ……	経営会議（Management Committee）のことをいう。
「MCO」……	最大累積キャッシュ・アウトフローをいう。
「MPF」……	強制積立基金（Mandatory Provident Fund）のことをいう。

「MPF条例」	香港法第485章（改正済）の強制積立基金制度に関する条例のことをいう。
「ムーディーズ」	ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody’s Investors Service）のことをいう。
「N/A」「該当なし」	該当なしのことをいう。
「NII」	純受取利息鋭敏比をいう。
「NSFR」	安定調達比率をいう。
「職業退職制度」	香港法第426章の職業退職制度条例に基づく職業退職制度のことをいう。
「OTC」	店頭取引（Over-the-counter）のことをいう。
「PD」	債務不履行の確率のことをいう。
「中国」	中華人民共和国のことをいう。
「PVBP」	ベーシス・ポイントの価格値（Price Value of a Basis Point）のことをいう。
「QDII」	適格国内機関投資家（Qualified Domestic Institutional Investors）のことをいう。
「人民元」	中国の法定通貨である人民元（Renminbi（RMB））のことをいう。
「RMC」	リスク委員会（Risk Committee）のことをいう。
「RMD」	リスク管理部（Risk Management Department）のことをいう。
「RWA」	リスク加重資産（Risk-weighted Assets）のことをいう。
「証券先物条例」	香港法第571章証券先物条例（Securities and Futures Ordinance）のことをいう。
「SME」	小・中規模企業のことをいう。

「STC」……	標準的（信用リスク）（Standardised (Credit Risk)）のことをいう。
「STM」……	標準的（市場リスク）（Standardised (Market Risk)）のことをいう。
「STO」……	標準的（オペレーショナル・リスク）（Standardised (Operational Risk)）のことをいう。
「スタンダード&プアーズ」 ……	スタンダード&プアーズ・レーティングス・サービシズ(Standard & Poor’s Ratings Services)のことをいう。
「証券取引所」又は「香港証券取引所」 ……	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）のことをいう。
「当社」 ……	香港の法律に基づき設立された会社であるバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（BOC Hong Kong (Holdings) Limited）のことをいう。
「当グループ」 ……	総じて当社及びその子会社のことをいう。
「米国」 ……	アメリカ合衆国のことをいう。
「VaR」……	バリュー・アット・リスク（Value at Risk）のことをいう。

第一部【企　業　情　報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1.1.1 会社条例

香港で設立される会社を管理する法体制は、香港法第622章会社条例（以下「会社条例」という。）並びに香港法第32章会社（清算及び細則規定）条例（随時改正される。）において記載されている。以下の要約は当社に適用される会社条例の主要な条項の要点をまとめたものである。

設　　立

会社条例に基づき、会社の設立には、かかる会社の創設者が通常定款（以下「通常定款」という。）に署名をすることが要求される。通常定款は、会社の登記に関しては会社条例に従うことを明言した法令遵守宣言書とともに香港企業登記局で登記されなければならない。登記官は、設立予定会社の登記に関する会社条例の要件が全て満たされていると納得した場合に、会社設立証書を発行する。会社はかかる証書に記載の設立日をもって法的主体となる。

基本定款

（2014年３月３日に発効した）会社条例の施行により、基本定款は会社の構成文書の１つではなくなった。会社条例の施行前に設立された会社に関しては、関連する規定が特別決議を可決することでその構成員によって削除された場合を除き、基本定款における現行の規定が通常定款の一部とみなされる。

通常定款

会社条例に基づき、通常定款が会社の唯一の構成文書となる。通常定款には会社内部の運営及び管理体制の規則が含まれている。会社の通常定款は、会社業務が運営される方法、会社業務並びに会社権限の管理及び会社の構成員、取締役並びにその他役員及び従業員の権限に関するいかなる規定をも含むことができる。会社は、独自の定款を制定又は香港法第622Ⅱ条会社（模範定款）公告に規定される模範定款を採用することができる。通常定款は特別決議又は書面による決議の可決によってのみ変更可能である。

記録保持及び年次報告書

会社条例は、以下に関する適切な会計帳簿を保持することを会社に義務づけている。

（ⅰ）　収入金及び支出金の全金額、並びに収入及び支出の発生に関する事項

（ⅱ）　物品の全売買

（ⅲ）　資産及び負債

会計帳簿は会社の登記上の事務所又は香港内のその他の規定された場所において保持される。ただし、これらの会計帳簿は最終的になされた記載又は記録事項に関する会計年度末から７年間保存されなければならない。

会社の年次株主総会毎に、取締役は会社の損益計算書、貸借対照表、また適切な場合には、グループ財務諸表を株主総会の構成員に提出しなければならない。かかる損益計算書及び貸借対照表は会計士の専門団体が規定した手順及び基準に従い、独立公認会計士（以下「監査役」という。）による監査を受けなければならない。

監査役は会社の貸借対照表及び損益計算書が会社条例に従って適切に作成されているか、並びに貸借対照表及び損益計算書が会計年度末現在の会社の業務及び会計年度に関する会社の損益の真実かつ公正な見解を示しているかどうかを記載した監査報告書を作成することが求められている。

貸借対照表、損益計算書及び取締役報告書並びに監査報告書とともに年次株主総会で会社に提出される予定の報告書の全ての写しは、かかる年次株主総会の日付より21日以前に全構成員に送付されなければならない。取締役報告書は、会社が会社条例に規定される免除要件に該当する場合を除き、会社の事業の公正な考察並びに会社が直面する主要リスク及び不確実性に関する記載を含む事業の概況を含む、会社条例に基づき規定される一定事項を記述しなければならない。

非公開企業を除き、年次報告書を香港企業登記局へ提出することが義務づけられている。

株　　式

会社は普通株式及び／又は優先株式を発行することができる。株式は全て又は一部払込済株式として発行される。異なる種類又は異なる議決権及び配当請求権を有する株式とすることができる。

株式に付与される議決権及び配当権については、下記「提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

重要な管理者名簿

2018年会社（改正）条例（以下「改正条例」という。）により、会社ごとに重要な管理者名簿の保管に関する新たな要件が導入されている。改正条例は2018年３月１日に施行された。

香港の国際上の義務を果たすべく企業の受益権の透明性を高めるため、会社条例（第622章）が重要な管理者名簿を保管することにより、香港で設立された企業に最新の受益権の情報を取得し、維持することを求めるために改正されている。名簿は、求めに応じて法律施行担当官による閲覧のために開かれるべきものである。

構成員／株主

会社の株主名簿に登録された者のみが株主として同会社に承認される。株主名簿に関するいかなる委託の通知も、明示、暗示又は推定を問わず、提出されてはならない。

株主名簿は会社の登記上の本社に保持されなければならない。ただし、株主名簿の作成業務が別の事務所においてなされた場合には、かかる事務所に保持することができる。名簿が閉鎖された場合を除き、かかる名簿は会社の登録株主に対し無料で営業時間中に閲覧に供されるものとする。株主名簿は、会社が（上場会社である場合には）上場規則に従う、又は香港で一般に販売されている新聞に公告することにより、毎年30日間を超えない期間で何度でも閉鎖することができる。かかる閉鎖期間は株主総会で可決される普通決議により60日間に延長することが可能である。

香港設立の会社の株主になるには、国籍又は居住地要件は存在しない。株主は、通常定款が譲渡に関する制約を課している場合を除き、自己保有株式を自由に譲渡することができる。

株主総会

会社条例に基づき、構成員が１名の会社は年次株主総会の開催を要求されない。その他の会社は、全会一致の決議により年次株主総会の開催を省略することができる。ただし、かかる決議が取消され又は構成員により年次株主総会の開催が要求され、かつ、書面による決議により置換えられた場合を除くが、この場合は必要な提出書類が書面による決議以前に構成員に対して提供されなければならない。年次株主総会の招集通知期間は通常定款の定めるところに従うが、いかなる場合も、21日以前の書面による通知によるものとする。通常又は特別決議のいずれかを可決するために開催されるその他の株主総会は、14日以前に通知するものとする。ただし、「特別通知」を必要と

する決議が提案される場合を除く（「特別通知」決議は、取締役又は監査役の解任を含む。）。かかる通知には総会の開催場所、日時及び取り上げられる議事の概要を明記する。

通常定款に別途規定されている場合を除き、本人又は代理により出席し議決権を有する２名の株主が実際に定足数を構成するものとする。株主総会が議事を審議する場合、定足数が出席し、株主総会の閉会まで在席していなければ、いかなる株主総会においても議事は処理されない。

株主救済手段

株主救済手段に関連する条項は会社条例第14節に含まれている。主な条項は、不当損害救済手段、会社条例違反行為を抑制する法定差止命令、法定株主代表訴訟及び会社記録調査のための裁判所命令請求権を含む。会社条例はまた、裁判所が適切と考える命令を下す権限を裁判所に付与しており、会社の構成員の利益が不当に損なわれたとみとめられる場合、当該構成員の損害賠償を認める権限を含む。

管理及び運営

会社条例では香港設立の会社は、非公開会社を除き、最低２名の取締役を置くものとすると規定している。かかる要件を前提に、会社はその通常定款により取締役の最低人数及び最高人数を決定することができる。上場会社である当社の場合は、取締役は自然人でなければならない。また、全ての会社は秘書役を持たねばならない。取締役を任命する一般的な権限は、通常、通常定款により株主総会において行為する株主に付与される。

会社の経営を行う一般的な権限は、通常定款又は会社条例に別段の規定がない場合は、通常取締役に付与されている。取締役は、会議で、又は書面による決議をもって、決議を可決する取締役会として行為する。通常定款において明記されていない限り、取締役会を香港内で開催しなければならないとの規制はない。

取締役会は、普通は通常定款により一定の特別な役割を遂行又は会社の運営上の特定分野を処理する委員会を選任し、また一定の権限を委任される常務理事を選任する権限を与えられている。さらに、通常定款は、会社の代理として行為するためにいかなる者（会社の従業員を含む。）に一般的又は特定の権限を委任する権利を取締役会に付与している。

先買権及び株式の発行

会社条例に基づき、会社の取締役会は、株主の事前承認を得ることなく、既存株主に対しその現行の持分に按分比例した新株発行の申出をすることができる。しかし取締役会は、株主の事前承認なしには他のいかなる方法によっても新株を発行することはできない。さらに取締役は、ワラント、株式オプション又は転換社債等の株式の引受け又は有価証券の株式への転換に株主の承認を必要とし、かかる権利の転換又は行使による株式の割当に関してさらなる承認を求めることはできない。

1.1.2 香港上場規則

香港証券取引所に上場する会社は上場規則に従う。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

現行の通常定款は、2014年６月11日開催の当社年次株主総会において当社によって採択された。以下は通常定款の一部の規定の要約である。

1.2.1 資本の変更

当社は、当社の株式（償還株式を含む。）をいかなる価格によっても買取りもしくはその他の方法により取得するため、又は、直接であると間接であるとを問わず、貸付、保証、担保の提供等の方法により、いずれかの者が行ったもしくは行う当社の株式の買取りもしくはその他の方法による取得のため、もしくはこれに関連して、財政的支援を行うため、会社条例もしくはそのときにおけるその他の条例により付与もしくは許容されている、又は禁止されていないもしくは矛盾しない権限を行使することができる。当社が当社の自己株式を買取りもしくはその他の方法により取得する場合、当社及び取締役会のいずれも、同一の種類の株式の所持人間、もしくはかかる所持人とその他の種類の株式の所持人間で按分比例もしくはその他の特別な方法により、又はいずれかの種類の株式により付与される配当金もしくは資本に関する権利に基づき、当該株式を買取りもしくはその他の方法により取得する選択をすることを要しないものとする。ただし、償還株式の買取りの場合は、(a)市場経由もしくは入札によらずになされる買取りは最高価格に制限が課されるものとし、(b)買取りが入札によりなされる場合は、入札は全ての構成員に対して差別なく利用できるものとし、さらに、かかる買取りもしくはその他の取得又は財政的支援は、香港証券取引所もしくは香港証券先物管理委員会が発するそのときに効力を有する会社条例及び関連規則もしくは規定に従ってのみ行われ、もしくは提供されるものとする。

当社は、随時、普通決議により、当社が発行することができる最大株式数をその決議が定める数に増やすことができる。

当社は、随時、普通決議により、

i　会社条例に従い、新株の割当及び発行によって当社の株式資本を増加することができる。

ii　当社の株式資本の増加に関する資金又はその他の資産が当社の構成員によって提供された場合、新株の割当及び発行を行わずに当社の株式資本を増加することができる。

iii　新株の割当及び発行の有無にかかわらず、当社の利益を資本化することができる。

iv　当社の資本金の増加の有無にかかわらず、無償株を割当及び発行することができる。

v　当社の株式の全て又は一部を、より多い又はより少ない株式数に変更することができる。

vi　当該決議の採択日においていかなる者にも引受けられていない又はこれを引受ける同意の得られていないもしくは失権している株式を消却し、当社の株式資本の価額を当該消却株式の価額分、減少することができる。

vii　当社の株式を複数の種類に分割し、それぞれこれに優先、劣後、制限もしくは特別の権利、特権もしくは条件を付することができる。

viii　いかなる議決権も伴わない株式の発行及び割当に関する規定を定めることができる。

契約、会社条例もしくは通常定款に異なる定めがある場合を除き、未発行株式は、全て取締役会の処分に委ねられるものとし、取締役会はその完全な自由裁量により適切と判断する者に対して、その適切と判断する時期及び対価にて、かつ、一般的にその適切と判断する条項及び条件によりこれを募集し、割り当て、オプションを付与し、その他これを処理もしくは処分することができる。

当社は、特別決議により、当社の株式資本及び資本償還準備金、資本剰余金又はその他の分配不能準備金を会社条例又は法律の許容する方法により減少することができる。

1.2.2 権利の修正

そのときにおいて発行されているいずれかの種類の株式に付されている特別の権利（当該種類の株式の発行条件により別途規定されている場合はこの限りでない。）の全部もしくはそのいずれかは、会社条例の規定に従い、清算前及び清算中のいかなるときにおいても、当該種類の発行済株式の４分の３以上の所持人の書面による承諾、又は当該種類の株主の個別の総会において採択された特別決議による承認を得て、変更もしくは排除することがで

き、株主総会に関する通常定款の規定は全てかかる各総会に準用されるものとするが、その定足数は当該種類の発行済株式の３分の１を保有もしくは代理人により代表される２名以上の者とし、また、自らもしくは代理人により出席する当該種類の株式の所持人は投票を請求することができる。

1.2.3　株式の譲渡

いかなる株式の譲渡証書も、通常の一般的な様式又は取締役会が認めるその他の様式の書面によらなければならず、手書きのみによるか、又は譲渡人もしくは譲受人が清算機関（通常定款において定義される。）（もしくはそのノミニー）である場合は、手書きもしくは機械印刷署名によるか、又は取締役会が随時認めるその他の作成方法によることができ、譲渡人もしくはその代理人及び譲受人もしくはその代理人により作成されるものとする。譲渡人は、譲受人の氏名が当該株式につき当社の株主名簿に記載されるまではなおその所持人にとどまるものとする。各譲渡証書は、登録のため、当社の登記上の事務所（又は取締役会がこのために指定することのあるその他の場所）に、譲渡される株式に関する証明書及び当該証明書に関して取締役が要求する可能性があるその他の証拠を添付して提出されなければならない。登録される各譲渡証書は当社により保有されるものとする。

取締役は、会社条例の規定に従い、その完全な自由裁量によりいつでも、かつ、一切その理由を述べることなく、いかなる株式（全額払込済株式は除く。）の名義書換も拒むこと、又は、名義書換が下記の基準を満たさない場合はかかる名義書換を拒絶することができる。

ｉ　譲渡証書が一つの種類の株式のみに関するものであり、
ii　共有者に対する譲渡の場合は、譲受人の人数が４名を超えることがなく、
iii　当該株式が当社のためのいかなる担保にも服していることがなく、
iv　譲渡証書に適法に印紙が貼付され、
v　取締役が偽造より生ずる損害を防ぐため、随時課すことのあるその他の条件が満たされ、
vi　香港証券取引所が随時定めるもしくは認める最高金額を超えない手数料が名義書換につき、当社に支払われ、かつ、
vii　譲渡証書にこれに関する株券及び取締役会が合理的に要求する譲渡人が譲渡を行うことができる権利を証明するその他の証拠が付されている場合。

取締役は、名義書換を拒絶した場合、譲渡証書が当社に提出された日から10営業日以内に、譲渡人及び譲受人に対してその拒絶通知を送付する。

いかなる譲渡も幼児もしくは精神異常者もしくは法的無能力者に対しては行うことができない。

1.2.4　株主総会における議決権の行使

以下の段落で定められている規定及びそのときにおいていずれかの種類の株式に付されている議決権の行使に関する特別の権利、特権もしくは制限を前提として、株主総会においては、自ら（又は、構成員が法人の場合は、その適法な権限を有する代表者が）出席するか又は代理人を出席させている各構成員は、挙手の場合は、１票のみを、投票の場合には、全額払込済又は全額払込済のものとして貸記される（ただし、株式につき払込又は割賦金の請求前に払込済の又は全額払込済のものとして貸記された金額は、当該株式につき払込済のものとして扱われないものとする。）自己を所有者とする各株式につき１票の権利を有するものとする。議決権は自らもしくは代理人により行使することができる。投票の場合において２票以上の権利を有する構成員は、その票全部を使用することも、使用する票を全て同一の方法で投ずることも要しない。構成員が複数の代理人を任命する場合、任命された代理人は決議案に挙手による投票を行う権利を有さない。挙手であると投票であるとを問わず、総会における議決が可否同数の場合、当該総会の議長が追加もしくは決定票の権利を有するものとする。

上記段落に定められた規定の一般性を損なうことなく、決済機関（又はそのノミニー）が構成員である場合、決済機関（又は、場合によってはそのノミニー）は、自己が適切であると判断する者に対して、当社の集会もしくは

いかなる構成員の種類の集会において自己の代理人もしくは代表者として行為することを授権することができる。ただし、２名以上の者がかかる授権を受けた場合は、委任状もしくは授権書は当該各代理人が授権を受けた株式の数及び種類を特定するものとする。通常定款の規定に基づき、かかる授権を受けた者はその代表する決済機関（又はそのノミニー）に代わり、当該決済機関（又はそのノミニー）が個人構成員であったならば行使することができる権利及び権限と同一の権利及び権限を行使することができ、挙手の場合、かかる者はそれぞれ個別の票の権利を有するものとする。

1.2.5　取締役の資格

取締役はいかなる資格付与株式を保有することを要しない。いかなる者も、一定の年齢に達したことのみを理由として、取締役を辞任することを要せず、取締役としての再選もしくは再任不適格となることもなく、また、いかなる者も取締役としての選任不適格となることもない。

1.2.6　借入権限

取締役は、金銭を借入れ、当社の（現在及び将来の）事業、財産及び資産並びに未償還資本の全部もしくは一部を抵当もしくは担保に供する当社の全ての権限を行使することができ、無条件であると、当社の借入金、負債もしくは債務、又は第三者の負債もしくは債務の担保証券としてであるとを問わず、社債、ディベンチャー・ストック、ボンド及びその他の有価証券を発行することができる。

1.2.7　取締役の報酬及び年金

取締役はその業務に対する報酬として、当社が随時、普通決議により定める総額を受けることができるものとする。かかる総額は、（当該決議により別途指定される場合を除き）取締役会が合意する割合及び方法により取締役間で分配される。ただし、在職期間が当該報酬の支給対象期間の全期間に満たない取締役は、その在職期間に応じてのみ当該分配にあずかるものとする。上記の規定は、総額が取締役の報酬につき支給される場合を除き、当社と有給の雇用関係もしくは役職を有する取締役には適用されないものとする。

取締役は、また、取締役会、委員会もしくは株主総会への旅費又は、その他、当社の事業に従事している間もしくは取締役としての任務を履行するにあたり負担した費用を含む、取締役としての職務を遂行するにあたりもしくは遂行するについて負担した合理的範囲の旅費、宿泊費その他の費用の返済を受けることができるものとする。

取締役会は、取締役としての通常の任務の範囲を超えるものと取締役会が判断する業務を行った取締役に対して、特別の報酬を当社の資金より（取締役会が定める俸給、手数料等により）与えることができる。

取締役会は、当社に雇用されもしくは勤務しているもしくはしていた、又は当社の子会社もしくは関連もしくは関係会社である会社に雇用されもしくは勤務しているもしくはしていた者、又は、当社の取締役もしくは役員であるもしくはあった、又は上記のその他の会社の取締役もしくは役員であるもしくはあった者で、当社もしくは当該その他の会社と有給の雇用関係もしくは役職を有するもしくは有していた者及びその妻、未亡人、家族及び被扶養者のために、拠出型、もしくは非拠出型年金又は退職金積立基金を設立・維持し、又はその設立・維持を確保し、かかる者に対して贈与、慰労金、年金、手当もしくは俸給を与え、もしくはかかる給付を確保することができる。取締役会は、また、当社のもしくは前述のその他のいかなる会社もしくは前述のいかなる者の便益になるもしくは利益及び福利を促進すると考えられる機関、協会、同好会もしくは基金を設立及び助成する、又はそれらに出資することができ、前述のようにかかる者の保険のための支払を行うことができ、慈善もしくは善意の目的もしくはいかなる奨学金又はいかなる公共、一般もしくは有益な目的に対して出資又は資金を保証することができる。かかる雇用関係もしくは役職を有する取締役はかかる贈与、慰労金、年金、手当もしくは俸給に参加し、自己の利益のために、これを保有することができるものとする。

1.2.8 取締役の利害関係

取締役もしくは取締役となろうとする者は、かかる地位により、当社と契約を締結する資格を失うことはないものとし、また、当社によりもしくは当社のために取締役又は取締役がなんらかの利害関係を有する企業もしくは会社と締結される取引、取決めもしくは契約は回避されるべきものではないものとし、また、かかる契約を締結する又はかかる利害関係を有する取締役は単にかかる地位を有していること又はかかる地位により設定された委託信任関係を理由として、かかる取引、取決めもしくは契約により実現された利益、報酬もしくはその他の利得につき当社に報告すべき義務を負わないものとする。ただし、かかる取締役は利害関係を有する取引、取決めもしくは契約に対する利害関係の性質及び範囲につき、当該取引、取決めもしくは契約の締結問題が最初に審議される取締役会において、その時点において利害関係につき認識している場合は開示し、その他の場合は、利害関係があるもしくは利害関係を有するようになったことを知った後の最初の取締役会においてこれを開示するものとする。

取締役は、自己の知る限りでは自らもしくはその関係者が重大な利害関係を有する取引、取決め又は契約に関する取締役会決議につき、議決権を行使すること（もしくは定足数に算入されること）もできないものとし、議決権を行使した場合、当該取締役の議決権は算定されない（もしくは定足数に算入されない）ものとするが、かかる制限は以下の事項については適用されない。すなわち、

i　当社又はその子会社の要請でもしくは当社の利益のために、取締役もしくはその関係者が借入れた金銭、又は負担したもしくは引受けた債務につき、当該取締役もしくはその関係者に対し担保もしくは補償を与えるための取引、取決めもしくは契約、

ii　取締役もしくはその関係者が保証もしくは補償により、又は担保の提供により、全部もしくは一部、かつ、単独であると共同であるとを問わず、責任を引受けた当社又はその子会社の借入れもしくは債務につき、第三者に対し担保もしくは補償を与えるための取引、取決めもしくは契約、

iii　当社、又は当社が発起することのあるもしくは利害関係を有するその他の会社の、又は当社又はかかる他の会社による株式、社債もしくはその他の有価証券の引受けもしくは買取り募集の引受けもしくは再引受けの参加者として、取締役もしくはその関係者が利害関係を有する、もしくは有することになる場合のかかる募集に関する取引、取決めもしくは契約、

iv　取締役もしくはその関係者が当社の株式、社債もしくはその他の有価証券に対する持分のみのため、当社の株式、社債もしくはその他の有価証券の他の所持人と同様の方法で利害関係を有する取引、取決めもしくは契約、

v　当社の従業員もしくはその子会社の従業員の利益（当社又はそのいずれかの子会社の取締役、その関係者及び従業員双方に関係する年金基金又は退職、死亡もしくは障害給付制度でかかる基金もしくは制度の関係者の集団に対して一般的に付与されない特権もしくは利益等を当該取締役もしくはその関係者に関して提供しないものの採用、変更もしくは運用を含む。）に関する取引、取決めもしくは契約、及び

vi　取締役もしくはその関係者が利益を受けうる当社もしくはそのいずれかの従業員のための従業員持株制度又は株式報奨もしくは株式オプション制度の採用、変更もしくは運用に関する取引、取決めもしくは契約。

取締役は、当社が利害関係を有する他のいかなる会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員もしくは構成員に在職することも就任することもでき、（別途合意する場合を除き）当該会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員もしくは構成員として受取る報酬もしくはその他の利益につき当社に報告すべき責任を負わないものとする。取締役会は、全ての点でその適切であると判断する方法で、当社が保有もしくは所有する他の会社の株式により付与された、又は当社がその会社の取締役として行使することができる議決権を行使することができる（かかる取締役もしくはそのいずれかの当該会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員として

選任する決議に賛成する議決権の行使を含む。）。取締役は、自己が当該会社の取締役、管理取締役、共同管理取締役、副管理取締役、業務執行取締役、最高業務執行役員もしくは支配人又はその他の役員に選任されるかもしれない、もしくは選任されようとしている場合、また、そのようなものとして当該取締役が上記の方法によるかかる議決権の行使に利害関係を有している、もしくは有することになりうる場合、上記の方法による議決権の行使に関して票を投じてはならない。取締役は、当社が発起したいかなる会社もしくは当社が取引先、株主等として利害関係を有するいかなる会社の取締役にも在職することも就任することもでき、かかる取締役は当該会社の取締役もしくは構成員として受取るいかなる利益についても当社に報告すべき責任を負わないものとする。取締役もしくはその企業は当社の監査役として行為することはできない。

1.2.9 配当金

当社は、普通決議により、配当を宣言することができるが、かかる配当金は取締役が勧告する金額を超えないものとする。当社の利益もしくはその他の分配可能準備金以外からはいかなる配当金も支払われないものとし、当社との関係では、配当金には利息は付されないものとする。

株式に付されている権利又は株式の発行条件が別途規定していない限り、かつ、別途規定している限度で、配当金は（当該配当金支払期間中に全額払込済となっていない株式については）、全て当該配当金支払期間の一部の期間中に当該株式につき支払われた金額に按分比例して配分され、支払われるものとする。本段落の目的上、株式につき払込請求前に支払われた金額は当該株式につき支払われたものとして扱われないものとする。

取締役は、当社が担保権を有する株式に対して、もしくはこれに関して支払われる配当金もしくはその他の金銭を留保することができ、これを当該担保権にかかる債務及び負債の弁済に充当することができる。取締役会は、構成員に対して支払われる配当金もしくは特別配当金から、当該構成員が当社に対して払込金額、割賦金等として現在支払うべき金銭（もしあれば）全額を控除することができる。

取締役会が支払を決議した配当金、又は取締役会もしくは当社が総会において宣言もしくは承認した、又は宣言もしくは承認の提案をした配当金については、取締役会は当該配当金の発表、宣言もしくは承認に先立ち、又はこれと同時に、(ⅰ)当該配当金を受けることができる構成員は当該配当金（又は取締役会が適切と判断するその一部）に代え、全額払込済と貸記される株式の割当を受取るが、当該構成員は、同時に、かかる割当に代え、現金で当該配当金（又は、場合により、その一部）を受取ることができる選択権を付与されること、又は(ⅱ)当該配当金を受けることができる構成員は当該配当金全額又は取締役会が適切と判断するその一部に代え、全額払込済と貸記される株式の割当を受取ることを選択する権利を付与されることを決定し、発表することができる。当社は、取締役会の勧告に基づき、普通決議により、当社の特定の１回の配当につき、株式の割当に代わり現金による配当を受取ることを選択することができる権利を構成員に提供することなく、配当は全額払込済のものとして貸記される株式の割当の形で全部履行することができる旨、決議することができる。

取締役会は、同種のもの又は現物で、配当金の全部もしくは一部の弁済として、当社の資産、特に、当社が権利を有する他の会社の株式もしくは有価証券を構成員間に分配することができる。

配当金の宣言日から１年が経過した後においても請求がない配当金は、その請求があるまで、全て当社の利益のため、取締役が投資し、又はその他の方法で利用することができ、配当金の宣言日から６年が経過した後においても請求がない配当金は全て取締役により没収することができ、当社に帰属するものとする。

2【外国為替管理制度】

現在、香港には(ⅰ)日本人居住者による株式の引受け、(ⅱ)香港設立の会社の配当金の日本への送金及び(ⅲ)かかる株式の売却益の日本への送金に関する外国為替管理制度は存在しない。

3【課税上の取扱い】

3.1 香港における課税上の取扱い

普通株式の保有者の所得及びキャピタルゲインにかかる租税は香港及び株主が居住するか又は租税を賦課されている法域の法律及び慣習に服する。以下に記載の香港の租税に関する見解の概要は、現行の法律及び慣習に基づいており、かかる法律及び慣習の変更に服し、法的及び租税上の助言を構成するものではない。本概要は、本書の日付現在効力を有する法律及びその関連する解釈に基づいており、その全ては変更されることがある。本概要は、普通株式への投資に関連して生じる可能性のある租税の全てを取り上げているわけではない。従って、各潜在的投資家、特に銀行、証券ディーラー、保険会社及び租税免除対象法人等特別租税規則に服する投資家は、普通株式に対する投資の結果生じる租税につき、自己の税務アドバイザーと相談する必要がある。

3.1.1 租税条約

2010年11月９日、香港は所得税の二重課税回避及び脱税防止に関する協定を日本と締結した。

2014年12月10日付で、情報交換協定に基づき対象となる租税の種類の拡大に関して日本と香港間で書簡の交換があった。香港及び日本間で行われた、当該２法域間の包括二重課税回避協定の情報交換条項に関する書簡の交換による合意は、2015年７月６日付で効力が発生し、香港課税に関しては2016年４月１日以降に開始される各賦課年度分について効力を生じることとなる。香港は、2018年に日本及び英国と税務問題に関する金融口座の自動的情報交換(AEOI)を開始する目的で、日本及び英国と契約を締結した。香港税務局は、年次ベースでこれらのAEOIパートナーの法域の税務当局と情報を交換する予定である。

3.1.2 配当金に対する租税

現行の慣習の下では、源泉徴収によるかその他によるかにかかわらず、香港において配当金に関しいかなる租税も支払う必要はない。

3.1.3 売却益に対する租税

香港においては、キャピタルゲインに関しいかなる租税も課せられない。しかしながら、香港において取引、専門的職業又は事業を営み、香港においてかかる取引、専門的職業又は事業により利益を得ている者が資産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられる。（2008年／2009年以降の課税年度について）香港の個人所得の標準税率は15%、及び法人所得税率は16.5%である。特定の範疇の納税者（株式ディーラー等）は、普通株式の取引による利益に関して、自動的にキャピタルゲインではなく取引発生利益とみなされる可能性が高い。

香港証券取引所において実行された普通株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。

3.1.4 印紙税

現在、普通株式の対価もしくは評価額のいずれか高い方の1,000香港ドル当たり又はその一部につき1.00香港ドルの割合で徴収されている香港の印紙税は、購入者は普通株式の購入のたびに、また売却者は売却のたびに納税（普通株式が関わる典型的な売買行為に対して、現在、1,000香港ドル又はその一部につき総額2.00香港ドルとなる。）することとなる。さらに、普通株式の譲渡証書につき定額租税５香港ドルを支払わなければならない。

3.1.5 遺産税

普通株式は、香港における登録機関に登録されているので、香港法の下で香港の財産である。従って、普通株式は過去にその実質的所有者の死に際して（所有者が居住、市民権を有する又は本拠となす場所にかかわらず）遺

産税の対象であった。しかし、2006年2月11日の2005年歳入（遺産税廃止）条例の施行後、香港における遺産税は廃止された。

3.2 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記「3.1　香港における課税上の取扱い」記載の香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第二部－第８－2.4　本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

４【法律意見】

バンク・オブ・チャイナ香港のアシスタント・ジェネラル・カウンセルであるジャスティン・マーより、そこに記載の仮定及び限定の下に、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

(a)　本会社は香港の法律に基づき適法に設立され、有限責任の公開株式会社として存続していること、及び

(b)　本書に記載されている香港の法令に関する記述は真実かつ正確であること。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報[4][5]

（単位：１株当たり金額（単位：香港ドル）を除き百万香港ドル）
（下段の括弧内の数値は１株当たり金額（単位：円）を除き百万円）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
正味受取利息[1]	25,176 (347,177)	26,024 (358,871)	34,818 (480,140)	39,501 (544,719)	40,523 (558,812)
正味受取手数料[1]	11,273 (155,455)	10,684 (147,332)	11,601 (159,978)	11,312 (155,992)	10,919 (150,573)
正味保険料収入[1]	12,445 (171,617)	10,634 (146,643)	14,665 (202,230)	14,123 (194,756)	18,412 (253,901)
営業収益合計	52,836 (728,608)	53,970 (744,246)	66,727 (920,165)	67,744 (934,190)	79,736 (1,099,559)
正味営業収益[1]	39,426 (543,685)	41,994 (579,097)	47,951 (661,244)	53,293 (734,910)	56,422 (778,059)
営業利益[1]	27,815 (383,569)	29,482 (406,557)	34,103 (470,280)	38,087 (525,220)	39,755 (548,221)
税引前利益[1]	28,575 (394,049)	29,971 (413,300)	35,375 (487,821)	39,081 (538,927)	40,088 (552,814)
当期純利益[1]	24,289 (334,945)	25,203 (347,549)	29,307 (404,144)	32,654 (450,299)	34,074 (469,880)
当社株主帰属利益[1]	23,757 (327,609)	24,574 (338,875)	28,574 (394,035)	32,070 (442,245)	32,184 (443,817)
配当金[6]	12,941 (178,456)	19,877 (274,104)	14,781 (203,830)	15,521 (214,035)	16,250 (224,088)
当期の包括利益合計	28,546 (393,649)	55,429 (764,366)	35,106 (484,112)	31,516 (434,606)	39,961 (551,062)
資産合計	2,382,815 (32,859,019)	2,354,740 (32,471,865)	2,651,086 (36,558,476)	2,956,004 (40,763,295)	3,026,056 (41,729,312)
負債合計	2,182,650 (30,098,744)	2,120,186 (29,237,365)	2,402,463 (33,129,965)	2,670,631 (36,828,001)	2,718,564 (37,488,998)
当社株主に帰属する資本及び準備金	194,750 (2,685,603)	228,647 (3,153,042)	244,018 (3,365,008)	257,536 (3,551,421)	278,783 (3,844,418)
当社株主に帰属する１株当たり資本及び準備金（単位：香港ドル）	18.42 (254.01)	21.63 (298.28)	23.08 (318.27)	24.36 (335.92)	26.37 (363.64)
当社株主に帰属する１株当たり利益（基本的及び希薄化）[1]（単位：香港ドル）	2.2470 (30.99)	2.3243 (32.05)	2.7026 (37.27)	3.0333 (41.83)	3.0440 (41.98)
総自己資本比率[7]	17.86%	22.35%	20.39%	23.10%	22.89%
Tier1資本比率[7]	12.89%	17.69%	16.52%	19.76%	19.90%
株主資本利益率[2][8]	14.45%	26.17%	13.15%	12.26%	11.51%
配当性向[2][9]	48.0%	35.6%	47.4%	48.4%	50.5%
営業活動によるキャッシュ・インフロー／（アウトフロー）	(74,448) ((1,026,638))	(73,945) ((1,019,702))	131,826 (1,817,881)	266,347 (3,672,925)	(268,703) ((3,705,414))

投資活動によるキャッシュ・（アウトフロー）／インフロー	(819) ((11,294))	21,369 (294,679)	(7,330) ((101,081))	(3,346) ((46,141))	(3,309) ((45,631))
財務活動によるキャッシュ・(アウトフロー)／インフロー	(12,259) ((169,052))	(21,065) ((290,486))	(14,138) ((194,963))	1,189 (16,396)	(18,465) ((254,632))
12月31日現在、現金及び現金同等物残高	313,095 (4,317,580)	249,574 (3,441,625)	380,922 (5,252,914)	626,126 (8,634,278)	331,652 (4,573,481)
フルタイム当量従業員数（単位：人）	12,236	12,738	13,212	14,084	14,668

注：

(1) 財務情報は、継続事業についての情報である。

(2) 財務情報は、継続事業及び非継続事業についての情報である。

(3) 当グループは、2019年度の共通支配下にある企業との結合に関する財務書類の作成に企業結合の会計処理方法を適用している。2018年度の比較情報は、これに伴い修正再表示されている。しかし、2018年度より前の財務情報は、修正再表示前後の差異が微細であるため修正再表示されていない。

(4) 上記に掲げる主要な経営指標等は、香港において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠している。

(5) 数値は、上場規則及び／又は香港で適応ある法定要件により要求されているとおり、報告会計士による検証手続を受けている。

(6) (a)取締役会は2019年８月30日の会合において、2019年上半期について普通株式１株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当を宣言した。

(b)取締役会は2020年３月27日の会合において、2019年12月31日終了年度について普通株式１株当たり0.992香港ドル、総額約10,488百万香港ドルの最終配当を2020年6月29日開催の株主総会で提案することを決定した。かかる提案された最終配当はこれらの財務書類に未払配当金として反映されていないが、2020年12月31日終了年度の利益剰余金処分として反映される。

(7) 資本比率は、規制目的でバンク・オブ・チャイナ香港及びHKMAにより定められている特定の子会社の資本状況で構成される連結ベースで、銀行業（資本）規則に従って算出されている。

(8) 株主資本利益率は、当社株主及びその他の持分証書保有者帰属利益を当社株主及びその他の持分証書保有者に帰属する資本及び準備金の期首及び期末残高の平均で除することによって算出されている。

(9) 配当性向は、配当金を当社株主帰属利益で除することによって算出されている。

2【沿　革】

当社は、当社の主要な事業子会社となったバンク・オブ・チャイナ香港の全持分を保有する目的で2001年９月12日に香港で設立された。2001年10月１日、従前に香港で事業を行っていたBOCグループ（以下「BOC香港（グループ）」という。）内に属していた企業９社の実質上全ての商業銀行事業と関連資産及び負債が宝生銀行に譲渡され、その結果、宝生銀行は中国銀行（香港）株式会社（バンク・オブ・チャイナ香港）に名称変更された。上記企業には、中国銀行の香港支店、一部の中国において設立された銀行の香港及び中国本土の支店並びに中国銀行の香港設立子会社銀行１行が含まれた。同日において、さらに香港設立子会社銀行２行と中国銀行のクレジット・カード子会社１社がバンク・オブ・チャイナ香港の子会社となった。当社はまた、合併の利益全てを実現するために、上記の合併した事業の統合を図り、これらを主要な市場慣行に適合しつつ強化させることを目的として大幅な再編を行った。

自社の統合プログラムの一環として、当社は、従前には分断されていた香港における当社の商業銀行事業の所有構造を統合し、単一のビジョンと戦略を有する共通ブランド名の下に当該事業の大半を一体化させた。NCB及び集友銀行は当時、一定の点において個別に事業運営を継続した。

合併の結果、バンク・オブ・チャイナ香港は当社の香港における商業銀行業務の主要銀行及び当社の主要事業子会社となった。当該合併は2001年10月１日に効力が発生し、民間契約での取決めと合併条例の双方により完了に至った。上記の合併条例の議員立案法案は、2001年７月12日に立法会により可決され、2001年７月20日に法律として制定されたものである。合併条例に基づき、香港法に準拠してその譲渡が行われる全ての資産及び負債がバンク・オブ・チャイナ香港に譲渡された。さらに、2001年法定通貨発行条例（附則の改正）通達により、バンク・オブ・チャイナ香港が中国銀行に代わって香港における銀行券発行銀行となった。

保険業、有価証券仲介業及び投資銀行業等の商業銀行業務に従事していない香港にあるBOC香港（グループ)の一部の事業は、中国銀行の他の子会社を通じて引き続き運営されることとなり、その時点では当社の業務の一部にならなかった。

2002年７月25日、当社の株式は香港証券取引所に上場された。

2.1 中国銀行の香港における商業銀行業務の経緯

中国銀行は、中国における傑出した外国為替銀行であり、同地域最大の株式会社の商業銀行の一つである。中国銀行は1912年に設立され、中国国内及び海外の双方にてあらゆる分野の商業銀行サービス及びその他の金融サービスを提供している。

中国銀行は、1917年９月にその香港支店を通じて同地域における業務を開始した。1980年代からは、中国銀行は香港における最大の商業銀行グループの一つとなったBOC香港（グループ)を通じて同地域において商業銀行業務を行っている。BOC香港（グループ)は、中国銀行の香港支店の業務と中国銀行により支配されていたその他の銀行の香港における業務を包含していた。BOC香港（グループ)の創立以来、そのメンバーは、種々の預金口座におけるグループ内銀行間コンピューター・ネットワーク、ATMネットワークの設置と運営及び共通の情報技術基盤の共有等様々な分野において協力してきた。このような協力分野の存在にもかかわらず、BOC香港（グループ)の各メンバーは比較的独立性をもって運営され、時には事業のために互いに競合し合うこともあった。

1994年５月、中国銀行は香港政府により銀行券の発行を認可された銀行３行のうちの１行となった。再編及び合併の効力発生日である2001年10月１日に、バンク・オブ・チャイナ香港が中国銀行に代わって銀行券発行銀行となった。

３【事業の内容】

3.1 概　要

BOCHKの戦略的目標は、「トップクラス、全面的なサービス及び国際的な地域銀行の構築」である。香港の大手商業銀行グループとしての優位性を十分に生かし、当社は現地市場への浸透を深め、かつ東南アジア地域において積極的にその事業を拡大することを目標としている。当社は、顧客に包括的、専門的かつ質の高いサービスを提供するべく奮闘している。BOCHKは、香港における紙幣発行銀行３行のうちの１つであり、人民元(以下「人民元」という。)の唯一の決済銀行として、あらゆる主要業務において強力な市場ポジションを有している。当社の強力な人民元のフランチャイズ権により、当社は人民元建てのビジネスでは、顧客にとって第一の選択となった。当社は、190を超える支店、280の自動バンキング・センター、1,000を超えるセルフ・サービス・マシン、並びにインターネット及びモバイル・バンキング・サービスといった効率的なe-チャンネルを含む、香港で最も広範な現地支店ネットワーク及び多様なサービス・プラットフォームを有している。当社は個人、法人及び機関投資家向けに、包括的な領域の金融、投資及びウェルス・マネジメント・サービスを提供している。スマート・バンキングの新たな時代に入り、当社は、顧客中心のデジタル・バンクになるために、「技術ベース及び革新による駆動」戦略を忠実に実行し、知的製品及びサービスの顧客体験を高めるよう奮闘している。

BOCグループの海外展開戦略に合致させるため、当社は、積極的にその地域開発を推し進めている。当社のタイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス、ブルネイにおける支店及び子会社並びにミャンマーの代表事務所により、当社は、専門的かつ質の高い金融サービスでかかる地域の顧客を支援している。当社は、当社の親会社銀行であるBOCとの緊密な協力を通じて、クロスボーダーの顧客、多国籍企業、海外に進出する中国大陸の企業及び国を超えたソブリン組織に対して、幅広い範囲の質の高い国境を越えたサービスを提供している。

当社は、100年以上にわたり香港に深く根付いた大手商業・国際的な地域銀行として、企業の社会的責任を果たし、長期的かつバランスのとれた持続可能な発展を促進し、利害関係者及び地域社会に一層の価値を提供していく所存である。

2019年12月31日終了年度の当グループのローンの減損引当金繰入前正味営業利益及び当社株主帰属利益はそれぞれ58,444百万香港ドル及び32,184百万香港ドルであった。2019年12月31日現在の総資産は3,026,056百万香港ドルで、当社株主に帰属する資本及び準備金は278,783百万香港ドルであった。

2019年12月31日現在、バンク・オブ・チャイナ香港の信用格付は以下のとおりであった。

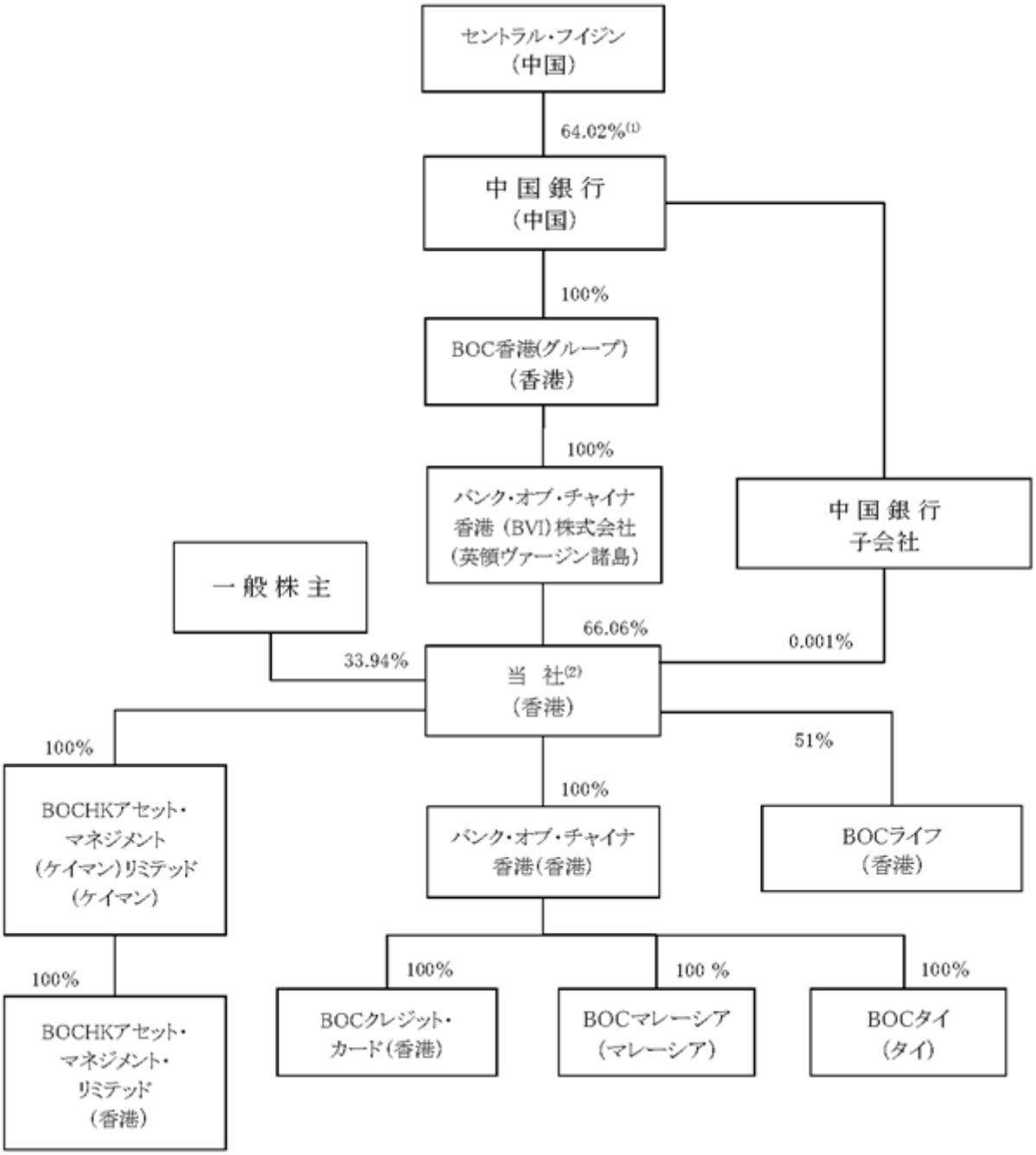
2019年12月31日現在	長期格付	短期格付
スタンダード＆プアーズ	A+	A-1
ムーディーズ	Aa3	P-1
フィッチ	A	F1+

これらの格付機関は、バンク・オブ・チャイナ香港に付与した格付を定期的に再検討し、再検討結果に基づいて、随時これらの格付を確認又は変更する可能性がある。

3.2 当社の企業構造及び経営組織

2006年６月１日、当社は、BOCGインシュアランスからBOCライフの発行済株式資本51%を取得した。BOCライフの主要事業は、香港の顧客に対する生命保険証券、生命保険証券と連動する投資商品及び退職年金制度管理の提供である。BOCGインシュアランスは、支配株主であり当社の実質株主である中国銀行に完全所有されているため、当社とBOCライフ間及びBOCライフとBOCGインシュアランス間の全ての取引は関連会社間取引にあたる。2010年10月に当グループは、顧客への投資ソリューションを用意し、当グループの個人向け販売能力を向上させるために、完全所有子会社のBOCHKアセット・マネジメント・リミテッドを設立した。

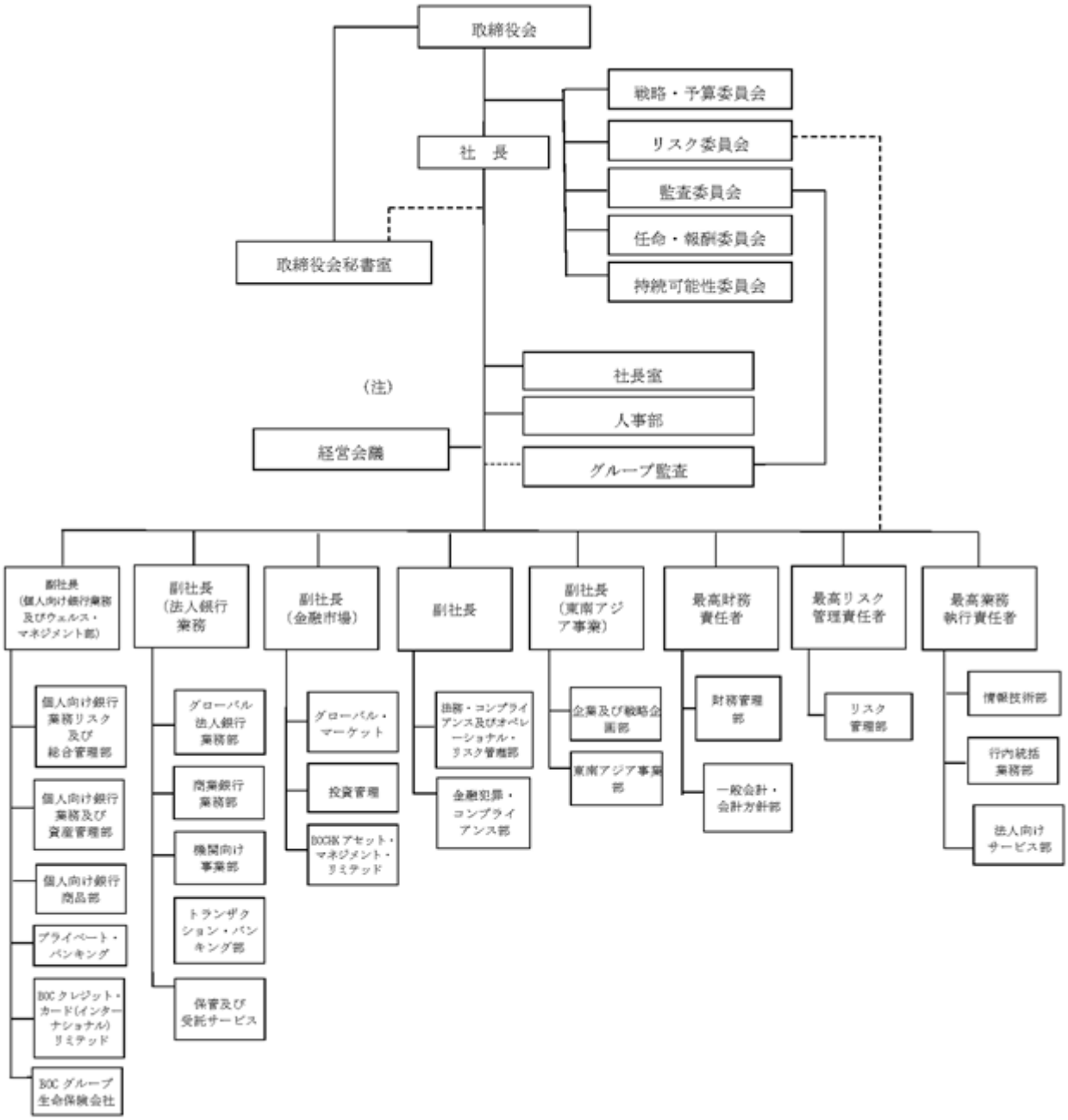
下記の表は、提出日現在の当社の会社組織、主要な事業子会社及び株式所有構造を示したものである。



（注）　1　A株式及びH株式から成る中国銀行の発行済株式総数の割合である。
2　証券先物条例に従い当社が保持する登録簿に記録された株式保有情報に基づく。

香港証券取引所は、当社の時価総額が上場の時点で4,000百万香港ドルを超えることに基づき、一般株主に保有されていなければならない株式の最低比率を15%とし、当該株式数が当社の株式の公開市場を確保するのに十分であることに同意している。

下記の表は提出日現在のバンク・オブ・チャイナ香港の経営組織の主要構成を示したものである。



（注） 経営会議の下部である主要な特別委員会には、資産及び負債管理委員会、インベスター・リレーションズ委員会、信用リスク評価委員会、マネーロンダリング防止委員会、IT委員会、調達委員会、トレジャリー商品委員会、業務委員会、リスク管理・内部統制委員会、情報安全委員会、事業継続管理委員会、及び持続可能性委員会が含まれる。

3.3 当社の主な事業活動

当社は投資持株会社であり、当社の子会社は主に香港において銀行業務及び関連する金融サービスの提供を行っている。

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、90%を超える当グループの収益、税引前利益及び資産が香港から生じている。現存する４つのオペレーティング・セグメントは、個人向け銀行業務、法人向け銀行業務、資金為替業務及び保険である。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC(関係、商品及びチャンネル)管理モデルに沿ったものである。

個人向け銀行業務及び法人向け銀行業務は、各種預金商品、当座貸越／借越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及び他の信用枠、投資及び保険商品並びに外貨及びデリバティブ商品を含む一般的な銀行業務を提供する。個人向け銀行業務は主にリテール顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向け銀行業務は主に法人顧客との取引を行う。資金為替業務は、自己勘定取引に加え、資金調達及び流動性、並びに当グループの金利及び外国為替ポジションを管理する。保険セグメントは、主に個人生命保険及び団体生命保険商品を含む生命保険商品に関連した業務を示す。「その他」には、主に当グループが所有する不動産、投資不動産、株式投資並びに関連会社及び合弁事業に対する持分が含まれる。

3.3.1 個人向け銀行業務・商品管理

概要

BOCHKは香港の個人向け銀行業務部門において、主要銀行の一つである。当社の個人向け銀行業務は、主にバンク・オブ・チャイナ香港の個人向け銀行業務・資産運用部門を通して行っている。個人向け商品とサービスは、香港の支店網とATMの他に、テレフォン・バンキング、インターネット・バンキング及びモバイル・バンキング等の他の販売チャンネルを組み合わせて営業展開している。BOCクレジット・カード(インターナショナル)リミテッドは、クレジット・カード事業を担当している。香港以外での個人向け銀行業務においては、海外顧客に預金、貸付金、送金及び両替、銀行カード及び給与サービスを提供している。現在、個人顧客及び小企業の顧客とのすべての預金貸付業務並びに全てのクレジット・カード事業に関連する業務を個人向け銀行業務として分類している。

預金商品

当社は、３つの主要預金商品を個人顧客に提供している。

- 小切手を振出すことができる要求払預金である当座預金
- 当社が設定した利子が付く要求払預金である普通預金
- 予め定められた期間にわたり、固定金利が付く定期預金

さらに、以下を含む、いくつかの特殊な預金商品を提供している。

毎月利息が支払われる定期預金：この商品では、顧客は満期日まで毎月、定期預金に対して金利収入を得られる。

外貨建預金：複数通貨による普通預金には、様々な通貨が組み込まれている。金利や為替レートの変動を活かすために、顧客はこれらの通貨を切り替えられる。外貨建預金では、顧客の流動性の要請を満たすために、各種の満期に関する条件を顧客に提供している。

*人民元預金：*当社は、香港において人民元業務を提供した最初の銀行の一つであった。商品及びサービスは、普通預金、当座預金及び定期預金を含む。顧客は、支店、ATM及び電子バンキングのチャンネルを通じてサービスを享受することが可能である。

月次預金積立プラン - クラブ預金：この商品では顧客が定期預金口座に定期積金により預金を行い既定の期間にわたって固定金利の利息を得るとことを可能にする便利な預金方法を提供している。

個人向けローン商品とサービス

当社はモーゲージ・ローン、個人ローン、税金ローン、その他の個人向けローンを含む各種の個人向けローン商品を顧客に提供している。これらの商品は、主に支店網及び電子的手段を通じて提供している。当グループはモーゲージ・ローン市場において主導的地位を維持している。

モーゲージ・ローン： 当社は、顧客の資金需要や目標に最も適合する融資策を提案するモーゲージ・ローン・プランを幅広く提供している。当社のモーゲージ・プランは、地域の住居用不動産、政府助成の住宅及び非居住用不動産、並びに広域湾岸地域の指定居住用不動産にも適している。モーゲージ金利は、一般的にHKDプライム又は香港銀行間出手金利(HIBOR)のベースとなる。当社はまた、顧客がモーゲージ金利に応じた優遇預金金利を享受できる「スマート」モーゲージ・スキームと名付けた預金連動型モーゲージを提供している。

また、当社は、高齢の不動産保有者向けにリバース・モーゲージを提供しており、これにより顧客はその香港の自身が住む住宅を担保として利用することができ、支払期間又は生涯にわたり毎月支払いを受け取ることができる。

個人ローン：顧客のニーズに応えるための割賦払融資及び当座貸越の形態による担保付及び無担保の個人ローンを提供している。担保付ローンの条件は、一部担保の形態（定期預金、有価証券、ファンド、債券及び保険等）による。当社の個人ローン事業は、我々のローン・ポートフォリオを多様化させかつ金利収入を増加させることを助けると考えている。

その他の個人向けローン：当社では、有担保又は無担保の形態の貸付金をリテール（小口）の中小企業にも提供している。その他の一連の銀行商品に加えて、顧客に付加価値と利便性を提供できるよう、当社は商品設計を行っている。

クレジット・カード事業

当社は、バンク・オブ・チャイナ香港の完全子会社であるBOCクレジット・カードを通じて、クレジット・カード事業を行っている。当社はクレジット・カード事業を1980年に開始した。現在、当社のクレジット・カードは、ビザ、マスターカード及びユニオンペイの国際組織との業務提携を通じて、世界の45百万か所以上で使用できる。当社は、ほとんどのクレジット・カード口座に対して年間手数料を課し、顧客から利息を取得している。当社は、国際組織を通じて加盟店からのインターチェンジ・フィー（売上交換手数料）を創出している。当社はまた、様々な組織（場合により、ビザ、マスターカード、ユニオンペイ、JCB、ウィーチャット及びアリペイの組織を含むが、これらに限らない。）との業務提携を通じて香港、マカオと中国本土の加盟店獲得事業から手数料を得ている。

非金利収入サービス

投資サービス

当社は直接又は子会社経由で、証券仲介業務、ファンド、外国為替、債券、預金証書、貴金属、外国為替信用取引及び原資産が株式に連動、通貨に連動又はコモディティに連動するような、異なる種類の仕組商品を含む、各種投資サービスを顧客に提供している。当社は、これらの投資活動によって手数料及びその他の収入を受領している。

証券仲介サービスは、受取手数料の力強い伸びとともに励みとなる業績を記録した。当社は、顧客に総合的かつ優遇的な有価証券取引業務を提供するために当社特有のインターネット・バンキング、モバイル・バンキング、株式自動取引及び有人の投資取引ホットラインなど信頼できる金融取引基盤を活用している。2014年11月に上海・香港株相互取引、2016年12月に深圳・香港株相互取引が正式に開始したことにより、当社はA株関連サービスを提供する第一陣の銀行となった。顧客は、A株取引と人民元為替取引を安心して行うことができる。さらに、当グループは、A株の信用取引業務を市場に先駆けて開始した。

2018年、当社は複数の取引チャンネル及び米国株式情報を有する包括的な米国証券サービスを開始した。顧客は、24時間インターネット・バンキング/モバイル・バンキングで香港株式、中国A株式、米国株式を1つの証券口座で簡単に投資することができる。

当社は、株式、債券及び様々な通貨及び配当クラスによる多様な資産ファンドを含むいくつかのオープン・エンド型ファンドを販売している。当社は、支店網及びオンライン・バンキングにより、ファンド販売、スイッチング（償還乗換）及び償還関連サービスを提供している。当社は、ファンド販売者として手数料又はリベートを受け取っている。

保険サービス

当社は保険会社の代理店として、生命保険、医療保険、旅行保険及び家財保険を含むが、これらに限定されない、BOCグループ・ライフ・アシュランス・カンパニー・リミテッド、バンク・オブ・チャイナ・グループ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、HKMCアニュイティ・リミテッド、チャイナ・ライフ・インシュランス（オーバーシーズ）カンパニー・リミテッド及びチャイナ・タイピン・インシュランス（ホンコン）カンパニー・リミテッドが引き受ける幅広い生命保険・総合保険商品を当社の顧客に提供している。

個人資産管理サービス

当社は、当社の富裕層の顧客に、数多くの専門的金融ソリューション及び包括的な銀行サービスを提供している。当社の献身的なリレーションシップ・マネジャーと共に、ウェルス・マネジメント・センター、24時間有人ホットライン、デジタル・インターネット及びモバイル・バンキング・プラットフォーム並びにオンライン・チャット、包括的ウェルス・マネジメント商品、クロスボーダー金融サービス及び一連の優先的オファーを含む異なるサービス・チャネルを、当社はその顧客のニーズに合う優れた顧客経験を提供する。「資産管理」ブランドに基いて平均合計口座残高1,000,000香港ドル超を維持する顧客に対して、顧客のニーズに応じた個人資産管理サービスを提供している。当社は、個人向けの資産管理サービスを通してワンストップ・バンキング・ソリューションを高所得層の顧客に提供することができる。資産管理サービスには、資産管理センター、専用ホットライン、専任のカスタマー・リレーションシップ・マネジャー、総合資産管理商品及び特典、クロスボーダー金融サービス並びに一連の付加価値顧客行事や活動等の多岐にわたるサービス・チャンネルを通した優遇銀行サービスが含まれる。

その他の個人向け銀行商品及びサービス

その他に当社では、顧客の多様なニーズを満たすため、一連の個人向け銀行商品とサービスも提供している。これらの商品とサービスには、自動支払、貸金庫、送金、直接デビット・サービス、信託サービス、両替及びギフトチェックが含まれる。香港で株式を公開する企業には、受領銀行サービスも提供している。

3.3.2 法人向け銀行業務

概要

当社は、香港の法人向け銀行業務部門において大手に属する。当社の法人向け銀行業務は、主にバンク・オブ・チャイナ香港の法人向け銀行業務・金融機関を通じて行っている。当社の法人向け銀行業務商品は、資金管理及びカストディ業務等の貸付商品及び非金利収入サービスの双方を含む。当社はコーポレート・バンキング及びコマーシャル・センター、支店網、コルレス銀行、電子バンキングにより、法人向けの銀行商品とサービスを提供している。

法人向け貸付商品

当社の主な法人向け貸付商品は、運転資金の融資、シンジケート・ローン、プロジェクト・ファイナンス及び資産ファイナンスであり、これらは商業用モーゲージ・ローン、リース・ファイナンス及び購入選択権付ローンを含む。また、中小企業（small and medium enterprise(以下「SME」という。)）の顧客のニーズに合わせ、金融商品やサービスを提供している。法人向け貸付のうち、かなりの割合の貸付を変動金利で提供している。

運転資金の資金調達

運転資金を融資する商品は、主に分割払ローン、当座貸越、貿易融資で構成される。

リボルビングローン：一般的に当社はリボルビングローンを大手の法人向けに提供し、特別な運転資金やキャッシュ・フローのニーズを満たしている。貸出先はリボルビングローンを部分的又は全面的に活用し、余剰資金があるとき、又は返済満期時にローンを返済する。貸出先は満期の返済ローン以外のローン返済金額を活用してもよい。

当座貸越：当座貸越は貸出先に提供され、一時的な不足資金を調達できるようにしている。これは香港の運転資金ファイナンスで最も普及しているファイナンス形態の一つである。貸出先の不足資金を予想して、予め設定した与信枠の金額まで提供する。当座貸越は通常、１年未満の期間で見直される金利で貸出先に提供される。日次の貸越残高に基づき借入利息が発生し、要求に応じて返済を求める銀行の権利により月次に決済される。

貿易融資：当社の貿易融資は、主に輸入ファイナンスと輸出ファイナンスである。当社の輸入ファイナンスの商品とサービスには、担保荷物保管証、輸入ローン及び請求書ファイナンスがある。輸入業務に従事する当社の法人顧客は、そのキャッシュフローをサポートするために、信用状に基づく担保荷物保管証、輸入ローン及び請求書ファイナンスを要請することができる。輸出業務に従事する顧客には、このような顧客が流動性を管理できるように、当社は信用状の交渉、手形の買取り、請求書の割引き、輸出ファクタリング、供給チェーン・ファイナンス、輸出前貸ローン及び船積前融資を提供する。当社は、包括的な運転資金ファイナンスを提供することが多い。これは、法人顧客のニーズを満たすために、売掛債権買取等の各種の貿易融資の商品とサービスで構成されている。

プロジェクト・ファイナンス

当社は、設備基盤の開発や建設及びエネルギー・プロジェクト等、幅広い各種の事業目的のために、プロジェクト・ファイナンスを提供している。通常、当社のプロジェクト・ローンは、プロジェクトの資産を担保としている。さらに、通常プロジェクトのスポンサーから保証を得ている。

資産ファイナンス

産業及び商業用不動産、機械並びに輸送設備を取得する資本ニーズを満たすために、法人向けに各種の資産ファイナンスを提供している。主な資産ファイナンスは、商業用モーゲージ・ローン、リース・ファイナンス及び購入選択権付ローンである。

商業用モーゲージ・ローン：当社の法人顧客が不動産を購入する際に、モーゲージ・ローンを提供している。当社のモーゲージ商品により法人顧客は、香港金融管理局が規定した最新のガイドラインを遵守しなければならず、不動産評価額又は購入価格のいずれか少ない金額について、その50%まで借入れることができる。最大返済期間は、最長30年間である。

リース・ファイナンス及び購入選択権付分割払いローン：機械、輸送設備の購入のような設備投資の際に資金調達できるように、当社は顧客にリース・ファイナンスと購入選択権付ローンを提供している。通常はリース・ファイナンス及び選択権付ローンに担保を要求する。

非金利収入商品及びサービス

非金利収入サービスには、貿易決済サービス、信用枠契約サービス、シンジケート・ローン契約サービス及び保険代理店サービス等がある。

貿易決済契約サービス：当社は、貿易決済目的で、法人顧客向けに、信用状発行（修正を含む。）、保証状、出荷保証、さらに輸出入の債権回収及び輸入ファクタリングを提供している。当社は、新しい信用状及び保証状（例えば、スタンドバイ信用状、前払金保証、支払保証、入札保証状及び履行保証状）の発行並びに既存の信用状及び保証状の条件変更や金額の変更を行う際には、手数料を請求する。当社は、その顧客への出荷保証、輸出入の代金回収及び輸入ファクタリングの提供から手数料を受領している。

信用枠契約サービス：通常は、信用枠の手配と更新の際に手数料を得る。当社が顧客と安定的な貸付関係がある場合等状況によっては、これらの手数料を放棄することも、減額することもある。当社には多額の法人ローン残高があり、利息以外の収入を得るサービスにおいて、これらの手数料は重要な収入源となっている。

シンジケート・ローン・アレンジメント・サービス：香港のシンジケート・ローン市場に積極的に参加し、シンジケート・ローンのアレンジャー、引受会社及び幹事会社並びに参加機関として、手数料を得ている。

保険代理店サービス：BOCGインシュアランス、BOCライフ及びその他２社の保険会社、数多くの保険会社の代理店として、海運荷物、火災、社員への補償、旅行、生命保険や団体医療保険等、幅広い保険商品を法人向けに提供する。当社が保険商品を販売又は紹介した場合、その保険商品に支払われた保険料に対して当社が手数料又は紹介料を受領する。

資金管理事業：当社は、そのオンライン・サービス及び銀行のその他のチャンネルを通じて、その法人顧客に資金管理商品及びサービスを提供している。当社の資金管理商品及びサービス・ポートフォリオには、口座管理商品、流動性管理商品、支払商品及び回収サービスが含まれ、これらは自動及び有人バンキング・チャンネルの両方を通じて提供される。当社は、現金管理商品及びサービスの提供から生じる手数料を当社の非金利収入の重要な源泉と考えており、当社の法人顧客の多くは、資金管理サービスを必要としているものと考えている。

保管＆受託業務：当社は、その法人/機関投資家の顧客及びそのファンド商品に、グローバル又は現地の保管及びファンド関連サービスを含む証券資産サービスを提供している。当社は、顧客のためにエスクロー口座をカスタマイズし、また債券発行者に法人信託及び代理サービスを提供している。

その他の非金利収入サービス：当社は、支払や送金サービス及び証券売買サービスを含む、その他の利息以外で収入ベースのサービスを支店網や電子バンキング経由で法人向けに提供している。当社はまた、債務引受サービス及びコーポレート・ファイナンス・アドバイザリー・サービスも提供している。

法人預金商品

当社は、個人向けに提供している当座、貯蓄及び定期預金と同様の種類の商品を、法人向けにも提供している。当座、貯蓄及び定期預金の商品の概要については、「3.3.1　個人向け銀行業務・商品管理－預金商品」を参照のこと。

法人向け貸付実務

事業の質、財務状況、経営力及び、ある場合には担保等数多くの要因に基づき、当社は法人貸出先の信用リスクを分析している。また、当該法人の業界リスクも評価している。当社の法人向け貸付のなかには、一般的に貸出先の不動産第一担保権により全額又は一部分、担保で保証されているものもある。さらに、現金預金及び市場価値のある有価証券等その他の金融資産を担保とすることもある。無担保ローンは通常、法人や個人の保証で保証される。

法人向けローンの価格設定

当社は法人向けローンの利率について、以下の要因に基づき、主に銀行間市場レートを上回る利率もしくは最優遇貸出金利を割増した又は割引いた率のいずれかで設定している。

- 収益率、流動性、キャッシュ・フロー、純資産等、貸出先の財務状態
- ローンの目的
- 設定できる担保
- 産業／市場の状況
- ローン条件

顧客基盤

香港の大部分の事業セクター、特に卸売、小売、不動産開発、不動産投資、製造業のセクターにおいて、当社には強力な顧客基盤がある。

当社は、金融関連セクター又は貿易融資セクター等に次第に焦点を当てていく予定である。このセクターは大幅に成長する可能性があると考え、当社のリスク管理方針とも合致する。

顧客の対象範囲と営業展開

当行の法人向け銀行業務及び金融機関向け業務は、法人顧客により良いサービスを提供するために、以下の５つの事業セグメントを設立している。

- 法人事業：法人向け事業Ⅰ、法人向け事業Ⅱ、法人向け事業Ⅲ及び法人向け事業Ⅳで構成され、香港の一流多国籍企業、優良企業及び中国の持分で所有された事業体等、香港の大手企業との事業開発を担当する。
- 商業事業：商業事業Ⅰ、商業事業Ⅱ及び商業事業Ⅲで構成され、事業開発を担当し、国内の上場及び中規模企業に対する商品及びサービスを提供する。
- SME事業：SME並びにSMEのオーナーや上級経営者に対する商品及びサービスの提供を担当している、香港の異なる地区における5つの商業センターを含む。

- 金融機関事業：銀行、保険会社、株式仲介業者並びに公的及び専門機関への商品とサービスの提供に特化。

各セグメントでは、専任の顧客担当者がおり、各担当顧客の活動を監視しながら、各々の顧客に商品及びサービスの営業展開を行っている。当社は再編及び合併以来、営業展開戦略を統一し、商品とサービスのクロス・セリングを促進した。特に顧客担当者は、定期的に他の部署のスタッフと協力しながら、クロス・セリングの機会を強化して顧客との取引関係を拡大する。これらには、為替取引、資金管理、その他の金利以外の収入が得られるサービス等を扱う部署のスタッフもいる。バンク・オブ・チャイナ香港のグローバル・マーケット部は、バンク・オブ・チャイナ香港の法人向け銀行業務・金融機関と協力し、為替取引と派生商品を法人向けに提供及び販売している。さらに、法人顧客のオーナーや上級経営者を対象とし、個人向け銀行業務・商品管理の個人資産管理サービスにおける強さと幅広い対象範囲を活用する。

さらに、信用状の受益者の中から潜在的な顧客を把握することに加え、既存の貿易融資ファイナンスの顧客に対して商品及びサービスをクロス・セリングすることで、顧客基盤の開発に一層努めている。

このクロス・セリングの努力の取組みにおける効果を高めるため、顧客情報を統合及び更新できるような諸対策を実施してきた。

3.3.3 資金為替業務

概要

当社は、香港の銀行間短期金融市場に参加している主要機関の一つである。また当社は、リテール、コーポレート及び機関の顧客に資金為替業務を提供している。投資管理及びグローバル・マーケットの双方が資金為替業務を担当している。

投資管理：

- **当行の流動性管理を補佐**
- **銀行間短期金融市場における業務を実施、及び**
- **当社の有価証券投資の資本市場での取引に参加**

グローバル・マーケット：

グローバル・マーケットは、当行の取引勘定（顧客に代わり、及び自己売買取引のために）の運用を行っている。主な業務は下記を含む。

- **リアルタイムで価格を伝え、為替取引、通貨オプション連動型プレミアム預金、エクイティリンク投資及び様々な仕組預金等を含む顧客の注文の約定サービスを行う**
- **当社の顧客に提供するすべての資金為替商品に関する商品管理者として行為する、及び**
- **投資及びリスク回避に関する顧客のニーズを満たす新しい金融商品及びサービスの開発**

流動性の管理と銀行間の短期金融市場

バンク・オブ・チャイナ香港は、香港の銀行間短期金融市場に参加している主要機関の一つである。通常、当行は銀行間資金で貸し越しているため、当社は香港や海外の数多くの銀行と短期金融市場で取引を行っている。2019年12月31日現在、当社の銀行間負債総額は、負債総額の約9.85%である267,889百万香港ドルで、当社の銀行間借入金及び預入金は、総資産の約12.29%である371,914百万香港ドルであった。

バンク・オブ・チャイナ香港の投資管理は、流動性の日々の管理を担当している。流動性を管理する目的は、流動資産から合理的な収益を回収しながら、銀行業条例、香港金融管理局が規定したガイドライン及び当行の資産負債管理委員会（ALM委員会）が設定した流動性の管理ガイドラインの要件を遵守することである。当社は、特に現金とその他の流動資産を十分保有し、偶発事象に対処しようとしている。

通常当社は、規制上及び社内双方の流動性要求が満たされていることを確実にするため余剰資金フローを保有し、流動性を有する証券ポートフォリオを維持している。事業計画の枠組及び当行により承認された関連するリスク制限の範囲で、投資管理は、余剰資産を適切な償還期限の銀行間市場で運用し、かつ短期証券に対して投資を行うことで収益の向上を図っている。

流動性カバレッジ比率の平均値は、2019年の４つの四半期にわたって安定的で、規制上の要件を十分に上回っており、それぞれ（第１四半期）183.00%、（第２四半期）156.57%、（第３四半期）142.85%及び（第４四半期）146.53%であった。流動性カバレッジ比率の平均値は、四半期の各営業日終了時現在の流動性カバレッジ比率の算術平均値をベースに計算されており、計算方法及び指示は、HKMAの流動性状況に関する定期申告書に記載されている。流動性カバレッジ比率は、連結ベースで算出され、これはバンク・オブ・チャイナ香港のポジション及び銀行（流動性）規則に従ってHKMAにより指定される特定の子会社のポジションから構成される。

資本市場への投資

バンク・オブ・チャイナ香港の投資管理では、ALM委員会の指導のもとで、当社の投資ポートフォリオを管理している。当社の投資ポートフォリオのガイドライン及び戦略は、ALM委員会が承認している。リスク委員会が付与した市場リスクと損切制限に従って、グローバル・マーケットがトレーディング・ポートフォリオを運用している。

外国為替取引

当社の外国為替利益の大半は、個人向け及び法人向けの外国為替サービスから得ており、これらの利益は取引利益として計上される。当社は、顧客に対し、主に満期１年以内直物と先物の外国為替契約及び外国為替証拠金取引サービスを行っている。当社は香港市場において、最も積極的な市場参加銀行の一つである。

直物外国為替取引サービス

当社は、個人向け及び法人向けの直物外国為替サービスを提供している。顧客は、当社の支店網、テレフォン・バンキング・サービス、電子バンキング及び携帯電話プラットフォーム並びに当社のグローバル・マーケットの資金為替マーケティング部門等の異なるチャンネルを通じて、外国為替サービスにアクセスすることができる。

当社は銀行間の直物外国為替取引にも従事している。中国銀行の支店やその他の金融機関に対して、24時間取引と注文の約定サービスを行っている。中国本土の多くの金融機関と良好な取引関係を築いており、かかる金融機関の香港における決済銀行の１行として業務を行っている。

先物外国為替サービス

当社の先物外国為替業務は、将来の外貨建ての収益と費用における外国為替リスクをヘッジする必要がある貿易融資の顧客を対象としている。かかる取引は主としてG7諸国の通貨にて行われる。グローバル・マーケットは、法人向けに先物外国為替サービスを提供することにより当社の貿易融資事業を発展させるために、法人向け銀行業務・金融機関と密接に協力している。

以下はトレーディング、非トレーディング及び構造的ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、HKMAの保有外貨状況に関する定期申告書についての記入要領を参照して作成している。ネット・オプション残高は、すべての外国為替オプション契約のデルタ加重平均残高ベースで計算される。

	2019年 (単位：百万香港ドル相当額)							
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	外国通貨合計
現物資産	932,480	29,513	123,344	40,611	311,496	37,785	70,914	1,546,143
現物負債	(841,543)	(17,530)	(13,099)	(25,326)	(301,348)	(24,821)	(67,572)	(1,291,239)
先物買い	987,326	21,177	35,349	49,566	529,913	20,718	50,290	1,694,339
先物売り	(1,076,832)	(33,139)	(145,612)	(64,801)	(538,358)	(33,632)	(54,187)	(1,946,561)
ネット・オプション残高	144	56	4	(86)	(293)	(15)	(24)	(214)
ネット・ロング／(ショート)・ポジション	1,575	77	(14)	(36)	1,410	35	(579)	2,468

	2018年 (単位：百万香港ドル相当額)							
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他の外国通貨	外国通貨合計
現物資産	867,526	26,486	23,821	33,069	560,809	38,679	63,410	1,613,800
現物負債	(879,874)	(16,358)	(7,125)	(17,729)	(320,961)	(23,991)	(63,990)	(1,330,028)
先物買い	1,121,467	22,996	54,990	55,338	454,667	14,107	74,958	1,798,523
先物売り	(1,107,713)	(33,076)	(71,582)	(70,369)	(693,728)	(28,786)	(73,864)	(2,079,118)
ネット・オプション残高	1,312	(9)	(66)	(217)	(696)	(33)	4	295
ネット・ロング／(ショート)・ポジション	2,718	39	38	92	91	(24)	518	3,472

	2019年 (単位：百万香港ドル相当額)					
	米ドル	バーツ	マレーシアリンギット	フィリピンペソ	その他の外国通貨	その他の外国通貨合計
正味仕組ポジション	29,052	2,625	2,903	1,737	4,523	40,840

	2018年年 (単位：百万香港ドル相当額)					
	米ドル	バーツ	マレーシアリンギット	フィリピンペソ	その他の外国通貨	その他の外国通貨合計
正味仕組ポジション	28,122	2,301	2,769	1,608	1,812	36,612

その他の資金為替業務

当社は、当社の資金為替業務を通じて仕組商品を顧客に提供する。当社は、自己勘定のための金融デリバティブ取引も行っている。当社のデリバティブ業務は、主に、金利スワップ、通貨金利スワップ、金利先渡契約、金利先物契約、オプション取引のための取引実行を含む。当社顧客のリスクヘッジ及び利益改善の要求を満たすため、当社は通貨連動仕組預金、株式及び金利デリバティブを含む異なる種類の商品を提供している。当社は、このような仕組の種類は、顧客が自己の投資戦略を実行するために柔軟な条件と機会を提供するものと考えている。当社は、個人向けに仕組商品を当社の支店網及びインターネット・バンキングを通して販売している。

その他

当社はまた地金取引も行っている。当社の地金取引業務は、COMEX/SGE/LBMAにおける自己勘定売買、地金の販売と購入、地金の委託販売、並びにゴールド・ローン・ファイナンスを含む。さらに、銀行間通貨市場で両替のホールセールも実施している。

当社は、国内の人民元市場において業界大手のうちの一社である。当社は、人民元仕組預金、直物及びノン・デリバリー・フォワード取引及び人民元債券取引業務を含む一連の人民元業務を提供している。この数年に亘り、当社は、地元の人民元建債券発行市場において確固たる市場地位を確立している。

3.4 リスク管理

3.4.1 銀行業グループ

3.4.1.1 概観

当グループは、組織の成功には健全なリスク管理が不可欠であると考える。日常の業務において、当グループはリスク管理に高い重要性をおき、リスク管理と事業の発展との間の均衡の実現に重点を置いている。当グループの業務に内在する主要なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、評判リスク、法的及びコンプライアンス・リスク並びに戦略リスクである。当グループのリスク管理目標は、リスク・エクスポージャーを許容範囲内に維持することにより株主の価値を高めることである。当グループは取締役会によって承認されている明確なリスク選好説明書を有しており、これは当グループが事業目標を達成し、利害関係者の期待に応えるために当グループが管理可能な方法で負うことができるリスクの種類及び水準を示したものである。当グループのリスク管理統治体制については、「第６－１ 財務書類」の注記４を参照のこと。

3.4.1.2 信用リスク管理

信用リスクは、顧客又はカウンターパーティーが契約上の債務の履行が不可能もしくは履行に応じない損失リスクのことである。信用リスクは、銀行の取引勘定及び銀行勘定に存在し、また当グループのオン及びオフ・バランス・シート

取引によるものがある。これは主に貸付、貿易金融、資金為替業務より生じる。当グループの信用リスク管理の詳細については、「第６－１ 財務書類」の注記4.1を参照のこと。

3.4.1.3 市場リスク管理

市場リスクとは、金融市場の価格（外国為替、金利、株価、コモディティ価格）の変動により、当グループが保有する外国為替、金利、株式及びコモディティのポジションが変動する際に損失が発生するリスクを指す。当グループはリスクと収益のバランスを取るため適度なリスク選好度を採用している。当グループの市場リスク管理の詳細については、「第６－１ 財務書類」の注記4.2を参照のこと。

当グループは、市場リスクの測定並びにリスク委員会及び上級経営者に対する定期的な報告のため、VaRを用いている。当グループは統一的なVaR計算モデルを採用しており、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去２年間の市場データを用いて、信頼レベルが99%で保有期間が一日にかかる当グループ及びその子会社のVaRを算定しており、当グループ及びその子会社のVaR制限を確立している。

当グループは、VaRモデル結果の精度を測定するためにバックテストを採用している。バックテストは、各営業日の市場リスク・ポジションに関して算出されたVaR数値を、翌営業日の当該ポジションから発生する実際の利益又は損失や仮定にもとづいた利益又は損失と比較するものである。一般的に連続した12ヶ月間におけるバックテストの例外の回数は、信頼度が99%であることから４回を超えない。

3.4.1.4 金利リスク管理

金利リスクは、金利の変動及び銀行の資産及び負債の期間構造により発生する銀行の収益及び経済的価値に対するリスクを意味する。当グループの金利リスク・エクスポージャーは、主に構造的なものである。構造ポジションから生じる主な金利リスクの種類は、ギャップリスク、価格基準リスク及びオプション・リスクである。当グループの金利リスク管理の詳細については、「第６－１ 財務書類」の注記4.2を参照のこと。

3.4.1.5 流動性リスク管理

流動性リスクとは、銀行が満期となったその義務を充足するために合理的な費用で十分かつ時機を得た資金調達を得ることができないリスクである。当グループは、健全な流動性リスク選好度を維持しており、正常又はストレスの多いシナリオにおいては、流動性の需要を満たすための安定し信頼できる適切な財源を提供し、極限のシナリオにおいても、正味累積キャッシュ・フローをプラスに保つ。当グループの流動性リスク管理の詳細については、「第６－１ 財務書類」の注記4.3を参照のこと。

3.4.1.6 オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは誤った内部処理、従業員及びシステム又は外部事象によって生じる損失リスクである。当該リスクは事業運営のあらゆる側面に内在しており、当グループはその日常事業活動において直面している。

当グループは、オペレーショナル・リスク管理に「３つの防衛線」モデルを実施した。１つ目の防衛線である全ての部門又は機能ユニットは、オペレーショナル・リスク管理に責任を有する第一義的な当事者であり、自己査定及び自己高揚を通して事業運営過程において自己リスク管理の任務及び機能を遂行する義務を負う。法務・コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理部（以下「LCO」という。）と当グループのオペレーショナル・リスク管理に関連する専門

的機能ユニット（人事部、情報技術部、法人向けサービス部、金融犯罪コンプライアンス部、財務管理部、財務及び一般会計・会計方針部を含む。）（以下「専門機能ユニット」と総称する。）は、２つ目の防衛線であり、１つ目の防衛線のオペレーショナル・リスク状況を査定及び監視し、指導する義務を負う。事業ユニットから独立しているLCOは、オペレーショナル・リスク管理方針及び枠組の確立及び見直し、オペレーション・リスク管理ツール及び報告の仕組みの設計、並びにオペレーショナル・リスクの全体的な状況の査定及び経営陣及びリスク委員会に対する報告を含む、当グループのオペレーショナル・リスク管理における経営陣支援につき責任を有する。専門機能ユニットは、オペレーショナル・リスク及び関連課題の特定の側面に関して２つ目の防衛線の経営的職務を遂行する必要がある。自己のユニットのオペレーショナル・リスク管理の責任を負うこととは別に、これらのユニットはまた一定のオペレーショナル・リスク分野に関する専門的な助言／研修を他ユニットに提供し、グループ全体のオペレーショナル・リスクを指導する義務がある。グループ監査は３つ目の防衛線であり、オペレーショナル・リスク管理枠組の有効性及び妥当性に関して独立した査定を提供し、当グループ内の様々な部門又は機能ユニットのオペレーショナル・リスク管理活動の遵守及び有効性に関して定期的な監査を実施し、是正処置のための提案を行う義務がある。

当グループは全ての主要な活動に方針及び管理手順の確立を義務付ける有効な内部統制プロセスを導入している。当グループは職務と承認の適切な分離の基本原則を遵守している。当グループは、主要なリスク指標等の様々なオペレーション・リスク管理ツール及び手法、自己査定、オペレーショナル・リスク事象の報告を導入し、事業活動及び商品に内在するリスクを特定、査定、監視及び管理するための再検討を実施し、また、予測不能なオペレーショナル・リスクを軽減するため保険に加入している。事業継続計画は緊急時又は災害時における事業運営を支援するために確立されている。適切なバックアップ設備が維持され、定期的な訓練が実施されている。

3.4.1.7　評判リスク管理

評判リスクとは、当グループの事業活動に関する否定的な評判が、真実か否かにかかわらず、顧客基盤の縮小の可能性や費用の嵩む訴訟又は収益減少に繋がるリスクのことである。評判リスクは他のリスクの種類及び事業運営の全局面に内在し、広範囲な問題に及ぶ。

評判リスクを軽減するために、当グループは評判リスク管理方針を策定し、真摯に実行している。当該方針は事例が発生した場合、初期段階で評判リスクを積極的に特定・回避することを目的とする。評判リスクは当グループの信用及び認識にマイナスの影響を及ぼす種々の事業及び戦略上の問題に起因することが多いため、特定されたすべての事業及び主要リスクは、評判に対する損害を含む当グループに対する影響の程度を評価するために、構築された主要管理自己査定枠組（リスク査定手段を含む。）を通して査定される。

さらに、金融業界における評判リスクの事例を継続的に監視するために当グループは包括的な枠組を整えた。この継続的な監視により当グループは、事例に基づく一切の潜在的な悪影響を効果的に管理、統制、軽減することが可能になる。当グループはまた、健全な開示実務を採用し、利害関係者に常に情報を提供しており、これが当グループへの信頼の構築や強固な対外的イメージの確立に寄与している。

3.4.1.8　法的リスク及びコンプライアンス・リスク管理

法的リスクとは、強制不能契約、訴訟又は不利な判決が当グループの運営及び財政状態に混乱を生じさせる又は悪影響を及ぼすリスクである。コンプライアンス・リスクとは、適用ある法令の不遵守により当グループが被りうる法的又は規制的制裁、財務上の損失又は評判における損失を受けるリスクである。法的リスク及びコンプライアンス・リスクは、LCOにより管理され、一方、マネー・ロンダリング、テロリスト資金調達並びに収賄及び汚職を含む金融犯罪に関するリスクは、金融犯罪コンプライアンス部（「FCC」）により独立して管理され、監視される。LCO及びFCCはDCEに直接報告する。当グループのコーポレート・ガバナンス枠組の一部として、法的リスク及びコンプライアンス・リスク、並びにマ

ネー・ロンダリング、テロリスト資金調達及び金融犯罪コンプライアンス・リスクの管理に関する方針は取締役会から委任を受け、リスク委員会によって承認されている。

3.4.1.9　戦略リスク管理

戦略リスクとは通常、不適切な事業決定、戦略の不適切な実施及び変動する市況への対応の不備により当グループの収益、資本、評判又は市場での地位に現在又は将来悪影響を及ぼす可能性のあるリスクのことである。取締役会は、戦略リスク管理方針を審議及び承認する。主な戦略課題は、上級経営者及び取締役会により完全に評価され、適切に承認されなければならない。

当グループは、最新の市況と展開に対処するために事業戦略を定期的に検討している。

3.4.1.10　資本管理

当グループの資本管理の主な目標は、株主の利益全体を最大化させる一方、当グループの全体的なリスク・プロファイルに関連する自己資本ポジションを保つことである。ALM委員会は当グループの資本構造を定期的に査定し、リスク、利益及び自己資本充実度の間の最適なバランスを維持すべく適切な場合に資本構成を調整する。

監督方針マニュアル「監督評価プロセス」に記載されるHKMAの要件を遵守するため、当グループは内部自己資本充実度評価プロセス（internal capital adequacy assessment process(以下「ICAAP」という。)）を定め、それを毎年再検討している。HKMAの第２の柱についてのガイドラインに基づき、第１の柱において把握されなかった又は適切に把握されなかった重大なリスクの対応に必要な追加的資本を査定するためICAAPが開始された。それによって最低普通株等Tier1自己資本比率、最低Tier1自己資本比率及び最低合計自己資本比率が決定された。一方、上記の資本比率に関する運営上の範囲も設定され、これにより将来の事業成長がより柔軟となり、また資本の効率的な利用が可能となった。

3.4.1.11　ストレス・テスト

当グループは、種々のリスクの分析を補完するためにストレス・テストを用いている。ストレス・テストとは、極度であるが起こり得る市場又はマクロ経済の変動から生じるストレス状態におけるリスク・エクスポージャーを予想するリスク管理手段である。これらのテストは当グループの様々なリスク管理ユニットにより香港金融管理局発行の監督方針マニュアル「ストレス・テスト」に従って定期的に実施され、ALM委員会はその結果をリスク委員会に承認された主要なリスク制限に対して監視する。当グループのストレス・テストの結果は財務管理部により定期的に取締役会及びリスク委員会に報告される。

3.4.2　BOCライフ

BOCライフの主な事業は、香港における生命保険及び年金（クラスA）、変額長期業務（クラスC）、終身健康保険（クラスD）、退職年金制度管理第Ｉ種（クラスG）及び退職年金制度管理第III種（クラスI）の長期保険事業を引受けることである。BOCライフの保険事業より生じるリスクは保険リスク、金利リスク、流動性リスク、信用リスク、株価リスク及び通貨リスクである。BOCライフはこれらのリスクを厳密に監視し、定期的にリスク管理委員会に報告している。さらに、BOCライフは、当グループのリスク管理戦略に合致させることを確実にするために当グループと定期的にコミュニケーションを取っている。保険事業の主要なリスク及び関連するリスク制御プロセスは以下のとおりである。

3.4.2.1　保険リスク管理

BOCライフは、死亡、疾病、障害、重病、事故、関連リスクのリスクを補償する事業を行っている。これらのリスクは引受戦略、再保険契約及び定期経験モニタリングの適用によって管理されている。

引受戦略は、引受けたリスクの基礎的なエクスポージャーに相当する適切な水準で保険料の価格を設定することを目的としており、またBOCライフの引受手続きには、引受戦略に沿うことを確実にするために、健康状態や家族の病歴を調査するといったスクリーニング・プロセスも含まれる。

再保険契約は、保険契約に関連する保険リスクを第三者へ移転させる。しかし、再保険契約は元受保険会社であるBOCライフの債務を免除しない。再保険会社が債権の支払を怠った場合、いかなる理由であってもBOCライフは保険契約者に対する支払に責を負い続ける。再保険会社の信用力は、再保険会社の財務力を再保険契約をまとめる前に審査することによって検討されている。BOCライフは、格付機関により提供された信用格付及びその他公表されている財務情報を検討することによってその再保険契約方針を管理しすべての再保険会社及びブローカー会社の信用力を評価する。またBOCライフは継続的に再保険カウンターパーティーのリスク・エクスポージャーを監視する。

長期の保険契約の将来の給付支払額及び保険料受取額の見積りの不確実性は、死亡率、疾病率及び持続性の全体的な水準の長期的な変化の予測不能性から生じる。この点において、BOCライフは、定期的に関連する経験調査や研究を実施し、新たな傾向を明らかにしてきた。価格設定と引受の管理においては、結果が考慮されることになる。

当グループの保険リスク管理の詳細については、「第６－１ 財務書類」の注記4.4を参照のこと。

3.4.2.2 金利リスク管理

金利の上昇は、BOCライフの投資資産の価値の低下を引き起こすことがある。金利の低下は、責任準備金の増加及びリターンの減少により顧客の不満を招く恐れがある。BOCライフは、保険契約に基づく債務に見合う投資収益を達成するために作成した資産負債管理の枠組内でポートフォリオの資産及び負債のマッチングを管理し、金利変動による悪影響を管理する。

3.4.2.3 流動性リスク管理

BOCライフの流動性リスクとは、期限の到来した支払債務を履行することができないリスクのことである。BOCライフの資産及び負債の管理枠組は、随時保険契約の支払義務を履行する流動性を保護するためのストレス・テスト及びキャッシュ・フロー管理を含む。

3.4.2.4 信用リスク管理

BOCライフは顧客、債務者又はカウンターパーティーが締結した契約に基づく債務の履行が不可能もしくは履行に応じないという信用リスクに対してエクスポージャーを有する。BOCライフの保険事業がさらされている主要範囲は以下を含む。

- 社債、債券及びカウンターパーティーに関連する債務不履行リスク
- 信用リスクの遷移（下方修正）によるクレジット・スプレッドの拡大
- 保険未払い負債の再保険者の分担金
- 支払い済み請求に関する再保険者の未払い総額
- 保険契約者の未払い総額
- 保険機関の未払い総額

BOCライフは信用リスクを、投資カウンターパーティー及び発行体の各々に対するエクスポージャーに上限を設けることによって管理している。かかる上限は、少なくとも年一回の経営陣によるレビューの対象となる。

3.4.2.5 株価リスク管理

BOCライフの株価リスクとは、株式、株式ファンド及び未公開株式における市場価格の変動による損失リスクのことをいう。BOCライフの資産・負債管理フレームワークには、ストレス・テスト及びエクスポージャー上限によって株価変動の悪影響を管理することが含まれている。

3.4.2.6 通貨リスク管理

BOCライフの通貨リスクとは、為替レートの変動による損失リスクのことをいう。BOCライフの資産・負債フレームワークには、ストレス・テスト、エクスポージャー上限及びリスク上限によって為替変動の悪影響を管理することが含まれている。

3.5 テクノロジー

情報技術部門は、当社の事業運営に必要な主要なコンピューター及び他の技術サポートを提供する。情報技術はとりわけ、ターゲットとしている顧客への当社商品及びサービスの効果的な販売、リスクの監視及び制御、市場機会の特定及びそのアクセスと活用を支援する。

3.5.1 電子チャンネル

当社の主要銀行システムは、拡張性が高く、当社の電子供給チャンネルと密に機能する。

当社のATMは、他の供給チャンネルと同様、当社の主要銀行システムに統合されている。また、顧客に統合された金融サービスを提供するため、ATMはクレジット・カード処理システムにも接続されている。

当社のインターネット及びモバイル・バンキング・システムは、当社顧客に、口座残高照会、振替、請求書の支払い、外国為替、資金振替、証券取引等の、幅広い便利な銀行サービスへの安全なアクセスを提供する。顧客はいつでも、どこでもその指先で銀行取引を行うことができる。

当社のテレフォン・バンキング・システムは、対話式で効率的なテレバンキング・サービスを顧客に提供する。

当社のバーチャルATMの「iサービス」は、顧客の銀行ニーズを満たすため、７x24時間、休みなくライブの取次支援型ビデオ・バンキング・サービスを提供している。

3.6 中国銀行及び中国銀行の当社との関係

3.6.1 概説

当社は独立当事者間取引基準で中国銀行との協力関係を継続するつもりである。特に、中国銀行との協調及び協力が当社の最善の商業的利益となる場合には、戦略及び事業活動双方のレベルで、中国銀行と協調及び協力していく予定である。このような協調及び協力は、とりわけ、中国本土における中国銀行の顧客関係及び販売ネットワークを活用して、当社の商機拡大と共に、当社の顧客へのより包括的なサービスの提供を目指すことがあげられる。

当社は中国銀行に対してサービスを提供し、中国銀行からサービスを受け、さらに中国銀行との取引を行う。このような関係及び取引は全て、現在もそして今後も、独立当事者間取引基準で、また通常の取引条件もしくは当社の株主に関する限り、公正かつ合理的な条件で関連する規制上の諸義務の枠内で設定及び遂行される。

当社は、戦略及び事業活動の両方のレベルで中国銀行との協調及び協力を継続する意向であるが、その一方で、財務上は中国銀行から独立しており、別個の法人として営業を行っているものと確信している。

3.6.2 株式保有

2004年８月26日、中国銀行は中国の有限責任株式会社へと組織再編がなされ（以下「組織再編」という。）、名称も「中国銀行股份有限公司」（以下「中国銀行」という。）に変更された。組織再編に従って、セントラル・フイジンが中国銀行の株主資本における支配持分を保有する。セントラル・フイジンは中国国務院の承認を得た完全国有の投資持株会社であり、国に代わって株主の権利と義務を有する。中国銀行は子会社とともに当社の発行済株式資本の約66.06%を実質的に所有している。したがって、国に代わって機能するセントラル・フイジンは、組織再編の直後に中国銀行の株式を所有したことにより当社の絶対的支配株主となった。

中国銀行は当社株式資本の66.06%の支配持分を保有していたが、当社取締役会の過半数は、中国銀行の取締役会構成員又は中国銀行の経営陣の構成員ではないため、かかる取締役会は中国銀行から独立している。従って、当社の経営は独立している。また、各取締役は、当社の支配株主であり当社の他の株主と利益が合致しない場合もあり得る中国銀行によって任命されることがあるが、香港の法律及び上場規則に基づき、各取締役は当社の最良の利益のために正直かつ誠実に行為する義務を含む当社に対する信認義務を負う。

中国銀行との利益の不一致を伴う事象が生じた場合、中国銀行と関係している当社の取締役は、当社取締役会にその利益を開示し、当該事象に関し重要な利益がない非執行独立取締役が出席する取締役会会議を開催し、かかる利益について審議しなければならない。

さらに、上場規則の定めるところにより、当社の通常定款は、取締役又はその関係者がある事象に重大な利害がある場合、当該取締役又はその関係者は投票を棄権し、かかる会議の定足数に算入しないものと定めている。

加えて、上場規則に従い、当社の支配株主である中国銀行は、当社の関連当事者である。当社及び中国銀行の間のいかなる取引は、上場規則の規則14Aに基づき、当社側の発表、報告、及び／又は独立株主承認の要件の対象である。ただし、上場規則に準拠して免除される取引の場合、かかる取引は例外となる。また、非執行独立取締役だけで構成された特別委員会が、中国銀行及び／又はその関連会社との関連会社間取引を審議、承認及び監視するために、適切な場合、取締役会によって授権されなければならない。

3.6.3 資本

バンク・オブ・チャイナ香港の銀行業務免許に関連して香港金融管理局宛の2002年１月18日付の書簡において、中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ香港がその事業分野に対して一般に承認されている堅実さの基準に従い自己の義務を果たす上で、十分なレベルの資本及び流動性を維持することを確保するために必要となる支援及び援助をバンク・オブ・チャイナ香港に提供するのが中国銀行の方針であると表明している。

3.6.4 重複及び補完事業

当社及び中国銀行はそれぞれ、広範囲の金融商品及びサービスを提供している。香港において、中国銀行の子会社（当グループ以外）は、保険、証券仲介業務及び投資銀行業等の非商業銀行業務に従事している。さらに、中国銀行は、香港金融管理局により香港の銀行として免許を与えられた支店を保持している。中国銀行は主として資金為替取引を行うために当該支店を使用している。中国銀行は、当社と直接競合となり得る商業銀行業務に従事する意向がないことを香港金融管理局に報告している。

当社は、積極的に香港におけるシンジケート・ローン市場に、アレンジャー、引受人、幹事会社、又は貸出人として参加している。中国銀行の間接完全子会社で、当社から独立した上級経営者を有するBOCIキャピタルも同じ市場に参加して

いる。当社は、この市場において、当社の商業銀行業務を通じて幅広い顧客基盤を構築したが、他方BOCIキャピタルは投資銀行業務を通じて、法人向けに焦点を合わせていると確信している。シンジケート・ローンは、しばしば、いくつかの当事者が、同じ及び異なる規模で参加するため、当社の関与は、BOCIキャピタルの事業に対して補完的なものとなる可能性がある。当社及びBOCIが同じ顧客を有しているという点で、当社はBOCIキャピタルとアレンジャー又は幹事の役割となるために、同社と競合する可能性もある。当社は、通常の営業過程において当社が関与している及び将来に渡り継続的に関与するであろうこれらの取引について、BOCIキャピタルを含むその他のシンジケート・ローン・メンバー又は契約の相手方と通常の商業取引条件及び独立当事者としての立場で関与する。

当社により提供される様々な投資サービスの一部として、当社は、顧客に対して証券仲介サービスを提供する。当社は、売買の執行及び決済機能を第三者仲介人に外注したうえで、当社の顧客から注文を受ける。中国銀行の間接完全子会社で、当社から独立した上級経営者を有するBOCI証券は、様々な証券仲介サービスを提供しており、当社は、他の証券会社の中でもBOCI証券を、当社の顧客に関する売買の執行のために利用している。当社は、当社の幅広い顧客基盤及び広汎な支店網を活用して、取引量の面で個人向け証券売買事業において香港で主導的な地位を築いている。当社は、BOCI証券と、個人顧客の注文を受ける点に関して競合する。

当社と中国銀行との関係は、保険商品の販売、クレジット・カード事業及びある範囲までの資本市場及びシンジケート・ローン取引等、主要な事業領域の多くにおいては、引き続き補完的なものになると当社は確信している。2002年に当社と中国銀行が署名したサービス及び関係契約に基づき、中国銀行は、当社との将来の契約をすべて、独立当事者間取引基準で、通常の商取引条件で、独立した第三者に提供されるものと少なくとも同等のレートで締結することに同意し、又はその関連会社が同様に締結するようにすることに同意した。下記の「第６－３ その他－未監査の補足財務情報－２．関連会社間取引」を参照のこと。

当社が中国銀行又はその関連会社と競合する限りにおいて、望ましいコーポレート・ガバナンス及び独立した非執行独立取締役の関与を忠実に実行することで、当社の利益は十分に保護されるものと考える。

４【関係会社の状況】

4.1 親　会　社

2019年12月31日現在、親会社の詳細は以下のとおりである。

(2019年12月31日現在)

名称	所在地	資本金	業種	議決権の所有割合	備考
セントラル・フイジン	中華人民共和国 100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリー・プラザ	828,209百万 人民元	持株会社	66.06%	チャイナ・インベストメント・コーポレーションにより完全所有されている。
中国銀行	中華人民共和国 100818 北京市復興門内大街１号	294,388百万 人民元	銀行業	66.06%	セントラル・フイジンにより支配されている。
BOC香港（グループ）	香港ガーデンロード１ バンク・オブ・チャイナ・ タワー24階	34,805,603,955 香港ドル	持株会社	66.06%	中国銀行により完全所有されている。
バンク・オブ・ チャイナ香港 （BVI）株式会社	英領バージン諸島 VG1110 トルトラ、ロードタウン、 ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・コーポレート・サービシズ・センター	4,462,256,913 米ドル	持株会社	66.06%	BOC香港（グループ）により完全所有されている。

注：

(1) 2004年８月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フイジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を保有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フイジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。

(2) 中国銀行は、BOC香港(グループ)の全発行済株式を所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の全発行済株式を所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社は、実質的に当社の6,984,175,056株の持分を所有していた。

(3) 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの全発行済株式を所有しており、すなわちBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドの全発行済株式を所有している。したがって中国銀行は、証券先物条例の目的上、当社に対してBOCI（アジア）リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクト・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCI（アジア）リミテッドは当社の24,479株の持分及び現物決済済みの株式派生商品により72,000株の持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは当社の2,678株の持分を所有していた。

上記の持分はすべてロング・ポジションを表している。上記開示内容以外に、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フイジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有しているとみなされる。2019年12月31日現在、当社が証券先物条例第336条に基づき管理している登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

4.2 子 会 社

当社の子会社の詳細は下記のとおりである。

名称	設立・営業・登録場所/設立・営業開始年月日	発行済払込済株式資本	所有比率	主な事業活動
直接所有:				
中国銀行（香港）株式会社	香港 1964年10月16日	43,042,840,858香港ドル	100.00%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	香港 1997年３月12日	3,538,000,000香港ドル	51.00%	生命保険業
BOCHK アセット・マネジメント（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島 2010年10月７日	283,000,000香港ドル	100.00%	投資持株会社
BOCインシュランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッド	香港 2017年６月６日	100香港ドル	100.00%	投資持株会社
間接所有:				
BOCクレジット・カード（インターナショナル）リミテッド	香港 1980年９月９日	565,000,000香港ドル	100.00%	クレジット・カード・サービス
BOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッド	香港 1997年12月１日	200,000,000香港ドル	66.00%	信託サービス業
BOCI-プルデンシャル・トラスティ・リミテッド	香港 1999年10月11日	300,000,000香港ドル	42.24%※	信託サービス業
バンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ベルハッド	マレーシア 2000年４月14日	760,518,480マレーシアリンギット	100.00%	銀行業
チャイナ・ブリッジ（マレーシア）スンディリアン・ベルハッド	マレーシア 2009年４月24日	1,000,000マレーシアリンギット	100.00%	中国ビザ申請業
バンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ 2014年４月１日	10,000,000,000バーツ	100.00%	銀行業
バンク・オブ・チャイナ（香港）ノミニーズ・リミテッド	香港 1985年10月１日	２香港ドル	100.00%	ノミニー・サービス業
バンク・オブ・チャイナ（香港）トラスティーズ・リミテッド	香港 1987年11月６日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託及び代行サービス業

名称	設立・営業・登録場所/設立・営業開始年月日	発行済払込株式資本	所有比率	主な事業活動
BOCフィナンシャル・サービシズ（南寧）カンパニー・リミテッド**	中国 2019年２月19日	登録資本 60,000,000香港ドル	100.00%	金融オペレーション・サービス業
BOCHKファイナンシャル・プロダクツ（ケイマン諸島）リミテッド	ケイマン諸島 2006年11月10日	50,000米ドル	100.00%	仕組債発行業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1990年４月16日	登録資本 70,000,000香港ドル	100.00%	不動産保有業及び投資業
BOCHKインフォメーション・テクノロジー・サービシズ（深圳）カンパニー・リミテッド**	中国 1993年５月26日	登録資本 40,000,000香港ドル	100.00%	情報技術サービス業
チェ・シン（ノミニーズ）リミテッド	香港 1980年４月23日	10,000香港ドル	100.00%	ノミニー・サービス業
ポ・サン・フィナンシャル・インベストメント・サービシズ・カンパニー・リミテッド	香港 1980年９月23日	335,000,000香港ドル	100.00%	金取引及び投資持株会社
ポ・サン・セキュリティーズ・アンド・フューチャーズ・リミテッド	香港 1993年10月19日	335,000,000香港ドル	100.00%	証券及び先物仲介業
シン・チャオ・エンタープライズ・コーポレーション・リミテッド	香港 1961年９月13日	3,000,000香港ドル	100.00%	不動産保有及び投資業
シン・ホア・トラスティ・リミテッド	香港 1978年10月27日	3,000,000香港ドル	100.00%	信託サービス業
ビリオン・エクスプレス・ディベロップメント・インク	英領バージン諸島 2014年２月７日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年２月３日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年２月７日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	英領バージン諸島 2014年２月３日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コープ	英領バージン諸島 2014年２月７日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コープ	英領バージン諸島 2014年１月３日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	英領バージン諸島 2014年２月13日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	英領バージン諸島 2014年１月３日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	英領バージン諸島 2014年２月13日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
マキシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	英領バージン諸島 2014年２月７日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	英領バージン諸島 2014年２月13日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	英領バージン諸島 2014年１月３日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
サクセス・トレンド・ディベロップメント・リミテッド[1]	英領バージン諸島 2014年２月18日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
ワイズ・キー・エンタープライズ・コープ	英領バージン諸島 2014年２月18日	１米ドル	100.00%	投資持株会社
BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド	香港 2010年10月28日	272,500,000香港ドル	100.00%	資産運用業
BOCHKエクイティ・インベストメント・マネジメント（深圳）リミテッド**	中国 2019年４月２日	登録資本 2,000,000米ドル	100.00%	資産運用業

* BOCI－プルーデンシャル・トラスティ・リミテッドは、当社の非完全所有子会社の子会社であり、従って、当社が同社への支配権を有することから子会社として報告されている。

**中国において有限責任会社として登録されている。

5【従業員の状況】

当社はストライキその他の重大な労使紛争は経験しておらず、当社従業員との関係を良好であると当社は考えている。ほとんどの当社従業員が香港在住である。

フルタイム当量で算出された人員数は、2018年末の14,046名から622名増加し、2019年末現在で14,668名であった。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1.1　見通し

2020年の見通し及び事業の焦点

2020年に向けた世界経済の見通しは、世界的な貿易緊張の将来の進展、主要中央銀行の金融政策姿勢、および新型コロナウイルス（COVID-19）の影響への依存度を考えると、依然として不確実な状況にある。国際通貨基金は、世界の経済成長が昨年の水準を下回る可能性が最も高いと予測している。米国経済は、前回の減税措置からの景気押上効果が薄れて来ていることから、景気拡大ペースは緩やかなものになると予想される。中国本土は、短期的には新型コロナウイルスの流行の影響を受けるが、中長期的に安定した成長の良好なモメンタムを維持する傾向は変わらない。世界の貿易・市場環境は不確実ではあるものの、東南アジア地域経済は、力強い民間消費、インフラ投資、同地域の製造業部門への継続的な外国投資流入に支えられ、堅調な成長が見込まれている。

香港の経済の見通しは、中国と米国の貿易摩擦、主要国の緩和的な金融政策の強まり、及び世界経済が直面する下方リスクの影響を受けることが予想される。香港の銀行業務は、経済成長の鈍化、市場競争の激化及び純金利マージンへの低下圧力の高まりによって、困難に直面するだろう。しかしながら、香港は独自の優位性を有しており、中国本土における新時代の改革・開放において重要な役割を果たし続けるであろう。広東-香港-澳門広域湾岸地域の開発計画が着実に進展し、中国本土の資本勘定自由化が加速するなど、主要な国家戦略は、香港の銀行業界により多くの開発機会を提供することになる。さらに、スマート・バンキングの新時代に向けた産業変革を推進するためのHKMAの7つの措置、加えてグリーンで持続可能な金融を促進するためのイニシアチブは、香港の銀行の事業発展にとって好ましい条件を生み出すであろう。香港特別行政区政府の「2019年政策演説」では、土地供給・住宅政策、並びに広東と香港の協力体制、技術部門における若い人材の育成など、人々の生活問題への対応に重点を置きながら、220を超える具体的な施策が提示された。これにより、香港の長期的な発展のための強固な基盤が構築され、銀行業界に長期的な事業機会がもたらされるであろう。

当グループは、今後の事業機会と課題を踏まえ、各事業の健全で持続可能な発展を実現するため、市場の変化に積極的に対応し、慎重なリスク管理を貫き、またコア事業を積極的に展開することにより、引き続き「トップクラスのフルサービスかつ国際化された地域銀行の構築」に取り組んで行く。また、当グループは、すべてのステークホルダーにより大きな価値を提供し、その文化を各事業セグメントに統合する持続可能な文化を構築して行く。

当グループは、顧客中心主義を貫きながら、引き続き現地市場の開発、デジタル移行によるプロダクト・イノベーションの機動性の醸成、フィンテック・ソリューションの採用による市場対応力の強化、及び革新的なデジタル・バンクの構築に注力して行く。同時に、その顧客基盤の拡大と顧客体験・満足度の総合的な向上を目指し、当グループは、シナリオベースの金融サービス、多様なサービス及び特長あるサービスの提供を通じて、法人・個人の顧客の生態系に銀行サービスを融合させて行く。また、中国政府の広東-香港-澳門広域湾岸地域における16の新たな施策の機会を捉え、生活利便性や国境を越えた金融サービスに対する人々のニーズの促進及び香港の専門家による広域湾岸地域での事業拡大や商品およびサービスの競争力強化に注力して行く。当グループはまた、香港・ASEAN間で新たに制定されたFTAや、ASEAN諸国の各種経済戦略の実施、RCEP批准が差し迫っている状況を好機と捉え、その東南アジアの事業体への重点商品の拡大を加速させるため、人民元関連事業の発展を深め、その地域開発の質と効率性を総合的に高めて行く。

2020年1月初頭から始まった新型コロナウイルスの発生は、経済に段階的な打撃を与えており、またこれにより、当グループの資産の質と特定の事業からの収益に一定の影響を与えていると思われる。

新型コロナウイルスの影響の大きさは、流行の予防と封じ込めの進展、その期間及び関連する経済対策の実施に依存する。当グループは、新型コロナウイルスの進展を継続的かつ綿密に監視し、当グループの財政状態及び業績への影響を評価し、積極的に対処する。本書の提出日現在、かかる評価はまだ進行中である。

2【事業等のリスク】

「第２－３ 事業の内容－3.4 リスク管理」及び「第５－３ コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

3.1 連結財務状況の概要

2018年の比較情報は、2019年に行われた買収の結果として、当グループがその財務諸表の作成において企業結合の会計処理方法の適用を行ったことに伴い、修正再表示されている。

財務ハイライト

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2019年	（修正再表示済） 2018年	変動（%）
継続事業			
減損引当金繰入前正味営業収益	**58,444**	54,535	7.2
営業費用	**(16,667)**	(15,206)	9.6
減損引当金繰入前営業利益	**41,777**	39,329	6.2
減損引当金繰入後営業利益	**39,755**	38,087	4.4
税引前利益	**40,088**	39,081	2.6
当期利益	**34,074**	32,654	4.3
当社株主帰属利益	**32,184**	32,070	0.4

2019年の当グループの当期利益は34,074百万香港ドルとなり、前年度比で1,420百万香港ドル、すなわち4.3%増加した。株主に帰属する利益は、前年度比114百万香港ドル、すなわち0.4%増加し、32,184百万香港ドルとなった。減損引当金繰入前正味営業収益は58,444百万香港ドルで、前年度比3,909百万香港ドル、すなわち7.2%の増加となった。正味受取利息は、市場金利の上昇並びに当グループのその資産及び負債の積極的な運用により、増益となった。特定の債務証券の処分により正味収益が増加し、銀行業務の正味トレーディング収益は増加した。かかる収益の増加は、投資者感情が弱まる中、証券仲介及びファンド販売による受取収益が減少し、正味受取手数料が減少したことにより、一部相殺された。営業費用は、慎重なコスト管理を維持し、当グループの長期的な事業拡大を支えるための投資を継続した結果、増加した。減損引当金繰入額は前年度に比べ増加したが、投資不動産公正価値調整純利得は前年度に比べ減少した。

下半期実績

2019年下半期において、当グループの減損引当金繰入前正味営業収益は、2019年上半期に比べて106百万香港ドル、すなわち0.4%増加した。これは主に、正味受取収益及び銀行事業の正味トレーディング収益の増加によるもので、正味受取手数料の減少及び債務証券の処分による正味収益の減少により一部相殺された。また、上半期より営業費用及び正味減損引当金繰入額が増加し、また投資不動産公正価値調整純損失が計上された。この結果、当グループの税引後利益は半期ベースで2,478百万香港ドル、すなわち13.6%減少した。

損益計算書の分析

以下の損益計算書の分析の比較情報は、当年度の表示方法に合わせて修正再表示されている。

3.1.1 正味受取利息及び純金利マージン

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2019年	（修正再表示済） 2018年	変動（%）
受取利息	**67,784**	61,865	9.6
支払利息	**(27,261)**	(22,364)	21.9
正味受取利息	**40,523**	39,501	2.6
利付資産平均残高	**2,551,288**	2,437,652	4.7
純金利スプレッド	**1.37%**	1.44%	
純金利マージン＊	**1.59%**	1.62%	
純金利マージン（調整後）＊	**1.69%**	1.63%	

＊ 外国通貨スワップ契約の調達収益又は調達コストを含む。

2019年の正味受取利息は40,523百万香港ドルであった。資金調達による収益又は外国通貨スワップ契約の費用が含まれた場合には、正味受取利息は前年度比8.4%増加していたであろう。この増加は、主に純金利マージンの改善及び利付資産平均残高の増加によってもたらされた。

利付資産平均残高は、前年度比113,636百万香港ドル、すなわち4.7%増加した。顧客預金の増加は顧客に対する貸付金、債務証券投資及びその他の負債性商品の増加につながった。

純金利マージンは1.59%となった。資金調達収益又は外国通貨スワップ契約※のコストが含まれていた場合、純金利マージンは前年度比6ベーシス・ポイント上昇し、1.69%であったであろう。市場金利は前年度比で上昇し、顧客への貸付金の平均利回り、外国通貨スワップ契約の正味資金調達収益及び正味自由資金からの拠出金の増加につながった。当年度中、当グループは、激化する市場競争の最中に、預金費用の増加の管理を続け、その預金の価格決定及び構造の管理を行った。

※ 外国為替スワップ契約は、通常当グループの流動性管理及び資金調達業務に利用される。外国為替スワップ契約では、当グループは、直物為替レート(直物取引)である通貨（原通貨）をその他の通貨（スワップ通貨）と交換し、来たる満期日の予定率(先物取引)において同じ組み合わせの通貨で交換することにより、反対方向の直物取引を行う。この方法により、原通貨の余剰資金は、最小限の為替リスクにより流動性及び資金調達の目的において他の通貨に交換される。直物契約と先物契約間の換算差額（調達収益又は費用）は、外国為替損益（「正味トレーディング収益」に含まれる。）として認識され、一方、対応する原通貨の余剰資金とスワップされた通貨の余剰資金との間の金利差額は正味受取利息に反映される。

下記の表は、資産及び負債の平均残高と平均利回りを区分別に要約している。

	2019年		（修正再表示済） 2018年	
資　　産	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)	平均残高 (百万香港ドル)	平均利回り (%)
銀行及びその他金融機関への預け金及び債権	**341,707**	**1.82**	416,376	1.90

債務証券投資及びその他の負債性金融商品	**864,637**	**2.36**	783,911	2.39
顧客への貸付金	**1,322,845**	**3.06**	1,219,803	2.86
その他の利付資産	**22,099**	**2.58**	17,562	2.13
利付資産合計	**2,551,288**	**2.66**	2,437,652	2.54
非利付資産(1)	**419,912**	**-**	379,499	-
資産合計	**2,971,200**	**2.28**	2,817,151	2.20
負　　債	**平均残高（百万香港ドル）**	**平均利回り（%）**	平均残高（百万香港ドル）	平均利回り（%）
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	**191,461**	**1.18**	226,237	1.10
当座、貯蓄及び定期預金	**1,865,178**	**1.26**	1,726,241	1.03
劣後債務	**13,093**	**5.49**	18,237	5.44
その他の利付負債	**39,505**	**1.74**	55,080	1.95
利付負債合計	**2,109,237**	**1.29**	2,025,795	1.10
株主資本* 及びその他非利付預金及び負債	**861,963**	**-**	791,356	-
負債合計	**2,971,200**	**0.92**	2,817,151	0.79

* 株主資本は、当社株主に帰属する資本及び準備金を意味する。

下半期実績

資金調達収益又は外貨スワップ契約の調達コストを含めた場合、当グループの正味受取利息は、主に平均利付資産の増加により牽引され、2019年度上半期に比べ、4.1%増加していたであろう。純金利マージンは1.69%を維持した。顧客への貸付金並びにその債務証券投資及びその他の負債性金融商品の平均利回りは、市場金利が下落する中、当年度下半期において減少した。上記のマイナスの影響は、預金コストが同時に下落したことにより、一部相殺された。

3.1.2　正味受取手数料

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	**2019年**	（修正再表示済）2018年	変動（%）
クレジット・カード事業	**2,975**	3,441	(13.5)
貸付金手数料	**2,675**	2,613	2.4
証券仲介業務	**2,113**	2,769	(23.7)
保険	**2,111**	1,546	36.5
ファンド販売	**901**	929	(3.0)
支払サービス	**716**	681	5.1
手形手数料	**700**	739	(5.3)
信託及びカストディ業務	**651**	633	2.8
為替	**599**	590	1.5
貸金庫	**294**	285	3.2
その他	**1,267**	1,292	(1.9)
受取手数料	**15,002**	15,518	(3.3)
支払手数料	**(4,083)**	(4,206)	(2.9)
正味受取手数料	**10,919**	11,312	(3.5)

2019年、正味受取手数料は、10,919百万香港ドルとなり、前年度に比べ393百万香港ドル、すなわち3.5%減少した。これは主に、投資者心理が抑えられ、株式及びファンド市場の取引量が減少する中、証券仲介及びファンド販売の受取手数料がそれぞれ23.7%及び3.0%減少したことによる。当グループのクレジットカード事業による受取手数料は、香港におけるリテール販売の弱含みにより、13.5%減少した。手形手数料もまた、香港の輸出入総量が前年度比で減少した結果、5.3%減少した。当グループは、市場機会を捉え、その販売チャンネル及び顧客サービスを引き続き最適化したことが、多くの分野における着実な成長につながった。保険事業からの受取手数料は、当グループが当年度中、保険における商品及びサービスのイノベーションを継続的に推進し、顧客のファイナンシャル・プランニング・ニーズを効果的に促進した結果、販売数量が増加したことにより、36.5%増加した。支払サービスからの受取手数料は、当グループがその現金プーリング事業及び現金管理事業の開発を加速させたことから、5.1%増加した。当グループの受託及び保管事業に関する運用資産は、関連収益が2.8%増加し、増加した。この間、貸付金手数料は増加し、また為替及び貸金庫からの収益も増加した。手数料費用は、主にクレジットカード事業及び証券仲介関連費用の減少により、前年度比2.9%の減少となった。

下半期実績

2019年上半期に比べ、正味受取手数料は、1,173百万香港ドル、すなわち19.4%減少した。同半期比の減少は、主に、下半期に経済成長が落ち込み、投資家及び消費者マインドが弱まったことによる。証券仲介、保険、ファンド販売、ローン、クレジットカード事業及び為替からの受取手数料は減少し、一方、支払サービス、受託及び保管サービス並びに貸金庫事業からの受取手数料は増加した。手数料費用の減少は、クレジットカード事業及び証券仲介関連費用の減少によるものである。

3.1.3 正味トレーディング収益

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	**2019年**	（修正再表示済） 2018年	変動（%）
外国為替及び外国為替関連商品	**4,931**	2,716	81.6
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	**(578)**	50	該当なし
コモディティ	**366**	184	98.9
資本性及び信用デリバティブ金融商品	**81**	140	(42.1)
正味トレーディング収益合計	**4,800**	3,090	55.3

正味トレーディング収益は、前年度比1,710百万香港ドル、すなわち55.3%増加し、4,800百万香港ドルとなった。外国為替及び外国為替商品の純トレーディング収益は、主に外国通貨スワップ契約による純利益の増加により、2,215百万香港ドルの増益となった。金利商品及び公正価値ヘッジ項目は、前年同期の正味トレーディング収益に比べ、正味トレーディング損失を計上した。これは主に、市場金利変動に起因する特定の債務証券投資及び金利商品の時価評価額の変動によるものである。コモディティからの正味トレーディング収益は増加したが、これは主に貴金属取引からの利益が増加したことによる。資本性及び信用デリバティブ金融商品からの正味トレーディング収益の減少は、株式連動商品からの収益が減少したことによるものである。外国通貨スワップ契約の調達収益又は費用を除いた場合、正味トレーディング収益は前年度比21.0%の減少となったであろう。

下半期実績

2019年上半期に比べ、正味トレーディング収益は、1,142百万香港ドル、すなわち62.4%増加した。これは主に、特定の外国為替商品及び金利商品の時価評価額の変動を反映したものである。外国為替スワップ契約の調達収益又は費用を除いた場合、正味トレーディング収益は上半期より158.9%増加していたであろう。

3.1.4 純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得/（損失）

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2019年	（修正再表示済） 2018年	変動（%）
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得/（損失）	**3,243**	(1,282)	該当なし

当グループは、2018年に1,282百万香港ドルの純損失を計上したのに対し、2019年には純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品について、3,243百万香港ドルの純利得を計上した。かかる変動は主に、そのエクイティ証券及び債券ファンド投資における純利得（2018年の純損失に比べ）と共に、市場金利の変動によるBOCライフの債務証券投資の時価評価益（2018年の時価評価損に比べ）によるものである。上述の債務証券投資の時価変動は、市場金利の変動によるものでもあり、正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動に反映されているように、BOCライフの保険責任準備金の変動により相殺されている。

下半期実績

下半期に1,028百万香港ドルの純利得が計上され、これは上半期の純利得を1,187百万香港ドル下回った。かかる変動は主に、そのエクイティ証券及び債券ファンド投資からの利益の減少と共に、下半期にBOCライフの債務証券投資の時価評価益が減少したことによるものである。

3.1.5 営業費用

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2019年	（修正再表示済） 2018年	変動（%）
人件費	**9,364**	8,642	8.4
物件及び設備費（減価償却費を除く）	**1,542**	1,862	(17.2)
減価償却費	**2,881**	2,066	39.4
その他の営業費用	**2,880**	2,636	9.3
営業費用合計	**16,667**	15,206	9.6

	2019年12月31日 現在	（修正再表示済） 2018年12月31日 現在	変動（%）
従業員数（フルタイム同等）*	**14,668**	14,084	4.1

*2018年12月31日現在のフルタイム同等と判断されるスタッフの人数は、比較ベースで比較できるように修正再表示されている。

営業費用合計は、16,667百万香港ドルとなり、前年度比1,461百万香港ドル、すなわち9.6%増加した。これは、当グループの継続的な人材管理への投資、そのフィンテック・サービス革新の強化並びにその主要事業及びプロジェクトの支援によるもので、すべて当グループの全体的なサービス競争力をさらに高めることを目的としてなされた。収益に対するコスト比率は28.52%で、当グループは同業他社と比較して健全なレベルのコスト効率を維持している。

人件費は、主に年収増及び人員増により、前年度比8.4%増となった。当グループはまた、従業員報酬及び手当に関連する一連のイニシアチブを開始し、これにより関連費用が増加することとなった。

物件及び設備費は、17.2%減少した。2019年1月1日以降、当グループは、香港財務報告基準第16号(「HKFRS16」)「リース」を採用した。かかる新しい基準の下では、物件の使用に係るリースは使用権資産として会計処理され、関連する賃貸借費用は使用権資産の減価償却として認識される。その結果として、賃貸借費用が減少した。かかる減少は、情報技術への投資の増加によって一部相殺された。

減価償却費は、主にHKFRS16の採用により、物件に係る減価償却費及び情報技術インフラが増加したことにより、39.4%増加した。

その他の営業費用は9.3%増加した。これは主に、クレジットカード事業及び支払事業に関連する事業販売促進費用の増加、並びに広告及び通信費用が増加したことによる。

下半期実績

2019年上半期と比較すると、営業費用合計は半期比1,611百万香港ドル、すなわち21.4%増加した。これは、人件費並びにデジタル移行及び情報技術、並びに事業販売促進への投資の増加に起因する費用が増加したことによるものである。

3.1.6 ローン及びその他の勘定の正味減損引当金繰入額

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2019年	（修正再表示済） 2018年	変動（%）
ステージ1	**(701)**	162	該当なし
ステージ2	**21**	(336)	該当なし
ステージ3	**(1,172)**	(1,009)	16.2
ローン及びその他の勘定の正味減損引当金繰入額合計	**(1,852)**	(1,183)	56.6

3.1.7 ローンの減損引当金合計が顧客への貸付金に占める割合

	2019年12月31日現在	（修正再表示済） 2018年12月31日現在
ローンの減損引当金額合計が顧客への貸付金に占める割合	**0.50%**	0.43%

2019年、当グループの貸付金及びその他の勘定の正味減損引当金繰入額は、前年度比669百万香港ドル、すなわち56.6%増の1,852百万香港ドルとなった。ステージ1の減損引当金は701百万香港ドルの正味繰入を計上したが、これは主に、ローンの増加及び特定の顧客の格上げによる前年の正味戻入に比べ、当年度のマクロ経済的見通しの変化を説明するための予想信用損失モデルのパラメータ値の変化の影響に牽引されたものである。ステージ2の減損引当金は、前年の336百万香港ドルの正味繰入に比べ、21百万香港ドルの正味戻入を計上した。これは主に、特定の顧客の内部格付の変更の影響を反映したものである。ステージ3の減損引当金は、前年度比163百万香港ドル増加し、1,172百万香港ドルであった。これは主に、特定の法人向け貸付金の格下げに呼応してなされた新たな減損引当金によるものである。2019年12月31日現在、当グループの顧客への貸付金に占める割合としてのローン減損引当金合計の割合は0.50%であった。

下半期実績

当グループの貸付金及びその他の勘定に係る正味減損引当金繰入額は、2019年上半期比に比べ、418百万香港ドル増加した。かかる増加は、主に特定の顧客の格下げ及び下半期のマクロ経済的見通しの変更を考慮した予想信用損失モデルのパラメータ値の変更の影響に関連するものである。

資産及び負債の分析

下表は当グループの資産の構成をまとめたものである。2018年12月31日現在の比較数値については、当年度の表示方法に合わせて修正再表示されている。当グループのデリバティブ金融商品の契約/名目額及び公正価値については、「第６　経理の状況、１財務書類」の注記24を参照のこと。各重要な偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに当グループの信用リスク加重総額については、「第６－１ 財務書類」の注記42を参照のこと。

3.1.8 資産の構成

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	2019年12月31日現在		（修正再表示済） 2018年12月31日現在		変動（%）
	金額	%	金額	%	
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	**366,829**	**12.1**	433,299	14.7	(15.3)
香港特別行政区政府債務証書	**163,840**	**5.4**	156,300	5.3	4.8
投資有価証券及びその他商品[1]	**886,846**	**29.3**	899,967	30.4	(1.5)
貸付金その他	**1,412,961**	**46.7**	1,282,994	43.4	10.1

固定資産及び投資不動産	**71,712**	**2.4**	69,119	2.3	3.8
その他の資産[2]	**123,868**	**4.1**	114,325	3.9	8.3
資産合計	**3,026,056**	**100.0**	2,956,004	100.0	2.4

1. 投資有価証券及びその他の負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で評価される有価証券及び金融資産への投資から構成されている。
2. その他の資産は、デリバティブ金融商品、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分、当期税金資産及び繰延税金資産から構成されている。

当グループは、バランスの取れた、持続可能な発展の原則に従い、引き続きその資産及び負債の管理を最適化している。当グループの総資産は、2018年度末に比べ、70,052百万香港ドル、すなわち2.4%増加し、3,026,056百万香港ドルとなった。

現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金が、主に銀行への預け金が減少したことにより、66,470百万香港ドル、すなわち15.3%減少した。投資有価証券及びその他の負債性金融商品は、13,121百万香港ドル、すなわち1.5%減少した。

貸付金及びその他の勘定は、顧客への貸付金が128,648百万香港ドル、すなわち10.2%増加し、また貿易手形が3,366百万香港ドル、すなわち19.4%増加したことにより、129,967百万香港ドル、すなわち10.1%増加した。

3.1.9 顧客への貸付金

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	**2019年12月31日現在**		（修正再表示済）2018年12月31日現在		変動（%）
	金額	**%**	金額	%	
香港で使用されたローン	**924,734**	**66.3**	841,720	66.4	9.9
産業界、商業界及び金融業界	**515,548**	**37.0**	492,712	38.9	4.6
個人	**409,186**	**29.3**	349,008	27.5	17.2
貿易金融	**75,764**	**5.4**	65,437	5.2	15.8
香港外で使用されたローン	**395,385**	**28.3**	360,078	28.4	9.8
顧客への貸付金総額	**1,395,883**	**100.0**	1,267,235	100.0	10.2

2019年、当グループは、その現地及びクロスボーダー事業を積極的に展開した。当グループは、香港の大企業、質の高い商業顧客及び中小企業の顧客のローン需要から生じる機会を捉えた。当グループは、そのモーゲージ事業のデジタル事業プロセスを拡大及び最適化し、またそのモーゲージ・センターのサービスの質を高めた。当グループは、統合されたマーケティング及びサービス体制を構築するために、中国本土のBOC事業体との連携を強化した。同時に、当グループは、優良な現地顧客の獲得に向けて、その東南アジア事業体との協働マーケティングを強化し、東南アジアの多くの主要な資金調達プロジェクトに成功裏に参画した。2019年において、顧客への貸付金は128,648百万香港ドル、すなわち10.2%増加し、1,395,883百万香港ドルとなった。

香港で使用された貸付金は83,014百万香港ドル、すなわち9.9%増加した。

工業、商業及び金融業界への貸付は、不動産開発、金融懸念及び情報技術、並びに卸売及び小売業取引の増加を反映して、22,836百万香港ドル、すなわち4.6%増加した。

個人への貸付は、60,178百万香港ドル、すなわち17.2%増加した。住宅用モーゲージ・ローン（政府保証住宅購入スキームを除く。）は13.7%増加し、一方その他個人ローンは24.4%増加した。これは主に、不動産の借換ローンが増加したことによるものである。

貿易金融は10,327百万香港ドル、すなわち15.8%増加した。香港以外で使用される貸付金は35,307百万香港ドル、すなわち9.8%増加したが、これは主に中国本土及び東南アジアで使用される貸付金が増加したことによるものである。

3.1.10 貸付金の質

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	**2019年12月31日現在**	（修正再表示済）2018年12月31日現在
顧客への貸付金	**1,395,883**	1,267,235

分類又は減損された貸付金比率	**0.23%**	0.19%
減損引当金総額	**7,035**	5,419
顧客への貸付金に対する減損引当金総額比率	**0.50%**	0.43%
住宅用モーゲージ・ローン[1] - 不履行率及びリスケジュールされた貸付金の比率[2]	**0.01%**	0.01%
カード・キャッシング- 不履行率[2]	**0.27%**	0.19%

	2019年	2018年
カード・キャッシング - 貸倒償却比率[3]	**1.40%**	1.40%

1. 住宅用モーゲージ・ローンには、持ち家制度及び他の政府支援による住宅購入制度に基づくものを含まない。
2. 不履行率は、貸付金残高合計に対する延滞貸付金（３ヶ月以上）総額の比率である。
3. 貸倒比率は、当年度中のカード債権平均残高に対する当年度中に行われた損金処理合計の割合である。

2019年、当グループは、良好な資産の質を維持すべく、各種リスクへのその管理措置を積極的に強化すると共に、その地域リスク管理を継続的に強化した。2019年12月31日現在、分類又は減損されたローンは3,217百万香港ドルで、前年度末から834百万香港ドル増加した。一方、分類又は減損されたローン比率は0.23%で、前年度末から0.04ポイント上昇した。

当グループの住宅用モーゲージ・ローン及びカードローンの与信の質は、引き続き安定していた。2019年12月31日現在、住宅モーゲージ・ローンについて不履行及びリスケジュールされた貸付金を合わせた比率は0.01%であった。カードローンの貸倒償却比率は、1.40%で、安定を維持していた。

3.1.11 顧客預金*

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	**2019年12月31日現在**		（修正再表示済） 2018年12月31日現在		変動（%）
	金額	**%**	金額	%	
要求払預金及び当座預金	**207,013**	**10.3**	207,812	11.0	(0.4)
貯蓄預金	**900,009**	**44.8**	854,117	45.0	5.4
定期預金及び通知預金	**902,251**	**44.9**	833,867	43.9	8.2
	2,009,273	**100.0**	1,895,796	99.9	6.0
仕組預金	**-**	**-**	2,199	0.1	(100.0)
顧客預金合計	**2,009,273**	**100.0**	1,897,995	100.0	5.9

*仕組預金を含む。

当グループは、2019年において、引き続きその中・高所得層の顧客基盤を拡大するべく尽力し、またeチャンネルの支払ソリューションに関連して、その預金の規模を拡大するために、顧客との連携を強化した。同時に、当グループは、その預金構造を最適化した。当グループは、給与支払、ウェルス・マネジメント及び総合支払ソリューションを含む、その従業員給与支払サービスの提供を拡大し、IPO並びにその現金管理及び決済事業のメイン受入バンクとしてのその役割にレバレッジをかけることにより、預金の増加をサポートすることができた。2019年度末現在、顧客からの預金合計は2,009,273百万香港ドルで、前年度末から111,278百万香港ドル、すなわち5.9%増加した。要求払預金及び当座預金は0.4%減少した。貯蓄預金は5.4%増加した。定期預金、コール預金、通知預金は8.2%増加した。

3.1.12 当社株主に帰属する資本及び準備金

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	**2019年12月31日現在**	（修正再表示済） 2018年12月31日現在	変動（%）
株主資本	**52,864**	52,864	-
不動産再評価準備金	**39,458**	38,527	2.4

公正価値変動準備金	**69**	(4,116)	該当なし
自己信用リスク準備金	**(33)**	5	該当なし
法定準備金	**11,077**	10,496	5.5
為替換算調整勘定	**(581)**	(832)	30.2
合併準備金	**-**	350	(100.0)
利益剰余金	**175,929**	160,242	9.8
準備金	**225,919**	204,672	10.4
当社株主に帰属する資本及び準備金	**278,783**	257,536	8.3

当社の株主に帰属する資本及び準備金は、2019年12月31日現在、278,783百万香港ドルとなり、2018年度末から21,247百万香港ドル、すなわち8.3%増加した。利益剰余金は前年度末より9.8%増加したが、これは主に配当後2019年に得られた利益を反映したことによる。不動産再評価準備金は、2019年の当グループの不動産の評価額の増加を反映し、2.4%増加した。公正価値変動準備金は、不足から超過となったが、これは主に市場金利の変動に牽引されたものである。法定準備金は5.5%増加したが、これは主に顧客への貸付金の増加によるものである。2018年12月現在の合併準備金は、BOCビエンチャン支店とのその結合に関連して、当グループが企業結合の会計処理方法を適用したことにより発生した。

3.1.13 自己資本比率

（単位：百万香港ドル、%を除く。）	**2019年12月31日現在**	2018年12月31日現在
控除後の連結資本ベース		
普通株等 Tier１資本	**195,039**	180,202
その他 Tier１資本	**23,476**	23,476
Tier１資本	**218,515**	203,678
Tier２資本	**32,855**	34,393
自己資本合計	**251,370**	238,071
リスク加重資産合計	**1,098,018**	1,030,815
普通株等 Tier１資本比率	**17.76%**	17.48%
Tier１自己資本比率	**19.90%**	19.76%
自己資本比率	**22.89%**	23.10%

2019年12月31日現在、当社の普通株式Tier1資本（「CET1」）及びTier1資本はそれぞれ8.2%及び7.3%増加したが、これは主に2019年に計上した配当後利益によるものである。当グループは、リスク加重調整済資産（「リスク加重調整済資産」）の成長及びリターンの向上とのバランスを取ることに引き続き尽力している。

リスク加重調整済資産合計は、2019年に6.5%増加したが、これは主にローンの増加により牽引された。CET1資本比率は17.76%及びTier1自己資本比率は19.90%で、2018年末よりそれぞれ0.28%及び0.14%上昇した。自己資本比率は22.89%であった。当グループは、規制要件を満たし、当グループの長期的な事業開発を支援し、またその株主に対するリターンを実現するための適切な資本水準を維持することを目的として、その資本構成を継続的に見直し、リスク加重調整済資産の成長を管理するための長期資本計画を策定している。

3.1.14 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2019年	2018年
流動性カバレッジ比率の平均値		
第１四半期	**183.00%**	134.33%
第２四半期	**156.57%**	146.39%
第３四半期	**142.85%**	141.44%
第４四半期	**146.53%**	160.23%

	2019年	2018年

安定調達比率の四半期末の価値		
第１四半期	**121.36%**	118.98%
第２四半期	**119.15%**	118.82%
第３四半期	**116.47%**	122.24%
第４四半期	**118.00%**	124.41%

当グループの流動性ポジションは依然として健全であり、流動性カバレッジ比率の平均値及び安定調達比率の四半期末の価値は、2019年の全四半期の規制要件を超える。

3.2 事業の概況

2019年は、当グループは引き続き、トップクラスのフルサービスかつ国際化された地域銀行を構築するその戦略に全力を傾けた。当グループは、市場環境の変化に積極的に対応し、市場機会を捉えて事業の優先順位を着実に前進させ、主要財務指標は堅調な水準を維持した。当グループは、常に顧客中心主義を目指し、香港の現地市場の開拓を続け、イノベーション主導の変革を加速した。当グループは、広東-香港-澳門広域湾岸地域の事業機会の開拓に積極的に取り組み、統合ビジネスシステムの最適化により、同地域における主要事業のトップシェアの確立に努めた。当グループは、東南アジア事業体の統合を深め、地域のシナジーと開発の質を高めた。当グループは、デジタルとイノベーション主導の開発を促進し、製品とサービスへのフィンテックの応用を強化した。また、当グループは、バランスのとれた持続可能な開発を確実なものとするために、引き続き銀行文化の育成に努めた。

事業セグメント業績

事業セグメント毎の税引前利益

%を除き百万香港ドル	**2019**	合計に対する割合（%）	（修正再表示済） 2018	合計に対する割合（%）	変動（%）
継続事業からの					
個人向け銀行業務	**11,234**	**28.0**	10,261	26.2	9.5
法人向け銀行業務	**15,309**	**38.2**	14,426	36.9	6.1
資金為替業務	**12,064**	**30.1**	11,553	29.6	4.4
保険	**701**	**1.8**	937	2.4	(25.2)
その他	**780**	**1.9**	1,904	4.9	(59.0)
税引前利益合計	**40,088**	**100.0**	39,081	100.0	2.6

注: さらなるセグメント情報については、「第６　経理の状況、１　財務書類」の注記46を参照のこと。

3.2.1 個人向け銀行業務

財務実績

個人向け銀行業務は、2019年の税引前利益は11,234百万香港ドルとなり、前年度比973百万香港ドル、すなわち9.5%増加した。正味営業利益は、主に正味受取利息（営業費用の増加による影響の相殺分を超える）及び正味減損引当金繰入額の増加により、増加した。

正味受取利息は16.8%増加した。これは主に、預金スプレッドの改善に伴い、預金及び貸付金の平均残高が増加したことによる。ただし、かかる増加は、貸付金スプレッドの減少により一部相殺された。正味受取手数料は、受取保険手数料が、取引高が増加したことに伴い、2.6%増加した。ただし、証券仲介事業及びファンド販売による受取手数料は、市場の投資者感情が弱まる中、上記の収益の増加を一部相殺した。営業費用は、主に人件費及び使用権資産の減価償却の増加により、11.3%増加した。正味減損引当金繰入額は、351百万香港ドルとなり、前年同期比で228百万香港ドル増加した。これは主に、貸付金の増加及びマクロ経済的見通しの変化を説明するための予想信用損失モデルのパラメータ値の変更の影響によるものである。

事業運営

顧客志向を追求し、継続的に顧客構造を磨く

当グループは、当年度中、引き続き顧客中心の戦略を採用した。金融包摂を促進する取組みの一環として、BOCHKは、2019年8月1日より、個人総合銀行サービスと一般銀行口座のサービス料金を撤廃した。顧客の選好と行動を注意深く観察した上で、BOCHKはホリスティック・ウェルス・プランニング・サービスを推進し、中・高所得層の顧客に対して、資産配分分析とポートフォリオ・ソリューションを全面的に提供した。BOCHKはビッグデータ分析能力の強化、デジタルマーケティングチームの育成、及び機械学習を活用したビッグデータ・プラットフォームの導入により、データ生産性と意思決定インテリジェンスを総合的に高めた。当グループは、中・高所得層の顧客のニーズに応えるべく、「ウェルスマネジメント・エキスポ2019」の開催を含む、独自の付加価値サービスを提供し、これによりそのブランド認知度を高めた。

当グループのプライベート・バンキング事業は、着実な成長を維持した。地域銀行への転換を通じて、当グループは、香港、中国本土及び東南アジアからの富裕層の顧客にサービスを提供することができた。グリーン・ファイナンス及び環境、社会及びガバナンス基準の発展に沿って、当グループは、地域の富裕層顧客や家族経営事業により良いサービスを提供できるよう、当グループは、その独占的なプライベート・バンキング商品やサービスを充実させ、また人材プールやチームを強化した。さらに、当グループは、そのカスタマイズ・システムの強化並びに顧客管理及び投資ポートフォリオ分析の改善を目的としたそのデジタル能力の開発により、その顧客中心のアプローチを強化した。2019年末現在、当グループのプライベート・バンキング事業の受託資産残高は、2018年末と比べて24.3%増加した。

広域湾岸地域での統合的な開発及び連携を推進及び十分なクロスボーダー・サービスの拡大

当グループは、広東・香港・澳門広域湾岸地域において、口座開設、支払サービス及び融資を含む広東、香港及び澳門の居住者の金融サービス・ニーズに着目し、総合的な開発及び連携を積極的に推進した。2019年、BOCHKは香港の銀行として初めて中国本土の個人口座開設認証サービスを開始し、香港の居住者が中国本土へ行くことを必要とせずに中国本土の個人口座を開設できるようになり、引き続きそのクロスボーダーの人民元送金パッケージに磨きをかけた。2019年末現在、関連する申請件数は9万件を超えている。BoC Payモバイル・アプリケーションのクロスボーダー・リテール支払機能が強化され、香港居住者は広域湾岸地域でより容易に支払いを行えるようになった。BOCHK ウィチャット(BOCHK WeChat)の公式口座を開始し、同口座のクロスボーダー機能を継続的に改善することで、当グループは、そのクロスボーダーの顧客に対して、銀行サービス及び関連情報にアクセスするための市場をリードするプラットフォームの提供に努めた。2019年末現在、中・高所得層のクロスボーダーの顧客の合計数は、前年度末比で26.8%増加した。当年度中、BOCHKはメトロ・ファイナンスとホンコン・タ・クン・ウェン・ウェイ・メディア・グループが共催する「優れたGBA金融事業-革新的なクロスボーダー・金融サービス賞」を受賞し、またシン・タオ・デイリーによる「2019年シン・タオ・サービス賞-広域湾岸地域銀行サービス賞」を受賞した。

東南アジアの地域開発は着実に進展

当グループは、東南アジア地域におけるその個人銀行事業の展開を引き続き強化し、その個人銀行サービス・ネットワークをタイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス及びブルネイに順調に拡大した。異なる国々の特性を踏まえ、当グループは、引き続きその事業組織構造に磨きをかけ、組織的かつ秩序立った方法によりその各地域の商品の管理を行った。当グループは、BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン市支店、マニラ支店、プノンペン支店、ビエンチャン支店において、モバイル・バンキングの新たな地域版を立ち上げ、東南アジア事業体に対する「モバイル・ファースト」デジタル・インフラ支援を強化し、地域全体でそのモバイル・バンキング・ブランドを統合した。当グループは引き続きそのウェルス・マネジメント・サービスを強化し、BOCマレーシアにおいて、ウェルスマネージメントを正式に開始し、新しいファンドや債券を提供した。ジャカルタ支店は、その現地市場において人民元保険商品を販売する最初の銀行となった。また、当グループは、その東南アジア事業体との連携を強化し、顧客がBOCマレーシア、ジャカルタ支店及びマニラ支店でBOCHK個人口座を開設できるクロスボーダー認証サービスを開始した。

顧客のオンライン取引への移行を加速させるためにデジタル商品移行を推進

当グループは、フィンテック・イノベーションの推進に努め、またその事業プロセスのデジタル化や高頻度の顧客取引のデジタル統合を推進した。当年度中、当グループは、オープンのアプリケーション・プログラム・インタフェース(「API」)を活用して、クロス-プラットフォームの連携を拡張し、開発者のポータルを立ち上げ、90を超えるオープンAPIへのアクセスを開放した。当グループは、第三者サービス提供業者、オンライン不動産仲介プラットフォーム、外部の経済・金融アプリケーション並びに商品比較サイトとの連携を強化し、物件購入企画、証券・外国為替取引サービス及びオンラインローン申請を含む、そのクロス-プラットフォーム機能の拡充を図った。当グループのクレジットカード事業においては、少額・高頻度の現金支払市場への参入を図るため、引き続き新しい決済方法の導入を進めた。当グループは、BoC Payのアプリケーション・シナリオを充実させ、顧客の高頻度支払のニーズに対応するとともに、そのサービスの範囲をBOCHK以外の顧客にも拡大し、香港のより多くの顧客が便利なデジタルによる支払を享受できるようにした。当グループは、オンライン取引に対する顧客需要の急速な拡大に対応するため、「モバイル・ファースト」のコンセプトを採用し、投資、保険、支払、クレジットカード、送金関連サービスのアップグレードに向け、そのモバイル・バンキング・プラットフォームの設計と機能性の両方を強化した。2019年末現在、モバイル・バンキングの登録顧客数とアクティブ顧客数は、前年度末比でそれぞれ35.7%及び36.9%増加した。当年度中、BOCHKは、アジア・バンカーから以下を含む多数の賞を受賞した。リテール金融サービス部門国際優秀賞において3度、香港における最高リテール銀行として認識され、またザ・アジアン・アンカーの香港リテール金融サービス優秀賞において、香港年間最優秀データ分析イニシアチブ、アプリケーション又はプログラム、最優秀ブロックチェーン・イニシアチブ、アプリケーション又はプログラム及びデジタル・ウォレット賞を受賞し、また個人銀行事業業界におけるその業績を評価して、アジアン・バンキング・アンド・ファイナンスによってモバイル・バンキング・イニシアチブ・オブ・ザ・イヤー・ホンコンを受賞した。

商品・本件業務の最適化と競争優位の確立

当グループは、預金獲得と預金者の最適化に多大な努力を払った。顧客のメインバンクを目指し、有名な大企業、中国本土の企業、社会福祉組織、学校、小規模小売企業の従業員給与サービスを対象とした大規模なマーケティング・キャンペーンにより、給与支払サービス、ウェルス・マネジメント及び総合支払ソリューションを通じて、当座預金及び貯蓄預金事業を成長させた。ローン事業に関しては、当グループは、プライマリー市場における新規の住宅物件及び持家制度住宅に対するそのモーゲージ事業を強化し、そのデジタル・モーゲージの事業プロセスの発展を加速させ、そのモーゲージ・センターのサービスの質とネットワーク・カバレッジを強化した。これらの取組みにより、当グループは、住宅モーゲージ・ローンの新規獲得合計数でトップシェアを獲得し、またリバース・モーゲージ市場でトップシェアを維持した。その手数料・コミッション事業においては、当グループは、定年退職の企画及び保護に注力し、投資商品の充実を図った。当グループは、中・高所得層顧客やクロスボーダーの顧客の海外投資需要に対応するため、そのオンライン及びモバイル・バンキングにおける米国株式オンライン投資顧客の道筋をさらに強化することで、その米国株式取引サービスを促進した。さらに、香港特別行政区政府が推進する繰延年金保険及び任意健康保険制度を支援するため、当グループは退職計画と健康保護の概念を統合することにより、その保険商品及びサービス・ポートフォリオの革新を強化した。年金及び終身保険の構造改革により、当グループは顧客のファイナンシャル・プランニング・ニーズにさらに応えることができ、受取保険料の堅調な伸びに貢献した。

3.2.2　法人向け銀行業務

財務実績

法人向け銀行業務の税引前利益は、前年度比883百万香港ドル、すなわち6.1%増加し、15,309百万香港ドルとなった。正味営業利益は、主に正味受取利息の増加に牽引され、増加したが、これは営業費用及び正味減損引当金繰入額の増加の影響による相殺分より大きいものであった。

正味受取利息は、預金スプレッドの改善に加え、主に貸付金及び預金の平均残高が増加したことにより、12.7%増加した。正味受取手数料は1.7%増加したが、これは主に、貸付手数料が増加したことによるもので、手形及び保険からの受取手数料の減少により一部相殺された。正味トレーディング収益は、顧客取引からの為替差益が減少したことにより、3.4%減少した。営業費用は、主に従業員費用及び使用権資産の減価償却費の増加により、6.7%増加した。正味減損引当金繰入額は、前年度比601百万香港ドル増の1,385百万香港ドルとなった。これは主に、特定の企業の貸付金の格下げに対応してなされた減損引当金によるものである。また、前年同期には、特定の企業の貸付金の内部格付が改善し、下底となったことから、減損引当金を戻し入れることとなった。

事業運営

コア顧客層の拡大及びカスタムメイドのサービスの提供

当グループは引き続き、BOCのグローバル戦略の顧客や香港、東南アジア及びその他の海外の国々の大企業を含む、総合金融ソリューションの主要顧客グループの需要を満たすことにより、質の高い開発を実現することに注力した。当グループは、その事業構造の最適化とそのサービス能力の強化に努力を傾けた。当グループは、その地域及び包括的なサービス能力を継続的に向上させることにより、数多くの質の高いプロジェクトを支援することができた。当グループはまた、独自の現金管理や資金プール管理を提供するためにe-支払プラットフォームにおける顧客との連携を強化し、預金及び貸付金の安定的な増加につながっている。当グループは、香港及び澳門のシンジケート・ローン市場においては、引き続き業務を任された上位のアレンジャーであり、市場に大きな影響力を持つ多くの債券発行を成功裏に引き受けている。当グループは、市場の変化に対応し、グリーンボンドやローンの引受を含む、グリーンファイナンスの推進に積極的に取り組んでいる。当グループは、メインボード上場案件数では、IPOメイン受取バンクとして、市場においてトップの地位を維持した。また、当グループは、世界の主要中央銀行やソブリン・ウェルス・ファンドと良好な取引関係を維持し、包括的な金融サービスを提供している。同時に、当グループは、技術革新及びデジタル移行を推進した。当グループは、シナリオ型アプリケーションの深化と市場エコロジーへの融合を目指し、より利便性の高い支払チャンネルを提供するため、香港特別行政区政府、単科大学、総合大学及び各種機関との連携を強化し、e-支払及び代金回収プロジェクトを推進し、これにより、当グループの支払サービスのブランド・イメージを高めた。

その商業及び中小企業の顧客基盤の開拓を支援する一連の施策を積極的に実施

当グループは、香港において、e-支払サービス、統合された支払・決済ソリューション、並びにトレジャリー商品及びサービスを提供することにより、現地の商業顧客に対するそのサービスを引き続き改善した。中小企業の事業や運転資金への圧迫を緩和するため、当グループは、香港特別行政区政府の現地中小企業支援措置の開始の推進政策と一体となって、当グループは、明示的な承認プロセスを特徴とする「特別中小企業貸付制度」を導入した。当グループはまた、HKMCインシュランス・リミテッドと積極的に提携し、比較的営業経験の少ない中小企業の顧客や、独自の実務を追求する専門家の顧客の資金調達へのアクセスを増やすことを目的として、「中小企業金融保証制度」の下で「90%保証商品」の提供を開始した。当グループは、口座サービス「ビジネス・ライト」の提供を開始し、スタートアップ企業の顧客へのサービスを最適化した。かかるサービスは、口座開設要件を簡素化し、月額料金や最低預金残高要件を免除することで、スタートアップ企業や香港に投資する海外企業の口座開設を容易にすることを目的としている。また、当グループは、多様な共通型のオンライン及びオフライン支払ツールを提供し、また交通、生活、公共料金の支払い及びチャリティー寄付に関連する異なる支払シナリオに対応し、加盟店の日常業務への対応を支援する機能を最適化する総合支払回収サービスのBoC Bill(BOCビル)を推進し、中国の銀行として初めてMTR支払システムに接続することとなった。当グループは、香港工業連

盟と共同で「BOCHK企業環境リーダーシップ賞」プログラムを5年連続で開催した。これは、香港及び大珠江三角州で営業を行う商業顧客に、グリーン・オペレーションを推進し、環境の先駆者を認識し、持続可能な成長を追求することを促進することを目的としている。当年度中、BOCHKは2019年優秀金融サービス・アワードにおいて中小企業銀行サービス賞を受賞し、また。ホンコン・エコノミック・ジャーナル主催の2019年中小企業優秀パートナー・アワードにおいて、広東-香港-澳門広域湾岸地域商業銀行サービス賞及び事業金融サービス賞を受賞した。BOCHKはまた、香港中小事業連合会より、2019年ベスト中小企業パートナー金賞を受賞した。

東南アジア及び広域湾岸地域における事業展開を推進し、そのシナジー効果を最大限に発揮

当グループは、その地域管理能力の向上を加速し、価値の高い顧客に焦点を当てた地域関係マネージャー・システムを確立し、その東南アジア事業体の共同開発を推進するため、顧客開発とプロジェクト・マーケティングの一体管理を引き続き推進した。当グループは、引き続き主要な「一帯一路」関連プロジェクト、中国の海外進出企業、東南アジアの大企業及び家族所有企業を取得し、同地域の多数の主要インフラ・プロジェクトに成功裏に参加した。当グループはさらに、香港からその東南アジア事業体の現地フランチャイズに競争力のある実績のある商品及びサービスを統合し、現地の主流市場への進出を支援すると共に、グローバル及び地域の大企業との事業提携を確立させた。当年度中、当グループは、中国政府が主催する国際協力一帯一路フォーラム及び中国国際輸入万博といった外交活動の手配を支援、またこれに参加することにより、経済及び貿易協力を促進するテーマ別の公式活動を積極的に支援した。これはBOCHKのブランド・イメージを高め、東南アジアにおける事業展開を促進させる効果があった。広東-香港-澳門広域湾岸地域の発展に伴う巨大な事業機会を捉えるため、当グループは、広域湾岸地域のBOCの事業体との連携を引き続き強化した。当グループは、広域湾岸地域内のインフラ相互アクセスを支援する幅広い金融サービスを提供し、地域の技術革新セクター内の企業の発展を促進することを目的として、統合されたマーケティング及びサービス・システムを構築し、主要な地域及び対象となる顧客のサポートを強化した。

顧客体験を最大限に向上させるために、常に商品及びサービスを充実させる

当グループは、様々なシナリオに基づいた総合サービス・ソリューションを顧客に提供するために、香港、広域湾岸地域及び東南アジアにおけるその総合サービス能力を引き続き向上させた。当グループはまた、資金プーリング、トレジャリー・センター、資金管理及び貿易金融を含むその主要事業の地域開発を加速させた。その顧客中心哲学に徹し、当グループは、オンライン及びデジタル化されたサービスの開発を強化すると共に、顧客体験を高め、顧客満足度を向上させるために、グローバル・トランザクション・バンキング・プラットフォームを立ち上げた。当年度中、当グループは、クロスボーダーの金融商品の開発におけるフィンテック・イノベーション及び多角化を促進することを目的として、中国人民銀行の貿易金融プラットフォームにつながる香港の最新の貿易金融プラットフォーム「eトレード コネクト」を確立させた。BOCHKは、その卓越した、高度な専門サービスが評価され、アジア・バンカーから2回目となる香港におけるベスト取引銀行及び5回目となる香港におけるベスト現金管理銀行として名前が挙げられている。BOCHKはまた、アジアン・バンキング＆ファイナンスより、香港国内貿易金融銀行オブ・ザ・イヤー及び香港国内現金管理銀行オブ・ザ・イヤー（6年連続）を受賞している。

保管及び受託事業を継続的に展開し、発行体サービスを開始当グループの保管業務は、中国政府の各相互市場アクセス政策である海外進出企業及び広域湾岸地域の発展からの機会を捉えた。当グループは、市場の課題に効果的に対応し、現地や海外の機関との連携を一貫して強化した。カスタマイズされたサービス・ソリューションを考案することで、顧客が店頭及び取引所で取引される証券の投資の双方において、運用上の苦境を解決する一助となった。保管資産総額及びボンド・コネクトの資産規模共に新たなピークを迎えた。BOCHKは、2年連続でボンド・コネクト・カンパニー・リミテッドよりボンド・コネクト・トップ保管会社賞を受賞した。2019年末現在、当グループの保管資産総額は、前年度末比15.3%増の12,669億香港ドルであった。当年度中、当グループはまた、債券発行体への法人信託業務及び代理業務を提供する、全

く新しい商品プラットフォームを立ち上げ、そのサービスの幅を広げるべく力を注いだ。この新しいプラットフォームは、満足のいく市場の反応を受け、多数の中央銀行券の発行、預入及び支払サービスを提供した。

2019年末現在、BOCI-プルデンシャル・トラスティ・リミテッド(「BOCI-プルデンシャル・トラスティ」)のMPF資産の運用資産残高は、前年度末比18.0%の安定的な増加を記録した。BOCI-プルデンシャル・トラスティは、香港特別行政区政府が推進するイニシアチブを支援するため、課税控除任意拠出制度を予定通り開始し、そのMPFサービスの革新的な技術改良を行った。具体的には、(i)顧客体験の向上を目的とした、最新のウェブサイト・デザイン及びAIチャットボット・サービスの開始、(ii)オンラインMPF口座のセキュリティを保護するための、そのMPFアプリへの顔及び指紋認証機能の搭載、及び(iii)MPFアプリケーション・プロセスの合理化を目的とした、新しいアプリケーションである「BOCPTマイ・チョイス e-研修」の導入である。大手の多国籍資産運用会社との新たな事業機会を切り開くため、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、そのユニット・トラスト・ファンド事業の事業プロセスとシステム機能を最適化した。一方、当グループは、商品革新の促進に向けた取組みを継続的に強化した。買戻代金のより迅速な支払いを特徴とするマネー・マーケット・ファンド商品を導入したのは、ファンドの管理事務サービス提供業者の第一陣であった。BOCI-プルデンシャル・トラスティは、数多くの海外の電子資金決済プラットフォームと提携し、その名義書換代行能力を強化し、そのユニット・トラスト・ファンド・サービスの効率性及び競争力を向上させた。2019年、BOCI-プルデンシャル・トラスティは、独立した格付機関であるMPFレーティングスが主催する2019年度MPFアワードにおいて複数の賞を受賞するなど、数々の賞を受賞した。当グループは、ホンコン・エコノミック・ジャーナルが主催する2019年優秀金融サービス・アワードにおいて、優秀保管＆管理サービス賞を、Refinitivが主催する2019年リッパー・ホンコン・ファンド・アワードにおいて、3年を超えるベスト・グループ-全体、3年を超えるベスト・グループ-債券及びファンド賞を、並びにブルームバーグ・ビジネスウィークが主催する2019年トップ・ファンド・アワードにおいて、数多くのファンド賞を、またベンチマークが主催する2019年ファンド・オブ・ザ・イヤー賞を受賞した。

3.2.3 資金為替業務

財務実績

資金為替業務の税引前利益は12,064百万香港ドルとなり、前年度比511百万香港ドル、すなわち4.4%の増加となった。これは、正味トレーディング収益及びその他の金融資産にかかる純利得が増加したことによるものであり、正味受取利息の減少による相殺分を超えることとなった。。

正味受取利息は21.9%の減少となった。これは主に、資金調達費用の増加によるものである。正味トレーディング収益は2,358百万香港ドル増加したが、これは主に外国通貨スワップ契約による純利得が増加したことによるもので、市場金利の変動によりもたらされた特定の債務証券投資及び金利商品の値洗いの変動により一部相殺された。その他の金融資産に係る純利得は、特定の債務証券の処分により純利得が増加したため、750百万香港ドル増加した。

事業運営

取引及びサービス能力を継続的に強化

当グループは、市場動向に関するその調査を深め、また市場の変化に積極的に対応した。当グループは、顧客の需要を注意深く監視し、またその事業構造を最適化した。そのチーム構築を強化し、またそのサービス能力を磨くことで、当グループは顧客に対する資金為替業務を成長させることができた。当年度中、当グループは、事業のイノベーションを強化し、また市場エコロジーの将来の発展を積極的に探求した。当グループは、その電子取引機能を着実に向上させるため、システムへの投資を増やし、システムの機能強化を継続した。当グループはまた、内部統制を最適化し、事業リスクの厳格なコントロールを実施した。その資金為替業務の実績が認められ、BOCHKはベスト通貨スワップ会員としてその名を挙げられ、また中国外国為替取引システムより開設貢献賞を受賞した。当グループはまた、上海金取引所から優秀国際会員賞を受賞し、アジアン・バンキング＆ファイナンスより香港国内外国為替銀行オブ・ザ・イヤーとしてその名を挙げられ

た。当グループは、ザ・アセットより、セカンダリー・マーケットにおけるトップ売手側企業－国債－香港ドル、トップ幹事会社－初回発行の投資家の選択－国債－香港ドル、及びセカンダリー・マーケットにおけるトップ売手側企業－社債－香港ドル、中国開発銀行香港支店主催の2019年最優秀預金・債券発行取扱業者及びHKEX主催の第6回人民元建債券＆通貨カンファレンスで、FIC市場の主要事業パートナー賞を受賞した。

紙幣事業の優位性の強化

当グループは、紙幣事業におけるその強固なフランチャイズを最大限に活用し、円滑かつ適正な供給を確保するとともに、顧客からの信頼を獲得し、またその競争優位性と市場における地位を確固たるものにした。当グループは、そのホールセール紙幣事業を世界的に積極的に展開し、また顧客基盤と事業規模の着実な改善により、東南アジアで満足のいく成果を達成した。また当グループは、中国本土の金融機関とのその連携を強化することで、中国本土におけるその外貨建紙幣事業の足跡を一段と改善した。一方、当グループは、そのリスク管理の強化と業務プロセスの改善を継続し、その事業能力全体の継続的な改善につながった。

人民元決済事業におけるその強固なフランチャイズを活かし、そのクロスボーダー事業展開の厚みと広がりを拡大

2019年4月、ボンド・コネクトのクロスボーダー決済事業の継続的な改善を支援するため、香港人民元清算銀行において、ボンド・コネクトにおける譲渡性預金証書発行市場のクロスボーダー資金決済を支援するためのそのクロスボーダー決済機能の拡充を実施した。これにより、クロスボーダー債券事業の厚みと幅が拡大し、オフショア人民元市場におけるBOCHKの主導的地位が強化された。BOCHKは、ボンド・コネクトのクロスボーダー決済事業へのその貢献が認められ、上海手形交換所より2018年度革新的事業プロモーション(ボンド・コネクト事業)賞を受賞した。当年度中、マニラ支店はフィリピン人民元決済銀行に任命された。BOCタイは、タイの資産運用会社が人民元で適格外国機関投資家となるための支援を行った。ホーチミン市支店は、ベトナムの非国境地域で、初めてとなるクロスボーダー人民元受託決済取引を促進し、ベトナム人の人民元の利用にとって大きな突破口を示すこととなった。ジャカルタ支店は、インドネシアの生命保険会社と協力し、現地市場で人民元の保険商品を開始・発売した。また、当グループは、BOCHKによるミャンマー初の人民元決済取引を完了した。

東南アジアの資金為替決済事業の強化と地域開発の推進

当グループは、その地域開発戦略を積極的に推し進め、一連の経営課題の実行を加速させ、順調に進捗した。資金為替事業における人材育成の継続的な改善により、当グループは、事業基盤を固めるため、その東南アジア事業体の取引、マーケティング、商品及びリスク管理能力を強化し、また金融市場事業における地域一体のサービス能力を確立した。その東南アジア事業体の対象となる顧客の獲得を支援するため、当グループはその市場調査及び事業開発分析に注力し、その多様な範囲の商品、販売チャンネル及びプロ意識を通じて、市場機会を積極的に捉えた。その結果、当グループは地域内の多くの主要プロジェクトに成功裏に参画した。一方、当グループの資金為替事業はさらに拡大し、BOCタイがその初となる人民元/バーツの為替先物取引を完了し、BOCマレーシアがその初となる金利スワップ取引を完了し、ホーチミン市支店がその設立以来最大のユーロ/米ドルの直物取引を完了し、またマニラ支店が人民元とペソ間の最初の直接交換を完了した。

市場機会の獲得及び積極的であるが、リスクを意識した投資戦略

市場の変動に対応するべく、当グループは、市場の変化を綿密にモニタリングすることにより、その銀行帳簿投資を管理する注意深い方法を引き続き行った。当グループは、リスクに引き続き警戒する一方、リターンを高めるために投資機会を事前に策定し、積極的に追求した。当年度中、当グループは金利の変動に対応し、資金の割当から確実なリターンを得るため、その投資ポートフォリオを調整している。

アセット・マネジメント事業の着実な成長及び商品提供の積極的な拡大の達成

2019年、BOCHKアセット・マネジメント・リミテッド(「BOCHK AM」）は、市場機会機会を積極的に捉え、多くの分野でさらに拡大を成し遂げた。その結果、その商品の投資パフォーマンス及びその独自の収益性は、史上最高となった。2019年末現在、その運用資産は、前年度末に比べ、20%以上増加した。当年度中、BOCHK AMは、ファンド商品の革新を推進し、新たに公募ファンドを立ち上げた。これには、BOCHK オール・ウェザー一帯一路債券ファンド及びBOCHK オール・ウェザー広域湾岸地域戦略ファンドが含まれる。後者は、香港で広域湾岸地域の投資テーマを採用した最初の債券ファンドであり、また澳門パタカの通貨株式クラスを提供した世界で初めての公募ファンドである。この結果、当グループは、インターナショナル・ファイナンスより2019年香港最も革新的な新ファンド賞を受賞した。またBOCHK AMは、顧客のニーズに応えるために、固定満期のプライベート債券ファンドを立ち上げた。当グループは、既存顧客との取引関係を深め、またさらにその販売ネットワークを強化した。当グループはまた、中国本土におけるBOCの事業体及び当グループの東南アジア事業体との協働を継続し、そのクロスボーダー及び東南アジア事業の拡大を図った。また、BOCHK AMは、2019年に深圳の前海に100%子会社を設立した。かかる会社は、プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル・ファンド・マネージャーとして中国資産管理協会に登録されている。

3.2.4 保険

財務実績

2019年、当グループの保険セグメントは、前年度比21.5%増の、25,366百万香港ドルの保険料合計額を達成した。スタンダード新保険料は13,806百万香港ドルで、前年度比49.4%の増加となった。新契約の価額は1,280百万香港ドル、すなわち前年度比10.2%の増加となった。税引前利益は、前年度比25.2%減少し、701百万香港ドルであった。かかる増加は、主に市場金利の下落により保険準備金が増加したことによる。。しかし、かかる減少は、投資資産に係る公正価値による利益及び正味受取利息の増加により一部相殺された。

事業運営

商品革新の推進及びサービス・サポートの強化

BOCライフは、香港特別行政区政府が推進する税控除可能な任意健康保険制度(「VHIS」)及び適格繰延年金保険を支持し、より顧客のニーズに合った補償を備えた商品を提供することを目的として、2019年4月にBOCライフスタンダードVHIS、BOCライフ繰延年金(定期)、BOCライフ繰延年金(終身)を含む関連商品を市場に導入した最初の保険会社群に参加した。当年度中、iターゲット3年貯蓄保険プランはBOCHKのモバイル・バンキング・プラットフォーム及びインターネット・バンキング・プラットフォームで初めて同時に開始され、iプロテクト10年保険プランはBOCHKのモバイル・バンキング・プラットフォームで開始された。これの商品のいずれもシンプルで便利なアプリケーション・サービスを顧客に提供しており、市場から心強い反応を得ている。また、BOCライフは、「フォーエバー・グロリアス・ユーライフ・プランII」「ルミナス・プライム・ユーライフ・プラン」を発売し、高所得者層の顧客へのサービス・サポートを向上させ、これにより新規事業の価値と長期的な収益力を高めた。

顧客体験向上のための積極的なインシュアテック適用の導入

2019年、BOCライフは、顧客がフェイスブックの公式ページ、ウィチャット公式アカウント及び企業ウェブサイトを通じて顧客サービス大使にリダイレクトできるライブ・チャット・サービスを開始したほか、その顧客サービス・センターにデジタル・セールス・アシスタントを導入し、顧客が容易に、かつ簡単に問い合わせを行うことができるようになった。ウィチャット公式アカウントに保険拘束力及び保険情報機能が追加されたことで、BOCライフの顧客サービス・サポート及びコミュニケーションがさらに強化された。BOCライフはまた、当年度中、スマート・セルフサービスのキオス

ク・サービスを設置し、また尖沙咀のBOCHK中国香港市支店に、初めての生命保険セルフサービス・カウンター・キオスクを設置し、広域湾岸地域からの訪問客との交流を図っている。

生命保険におけるマーケット・リーダーシップの維持及び質の高いサービスの認知の獲得

当グループは、香港の生命保険事業における主導的地位を維持し、人民元建保険事業のマーケット・リーダーであり続けた。BOCライフは、そのサービスの質及びプロフェッショナルなイメージを評価され、多くの現地及び地域の賞を受賞した。これには、メトロ・ファイナンス及びホンコン・タ・クン・ウェン・ウェイ・メディア・グループにより共催された2019年人民元事業優秀アワードにおける優れた保険事業－年金賞（中国香港）、メトロ・ファイナンスより、2019年GBA保険アワード（香港地区）：優れた顧客サービス賞（生命保険）、アジア太平洋スティービー®アワードプリゼンツの金融業界における革新的管理アワード：ゴールド・スティービー®ウィナー及び人材管理、計画＆実行における革新アワード：ゴールド・スティービー®ウィナー、ホンコン・エコノミック・ジャーナルより、2019年優秀金融サービス賞－生命保険、優れた顧客サービス香港協会より、優秀顧客サービス賞－顧客サービス・カウンターチーム－功績賞、並びに2019年ブルームバーグ・ビジネスウィークの金融機関アワードにおけるクロスボーダー・保険サービス－優秀・年間プラン－優秀賞が含まれる。

3.2.5　地域事業

その地域市場における東南アジア事業体の主流外資系銀行への構築を目指した地域開発戦略の強化

東南アジアは、中国の一帯一路構想の中核、人民元の国際化の市場及び中国企業の海外進出の取組みの対象地域である。地域経済は、堅調な民間消費、インフラ投資及び進行中の外国投資流入に支えられ、目覚ましい発展の可能性を秘めている。一方、地域包括的経済連携(「RCEP」)は、より頻繁な貿易活動をもたらすことが予想され、各国はデジタル移行を推し進めた。当グループは、BOCの開発戦略を採用し、トップクラス、フルサービス及び国際化された地域銀行を構築するという確固たる目標を推し進めた。当グループは、東南アジアへの展開を加速し、すべて海外進出企業及び同地域の大企業へのサービスに焦点を当て、差別化された競争優位性を段階的に確立することを目指し、その各東南アジア事業体に明確な開発戦略を策定した。当グループは、香港で100年にわたるサービスを通じて、強力なフランチャイズ及び深い市場志向のマネジメント経験を築いて来た。当グループは、東南アジアの地域拠点として行為し、これらの利点に十分にレバレッジを掛け、香港から東南アジア事業体に至るまで、その競争力があると定評のある商品及びサービス、高度な技術及び経営及びプロフェッショナルな人材チームを投入した。BOCHKの資本調達、商品、経営及び人材におけるその競争上の優位性を活用し、当グループは、東南アジア地域におけるその競争力及び開発の質を向上させることができた。こうした地域統合の取組みの結果、2018年のインドネシアの銀行業界においては、ジャカルタ支店が業務全般で第5位にランクされ、インドネシアの全外資系銀行の中では第1位にランクされた。さらに、ジャカルタ支店は、2019年ベスト・インドネシア・ビジネス・アワードにおいて、当年度最優秀外資系銀行に選ばれた。

東南アジアの地域マネジメントを深め、統合された地域開発を推進

当グループは、2019年１月21日にBOCのラオス事業の買収を無事に完了した。BOCHKの東南アジア事業は、現在、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス及びブルネイを含む東南アジア８カ国を網羅している。当グループは、その東南アジア事業体のビジネス・メカニズム、システム、人材及び文化の論理的統合を深めた。当グループは、フロント、ミドル及びバックオフィスのその地域マネジメント・モデルの展開を加速させ、差別化された開発及び経営戦略に基づき、かかるモデルの実施及び運用を着実に推し進めた。フロントライン・ユニットでは、統合された事業目標及びマネジメント目標を実行するために、その異なる地域顧客区分、事業の位置付け及びマネジメント・モデルをさらに磨き上げた。ミドルオフィス・ユニットは、その信用リスクの管理、内部統制及びコンプライアンス並びにマネーロンダリング対策能力を効率的に向上させるため、東南アジア事業体の地域リスクの管理能力を強化した。

バックオフィスでは、東南アジア全域における当グループのバックオフィス業務の運用能力及び情報技術システムの接続能力を向上させるため、地域行政及び資源支援を強化した。

当グループの東南アジア事業は、2019年に順調な業績を達成した。東南アジア事業体*の減損引当金繰入前正味営業収益は、2,807百万香港ドル、すなわち前年度比16.4%の増加となった。2019年度末現在、顧客からの預金及び顧客への貸付金は、56,582百万香港ドル及び50,354百万香港ドルで、各々、2018年度末比18.3%増及び26.7%増となった。また、不良債権比率は1.51%となり、2018年度末より0.38%増加した。

* BOCタイ、BOCマレーシア、ホーチミン支店、マニア支店、ジャカルタ支店、プノンペン支店、ビエンチャン支店及びブルネイ支店を含む8つの東南アジア事業体を指す。減損引当金繰入前正味営業収益、顧客からの預金及び顧客への貸付金残高は、香港財務報告基準に基づき作成した連結データである。不良債権比率は、現地の規制要件に基づいて算出されている。

健全かつ持続可能な発展を実現するために地域リスク管理を推進し、「守りの３本立て」及び「最も厳格な手法の選択」原則の活用

当グループは、「守りの３本立て」及び「最も厳格な手法の選択」原則に基づき、地域リスク管理を推進した。当グループは、統一された地域リスク管理システムを確立させ、そのリスク管理枠組の全面的施行を積極的に推し進め、またその東南アジア事業体の管理構造及び人員配置の構築を強化した。当グループは、東南アジア事業体の信用リスク管理を包括的に強化し、東南アジア地域の顧客に適用される信用格付制度を開始し、承認の効率化を図るため、東南アジア市場調査及び価値の高い顧客及び主要案件の調査を強化した。当グループはまた、その東南アジア事業体の緊急時対応能力を高めるため、東南アジア市場の市場リスク及び流動性リスクを注意深く監視することにより、内部統制及びコンプライアンスのその管理を強化し、これにより、強化されたリスク・コンプライアンス及び管理能力の上に構築された質の高い開発の強固な基盤を築いた。当グループは、その東南アジア事業体のマネー・ロンダリング防止システムの実施を推し進め、また最も厳格な規制要件の下で地域のマネー・ロンダリング防止手段を講じ、またHKMA及び現地当局の規制要件の遵守を確保し、当グループが定める基準に従い運営を行うため、規制機関とのコミュニケーションを高めた。

3.2.6　フィンテック及び革新

「技術ベース及び革新主導の開発」のコンセプトを守り、当グループは、フィンテックの開発動向に対応し、デジタルバンクへのその変革を加速させるための投資を増加させた。金融商品、サービス・プロセス、運用管理及びリスク管理において、ビッグデータ、人工知能（AI）、ブロックチェーン、生体認証技術、オープンAPI及びロボット・プロセス・オートメーション(RPA)といった革新的な技術を応用することで、当グループは、そのサービス水準の向上させ、引き続き顧客の固定化を強化することができた。

香港をスマート・バンキングの新しい時代にするためのHKMAの準備に合わせ、当グループは、2019年1月にオープンAPIプロジェクトの開始を率先して行った。同時に、当グループは、HKMAの枠組みに従ってオープンAPIインターフェースを推進し、第三者のサービス・プロバイダーがBOCHKのオープンAPIを使用して顧客にリアルタイムの銀行情報を提供できるようにした。また、当グループは、香港の全ての現金自動預払機並びにBOCHK iサービスに至るまで指静脈認証サービスを拡大するなど、引き続きその生体認証の適用を強化した。さらに、当グループは、グローバル・トランザクション・バンキング・プラットフォームを導入し、法人の顧客にオール・イン・ワンの地域統合オンライン・バンキング・サービスを提供している。当グループは、強化された音声検索機能及びウェルス・マネジメント機能を活用して、新世代のモバイル・バンキング・サービスを構築し、またビッグデータ技術及び個人カスタマイズ要素と統合させた。当グループはまた、携帯電話の先駆的な利用と当グループの今後の事業展開を支援する知的な顧客サービス・プラットフォームを構築した。ブロックチェーン・ベースのシステムは、現在、当グループの不動産評価取引の約85%をカバーしており、RPA技術は、ミドルオフィスやバックオフィスの業務手続を取り扱うために順次導入されており、これにより業務効率が効果的に改善され、またオペレーショナル・リスクを減少させている。当グループはまた、インドネシアにおけるジャカルタ支店

のITアプリケーション・オンショアリング・プロジェクト、ジャカルタ支店の規模を縮小した海外中核バンキング・システムの構築、生産センターの拡大及び新たな災害復旧センターの建設を完了した。当グループは、業務効率の向上、顧客体験の向上及び製品革新とサービス能力の強化を目的として、その事業プロセスの継続的な再構築と改善に取り組んでいる。当グループは、その商品、サービス及び事業モデルにおける革新的な要素を促進するその取組みを強化した。当グループは、部門横断的な敏捷なプロジェクト・チームの編成により、市場の変化に効果的に対応し、革新主導の戦略的研究を行い、またフィンテックのシナリオ・ベースの応用を深め、その競争力を高めることができた。さらに、当グループは、フィンテック人材の育成にも注力している。当年度中、当グループは、2019年BOCHKハックソンを主催し、若者の香港の銀行業界の革新への参加と促進、及び銀行業界における人工知能、モノのインターネット、自然言語処理、クラウド・アプリケーション及びビッグデータといった、技術革新の統合を目的とした一連のワークショップを開催した。

当グループは、香港の異なる種類の企業にQRコード(銀聯QRコード及びFPSスキャニング・コードを含む)、非接触型及び伝統的なクレジットカード取引といった包括的な支払及び決済ソリューションを提供することにより、その統合された回収プラットフォームであるBoC Billの網羅する範囲を最適化した。その範囲は、支払行動様式の新時代を切り拓き、また中小企業のその競争力強化を支援することを目的として、香港の膨大な数の小売店にまで広がっている。同時に、当グループは、銀行が支払ソリューションに注力した最初のモバイル・アプリであるBoCペイの機能を継続的に改良した。BoCペイは、現在、BOCHK以外の顧客のスマート支払口座の開設をサポートし、友人紹介並びに支払いのボーナス・ポイントのリアルタイム交換を提供している。顧客の一般的な生活ニーズに応えることに重点を置き、BoCペイにより、顧客は多くの現地の小売店舗において、スキャンして支払いを行うことができ、また香港のFPSを通じて日々の支払いを行うことができる。当グループはまた、広域湾岸地域の100万を超える小売店舗を含む、中国本土の1,500万を超える小売店舗への銀聯QRコード支払もサポートしている。当年度中、総利用者数及び取扱高は共に増加した。

技術及びIT開発におけるその革新の成果が評価され、BOCHKは、HKMA及び深圳地方金融規制局共催の2018年深圳フィンテク革新賞－第3位及び2018年深圳フィンテック・イニシアチブ賞－第3位、香港特別行政区政府の政府最高情報責任者事務局及び香港の各種貿易及び産業組織主催の2019年香港ICTアワードにおいてフィンテック（銀行、保険&資本市場）銀賞、ホンコン・エコノミック・ジャーナル主催の2019年最優秀金融サービス・アワードにおいて優秀賞-フィンテック銀行、並びにメトロ・ファイナンス主催の2019年香港リーダーズ・チョイスにおいて広域湾岸地域フィンテック・サービスの優秀ブランド賞を受賞した。

バーチャル・バンクの開始

2019年3月27日、BOCホンコン(ホールディングス)リミテッド(「当社」)、ジンドン・ディジッツ・テクノロジー・ホールディング・カンパニー・リミテッド（「JD ディジッツ」）及びジャーディン・マセソン・グループ(「ジャーディンズ」)が所有する合弁会社であるリヴィVBリミテッド(「リヴィ」)は、HKMAよりバーチャル銀行業務を行うための銀行業免許の交付を受けている。当社、JD ディジッツ(その子会社であるJDニュー・オービット・テクノロジー（ホンコン）リミテッドを通じて)及びジャーディンズ(その子会社であるJSHバーチャル・ベンチャーズ・ホールディングス・リミテッドを通じて)は、それぞれ44%、36%及び20%の株式を保有し、総額25億香港ドルの共同初期投資を行った。

当グループは、JD ディジッツ及びジャーディンズと協力し、リヴィの事業開始に向けた準備を積極的に支援し、順調に進捗している。リテール・バンキング事業では、リヴィは、便利なバンキング、包摂バンキング及びスマート・バンキング・サービスを提供するために、地元のオフライン小売店をターゲットにして行く。中小企業事業においては、、中小企業の顧客に便利で効率的なファイナンス・サービスを提供するために、サプライチェーン・ファイナンス・サービスを導入して行く。

４【経営上の重要な契約等】

該当なし。「第２－３ 事業の内容－3.6 中国銀行及び中国銀行の当社との関係」、「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－3.2 事業の概況」及び「第６－３、 3.3 その他－未監査の補足財務情報－２．関連会社間取引」を参照のこと。

５【研究開発活動】

該当なし

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第２－３ 事業の内容－3.1 概要」及び「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－3.2 事業の概況」を参照のこと。

また、「第６－１ 財務書類」の注記28．投資不動産及び注記29．有形固定資産も参照のこと。

２【主要な設備の状況】

当社の登記事務所及び本社の所在地は、香港ガーデンロード１バンク・オブ・チャイナ・タワー53階である。

当社は、190を超える支店、280を超える自動銀行センター、1,000超のセルフサービス端末、並びにインターネット及びモバイル・バンキング・サービスといった効率的なe-チャンネルを含む、香港で最も広範な支店ネットワーク及び多様なサービス・プラットフォームを有している。当社は、個人、法人及び機関投資家の顧客を対象に、金融、投資及びウェルス・マネジメントのサービスを包括的に提供している。スマート・バンキングの新時代に入り、当社は、「技術ベース及び革新主導」戦略を貫き、顧客中心のデジタル・バンクとなるために、知的商品及びサービスを以って顧客体験を高めるべく奮闘している。

2019年12月31日現在、投資不動産は、2018年12月31日現在の19,684香港ドルに対して20,110香港ドルであった。

2019年12月31日現在、有形固定資産は、2018年12月31日現在の49,435香港ドルに対して51,602香港ドルであった。

2019年12月31日現在、投資不動産は、独立した不動産鑑定士である萊坊測計師行有限公司により2019年12月31日に鑑定された、公正価値に基づく評価額で連結貸借対照表に含まれている。公正価値は、各投資不動産を測定日に市場参加者間で秩序ある取引によって売却することで受領するであろう価額を表している。

当グループの投資不動産及び有形固定資産の推移に関する詳細は、「第６－１ 財務書類」の注記28．投資不動産及び注記29．有形固定資産に記載されている。

３【設備の新設、除却等の計画】

重大な変更を伴う計画はない。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2019年12月31日現在）

発行可能株式総数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
20,000,000,000株	10,572,780,266株	9,427,219,734株

②【発行済株式】

（2019年12月31日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　　類	発　行　数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	10,572,780,266株	香港証券取引所	―

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資　本　金		備　考
	増 減 数（株）	残　高（株）	増 減 額（香港ドル（円））	残　高（香港ドル（円））	
2001年９月12日	2	2	2 (28)	2 (28)	応募株式
2001年９月30日	10,221,060,465	10,221,060,467	10,221,060,465 (140,948,423,81)	10,221,060,467 (140,948,423,839)	バンク・オブ・チャイナ香港の全発行済株式資本の中国銀行から当社への移転に基づき、バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社に対して額面で割当及び発行され、完全支払済の株式

2001年10月１日	35,744,965,551	45,966,026,018	35,744,965,551 (492,923,074,948)	45,966,026,018 (633,871,498,788)	合併銀行の資産及び負債並びに中国銀行もしくはそのノミニーにより保有されるNCB、集友銀行及びBOCクレジット・カードの株式のバンク・オブ・チャイナ香港への移転に関して、バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社に対して額面で割当及び発行され、完全支払済の株式
	6,897,875,307	52,863,901,325	6,897,875,307 (95,121,700,484)	52,863,901,325 (728,993,199,271)	華僑商業銀行の資産及び負債のバンク・オブ・チャイナ香港への移転に関して、華僑商業銀行に対して額面で割当及び発行され、完全支払済の株式
2002年６月17日	5	52,863,901,330	5 (69)	52,863,901,330 (728,993,199,340)	バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社及び華僑商業銀行に対して割当及び発行された株式
2002年７月10日	▲42,291,121,064	10,572,780,266	-	52,863,901,330 (728,993,199,340)	当社の授権株式資本及び発行済株式資本は、１株当たり額面金額５香港ドル(1)で20,000,000,000株及び10,572,780,266株にそれぞれ併合及び分割された。

注記：
(1) 新会社条例（香港法第622章）に従い、新会社条例の施行日（すなわち2014年３月３日）の前、当日及び後に香港において設立した会社によって発行された全ての株式は、額面金額を定めないものとし、関連する授権資本の概念は廃止された。

（４）【所有者別状況】

2019年12月31日現在、当社の発行済株式は10,572,780,266株で、そのうち約34%は一般株主によって所有され、0.29%はADSの形で所有されている。当社の72,216名の登録株主はアジア、欧州、北米及びオーストラリアを含み世界中の様々な地域に分布している。中国銀行を除き、当社は証券先物条例に基づき報告しなければならない５%を超える株式を有する主要な株主について認識していない。

当年度中、当社の株主構造は安定していた。下表は、2019年12月31日現在の登録株主及び中央清算決済システムで作成された参加株主報告書に記録された株主を含む株主名簿に従った所有権の分布を示している。

区分	登録株主数	登録株主の所有割合（%）	登録株主に所有されている株式数	発行済株式資本に対する概算の割合（%）
個人	72,094	99.83	218,909,284	2.07
機関、法人及び代理人 注	121	0.17	3,412,793,226	32.28
中国銀行グループ注	1	0.00	6,941,077,756	65.65
合計	72,216	100.00	10,572,780,266	100.00

注：

証券先物条例第336条に従い当社が管理している名簿に記録されている通り、2019年12月31日現在、中国銀行グループが所有する株式数の合計は6,984,274,213株であり、当社の発行済株式総数の約66.06%を占めている。当該数値は、中央清算決済システムの参加者であるBOCIセキュリティーズ・リミテッドで開設している証券口座に中国銀行グループのために所有している一定数の株式を含んでいる。したがって、これらの株式は「機関、法人及び代理人」の区分に含まれている。

（５）【大株主の状況】

（2019年12月31日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（概数）
セントラル・フイジン	中華人民共和国　100010 北京市東城区朝陽門北大街1号、 ニュー・ポリー・プラザ	6,984,274,213	66.06%
中国銀行	中華人民共和国100818 北京市復興門内大街１号	6,984,274,213	66.06%
BOC香港	香港ガーデンロード１ バンク・オブ・チャイナ・タワー24F	6,984,175,056	66.06%
バンク・オブ・チャイナ(BVI)	英領バージン諸島 VG1110 トルトラ島ロード・タウン、ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・コーポレート・サービシズ・センター	6,984,175,056	66.06%

注記：

1. 2004年８月の中国銀行の組織再編後、セントラル・フイジンは国に代わり中国銀行の株式資本における支配持分を所有している。したがって、証券先物条例の目的上、セントラル・フイジンは当社に対して中国銀行と同一の持分を所有しているとみなされる。
2. 中国銀行は、BOC香港(グループ)の発行済株式の全てを所有しており、すなわちバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社の発行済株式の全てを所有している。したがって、中国銀行及びBOC香港(グループ)は、証券先物条例の目的上、当社に対してバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)と同一の持分を所有しているとみなされる。バンク・オブ・チャイナ香港(BVI)は実質的に当社の式6,984,175,056株を所有している。
3. 中国銀行は、バンク・オブ・チャイナ・インターナショナルの発行済株式の全てを所有しており、すなわちBOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドの発行済株式の全てを所有している。したがって中国銀行は、当社に対して、証券先物条例の目的上、BOCIアジア・リミテッド及びBOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドと同一の持分を所有しているとみなされる。BOCIアジア・リミテッドは当社の24,479株の持分を所有し、72,000株は現物決済済みの株式派生商品により持分を所有しており、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは当社の株式2,678株の持分を所有していた。

上記の持分は全てロング・ポジションを表している。上記開示内容とは別に、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、BOCIフィナンシャル・プロダクツ・リミテッドは、ショート・ポジションを表す143,522株の持分を所有していた。中国銀行とセントラル・フイジンは、証券先物条例の目的上、当該株式数の持分を所有していると見なされる。2019年12月31日現在、証券先物条例第336条に基づき当社によって管理されている登録簿では、開示内容以外に、他の持分又はショート・ポジションは一切記録されていない。

２【配当政策】

当社は一般的に香港法及び通常定款に従って、当社の可処分利益から配当を支払うことができる。さらに詳細については「第１－１ 会社制度等の概要 －(2)提出会社の定款等に規定する制度 －1.2.9 配当金」に記述されている。

当社の配当政策の主たる目的は、規制上の要件を遵守し、株主の長期的利益及び短期的利益のバランスを取りつつ、適切な資本を提供することによって、その継続的な事業発展をサポートすることである。取締役会は、特別な状況がない限り、配当性向を40%から60%の範囲内で維持している。当社は、配当政策について、中でも規制要件、経済及び事業環境の変動といった複数の要因を勘案し、定期的に見直しを行っている。

配当は、香港ドルで宣言される。米国預託株式（以下「ADS」という。）の所持人は、ADSの原株式となる当社の株式に関して支払われる配当を受ける権利を有する。受託者は、香港ドルにより支払われる配当を米ドルによる配当支払額に換算のうえ、受託者の換算費用を控除した額を、ADSの所持人に配分する。

取締役会は2019年8月30日の会合において、2019年上半期について普通株式１株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当を宣言した。

取締役会は2020年3月27日の会合において、2019年12月31日終了年度について普通株式１株当たり0.992香港ドル、総額約10,488百万香港ドルの最終配当を2020年6月29日開催の株主総会で提案することを決定した。かかる提案された最終配当はこれらの財務書類に未払配当金として反映されていないが、2020年12月31日終了年度の利益剰余金処分として反映される。

当社は、中国銀行又はバンク・オブ・チャイナ香港（BVI）株式会社と、当社の株式配当の支払に関して一切の協定を結んでいない。

当社は、当社の配当政策が当社に十分な自己資本規制比率を維持させ、当社の戦略目的を達成させるものと信じている。

現行の香港法によれば、配当の支払に関していかなる税金の源泉徴収も要しない。

2.1　分配可能準備金

香港会社条例第６節に基づき算出された2019年12月31日現在の当社の分配可能準備金は約19,413百万香港ドルに達した。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主、顧客及び従業員の利益を保護するため、高水準のコーポレート・ガバナンスを維持し、遵守するよう努めている。当社は、香港における関連の法律及び規制を厳格に遵守し、HKMA、香港証券先物管理委員会及び香港証券取引所等の規制当局が発行する規則及びガイドラインを遵守している。当社は採用されているコーポレート・ガバナンスの実施方法の見直しを随時行い、世界及び国内におけるコーポレート・ガバナンスの最善慣行の関連する要件に従うよう、努力を行っている。

当社は、上場規則付属書類14に含まれるコーポレート・ガバナンス規範に定められる全ての規定を遵守し続けている。当社はまた、コーポレート・ガバナンス規範において推奨される最善慣行のほぼ全てを遵守している。特に、株主及び投資家が当社の業績、財務状況及び見通しに関する最新の情報を得られるよう、財務及び事業の概況を四半期毎に該当四半期末から１ヶ月以内に発表している。当社の完全子会社であり主要な事業会社であるBOCHKは、HKMAの監督方針マニュアル・モジュールCG-1「当地設立認可機関のコーポレート・ガバナンス」に定められた指針に従っている。コーポレート・ガバナンス水準のさらなる向上を確実に行うため、当社は、コーポレート・ガバナンス体制を改善し、市場慣行のトレンド並びに規制当局によって発表された指針及び要件を参照した関連措置を強化していく。

開示情報の完全性、透明性及び質を確保するため、当社は継続して健全なコーポレート・ガバナンス基準及び手続を維持していく所存である。

コーポレート・ガバナンスの方針

方針表明

当社は高水準のコーポレート・ガバナンスの重要性を認識しており、当グループの長期的成功をもたらすコーポレート・ガバナンスの効果的な枠組を保持している。当社はまた健全なコーポレート・ガバナンスの原則及び慣行を導入し強化していくことに深く関与している。確立されよく構築されたこのコーポレート・ガバナンスの枠組は、当社のビジネスにおける倫理的行為を指導し規制するものであり、それにより株主及び利害関係者全体の利害を維持可能な方法で保護するものである。

基本原則

(1) 重要な取締役会

権限　取締役会は、当グループの株主価値の最大化及びコーポレート・ガバナンスの水準強化を勘案しつつ、当グループの事業経営及び業務管理の監督に責任を負う。取締役会は、当グループ及びその株主全体の最善の利益のため、正直かつ誠実に行為し、かつ客観的な意思決定を行う義務がある。

組織　当社は非執行独立取締役が強い代表権を持つ優秀な取締役会によって率いられている。取締役会は、執行取締役、非執行取締役及び非執行独立取締役から成るバランスの取れた構成となっている。
非執行独立取締役の人数及び割合は、関連する規則及び規制に定められる要件を大きく上回っている。
全ての取締役は、多様な分野の幅広い専門的経験有する優秀な個々人であり、客観的判断を下すことができる。

会長及び社長の役割	権力の均衡を促進するため、会長及び社長の役割は分離されている。会長は取締役会の統率並びにコーポレート・ガバナンス及び株主問題の監視に集中することができ、一方、社長は経営陣が当社の日々の業務及び案件を遂行することができるように統率するため、当社はこの職権分離により恩恵を得る。
取締役会委員会	取締役会は、その業務の遂行に当り取締役会を補佐するため、監査委員会、指名・報酬委員会、リスク委員会、戦略・予算委員会並びに持続可能性委員会（2019年12月に新たに設置）という異なる責任を委任された5つの常任取締役会委員会を設立している。ほとんどの委員会において、非執行独立取締役が過半数を占めている。 各取締役会委員会には、その役割及び責任を示した明確な命令が下されている。これら常任取締役会委員会の実績及び有効性は、更なる強化の観点から毎年評価が行われる。 独立取締役委員会及び調査委員会といったその他の取締役会委員会は、その設置が適切な状況において必要な場合に設置される。

(2) 慎重なリスク管理

取締役会はリスクの制御及び管理の必要性が当グループの事業において重要な位置を占めることを認識している。取締役会は、リスク委員会及びその他の該当する委員会の補佐を受け、リスク管理戦略並びに関連する枠組及び方針の策定及び監督を行っている。経営陣はリスク委員会の指揮のもと、当グループにおける日々のリスク管理の責務を遂行している。

(3) 公平な報酬制度

当社は取締役報酬水準が適切であり、株主の期待に応え規制上の要件を満たすという取締役の職務と責任を反映したものであることを保証している。取締役の報酬は株主の承認を受ける。取締役会は、人事及び報酬戦略全般の公正性と合理性の確保に主たる責任を持つ指名・報酬委員会の提案に基づき、当グループの報酬に関する方針を承認する。取締役は自身の報酬の決定には関与しないものとする。

(4) 効果的な情報開示メカニズム

取締役会は、報告、公表、内部情報のための当グループの情報開示プロセスの有効性について、随時審議と監視を行う。当社は、適時に情報を開示し、当グループに関する情報が明瞭かつ客観的な方法で表明伝達されることにより、株主及び公衆が当社の状況を評価し情報に基づく投資決定を行うことが可能になることを奨励しており、それに対し必要な手段を講じている。

(5) 株主の権利保護

取締役会は、当社の定款（以下「定款」という。）及び関連法令の要件に義務付けられている通り、株主の権利を尊重する。取締役会は株主と効果的なコミュニケーションを保つことが最も重要であると考えており、様々なコミュニケーション手段を維持し株主と直接対話を持つことにより、株主に当社の事業及び業務の内容を伝えるための最大限の努力も行っている。

さらに株主は、当社に関して公に入手可能な全ての情報を得る権利、年次株主総会で決議を提案する権利、取締役の選出に候補を指名する権利及び当社に関して照会を行う権利も有している。

(6) 株主の利益保護

取締役には全ての当社利害関係者（従業員、顧客、取引先、納入業者、監督当局及びコミュニティを含むがこれらに限定されない。）の利益を、善良な注意と配慮を持って保護しそれに貢献するという受託者責任がある。全ての当社利害関係者の利益は、ガバナンスに関する諸方針のみならず該当法令も厳格に遵守することによってさらに保護される。

(7)持続可能性の促進

当社は持続可能性を非常に重要なものと考えている。取締役会は、その利害関係者との関係の強化を通じて、企業の社会的責任を遂行し、また経済、社会及び環境の持続可能な発展を促進するよう努めている。当社は、現在及び将来の世代のためになるという観点から、持続可能性に資する様々な活動に対するサポートと参加を一貫して行っている。

(8)「良好から偉大へ」（Good to Great）の追求

取締役会は「良好から偉大へ」を追及するよう奨励している。指名・報酬委員会の補佐を受け、取締役会は各委員会が自身の有効性に関する定期的な自己評価を確実に行うようにし、その評価結果に基づき、取締役会はそれぞれの効率性と有効性を高めるために必要なフィードバック、指示及び指導を行う。

方針の目標

当社の取締役会及び上級管理職には、コーポレート・ガバナンスの原則を守り当方針を遂行する責任がある。当社は、優れた実績と維持可能な成長のための確固としたガバナンスを提供する明確なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守した事業経営を追求する。

コーポレート・ガバナンスの枠組

取締役会及び経営陣の責任

取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスの枠組の中核であり、取締役会と経営陣の間の責任には明確な区分がある。取締役会は、高度な指導の提供及び経営陣の有効な監督を行う責任を有している。取締役会は、その審議のために特に留保されている事項を定める、明確に定義された取締役会のマンデートの下で運営が行われている。

一般的に、取締役会は下記のことに対して責任を有する。

- 当グループの中長期戦略の策定及びその実施の監視
- 年間事業計画及び財務予算の審議及び承認
- 年次の業績、半期の業績及び四半期財務及び事業レビューの承認
- 当グループのリスク管理及び内部統制の審議及び監視
- 当グループの優れたコーポレート・ガバナンス及び有効的な遵守の確保
- 経営陣の業績の監視

当年度は物理的に5回の取締役会会議が開催された。審議及び承認される主要な議題には、当グループの戦略、事業計画、財務予算、決算結果の開示、リスク管理及び内部統制、継続する関連取引及び関連する新たな上限、並びに持続可能性委員会の設置といった重要な事項が含まれていた。物理的な会議に加え、取締役会はまた、取締役及び上級管理職の変更を含む一定の事項、及びバーチャル銀行の設立に関する関連事項に関する書面による決議を承認した。書面決議を添付した裏付けとなる説明資料が、かかる事項のその理解を促進し、十分な情報に基づく意思決定を支援するために、取締役に送付された。

当年度中、取締役会は、規制要件の最新の変更に合わせるため、コーポレート・ガバナンスに関連する様々な方針及び手続に対しなされる変更を検討し、承認した。取締役会はまた、当社のコーポレート・ガバナンス規約への遵守及び2018年度の年次報告書に含まれるコーポレート・ガバナンス報告書における開示についても検討した。

取締役は、取締役としてのその職務を遂行するために合理的に必要な独立した専門家による助言を、当グループの費用負担で求める権利を有する。取締役が、かかる独立した専門的助言を求めることを希望する場合、会社秘書役は、必要な手配を行う。

取締役会は、自ら承認した戦略を実施する権限を経営陣に与える。経営陣は当グループの日常的な事業運営について責任を有し、取締役会に報告を行う。この目的のため、取締役会は、経営陣が判断を下す前又は当グループを代表して契約を締結する前に取締役会に報告し、事前承認を得るべき状況を定めた、書面による明確なガイドラインを作成した。取締役会は、定期的にかかる権限付与及びガイドラインに関する見直しを行う。

会長及び社長の役割

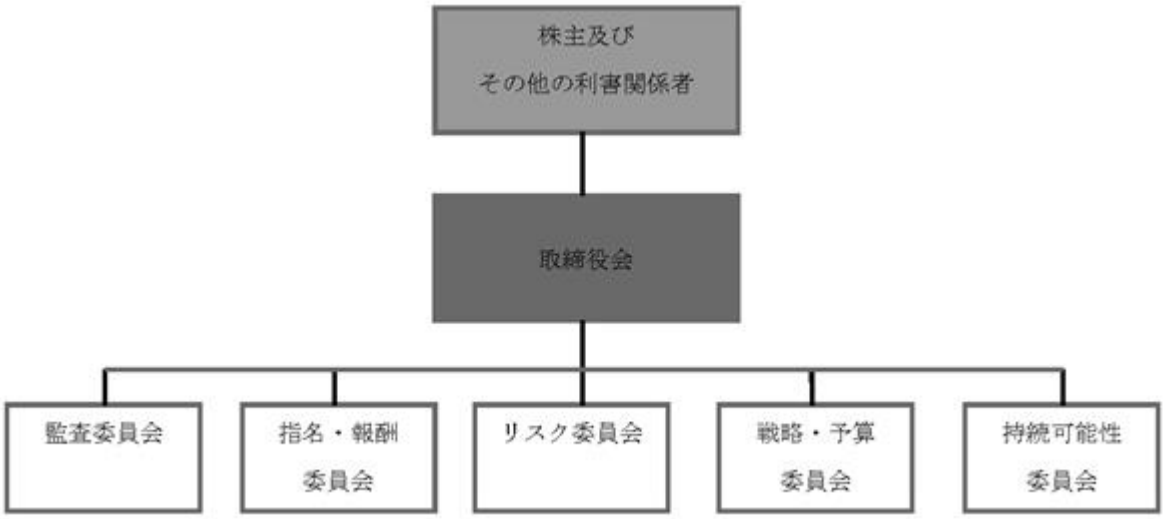
一個人に権力が集中することを避けるため、当社の会長と社長の役職は２名の異なる個人が就任する。それらの役割は明確であり、明瞭に確立しており、取締役会の命令において規定されている。会長は取締役会がその責任を適正に果たし優れたコーポレート・ガバナンス慣行及び手続きに従うことを保証する責任を有する。さらに、取締役会の会長として、取締役会で現在審議中の全ての課題の概要を全ての取締役が適切に把握していること、並びに全ての取締役が適切、正確、かつ信頼できる情報を適時に受け取ることを保証する責任がある。社長は、経営陣全体のためにリーダーシップを示し、取締役会で採択された重要な方針及び開発戦略を履行する責任を有する。社長の指揮の下、経営会議は当グループの日常業務の管理、事業開発戦略の実施並びに当グループの長期目標及び戦略の実現を含む責務を遂行する。

取締役会委員会

最新の規制要件、指針並びに市場慣行及び国際的な最良の慣行を考慮し、その責務の遂行を補佐させるため、取締役会は5つの常任取締役会委員会、すなわち監査委員会、指名・報酬委員会、リスク委員会、戦略・予算委員会及び持続可能性委員会を設置した。さらに取締役会は、関連法令に準拠して関連会社間取引（継続関連会社間取引を含む。）を審査し、提言を行う必要が生じた場合に、全非執行独立取締役により構成された独立取締役委員会に委任する。

各取締役会委員会には明確な授権権限があり、かかる委員会の責任の範囲内で関連する事柄について取締役会に提案を行い、又は適切な状況の下で取締役会によって委任された権限に従い判断を下す。取締役会委員会がその責務を有効かつ適正に実行するための適切な支援を確保できるよう、全取締役会委員会に専門職の秘書部門が任命される。全ての取締役会委員会は、できる限り取締役会と同じガバナンス・プロセスを採用し、その決定及び推薦事項に関し、取締役会に定期的に報告する。取締役会及び取締役委員会は、提供サービスの確保及び強化並びに取締役会及び取締役会委員会に対する十分かつ効率的なサービスの提供を保証するため、当該専門職秘書部門を対象とする年次業績評価に参加する。さらに、それぞれの授権権限に従い、取締役会及び各取締役会委員会は、改善の余地がある部分を特定するため、その業務過程及び有効性を毎年審査及び評価する。

以下は当社のコーポレート・ガバナンスの枠組みを定めたものである。



取締役会によって採択された当社のコーポレート・ガバナンスの原則及び枠組、取締役会及び各取締役会委員会の構成並びにそれぞれの委任事項、コーポレート・ガバナンス方針、株主とのコミュニケーション方針、及び情報開示方針等の詳細情報は、当社ウェブサイト(www.bochk.com)上の「About Us」の「Corporate Governance」のページで閲覧可能である。

取締役会

取締役会の構成及び任期

本報告書の日付現在、取締役会は、9名の取締役、うち4名が非執行取締役及び5名が非執行独立取締役から構成される。取締役会は、取締役会の決定の独立性及び客観性、並びに経営陣の監督の公平性を確実にするために、適切な水準の抑制と均衡を確保する。取締役会は誠実かつ善意をもって行動しており、長期的な株主価値の最大化をもたらし、当グループのその他の利害関係者に対する企業責任を果たすという観点から、客観的に、また当グループの最善の利益となるような意思決定が行われている。

LAW Ye Kwan Quinn氏は、2019年３月13日付で非執行独立取締役及び監査委員会及びリスク委員会の各委員に任命された。LI Jiuzhong氏は、2019年３月15日付で執行取締役兼最高リスク管理責任者を辞任した。CHEN Siqing氏は、2019年４月28日付で取締役会会長兼非執行取締役兼指名・報酬委員会の委員を辞任した。LIU Liange氏は2019年7月5日付で取締役会会長に任命された。CHOI Koon Shum氏は2019年10月30日付で戦略・予算委員会の委員に任命され、監査委員の委員ではなくなった。取締役会は2019年12月23日に新たに持続可能性委員会を設置し、CHENG Eva氏を持続可能性委員会の議長に任命した。一方、その他の構成員は、GAO Yingxin氏、CHOI Koon Shum氏、KOH Beng Seng氏、LAW Yee Kwan Quinn氏及びTUNG Savio Wai-Hok氏である。WANG Jiang氏は、2020年3月20日付で副会長兼非執行取締役並びに指名・報酬委員会及び戦略・予算委員会の各委員に任命された。SUN Yu氏は2020年3月20日付で非執行取締役及びリスク委員会の委員に任命された。GAO Yingxin氏は、2020年5月25日付で執行取締役、副会長兼社長、並びに各戦略・予算委員会及び持続可能性委員会の委員を辞任した。上記に開示された以外、本書日付現在までに取締役会及び取締役会委員会の構成に変更はない。

当社の全ての非執行取締役及び非執行独立取締役は、約３年の任期付きで任命され、公式任命文書により任命に関する主要な条件が提示される。定款第98条及びコーポレート・ガバナンス規範第A.4.2条に従い、来る年次株主総会においてKOH Beng Seng氏、TUNG Savio Wai-Hok氏及びCHENG Eva氏の任期が満了したが、再選のための立候補資格がある。さらに、定款第102条に基づき、取締役会により任命された取締役は、次回の総会又は次回の当社の年次株主総会までのみ任命され、その後かかる総会において再任される資格を有するものとする。従って、2020年3月20日に任命されたWANG Jiang氏及びSUN Yu氏の任期は、それぞれ、来る年次株主総会で満了し、再選を申し出る資格を有している。

当社はまた、非執行独立取締役の任命について、任命手続の平準性、完全性及び透明性を確保するために文書による正式な過程を確立している。

取締役の選任及び任命

当社は、取締役の任命に関する関連方針を策定している。指名・報酬委員会は、取締役会の既存の構成及び当グループの業務要件を考慮し、取締役会の多様性、取締役の独立性及びその他の関連する監督及び方針の要件に従い、取締役の特定、選任及び任命に責任を負う。

当社は取締役会の多様性の重要性及び利点を認識している。取締役会の有効性及びコーポレート・ガバナンス基準を高めるために、当社は取締役会構成員として適性ある適格な候補者を特定する際に考慮される「取締役会多様性方針」を採用している。同方針は、取締役会の構成の策定において、技能、経歴及び視点の適切な多様性を確保するために、性別、年齢、文化的・教育的背景、民族性、地理的所在地、専門的経験、技能、知識及び遺跡記録等を含む（ただしこれらに限定されない。）数々の面において幅広い多様性を考慮すべきである旨を規定している。同時に、全ての取締役会の指名及び任命は、取締役会が全体として求める技能及び経験に照らして実績に基づき行われている。前述の取締役会の多様性要素の様々な観点も新たな取締役会メンバーの選任過程中にまた適切に考慮されるものとする。

執行取締役の潜在的候補者は、上級管理職の中から選任することができる。独立非執行取締役の潜在的候補者は、世界的な選任を通じて採用することができる。定款及び関連する規則の規定に従い、株主はまた、株主総会で取締役（非執行取締役を含む。）として選任される退任取締役以外の者の任命を行うことができる。必要な場合には、指名・報酬委員会は、適切な個人を採用する際に支援を行う外部のアドバイザーを任命することができる。指名・報酬委員会は、提案された取締役候補者の妥当性を評価するに当り、以下を含む様々な要素を考慮するものとする。

・取締役会の多様性

・候補者の評判

・候補者の専門知識及び業界経験

・取締役としての職務を遂行するのに十分な時間を割く候補者の誓約

・独立非執行取締役候補者の場合、上場規則の独立性要件及び当社の「取締役の独立性に関する方針」を満たしていること

指名・報酬委員会は、選任基準に基づいて候補者を評価し、必要に応じて会議を開催して候補者との面談を協議及び調整し、取締役会に提言するものとする。取締役の任命は、最終的に、取締役会により、及び／又は株主総会で株主により、承認されることができる。

2019年に新たに任命した当社の取締役並びに当社の2019年の年次株主総会において再任に立候補した退任取締役について、指名・報酬委員会は、上場規則に基づく関連要件及び当社の取締役の指名方針を定めた選任基準に照らしてその経歴を審査し、その役割を果たし、当社及び取締役会の多様性に貢献し続けるために必要な人格、誠実さ並びに専門的知識及び経験を有しているか検討した。

現行の取締役会の構成においては、全ての取締役が銀行業及び/又は経営において豊富な経験を有する。加えて、３分の１以上の取締役が非執行独立取締役であり、銀行及び金融業界において経験を有し、並びに戦略的開発及びリスク管理の専門家である。当社はその「取締役の独立性に関する方針」に基づき、各非執行独立取締役からその独立性について毎年確認書を得ている。当社は、入手可能な情報を踏まえた上で、非執行独立取締役の全員が独立していると考えている。さらに、全ての取締役は、当社に対してその重大な誓約を開示し、かつ当社の業務に十分な時間を割くことができることを約し、確認した。取締役の専門職経験、技能及び知識の経歴の詳細は、本書の下記「(2) 役員の状況」に掲載されており、また当社ウェブサイト（www.bochk.com）の「About Us」の「Organization」のページで閲覧可能である。

LIU Liange氏、WANG Jiang氏及びLIN Jingzhen氏は、中国銀行の執行取締役であり、SUN Yu氏は、BOCの執行副社長であった。上記に開示されている以外、取締役会構成員の間には、財務関係、取引関係、親族関係又はその他の重要な関係を含む関係性は存在しない。

さらに、取締役会のマンデートには、適用法令により別途認められない限り、実質的な株主又は取締役が、取締役会で検討されるべき事項について利益相反がある場合には、取締役会会議を招集し、重大な利害関係のない非執行独立取締役が出席し、さらに検討及び承認を行うために、専門的な助言を行わなければならない旨明確に規定されている。

取締役の責任保険契約

当年度中、当社は、企業活動により発生した取締役の賠償責任を補償するため、取締役の責任保険契約において適切な補償範囲を設定した。当該契約に基づく補償範囲及び保険金額は、当社により毎年見直される。

取締役会の自己評価

当年度中、取締役会は、「取締役会の自己評価及び取締役の個人評価に関する規程」に基づき、年次自己評価を実施した。指名・報酬委員会の承認を得て、記入のために年次の自己評価質問票を取締役に配布した。当社は記入された質問票を基に、当社は結果を分析し、その結果及び提言を記載した報告書が、審議及び検討のために取締役会に提出された。

個々の取締役の実効性のレビュー

当年度中、当社はまた、外部の専門コンサルタントを雇用し、個々の取締役の有効性の独立したレビューを行った。全ての取締役に記入のために質問票が配布され、これには取締役の時間の関与及び参加、上級管理職との対話及びコミュニケーション、並びに取締役会及び取締役会委員会の他のメンバーの評価、及び取締役の有効性に影響を与えるその他の要因といった分野の取締役の自己評価が含まれていた。外部コンサルタントは、記入された質問票及びその他入手可能な情報に基づき、個々の取締役の有効性を評価し、その所見及び提言を記載した報告書を作成し、これは審議及びフォローアップのために取締役会に提出された。

取締役の研修及び職能開発

新しく任命された取締役が当社の業務について適切な理解を有することを保証するため、また全取締役が情報に裏付けられた推奨と助言を行い当社に貢献できるよう、知識を定期的にアップデートすることを可能にするため、取締役会は任命に当たっての取締役の初就任及び継続研修に関する指針を示した方針を書面で作成している。

当社は、導入ハンドブック、対面式の面談及びその他の手段の活用を通じて、及び個々の取締役のニーズに応じて、適切な取締役の招聘を行っている。主題には以下のものが含まれるが、これらに限定されない。

- 統治構造
- 理事会の常任議題
- コーポレート・ガバナンスに関する規制要件
- 規制当局の懸念事項の焦点
- 業務運営、開発計画、及び内部統制の焦点

当社はまた、取締役会構成員に対し、取締役及び当グループに適用される規制要件に対する重要な変更に関する情報の定期的な更新を適時に行っている。また、当社はその最新の事業展開に対する理解促進のため、経営陣の定期会合を設定している。さらに、取締役会構成員は継続的な研修プログラムに積極的に参加することを奨励されている。さらに当社が費用を負担して、取締役会構成員向けの適切な専門的研修プログラムを設けている。

当年度中、全取締役は上場規則第付属書類14に含まれるコーポレート・ガバナンス規範の規範第A.6.5条に従い継続的専門能力開発研修に参加し、知識・技能の向上と再確認を行った。2019年において、当社は、東南アジアにおけるデータ主導の事業について専門家を招いて取締役及び上級管理職に対するセミナーを開催した。さらに、各取締役は、それぞれの適切性の判断に基づき、当地又は海外における一連の研修を受講した。当年度中、HKMA及び取引所により提供された取締役向けの該当トレーニングを含む当社又は規制当局により企画される説明会、会合、セミナー、フォーラム及

び会議に出席した。これは、ESGガバナンス及び報告、気候リスク及び気候ファイナンス、人材リスク管理、並びに世界経済及び金融状況の分析を網羅するものである。

取締役が受講したその他の研修分野には以下が含まれる。

- **リスク管理及び内部統制**
- **業務遂行、腐敗防止及び倫理基準**
- **反マネー・ロンダリング**
- **コーポレート・ガバナンス**
- **テクノロジーの進展**
- **規制の更新**
- **銀行業界の発展トレンド、及び**
- **広域湾岸地域における経済発展等**

年間の研修情報の取締役の記録は、当社において記録され適宜更新される取締役研修記録に記録された。当年度末現在、継続職能開発に関する全取締役の参加の要約は、以下の通りである。

取締役*(注記)*	**コーポレート・ガバナンス/規制上の更新**	**リスク管理及び内部統制**	**銀行業界開発動向**
非執行取締役			
LIU Liange氏	○	○	○
LIN Jingzhen氏	○	○	○
非執行独立取締役			
CHENG Eva氏	○	○	○
CHOI Koon Shum氏	○	○	○
KOH Beng Seng氏	○	○	○
LAW Yee Kwan Quinn氏(2019年3月13日付で任命)	○	○	○
TUNG Savio Wai-Hok氏	○	○	○
執行取締役			
GAO Yingxin氏*(2020年5月25日付で辞任)*	○	○	○

注記： 当年度中に辞任した又は年度末後に任命された取締役の研修記録は含まれていない。当年度中及び本書報告日までの期間における取締役の交代の詳細については、上記の「取締役会の構成及び任期」を参照のこと。

取締役会会議、取締役会委員会会議及び株主総会への取締役の出席

2019年度中に取締役会会議は5回開催され、平均出席率は93%であった。本年度の定例会議スケジュールは、取締役会により前年度に作成され承認された。定例取締役会の正式通知は少なくとも会議予定日の14日前に全ての取締役に送付され、十分な質の取締役会の議題及び会議資料は、少なくとも会議予定日の7日前に検討のために取締役会構成員に配布された。各取締役会会議の議題は、その他の取締役会構成員及び上級管理職による協議後、会長によって承認された。取締役会議事録のドラフト及び最終版は、すべての取締役に送付され、取締役会開催後、合理的な期間内に、それぞれコメントと記録がなされた。

取締役会はまた、当グループの最新の財務及び業績に関する情報を含む月次報告書を受領した。これにより、取締役は、年間を通して当グループの業績、状況及び見通しについてバランスのとれた評価を得ることができる。

さらに、非執行独立取締役全員との開かれた議論を促進させるため、会長は他の取締役及び上級管理職が不在の状態で、全ての非執行独立取締役と会合した。これらの慣行は、取締役会の業務規定に組込まれた。

2019年度の各取締役の取締役会、取締役会委員会及び年次株主総会への出席状況の詳細は下記の通りである。

会議への出席回数／取締役の任期中に招集された会議の回数

取締役[2]	取締役会	取締役会委員会[1]				株主総会
		監査委員会	指名・報酬委員会	リスク委員会	戦略・予算委員会	年次株主総会
当年度中に開催された会合の回数	5	5	2	4	4	1
非執行取締役						
LIU Liange氏（会長）（2019年7月5日付で会長に任命）	4/5	-	-	-	2/4	1/1
LIN Jingzhen氏	5/5	-	-	-	4/4	0/1
CHEN Siqing氏（2019年4月28日付で辞任）	1/2	-	1/1	-	-	-
非執行独立取締役						
CHENG Eva氏	5/5	5/5	-	-	4/4	1/1
CHOI Koon Shum氏[3]	4/5	3/4	2/2	-	1/1	1/1
KOH Beng Seng氏	5/5	5/5	2/2	4/4	-	1/1
LAW Yee Kwan Quinn氏(2019年3月13日付で任命)	5/5	5/5	-	4/4	-	1/1
TUNG Savio Wai-Hok氏	5/5	5/5	2/2	4/4	4/4	1/1
執行取締役						
GAO Yingxin（副会長兼社長）*(2020年5月25日付で辞任)*	5/5	-	-	-	4/4	1/1
LI Jiuzhong[4]（2019年3月15日付で辞任）	該当なし	-	-	-	-	-
平均出席率	93%	96%	100%	100%	90%	88%

注記：

1. 持続可能性委員会は2019年12月23日に設置され、設置日から年度末日まで会議は開催されなかった。
2. 年度末後に任命された取締役の出席記録は含まれていない。当年度中及び本書報告日までの期間における取締役の交代の詳細については、「取締役会－取締役会の構成及び任期」を参照のこと。
3. CHOI Koon Shum氏が2019年10月30日付で戦略・予算委員会の委員に任命され、監査委員会の委員ではなくなった。
4. 2019年1月1日から2019年3月15日までの期間中、取締役会は開催されておらず、LI Jiuzhong氏は取締役会委員会の委員ではなかった。

公式な取締役会会議及び年次総会以外に、当社は、非執行独立取締役のコミュニケーション前の会議の制度を設けており、各取締役会会議の前に主要な議題項目が非執行独立取締役に提示され、その意見は対応策のために経営陣に適時に伝えられ、これにより取締役会会議の審議の効率性が高まった。さらに、当社は他にも取締役会構成員及び上級管理職を対象とした非公式な行事を定期的に行っており、コミュニケーション及び交流を促進している。例えば、当社は時折仕事を兼ねた会食を開催しており、取締役及び上級管理職はこれに参加し当社の事業及び戦略的な問題についての見識を共有

する機会を与えられている。取締役会構成員の中には、各々の経歴及び専門に関連した多様なテーマについて、当社の中間管理職から上級管理職を対象とした講演を行うために招かれた者もいる。さらに、取締役会及び上級管理職間のコミュニケーションを向上させるため、当年度中、ジャカルタへの取締役会リトリートが行われた。

取締役会委員会

監査委員会

当年度末現在、監査委員会は全員が非執行独立取締役で、４名で構成された。当年度末時点のその構成、主な任務及び実施した主要業務は以下の通りである。

構成	**主な任務**

TUNG Savio Wai-Hok氏（議長） CHENG Eva氏 KOH Beng Seng氏 LAW Yee Kwan Quinn氏	・ 財務書類及び財務報告プロセスの整合性
	・ リスク管理・内部統制システムの監視
	・ 社内監査機能及びグループ監査ジェネラル・マネジャーの成果評価に関する有効性
	・ 社外監査人の任命及びその適格性、独立性及び業務内容の査定、並びに取締役会及び株主総会における株主の承認を得た上での社外監査人の報酬の決定
	・ 当社及び当グループの財務書類、及び財務・事業概況の定期審査及び年次監査
	・ 適用すべき会計基準並びに財務情報開示に関する法規制要件の遵守
	・ 当グループのコーポレート・ガバナンスの枠組及びその実施
	当年度中に実施した主な業務 **（以下についての審議、及び権限がある場合は承認を含む）**
	・ 承認のために取締役会に上申された2018年12月31日終了の事業年度の当社の財務書類及び通期業績発表
	・ 承認のために取締役会に上申された2019年６月30日終了の６ヶ月間の当社の半期財務書類及び半期業績の発表
	・ 承認のために取締役会に上申された2019年３月31日終了及び2019年９月30日終了の四半期における当社の四半期財務・事業概況の発表
	・ 社外監査人が提出した監査報告書及び内部統制勧告書に関する報告書、内部監査人により提出された監査報告書、並びに規制当局により発行された実地検査報告書
	・ 社外監査人の任命案、年次監査、半期審査及びその他の非監査業務に関して社外監査人に支払う監査費用
	・ 当グループの次年度の監査計画及び所定の重要分野
	・ 内部監査部の組織構造、人員配置及び報酬水準、次年度予算、並びに内部監査機能の有効性審査
	・ グループ監査のジェネラル・マネジャー及びグループ監査の2018年度成果評価及び次年度の重要な成果指標
	・ 当グループのリスク管理・内部統制システムの有効性にかかる年次審査
	・ 「外部監査人の管理方針」「従業員の不正の報告に関する方針」及び「内部監査規程」の年次審査

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、当年度末現在、全員非執行独立取締役である3名で構成されていた。当年度末時点のその構成、主な任務及び実施した主要業務は以下のとおりである。

構成	主な任務
CHOI Koon Shum氏（議長） KOH Beng Seng氏 TUNG Savio Wai-Hok氏	*組織再編前の任命委員会の主な任務*
	・ 当グループの人事戦略全般の審議
	・ 取締役、取締役会委員会の委員、及び上級管理職の選定及び任命
	・ 取締役会及び取締役会委員会の組織、規模及び構成（性別、年齢、文化的・教育的背景、民族性、地理的拠点、専門職経験、技能、知識及び追跡記録等を含むが、これらに限定されない）の定期モニタリング及び審議
	・ 取締役会及び取締役会委員会の有効性の審議
	・ 取締役及び上級管理職の研修及び継続的職能開発の参加の確保
	・ 当グループの報酬戦略及びインセンティブ枠組の審議及び提言
	・ 取締役、取締役会委員会の委員、上級管理職及び主要な従業員の報酬の設定
	・ 従業員に適用される行動規範の定期審査
	当年度中に実施した主な業務 （承認、審議及び取締役会への提案を含む）
	・ 主要な人事方針の策定、見直し及び改定
	・ 取締役及び取締役会委員会の委員の変更に関する事項の検討
	・ 上級管理職の選任、解任及び報酬に関する事項の検討
	・ 2018年度の執行取締役及び上級管理職の業績評価結果
	・ 2018年度の社員賞与及び2019年度の上級管理職を含む当グループの給与調整に関する提議
	・ 2020年度の当グループ及び上級管理職の主要業績指標
	・ 2020年度の当グループの人事予算案
	・ 取締役会の年次の自己評価及び取締役の個別評価の調整及び監督
	・HKMA銀行文化の改革の実施
	・ 主要な人事及び報酬方針の策定、見直し及び改定
	・ 「取締役の独立性に関する指針」、「取締役の報酬に関する指針」及び「社員行動規範」の年次審査

リスク委員会

当年度末現在、リスク委員会は、年度末付で3名で構成され、全員非執行独立取締役である。当年度末時点のその構成、主な任務及び主要な成果は以下のとおりである。

構成	主な任務

KOH Beng Seng氏 （議長） LAW Yee Kwan Quinn氏 TUNG Savio Wai-Hok氏	・ 当グループのリスク選好及びリスク管理戦略の策定、並びに当グループのリスク・プロファイルの決定
	・ 当グループの様々な事業部門が直面する重大なリスクの特定、査定及び管理
	・ 当グループのリスク管理方針、システム及び内部統制の適切性及び有効性の審査及び査定
	・ 当グループの資本管理の見直し及び監視
	・ 当グループの貸借対照表項目の目標値見直し及び承認
	・ 当グループの事業を管理する健全性規制要件及び法規制要件の遵守を含む、当グループのリスク管理方針、システム及び内部統制の遵守の審査及び監視
	・ 当グループの高リスク関連方針の見直し及び承認
	・ 重大もしくは高リスクのエクスポージャー又は取引の審査及び承認
	・ リスク・エクスポージャー報告書、モデル開発・検証報告書並びに信用リスク・モデルの成果報告書を含む主要報告書の審査
	当年度中に実施した主要な業務
	・ 「リスク選好」、「運営原則」、「リスク管理方針ステートメント」、「資本管理方針」、「金融商品評価方針」、「リスク・データの集約及びリスク報告指針」、「内部格付システムの検証方針」、「マネー・ロンダリング防止及び反テロリスト資金調達方針」、「商品開発及びリスク監視管理方針」、「関連会社間取引管理方針」、「信用データ共有及び使用管理方針」、「データ管理方針」、「ストレス・テスト方針」及びストレス・テストのシナリオ、並びに信用リスク、市場リスク、流動性リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、技術リスク、法務・コンプライアンス・評判リスク、戦略リスク等を対象とする一連のリスク管理方針を含む当グループの主要なリスク管理方針の見直し及び承認
	・ 当グループの回復計画の年次レビュー案、グループ賞与給付メカニズムに関するリスク調整方法、2018年のリスク調整結果、銀行勘定の金利リスクに関する新たな規制指針の実施、及びデフォルト・モデルのミドル・マーケット確率の再調整に関する提案の検討及び承認
	・ 当グループの目標貸借対照表、投資計画及びポートフォリオの主要リスク指標、並びにリスク管理限度を含めた、当グループの運営計画の検討及び承認
	・ 当グループのリスク管理報告書、サイバー・セキュリティ及び当社イニシアチブの規制要件に関する報告書、2018年の機関的マネーロンダリングリスク評価報告書、当グループの事業継続管理に関する報告書、損失吸収力規制要件及び準備作業進捗に係る報告書、信用リスク及び市場リ

	スク・モデル検証報告書、信用リスク・モデル実績報告書等、様々なリスク管理報告書のレビュー
	・ 社会的不安が当グループに及ぼす可能性のある影響に対し経営陣により講じられるあらゆる措置の監視及び見直し

戦略・予算委員会

当年度末現在、戦略・予算委員会は、2名の非執行取締役及び3名の非執行独立取締役、並びに当社の執行取締役兼社長の6名で構成された。当年度末時点のその構成、主な任務及び実施した主要な業務は以下のとおりである。

構成	主な任務
LIU Liange氏 [1]（議長） GAO Yingxin氏 [2] LIN Jingzhen氏 [1] CHENG Eva氏 [3] CHOI Koon Shum氏 [4] TUNG Savio Wai-Hok氏 [3]	・ 取締役会の承認に向けた当グループの中長期戦略計画の審議
	・ 当グループの中長期戦略の実施の監視、及び経営陣に対する戦略の方向性に関する指針の提示
	・ 当グループの主要な投資、資本出資及び戦略的コミットメントの審議及び取締役会への上申
	・ 当グループの通常／定期（年次も含む）事業計画の審議及び監視
	・ 取締役会の承認に備えた予算の審議、及び予算目標に対する実績の監視
	当年度中に実施した主要な業務
	・ 取締役会の承認に向けた当グループの中・長期開発戦略計画及びIT3年計画の審査
	・ 取締役会の承認に向けた当グループの東南アジア事業体及びその他の子会社に対する資本注入の審査
	・ 取締役会の承認に向けた当グループの持続可能性戦略計画の審議
	・ 金利ベンチマークの改革に関する当グループの計画の受領及びこれに関する審議
	・ 子会社の進捗状況、及びフィンテックの開発、機会及び課題の受領及びこれに関する審議
	・ 当グループの2019年財務予算及び事業計画の審議及び監視、並びに2020年に向けて経営陣により提出された当グループの財務予算及び事業計画の審議及び是認並びに取締役会への勧告

注記

1： 非執行取締役

2： 2020年5月25日付で執行取締役兼社長を辞任

3： 非執行独立取締役

4： 非執行独立取締役及び2019年10月30日付で戦略・予算委員会の委員に任命

持続可能性委員会

持続可能性委員会は、2019年12月23日に設置され、5名の非執行独立取締役並びに当社の執行取締役兼社長を含む6名で構成されている。同委員会は、設立日から年度末日まで会議を開催しなかった。当年度末時点の同委員会の構成及び主な任務は以下のとおりである。

構成	**主な任務**
CHENG Eva氏 [1]（議長） GAO Yingxin氏 [2] CHOI Koon Shum氏 [1] KOH Beng Seng氏 [1] LAW Yee Kwan Quinn氏 [1] TUNG Savio Wai-Hok氏 [1]	・ 当グループの持続可能性の戦略、目標及び優先事項並びに重要な持続可能性に関連する方針の審査
	・ 当グループにとって重要な環境、社会及びガバナンスの課題及びその関連する対策の審査
	・ 当グループの持続可能性のパフォーマンスの監督
	・ 当グループの企業文化の監督
	・ 健全な企業文化を醸成及び維持するための評価及びフィードバック・メカニズムの見直し
	・ 従業員に適用される行為規範を含む、当グループが追求する全体的な強化イニシアチブの有効性に関する審査

注記

1：非執行独立取締役

2：2020年5月25日付で執行取締役兼社長を辞任

特別委員会

取締役会は、当年度中に特別独立取締役会委員会を設置した。その詳細は以下の通りである：

独立取締役会委員会

当年度中、2022年12月31日に終了する3年間の継続的関連取引、並びに一方では当グループ及び他方ではBOCとその関係会社との間の新たな上限について審議するため、独立取締役会委員会が設置された。

同委員会は、非執行独立取締役全員で構成され、TUNG Savio Wai-Hok氏が議長を務めた。同委員会は、独立した金融アドバイザーとして、ルク・フック・キャピタル（ホンコン）リミテッド（旧「エイブル・キャピタル・パートナーズ・リミテッド」として知られる）を関与させた。ルク・フック・キャピタル（ホンコン）リミテッドの助言及び勧告に基づき、同委員会は、継続的関連取引が当グループの一般的及び通常の事業の過程において通常の商業条件で締結されていること、及び2022年12月31日に終了する3年間の継続的関連取引及びかかる取引に課される年間上限は、当社及びその株主全体の利益に適うものであり、独立株主に関する限り、公正かつ合理的であることに納得した。同委員会はまた、取締役会及び独立株主との間の継続的関連取引について、提案されている年間上限を勧告する。継続的関連取引の一定のカテゴリーの年間上限は、上場規則で定義された該当比率の5%以上に相当するため、当該取引は、当社の独立株主の承認を必要とする。かかる目的上、2020年6月29日の当社の年次株主総会の直後に臨時株主総会が開催される予定である。株主は、各継続的関連取引及び臨時株主総会の詳細については、2020年1月16日付の当社により発行された回覧状及び2020年4月20日付で当社により発行された臨時株主総会の通知を参照することができる。また、株主は、当該文書を当社のウェブサイト、www.bochk.comから閲覧及びダウンロードすることもできる。

取締役の証券取引

当社は、当社の証券取引における取締役の取引を管理するため「取締役による証券取引に関するコード」（以下「当社コード」という。）を制定し実施している。当社コードの条件は上場規則付属書類10に記載の「上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル・コード」に規定される強制基準よりさらに厳格である。当社の取締役の証券取引とは別に、当社コードは、それぞれ2006年６月及び2016年６月より香港証券取引所に株式を上場後、中国銀行及びBOCアビエーション・リミテッド(BOCの子会社)並びに2020年2月に上海証券取引所にその株式を上場後、BOCインターナショナル（チャイナ）カンパニー・リミテッド（BOCの関連会社）の取締役による証券取引に対しても適用されている。当社の具体的な調査を行い、取締役全員が2019年度を通して当社コード及び当該モデル・コードの両方に規定される規定を厳格に遵守していたことを確認した。

取締役の報酬

取締役の報酬の提言がなされる際には、当社が採用する「取締役の報酬に関する方針」に従い、取締役に対して公平な対価を支払うために、指名・報酬委員会は業種又は規模、その果たす役割（委員長の任務又は委員の任務）並びに取締役会及び取締役会委員会双方のレベルでの業務の性質及び量（会議の頻度及び議題項目の性質を含む。）が類似する会社を参考にする。取締役の報酬は、市場慣行、規制上の要件及びインフレ等を基に定期的に見直されることになっている。各取締役は、それら個々の報酬パッケージを決定する手続に参加することはできない。非執行独立取締役の報酬は、当社の業績に連動していない。2019年度の各取締役の報酬に関する情報は、本書「第６－１ 財務書類」の注記21に記載されている。取締役会委員会の委員にかかる追加報酬を含め、現行の取締役の報酬基準は下記のとおりである。

取締役会：

全ての取締役	年間400,000香港ドル

取締役会委員会：

議長	年間100,000香港ドル
その他の委員	年間50,000香港ドル

注記： 2019年12月31日終了年度について、全ての非執行取締役（非執行独立取締役を除く。）及び執行取締役が上記の取締役報酬を受領しなかった。

指名・報酬委員会はまた、執行取締役及び上級管理職の現物給付、年金受給権及び報酬支払（解任又は任期終了の場合の支払報酬、繰延報酬の早期支払を含む。）並びに業績ベース報酬を含む報酬パッケージを決定する権限を取締役会から委任されている。さらに、同委員会は取締役会に対し、その契約時報酬パッケージ、契約金、契約上保証された賞与等について提案を行う。

報酬及びインセンティブのメカニズム

当グループの報酬及びインセンティブのメカニズムは、「効果的な動機」と「健全な報酬管理」の諸原則に基づいている。これは、報酬を業績及びリスク要因と密接に結びつけるものである。同メカニズムは、健全な報酬管理を達成するために、スタッフが業績を高めることを奨励し、同時に、リスク意識を強化することに貢献する。

当グループの「報酬及びインセンティブ方針」は、通常、HKMAの「健全な報酬システムに関する指針」に定める幅広い原則に従っており、当社及びその全子会社（香港内外の支店及び事業体を含む。）に適用される。

・ 上級管理職及び主要人員

当グループの「報酬及びインセンティブ方針」は、以下の通り、「上級管理職」及び「主要人員」を定義している。：

- 「上級管理職職」:取締役会によって指名された上級管理者で、グループ全体の戦略又は重要な事業分野の監督に責任を持つ者。社長、副社長、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、最高業務執行責任者、取締役会秘書役及び当グループ監査ジェネラル・マネジャーが含まれる。
- 「主要人員」：個人の事業活動がリスク・エクスポージャーに重大な影響をもたらす可能性のある重大なリスク想定を伴う従業員、又は収益に直接影響を及ぼす従業員を指す。第一線の事業分野の責任者、主要子会社の長、東南アジア事業体の上級役員、トレーディング責任者及びリスク管理機能責任者が含まれる。

- 報酬方針の決定

上記の諸原則を満たし、当グループの報酬方針の枠組における効果的なリスク管理を容易にするために、当グループの報酬方針は、スタッフの動機、健全な報酬及び慎重なリスク管理の必要性のバランスを取るため、リスク管理、財務管理及びコンプライアンスを含むリスク管理ユニットと相談の上、人事部が提案する。提案された報酬方針が経営会議を通過した後、審議のために指名・報酬委員会に提出され、次に、承認を得るために取締役会へ提出される。指名・報酬委員会及び取締役会は、状況下で必要なことを考える他の取締役会委員会（たとえば、リスク委員会、監査委員会等）の意見を求める。

- 報酬及びインセンティブのメカニズムの主な特色

1． 業績管理のメカニズム

当グループは、当グループ、ユニット及び個人のレベルでの業績管理を正式なものとする業績管理メカニズムを発表した。当グループの年間目標は、上級管理職や様々なユニット（ビジネスユニット、リスク・コントロール・ユニット、その他のユニットを含む。）が、財務、顧客、構成要素と主要職務、人的資源、リスク管理及びコンプライアンスの視点から査定される際に用いられるバランスの取れたスコアボードの枠組の中で、次へと引き継がれる。異なったレベルの個人スタッフに関しては、当グループの年間目標は業績管理メカニズムを通じてポストの仕事の要件に結び付けられる。個人の業績は、作業目標の達成、所属部署全体の業績への貢献、リスク管理義務及び法令遵守の達成及び当グループの企業文化の順守に関して評価される。このメカニズムの下では、目標の達成が考慮されるのみならず、当グループの慎重な運営及び持続可能な開発を確実にする、業務の過程における価値観に基づく行動及び十分なリスク管理もまた考慮される。

2． 報酬のリスク調整

「リスク調整法」に基づき、業績及び報酬をリスクと調整する原則を実行するため、BOCHKの主要なリスク変更因子が当グループの業績管理メカニズムに組み込まれている。信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスク、コンプライアンス・リスク及び評判リスクが「リスク調整法」の枠組を形成する。当グループのボーナス・プールの大きさは、取締役会が承認したリスク調整後の業績結果に基づいて算出され、取締役会の裁量下に置かれる。この調整法により、当グループは、リスクへのエクスポージャーと変化を考慮した後、当グループのボーナス・プールを用意することができ、また報酬メカニズムを通じて効果的なリスク管理を保持することができる。

3． 業績ベース・リスク調整後の報酬管理

スタッフの報酬は、「固定報酬」と「変動報酬」から構成され、スタッフの個人別の割合は、固定部分と変動部分の間でバランスが取られることを必要条件として、仕事の等級、役割及びスタッフの責任と機能によって決まる。一般的に、仕事の等級が高ければ高いほど及び/又は、責任が重ければ重いほど、スタッフが慎重なリスク管理と健全な長期的財務の安定性という指針に従うようになるために、変動報酬の割合が高くなる。

毎年、当グループは、報酬戦略、市場の支払の傾向及びスタッフのサラリーのレベルのような多様な要因を参照して、スタッフの固定報酬に関する定期的な吟味を行っており、当グループにとって健全であることや、当グループ、部署及び個人の業績に基づいて報酬が決定される。上述したように、業績査定の基準として、量的要因と質的要因や、財務及び非財務の指標がある。

「BOCHKグループ賞与給付方針」によれば、当グループの賞与プールの大きさは、当グループの財務実績及び当グループの長期開発下の非財務の戦略的ビジネスの目標により決まる。決定の過程において、リスク要因も、徹底的に考慮される。賞与プールの大きさは、所定の公式によって算出されるが、支配的な環境下で適切だと思えるならば、取締役委員会は、自由裁量による調整を行うことができる。当グループの業績が不調（業績水準が閾値に満たない等）の場合、当年度の賞与は原則的に支払われないが、取締役会にはその裁量を行使する権利が留保される。

個別の部署や個人に関する限りは、変動報酬の配分は、部署の業績、各スタッフ個人の業績、また、スタッフ個人が所属している部署の業績と緊密につながっており、これら業績の査定にはリスク変更因子が含まれなければならない。リスク管理人員の業績と報酬規定は主要な職責の達成度によって決定され、彼らの管轄の事業とは無関係である。最前線のリスク管理者に対しては、業績ベースの報酬の適合性を確保するため、部門横断的なレポーティング及び業績管理システムが適用される。当グループの需要可能なリスクのレベル内であれば、部署やスタッフ個人の業績が良ければ良いほど、スタッフ個人の変動報酬は、高くなる。社員への変動報酬の配分についても、個人の行動を包括的に考慮すべきである。当グループの企業文化に積極的で、遵守する行動に対しては、変動報酬を前向きに傾斜させ、企業文化に否定的で、遵守しない行為及び行動については、変動報酬を没収又は減額すべきである。

４． 変動報酬の支払をリスクの発生期間と結び付け、当グループの長期的価値の創造に反映する

報酬をリスクの発生期間と調整する原則を考案し、実際の支払の前に、関連のリスクとその影響を確かめる十分な時間が取れるようにするために、スタッフの変動報酬の現金での支払額がある規定された閾値に達するときは、その現金支払を繰延べる必要がある。当グループは繰延べについて、漸進的なアプローチを取っている。スタッフが行う業務におけるリスクの発生期間が長ければ長いほど、また、変動報酬の額が高ければ高いほど、繰延比率が大きくなる。延期期間は3年にわたる。

繰延変動報酬の権利確定は、当グループの長期的価値の創造と連動する。権利確定条件は、翌３年間の年次業績及び当該スタッフの個々の行状と密接に連動する。当グループの業績が閾値要件を満たしている場合、繰延変動報酬は相応のスケジュールに従い権利確定される。ただし、当該スタッフが詐欺を働いていた場合、又は業績測定もしくは変動報酬の算定に用いられた何らかの財務的もしくは非財務的な要素がある特定年度において当初把握されていたより明らかに悪いこと、もしくは個々の行状／経営手法が事業部門ひいては当グループに悪影響を及ぼしたこと（不当もしくは不適切なリスク管理、不適切な管理により生じた重大な出来事及び経済的損失等を含むがこれに限られない）が事後的に判明した場合は、当該スタッフの繰延変動報酬の権利未確定部分は失権する。

・ 報酬方針の年次レビュー

当グループの報酬方針は、外部の規制上の要件、市況、組織構造及びリスク管理要件等の変更を参照して、年次レビューの対象となる。

組織構造及び仕事の確立の変更により、当グループは、「BOCHKグループ報酬及びインセンティブ方針」に示されるように、「上級管理職」、「主要人員」等の役職リストのレビューを行った。

・ 社外報酬コンサルタント

報酬及びインセンティブのメカニズムの適合性及び競争性を確保するため、当グループはウィルズ・タワーズ・ワトソン及びマクレーガンを、上級管理職及び主要な役職者等の給与管理及び市場報酬データの分野における社外コンサルタントに任命した。

・ 報酬の開示

当グループは、報酬及びインセンティブのメカニズムに関する情報を開示するためにHKMAが発行する「健全な報酬システムに関する指針」第３章の指針を完全に遵守している。

社外監査人

取締役会が導入した「社外監査人の管理に関する方針」に定められた、国際的に最良の慣行と合致する原則及び基準に基づき、監査委員会は、当グループの社外監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの独立性及び客観性並びにその監査手続きの有効性に関して審議及び監視を行い、それらに満足した。監査委員会の推薦によって、取締役会はアーンスト・アンド・ヤングを当グループの監査人として当社の2020年度年次株主総会で再任することを提案する。株主の承認を条件として、取締役会は、アーンスト・アンド・ヤングの報酬を監査委員会に決定させる。2019年度に当グループがアーンスト・アンド・ヤングに支払った、又は未払いの報酬は41百万香港ドル（2018年：51百万香港ドル）であり、そのうち28百万香港ドルが監査業務（2018年：28百万香港ドル）で13百万香港ドル（2018年：23百万香港ドル）がその他の業務（主に税金関連業務及び助言業務を含む。）に関するものであった。監査委員会は、2019年度の監査以外の業務がアーンスト・アンド・ヤングの独立性に影響を及ぼさなかったと確信している。

リスク管理及び内部統制

取締役会は、当グループの戦略的目標を達成するために進んで負担すべきリスクの性質及び程度を評価及び判断すること、並びに当グループが健全で有効なリスク管理・内部統制システムを確実に設定及び維持することについて責任を負う。取締役会は、リスク管理・内部統制システムの設計、実施及び監視につき経営陣を監督する。

取締役会の委任の範囲に従い、経営陣は日常的な経営及びリスク管理に関する責任を負い、経営陣はこれらのシステムの有効性について取締役に確証を提供する必要がある。

リスク管理・内部統制システムの目的は、事業目標の未達リスクを除去するためというよりむしろ管理する点（同システムは、重要な虚偽表示又は損失が生じないよう合理的な保証はできても絶対的な保証はできない。）、システム障害のリスクを管理する点及び当グループの目的を達成する支援を行う点にある。当グループの資産の保護に加え、適切な会計記録及び関連法令の遵守の維持を保証する。

当グループはその財務、経営及び遵守統制並びにリスク管理を含む全ての重要な統制を対象とするリスク管理・内部統制システムの有効性について、年一度見直しを行う。かかる見直しは、５つの異なる内部統制要素（統制環境、リスク評価、統制活動、情報及びコミュニケーション並びに監視）を評価する目的のため、規制及び専門機関による指針及び記述を参考にして実施される。かかる評価は、財務、経営及びコンプライアンス統制並びにリスク管理機能を含む全ての主な内部統制及び施策を対象とする。かかる見直しはまた、資本、従業員の適格性及び経験並びに当グループの会計財務報告機能及び内部監査機能の妥当性も検討する。この見直しは、経営陣及び様々な事業部門が自己査定をして経営陣が当該システムの有効性を確認した後に当グループの内部監査部が調整を行い、検討過程及び結果について独自の調査及びその他の査定後の業務が実施される。2019年度の検討結果は監査委員会及び取締役会に報告済みであり、当グループのリスク管理・内部統制システムが有効かつ適切であった旨が明示された。

また、内部統制を提供するために当グループが原則的に設置及び実施した主要手続を以下にまとめる。

- 適切な人員が配置された合理的な組織構造が発達し、人員の責任、権限及び説明責任が明確に区別されている。当グループは全ての作業部門における適正な確認及び均衡、当グループの資産に対する適切な保護、並びに経営上の関連法令及びリスク管理の遵守を保証するため明文化された方針及び手続きを策定した。
- 経営陣は当グループの戦略、事業計画及び財務予算を作成し、継続的にその実施を監視する。実施中の会計及び経営システムは、財務及び経営業績を評価する基準を提供する。

- 当グループには、様々なリスク管理及び人事方針がある。評判、戦略、法務、コンプライアンス、信用、市場、業務、流動性及び金利のリスクの取扱いにつき責任を負う特定の部署及び人員が存在する。また、内部情報の取扱い及び流布に関する手続及び内部統制も存在する。当グループは、全ての主要リスクを特定、評価及び管理するためのメカニズムを構築し、これに対応した内部統制手続や内部統制の瑕疵を解消するための手順を設定している。（当グループのリスク管理は本書の「第２ － 第３ 事業の状況 － 3.4. リスク管理」に記載されている。）
- 当グループは、様々な事業部門、財務情報及び経営業績の監視に関する情報を含む情報システム及び経営についての様々な報告書を作成する情報技術の統治体制を設立した。かかる情報は、経営陣、事業部門及び規制機関による当グループの業務及び業績の評価及び監視を手助けする。様々な事業分野及びレベルでの正確な伝達経路及び報告手段は情報交換を促進するために整備されている。
- リスクに基づく手法及び監査委員会により承認された内部監査計画に従い、当グループの内部監査部は財務活動、様々な事業分野、各種のリスク、経営及び活動等の側面に対し個別の審査を実施する。報告書は監査委員会に直接提出される。当グループの内部監査は、注意が必要な事項を系統的な方法で厳密に検証し、経営陣及び監査委員会に直ちに報告する。
- 監査委員会は、年次監査に関して社外監査人が当グループの経営陣に提出した報告書並びにリスク管理及び内部統制について規制機関が行った提案を審議する。当グループの内部監査は、提案の適時な実施を保証するため、上記を継続的に検証し、また、経営陣及び監査委員会に対し実施状況を定期的に報告する。

当グループは、良好なコーポレート・ガバナンス慣行を守ることに最大の努力を払い、全ての子会社の内部統制システムは定期的に審査されている。2019年度中、組織構造及び職務の分離、リスク管理方針及び手続き、並びに開示の透明性の是正に関して継続的な改善が当グループにより行われた。グローバルな経済状況、事業環境、規制要件及びビジネス展開における内部的及び外部的変動性に対応するため、当グループは、内部統制構造の有効性に関する一連の措置を講じ不断の見直しを行った。2019年度中に、改善が必要な部分が認識され、適切な対策が実施された。

株主とのコミュニケーション

取締役会は、株主との継続的なコミュニケーション、特に当社の年次総会での直接対話を通したコミュニケーションに高い重要性を置いている。株主はかかる会議に積極的に参加することが奨励されている。

2019年５月16日に香港、ワンチャイ、ハーバー・ロード１、グランドハイアット香港、ロビー階のグランド・ボールルームにおいて開催された当社の2019年度の年次株主総会に、LIU Liange氏（当社の2019年の年次株主総会時の当社の副会長及び戦略・予算委員会の議長）、TUNG Savio Wai-Hok氏(監査委員会の議長）、CHOI Koon Shum氏（指名・報酬委員会）及びKOH Beng Seng氏(リスク委員会の議長）並びに監査人であるアーンスト・アンド・ヤングが出席し、株主からの問い合わせに対応した。LIN Jingzhen氏は、他の事業上の所用により総会に出席できなかった。上記を除き、GAO Yingxin氏(2020年5月25日付で辞任)、Li Jiuzhong氏、CHENG Eva氏及びLAW Yee Kwan Quinn氏を含むその他全ての取締役もまた総会に出席した。

2019年の当社の年次株主総会で可決された決議案の要旨及び賛成票の割合は、以下のとおりである。

決議	投票率
監査済財務書類及び取締役及び監査人の報告書の承認	99.99%
最終配当の宣言	99.99%
取締役の再任	89.48%～99.88%
監査人の再任	99.17%
株式発行の一般的委任の付与	85.55%

自己株式の取得に係る一般的委任の付与	99.95%
自己株式の取得数を加算した株式発行の一般委任の延長	85.79%

議決権行使結果の更なる詳細については、当社ウェブサイト（www.bochk.com）の「Investor Relations」の「Stock Exchange Announcement」のページに掲載されている。

当社の2018年の年次報告書に開示された通り、取締役会に対する株式を発行するための一般信任の付与にしたがった権限の行使により、株主価値の希釈化の可能性に関する投資家の懸念を考慮し、取締役会は、2019年度の年次株主総会において株主の承認を得るため、株式発行が単に現金のためであり、かつ資産の取得に関連しない場合、上場規則に基づき認められる発行済株式総数の20%が株式発行の限度であることに対し、5%を上限とする株式発行へと一般信任を自発的に減らした。また、取締役会は、株主の承認を得るため2020年度の年次株主総会にて発行済株式総数の5%以下の閾値（関連決議の可決後に株式の再分割及び統合が行われた場合には調整を必要とする。）を推薦する予定である。さらに、高い基準のコーポレート・ガバナンスに対する責任から、取締役会は現金目的のみによる株式の発行及び株式買戻のための一般信任に基づき取締役会に付与される権限の行使に関する一定の社内方針を導入した。関連の方針の要約は以下のとおりである。

- 取締役会は、株主価値に著しい希薄化をもたらす割引において株式発行権限を行使しない。取締役会は、現金を目的とするかかる株式発行権限の行使において、当グループの合計自己資本比率、とくに当グループのTier１資本、Tier２資本を引上げるための費用及び便益、当グループの事業発展のための現金の必要性、株主が公平に扱われなければならないという原則及び株主割引発行の実施の選択肢等の要因を考慮しなければならない。
- 取締役会は、株式買戻権限の行使の原因となる事象を設定している。その事象には、当社株式の市場価格が公正価額よりも低くなること、当グループが短期から中期の発展要件を上回る余剰資金を有していること、及び取締役会が当社の株主資本利益率、正味資産又は一株当たり利益の拡大のために関連の授権権限を行使することが適切かつ妥当であるとみなしていることが含まれる。一般にかかる買戻しは香港証券取引所で行われる。ただし、買戻しの規模が当社株式の市場の混乱を招く可能性があると予想される場合は、取締役会は一般の申込み、すなわち既存株主各々の所有株式の割合に応じて既存株主に申込みを行うことで買戻しを実行することを検討する。株式の買戻価格は当社株式の公正価額よりも高くなってはならない。

当社の2020年年次株主総会で提案される全ての決議は、投票によって行われる予定である。よって、当社はかかる目的のために、当社株式の登記機関であるコンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッドを開票検査官に起用する。投票による議決権行使の結果は、株主の情報の開票終了後可及的速やかに証券取引所のウェブサイト及び当社のウェブサイトに掲載される。

さらに、2020年年次株主総会で検討される議題項目について株主がより良い理解を得ることができるよう、また株主の積極的な参加を奨励し意見交換及びコミュニケーションのさらなる向上を可能にするため、当社は2020年度年次総会の詳細情報を株主に対する招集通知に記載している。そこには、年次株主総会での承認に向けて提案された議案の紹介、再選権を持つ退任取締役に関する情報、新しい定款採択の提議、並びに議決権の投票に関する情報及びその他2020年度年次株主総会に関する案件が「よくある質問」という形で掲載されている。

株主の権利

株主は、臨時株主総会を招集する権利、年次株主総会で決議を提案する権利及び取締役選出のために候補を指名する権利を持つ。詳細な手続きについては以下を参照されたい。

- 株主が臨時株主総会を招集する方法

該当する議決権を有する全ての株主の全議決権の5%以上を保有する株主は、取締役会に対し臨時株主総会の招集を要請することができる。要請状は、当該株主が正式に署名し、当該会合で扱われる事項の一般的な性質を明確に表明しなければならず、提案される決議の文面を記載してもよい。当該要請状は当社の登記上の所在地事務所である香港、ガーデンロード１、バンク・オブ・チャイナ・タワー53階に届けられなければならない。有効な要請状が受理され次第、当社は香港会社条例566条から568条の要件に従い適切に対処し、必要な手配を行う。

・　年次株主総会への決議提案手続き

以下に該当する株主は、当社年次株主総会で適切に諮ることのできる決議の通知を当社に要請する権利を有する。

(a)　該当する議決権を有する全ての株主の全議決権の少なくとも2.5%を保有する株主、又は

(b)　該当する議決権を有する少なくとも50人の株主

提案された決議を特定し、当該株主が正式に署名した要請状は、当社の登記上の所在地事務所（香港、ガーデンロード１、バンク・オブ・チャイナ・タワー53階）に年次株主総会の6週間以上前に、又はそれより遅い場合には、当該総会について通知が与えられた時点で届けられなければならない。有効な要請状が受理され次第、香港会社条例615条から616条の要件に従い、当社は適切に対処し必要な手配を行う。

・　株主による取締役の指名及び選出

株主が総会における取締役選出に対して退任取締役以外に候補を指名する場合、当該株主は当社の登記上の所在地事務所（香港、ガーデンロード１、バンク・オブ・チャイナ・タワー53階）に以下の通知の提出を行うものとする：(a) 総会に出席しかかる候補者の指名という自身の意思を投票する正式の資格を持つ当該株主（指名された候補者本人を除く。）の署名のある書面による通知、(b)被選出の意思を示す、候補者の署名のある通知状、及び(c)その実施における当社の経費を賄うために合理的に十分な金額。

上記の通知状の提出期間は最短で7日間となる。当該期間の開始日は、かかる通知状提出の対象となる株主総会召集通知の発信日より後の日付となり、総会開催日の7日前までに終了する。有効な要請状及び上記の金額が受理され次第、定款99条の要件に従い、当社は適切に対処し必要な手配を行う。

株主は、当社の登記上の所在地事務所（香港、ガーデンロード１、バンク・オブ・チャイナ・タワー53階）に郵便にて、又はinvestor_relations@bochk.comに電子メールにて、会社秘書役宛に取締役会に対する質問状を送ることができる。会社秘書役は受領した質問状を、そこで言及される該当分野を担当する適切な取締役会構成員又は取締役会委員長にさらなる対応を指示する。会社秘書役の補佐の下、取締役会はかかる質問状全てが適時に対応されることを保証するため、最大限の努力を行う。

情報開示

当社は適時かつ効果的な情報開示の重要性を認識しており、証券先物条例、上場規則及び香港金融管理局の監督方針マニュアルを含む適用ある法規制及び規制要件の要求に沿った情報開示（内部情報を含む。）の方針、手続及び管理手段を策定している。

当グループは、全ての部門/ユニットが内部情報を迅速に把握及び上申できるよう、当グループの業務の監督及び企業発展のための管理措置を定めている。経営委員会は、提出された関連情報を検討し、その影響の可能性を評価し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は、内部情報であるか否か、及び関連する状況及び規制上の要件を考慮後、内部情報を開示することが適切か否かを評価及び決定する。

情報開示方針は、関係部署/ユニットの長に対し、上申の過程で知る必要のある限られた人数の従業員に内部情報へのアクセスを制限すると共に、随時上級管理職による閲覧のために内部情報を知る従業員のリストを維持することを求めている。当グループでは、確実にこれらの従業員が同方針に基づくその義務に十分に精通できるよう、情報開示方針に関する定期的なリフレッシュ研修を実施している。

情報開示方針の詳細は当社ウェブサイト（www.bochk.com）に掲載されている。

財務書類に関する取締役の責任表明

以下の表明は監査報告書（本書に写しが添付される）に記載されている監査人の責任表明と併せて読むべきものである。本表明の目的は、財務書類に関連する取締役と監査人の責任を区別することである。

香港会社条例により取締役は当社の状況を真実に基づき公平に表すように財務書類を作成することが求められている。財務書類は、当社が不適切と見なされる場合を除き継続事業体として作成しなければならない。取締役は、いつでも当社が保管する会計記録が如何なる時も合理的かつ正確に当社の財務状況を反映すること、及び財務書類が香港会社条例の規定を遵守することを保証する責任を負う。取締役はまた、当グループの資産を保護し詐欺的行為やその他の不正行為を回避、検出するために合理的かつ実践的な手順をとる義務を負っている。

取締役は、財務書類を作成するにあたり、当社は合理的な判断と見積りによりサポートされ、常に適用されている適切な会計方針を採用しており、また適用すべき全ての会計基準が満たされていると考えている。

(2) 【役員の状況】

取締役会及び上級管理職

本書提出日現在の当社取締役及び上級管理職に関する情報は以下に記載の通りである。

男性13名　女性4名（役員の女性比率： 23.5%）

氏　　名	年齢	役　職　名
取締役		
LIU Liange（リウ・リエング）(注1)	59	会長兼非執行取締役
WANG Jiang（ワン・ジアン）氏(注2)	56	副会長兼非執行取締役
LIN Jingzhen（リン・ジンジェン）氏	55	非執行取締役
SUN Yu（スン・ユ氏）(注3)	47	非執行取締役
CHENG Eva（チョン・エヴァ）氏	60	非執行独立取締役
CHOI Koon Shum（チョイ・クーン・シュム）氏	62	非執行独立取締役
KOH Beng Seng（コー・ベン・セン）氏	69	非執行独立取締役
LAW Yee Kwan Quinn（ロー・イー・クワン・クイン）氏(注4)	67	非執行独立取締役
TUNG Savio Wai-Hok（トゥン・サヴィオ・ワイホク）氏	69	非執行独立取締役
上級管理職		
ZHUO Chengwen(ジュオ・チョンウェン)氏(注5)	49	最高リスク管理責任者
WANG Qi（ワン・チー）氏	57	副社長
YUAN Shu（ユアン・シュー）氏	57	副社長
ZHONG Xiangqun（ジョン・シャンチュン）氏	50	最高業務執行責任者
WANG Bing（ワン・ビン）氏	48	副社長
QIU Zhikun（チウ・ジクン）氏(注6)	50	副社長
SUI Yang（スイ・ヤン）氏	46	最高財務責任者
KUNG Yeung Ann Yun Chi（クン・イェン・アン・ユン・チー）氏	57	副社長

注記1:　LIU Liange氏は、2019年7月5日付で会長に任命された。
注記2：　WANG Jiang氏は、2020年3月20日付で副会長兼非執行取締役に任命された。
注記3：　SUN Yu氏は、2020年3月20日付で非執行取締役に任命された。
注記4：　LAW Yee Kwan Quinn氏は、2019年3月13日付で非執行独立取締役に任命された。
注記5：　ZHUO Chengwen氏は、2019年11月12日付で最高リスク管理責任者に任命された。
注記6：　QIU Zhikun氏は、2019年7月8日付で副社長に任命された。

これらの取締役及び上級管理職の構成員は、下記の通り、その様々な委員会における地位を含め、バンク・オブ・チャイナ香港において同様の地位に就いている。

当社取締役会は、監査委員会、指名・報酬委員会、リスク委員会、戦略・予算委員会及び持続可能性委員会から成るその委員会を通じて、当社の業務に関する指針及び戦略的方針を与え、また当社の業務を監督している。

当社の通常業務は当社の上級管理職により指揮される。当社の上級管理職は、社長（提出日現在、かかる役職は欠員）、最高リスク管理責任者、副社長、最高業務執行責任者及び最高財務責任者から構成されている。当社の上級管理職は香港及び／又は中国本土の銀行業界において相当の経験を有している。当社の上級管理職はバンク・オブ・チャイナ香港から報酬を受けており、当グループの最善の利益のため行動するよう奨励されている。当社の上級管理職の上記の構成員の全員が、通常は香港に居住している。

各非執行取締役の任期は、約３年間である。取締役会の任期の詳細については、上記「３ コーポレート・ガバナンスの状況等 －（１）－ 取締役会－取締役会の構成及び任期」を参照のこと。

取 締 役

役職及び氏名	略歴及び年齢
会長 LIU Liange氏	(59才) **取締役会への任命：**現在、当社及びBOCHKの取締役会会長兼非執行取締役兼戦略・予算委員会の議長。同氏は2018年12月より当社及びBOCHKの非執行取締役、2018年12月から2019年7月まで当社及びBOCHKの副会長及び2019年7月より当社及びBOCHKの会長を務めている。 **役職及び経験:**LIU氏は、2019年7月5日よりBOCの会長、2018年10月から2019年7月までBOCの副会長を務めていた。同氏は2018年10月よりBOCの執行取締役、及び2018年8月から2019年6月までBOCの社長を務めていた。同氏はまた、2018年10月から2019年11月までBOCの上海人民元取引ユニットの社長でもあった。同氏は現在、BOC (BVI)及びBOCHKGの取締役でもある。同氏は、2018年にBOCに入社する前は、2015年７月から2018年６月まで中国輸出入銀行の副会長兼社長を務めた。同氏は、2007年３月から2015年２月まで中国輸出入銀行の副社長を務めた。同氏はまた、2007年９月から2015年２月までアフリカ輸出入銀行の取締役、2009年３月から2015年６月まで中-イタリア・マンダリン・キャピタル・パートナーズ監督者理事会の会長、及び2014年３月から2015年５月まで地域信用保証及び投資ファシリティ（アジア）の取締役会の会長を務めた。同氏は長年中国人民銀行に勤務し、中国人民銀行国際部副部長、中国人民銀行福州中央出張所長、中国為替管理局福建支部の取締役、中国人民銀行マネーロンダリング対策局長（安全保障局）を務めた。 **資格:**中国人民銀行大学院を卒業し、1987年に経済学の修士号を取得。彼はシニア・エコノミストの肩書を有している。

役職及び氏名	略歴及び年齢
副会長 WANG Jiang氏	(56歳) **取締役会への任命：**2020年3月に当社及びBOCHKの副会長兼非執行取締役に就任。同氏は、各指名・報酬委員会及び戦略・予算委員会の委員である。 **役職及び経験:** 同氏は、2020年1月よりBOCの副会長兼執行取締役及び2019年12月よりBOCの社長を務めている。同氏はまた、BOC(BVI)及びBOCHKGの取締役でもある。2019年にBOCに入るまでは、同氏は、2017年7月から2019年11月まで江蘇省の副知事を務めていた。2015年8月から2017年7月まで、同氏はバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドの執行副社長を務めた。同氏は長年、中国建設銀行(CCB)に勤務し、CCBの山東支店の副支店長、CCBの湖北支店の支店長及びCCBの上海支店の支店長を順調に歴任した。 **資格:** 同氏は1984年に山東経済大学を卒業し、1999年に厦門大学より経済学博士号を取得している。同氏はリサーチャーの肩書を有している。
非執行取締役 LIN Jingzhen氏	(55歳) **取締役会への任命:**2018年8月に当社及びBOCHKの非執行取締役に就任。同氏は戦略・予算委員会の委員である。 **役職及び経験:**LIN氏は2018年3月よりBOCの執行副社長、2019年2月よりBOCの執行取締役を務めている。同氏は1987年にBOCに入社した。同氏は2015年5月から2018年1月まで当社及びBOCHKの副社長を務めた。同氏は、2014年3月から2015年5月まで企業向け銀行部門のジェネラル・マネージャーを務め、2010年10月から2014年3月までBOCの企業向け銀行業務ユニットのジェネラル・マネージャー（企業向け銀行業務）を歴任した。同氏は、以前はBCOの企業向け法人業務部門のジェネラル・マネージャー及びBOCの企業向け銀行ユニットの副ジェネラル・マネージャーを務めていた。同氏は、2018年4月よりBOCIの取締役会会長、及び2018年5月よりBOCインターナショナル(チャイナ）カンパニー・リミテッド（上海に上場）の会長を務めている。 **資格:**同氏は、1987年に厦門大学を卒業し、2000年に厦門大学の経営学修士号を取得した。
非執行取締役 SUN Yu氏	(47歳) **取締役会への任命:** 2020年3月に当社及びBOCHKの非執行取締役に就任。同氏はリスク委員会の委員である。 **役職及び経験：**同氏は、2019年2月よりBOCの執行副社長を務めている。同氏は1998年にBOCに入社した。同氏は、2018年9月から2019年2月まで海外事業統括責任者を務めた。同氏は、2015年3月から2018年11月までBOCのロンドン支店の支店長、バンク・オブ・チャイナ(UK)リミテッドの最高経営責任者を務め、また2015年12月から2018年11月までBOCのロンドン・トレーディング・センターのセンター長を務めた。同氏は、以前は、国際金融市場部のディレクター、金融市場ユニット(顧客事業)のディレクター、金融市場ユニット(証券投資)のディレクター及びBOCの上海支店の副支店長を務めていた。同氏は、2012年7月から2014年12月までBOCHKのグローバル・マーケッツ部長を務めた。同氏は、2015年3月よりバンク・オブ・チャイナ(UK)リミテッドの取締役、2018年12月よりバンク・オブ・チャイナ(UK)リミテッドの取締役会会長、2019年2月よりBOCアビエーション・リミテッド(香港に上場)取締役会会長、2019年11月よりBOCの上海人民元トレーディング・ユニットの社長及び2019年12月よりBOCの北京支店の支店長を兼務している。 **資格：**SUN氏は1998年に南開大学を卒業し、経済学の修士号を取得した。

役職及び氏名	略歴及び年齢
非執行独立取締役 CHENG Eva氏	(60歳) **取締役会への任命：**2014年10月に当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行独立取締役に就任。同氏は、持続可能性委員会の議長並びに監査委員会及び戦略・予算委員会の各委員会の委員である。 **役職及び経験：**同氏は香港特別行政区（「HKSAR」）の政府運輸及房屋局の前局長。1983年８月より香港政府の政務職に就き、種々の部局において、経済発展及労工局常任秘書長をはじめとした様々な役職を歴任した。同氏は2012年６月30日にHKSARを退職した。 **資格：**同氏は、香港大学から社会科学の学士号を取得している。
非執行独立取締役 CHOI Koon Shum氏	(62歳) **取締役会への任命：**2016年6月に当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行独立取締役に就任。同氏は、指名・報酬委員会の議長並びに戦略・予算委員会及び持続可能性委員会の各委員会の委員である。 **役職及び経験：**サンワ－・グループ、サンワ－・インターナショナル・リミテッド（トロントで上場）、サンワ－・キングスウェイ・キャピタル・ホールディングス・リミテッド（香港で上場）及びベトナムのビナ・キャピタルの会長。フイシェン・アセット・マネジメント・リミテッドの非執行独立取締役でもあり、フイシェン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（香港で上場）のマネジャーである。食品産業、不動産開発、国際貿易、並びにテクノロジー及び金融関連ビジネスにおいて幅広い経験を持つ。 同氏は中華人民共和国政治協商会議の常務委員である。同氏は、以下を含む数々の公の役職を兼任している。香港中華総商会の会長、中華全国工商業聯合会の常務委員、広東-香港-マカオ湾岸地域企業家連合の会長、中国科学院の院長付経済顧問、港科院の創設後援者兼院長付上級顧問、中国海外友好協会のエグゼクティブ・ディレクター、アジア太平洋経済協力（APEC）ビジネス諮問委員会の香港中国の代表及び香港貿易発展局の評議員、香港ベトナム商会の創設会長、香港・韓国商会の創設会長、対大韓民国海外投資促進名誉大使、中国・インドソフトウェア協会会長、中国香港・イスラエル技術協力促進センター会長、ミシガン州立大学米国・中国教育卓越性研究センター所長など。同氏は、復旦大学、南京大学、香港中文大学聯合書院及び香港理工大学を含む、数々の大学の役員又は理事を務めている。 **資格:**CHOI氏は、2005年に米国のミシガン州立大学から人文学名誉博士を授与された。同氏は、2007年に香港工科大学のフェローに就任した。また、同氏は2009年に英国のグラモルガン大学より名誉教授、2011年に香港の嶺南大学より社会科学名誉博士、2013年にハノイのベトナム国立大学より名誉博士、2014年に英国のデ・モントフォート大学より名誉経営学博士及び2015年にカナダのアルバータ大学より名誉法学博士を授与された。

役職及び氏名	略歴及び年齢
非執行独立取締役 KOH Beng Seng氏	(69歳) **取締役会への任命：**2006年3月に当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行独立取締役に就任。同氏は、リスク委員会の議長並びに各監査委員会、指名・報酬委員会及び持続可能性委員会の委員である。 **役職及び経験：**現在、シンガポールを拠点とする事業及び経営コンサルタント会社であるオクタゴン・アドバイザーズ・プライベート・リミテッドの最高経営責任者。また同氏は、シンガポール上場企業である、グレート・イースタン・ホールディングス・リミテッドの非執行会長及びオーバーシー-チャイニーズ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの非執行取締役である。以前は、同氏はシン・ハン・インターナショナル・フィナンシャル・サービシズ・リミテッド及びホン・スイ・セン・エンドーメントCLGリミテッドの取締役でもあった。同氏はまた、シンガポール上場企業であるシンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング・リミテッド及びユナイテッド・エンジニアーズ・リミテッドの非執行独立取締役でもあった。2000年から2004年までは大華銀行（United Overseas Bank(以下「UOB」という。)）の副社長を務め、また同社の執行委員会の委員であった。当該期間中、UOBの業務運営、販売チャンネル、情報技術、法人向けサービス、リスク管理及びコンプライアンス業務を担当した。その前は、シンガポール金融管理局に24年以上務め、銀行業務及び金融機関グループの長官代理の立場から、シンガポールの金融業の発展及び監督に大きく貢献した。また、チャーター・セミコンダクター・マニュファクチュアリングの取締役及び国際通貨基金の非常勤顧問を務めている。 **資格:**同氏はシンガポールの南洋大学商学士及び米国コロンビア大学の経営学修士号を取得している。
非執行独立取締役 LAW Yee Kwan Quinn氏	(67歳) **取締役会への任命:**2019年3月に当社及びBOCHKの非執行独立取締役に就任。同氏は、各監査委員会、リスク委員会及び持続可能性委員会の委員である。 **役職及び経験:**LAW氏は、現在、香港科技大学の理事会メンバー及び香港会計士協会のアドバイザーを務めている。同氏は、以前は香港科技大学の評議員兼監査委員会議長兼常任委員を務め、企業統治委員会、経済委員会の専門会計士、専門的行動委員会、倫理委員会を含む、香港公認会計士協会（以下「香港公認会計士協会」という）の多くの委員会の委員を務めた。同氏は、過去に香港及び海外の複数の上場企業で取締役を務めた経験がある。同氏は、以前は都市再生機構の副会長兼マネージング・ディレクター、またザ・ウォーフ（ホールディングス）リミテッドの取締役でもあった。同氏は現在、天津銀行、ENNエナジー・ホールディングス・リミテッド及び、HKBNリミテッドの非執行独立取締役であり、これらの会社は全て、香港証券取引所に上場している。 **資格:**同氏は公認会計士であり、またHKICPAのフェロー会員、公認会計士協会のフェロー会員、公認秘書役及び公認ガバナンス協会の準会員でもある。

役職及び氏名	略歴及び年齢
非執行独立取締役 TUNG Savio Wai-Hok氏	(69歳) **取締役会への任命：**2005年12月に当社及びバンク・オブ・チャイナ香港の非執行独立取締役に就任。同氏は、監査委員会の議長並びに指名・報酬委員会、リスク委員会、戦略・予算委員会及び持続可能性委員会の各委員会の委員に就任。 **役職及び経験：**同氏は現在、インベストコープ・テクノロジー・パートナーズの会長及びインベストコープの上級顧問である。同氏は以前、インベストコープの最高投資責任者を務めており、インベストコープの設立パートナーの1人である。同氏は、NASDAQ上場会社であるテック・データ・コーポレーションの取締役及び報酬委員会の委員に任命された。1984年にインベストコープに入社する前、チェース・マンハッタン銀行で約11年間勤め、そのフロント、ミドル及びバックオフィスにて種々な役職に就き、同銀行のニューヨーク、バーレーン、アブダビ及びロンドン事務所で勤務した。多数のインベストコープのポートフォリオ会社（クラブ・カー、サークルK、サックス・フィフス・アベニュー、シモンズ・マットレス、スター・マーケット及びストラタス・コンピューターを含む。）の取締役を務めた。また、ロックフェラー大学が提携するアーロン・ダイアモンド・エイズ研究センターの取締役及び財務担当である。同氏は、コロンビア大学医療センター訪問者理事会の名誉理事兼委員を務めている。 **資格:**同氏はニューヨークのコロンビア大学で化学工学の理学士を保有している。

上級管理職

役職及び氏名	略歴及び年齢
最高リスク管理責任者 ZHUO Chengwen氏	(49歳) ZHUO氏は2019年に当グループに再度加わった。同氏は、当グループの最高リスク管理責任者であり、当グループ全体のリスク統括及び管理に責任を負い、またBOCHKのリスク管理部を監督している。同氏は1995年にBOCに入社し、以降、財務及び経理部で数々の管理職を歴任した。2006年2月、同氏はニューヨーク支店の副支店長に就任した。2008年4月、同氏はBOCの財務管理部の副部長に就任した。2009年6月、同氏は最高財務責任者として当グループに加わった。2014年12月、同氏はBOCの財務管理部の部長に就任した。2016年6月、同氏はBOCGインシュアランスの社長兼執行取締役に就任した。同氏は多くの公的役職に就いている。同氏は香港銀行協会の会長を務め、また銀行諮問委員会、通貨理事会小委員会及び香港貿易開発協議会に所属している。同氏はまた、アジア金融協力協会のチーフ・スーパーバイザー、及びホンコン・インターバンク・クリアリング・リミテッドの取締役等でもある。同氏は北京大学を卒業し、経済学学士号及び経済学修士号を取得した。同氏は後に、ニューヨーク市立大学より経営学修士号を取得した。同氏は、中国公認会計士協会、米国公認会計士協会及び香港公認会計士協会のメンバーである。

役職及び氏名	略歴及び年齢
副社長 WANG Qi氏	(57歳) WANG氏は、2018年に当グループに加わった。同氏は、当グループの副社長であり、法務＆コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク管理部門、並びに金融犯罪コンプライアンス部門を統括している。同氏は、当グループに入社する前は、BOCの内部統制、法務及びコンプライアンス部門のジェネラル・マネージャー兼最高コンプライアンス責任者を務めていた。同氏は、1984年にBOCに入社して以来、BOCで様々なポジションを歴任している。同氏は、法務部門のジェネラル・マネージャー、法務コンプライアンス部門のジェネラル・マネージャー、リスク管理部門（オペレーショナル・リスク管理）のジェネラル・マネージャー及び内部統制部門のジェネラル・マネージャー等を務めて来た。同氏は、国際的なビジョン、確固とした法律及びコンプライアンスの専門家としての経歴、並びに豊富な経営経験を有している。同氏は北京大学を卒業し、経済法の学士号を取得した。同氏はまた、イタリアのパビア大学で銀行及び金融開発の修士号を取得した。同氏はCIETAC(中国国際経済及び貿易仲裁委員会)の仲裁人である。
副社長 YUAN Shu氏	(57歳) YUAN氏は2015年に当グループに加わった。同氏は、当グループの副社長であり、グローバル市場、投資管理及び資産管理その他の資本市場関連業務を含む金融市場業務を担当する。同氏は、BOCHKアセット・マネジメント・リミテッドの会長及びBOCインシュランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッドの取締役を務めている。30年以上にわたる同業界での経験を通じて、豊富な専門知識及び管理職経験を備える。中国銀行の本社及び複数の海外支店において、様々なポジションから金融市場業務に携わった。同氏は1983年に中国銀行トレーディング部に入行し、その後パリ支店及び東京支店、さらに中国銀行本社のトレーディング部及びグローバル金融市場部の役職を歴任した。2006年にグローバル金融市場部のディレクター（トレーディング）に就任し、2010年に金融市場ユニットのジェネラル・マネージャー（トレーディング）に昇格した。2015年11月に副社長（金融市場）として当グループに入社する前は、2014年12月から中国銀行香港支店のジェネラル・マネージャーを務めた。同氏は中国人民大学で国際金融を専攻し、同校を卒業した。
最高業務執行責任者 ZHONG Xiangqun氏	(50歳) ZHONG氏は2015年に当グループに加わった。同氏は、当グループの最高業務執行責任者であり、総合オペレーション部、情報技術部、革新及び最適化センター及び法人サービス部を監督する。同氏はまた、BOCタイ及びBOCクレジット・カードの取締役も務める。当グループに入社する前は、中国銀行のｅファイナンス部でｅファイナンス事業開発担当ディレクターを務め、モバイル支払、ｅビジネス、ｅファイナンシング及びビッグデータ用アプリケーションを手がけた。1994年に中国銀行に入行し、情報技術部、個人向け銀行業ユニット、カードセンター及び事業刷新・開発部等で管理職を歴任した。中国銀連の取締役及び全国標準化技術委員会の委員であった。情報技術及びサーバー・セキュリティの豊富な専門知識、並びに実践的なビジネス経験を備える。北京大学でソフトウェアを専門分野とする情報科学学士号及び応用数学の修士号を取得し、同校を卒業した。

役職及び氏名	略歴及び年齢
副社長 WANG Bing氏	(48歳) WANG氏は2018年に当グループに加わった。同氏は、当グループの副社長であり、グローバル・コーポレート・バンキング部門、商業銀行部門、法人営業部門、取引銀行部門、保管及び信託サービスを監督している。同氏はBOCI－プルデンシャル・トラスティ並びにBOCグループ・トラスティ・カンパニー・リミテッドの取締役兼会長である。当グループに入社前は、同氏はBOC江蘇支店のジェネラル・マネージャーを務めていた。同氏は、1996年にBOCに入社して以来、蘇州、寧波及び江蘇支店を含む様々な機関で管理職を務めて来た。同氏は、江蘇支店の副ジェネラル・マネージャー及び寧波支店のジェネラル・マネージャーなどを歴任した。同氏は、企業向け銀行業務における十分なプロフェッショナル能力に加え、事業及び経営に関する豊富な経験を有する革新的な人材である。同氏は、蘇州大学を卒業し、英語で学士号及び修士号を取得した。同氏はまた、英国のロンドン市立大学で経営学の修士号を取得した。
副社長 QIU Zhikun氏	(50歳) QIU氏は2019年に当グループに加わった。同氏は、中国銀行香港金融研究所/経済＆戦略企画部、並びに東南アジア事業を担当する当グループの副社長を務めている。当グループに加わる前は、同氏はBOCのシンガポール支店の支店長であった。同氏は1992年にBOCに入社して以来、BOCにおいて様々な役職を歴任している。同氏は、海外機関統括部の米国課課長、副部長兼部長補、BOCのヨハネスブルク支店の支店長並びにJSC AB (バンク・オブ・チャイナ・カザフスタン)会長等を歴任した。同氏は、長年、BOCグループの海外機関の経営業務を担っており、国際的な視野と豊富な経営経験を有している。同氏は、国際関係大学を卒業し、法学士号を取得した。同氏はまた、中国人民大学より経済学修士号を取得した。
最高財務責任者 SUI Yang氏	(46歳) SUI氏は2014年に当グループに加わった。同氏は、当グループの最高財務責任者であり、財務管理部、一般会計・会計政策部及び資金部を監督する。BOCHKアセット・マネジメント・リミテッドの会長であった。また、南陽商業銀行の取締役でもあった。2014年８月に当グループに加わるまでは、中国銀行の財務管理部の副ジェネラル・マネージャーを務めていた。同氏は、1997年4月に中国銀行に入行し、中国銀行の管理情報システム（「MIS」）センター及び財務会計部のジェネラル・マネージャー補佐（2006年８月～2007年３月）、中国銀行のMISセンターのジェネラル・マネージャー補佐（2007年３月～2008年９月）及び中国銀行のMISセンターの副ジェネラル・マネージャー（2008年９月～2011年３月）を含む様々な役職を歴任した。同氏は、財務管理に関する幅広い知識と経験を備えている。同氏は、中央財経大学（前金融/銀行中央研究所）において経済学学士号及び修士号を、並びに西南財経大学より金融博士号を取得した。中国公認会計士協会会員。

役職及び氏名	略歴及び年齢
副社長 KUNG YEUNG Ann Yun Chi氏	(57歳) KUNG氏は2007年に当グループに加わった。同氏は、当グループの副社長であり、個人向け銀行業務及び資産管理部、個人向けデジタル銀行商品部、プライベート・バンキング、BOCクレジット・カード、個人銀行業務リスク及び総合管理部並びにBOCライフを担当している。また、BOCクレジット・カードの副会長、BOCインシュランス（インターナショナル）ホールディングス・カンパニー・リミテッド及びBOCライフの取締役も務めている。Kung氏は、2007年8月にバンク・オブ・チャイナ香港に経路管理部長として入行した。同氏は、2011年4月に個人向け銀行業務部部長に就任、その後2015年3月に現在の職位に昇進した。入行以前は、同氏はスタンダード・チャータード・バンク（香港）リミテッドにおいて各種上級職を歴任した。銀行業界において30年の経験を有し、個人向け銀行業における幅広い知識と金融サービス業における優れた経歴を有する。同氏は、米国の南カリフォルニア大学を卒業し、同大学において経営学の理学士号（会計学専攻）を取得している。事業に加え、同氏は香港の事業コミュニティ及び公共サービスにおいて積極的な役割を果たしている。

取締役の役務提供契約

次回の年次株主総会において再選候補となっている取締役はいずれも、当社又はそのいずれかの子会社との間に、取締役を１年以内に解任する場合は雇用企業が賠償金（通常の法定賠償金を除く。）を支払う必要がある旨を定めた役務提供契約を結んでいない。

取引、取決め又は契約における取締役の利害関係

当該年度末又は当該年度中のいずれかの時点において、当社、その持ち株会社、又はその子会社もしくは兄弟会社が当事者となっており、かつ取締役又はその関係主体が直接的又は間接的に重大な利害関係を有する、当グループの事業に関する取引、取決め又は契約は存在しなかった。

競合事業における取締役の利害関係

LIU Liange氏、WANG Jiang氏及びLIN Jingzhen氏は、中国銀行の執行取締役であり（LIN氏は2019年2月3日より当該役職に就任）、SUN Yu氏は中国銀行の執行副社長である。当年度中、CHEN Siqing氏は、中国銀行の執行取締役であった。

中国銀行は、中華人民共和国の法律に基づき設立された有限責任制の株式制商業銀行であり、世界各地におけるその関連会社を通じて幅広い商業銀行業とその他金融サービスを提供している。当グループの事業活動の一部は、中国銀行及びその関連会社の事業活動と重複及び/又はこれを補完するものである。中国銀行又はその関連会社が当グループと競合する場合、当グループの利益は、優れた企業統治実務と非執行独立取締役の関与によって十分に保護されるものと取締役らは確信している。

さらに、取締役会は、適用法令によって許容される場合を除き、実質株主若しくは取締役が取締役会での付議事項に利益相反を有する場合、当該付議事項は書面決議をもって取り扱われることはなく、当該付議事項に重大な利害関係を有さない非執行独立取締役が出席する取締役会を開催し当該事項について審議する旨を明白に定めている。

上記開示事項を除き、いずれの取締役も、当グループの事業と直接又は間接的に競合する又は競合する可能性のある、当グループの関与のない別事業について、利害関係を有さない。

取締役の株式取得権

当年度のいずれの時点においても、当社、その持株会社、又はその子会社もしくは兄弟会社は、取締役が当社又はその他企業の株式又は債券を取得することで当該取締役に利益が生じることになる契約の当事者となっていない。

株式、原株式及び社債に対する取締役及び社長の持分

2019年12月31日現在、取締役、社長及びそれらの各関係者の、証券先物条例第352条に従い当社によって記録することが義務付けられている登録簿に記録されている通りの、又は、上場規則付表10に記載のある上場発行体の取締役による証券取引に関するモデル・コード（以下「モデル・コード」という。）に従い当社及び香港証券取引所に別途通知されている通りの、当社もしくは（証券先物条例第15部の意味の範囲内での）その関連会社の株式、原株式もしくは社債に対する持分及びショート・ポジションは以下に記載される。

当社：

	株式数/保有原株式				発行済株式総数に占めるおおよその割合（%）
取締役の名前	個人の持分	家族の持分	法人の持分	合計	
TUNG Savio Wai-Hok氏	40,000(1)	-	-	40,000	0.00%(2)

注：
(1) TUNG Savio Wai-Hok氏は、2,000の当社の米国預託株式（ADS）を保有しており、各ADSは当社の普通株式20株を表章する。
(2) 当該株式は、当社の発行済株式総数の約0.0004%を表章する。

当社の関連会社：

中国銀行（H株式）

	株式数/保有原株式				発行済H株式合計に占めるおおよその割合（%）
取締役の名前	個人の持分	家族の持分	法人の持分	合計	
GAO Yingxin氏(1)	1,100	-	-	1,100	0.00%(2)
CHOI Koon Shum氏	4,000,000	40,000(3)	1,120,000(4)	5,160,000	0.01%

注：
(1) GAO Yingxin氏は2020年5月25日付で執行取締役を辞任した。
(2) GAO Yingxin氏により保有される当該株式は、BOCのH株式の発行済株式総数の約0.000001%を表章する。
(3) 当該株式は、CHOI Koon Shum氏の配偶者により保有されている。
(4) CHOI Koon Shum氏は、証券先物条例により、Choi Koon Shumエデュケーション・ファンデーション・リミテッドを通じて保有される1,120,000株における持分を有するとみなされる。
(5) 年度末後に任命された取締役のBOCのH株式の持分は含まれていない。

上記記載の持分は全てロング・ポジションであった。上記に開示されたもの以外は、2019年12月31日現在、いかなる取締役、社長及びそれらの各関係者も、証券先物条例第352条に従い当社によって記録することが義務付けられている登録簿に記録されている通り、当社もしくは（証券先物条例第15部の意味の範囲内での）その関連会社の株式、原株式もしくは社債に対する持分又はショート・ポジションを有していない。

取締役及び役員の報酬については、「第６－１ 財務書類」に対する注記21「取締役、上級管理職及び主要な従業員の報酬」を参照のこと。また、前述の「第１ 本国における法制等の概要、１ 会社制度等の概要、（１）提出会社の属する国・州等における会社制度－ 1.1.1 会社条例」も参照のこと。

(3) 【監査の状況】

監査委員会の活動及び内部監査については、上記「３.コーポレート・ガバナンスの状況等、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

当社の財務書類は監査法人によって監査されている。当該監査法人の詳細は以下のとおりである。

i) 監査法人の名称

アーンスト・アンド・ヤング

ii) 当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている期間

2013年12月31日に終了した年度より７年間

iii) 業務を執行した公認会計士の氏名

リー・シュン・イ、ジャスミン

iv) 監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、慣習上適切な補助者の構成を有している。

当社が当該監査法人を選定した理由については、上記「３.コーポレート・ガバナンスの状況等、(1)コーポレート・ガバナンスの概要－社外監査人」を参照のこと。

監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

（百万香港ドル（百万円））

	2018年		2019年	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当グループ	28	23	28	13
	(386)	(317)	(386)	(179)
当　社	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
計	28	23	28	13
	(386)	(317)	(386)	(179)

上記「３．コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「３．コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

上記「３．コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(4)【役員の報酬等】

該当なし。

(5)【株式の保有状況】

該当なし。

第６【経理の状況】

a．　バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下「当社」という。）は、年次報告書において連結財務書類の開示を行っている。本書記載の当社の連結財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、香港において一般に公正妥当と認められている会計原則及び法規に準拠して作成されたものである。なお、日本文の連結財務書類はこれを日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第１項の規定の適用を受けている。

b．　本書記載の当社の2018年及び2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、当社の本国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング香港の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の２第１項第１号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書の写しを添付している。日本文は、これらの原文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。

c．　本書記載の当社の連結財務書類（原文）は、香港ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2020年４月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である１香港ドル＝13.79円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、香港ドルで表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。

d．　当社の採用した企業会計基準、会計処理及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「４．香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

e．　連結財務書類中の円換算額及び「２．主な資産・負債及び収支の内容」から「４．香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記 b.の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A．2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

継続事業	注記	12月31日に終了した事業年度 2019年		（修正再表示） 2018年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
受取利息		67,784	934,741	61,865	853,118
支払利息		(27,261)	(375,929)	(22,364)	(308,400)
正味受取利息	6	40,523	558,812	39,501	544,719
受取手数料		15,002	206,878	15,518	213,993
支払手数料		(4,083)	(56,305)	(4,206)	(58,001)
正味受取手数料	7	10,919	150,573	11,312	155,992
既経過保険料総額		25,345	349,508	20,858	287,632
再保険業者に出再された既経過保険料総額		(6,933)	(95,606)	(6,735)	(92,876)
正味保険料収入		18,412	253,901	14,123	194,756
正味トレーディング収益	8	4,800	66,192	3,090	42,611
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得/(損失)	9	3,243	44,721	(1,282)	(17,679)
その他の金融資産に係る純利得	10	824	11,363	19	262
その他営業収益	11	1,015	13,997	981	13,528
営業収益合計		79,736	1,099,559	67,744	934,190
保険金及び請求額の総額並びに負債の変動		(29,927)	(412,693)	(21,236)	(292,844)
給付金及び請求額の再保険業者負担分並びに負債の変動		8,635	119,077	8,027	110,692
正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動	12	(21,292)	(293,617)	(13,209)	(182,152)
減損引当金繰入前正味営業収益		58,444	805,943	54,535	752,038
正味減損引当金繰入額	13	(2,022)	(27,883)	(1,242)	(17,127)
正味営業収益		56,422	778,059	53,293	734,910
営業費用	14	(16,667)	(229,838)	(15,206)	(209,691)
営業利益		39,755	548,221	38,087	525,220
投資不動産処分／公正価値調整純利得	15	282	3,889	906	12,494
有形固定資産処分／再評価純(損失)/利得	16	(1)	(14)	18	248
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	27	52	717	70	965
税引前利益		40,088	552,814	39,081	538,927
税金	17	(6,014)	(82,933)	(6,427)	(88,628)
当期純利益		34,074	469,880	32,654	450,299

(1) 連結損益計算書(つづき)

	注記	12月31日に終了した事業年度 2019年		（修正再表示）2018年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
純利益の内訳：					
当社株主及びその他の資本性金融商品保有者帰属利益		**33,574**	**462,985**	32,070	442,245
当社株主		**32,184**	**443,817**	32,070	442,245
その他の資本性金融商品保有者		**1,390**	**19,168**	-	-
非支配持分		**500**	**6,895**	584	8,053
		34,074	**469,880**	32,654	450,299
配当金	18	**16,250**	**224,088**	15,521	214,035
		香港ドル	**円**	香港ドル	円
当社株主に帰属する１株当たり利益					
基本的及び希薄化後	19	**3.0440**	**41.9768**	3.0333	41.8292

129ページから287ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
	注記	2019年		（修正再表示）2018年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益		**34,074**	**469,880**	32,654	450,299
損益計算書に振り替えられることのない項目：					
不動産：					
不動産再評価	29	**1,064**	**14,673**	2,136	29,455
繰延税金	36	**(133)**	**(1,834)**	(298)	(4,109)
		931	**12,838**	1,838	25,346
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：					
公正価値の変動		**(180)**	**(2,482)**	(846)	(11,666)
繰延税金		**2**	**28**	14	193
		(178)	**(2,455)**	(832)	(11,473)
自己の信用リスク：					
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動		**(45)**	**(621)**	25	345
繰延税金		**7**	**97**	-	-
		(38)	**(524)**	25	345
		715	**9,860**	1,031	14,217
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：					
公正価値の変動		**6,672**	**92,007**	(2,581)	(35,592)
損益計算書に計上された減損引当金の変動	13	**20**	**276**	14	193
損益計算書に振り替えられた処分／償還に伴う振替	10	**(854)**	**(11,777)**	(26)	(359)
損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累積額の償却費		**8**	**110**	17	234
繰延税金		**(936)**	**(12,907)**	505	6,964
		4,910	**67,709**	(2,071)	(28,559)
外貨換算差額		**262**	**3,613**	(98)	(1,351)
		5,172	**71,322**	(2,169)	(29,911)
当期のその他の包括利益（税引後）		**5,887**	**81,182**	(1,138)	(15,693)
当期の包括利益合計		**39,961**	**551,062**	31,516	434,606
包括利益合計の内訳：					
当社株主及びその他の資本性金融商品保有者帰属利益		**38,886**	**536,238**	31,441	433,571
当社株主		**37,496**	**517,070**	31,441	433,571
その他の資本性金融商品保有者		**1,390**	**19,168**	-	-
非支配持分		**1,075**	**14,824**	75	1,034
		39,961	**551,062**	31,516	434,606

129ページから287ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

(3) 連結貸借対照表

	注記	12月31日現在 2019年		（修正再表示）2018年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	22	**366,829**	**5,058,572**	433,299	5,975,193
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	23	**85,193**	**1,174,811**	300,929	4,149,811
デリバティブ	24	**31,027**	**427,862**	34,912	481,436
香港特別行政区政府債務証書		**163,840**	**2,259,354**	156,300	2,155,377
貸付金その他	25	**1,412,961**	**19,484,732**	1,282,994	17,692,487
投資有価証券	26	**801,653**	**11,054,795**	599,038	8,260,734
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	27	**1,632**	**22,505**	483	6,661
投資不動産	28	**20,110**	**277,317**	19,684	271,442
有形固定資産	29	**51,602**	**711,592**	49,435	681,709
当期税金資産		**116**	**1,600**	65	896
繰延税金資産	36	**63**	**869**	270	3,723
その他の資産	30	**91,030**	**1,255,304**	78,595	1,083,825
資産合計		**3,026,056**	**41,729,312**	2,956,004	40,763,295
負債					
香港特別行政区流通通貨	31	**163,840**	**2,259,354**	156,300	2,155,377
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		**267,889**	**3,694,189**	376,980	5,198,554
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	**19,206**	**264,851**	15,535	214,228
デリバティブ	24	**32,921**	**453,981**	30,880	425,835
顧客預金	33	**2,009,273**	**27,707,875**	1,895,796	26,143,027
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	34	**116**	**1,600**	9,453	130,357
その他の負債及び引当金	35	**80,624**	**1,111,805**	59,437	819,636
当期税金負債		**7,992**	**110,210**	2,516	34,696
繰延税金負債	36	**6,480**	**89,359**	5,765	79,499
保険契約負債	37	**117,269**	**1,617,140**	104,723	1,444,130
劣後債務	38	**12,954**	**178,636**	13,246	182,662
負債合計		**2,718,564**	**37,488,998**	2,670,631	36,828,001

(3) 連結貸借対照表（続き）

		12月31日現在			
	注記	2019年		（修正再表示） 2018年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資本					
株主資本	39	**52,864**	**728,995**	52,864	728,995
準備金		**225,919**	**3,115,423**	204,672	2,822,427
当社株主に帰属する資本及び準備金		**278,783**	**3,844,418**	257,536	3,551,421
その他の資本性金融商品	40	**23,476**	**323,734**	23,476	323,734
非支配持分		**5,233**	**72,163**	4,361	60,138
資本合計		**307,492**	**4,240,315**	285,373	3,935,294
負債及び資本合計		**3,026,056**	**41,729,312**	2,956,004	40,763,295

129ページから287ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

2020年３月27日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役　リウ・リエング

取締役　ガオ・インシン

次へ

(4) 連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属											
		準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	公正価値変動準備金	自己の信用リスク評価差額準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2018年1月1日現在(修正再表示前)	52,864	36,689	(1,774)	-	9,474	(728)	1,062	144,059	241,646	-	4,499	246,145
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	-	21	350	25	396	-	-	396
2018年1月1日現在(修正再表示)	52,864	36,689	(1,774)	-	9,474	(707)	1,412	144,084	242,042	-	4,499	246,541
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	32,070	32,070	-	584	32,654
その他の包括利益：												
不動産	-	1,838	-	-	-	-	-	-	1,838	-	-	1,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(787)	-	-	-	-	-	(787)	-	(45)	(832)
自己の信用リスク	-	-	-	25	-	-	-	-	25	-	-	25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	(1,607)	-	-	-	-	-	(1,607)	-	(464)	(2,071)
外貨換算差額	-	-	27	-	-	(125)	-	-	(98)	-	-	(98)
包括利益合計	-	1,838	(2,367)	25	-	(125)	-	32,070	31,441	-	75	31,516
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し:												
振替	-	-	30	-	-	-	-	(30)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(5)	-	-	-	-	-	(5)	-	(2)	(7)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	2	7
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の償還に係る取崩し：												
振替	-	-	-	(20)	-	-	-	20	-	-	-	-
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)	-	-	(3)
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	-	(2,168)	-	(2,168)	-	-	(2,168)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	1,022	-	1,106	(2,128)	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,476	-	23,476

配当金	-	-	-	-	-	-	-	(13,776)	(13,776)	-	(213)	(13,989)
2018年12月31日現在	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(832)	350	160,242	257,536	23,476	4,361	285,373

(4) 連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属											
		準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	公正価値変動準備金	自己の信用リスク評価差額準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2019年１月１日現在(修正再表示前)	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(853)	-	160,147	257,070	23,476	4,361	284,907
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	-	21	350	95	466	-	-	466
2019年１月１日現在(修正再表示)	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(832)	350	160,242	257,536	23,476	4,361	285,373
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	33,574	33,574	-	500	34,074
,その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	-	(1,390)	(1,390)	1,390	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	32,184	32,184	1,390	500	34,074
その他の包括利益：												
不動産	-	931	-	-	-	-	-	-	931	-	-	931
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(171)	-	-	-	-	-	(171)	-	(7)	(178)
自己の信用リスク	-	-	-	(38)	-	-	-	-	(38)	-	-	(38)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	4,328	-	-	-	-	-	4,328	-	582	4,910
外貨換算差額	-	-	11	-	-	251	-	-	262	-	-	262
包括利益合計	-	931	4,168	(38)	-	251	-	32,184	37,496	1,390	1,075	39,961
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し:												
振替	-	-	21	-	-	-	-	(21)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(4)	-	-	-	-	-	(4)	-	(3)	(7)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	3	7
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	-	(728)	-	(728)	-	-	(728)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	581	-	378	(959)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(15,521)	(15,521)	(1,390)	(203)	(17,114)
2019年12月31日現在	52,864	39,458	69	(33)	11,077	(581)	-	175,929	278,783	23,476	5,233	307,492

*　HKMAの要件に従い、HKFRS第９号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

**　共通支配下にある企業の結合に関し、企業結合の会計処理方法の適用に際して合併準備金が生じている。

129ページから287ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

(4) 連結株主持分等変動計算書(換算)

(単位：百万円)

	当社株主帰属											
		準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	公正価値変動準備金	自己の信用リスク評価差額準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2018年１月１日現在(修正再表示前)	728,995	505,941	(24,463)	-	130,646	(10,039)	14,645	1,986,574	3,332,298	-	62,041	3,394,340
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	-	290	4,827	345	5,461	-	-	5,461
2018年１月１日現在(修正再表示)	728,995	505,941	(24,463)	-	130,646	(9,750)	19,471	1,986,918	3,337,759	-	62,041	3,399,800
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	442,245	442,245	-	8,053	450,299
その他の包括利益：												
不動産	-	25,346	-	-	-	-	-	-	25,346	-	-	25,346
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(10,853)	-	-	-	-	-	(10,853)	-	(621)	(11,473)
自己の信用リスク	-	-	-	345	-	-	-	-	345	-	-	345
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	(22,161)	-	-	-	-	-	(22,161)	-	(6,399)	(28,559)
外貨換算差額	-	-	372	-	-	(1,724)	-	-	(1,351)	-	-	(1,351)
包括利益合計	-	25,346	(32,641)	345	-	(1,724)	-	442,245	433,571	-	1,034	434,606
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し:												
振替	-	-	414	-	-	-	-	(414)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(69)	-	-	-	-	-	(69)	-	(28)	(97)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	69	69	-	28	97
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の償還に係る取崩し：												
振替	-	-	-	(276)	-	-	-	276	-	-	-	-
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	(41)	(41)	-	-	(41)
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	-	(29,897)	-	(29,897)	-	-	(29,897)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	14,093	-	15,252	(29,345)	-	-	-	-

その他の資本性金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,734	-	323,734
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(189,971)	(189,971)	-	(2,937)	(192,908)
2018年12月31日現在	728,995	531,287	(56,760)	69	144,740	(11,473)	4,827	2,209,737	3,551,421	323,734	60,138	3,935,294

(4) 連結株主持分等変動計算書(換算)(つづき)

(単位：百万円)

	当社株主帰属											
		準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	公正価値変動準備金	自己の信用リスク評価差額準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2019年１月１日現在(修正再表示前)	728,995	531,287	(56,760)	69	144,740	(11,763)	-	2,208,427	3,544,995	323,734	60,138	3,928,868
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	-	290	4,827	1,310	6,426	-	-	6,426
2019年１月１日現在(修正再表示)	728,995	531,287	(56,760)	69	144,740	(11,473)	4,827	2,209,737	3,551,421	323,734	60,138	3,935,294
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	462,985	462,985	-	6,895	469,880
その他の資本性金融商品保有者に対する配当宣言後	-	-	-	-	-	-	-	(19,168)	(19,168)	19,168	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	443,817	443,817	19,168	6,895	469,880
その他の包括利益：												
不動産	-	12,838	-	-	-	-	-	-	12,838	-	-	12,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(2,358)	-	-	-	-	-	(2,358)	-	(97)	(2,455)
自己の信用リスク	-	-	-	(524)	-	-	-	-	(524)	-	-	(524)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	59,683	-	-	-	-	-	59,683	-	8,026	67,709
外貨換算差額	-	-	152	-	-	3,461	-	-	3,613	-	-	3,613
包括利益合計	-	12,838	57,477	(524)	-	3,461	-	443,817	517,070	19,168	14,824	551,062
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し:												
振替	-	-	290	-	-	-	-	(290)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(55)	-	-	-	-	-	(55)	-	(41)	(97)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	55	55	-	41	97
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	-	(10,039)	-	(10,039)	-	-	(10,039)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	8,012	-	5,213	(13,225)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(214,035)	(214,035)	(19,168)	(2,799)	(236,002)
2019年12月31日現在	728,995	544,126	952	(455)	152,752	(8,012)	-	2,426,061	3,844,418	323,734	72,163	4,240,315

*　HKMAの要件に従い、HKFRS第９号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。
**　共通の支配下にある企業の結合に関し、企業結合の会計処理方法の適用に際して合併準備金が生じている。

129ページから287ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

次へ

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2019年		（修正再表示） 2018年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業キャッシュ・（アウトフロー）／インフロー	41(a)	**(267,976)**	**(3,695,389)**	274,083	3,779,605
香港所得税支払額		**(100)**	**(1,379)**	(7,106)	(97,992)
外国所得税支払額		**(627)**	**(8,646)**	(630)	(8,688)
営業活動による正味キャッシュ・（アウトフロー）／インフロー		**(268,703)**	**(3,705,414)**	266,347	3,672,925
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		**(1,450)**	**(19,996)**	(1,175)	(16,203)
有形固定資産処分による収入		**1**	**14**	6	83
投資不動産の取得	28	**(35)**	**(483)**	(13)	(179)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得	27	**(1,100)**	**(15,169)**	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの配当金受取額	27	**3**	**41**	4	55
共通支配下にある企業の取得		**(728)**	**(10,039)**	(2,168)	(29,897)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		**(3,309)**	**(45,631)**	(3,346)	(46,141)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
当社株主への配当金支払額		**(15,521)**	**(214,035)**	(13,776)	(189,971)
その他の資本性金融商品保有者への配当金支払額		**(1,390)**	**(19,168)**	-	-
非支配持分への配当金支払額		**(203)**	**(2,799)**	(213)	(2,937)
その他の資本性金融商品発行収入		**-**	**-**	23,476	323,734
劣後債務の償還に係る支払額	41(b)	**-**	**-**	(7,211)	(99,440)
劣後債務に係る利息支払額	41(b)	**(707)**	**(9,750)**	(1,087)	(14,990)
リース負債に係る支払額	41(b)	**(644)**	**(8,881)**	N/A	N/A
財務活動による正味キャッシュ・（アウトフロー）／インフロー		**(18,465)**	**(254,632)**	1,189	16,396
現金及び現金同等物の（減少）／増加		**(290,477)**	**(4,005,678)**	264,190	3,643,180
１月１日現在の現金及び現金同等物残高		**626,126**	**8,634,278**	382,136	5,269,655
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響額		**(3,997)**	**(55,119)**	(20,200)	(278,558)
12月31日現在の現金及び現金同等物残高	41(c)	**331,652**	**4,573,481**	626,126	8,634,278

129ページから287ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(6) 財務書類に対する注記

1．主要な活動

当社は、投資持株会社である。当社の子会社は主に、銀行業とそれに関連する金融サービスの提供に従事している。

当社は、香港において設立され、上場されている有限責任会社である。登記した事務所の住所は、香港、ガーデンロード１、バンク・オブ・チャイナ・タワー53階である。

2．重要な会計方針

これらの連結財務書類を作成するにあたり適用された重要な会計方針が、以下に記載されている。

これらの方針は、特に明記しない限り、表示してある年度全てに一貫して適用されている。

2.1 作成基準

当グループの連結財務書類は、香港会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）。HKFRSは、すべての適用される個々の香港財務報告基準、HKAS及び解釈指針全般を含む総称である及び香港会社条例に準拠して作成されている。

連結財務書類は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債(デリバティブを含む)、公正価値で測定される貴金属、公正価値で測定される投資不動産並びに公正価値又は、減価償却累計額及び減損累計額控除後の再評価額で測定される不動産の再評価によって調整された取得原価主義に基づいて作成されている。処分グループ及び売却目的で保有する再取得資産は、それぞれ注記2.2と2.24でさらに説明している通り、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で記載されている。

HKFRSに準拠した財務書類を作成するにあたり、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、経営者は、当グループの会計方針の適用過程において自身の判断を行使しなければならない。高度な判断又は煩雑性が関係する領域、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域については、注記３において開示されている。

(a) 2019年１月１日に開始される会計年度から、初度適用されている基準、基準の改訂及び解釈指針

基準／基準の改訂／解釈指針	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用	当期において当グループに関係
HKAS第19号(2011年)(改訂)	「制度改訂、縮小又は清算」	2019年１月１日	しない
HKAS第28号(2011年)(改訂)	「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年１月１日	する
HKFRS第16号	「リース」	2019年１月１日	する
HK（IFRIC）第23号	「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年１月１日	する

・ HKAS第28号(2011年)（改訂）「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」

本改訂は、持分法が適用されない優先株式や株主貸付金等の長期持分に対して、HKFRS第９号及びHKAS第28号を適用することを明確化しているほか、HKFRS第９号を適用する際には、持分法による損失の配分は考慮に入れないことを説明している。本改訂は遡及的に適用されるが、過年度の修正再表示は求められていない。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号「リース」は、リースに関する現行の基準及び解釈指針に置き換わる。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が撤廃され、借手の会計処理に対し大幅な変更がなされた。借手はHKAS第17号に基づくファイナンス・リース会計と類似した方法ですべてのリースを会計処理する。すなわち、借手は将来のリース料総額を割り引くことにより、対応する「使用権」資産とリース負債をリース開始日（原資産が借手により使用可能となる日）に認識し測定する。その後、借手は、HKFRS第16号を適用する前はオペレーティング・リースの賃借費用として認識していた代わりに、リース負債に係る割引の振戻を通じた支払利息と、使用権資産に係る減価償却費を認識する。借手は、実務上の便法を用いて、本会計モデルを12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースに適用しない選択もできる。適用免除を選択した場合、リース料をリース期間にわたり規則的に計上する。HKAS第17号と比較して、貸手の会計処理方法に重要な変更はない。HKFRS第16号の要件を以下に要約している。

リース負債は、リース契約のリース料の将来キャッシュ・フローの割引現在価値である。ただし、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合には、延長期間のリース料も考慮する。割引率には、リース開始日における借手の追加借入利子率を使用している。

使用権資産は、原則としてリース負債額に当初直接コストと解体費用又は原状回復費用の見積額を加算し、前払リース料を調整した額で測定される。使用権資産はその後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定され、リース負債の再測定に合わせて調整される。

開始日後、リース負債の帳簿価額は支払利息による割引の振戻しを反映して増加し、リース料を反映して減少する。リース契約に条件変更がある場合、リース負債も再測定される。使用権資産は、開始日よりリース期間の終了時までにわたり定額法で減価償却される。購入オプションが行使される可能性がある場合、使用権資産は原資産の耐用年数が終了するまで減価償却される。

当グループは、HKFRS第16号の適用にあたり修正遡及アプローチを使用することを選択し、2019年１月１日に使用権資産及びリース負債の期首残高を当初認識することにより、適用開始に伴う影響累計額を認識した。比較情報の修正再表示は行っていない。最初の適用により、過去にオペレーティング・リースとして認識していたリース契約に影響が生じているを及ぼしている。

HKFRS第16号の初度適用により、主に不動産リースに関連する、1,743百万香港ドルのリース負債（貸借対照表上「その他の負債及び引当金」に計上）及び1,757百万香港ドルの使用権資産（貸借対照表上「有形固定資産」に計上）を初度認識した。リース負債と使用権資産の差額は、適用開始日時点における前払リース料又は未払リース料から生じた調整額に関連している。本基準の経過措置に関する実務上の便法により認められているとおり、使用権資産の期首残高の修正に当初直接コストは含まれていない。さらに、同様又は類似した資産カテゴ

リーでリース期間が類似し、類似した経済環境で生じたリース契約のグループに対して、単一の割引率が適用されている。本基準の初度適用日から１年以内に満期が到来するリース契約は、上述のとおり短期リースとして会計処理される。

2018年12月31日現在のオペレーティング・リース債務から、HKFRS第16号に基づいて認識された2019年１月１日現在のリース負債への調整は以下のとおりである。

オペレーティング・リース契約とリース負債の差額

	(単位：百万香港ドル)
2018年12月31日現在のオペレーティング・リース契約	1,428
適用開始日における当グループの追加借入利子率を使用した割引現在価値	1,308
- 短期リースの認識の免除	(81)
- 締結後であり発効日前の契約のリース	(117)
- 行使することが合理的に確実な延長オプション	641
- その他	(8)
2019年１月１日現在のリース負債	**1,743**

当グループはまた、リース料が支払われており、ファイナンス・リースとして分類され、HKFRS第16号を適用する前に不動産として資産計上していた香港及び中国本土の借地に対する持分を保有している。HKFRS第16号の適用にあたり、当グループには、借地及び借地に所在する不動産について、対応する資産の注記に帳簿価額を開示したことを除き、調整も分類変更も求められていない。資本の期首残高に与える影響はない。

・ HK（IFRIC）第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

本解釈指針は、税務当局が税務処理上の不確実性を容認する可能性を判定することにより、事業体が法人所得税の会計処理に不確実性の影響を反映し測定する方法を定めている。本解釈指針は、修正遡及的に適用されている。本解釈指針の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

(b) まだ強制適用されておらず、2019年度に当グループに早期適用されていない公表済みの基準及び基準の改訂

基準／基準の改訂	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用	当期において当グループに関係
HKAS第１号及びHKAS第８号(改訂)	「『重要性がある』の定義」	2020年１月１日	する
HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	未定	する
HKAS第39号、HKFRS第７号及びHKFRS第９号(改訂)	「金利指標改革」	2020年１月１日	する
HKFRS第３号(改訂)	「事業の定義」	2020年１月１日	する
HKFRS第17号	「保険契約」	2021年１月１日	する

当グループに適用予定のHKFRSの詳細は以下の通りである。

・HKAS第１号及びHKAS第８号（改訂）「『重要性がある』の定義の改訂」

本改訂は情報の重要性の定義を明確にし、その他の会計基準で使用される定義と整合させた。本改訂では将来に向かって適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」

この基準の改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出の取扱いに関するHKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号の要件の不整合に対処するものである。この改訂の主な結論は、売却又は拠出が事業(子会社にあるか否かに関わらず)を構成する場合、利得又は損失が全額認識されるというものである。売却又は拠出が事業を構成しない資産の場合、その資産が子会社の資産であったとしても、利得又は損失は部分的に認識される。この基準の改訂は将来に向かって適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKAS第39号、HKFRS第７号及びHKFRS第９号(改訂)「金利指標改革」

本改訂は、金利指標改革から生じる不確実性の潜在的な影響に対する救済措置を設ける目的で、特定のヘッジ会計の要件を変更している。また、本改訂はこれらの不確実性によって直接影響を受けるヘッジ関係に関する追加情報を投資家に対して提供することを企業に求めている。本改訂は遡及的に適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKFRS第３号（改訂）「事業の定義」

本改訂では、企業合併取引を企業結合として会計処理すべきか、もしくは資産の取得として会計処理すべきかの決定において事業体を支援する目的で、事業の定義を明確にしている。本改訂は将来に向かって適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKFRS第17号「保険契約」

HKFRS第17号「保険契約」は、現行の保険契約の基準であるHKFRS第４号に置き換わるものである。HKFRS第４号は、保険会社の各法域に存在する多様な実務慣行を容認している暫定的な会計基準である。本新基準は、企業が保険契約に関する情報を忠実に提供することを目的として、保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。当該基準の早期適用は認められているが、HKFRS第９号及びHKFRS第15号を適用する場合のみに限られる。2018年11月、国際会計基準審議会（「IASB」）はIFRS第17号の発行日を2022年１月１日以降に開始する会計年度まで１年間延期することを暫定的に決定した。財務書類の公表日現在、IASBによる発効日の延期は未決定であった。発効日の最終的な変更については、HKICPAもHKFRS第17号へ適用すると見込まれている。当グループはこの基準が与える財務上の影響及び適用時期を検討中である。

(c) HKFRSsの改善

・「HKFRSsの改善」には、HKICPAが緊急性はないが必要であると考える、HKFRSに対する多数の改訂が含まれている。この改善は、表示、認識又は測定に関する会計上の変更をもたらす改訂並びに様々な個別のHKFRSに関連する専門用語又は編集上の改訂からなる。この改善が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

2.2 連結

連結財務書類は当社及び当社の全ての子会社の2019年12月31日に終了する年度の財務書類を含む。

(1) 子会社

子会社とは、当グループが直接的又は間接的に支配する企業(ストラクチャード・エンティティを含む)である。支配は、当グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、投資先に対するパワーを通じてこうしたリターンに影響を及ぼす能力(すなわち投資先の関連する活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)を持つ場合に達成される。当グループが直接的又は間接的に保有する投資先の議決権又は同様の権利が過半数に満たない場合、当グループは投資先に対する支配力の有無を評価する際に関連する事実及び状況をすべて考慮する。これには(a)投資先の他の議決権保有者との契約上の合意、(b)他の契約上の合意から発生する権利、及び(c)当グループの議決権及び潜在的議決権が含まれる。子会社は、支配権が当グループに移転される日より完全に連結される。子会社は、支配がなくなった日より連結対象から外される。

当グループが子会社に対する支配を失った場合は、(i)子会社の資産(のれんを含む)及び負債、(ii)非支配持分の帳簿価額の認識を中止する。また、(i)受領した対価の公正価値、(ii)残存する旧子会社への投資の公正価値を認識し、以前その他の包括利益に認識していた金額を、関連する資産又は負債を直接処分した場合と同じ基準に基づいて、適宜損益計算書又は利益剰余金に振り替え、その結果生じる差額を損益として認識する。

当グループが、取締役会において子会社(処分グループ)に対する支配の喪失を伴う、撤回又は大幅変更の可能性が低い売却計画を確約している場合、以下の要件が報告期間終了日又はそれ以前に満たされている場合に限り、当グループは当該子会社の資産及び負債をすべて売却目的保有に分類しなければならない。(i)帳簿価額が継続的保有ではなく主に売却取引により回収される。(ii)子会社が同種類の売却の通常かつ慣例的な条件のみに従って現況で即時に売却可能で、必要である場合は株主からの承認を得る可能性が高いなど当該売却の可能性が非常に高い。(iii)売却後に当グループによる非支配持分の保有の有無に関わらず、合理的な価格での買手を探し、１年以内に売却を完了させる活発な計画が開始されている。処分グループは(投資不動産及び金融商品を除き)当初認識され、その後帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で再測定される。売却目的保有に分類されている有形固定資産は減価償却されない。

(ｉ)共通支配下にない企業結合

共通支配下にない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において譲渡された対価は、譲渡された資産、発生した負債(条件付対価契約を含む)及び被取得企業の支配と交換に当グループが発行した持分の取得日の公正価値である。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な資産から引き受けた負債を控除した取得日時点の金額に対する、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分(もしあれば)の合計の超過として測定される。評価後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分の公正価値(もしあれば)の合計を超過する場合、この超過は割安購入益として損益計算書に即時に認識される。その後、のれんは少なくとも年に一度減損テストの対象となる。

企業結合において当グループが譲渡する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報より行われる。測定期間は、取得日より１年を超過しない。

取得毎に、当グループは、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(ⅱ)共通支配下にある企業結合

共通支配下にある企業との結合については、企業結合の会計処理方法が適用される。企業結合の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。当グループの連結財務書類には、当社と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたものとした当グループの連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財政状態が記載されている(すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない)。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。当グループと被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、当グループの連結財務書類を作成する際に消去されている。比較金額は、被取得企業が前報告期間期首に結合されたかのごとく表示される。当該取引費用は、損益計算書において費用計上されることとなる。

グループ会社間における会社間取引、債権債務残高及び未実現利益は、消去される。また未実現損失も当該取引により譲渡された資産に減損がない限りは消去される。子会社の会計方針は、必要に応じて当グループが適用した方針との一貫性を保持するために変更される。

当社の個別貸借対照表において、子会社への投資は、減損引当金を控除した取得原価で計上される。子会社の業績は、当社により、受取配当金及び未収配当金に基づき会計処理される。子会社からの受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で個別損益計算書において認識される。

(2) 非支配持分との取引

当グループは、支配権の変更のない非支配持分との取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの取得については、支払対価と取得した持分の子会社における純資産の帳簿価格との間の差額は、資本に認識される。非支配持分に対する処分損益も、資本に認識される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、資本における留保持分はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後に留保持分を関連会社、ジョイント・ベンチャー又は金融資産として会計処理するため当初の帳簿価額となる。また、当該事業体に関して以前にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される。以前にその他の包括利益に認識された金額は、必要に応じて損益計算書又は利益剰余金に振り替えられる。

(3) 関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つが支配力は持たず、又は共同支配は行わず、一般に議決権の20%から50%の株式を保有している事業体である。

ジョイント・ベンチャーは、複数当事者の共同支配契約により、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対しての権利を有する共同支配の取決めの一種である。共同支配は、契約で合意された取決めの支配の共有であり、これは関連する活動に対する決定において、支配を共有する当事者全員の一致が必要とされる場合に存在する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法を用いて会計処理され、売却目的保有に分類されない限り（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれない限り）、当初は取得原価で認識される。当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、減損損失累計額及び関連する外貨換算差額累計額控除後ののれんが含まれている。

取得後の当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーの損益持分は損益計算書において認識され、取得後の準備金の増減に対する持分は準備金において認識される。取得後の増減の累計額は、投資の取得原価に対し

て調整される。関連会社又はジョイント・ベンチャーの損失の持分相当額が、関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける持分と同等、又はそれを超過する場合、当グループが関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって債務を負う、又は債務を支払う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の取引による未実現利益は、当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の範囲まで消去される。未実現損失も、当該取引により譲渡された資産に減損がある場合を除き、消去される。

関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける所有持分は減少するが重要な影響力が留保される場合、以前にその他の包括利益に認識されていた金額の比例持分のみが必要に応じて損益計算書又は利益剰余金に振り替えられる。

2.3 セグメント報告

セグメントの経営成績は、資源の配分及び事業セグメントの業績評価を行う経営委員会に対する内部報告に準拠した方法で報告される。経営委員会は、当グループの最高意思決定機関である。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の決定において考慮される。

2.4 外貨換算

当グループの個々の事業体の財務書類に含まれる項目は、当該事業体が事業を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨及び表示通貨である、香港ドルで表示されている。

外貨建取引は、取引日における為替レート、又は再測定される項目については報告期間末の為替レートを使用して機能通貨に換算される。取引日における為替レートを用いた外貨建取引の決済及び報告期間末の為替レートで換算される外貨建の貨幣性資産及び負債により生じる為替差損益は、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジ又は適格な純投資ヘッジとしてその他の包括利益に繰り延べられる場合を除いて損益計算書に直接認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される貨幣性証券の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定として分類される外貨建の貨幣性証券の公正価値の変動は、有価証券の償却原価の変動から生じる換算差額と証券の帳簿価額のその他の変動に分けられる。償却原価の変動に関連する換算差額は損益計算書において認識され、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される資本性金融商品のような非貨幣性項目の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定として分類される資本性金融商品のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

香港ドルとは異なる機能通貨を有するグループ企業の経営成績及び財務状態は、以下の通り香港ドルに換算される。

- 資産及び負債は、報告期間末の終値で換算される。
- 収益及び費用は、期中平均レートで換算される。
- 換算差額は、資本の為替換算調整勘定に認識される。

連結において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びにその他の投資のヘッジとして指定された借入金及びその他の外貨投資の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上され、為替換算調整勘定において別建てで計上される。在外事業体が売却される場合、かかる為替差額は、売却損益の一部として、資本の部から損益計算書に振り替えられる。

2.5 デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初にデリバティブ契約の締結日の公正価値で認識され、その後、公正価値で再測定される。公正価値は、最近の市場取引を含む活発な市場における市場価格より入手されるか、必要に応じて割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション価格モデルを含む評価技法の利用を通じて入手される。デリバティブは全て、公正価値がプラスの場合は資産として、公正価値がマイナスの場合は負債として計上される。

金融負債に組み込まれている一部のデリバティブは、それらの経済的性質及びリスクが主契約のそれと密接に関連しておらず、主契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、個別のデリバティブとして会計処理される。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、損益計算書において認識される。

デリバティブはトレーディング保有として分類され、その公正価値の変動は損益計算書に即時に認識されるが、ヘッジとして指定され、有効なヘッジ手段と見なされる場合は、ヘッジ会計の要件に基づく測定の対象となる。

ヘッジ手段として指定され、有効にヘッジされるデリバティブについては、結果として生じる公正価値損益の認識方法は、ヘッジ対象の性質によって決定される。当グループは、一部のデリバティブを以下のいずれかとして指定する。

(a)　認識された資産又は負債あるいは確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)
(b)　認識された資産又は負債に帰属する、可能性が高い将来のキャッシュ・フロー、あるいは可能性が高い予定取引に関する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で経済的関係、信用リスク、ヘッジ比率、並びにヘッジ手段の有効性評価を、開始時だけでなくその後も継続的に評価し、これについて文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。ヘッジ手段とヘッジ対象が経済的関係を失う、又はヘッジ手段やヘッジ対象の公正価値の変動を決めるカウンターパーティーの信用リスクが著しく変動する場合、ヘッジ会計が無効となる可能性がある。

(a) 公正価値ヘッジ

有効な公正価値ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ資産又は負債の公正価値の変動と併せて損益計算書に計上される。

償却原価で計上される金融商品に公正価値ヘッジ会計が適用される場合、当該ヘッジ対象の帳簿価額は償却原価で計上されるのではなく、デリバティブでヘッジされている金利リスクに帰属する公正価値の変動に応じて調整される。そのような帳簿価額の調整額は、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動と同様に損益計算書に計上される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又はヘッジ対象の返済などの認識中止以外の理由により終了した場合、ヘッジ対象に対する帳簿価額の調整額のうち未償却部分(終了時点のヘッジ対象の帳簿価額とヘッジがそもそも存在していなかった場合に計上されたと考えられる価額との差額)は、実効金利法を用いてヘッジ対象の残存期間にわたり損益計算書に償却される。ヘッジ対象の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書にただちに計上される。

ヘッジ対象がFVOCIで測定される負債性金融商品である公正価値ヘッジのヘッジ関係については、ヘッジ会計が適用される一方で、公正価値の変動は損益計算書に計上される。ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又は認識中止以外の理由により終了した場合、損益計算書に計上される公正価値変動の有効なヘッジ部分の累計額は、実効金利法で償却され再評価準備金として計上される。ヘッジ対象の認識が中止された場合、損益計算書に計上される公正価値変動の有効なヘッジ部分の累計額の未償却部分は、再評価準備金にただちに振り替えられる。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益に認識され資本に累積される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に即時に認識される。資本に累積された金額は、ヘッジ対象が損益に影響する期間において損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ対象が満期となる、又は売却される場合、あるいはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなる場合、その時点の資本に存在する累積損益は資本に保持され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される際に損益計算書に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなる場合、資本に計上された累積損益は損益計算書に即時に振り替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分に係る損益はその他の包括利益に計上され資本の部に累積される。また非有効部分に係る損益は損益計算書にただちに計上される。以前にその他の包括利益に計上された累積損益は、在外事業の処分時に処分損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

2.6 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、純額で決済するか資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合、金融資産及び負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

2.7 受取利息及び支払利息、報酬並びに手数料収入及び費用

受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて全ての金融資産及び金融負債に関して損益計算書で認識されている。

実効金利法は、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、当該期間にわたり受取利息又は支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間、又は、適切な場合はそれよりも短い期間を通じて、将来の現金支払額又は受取額の見積額を、当該金融資産又は金融負債の正味帳簿価額に正確に割り引く利率である。実効金利を計算する際、当グループは、当該金融商品の全契約条件(例:期限前返済オプション又は住宅用モーゲージ・ローンに関連するインセンティブ)を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。計算には、契約当事者間の受取手数料、プレミアム又はディスカウント、支払済み又は受取済みベーシス・ポイント、並びに実効金利と一体化している直接帰属する実行手数料及び費用が含まれている。

ヘッジ対象リスクが金利である場合の全てのヘッジ取引について、固定利付債務証券や固定利付劣後ノート等のヘッジ対象からの受取利息又は支払利息は、金利スワップ等のヘッジ手段から生じる正味受取／支払利息とともに、純額で開示される。

実効利回りに含まれていない報酬並びに手数料収入及び費用(管理報酬、資産運用報酬及び保管サービス報酬など)は、関連サービスが提供された期間にわたって発生主義で認識される。ローン・シンジケーション手数料は、関連するシンジケーション契約が終了し、当グループが自身のローン・パッケージを全く留保していない、又はその他の参加者に適用されているものと同じ実効金利で一部を留保している場合に、収益として認識される。

2.8 金融資産

当グループは、当グループの金融資産を当初認識時に以下の測定区分、事後に純損益を通じて公正価値（以下「FVPL」という。）、事後に償却原価、及び事後にその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」）で測定されるもの、の１つに分類している。この分類は、金融商品の運用に関する企業の事業モデル及び当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性、又は公正価値オプションの選択によって決定している。全ての金融資産は当初に公

正価値で認識される。FVPLで認識する金融資産を除き、金融資産の取引費用は全て、その当初の帳簿価額に含められる。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この区分は、トレーディング目的で保有する金融資産を含む、純損益を通じ公正価値で測定されるものとして指定した金融資産、又は純損益を通じ公正価値で測定することが強制される金融資産の２種類に分類される。

主として短期間で売却することを目的として取得した金融資産、又はまとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部であるものは、トレーディング保有として分類される。デリバティブは、有効なヘッジ手段として指定されている場合を除いては、トレーディング保有として分類される。

トレーディング目的保有又は公正価値で測定することが強制される金融資産以外は、金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い)を除去又は大幅に低減し、経営者がそれを指定した場合に、FVPLで測定する金融資産として指定されることとなる。

当該金融資産は、当初に公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

かかる資産の公正価値の変動による損益(利息部分を除く)は、正味トレーディング収益／損失、又はFVPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この区分の資本性金融商品に係る配当金も、当グループの支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益／損失、又はFVPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失に認識される。

(2) 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、（ｉ）契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデル(「回収目的保有」事業モデル)の中で保有される金融資産である、（ii）当該金融資産の契約条件に基づき、特定の期日に、元本及び当該元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生み出す、という条件をともに満たす場合に、償却原価で測定されるものとして分類される。これらは、当初は公正価値に直接帰属する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価から減損引当金を控除した価額で測定される。プレミアムまたはディスカウントの償却を含む利息は実効金利法を用いて計算され、損益計算書に認識される。資産の認識を中止、条件変更又は減損する場合は、損益は純損益上で認識される。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品は、（ｉ）契約上のキャッシュ・フローの回収と売却のために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有される金融資産である、（ii）当該金融資産の契約条件に基づき、特定の期日に、元本及び当該元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生み出す、という条件をともに満たす場合に、FVOCIで測定されるものとして分類される。

FVOCI金融資産は、当初に公正価値に直接帰属する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度に資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益に直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書に認識される。

持分投資については、当初認識時に、未実現及び実現の公正価値損益をその他の包括利益に認識するという取消不能の選択を行うことができるが、その場合には、たとえ売却時でも、事後的に当該公正価値損益を損益計算書に振り替えることはできない。FVOCIに分類される資本性金融商品に係る配当金は、支払を受ける当グループの権利が確定した時点でその他の営業収益に認識される。FVOCIに指定された資本性金融商品は減損評価の対象にならない。

FVOCI有価証券に係る換算差額の取り扱いについては、注記2.4に記載されている。

2.9 金融負債

当グループは、当グループの金融負債を以下の種類、すなわちトレーディング負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債、預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債に分類している。全ての金融負債は、最初に分類され、当初は公正価値で認識されるが、金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されない場合は、取引費用を加減するものとする。

(1) トレーディング負債

金融負債は、主として短期間に買戻すことを目的として生じる場合、トレーディング保有として分類される。トレーディング負債は公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識され、利息部分は利息費用の一部として計上される。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

金融負債は、当初認識時にそのように指定した場合、純損益を通じて公正価値で測定することができる。そのように指定した金融負債には、デリバティブが組み込まれている一定の発行済譲渡性預金証書及び顧客から預かった一定の預金を含む。金融負債は、以下の基準を満たす場合にそのように指定される。

- 金融負債の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことより生じる測定又は認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い)を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- 運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、その業績は、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。
- キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを１つ以上含んだ金融負債に関連している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後、認識の中止時に利益剰余金に分類変更される。

(3) 預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債

トレーディング負債として分類されるもの又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものを除く、預金及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務並びにその他の負債は、償却原価で計上される。取引費用控除後の受取額と償還価額との差額(存在する場合)は実効金利法を用いて当該期間にわたって損益計算書に認識される。

2.10 金融保証契約及び未実行のローン・コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が期日までに支払いを行わなかったことにより生じた損失について、保有者と当該債務者の間に締結された契約に従い、発行人が保有者に補償するために、発行人に対し特定の支払を要求する契約である。

金融保証契約は当初、保証が付与された日の公正価値で金融負債として認識される。当初認識後、かかる保証に関する当グループの負債は（i）注記2.14に記載されているECL引当金額と、(ii)当初認識した金額から、適宜、保証期間にわたって定額法で認識した償却累計額控除後の金額のいずれか高いほうの金額で測定される。金融保証契約に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

未実行のローン・コミットメントは、当グループが契約期間にわたり既定の条件で顧客に対してローンを実行することを求められる契約債務である。この契約は、注記2.14に記載されているECL要件の対象である。

金融保証及びローン・コミットメントのECL引当金は、財務諸表の「その他の負債及び引当金」に計上されている。

2.11 金融商品の認識及び認識中止

FVPLで事後測定する金融資産、FVOCIで測定する並びに償却原価で測定する有価証券の売買は、取引日、すなわち当グループが資産を売買する日に認識される。貸付金及びその他の金融資産は、現金がカウンターパーティーに貸付けられる際に認識される。金融資産は、金融資産によるキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、又は当グループが所有権に伴うリスク及び便益を実質的に全て譲渡した場合に、認識が中止される。当グループが、金融資産に伴うリスク及び便益の実質的に全てを譲渡又は留保しない場合、当グループは、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を留保しない場合には当該資産の認識を中止する。

トレーディング負債、FVPLで測定するものとして指定した金融負債及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書は取引日に認識される。FVPLで測定されるものとして指定されていない預金は、顧客から現金を受領した際に認識される。その他の負債はかかる債務が生じる際に認識される。契約上で特定された債務が履行される、取り消される又は失効する場合には、金融負債は貸借対照表上での認識が中止される。当グループがグループの債務を購入した場合、購入したグループの負債は貸借対照表上から取り除かれ、負債の帳簿価額と支払対価の差額が純損益に計上されるが、FVPLで測定されるものとして指定された負債に係る自己の信用リスクの構成要素は除く。

相手先に売却された有価証券及び手形で、買戻し契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で買戻す義務を有するものは、買戻条件付契約と呼ばれる。相手先から購入した有価証券及び手形で、売渡契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で売渡す義務を有するものは、売戻条件付契約と呼ばれる。

買戻条件付契約又は貸付有価証券は、銀行からの預り金、銀行及びその他金融機関からの預り金として、適切に、相手先から実際に受け取る現金の額で当初認識される。買戻契約の担保として提供した金融資産は、その認識は中止されず、投資有価証券又はFVPLで測定する金融資産として計上される。「回収目的保有」事業モデル、並びに元本及び当該元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローに関連する売戻条件付契約又は借入有価証券は、現金及び銀行への預け金又は銀行及びその他金融機関への預け金として、適切に、相手先に実際に支払った現金の額で貸借対照表に当初認識される。売戻条件付契約に基づいて担保として受け取った金融資産は、貸借対照表に計上されない。売却及び買戻し価格の差額は、実効金利法を用いて契約期間にわたって受取利息又は支払利息として認識される。

2.12 公正価値測定

当グループは、不動産、投資不動産、貴金属及び特定の金融商品を各報告期間末時点で、公正価値で測定する。公正価値は、測定日時点で、主要な市場又は当グループが利用可能な最も有利な市場における市場参加者との秩序ある取引により、資産の売却で受領するであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。

資産又は負債の公正価値は、市場参加者が自らの最善の経済利益のために行動すると仮定して、市場参加者が当該資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定を使用して測定される。

当グループは適切な場合、金融商品の公正価値を最も良く表わすビッド・オファー・スプレッドの価格を用いており、これにはマーケットリスクのエクスポージャー純額に基づいて当グループが金融資産及び負債のグループを管理している場合に、金融資産及び負債のポートフォリオのリスクポジション相殺後の純額の残余分を用いることも含まれる。当グループはこれらの金融商品のグループの公正価値を純額ベースで測定しているものの、注記2.6に示されている相殺の要件を満たさない限り、金融資産及び金融負債は財務書類に別建てで表示される。

非金融資産の公正価値測定には、市場参加者が資産の最有効使用を行うこと、あるいは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することによって経済的利益を生み出す能力が考慮に入れられる。

資産又は負債の市場が活発ではない場合、当グループは、最近の第三者間取引の価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデル及び市場参加者によって一般的に使用されるその他の評価技法を含む評価技法を用いており、状況に応じて適切かつ公正価値を測定するための十分な情報が利用可能な評価技法を使用し、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不能なインプットの使用を最小化している。

2.13 貴金属

貴金属は、金、銀及びその他の貴金属で構成される。貴金属は、当初に公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。貴金属の時価損益は、正味トレーディング収益／損失に含まれる。

2.14 金融資産の減損

当グループは、以下の商品に対し予想信用損失（以下ECL」という。）引当金を認識している。

- 償却原価で測定する金融資産
- FVOCIで測定する債務証券
- FVPLで測定されないローン・コミットメント及び発行済金融保証

債券ファンドのユニット、FVPLで測定された持分証券、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券（振替は認めない：non-recycling）並びにデリバティブ金融資産を含む、公正価値で測定される金融資産はECL評価の対象外である。

ECLとは確率加重された信用損失の見積もりである。信用損失は、予想されるすべてのキャッシュ不足額の現在価値（契約に従った当グループの支払いに係るキャッシュ・フローと当グループの受取りに係るキャッシュ・フローとの差）として測定される。

未実行のローン・コミットメント及び金融保証残高について、キャッシュ不足見込額は、（i）ローン・コミットメント／金融保証の保有者／受益者が、当該ローンの借入／金融保証の請求を行う場合に、当グループが支払うこととなる契約上のキャッシュ・フローと、（ii）当該ローンの借入／金融保証の請求が行われる場合に、当グループが受け取ることとなるキャッシュ・フローとの差額で測定される。

割引の影響に重要性がある場合、キャッシュ不足見込額は割り引かれる。ECLの見積りで考慮される最長期間は、当グループが信用リスクに晒されている最長の契約期間になる。

ECLの測定に際し、当グループは入手可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮している。これには、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測に関する情報が含まれている。

ECLは以下の前提のいずれかで測定されている。

- 12か月ECL：報告書日以降12ヵ月以内に発生する可能性があるデフォルト事象に起因する損失
- 全期間ECL:ECLモデルが適用される商品の残存期間にわたり発生可能性があるすべてのデフォルト事象に起因する損失

当グループは、金融商品の当初認識時には12ヶ月間の予想信用損失をステージ１として計上し、信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合に、ステージ２として全期間予想信用損失を認識する。当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える一以上の事象が発生した場合、信用減損した金融商品の全期間予想信用損失がステージ３として認識され、ステージ３に分類された個々の金融資産の減損額を控除した金額に基づき、利息が計上される。

金融商品（ローン・コミットメント及び金融保証を含む）の信用リスクが当初認識時以降に著しく増大したかどうかを評価する際に、当グループは報告書現在評価したの当該金融商品に係るデフォルト発生リスクと当初認識時のデフォルト発生リスクを比較している。当該評価を行うにあたり、当グループは（ｉ）有価証券の売却等（保有している場合）に当グループが頼ることなく、借手が当グループに対する信用債務を全額支払う可能性が低い又は、（ii）当該金融資産が90日延滞している場合に、デフォルト事象が発生していると考える。当グループは過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去の実績、将来予測的な情報を含む、合理的で裏付け可能な定量的及び定性的情報の両方を考慮している。

具体的には、信用リスクが当初認識時以降に著しく増大したかどうかを評価する場合に以下の情報を考慮に入れている。

- 契約上の期日に元本及び利息の支払いができない。
- 金融商品の内外の信用格付の大幅な低下又は大幅な低下の見込み（入手可能な場合）。
- 債務者の経営業績の大幅な悪化又は大幅な悪化の見込み。
- 債務者の当グループに対する債務返済能力に著しい悪影響を及ぼす技術面、市場面、経済面又は法的環境における変動又はその見込み。

ローン・コミットメント及び金融保証に関し、ELCの評価上の当初認識日は、当グループが取消不能のコミットメントの当事者となった日となる。ローン・コミットメント又は金融保証に、当初認識時以降に信用リスクの著しい増大があったかどうかを評価する際に、当グループは当該ローン・コミットメント／金融保証に関連するローン及び貸付金に係るデフォルト発生リスクの変動を考慮している。

金融商品の性質に応じて、信用リスクの著しい増大は、個別又は集合的に評価される。集合的に評価を行う場合、金融商品は、期日経過状況及び信用リスク格付けなどの共通の信用リスク特性に基づいてグループ化される。

ECLは、当初認識時以降、金融商品の信用リスクの変動を反映するために報告書日ごとに再測定される。ECLの変動は、減損損失又は利得として純損益で認識されることとなる。当グループは、損失引当金勘定を通じて帳簿価額に対応する調整を行い、FVOCIで測定する債務証券を除くすべての金融商品の減損利得又は損失を認識している。

注記2.7に従い認識された受取利息は、金融資産の総帳簿価額に基づき計算されるが、金融資産が信用減損している場合（ステージ３）は、受取利息は当該金融資産の償却原価に基づき計算される（総帳簿価額から損失引当金を控除した金額）。

金融資産が回収不能な場合、関連する減損損失引当金に対し償却がなされる。必要となるすべての手続きを完了し、損失額が決定された後に、かかる資産は償却される。償却された資産であってもなお債権回収活動の対象となる。償却済みの資産を回収した場合、その回収額は損益計算書上の減損損失額を減少させる。

2.15 子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び非金融資産に対する投資の減損

各資産は、帳簿価額が回収されない可能性があることを示す事象及び状況の変化が生じた場合に、減損について検討される。減損を示唆する可能性のある事象には、技術環境、市況、経済環境もしくは法的環境の該当資産に重要な悪影響が及ぶような変動、又は該当資産の価額がその取得原価を著しく又は長期にわたり下回った場合などが含まれることがある。「重要性」は投資の取得原価に照らして判断され、「長期」は公正価値が取得原価を下回っている期間に照らして判断される。

減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能額を超過する分の額について認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方となる。減損を評価するため、資産は最小限度で個別に識別可能なキャッシュ・フロー(資金生成単位)ごとにグループ分けされる。減損資産は、各報告日において減損の戻入れの可能性について検討される。

当社の貸借対照表においては、子会社、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに対する投資についても、当該会社から配当金を受け取る際に配当金の額が、配当が宣言された期間における当該会社の包括利益の合計額を上回っている場合、又は当社の貸借対照表上での当該会社の帳簿価額が、当社の連結貸借対照表上での当該会社の純資産の帳簿価額(のれんを含む)を超えている場合には減損テストが必要とされる。

2.16 投資不動産

長期の賃貸利回り又はキャピタル・ゲイン又はその両方の目的で保有され、当グループの企業に占有されていない不動産（不動産の所在する借地のリースから生じる使用権資産を含む）は、投資不動産として分類される。連結グループ会社間でリースされた不動産は、個々の会社の財務書類では投資不動産に、連結財務書類では不動産に分類される。

投資不動産は、当初に関連する取引コストも含め、取得原価で認識される。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定される。

その後の支出は、その項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その支出が信頼をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に計上される。仕掛品の項目は、減損額控除後の取得原価で計上され、投資不動産の帳簿価額に含まれている。当該項目による経済的便益の発生が開始すると、当該項目は公正価値で測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した会計期間の損益計算書に費用計上される。

公正価値の変動は、損益計算書に直接認識される。

投資不動産が所有者により使用されると、不動産に分類変更され、その分類変更日の公正価値は、会計上、取得原価となる。用途の変更により不動産の項目が投資不動産になると、分類変更日のこの項目の帳簿価額と公正価値の差額がHKAS第16号「有形固定資産」における不動産再評価としてその他の包括利益に認識される。しかしながら、公正価値利益が不動産に分類された過年度の再評価損失又は減損損失を戻し入れる場合、当該利益は過年度に借方計上された金額まで損益計算書に認識される。

2019年１月１日よりも前に適用されていた会計方針

長期の賃貸利回り又はキャピタル・ゲイン又はその両方の目的で保有され、当グループの企業に占有されていない不動産（不動産の所在する借地のリースから生じる使用権資産を含む）は、投資不動産に分類される。連結グループ会社間でリースされた不動産は、個別企業の財務書類では投資不動産に、連結財務書類では不動産に分類される。オペレーティング・リースとして保有される土地は、投資不動産に係る定義の残りを満たす場合、投資不動産に分類され、会計処理される。

2.17 有形固定資産

不動産（不動産の所在する借地のリースから生じる使用権資産を含む）は、主に支店及び事務所である。不動産は、定期的な(少なくとも１年毎)外部の独立鑑定人による評価に基づく公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で表示される。再評価日の減価償却累計額は、資産の総帳簿価額に対して消去され、その純額が資産の再評価額へ修正再表示される。その間は、同種不動産の公開市場価額を参照して、取締役が個別の不動産の帳簿価額を見直し、重要な変更がある場合には調整がなされる。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価準備金に計上される。不動産の処分の際に、過年度の評価に関して実現された再評価準備金の該当部分は、不動産再評価準備金から取崩され、利益剰余金に振り替えられる。

全ての建物及び設備並びに借地以外の使用権資産（注記2.18参照）は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。取得原価には、当該項目の取得及び据付に直接帰属する費用が含まれている。

その後の支出はその項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その項目に関する支出が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には、個別の資産として認識される。当該項目は、経済的便益の発生開始までは減損額控除後の取得原価で計上され、その後は各資産の種類の測定基準に従って測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した又は履行された会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、下記の見積耐用年数にわたり当該資産の取得原価又は再評価額を償却するために、定額法で計算される。

- 不動産　　香港政府の土地リース期間
- 建物及び設備　　２～15年
- 使用権資産　　耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間

資産の耐用年数は各報告期間末に見直され、適切な場合には、調整される。

各報告期間末において、外部及び内部両方の情報源が、有形固定資産が減損している兆候があるかどうかを決定するにあたって考慮される。そのような兆候があれば、当該資産の回収可能額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合(そのような場合、再評価減として会計処理される)を除いて、損益計算書に認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方となる。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

処分に係る損益は、関連する税金及び費用控除後の売却処分額と帳簿価額との差額により決定される。これらは、処分日において損益計算書に認識される。関連する再評価超過額がある場合は再評価準備金から利益剰余金に振り替えられ、損益計算書に振り替えられることはない。

2.18 リース

当グループは、契約開始時にその契約がリースであるか又はリースを含んでいるかどうかを判断する。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいる。顧客が契約期間を通じて、特定された資産の使用を指図し、かつ特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを取得する権利を有している場合、支配は移転する。

(1) 借手側の会計処理

当グループは、リース開始日にリース期間が12カ月以内の短期リース及び少額資産のリースを除く、使用権資産及びリース負債を認識する。当グループが少額資産のリースを開始した場合、当グループはリース毎に資産化するかどうかを決定する。資産化対象とならないリースに関連したリース料は、リース期間にわたり規則的な基礎で費用として認識される。

リースが資産化対象となる場合、延長オプションの行使が合理的に確実である場合にはその期間のリース料を勘案したうえで、リース負債を同日現在で支払われていないリース期間にわたるリース料の現在価値で当初認識する。当該リース料は、リースの計算利子率を用いて割り引くが、当該利子率が容易に算定できない場合には、関連する追加借入利子率を使用する。リース料には　固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から受け取るリース・インセンティブを控除した金額、変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額、及び残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額を含む。リース料にはまた、購入オプションを当グループが行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格及び、当グループによるリースの解約オプションの行使が、リース期間に反映されている場合のリースの解約ペナルティに係る支払いも含む。

当初認識後、リース負債は償却原価で測定され、利息費用は実効金利法を使用して算定される。指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料は、リース負債の測定に含まれず、よって発生した会計期間に損益計算書へ借方計上される。

リースが資産化対象となる場合に認識される使用権資産は、当初取得原価で測定される。この取得原価は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料及び発生した当初直接コストを加算した金額で構成される。該当する場合、使用権資産の取得原価には、原資産の解体及び除去、原資産の原状回復又は原資産の敷地の原状回復の際に生じるコストの見積額を現在価値に割り引き、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額を含める。使用権資産はその後、以下の使用権資産の種類を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額（注記2.17参照）で計上される。

- 投資不動産の定義を満たす使用権資産は、注記2.16に従い公正価値で計上される
- 投資不動産の定義を満たさず、当グループが登記された借地権受益者である場合の借地及び建物に関連した使用権資産は、注記2.17に従い再評価額で計上される

将来のリース料の算定に使用される指数又はレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、残価保証に基づいて支払われると見込まれる当グループの見積額に変動がある場合、リース期間に変更がある場合、又は当グループの購入、延長、解約オプションの行使が合理的に確実であるかどうかの再評価から生じる変更がある場合に、リース負債は再測定される。リース負債がこのように再測定される場合、再測定に係る修正は、使用権資産の帳簿価額へ行われるか、又は使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額された場合には損益計算書に認識される。

当グループは、投資不動産の定義を満たさない使用権資産を「有形固定資産」へ計上し、リース負債を財政状態計算書へ個別に計上している。

(2) 貸手側の会計処理

当グループが貸手の場合、リース開始日にそれぞれのリースがファイナンス・リースか又はオペレーティング・リースかを決定する。原資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを借手に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類される。これに該当しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。

契約にリース構成部分と非リース構成部分が含まれる場合、当グループは契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各構成部分へ配分する。オペレーティング・リースの受取賃貸料は、リース期間にわたり定額法で認識される。

2019年１月１日よりも前に適用されていた会計方針

借手側の会計処理

(1) オペレーティング・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て貸手に残るリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払合計額(貸手から受け取ったインセンティブを控除した正味金額)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。変動リース料の要支払額は、発生した会計期間の費用として認識される。

オペレーティング・リースがリース期間終了前に解約される場合、ペナルティとして貸手に支払う必要のある金額は、解約が行われる期間に費用として認識される。オペレーティング・リースによる受取賃貸料は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(2) ファイナンス・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手にある場合の資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。香港政府の土地のリースは、土地の最低リース料の現在価値(すなわち、取引価格)が、自由保有不動産と同様の状態である土地の総公正価値とほぼ同額であるため、ファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値又は最低支払リース料の現在価値のうちいずれか低い方の価額でリースの起算日時点で資産計上される。各リース料の支払は、負債残高に対する期間利子率が一定となるよう負債と金融費用に配分される。この支払いに対応するリース債務は、金融費用控除後にその他の負債に含められる。ファイナンス・リースに基づき取得された投資不動産は公正価値で計上される。

ファイナンス・リースに基づき資産がリースされた場合、支払リース料の現在価値は受取債権として認識される。リース収入は、一定の期間利益率を反映する純投資法を用いてリース期間にわたり認識される。

2.19 保険及び投資契約

(1) 保険及び投資契約の分類、認識及び測定

当グループは、裁量権のある有配当性を有する保険契約及び投資契約の負債を測定するために現地の規制基準に準拠している。

当グループは、重要な保険リスクを移転し、かつ財務リスクも移転する可能性のある保険契約を引き受ける。一般的な指針として、当グループは、重要な保険リスクを、保険事故が発生しなかった場合に支払われる給付金を少なくとも10%超過する給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性と定義している。当グループは、長期事業保険契約を発行しており、この契約は生命保険で保障される事故(死亡、延命又は永久的な能力喪失状態)を長期にわたり保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。また、当グループは投資契約も締結する。投資契約は重要な保険リスクを負わず、財務リスクを移転する。投資契約には、業績及び特定プールのリターン又は契約の種類に基づいて重要となる可能性のある付加的な給付金(保証給付への追加)を受領する権利を契約者に与える裁量権のある有配当性が含まれる。

契約保有者から受け取った対価で当グループが投資した投資ファンドのユニットと契約上の支払を関連付ける組込デリバティブ(この組込デリバティブは主保険契約に密接に関連している)を伴う長期保険契約について、対

象資産の公正価値の変動全てに対して負債は調整されており、この負債には、今後発生すると予想され、保険料の認識時に計上される契約保険金に係る負債が含まれている。

退職制度管理カテゴリーIの契約は投資契約に分類される。また、当該契約には契約者勘定の貸付金利を決定する際の投資保証要素が含まれている。当該契約に関する債務は、これまで受領した保険料と契約者に支払われた利息又は配当から保険契約加算金を控除した金額に基づいて勘定残高を示す遡及的計算方法を用いて決定される。

退職制度管理カテゴリーIIIの保険契約は、保険法に定義されているように、死亡による雇用の終了に伴う事象を保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。報告期間末現在、未経過リスクに関連する保有契約で受け取った保険料の部分は、未経過保険料債務として計上される。未経過保険料債務は保険負債に含まれる。

保険料は、契約保有者に保険料の支払義務が生じると、手数料の控除前の金額で収益として、保険料に課される税金又は義務の控除前の総額で認識される。給付金及び給付金請求額は発生時に費用計上される。

当グループは、保険契約もしくは固定金額(又は固定金額及び利息に基づく金額)の保険契約を解約するオプションの定義に見合う組込デリバティブを個別には測定しない。

当グループが自社発行の単一又は複数の契約に係る損失について補填を受けるという条件で当グループが再保険業者と締結した契約のうち、上記の保険契約の分類要件を満たすものは、保有再保険契約として分類される。

当グループが保有再保険契約に基づき受け取る権利がある保険給付金は、再保険資産として計上される。これらの再保険資産は、再保険業者からの短期債権残高と、出再された元受保険契約から生じる予想保険給付金及び請求額に左右される、より長期の債権で構成される。再保険業者からの回収可能額又は再保険業者への支払債務は、基礎となる保険契約に伴う金額と整合して、各再保険契約の条件に従って測定される。再保険負債は主に再保険契約に係る支払保険料であり、期日到来時に費用計上される。

(2) 負債の十分性のテスト

各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。テストの実施に当たり、契約上の将来のキャッシュ・フロー、給付金請求取扱い及び一般管理費の最新かつ最良の見積り、並びに当該負債の裏づけとなる資産から生じる投資収益が使用される。不足額は即時に連結損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

2.20 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、現金、銀行及びその他金融機関への預け金、投資有価証券として分類される短期証券及び手形、並びに譲渡性預金証書を含み、当初の満期が取得日から３ヶ月未満の債権残高から構成されている。

2.21 引当金

過去の事象に起因して当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を解消するために経済的便益を有する資源の流出が必要になる可能性が高く、またその債務の金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合、引当金が認識される。

2.22 従業員給付

(1) 退職給付費用

認定職業別退職制度(以下「退職制度」という。)又は当グループの従業員に利用可能な強制年金基金制度(以下「MPF」という。)に基づき、当グループは確定拠出型退職金制度に拠出している。当グループと従業員による

当該制度への拠出金は、退職制度では従業員の基本給に一定の割合を乗じて計算され、MPFではMPF規定に基づいて計算されている。退職給付制度の費用は、発生時に損益計算書に費用計上され、当グループが制度に拠出する金額を表している。拠出金の受給権が完全に確定する前に従業員が退職制度から脱退した場合、当グループが支払った分の拠出金は失効し、当グループの現在の拠出金水準を軽減させるか、又は退職制度の信託証書に基づく費用を充当するために使用される。

退職制度の資産は、独立して管理される基金に当グループの資産とは別に保有される。

(2) 有給休暇

年次休暇及び病気休暇の従業員受給資格は、従業員に権利が生じた時点で認識される。報告期間末までに従業員が提供した役務の結果支払われると予想される未使用の年次休暇に対する見積負債及び病気休暇の金額に対して引当金が設定される。

病気休暇及び特別承認年次休暇以外の有給休暇は累積されない。当期の受給資格の内、未使用の部分がある場合、これらは失効する。失効していない年次休暇を除き、当グループ退職時に未使用の受給資格に対する現金支払は認められていない。

(3) 賞与制度

賞与の予想費用は、従業員が役務を提供した結果、当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を信頼性をもって見積ることができる場合、負債として認識される。12ヶ月を超えて清算されると予想される賞与制度の負債は、金額に重要性がある場合、割り引かれる。

2.23 当期の法人税及び繰延税金

当期の税金費用は法人税及び繰延税金からなる。税金は、その他の包括利益に直接認識される項目を除いて、損益計算書において認識される。この場合、税金はその他の包括利益においても認識される。

当社、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーが業務を行い、課税所得を生み出している各管轄地において、報告期間末に施行されている、又は実質的に施行されている適用税法に基づき、利益に課される未払法人税は利益が発生する期間の法人税費用として認識される。

繰延税金は、資産・負債の課税標準額と連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に伴う税金資産・負債を貸借対照表に計上するという方法でその全額が認識されている。繰延税金は、報告期間末現在で施行されているか実質的に施行されており、関連繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が清算される際に適用される見込みの税率と税法に基づき算定される。

一時差異は主に、資産減損引当金、有形固定資産の減価償却費、FVOCIで測定する有価証券及び不動産を含む一部の資産の再評価より生じる。しかし、その取引の時点で会計上の損益にも税務上の損益にも影響を及ぼさない企業結合の場合を除いて繰延税金は、取引における資産又は負債の当初の認識から生じる場合、認識されない。

繰延税金負債は、課税対象となる全ての一時差異に基づいて全額計上される。繰延税金資産は、将来課税所得が生じ、それに対して将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金の繰越が利用できる可能性が高い範囲内で将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金の繰越に基づいて認識される。

繰延税金は、損益計算書に費用又は収益計上されるが、その他の包括利益に費用又は収益計上されるFVOCIで測定する有価証券の公正価値の再測定や不動産の再測定に関係する繰延税金は、同様にその他の包括利益に費用又は収益計上され、その後、繰延損益の実現に伴い損益計算書において認識される。

投資不動産から生じる繰延税金負債又は繰延税金資産は、投資不動産の再評価額が売却を通じて回収され、それに応じた税率が適用されるという仮定に基づき算定される。

2.24 抵当権実行資産

抵当権実行資産は、当初にそれらの処分費用控除後の公正価値又は抵当権実行日の関連するローン残高の償却原価のいずれか小さい値で認識され、関連するローン及び貸付金は関連する減損引当金と共に貸借対照表から認識を中止される。その後、抵当権実行資産はそれらの取得原価と処分費用控除後の公正価値のいずれか小さい値で測定され、「その他の資産」に含まれる「売却目的で保有する非流動資産」として計上される。

2.25 信託業務

当グループは、一般に受託者として活動、又はその他の受託者の資格において、個人、トラスト及びその他の機関の代理として、資産の保有又は管理を行っている。これらの資産及びそれについて生じるいずれの損益も、当グループの資産ではないため、これらの財務書類から除かれる。

2.26 偶発債務及び偶発資産

偶発債務とは過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない将来の１つ又は複数の不確実な事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な債務である。また、過去の事象に起因し、経済的資源の流出が要求される可能性が低い、もしくは金額について信頼性をもって測定を行うことができないために認識されない現在の債務の場合もある。

偶発債務は引当金として認識されないが、財務書類に対する注記において開示される。流出の可能性が変化し、そのため流出の可能性が高くなった場合には、引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない１つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な資産である。

偶発資産は財務書類上では認識されないが、経済的便益を受取る可能性が高い場合には、財務書類に対する注記において開示される。経済的便益の受取りがほぼ確実である場合には、資産として認識される。

2.27 関連当事者

当財務書類では、次に掲げるいずれかの場合に当グループの関連当事者としてみなされる。(ⅰ) 単独でもしくは他者と共同で当グループを支配しているか、当グループに対し重要な影響力を行使している場合。(ⅱ) 同じ財務報告グループのメンバー(親会社、子会社、及び同グループ内の子会社)の場合。(ⅲ) 当グループもしくは親会社の財務報告グループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャーの場合。(ⅳ) 当グループもしくは親会社の主要経営者の場合。(ⅴ) 当事者が当グループと共通の支配者の支配下にある場合。(ⅵ) (ⅳ)で特定された経営者が支配する事業体の場合、及び(ⅶ)当グループ又は親会社に主要な経営者としてサービスを提供している。関連当事者は個人の場合も事業体の場合もある。

3．会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌報告書年度において資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす可能性のある見積り及び仮定を行う。見積り及び判断は、継続して評価されており、現時点で合理的であると考えられている将来の事象に関する予測を含む、過去の経験及びその他の要因に基づいている。資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす、本質的見積り及び判断において変動しやすい分野については以下に説明する。決定に際して実用的である場合の主要な仮定又はその他の見積りの不確実性に対する変動の影響は以下に表示されている。実際の結果によって、以下に参照する見積りに対して大幅な調整を要する可能性もある。

3.1 金融資産の減損

当グループは、減損を評価するために信用ポートフォリオを少なくとも四半期ごとに見直している。HKFRS第９号では、特に、減損損失の判定や信用リスクの著しい増大の評価を行う場合の将来キャッシュ・フローの金額やタイミング、担保価値の推計などをはじめ、金融資産のすべての分類にわたり減損損失の測定には判断が必要とされている。これらの見積りは多くの要因や変動による影響を受け、その結果次第で引当金の水準が変動する可能性がある。

当グループの予想信用損失（ECL）の算定は複雑なモデルから生成されている。可変的なインプットの選択とその相互関連性が一連の仮定に影響を与える。ECLモデルは、バーゼルⅡの内部格付手法（「IRB」）モデルに加え、実行的かつ利用可能な内部モデルに基づいたパラメータを利用して策定される。会計上の判断及び見積りが考慮されるECLモデルには以下の要素が含まれる。

- **個々の格付に倒産確率を割り当てる当グループの内部信用格付モデル。当グループの内部モデルの詳細に関しては、2019年度の当グループの「規制上の開示」セクション７を参照されたい。**
- **当該金融資産の減損引当金を全期間ECLで測定すべきかどうかを評価するための、当グループの著しい信用悪化の要件（内部信用格付の引下げ、期日経過日数、時価の下落及び定性的評価を含む）。**
- **ECLが集合的に評価される場合の、類似するリスク及び債務不履行の性質による金融資産の区分（ソブリン、銀行、法人、中小企業、住宅用モーゲージ・ローン及びクレジット・カードを含むポートフォリオ）。**
- **マクロ経済要因予測の決定（国内総生産（GDP)の成長率、消費者物価指数、不動産価格指数及び失業率）とそれが倒産確率、デフォルト時損失率及びデフォルト時エクスポージャーに及ぼす影響を含むECLモデルの開発。**
- **将来予測的なマクロ経済シナリオ（好転シナリオ、ベースラインシナリオ及び悪化シナリオという独立した３つのシナリオを含む）の選択と発生確率での加重。**

実際の損失実績を踏まえて定期的にモデルを見直し、必要に応じて調整を行うことを、当グループの方針としている。

2019年12月31日現在のローン及び貸付金、並びに投資有価証券の帳簿価額は、注記25及び26に記載されている。

3.2 デリバティブの公正価値

活発な市場で取引されないデリバティブの公正価値は、評価技法を用いて決定される。使用される評価技法は、割引キャッシュ・フロー分析及び業界で幅広く使用されている外部から取得した金融分析又はリスク管理システムにおいて利用可能な内蔵機能付きモデル(オプション価格決定モデル等)を含んでいる。実行可能な範囲で、当該モデルは観察可能なデータを使用する。加えて、評価モデルで信用リスク等の要素が考慮されていない場合は、評価調整が適用されることがある。適切な評価パラメータ、仮定及びモデル化技法の選定には、経営者による判断及び見積りが必要とされる。詳細は注記５で説明されている。

2019年12月31日現在のデリバティブの帳簿価額は、注記24に記載されている。

3.3 長期保険契約から生じる将来の給付金支払額及び保険料の見積り

当グループの長期事業資金負債(保険契約負債の構成要素)を決定するにあたり、当グループは、保険（長期負債の決定)の規定に従い、関連要因の逆偏差のための適正なマージンを含む仮定を慎重に行っている。当グループがリスクにさらされている各事業年度の予想死亡者数に関して見積りが行われている。当グループは、当グループ独自の実績及び関連する再保険契約を適宜反映して調整された、人口統計又は再保険の情報に基づいて、これらの見積りを作成している。長寿リスクを保証する契約では、予想される死亡率の改善に対して慎重な引当金が設定されている。予想死亡者数により、給付金支払額及び評価保険料が決定される。不確実性の主な原因として、エイズ、サーズ、鳥インフルエンザなどの疫病及び食習慣、喫煙習慣、運動習慣などの多岐にわたるライフスタイルの変化などがあり、これによって、当グループが死亡リスクにさらされている年齢層の将来の死亡率が、過去と比較して大幅に悪化する可能性がある。しかし、医療ケア及び社会情勢の継続的な向上は、当グループが長寿リスクにさらされている場合に契約負債を決定するために使用された見積りで考慮される以上の寿命の延長をもたらす可能性がある。

将来の死亡者数及び罹病者数とその経営者の見積りとの間に10%(2018年：10%)の差異が生じた場合、長期事業資金負債は、当該負債の0.26%(2018年：0.24%)にあたる約197百万香港ドル(2018年：約163百万香港ドル)増加することになる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

生命保険の要素を含む関連する長期保険契約については、当グループは将来において新たな死亡率にあわせて死亡リスク負担を増加することができる。

資産担保付長期保険契約により生じる将来の投資収益についての見積りも行われた。これらの見積りは、最新のマーケット・リターン並びに将来の経済及び金融の成長予測に基づいて行われている。将来の平均投資利益が経営者の見積りより50ベーシス・ポイント(2018年:50ベーシス・ポイント)下回ると、長期事業資金負債は約1,668百万香港ドル(2018年：約1,189百万香港ドル)増加することとなる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

当グループはまた、保険条例に従い、費用に係る引当金が必要であるかどうかを評価した。費用に係る引当金とは、当グループが評価日から12ヶ月後に新規事業の取引を中止せざるを得なくなった場合に契約を履行するために生じるであろう正味費用合計額を満たすために必要な金額のことである。2019年12月31日現在、維持費に係る引当金は計上していない（2018年：なし）。

負債に見合う資産価値に将来起こり得る変動の影響に対処する慎重な引当金を設定するために、レジリエンス・リザーブが設定され、保険（長期負債の決定)に対する規定に従って長期事業資金負債に含められた。レジリエンス・リザーブは、原資産の市場利回り及び評価金利が26ベーシス・ポイント(2018年：31ベーシス・ポイント)変動するという任命された保険数理士のアドバイスに基づいて設定された。設定されるレジリエンス・リザーブの金額は、想定された金利変動の度合いに依拠する。

3.4 繰延税金資産

繰越欠損金及び繰越税額控除に係る繰延税金資産の認識、繰延税金資産の金額の決定には重要な経営陣の判断が求められる。繰越欠損金に基づく繰延税金資産は、将来課税所得が生じ、それに対して損金が利用できる可能性が高い範囲で認識される。認識可能な繰延税金資産の金額の決定は、適切な時期と将来課税所得の水準に基づく判断が求められる。繰延税額控除に基づく繰延税金資産に関し、認識可能な繰延税金資産の金額の決定は、利用可能な税額控除の見積りと認識された繰延税金資産の回収可能性に基づく判断が求められる。

3.5 リースのリース期間の決定

当グループは、リースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合にはリースを延長するオプションの対象期間、リースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合にはリースを解約するオプションの対象期間を加えたリース期間をリースの解約不能期間として決定する。

当グループのリースには、３年から９年の追加延長オプションがついたものが存在する。当グループは、オプションの行使が合理的に確実であるかどうかをリース開始日に評価する。評価において、当グループはリースを延長するオプションを行使することへの経済的インセンティブを生じさせる、すべての関連する要因を考慮する。リース開始日後に、当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、リースを延長するオプションを行使すること（又は行使しないこと）に影響を与える重大な事象又は状況の重大な変化（事業戦略の変更等）の発生時に、当グループはリース期間の見直しを行う。

2019年12月31日現在の使用権資産の帳簿価額は注記29に記載されている。

4．金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク(通貨リスク及び金利リスクを含む)及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャー、並びに当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法について要約する。

金融リスク管理体制

当グループのリスク管理体制は全てのビジネス・プロセスをカバーし、事業を営む過程で様々なリスクを適切に管理、統制すべく策定されている。当グループでは、発生が予想される各種リスクを認識、測定、監視及び統制する包括的な一連の方針と、手続を備えた強固なリスク管理の組織体制を敷いている。これらのリスク管理方針及び手続は市場の変動及び事業戦略の変更を反映するために定期的に見直され、更新される。リスクを負担する当事者の様々なグループがリスク管理に関するそれぞれの責任を担っている。

株主の利益を代表する取締役会は当グループの最高決定権を有し、リスク管理の最終的責任を負っている。取締役会は委員会の支援を受け、リスク管理戦略の構築及び当グループがこれらの戦略を実行するための効果的なリスク管理体制を確実に有することに対する第一義的責任を負う。

取締役会によって設立された常任委員会であるリスク委員会(以下「RMC」という。)は、当グループの様々なタイプのリスクを監視し、レベルIリスク管理方針の承認を行いそれらの実施を監視し、重要なリスク又は高リスクのエクスポージャー又は取引の承認を行う。監査委員会は、内部統制システムの監視責任を果たす取締役会を支援する。

チーフ・エグゼクティブ(以下「CE」という。)は、当グループの様々なタイプのリスクを管理するほか、取締役会により委任された自身の権限の範囲内で重大なリスク・エクスポージャー又は取引を承認する責務を負う。チーフ・エグゼクティブ代理（以下「DCE」という。)は、様々なタイプのリスクを日次で管理する責務を果たすことにおいてCEをサポートし、CEから委任された権限の範囲内で重要なリスク・エクスポージャーや取引を承認する責任を負う。チーフ・リスク・オフィサー(以下「CRO」という。)は日々のリスク管理における自身の責務を果たし、CEをサポートする。CRO

は、当グループが、新たな事業や商品、事業環境の変化から時々生じ得るリスクを効果的に監視し、管理することができるよう、規制上の変更に応じた新規のリスク管理戦略やプロジェクト、対策を開始する責務を負う。CROはまた、重大なリスク・エクスポージャー又は取引を、委任された権限の範囲内で見直す責務を負う。取締役会が承認したリスク管理方針の序列決定原則に従い、上級経営者も同様に、各自の所管分野に関する詳細なリスク管理方針を承認する責務を負う。

当グループの様々な部署がそれぞれリスク管理に対する責任を負う。事業ユニットが第一のディフェンスラインを担い、事業ユニットから独立するリスク管理ユニットが様々な種類のリスクに関する日次の管理について責任を有する。リスク管理ユニットは様々なリスク管理方針及び手続の起草、検討、更新に主な責任を有する。

当グループの主要な銀行子会社は、当グループの方針と整合的なリスク管理方針に従っている。また当グループの非銀行子会社である中銀集団保険有限公司なども、当グループのリスク管理要件に従っている。これらの子会社は、各社が属する業界の特徴に基づく独自のリスク管理方針を定め、日次リスク管理の実施責任を負い、BOCHKへ定期報告を行う必要がある。BOCHKのリスク管理部門は、各子会社によるリスク管理の状況を監視する。

当グループは、方針、手続及び限度の遵守状況の監視に関する明確な権限及び責任系統が設定されている組織構成の確立を含む、適切な内部統制システムを導入した。適切な内部統制環境の推進を支援する組織内の適切な職務の分掌と同様に、適切なレポーティングラインもまた、事業部門からの統制機能の十分な独立性をもたらすものである。

商品開発及びリスクの監視

リスク評価と監視の有効性を確保するために、当グループでは、全ての関連ユニットの役割及び責任が明確に定義され、商品開発に係る適切なデュー・ディリジェンス・プロセスが整備されている包括的な商品開発及びリスク監視システムを有している。

取締役会と経営者によって設定された戦略目標に従い、それぞれの商品管理ユニットは事業及び商品の開発計画を構築し、具体的な商品開発活動を開始する責務を負う。戦略策定部門は、それらの計画が当グループの全体的な戦略と整合しているか確かめている。リスク管理、法務コンプライアンス並びに財務等に対する責任を有する部門は、リスク評価結果のレビューを行う。

商品開発以外のそれぞれの商品管理ユニットは、関連するリスク評価部門と緊密に機能し、新商品のリスクを特定し、評価する。リスク評価部門は、リスク評価の結果及び対応するリスク管理手段について独立した立場から検討する。商品は、全てのリスク評価部門のデュー・ディリジェンス・プロセスが完了した後に初めて販売の開始が可能となる。

顧客に資金関連商品を提供する際には、慎重なアプローチが採られる。全ての資金関連商品は、導入前に特別委員会による承認を必要とする。

4.1 信用リスク

信用リスクは、契約上の債務を履行できないか履行の意思を持たない顧客又は取引先企業から発生するリスクである。信用リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定に存在し、当グループのオン／オフ・バランスシート取引からも生じる。このリスクは主に貸付、貿易金融及び資金関連業務から生じる。

信用リスク管理体制

当グループは一連の包括的な信用リスク管理方針とその手続を構築し、発生する可能性のある信用リスクを管理及び統制するための適切な信用リスク限度を設定している。これらの方針、手続及び信用リスク限度は、市況の変化及び事業戦略の変更に対応するために定期的に見直し、更新が行われる。

当グループの組織体制により、方針、手続及び業務上の制限の遵守状況の監視に関する明確な一連の権限及び責務が確立される。

チーフ・クレジット・オフィサーはCROの直属であり、信用リスク管理責任を負うとともに、当グループが策定したリスク管理原則及び要件に沿って子会社の信用リスク・エクスポージャーを管理する責任も負う。当グループの各部門はそれぞれの信用リスク管理責任を負う。各事業部門は第一のディフェンスラインを担う。事業部門から独立したリスク管理部門は(以下「RMD」という。)は、信用リスクの日次管理責任を負う他、信用リスクの特定、測定、監視、及び管理を通じて独自のデュー・ディリジェンスを行い効果的なチェックや残高確認の実施状況を確かめる主たる責任と、信用リスク管理方針及びその手続の草案作成、見直し、及び更新を行う主たる責任を負う。またRMDは、当グループの内部格付システムを設計、開発及び維持する責任を負い、このシステムと関連規制要件の遵守状況を確かめている。バックオフィスは、オペレーション支援のほか、与信枠の前提条件や貸出条件の適用状況を監督し、与信管理に関する責任を負う。

当グループの経営方針に準拠して、当グループの主要子会社は、当グループの中核となる方針と整合した独自の信用リスク方針を構築する必要がある。これらの子会社はリスク管理報告書を当グループの経営者に定期的に提出することが求められる。

取締役会は与信承認権限をCEに委任している。CEはそれを、取締役会から許可された限度内において、さらに部下に委任することが可能である。当グループは、与信事業の性質、格付、取引リスクのレベル及び信用エクスポージャーの程度に従って与信承認権限の限度を設定している。

信用リスクの測定及び統制

急速に変化する市況を考慮して、当グループは引き続きその与信戦略を見直し、関連するポートフォリオについて厳格な検討を行っている。

貸付金

顧客、取引先又は取引に関するリスクのレベルに従って異なった与信承認及び統制手続が採用される。与信及びその他の部門の専門家によって構成される信用リスク評価委員会は、DCE又はその上席の承認を要する重要な与信申請を独立した立場で評価を行う責任を負う。リテール以外のエクスポージャーに係る借入の申込みはリスク管理部門により個別に検討され、客観的に評価される。与信に係る承認を裏付けるため、債務者格付(倒産確率)及び案件格付(デフォルト時損失率)がこれらのポートフォリオに割り当てられる。リテール内部格付システムは、リテール・エクスポージャーの中の小規模事業者ローン、住宅用モーゲージ・ローン、個人ローン及びクレジット・カードを含むリテール信用取引のリスク評価において使用される。与信に係る承認の裏付けには、ローンの等級、債務者及び案件格付に加えて損失の見積り(もしあれば)が使用される。

当グループはまた、信用状況のモニタリング、報告及び信用リスク情報の分析を裏付けるためにも、ローンの等級、債務者の格付及び必要に応じて損失の見積りを活用する。リテール以外のエクスポージャーについては、よりリスクの高い顧客に関して、より頻繁な格付の見直しとより詳細なモニタリングが求められている。リテール・エクスポージャーについては、信用状況のモニタリングには、ポートフォリオ・ベースでの月次の内部格付と損失の見積りの更新が活用される。債務者がリスクの高いプールにあると認識された場合、より詳細な見直しが求められる。

当グループは、S&Pの外部格付にマッピングすることができる内部格付基本基準を採用している。内部格付基本基準の構造は香港銀行業条例の銀行業(資本)規則の要件に準拠している。

RMDは、RMC、RC及び取締役会による信用リスクのモニタリングを容易にするために定期的及び臨時の信用管理情報レポートを提供する。

加えて当グループは、業界、地域、顧客及び取引先のリスクにより信用集中リスクを識別する。当グループは取引先の信用リスク、信用ポートフォリオの質及びリスク集中の変動を監視し、当グループの経営者に定期的に報告する。

当グループは、HKMAのガイドラインを参照して信用資産を以下の５つのカテゴリーに分類するローン格付基準を採用している。

「正常」は、借手が現在返済義務を果たしており、利息及び元本の全額返済が確実と考えられるローンを意味する。

「要注意」は、借手が当グループの与信にリスクを及ぼしかねないような困難に陥っているローンを意味する。最終的な損失はこの段階では予想されていないが、不利な状況が続く場合に発生する可能性がある。

「要管理先」は、返済が困難となるような特定可能な問題を借手が見せているローンを意味する。

「貸倒懸念先」は、全額の回収が困難であり、当グループが担保の正味実現可能額を考慮しても元本及び／又は利息の損失が生じることを予測しているローンを意味する。

「破綻先」は担保の処分や訴訟手続など全ての回収手段を行使しても、貸付金の回収が不可能と考えられるローンを意味する。

債務証券及びデリバティブ

債務証券及び証券化資産への投資について、債務者格付又は外部信用格付、原資産の信用評価、及び顧客／証券発行体ごとに設定された与信枠が、投資に関係する信用リスク管理に使用される。デリバティブについては、当グループは関連の信用リスクを管理するために顧客限度額を設定し、貸付金と同様の承認及び統制プロセスが適用される。継続的なモニタリング手続及びストップロス手続が確立されている。

決済リスクは主に取引先との外国為替取引により発生し、また現金、有価証券又は株式による受取予想に対応して、現金、有価証券又は株式による支払いが行われるあらゆる状況下においてのデリバティブ取引からも発生する。当グループによる一日の市場取引から生じる全ての決済リスクをカバーするために、取引先又は顧客に対して日々の決済限度額が設定される。

予想信用損失（「ECL」）手法

減損評価では、償却原価で測定される金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する保有金融商品に関しECLの認識を求めるHKFRS第９号に従った、減損モデルを導入している。ECLはHKFRS第９号に基づき３つのステージで評価され、金融資産及びローン・コミットメントは３つのステージのいずれかに分類される。

ステージ１：金融商品の組成時に信用減損しておらず金融資産の信用リスクが当初認識時以降も著しく増大していない場合、損失引当金は12か月間のECLの金額で測定される。

ステージ２：金融商品の組成時に信用減損していないが、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、損失引当金は全期間ECLに相当する金額で測定される。

ステージ３：金融商品は信用減損しており、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす１以上の事象が発生した場合、損失引当金は全期間ECLに相当する金額で測定される。

当グループは、金融商品のステージを決定するために、著しい信用悪化の要件の枠組みを策定した。この枠組みは、延滞日数、IRBによる格付の変更やウォッチリスト等の要因を考慮し、定量的評価と定性的評価の双方を織り込んでいる。

当グループは、ECLを算定するために、バーゼルⅡの内部格付手法（「IRB」）モデルに加え、実行的かつ利用可能な内部モデルに基づいたパラメータを利用している。モデルがないポートフォリオについては、実績データ、関連する貸倒損失実績または近似値など、その他すべての合理的かつ裏付可能な情報を利用している。ECLの測定は、金融

商品のデフォルトの確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）及びデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）を掛け合わせた金額を実効金利を用いて報告日まで割り引いたものである。

ECLは、一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額、貨幣の時間価値、並びに過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を反映して測定されている。当グループはHKFRS第９号の要件を満たすためにECLの測定に３つの経済シナリオを適用している。「ベースライン」シナリオは最も起こりそうな結果を表しており、「好転」シナリオ及び「悪化」シナリオと形容される、他の２つのシナリオは、ベースラインシナリオと比較して、より楽観的又はより悲観的で、起こりそうにない結果を表している。

ベースラインシナリオは、経済戦略企画部により作成されている。シナリオが合理的かつ裏付可能であることを確実にするために、過去の実績、景気動向、政府及び非政府機関が提供する対外予測等をベンチマークとして利用している。当グループは過去のマクロ経済データを参照して好転シナリオ及び悪化シナリオを作成している。

当グループが運営する主要国/主要地域における、国内総生産（GDP）、消費者物価指数、不動産価格指数及び失業率などマクロ経済要因が経済的シナリオに適用されている。これらのマクロ経済要因は、統計的分析及び景況感における当グループのECLにとって重要であると考える。

各シナリオに割り当てた発生確率は、減損引当金の十分性を確保するという当グループの慎重かつ一貫した信用戦略を実践する、経済環境に対する当グループの見解を反映している。発生確率の高さを反映して、より高い確率がベースラインシナリオに割り当てられており、発生確率の低さを反映して、より低い発生確率が好転シナリオと悪化シナリオに割り当てられている。割り当てられた発生確率は四半期ごとに更新される。

RMCはECL方法論の承認に責任を負い、経営者はECLモデルの導入に責任を負う。信用リスク管理部門は、定期的なモデルの見直しやパラメータの更新を含むECL手法の維持に責任を負う。独立したモデル検証チームは、ECLモデルの年次検証に責任を負う。ECL手法に変更がある場合、当グループは適切な承認プロセスに従う。

担保として保有される担保資産及びその他の信用補完

担保の評価及び管理については、受け入れの基準、担保の有効性、融資比率、ヘアカット率、評価及び保険などを網羅する信用リスク管理の方針及び手順に文書化されている。担保は定期的に再評価されるが、その頻度及び使用される方法は関連する担保の種類、原貸付の性質とリスクによって異なる。当グループは、ポートフォリオ・ベースで、公表された指標等を用いて、主要なタイプの担保である不動産の担保価値の評価を更新するメカニズムを構築している。担保は当グループが受益者として保証されている。個人部門における主要な担保の種類は不動産、現金預金、及び有価証券である。企業及び事業部門における担保には不動産、有価証券、現金預金及び船舶等が含まれる。

当グループは、第三者の保証人により保証されるローンに関して、当該保証人の財務状況、信用履歴及び債務履行能力を査定する。

2019年12月31日現在、借手の債務不履行がない状況で売却又は再担保が許可される当グループが保有する担保の公正価値は6,335百万香港ドルであった(2018年：5,322百万香港ドル)。当グループは当該担保の売却も再担保も行わなかった(2018年：なし)。これらの取引は売戻条件付契約及び証券貸借取引の通常かつ慣例的な条件に基づいて実行される。

(A) 信用エクスポージャー

最大信用エクスポージャーは、担保資産又はその他の信用補完を全く考慮しないという最悪の場合に当グループが被るエクスポージャーである。オン・バランスシート資産については、その帳簿価額が、信用リスクに対する最大エクスポージャーとなる。保証状発行については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証が要求される場合に当グループが支払いを要求される可能性がある最大額である。ローン・コミットメント及びその他の信用関連の負債については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは契約額の全額である。

以下は、担保資産及びその他の信用補完の種類と、これらが当グループの各種金融資産へ及ぼす財務上の影響に関する説明である。

銀行及びその他金融機関への預け金等

取引先の性質から、一般的にこれらの資産についてのエクスポージャーに係るリスクは低いと考えられるため、これらの資産については通常担保を求めていない。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び有価証券への投資

債務証券への投資に対しては、通常、担保を徴求していない。

デリバティブ

当グループでは、国際スワップ・デリバティブ協会が公表したマスター契約書(以下「ISDAマスター契約書」という。)を、デリバティブ関連業務に関する契約書の雛形として推奨している。当該マスター契約書には、契約の枠組み(この枠組みの下でOTC取引の取引業務が実施される)が定められている他、期限の利益喪失事由及び終了事由の根拠となる事象の発生による契約終了時のクローズアウト・ネッティング条項が定められている。さらに、必要とみなされれば、クレジット・サポート・アネックス(以下「CSA」という。)がISDAマスター契約書のスケジュール部分に含まれる。CSAの下では、信用エクスポージャーを軽減するため、必要に応じて、一方の契約の当事者からもう一方の当事者に担保が提供される。

貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメント

一般的な種類の担保は171ページ(訳者注：原文のページ)に開示されている。貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメントについては、当グループが、個々のエクスポージャーに係るリスクを検討した上で適切であると考える範囲で担保を徴求している。顧客への貸付金に関する担保の割合は182ページから183ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。また偶発債務及びコミットメントの構成要素と内容は注記42に開示されている。当グループでは、予告なく無条件で解約できるコミットメントについて、借手の信用の質が悪化した場合にクレジット・ラインの供与を撤回する必要性を評価している。2019年12月31日現在、担保によりカバーされている偶発債務及びコミットメントは14.20%(2018年：13.37%)である。

(B) 貸付金及びその他債権

商品種類別の貸付金及びその他債権の総額(減損引当金控除前)は以下に要約されている。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
顧客への貸付金		
個人向け		
－モーゲージ	**298,914**	256,723
－クレジット・カード	**14,688**	15,640
－その他	**102,272**	82,256
企業向け		
－商業ローン	**904,245**	847,179
－貿易金融	**75,764**	65,437
	1,395,883	1,267,235
商業手形	**20,727**	17,361
銀行及びその他金融機関への貸付金	**3,387**	3,822
	1,419,997	1,288,418

特定の返済期日のある貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が承認限度額を継続的に超える状態が続いており、そのことが借手に伝えられている場合に延滞貸付金として分類される。

90日超延滞している、又は借手が当グループに対する信用債務を全額支払う公算が小さい場合等、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える一以上の事象が発生している場合に、貸付金は信用減損している。信用減損貸付金はステージ３に分類され、全期間予想信用損失が認識される。

貸付金が信用減損している証拠には、以下の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- **借手の著しい財政困難**
- **元本又は利息の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反**
- **借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由のために、当グループが、通常考慮に入れない譲歩を借手に与えた場合**
- **借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い、又は**
- **その他の観察可能なデータが、当該貸付金からの見積将来キャッシュ・フローに無視することのできない減少があることを示唆している。**

ステージ３として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金及びその他債権の総額(減損引当金控除前)は社内の信用格付により以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2019年			
	ステージ１	**ステージ２**	**ステージ３**	**合計**
顧客への貸付金				
正常	**1,385,770**	**1,592**	**-**	**1,387,362**
要注意	**2,683**	**2,621**	**-**	**5,304**
要管理先又はそれ以下の区分	**-**	**-**	**3,217**	**3,217**
	1,388,453	**4,213**	**3,217**	**1,395,883**
商業手形				
正常	**20,727**	**-**	**-**	**20,727**
要注意	**-**	**-**	**-**	**-**
要管理先又はそれ以下の区分	**-**	**-**	**-**	**-**
	20,727	**-**	**-**	**20,727**
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	**3,387**	**-**	**-**	**3,387**
要注意	**-**	**-**	**-**	**-**
要管理先又はそれ以下の区分	**-**	**-**	**-**	**-**
	3,387	**-**	**-**	**3,387**
	1,412,567	**4,213**	**3,217**	**1,419,997**
減損引当金	**(4,564)**	**(297)**	**(2,175)**	**(7,036)**
	1,408,003	**3,916**	**1,042**	**1,412,961**

	2018年			
	ステージ１	**ステージ２**	**ステージ３**	**合計**
顧客への貸付金				
正常	1,254,766	5,019	-	1,259,785
要注意	1,934	3,133	-	5,067
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	2,383	2,383
	1,256,700	8,152	2,383	1,267,235
商業手形				
正常	17,357	-	-	17,357
要注意	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	4	4
	17,357	-	4	17,361
銀行及びその他金融機関への貸付金				
正常	3,822	-	-	3,822
要注意	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-
	3,822	-	-	3,822
	1,277,879	8,152	2,387	1,288,418
減損引当金	(3,748)	(546)	(1,130)	(5,424)
	1,274,131	7,606	1,257	1,282,994

以下は、減損引当金と貸付金及びその他債権との調整である。

（単位：百万香港ドル）

	2019年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
減損引当金				
2019年１月１日現在（修正再表示前）	3,740	546	1,130	5,416
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	8	-	-	8
2019年１月１日現在（修正再表示）	3,748	546	1,130	5,424
ステージ１へ移動	154	(143)	(11)	-
ステージ２へ移動	(26)	103	(77)	-
ステージ３へ移動	(15)	(184)	199	-
ステージ間移動による変動	(131)	84	1,216	1,169
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	832	(105)	(44)	683
償却	-	-	(462)	(462)
回収金額	-	-	213	213
減損引当金に係る割引の振戻	-	-	(4)	(4)
換算差額	2	(4)	15	13
2019年12月31日現在	4,564	297	2,175	7,036
損益計算書への借方計上(注記13)				1,852

（単位：百万香港ドル）

	2019年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
総額				
2019年１月１日現在（修正再表示前）	1,277,349	8,152	2,387	1,287,888
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	530	-	-	530
2019年１月１日現在（修正再表示）	1,277,879	8,152	2,387	1,288,418
ステージ１へ移動	3,103	(2,614)	(489)	-
ステージ２へ移動	(1,783)	1,927	(144)	-
ステージ３へ移動	(1,048)	(729)	1,777	-
新規資産、追加融資、認識中止資産及び返済	134,837	(2,507)	136	132,466
償却	-	-	(462)	(462)
換算差額	(421)	(16)	12	(425)
2019年12月31日現在	1,412,567	4,213	3,217	1,419,997

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
減損引当金				
2018年１月１日現在（修正再表示前）	3,689	651	618	4,958
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	3	-	-	3
2018年１月１日現在（修正再表示）	3,692	651	618	4,961
ステージ１へ移動	267	(253)	(14)	-
ステージ２へ移動	(38)	53	(15)	-
ステージ３へ移動	(7)	(240)	247	-
ステージ間移動による変動	(241)	293	815	867
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	79	43	194	316
償却	-	-	(834)	(834)
回収金額	-	-	120	120

減損引当金に係る割引の振戻	-	-	(1)	(1)
換算差額	(4)	(1)	-	(5)
2018年12月31日現在	3,748	546	1,130	5,424
損益計算書への借方計上(注記13)				1,183

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
総額				
2018年１月１日現在（修正再表示前）	1,189,595	3,958	2,107	1,195,660
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	378	-	-	378
2018年１月１日現在（修正再表示）	1,189,973	3,958	2,107	1,196,038
ステージ１へ移動	1,477	(1,449)	(28)	-
ステージ２へ移動	(4,868)	4,884	(16)	-
ステージ３へ移動	(599)	(275)	874	-
新規資産、追加融資、認識中止資産及び返済	94,666	1,071	285	96,022
償却	-	-	(834)	(834)
換算差額	(2,770)	(37)	(1)	(2,808)
2018年12月31日現在	1,277,879	8,152	2,387	1,288,418

(a) 減損した貸付金

減損している顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年		2018年	
	減損	分類又は減損	減損	分類又は減損
減損している顧客への貸付金総額	3,217	3,217	2,383	2,383
顧客への貸付金総額に対する割合(%)	0.23%	0.23%	0.19%	0.19%
当該貸付金に対して設定された減損引当金	2,175	2,175	1,126	1,126

分類又は減損している顧客への貸付金は、当グループのローンの質の分類により、「要管理先」、「貸倒懸念先」又は「破綻先」のいずれかに分類されるか、ステージ３に分類されているものである。

減損引当金は信用減損貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
減損している顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	2,187	2,988
減損している顧客への貸付金の保全部分	1,011	1,511
減損している顧客への貸付金の非保全部分	2,206	872

2019年12月31日現在、減損している商業手形はなく（2018年：４百万香港ドル）、銀行及びその他の金融機関への貸付金はなかった(2018年：なし)。

(b) ３ヶ月超延滞の貸付金

３ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2019年		2018年	
	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
－３ヶ月超６ヶ月以下	145	0.01%	443	0.04%
－６ヶ月超１年以下	836	0.06%	309	0.02%
－１年超	948	0.07%	310	0.02%
３ヶ月超延滞の貸付金	1,929	0.14%	1,062	0.08%
以下に分類された貸付金に対して設定された減損引当金				
－ステージ３に分類された貸付金	1,651		828	

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	487	849
当該顧客への貸付金の保全部分	315	349
当該顧客への貸付金の非保全部分	1,614	713

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用及び住宅用不動産及び船舶といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2019年12月31日現在、支払期日から３ヶ月超延滞している商業手形はなく（2018年：４百万香港ドル）、支払期日から３ヶ月超延滞している銀行及びその他金融機関への貸付金はなかった(2018年：なし)。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2019年		2018年	
	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)
「３ヶ月超延滞の貸付金」に含まれるもの以外の、リスケジュールされた顧客への貸付金	239	0.02%	280	0.02%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために、銀行と借手の間で減免や貸出条件が緩和された貸付金であり、利息又は返済期間いずれかに関する変更された返済条件は、当グループでは「ノン・コマーシャル」である。変更された返済条件の下で３ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「３ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別内訳は、ローン及び貸付金に関するHKMA報告のための作成要領を参照した区分に基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2019年					
	顧客への貸付金総額	担保又はその他の保証付貸付金の割合(%)	分類又は減損された貸付金	延滞貸付金	減損引当金-ステージ3	減損引当金-ステージ1及び2
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
－不動産開発	137,663	21.53%	-	9	-	695
－不動産投資	49,073	81.98%	-	158	-	62
－金融関連	28,353	0.89%	-	-	-	53
－株式ブローカー	815	98.27%	-	-	-	1
－卸売及び小売業	39,880	36.86%	88	283	87	210
－製造業	42,719	12.98%	193	222	95	174
－輸送及び輸送設備	66,511	27.29%	325	69	-	180
－レクリエーション	2,161	1.19%	-	-	-	3
－情報技術	22,464	0.90%	-	48	-	76
－その他	125,909	47.30%	6	138	4	365
個人						
－宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	19,855	99.68%	18	161	-	10
－その他の居住用不動産購入ローン	277,288	99.93%	96	1,374	-	97
－クレジット・カードによる貸付金	14,663	-	127	579	113	159
－その他	97,380	91.08%	71	504	63	358
香港で使用されたローン合計	924,734	59.98%	924	3,545	362	2,443
貿易金融	75,764	14.75%	318	340	237	154
香港外で使用されたローン	395,385	6.74%	1,975	1,988	1,576	2,263
顧客への貸付金総額	1,395,883	42.45%	3,217	5,873	2,175	4,860

（単位：百万香港ドル）

	2018年					
	顧客への貸付金総額	担保又はその他の保証付貸付金の割合(%)	分類又は減損された貸付金	延滞貸付金	減損引当金-ステージ３	減損引当金-ステージ１及び２
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
－不動産開発	126,328	20.51%	-	-	-	543
－不動産投資	50,223	80.51%	37	117	-	44
－金融関連	21,239	0.91%	-	-	-	37
－株式ブローカー	1,171	95.73%	-	-	-	1
－卸売及び小売業	38,147	34.46%	21	127	3	179
－製造業	51,093	10.57%	136	148	134	87
－輸送及び輸送設備	66,256	27.37%	867	17	9	150
－レクリエーション	1,675	1.90%	-	-	-	2
－情報技術	18,006	1.27%	1	220	1	107
－その他	118,574	38.43%	9	166	7	269
個人						
－宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	11,150	99.80%	18	166	-	4
－その他の居住用不動産購入ローン	243,963	99.92%	65	1,534	-	58
－クレジット・カードによる貸付金	15,613	-	135	558	118	150
－その他	78,282	86.84%	60	634	52	397
香港で使用されたローン合計	841,720	56.20%	1,349	3,687	324	2,028
貿易金融	65,437	19.37%	206	232	194	124
香港外で使用されたローン	360,078	8.80%	828	970	608	2,141
顧客への貸付金総額	1,267,235	40.83%	2,383	4,889	1,126	4,293

当グループの顧客への貸付金総額の10%以上を占める産業セクターについて、損益計算書に計上された新たな減損引当金の金額及び当該年度中に償却された、分類された又は減損したローンは以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年		2018年	
	新たな減損引当金	分類又は減損されたローンの償却額	新たな減損引当金	分類又は減損されたローンの償却額
香港で使用されたローン				
産業界、商業界及び金融業界				
－不動産開発	370	-	337	-
個人				
－その他の居住用不動産購入ローン	50	-	27	-

（ii）顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいて行われたものである。顧客と異なった所在地に存在する当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
香港	1,124,812	1,008,102
中国本土	126,075	127,348
その他	144,996	131,785
	1,395,883	1,267,235

顧客への貸付金総額－ステージ１及び２　に対する減損引当金

香港	3,228	2,798
中国本土	492	529
その他	1,140	966
	4,860	4,293

延滞貸付金

	（単位：百万香港ドル）	
	2019年	2018年
香港	**4,341**	3,752
中国本土	**607**	257
その他	**925**	880
	5,873	4,889

延滞貸付金総額－ステージ３　に対する減損引当金

香港	**975**	407
中国本土	**423**	84
その他	**489**	445
	1,887	936

分類又は減損している貸付金

	（単位：百万香港ドル）	
	2019年	2018年
香港	**1,766**	1,485
中国本土	**507**	197
その他	**944**	701
	3,217	2,383

分類又は減損された貸付金－ステージ３　に対する減損引当金

香港	**1,132**	490
中国本土	**436**	107
その他	**607**	529
	2,175	1,126

(C) 抵当権実行資産

当事業年度中に、当グループは保有していた担保物件の抵当権を実行することによって資産を取得した。12月31日現在で保有しているこうした資産の内容と帳簿価額は以下の通りである。

	（単位：百万香港ドル）	
	2019年	2018年
住宅用不動産	**7**	10

2019年12月31日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は33百万香港ドル(2018年：23百万香港ドル)であった。抵当権実行資産には当グループが借手の債務の全部又は一部を免除するために(裁判又は所有者の任意処分により)入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

抵当権実行不動産が容易に現金化されない場合、当グループは以下の代替案を考慮する可能性がある。

- 売却価格の調整
- ローン及び資産の売却
- ローンのリストラクチャリング

(D) 銀行及びその他金融機関への預け金等

銀行及びその他金融機関への預け金(減損引当金控除前)は、行内信用格付とステージ区分別に以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2019年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
中央銀行				
正常	**163,019**	**-**	**-**	**163,019**
要注意	**-**	**-**	**-**	**-**
要管理先又はそれ以下の区分	**-**	**-**	**-**	**-**
	163,019	**-**	**-**	**163,019**
その他銀行及びその他金融機関				
正常	**184,785**	**-**	**-**	**184,785**
要注意	**-**	**-**	**-**	**-**
要管理先又はそれ以下の区分	**-**	**-**	**-**	**-**
	184,785	**-**	**-**	**184,785**
	347,804	**-**	**-**	**347,804**
減損引当金	**(3)**	**-**	**-**	**(3)**
	347,801	**-**	**-**	**347,801**

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
中央銀行				
正常	171,020	-	-	171,020
要注意	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-
	171,020	-	-	171,020
その他銀行及びその他金融機関				
正常	240,302	-	-	240,302
要注意	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-
	240,302	-	-	240,302
	411,322	-	-	411,322
減損引当金	(15)	-	-	(15)
	411,307	-	-	411,307

以下は、銀行及びその他金融機関への預け金等に対する減損引当金の調整である。

(単位：百万香港ドル)

	2019年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計

2019年１月１日現在	**15**	**-**	**-**	**15**
ステージ間振替による変動	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の変動（新規資産及び認識中止資産を含む）	**(12)**	**-**	**-**	**(12)**
換算差額	**-**	**-**	**-**	**-**
2019年12月31日現在	**3**	**-**	**-**	**3**
損益計算書への貸方計上(注記13)				**(12)**

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ１	**ステージ２**	**ステージ３**	**合計**
2018年１月１日現在	83	-	-	83
ステージ間振替による変動	-	-	-	-
その他の変動（新規資産及び認識中止資産を含む）	(70)	-	-	(70)
換算差額	2	-	-	2
2018年12月31日現在	15	-	-	15
損益計算書への貸方計上(注記13)				(70)

2019年12月31日現在、銀行及びその他金融機関への預け金等で延滞又は減損したものはなかった(2018年:なし)。

(E) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別並びにステージ区分別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
－ステージ１		
Aaa	**105,381**	87,036
Aa1からAa3	**171,367**	148,944
A1からA3	**358,381**	206,957
A3未満	**24,952**	28,482
格付なし	**24,621**	14,195
	684,702	485,614
－ステージ２	**-**	-
－ステージ３	**-**	-
	684,702	485,614
内訳：減損引当金	**(160)**	(140)
償却原価で測定する投資有価証券		
－ステージ１		
Aaa	**57,569**	55,745
Aa1からAa3	**4,687**	4,628
A1からA3	**26,263**	29,833
A3未満	**15,956**	12,271
格付なし	**6,554**	7,048
	111,029	109,525
－ステージ２	**-**	-
－ステージ３	**-**	-
	111,029	109,525
減損引当金	**(46)**	(29)
	110,983	109,496
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
Aaa	**3,030**	3,846
Aa1からAa3	**28,350**	24,326
A1からA3	**18,779**	17,538
A3未満	**11,834**	7,514
格付なし	**6,111**	1,850
	68,104	55,074

以下は、債務証券及び譲渡性預金証書に対する減損引当金の調整である。

(単位：百万香港ドル)

	2019年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券				
2019年１月１日現在	**140**	**-**	**-**	**140**
ステージ間移動による変動	**-**	**-**	**-**	**-**

その他の変動（新規資産及び認識中止資産を含む）	**20**	**-**	**-**	**20**
換算差額	**-**	**-**	**-**	**-**
2019年12月31日現在	**160**	**-**	**-**	**160**
損益計算書への借方計上(注記13)				**20**

償却原価で測定する投資有価証券

2019年１月１日現在	**29**	**-**	**-**	**29**
ステージ間移動による変動	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の変動（新規資産及び認識中止資産を含む）	**17**	**-**	**-**	**17**
償却	**-**	**-**	**-**	**-**
2019年12月31日現在	**46**	**-**	**-**	**46**
損益計算書への借方計上(注記13)				**17**

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ１	**ステージ２**	**ステージ３**	**合計**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券				
2018年１月１日現在	127	-	-	127
ステージ間移動による変動	-	-	-	-
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	14	-	-	14
換算差額	(1)	-	-	(1)
2018年12月31日現在	140	-	-	140
損益計算書への借方計上(注記13)				14

償却原価で測定する投資有価証券

2018年１月１日現在	17	-	45	62
ステージ間移動による変動	-	-	-	-
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	12	-	-	12
償却	-	-	(45)	(45)
2018年12月31日現在	29	-	-	29
損益計算書への借方計上(注記13)				12

2019年12月31日現在、減損又は延滞している債務証券及び譲渡性預金証書はなかった(2018年：なし）。

(F) ローン・コミットメント及び金融保証契約

以下の表は、行内信用格付並びにステージ区分別のローン・コミットメント及び金融保証契約の分析を示している。

（単位：百万香港ドル）

	2019年			
	ステージ1	**ステージ2**	**ステージ3**	**合計**
ローン・コミットメント及び金融保証契約				
正常	**680,769**	**477**	**-**	**681,246**
要注意	**1,769**	**749**	**-**	**2,518**
要管理先又はそれ以下の区分	**-**	**-**	**38**	**38**
	682,538	**1,226**	**38**	**683,802**

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
ローン・コミットメント及び金融保証契約				
正常	603,513	2,900	-	606,413
要注意	1,017	367	-	1,384
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	91	91
	604,530	3,267	91	607,888

以下は、ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金の調整である。

（単位：百万香港ドル）

	2019年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年1月1日現在	375	20	43	438
ステージ1へ移動	14	(13)	(1)	-
ステージ2へ移動	(2)	2	-	-
ステージ3へ移動	-	-	-	-
ステージ間移動による変動	(12)	11	-	(1)
その他の変動（新規資産及び認識中止資産を含む）	161	1	(25)	137
換算差額	(1)	1	3	3
2019年12月31日現在	535	22	20	577
損益計算書への借方計上(注記13)				136

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2018年1月1日現在	331	21	-	352
ステージ1へ移動	14	(14)	-	-
ステージ2へ移動	(1)	1	-	-
ステージ3へ移動	(1)	-	1	-
ステージ間移動による変動	(12)	12	22	22
その他の変動（新規資産及び認識中止資産を含む）	49	-	20	69
換算差額	(5)	-	-	(5)
2018年12月31日現在	375	20	43	438
損益計算書への借方計上(注記13)				91

4.2 市場リスク

市場リスクとは、金融市場の価格(為替レート、金利、株価、コモディティ価格)の変動により、当グループが保有する為替、金利、株式及びコモディティポジションが変動する際に損失が発生するリスクを指す。当グループはリスクと収益のバランスを取るため、適度な市場リスクの選好度を採用している。当グループの市場リスク管理の目的は、当グループの全体的なリスク選好度及び資金為替業務の戦略に従い、十分に確立したリスク管理制度と関連する管理手段に基づき、当グループの事業における潜在的な市場リスクを効果的に管理することにより、資金為替業務の健全な成長を確保することである。

リスク管理に関する当グループのコーポレート・ガバナンスの方針に従い、取締役会及びRMC、上級経営者及び機能部門／ユニットが当グループの市場リスクを管理するための義務と責任を果たしている。RMDは当グループの市場リスク管理の責任を負っており、上級経営者の日々の職責の遂行を助け、当グループ及びBOCHKの市場リスク・プロフィール並びにリスク管理方針及びリスク限度の遵守状況を独立して監視し、合計及び個別の市場リスクが容認可能な範囲内にあることを確認している。

当グループの市場リスク管理は、BOCHK及び子会社を対象としている。当グループは、BOCHK及び子会社の市場リスク管理業務を管理するための市場リスク管理方針を確立している。一方で当グループは、グループにおけるVaR限度及びストレス・テスト限度を設けており、事業上の必要性及びリスク許容度の水準に従い、当グループ全体に配分さ

れ監視されている。当グループの方針により設定された要求事項に従い、子会社は詳細な方針と手続を作成し、自社の日々の市場リスクの管理の責務を負う。

当グループは、市場リスクを識別、測定、監視及び管理するために、市場リスク指標及び限度を設けている。主なリスク指標及び限度にはVaR、ストップロス、オープン・ポジション、ストレス・テスト及び感応度分析(ベーシス・ポイント・バリュー、ギリシャ指標)などが含まれるが、これらに限定されない。管理要件を満たすために、主なリスク指標及び限度は４つのレベルに分類され、それぞれRMC、MC、CRO及び資金為替業務の責任者であるDCE又は各事業ユニットの責任者の承認を受ける。BOCHK及び子会社(グループの制限に関して)の資金為替業務ユニットは承認された市場リスク指標及び限度の範囲内で事業を遂行することが求められている。

(A) VaR(バリュー・アット・リスク)

当グループはVaRを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RMCと上級経営者に報告している。当グループは一貫したVaR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去２年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が１日の当グループ及び子会社のVARを算定し、当グループ及び子会社のVaR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー[1]に関するVaRが表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	年度	12月31日 現在	期中 最小値	期中 最大値	期中 平均値
全ての市場リスクのVaR	**2019年**	**26.6**	**17.6**	**52.3**	**31.0**
	2018年	26.0	24.1	45.8	33.0
外国為替リスクのVaR	**2019年**	**9.3**	**7.2**	**21.1**	**12.7**
	2018年	15.9	10.7	27.1	18.0
トレーディング勘定における金利リスクのVaR	**2019年**	**25.3**	**9.8**	**41.6**	**21.3**
	2018年	13.0	12.9	43.0	26.4
トレーディング勘定における株式リスクのVaR	**2019年**	**0.7**	**0.2**	**2.5**	**0.8**
	2018年	0.3	0.2	7.0	1.6
コモディティ・リスクのVaR	**2019年**	**1.7**	**0.2**	**43.7**	**16.1**
	2018年	9.6	0.8	9.7	3.1

注記：

1 為替のストラクチュラル・ポジションは除外されている。

市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VaRによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- 予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが包含されているわけではない。
- １日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが１日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、１日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。
- 99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼度レベルを超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。
- VaRは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VaRの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、及び1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年９月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度(ポジション及びVaR限度など)が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約(通貨スワップなど)は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び構造的ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプションポジションの純額は、すべての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

	2019年							
	米ドル	**英ポンド**	**日本円**	**ユーロ**	**人民元**	**豪ドル**	**その他**	**合計**
現物資産	**932,480**	**29,513**	**123,344**	**40,611**	**311,496**	**37,785**	**70,914**	**1,546,143**
現物負債	**(841,543)**	**(17,530)**	**(13,099)**	**(25,326)**	**(301,348)**	**(24,821)**	**(67,572)**	**(1,291,239)**
先渡買い	**987,326**	**21,177**	**35,349**	**49,566**	**529,913**	**20,718**	**50,290**	**1,694,339**
先渡売り	**(1,076,832)**	**(33,139)**	**(145,612)**	**(64,801)**	**(538,358)**	**(33,632)**	**(54,187)**	**(1,946,561)**
オプションポジション、純額	**144**	**56**	**4**	**(86)**	**(293)**	**(15)**	**(24)**	**(214)**
ロング／(ショート)ポジション、純額	**1,575**	**77**	**(14)**	**(36)**	**1,410**	**35**	**(579)**	**2,468**

(百万香港ドル相当額)

	2018年							
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他	合計
現物資産	867,526	26,486	23,821	33,069	560,809	38,679	63,410	1,613,800
現物負債	(879,874)	(16,358)	(7,125)	(17,729)	(320,961)	(23,991)	(63,990)	(1,330,028)
先渡買い	1,121,467	22,996	54,990	55,338	454,667	14,107	74,958	1,798,523
先渡売り	(1,107,713)	(33,076)	(71,582)	(70,369)	(693,728)	(28,786)	(73,864)	(2,079,118)
オプションポジション、純額	1,312	(9)	(66)	(217)	(696)	(33)	4	295
ロング／(ショート)ポジション、純額	2,718	39	38	92	91	(24)	518	3,472

(百万香港ドル相当額)

	2019年					
	米ドル	**タイ・バーツ**	**マレーシア・リンギット**	**フィリピンペソ**	**その他**	**合計**
ネット・ストラクチュラル・ポジション	**29,052**	**2,625**	**2,903**	**1,737**	**4,523**	**40,840**

(百万香港ドル相当額)

	2018年					
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・リンギット	フィリピンペソ	その他	合計
ネット・ストラクチュラル・ポジション	28,122	2,301	2,769	1,608	1,812	36,612

(C) 金利リスク

金利リスクは、金利の変動並びに銀行の資産及び負債のポジションの期間構造の変化により発生する、銀行の利益及び経済的価値に対するリスクを指す。当グループの金利リスク・エクスポージャーは主に構造的なものである。構造的ポジションから生じる主な金利リスクのタイプは、以下の通りである。

- **ギャップリスク：正味受取利息及び経済価値に影響を及ぼす可能性のある、資産と負債の満期又はリプライシング期間の不一致**
- **ベーシス・リスク：同じリプライシング期間内において資産利回りと負債コストが異なる金額で変動する結果となる、異なる取引ごとの異なる価格基準**
- **オプション・リスク：資産及び負債のキャッシュ・フローの変動を引き起こす可能性のある、資産、負債及びオフ・バランスシート項目に組み込まれているオプションの行使**

当グループのリスク管理の枠組みは、金利リスク管理にも適用される。ALM委員会(以下「ALCO」という。)は、RMCによって承認された「BOCHKグループ銀行勘定金利リスク管理方針」に準拠して金利リスクの監視を行う。RMDは当グループの金利リスクの管理責任を負う。財務管理部門及び投資管理部門の協力を得て、RMDはALCOによる日次の金利リスク管理の遂行をサポートする。その役割には、管理方針の策定、手法の選択、リスク指標と限度の設定、貸借対照表残高目標の評価、方針及び限度の遵守状況のモニタリング、金利リスク管理報告書の上級経営者及びRMCへの提出などが含まれるが、これらに限定されない。

当グループは、金利リスクを日次で識別、測定、監視及び管理するために金利リスク指標と限度を設けている。この指標及び限度には、金利調整・ギャップ限度、ベーシス・リスク、デュレーション、ベーシス・ポイント・バリュー(以下「PVBP」という。)、正味受取利息の感応度(以下「NII」という。)、経済的価値の感応度(以下「EV」という。)などが含まれるが、これらに限定されない。当該指標及び限度は、異なるレベルに分類され、それぞれ、CFO、RO、ALCO及びRMCの承認を受ける。リスクを負担する事業部門は、金利リスクの限度の範囲内での業務の遂行が求められる。銀行勘定において新商品又は事業を開始する場合、関連部門は、潜在的な金利リスクの評価及び現在のリスクモニタリング制度の適切性についての検討を含むリスク評価プロセスを実施しなくてはならない。リスク評価プロセスにおいて金利リスクに関する重要な影響が確認されれば、RMCの承認を受けるために報告書を提出する。

NII及びEVは、当グループの正味受取利息及び資本ベースに対する金利変動の影響を評価する。これらは当グループの主要な金利リスクの指標である。前者は正味受取利息に係る金利の変動の影響額を、その年度に予想される正味受取利息に対するパーセンテージで評価する。後者は経済的価値(資産・負債及びオフ・バランスシート項目のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いた正味現在価値など)に係る金利の変動の影響額を、直近のTier 1 資本に対するパーセンテージで評価する。これらの２指標に対する限度は、当グループの銀行勘定における金利リスクを監視し管理するためにRMCにより設定されている。

当グループは、不利な状況下で直面する可能性のある銀行勘定における金利リスクを評価するために、シナリオ分析とストレス・テストを用いている。またシナリオ分析及びストレス・テストは、貯蓄預金の選択性、モーゲージ・ローンの期限前返済、及び組込オプションを伴う債務証券の期限前償還により発生する正味受取利息と経済的価値への影響額を評価するためにも使用されている。

当グループが晒される金利リスクは、主に、香港ドル、米ドル及び人民元における金利変動に起因するものである。2019年12月31日現在では、香港ドル、米ドル、及び人民元の市場金利がイールド・カーブ上で100ベーシス・ポイント平行移動し、他の変数が一定であった場合、当グループの今後12ヶ月の正味受取利息及び準備金に対する感応度は以下の表のようになる。

(単位：百万香港ドル)

	12月31日現在の今後12ヶ月の正味受取利息への影響		12月31日現在の準備金への影響	
	2019年	2018年	**2019年**	2018年
イールド・カーブの100ベーシス・ポイント上方への平行移動				
合計	**2,356**	2,539	**(7,589)**	(5,138)
内訳				
香港ドル	**3,594**	3,157	**(309)**	(358)
米ドル	**(352)**	9	**(4,647)**	(3,022)
人民元	**(615)**	(472)	**(2,017)**	(1,441)
イールド・カーブの100ベーシス・ポイント下方への平行移動				
合計	**(2,359)**	(2,543)	**7,589**	5,138
内訳				
香港ドル	**(3,594)**	(3,158)	**309**	358
米ドル	**352**	(9)	**4,647**	3,022
人民元	**615**	472	**2,017**	1,441

注：2018年度の正味受取利息への影響に関する比較情報は、2019年７月のIRRBB監督指針マニュアルであるIR-１の改正適用以降、流動性預金及びその他の関連商品の行動仮説の変更により修正再表示されている。

イールド・カーブの100ベーシス・ポイント上方への平行移動では、2019年における、上述の通貨に伴う正味受取利息に対する全体的な影響はプラスとなっている。当グループの準備金は、イールド・カーブの100ベーシス・ポイント上方への平行移動に伴い債務証券ポートフォリオ及びヘッジ会計に基づく関連する金利デリバティブの評価額の減少が予想されたため、減少したはずであったが、資本市場における債務証券ポートフォリオの規模及びデュレーションが拡大しているため、2018年と比較して正味受取利息に対するプラスの影響は縮小し、準備金の減少額は、増加している。

イールド・カーブの100ベーシス・ポイント下方への平行移動では、2019年における、上述の通貨に伴う正味受取利息に対する全体的な影響はマイナスとなっている。当グループの準備金は、イールド・カーブの100ベーシス・ポイント下方への平行移動に伴い債務証券ポートフォリオ及びヘッジ会計に基づく関連する金利デリバティブの評価額の増加が予想されたため、増加したはずであったが、資本市場における債務証券ポートフォリオの規模及びデュレーションが拡大しているため、2018年と比較して正味受取利息に対するマイナスの影響は縮小し、準備金の増加額は増加している。

上記の感応度は例示のためのものであり、関連通貨の金利間の相関関係の変動、金利の平行移動、金利リスクの影響を緩和するための措置が取られないという仮定や、ヘッジ会計の有効性、全てのポジションは満期まで保有されるという仮定、実際の価格の再設定日が契約上の価格の再設定日と異なる商品、又は契約上の満期が存在しない商品への行動に関する仮定を含む(しかし、これらに限定されない)いくつかの仮定に基づいている。上記のエクスポージャーは、当グループの金利リスクのエクスポージャー全体の一部を成すものに過ぎない。

以下の表は、12月31日現在の金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日及び満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2019年						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	247,996	25,193	6,201	-	-	87,439	366,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,465	17,977	10,254	13,410	21,295	11,792	85,193
デリバティブ	-	-	-	-	-	31,027	31,027
香港特別行政区政府債務証書	-	-	-	-	-	163,840	163,840
貸付金及びその他	1,142,802	178,023	35,698	43,576	5,126	7,736	1,412,961
投資有価証券							
－FVOCIベース	123,330	165,789	110,936	171,211	113,436	5,968	690,670
－償却原価ベース	1,970	5,050	10,999	52,157	40,807	-	110,983
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	1,632	1,632
投資不動産	-	-	-	-	-	20,110	20,110
有形固定資産	-	-	-	-	-	51,602	51,602
その他の資産(当期税金及び繰延税金資産を含む)	14,170	-	-	-	-	77,039	91,209
資産合計	1,540,733	392,032	174,088	280,354	180,664	458,185	3,026,056
負債							
香港特別行政区流通通貨	-	-	-	-	-	163,840	163,840
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	236,979	1,271	897	1,628	-	27,114	267,889
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,843	6,046	9,202	724	391	-	19,206
デリバティブ	-	-	-	-	-	32,921	32,921
顧客預金	1,409,054	295,979	139,866	4,577	-	159,797	2,009,273
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	116	-	-	-	-	116
その他の負債及び引当金(当期税金及び繰延税金負債を含む)	9,331	7	114	1,008	721	83,915	95,096
保険契約負債	-	-	-	-	-	117,269	117,269
劣後債務	-	12,954	-	-	-	-	12,954
負債合計	1,658,207	316,373	150,079	7,937	1,112	584,856	2,718,564
金利感応度ギャップ	(117,474)	75,659	24,009	272,417	179,552	(126,671)	307,492

（単位：百万香港ドル）

	2018年						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	305,438	36,385	20,853	-	-	70,623	433,299
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	245,659	11,264	8,178	12,187	15,897	7,744	300,929
デリバティブ	-	-	-	-	-	34,912	34,912
香港特別行政区政府債務証書	-	-	-	-	-	156,300	156,300
貸付金及びその他	1,041,818	165,225	27,422	34,612	5,482	8,435	1,282,994
投資有価証券							
－FVOCIベース	53,051	81,555	110,700	159,917	80,391	3,928	489,542
－償却原価ベース	751	1,676	11,099	58,406	37,564	-	109,496
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	483	483
投資不動産	-	-	-	-	-	19,684	19,684
有形固定資産	-	-	-	-	-	49,435	49,435
その他の資産(当期税金及び繰延税金資産を含む)	7,491	-	-	-	-	71,439	78,930
資産合計	1,654,208	296,105	178,252	265,122	139,334	422,983	2,956,004
負債							
香港特別行政区流通通貨	-	-	-	-	-	156,300	156,300
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	356,095	6,206	118	460	-	14,101	376,980
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,274	8,820	1,761	1,160	520	-	15,535
デリバティブ	-	-	-	-	-	30,880	30,880
顧客預金	1,321,733	235,953	166,630	5,284	-	166,196	1,895,796
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	3,480	4,813	1,160	-	-	-	9,453
その他の負債及び引当金(未払税金及び繰延税金負債を含む)	9,406	-	-	-	-	58,312	67,718
保険契約負債	-	-	-	-	-	104,723	104,723
劣後債務	-	-	-	13,246	-	-	13,246
負債合計	1,693,988	255,792	169,669	20,150	520	530,512	2,670,631
金利感応度ギャップ	(39,780)	40,313	8,583	244,972	138,814	(107,529)	285,373

4.3 流動性リスク

流動性リスクとは、支払期日が到来した際、銀行が債務を返済するために十分で適時な資金を妥当な費用で獲得することができないリスクである。当グループは、正常な環境又はストレス・シナリオ下において、流動性需要を満たすための安定し信頼できる適切な財源を提供し、極端なシナリオにおいても、正味累積キャッシュ・フローをプラスに保つために、健全な流動性リスク選好度を維持している。

リスク管理に関する当グループのコーポレート・ガバナンスの方針に従い、取締役会及びRMC、上級経営者及び機能部門／ユニットが当グループの流動性リスクを管理するための義務と責任を果たす。RMCは、流動性リスク管理の意思決定機関であり、流動性リスク管理の最終的な責任を負う。ALCOは、RMCの承認を得て、流動性リスクの監視を行い、当グループの日々の業務がRMCにより設定されたリスク選好度及び方針に基づき行われていることを確認する。RMDは当グループの流動性リスク管理の責任を負っている。その固有の責任に応じ、財務管理部門及び投資管理部門などと協力して、ALCOの流動性管理をサポートする。

当グループの流動性リスク管理の目的は、健全な経営と持続可能な収益性を達成するための流動性リスク選好度に基づき、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートの項目の流動性を、合理的なコストで効率的に管理することである。当グループの主要な資金調達源は、顧客の預金である。安定した十分な資金調達原資を確保するため、当グループは積極的に新規預金の勧誘を行い、コア預金を保持するとともに、銀行間金融市場から調達及び資本市場において債券を発行することで補完的な資金調達を行う。異なる満期やストレス・シナリオから導かれる資金需要の見積りにより、当グループは、通常業務における需要を支える適切な資金を提供する十分な流動性資産を維持するとともに、緊急時において外部からの要求に対応するための資金を合理的な費用で調達できるよう、資産構造(ローン、債券投資、銀行間の預け金など)を調整している。当グループは、資産と負債の過度の集中を避け、問題が発生した場合に、特定の分野での資金調達先及び資金使途の過度の集中を原因とする資金調達網の破綻による流動性リスクの発生を防ぐため、資金の調達先、返済期間及び使途の多様化に注力している。このようなリスクを管理するために、当グループは資産プールの集中度の限度額及び高品質の流動性資産総額に対するTier 1の高品質の流動性資産比率、上位10の預金者比率および高額預金者比率などの資金調達先を設定している。必要に応じ、当グループは、銀行間借入又はマネーマーケットでのレポ取引を介した資金調達、流通市場での債券の売却、もしくは既存の顧客預金の維持、新規の顧客預金の獲得に限らず、緩和行動をとることにより流動性ポジションを改善する。資金を増加させることとは別に、当グループは、相互の信頼を高めるために、カウンターパーティー、親会社並びに規制当局との良好なコミュニケーションを維持するであろう

当グループは、当グループ内の会社間の流動性資金調達を管理し、グループ会社間での資金調達への依存を制限するため、グループ内流動性リスク管理ガイドラインを設定した。また当グループは、ローン・コミットメント、デリバティブ、オプション及びその他の複雑な仕組商品などのオフ・バランスシート上の活動により発生する流動性リスクの管理にも注意を払っている。当グループは外国通貨資産及び負債、担保、日中の流動性、グループ間の流動性、その他のリスクに伴い発生する流動性リスクを管理するために、グループ全体での流動リスク管理戦略を採っており、それに合わせた不測事態対応策を作成している。

当グループは日次で流動性リスクを識別、測定、監視及び管理するために、流動性リスク管理の指標と限度を設けている。こうした指標及び限度には、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)、安定調達比率(以下「NSFR」という。)、預貸率、最大累積キャッシュ・アウトフロー(以下「MCO」という。)、及び流動性クッションが含まれるが、これらに限定されない。当グループは、通常業務における当グループの流動性の状況を評価するためにキャッシュ・フロー分析を用いている他、様々な厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するために、月に一度以上、流動性ストレス・テスト(機関固有の危機、市場全般の危機及び複合した危機を含む)及び他の方法を実施している。また、流動性リスク管理の業務を円滑にするため、データの提供と定期的な管理報告を行うためのALMシステム及びバーゼル流動性比率管理システムをはじめとする関連経営管理情報システムを開発している。

HKMAにより公表された監督方針マニュアルLM-2「流動性リスク管理のための健全なシステム及び統制」の要件に従い、当グループは、通常及びストレス下の両方の状況においての当グループのキャッシュ・フロー分析を強化するため、キャッシュ・フロー分析及びストレス・テストの行動モデル及び仮定を導入している。通常の状況下でのキャッシュ・フロー分析では、オン・バランスシート項目(顧客の預金等)及びオフ・バランスシート項目(ローン・コミットメント等)に関連する仮定が立てられた。当グループは将来キャッシュ・フローを、資産、負債及びオフ・バランスシート項目の様々な性質に従い、契約上の満期日並びに顧客行動及び貸借対照表残高の変動に関する仮定に基づいて予想する。当グループは、通常の状況下で上記の仮定に基づき今後30日間の最大累積正味キャッシュ・アウトフローを予測するMCO指標を設定し、継続事業の目標を達成するために、当グループがキャッシュ・フロー・ギャップを十分に満たすことができる資金調達能力を有するかを評価した。2019年12月31日現在、市場性のある有価証券の残高の売却によるキャッシュ・インフローを考慮に入れる前で、BOCHKの30日累積キャッシュ・フローは116,071百万香港ドル(2018年：93,439百万香港ドル)に達する正味キャッシュ・インフローであり、内部限度要件を満たしていた。

流動性ストレス・テストでは、非常に厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するため、機関固有の危機と市場全般の危機及びそれらを組み合わせた複合シナリオが設定され、より厳しい一連の仮定が適用されている。ストレス・テストの仮定には、リテール、ホールセール及び銀行間預金の流出率、ローン・コミットメントの使用率及び貿易関連偶発債務、顧客向けローンの不履行率及びロールオーバー率、銀行間預け金及び市場性のある有価証券のヘアカットが含まれる。2019年12月31日現在、当グループは３つのストレス・シナリオ下で正味キャッシュ・インフローを維持することができ、当グループはストレスのかかった状況下でも資金調達需要を満たす能力を有していることを示している。さらに、当グループは、ストレス・シナリオ下においても確実に資金調達需要を満たすため、リスク・ウェイトが０%ないし20%の国、中央銀行、公営企業、又は国際開発金融機関が発行又は保証する優良、あるいは同等の市場性のある有価証券、もしくは金融機関以外の企業が発行する市場性のある有価証券で、対応する外部信用格付がA-以上のもの等による流動性クッションを維持するための方針を整備している。2019年12月31日現在、BOCHKの流動性クッション(ヘアカット前)は531,388百万香港ドル(2018年：447,175百万香港ドル)であった。不測事態対応策が設定され、当該対応策には、ストレス・テストの結果や、早期警告指標に基づく計画発動の条件と、行動計画及び関連手続及び関連部署の責務についての詳細が記載されている。

HKMAによってカテゴリー１公認金融機関に分類されている当グループは、LCR及びNSFRを、銀行業（流動性）規則に準拠して連結ベースで計算するよう義務付けられている。2019年度において、当グループはLCR及びNSFRを100%以上に維持しなければならない。

特定のデリバティブ契約において、契約相手が当グループの信用度に懸念を持った場合、当グループに追加担保を要求する権利を有する。

また、当グループの流動性リスク管理は新商品又は事業の開発にも適用される。関連部門は、新商品又は事業の開始前に、潜在的な流動性リスクの査定と現行のリスク管理制度の妥当性の考慮を含むリスク査定プロセスを実施しなくてはならない。リスク査定プロセスにおいて流動性リスクに対する重要な影響が確認されれば、RMCの承認を受けるために報告書を提出する。

当グループは当グループ全社に対して、流動性リスク管理のための基準と指針の役割を果たす統一の流動性リスク管理方針を制定している。当グループの統一方針を基に、子会社各社は独自の特性に合わせて独自の流動性管理方針を作成し、それぞれに流動性リスク管理の責任を負う。子会社は、BOCHKのRMDへそれぞれの関連する流動性比率とともに流動性ポジションを定期的に報告することが求められ、関連要件を確実に満たすために、同部門はかかる情報を統合し、グループ全体の流動性リスクを評価する。

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2019年	2018年
流動性カバレッジ比率の平均値		
- 第１四半期	**183.00%**	134.33%
- 第２四半期	**156.57%**	146.39%
- 第３四半期	**142.85%**	141.44%
- 第４四半期	**146.53%**	160.23%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び指示に基づき計算される。

	2019年	2018年
四半期末の安定調達比率		
- 第１四半期	**121.36%**	118.98%
- 第２四半期	**119.15%**	118.82%
- 第３四半期	**116.47%**	122.24%
- 第４四半期	**118.00%**	124.41%

四半期末の安定調達比率は、流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び指示に基づき計算されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業(流動性)規則に準拠したHKMAにより定められているBOCHK及び特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の開示に関する追加情報は、BOCHKのウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

(B) 満期分析

以下の表は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、12月31日現在の当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2019年							
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	期限の定めなし	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	244,794	90,641	24,799	5,810	785	-	-	366,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	10,389	17,233	9,537	12,515	21,278	14,241	85,193
デリバティブ	11,662	2,593	3,574	4,996	5,212	2,990	-	31,027
香港特別行政区政府債務証書	163,840	-	-	-	-	-	-	163,840
貸付金及びその他	211,627	46,455	57,860	167,062	619,292	309,478	1,187	1,412,961
投資有価証券								
－FVOCIベース	-	113,646	141,953	119,015	195,027	114,737	6,292	690,670
－償却原価ベース	-	2,151	5,124	10,634	51,789	40,780	505	110,983
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	-	1,632	1,632
投資不動産	-	-	-	-	-	-	20,110	20,110
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	51,602	51,602
その他の資産(当期税金及び繰延税金資産を含む)	42,449	16,213	456	4,224	16,061	11,796	10	91,209
資産合計	674,372	282,088	250,999	321,278	900,681	501,059	95,579	3,026,056
負債								
香港特別行政区流通通貨	163,840	-	-	-	-	-	-	163,840
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	168,004	96,089	1,271	897	1,628	-	-	267,889
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	2,843	6,049	9,202	724	388	-	19,206
デリバティブ	9,576	2,509	3,089	5,161	7,627	4,959	-	32,921
顧客預金	1,107,436	461,415	295,979	139,866	4,577	-	-	2,009,273
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	-	116	-	-	-	-	116
その他の負債及び引当金(当期税金及び繰延税金負債を含む)	45,568	35,537	2,137	3,603	8,079	172	-	95,096
保険契約負債	40,113	455	372	4,814	21,368	50,147	-	117,269
劣後債務	-	-	12,954	-	-	-	-	12,954
負債合計	1,534,537	598,848	321,967	163,543	44,003	55,666	-	2,718,564
正味流動性ギャップ	(860,165)	(316,760)	(70,968)	157,735	856,678	445,393	95,579	307,492

（単位：百万香港ドル）

	2018年							
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	期限の定めなし	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	300,427	75,634	36,385	20,457	396	-	-	433,299
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	243,201	8,448	8,495	15,956	16,323	8,506	300,929
デリバティブ	11,303	3,282	4,025	5,909	6,965	3,428	-	34,912
香港特別行政区政府債務証書	156,300	-	-	-	-	-	-	156,300
貸付金及びその他	178,403	53,549	51,931	158,880	579,083	259,797	1,351	1,282,994
投資有価証券								
－FVOCIベース	-	44,818	52,143	115,304	192,058	81,110	4,109	489,542
－償却原価ベース	-	508	1,921	10,500	58,768	37,292	507	109,496
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	-	483	483
投資不動産	-	-	-	-	-	-	19,684	19,684
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	49,435	49,435
その他の資産(当期税金及び繰延税金資産を含む)	32,098	17,389	446	1,595	13,193	14,195	14	78,930
資産合計	678,531	438,381	155,299	321,140	866,419	412,145	84,089	2,956,004
負債								
香港特別行政区流通通貨	156,300	-	-	-	-	-	-	156,300
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	241,851	128,345	6,206	118	460	-	-	376,980
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	3,274	8,823	1,762	1,159	517	-	15,535
デリバティブ	8,260	4,081	3,181	5,836	6,560	2,962	-	30,880
顧客預金	1,062,147	425,782	235,953	166,630	5,284	-	-	1,895,796
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	3,480	4,813	1,160	-	-	-	9,453
その他の負債及び引当金(当期税金及び繰延税金負債を含む)	39,040	18,443	1,896	1,276	7,056	7	-	67,718
保険契約負債	36,873	566	686	1,994	17,692	46,912	-	104,723
劣後債務	-	-	275	-	12,971	-	-	13,246
負債合計	1,544,471	583,971	261,833	178,776	51,182	50,398	-	2,670,631
正味流動性ギャップ	(865,940)	(145,590)	(106,534)	142,364	815,237	361,747	84,089	285,373

上記の満期分類は、銀行業(開示)規則の関連する規定に準拠して作成された。当グループは、未収期間が１ヶ月以内の貸付金及び債務証券などの資産を「要求払い」として計上した。様々な支払又は分割払いによって返済される資産の場合は、資産の内、実際に期日の過ぎている部分のみが期日経過として計上される。資産の内、期日の到来していない部分は、その資産の返済が不確定な場合(この場合の金額は「期限の定めなし」として報告される。)を除いて、残存期間に基づいて計上される。上記資産は、引当金があれば控除後で表示される。

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日を基に実施している。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

上記の保険契約負債に関する分析は、12月31日現在の貸借対照表上で認識される保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの推定時期を表している。

(C) 割引前キャッシュ・フローの契約満期日による分析

(a) 非デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、当グループの12月31日現在における非デリバティブ金融負債についての満期日までの残存期間によるキャッシュ・フローを要約している。

(単位：百万香港ドル)

	2019年					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	**163,840**	**-**	**-**	**-**	**-**	**163,840**
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	**264,111**	**1,275**	**903**	**1,688**	**-**	**267,977**
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	**2,845**	**6,066**	**9,291**	**777**	**406**	**19,385**
顧客預金	**1,569,226**	**297,100**	**141,446**	**4,696**	**-**	**2,012,468**
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	**-**	**117**	**-**	**-**	**-**	**117**
劣後債務	**-**	**12,991**	**-**	**-**	**-**	**12,991**
リース負債	**61**	**116**	**465**	**1,162**	**181**	**1,985**
その他の金融負債	**62,267**	**234**	**243**	**4**	**6**	**62,754**
金融負債合計	**2,062,350**	**317,899**	**152,348**	**8,327**	**593**	**2,541,517**

(単位：百万香港ドル)

	2018年					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	156,300	-	-	-	-	156,300
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	370,344	6,226	154	556	-	377,280
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,279	8,850	1,801	1,238	560	15,728
顧客預金	1,488,233	236,892	168,931	5,426	-	1,899,482
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	3,485	4,837	1,179	-	-	9,501
劣後債務	-	353	353	13,064	-	13,770
その他の金融負債	48,088	172	107	6	7	48,380
金融負債合計	2,069,729	257,330	172,525	20,290	567	2,520,441

(b) デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、12月31日現在における、当グループの純額決済されるデリバティブ並びに総額決済される全てのデリバティブのキャッシュ・フローを、資産のポジションであるか負債のポジションであるかを区別せずに契約上満期日までの残存期間別に要約したものである。表中に開示する金額は、公正価値で開示される特定のデリバティブを除き、契約上の割引前キャッシュ・フローの金額である。

当グループの純額決済されるデリバティブは主に金利スワップであり、総額決済されるデリバティブは為替予約及び通貨スワップである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年					
	１ヶ月以内	１ヶ月超 ３ヶ月以内	３ヶ月超 12ヶ月以内	１年超 ５年以内	５年超	合計
純額決済されるデリバティブ負債	(10,065)	(766)	(2,531)	(7,443)	(1,614)	(22,419)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	597,812	437,128	683,988	110,867	1,163	1,830,958
流出額合計	(597,256)	(433,179)	(683,873)	(110,726)	(1,167)	(1,826,201)

(単位：百万香港ドル)

	2018年					
	１ヶ月以内	１ヶ月超 ３ヶ月以内	３ヶ月超 12ヶ月以内	１年超 ５年以内	５年超	合計
純額決済されるデリバティブ負債	(8,983)	(884)	(2,338)	(5,061)	(1,002)	(18,268)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	792,298	383,269	643,870	133,033	4,683	1,957,153
流出額合計	(793,147)	(382,112)	(641,036)	(133,384)	(4,660)	(1,954,339)

(c) オフ・バランスシート項目

ローン・コミットメント

当グループが顧客への信用供与及びその他の信用枠をコミットしている2019年12月31日現在の当グループのオフ・バランスシート金融商品の契約上の金額は、621,402百万香港ドル(2018年：545,794百万香港ドル)であった。当該ローン・コミットメントは、１年以内に実行される可能性がある。

金融保証契約

2019年12月31日現在、当グループの62,400百万香港ドル(2018年：62,094百万香港ドル)の金融保証及びその他の信用枠の期日は１年以内に到来する。

4.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略、再保険契約及び通常の実績値のモニタリングにより、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引き受けたリスクの原エクスポージャーに見合った適切なレベルで設定することを意図しており、当グループの引受手続には引受戦略との整合を確保するために、健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスが含まれている。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの保険金債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する保険契約を通じて生じる可能性があり、重大な保険金債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険などの商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険負債の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率、及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループは最新の動向を識別するため、関連する経験上の調査を定期的に行ってきた。調査の結果は、条件設定及び引受管理において考慮されている。また、こうした調査の結果は、マージンの適正な水準を含む保険負債を仮定する際に考慮されている。

(A) 仮定に関する決定を行う際に用いるプロセス

長期事業資金負債を決定するにあたり、当グループは、保険規定（長期負債の決定）に従い、関連要因の不利な変動に対応するための適正なマージンを含んだ仮定を慎重に行っている。これは、評価日以降の未払保険料を勘案し、既存の各保険契約の保険期間及び状況により決定された全ての将来的な負債を考慮に入れたものである。負債の決定は、死亡率及び罹病率について評価日現在で行われた最新の仮定に基づいており、様々な適切な割引率を考慮し、保険契約者の合理的な期待に相応の注意を払っている。不利な変動に対応するための十分なマージンがこの仮定に含まれている。

この注記で開示している、保険負債に関して用いられた仮定は以下の通りである。

死亡率及び罹病率

保険契約の全てのカテゴリーに関する負債額は、適宜、合理的に見積もった死亡率及び罹病率、並びに不利な変動に対する合理的なマージンに基づいて決定される。将来の負債の決定に用いられる仮定は、当グループ独自の経験及び関連する再保険契約を適宜反映して調整された、人口統計又は再保険の情報に基づいて決定される。

評価で用いられる金利

同質の生命保険契約はセグメント別にグループ化され、特定の資産と見合うものになっている。各セグメントの負債のデュレーションは、評価目的で計算されている。

裁量権のある有配当性を有する投資契約における運用保証

裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）を有する投資契約に係る運用保証の負債額は、VaR99%の信頼水準を反映するために、過去の経済データに基づく確率的分析により決定されている。

新契約費

将来の負債を決定するための新契約費の仮定は、当グループの独自の経験に基づいている。当グループの最新の費用動向に基づき、当グループは新規契約における契約費の仮定を変更した。

(B) 仮定の変更

当グループは、当グループの実績を反映させるために、死亡率及び失効率の仮定を変更するとともに、保険契約負債を裏付ける市場金利及び投資ポートフォリオの利回りの変化を反映させるために、評価目的で用いる金利の仮定を変更している。2019年に当該年度末の評価目的で用いられた評価金利の仮定は、０%から3.29%の範囲であった（2018年は０%から3.72%）。

(C) 感応度分析

以下の表は、保険負債の見積りに用いた重要な仮定の変動に対する、長期事業資金負債の感応度を表したものである。

感応度分析 － 生命保険及び年金保険契約

(単位：百万香港ドル)

		保険負債の変化に対する税引後利益の減少	
シナリオ	変数の変動	2019年	2018年
死亡率及び罹病率の悪化	10%	(164)	(136)
金利の低下	50 ベーシス・ポイント	(1,393)	(993)

上記の分析は、他の仮定が一定であることを前提に、ある仮定の変動に基づいて行ったものである。実際には、これが発生する可能性は低いが、仮定のいくつかにおける変動は相関している可能性がある。例えば、金利の変動と市場価値の変動、失効率の変動と将来の死亡率及び罹病率の変動などである。

感応度分析 － リンク型長期保険契約、退職制度管理カテゴリーIIIの保険契約、並びに退職制度管理カテゴリーIのDPFを有する投資契約

退職制度管理カテゴリーIIIの保険契約の準備金、退職制度管理カテゴリーIのDPFを有する投資契約、及びリンク型長期保険契約のユニット化されていない準備金はポートフォリオ全体からみると重要ではないため、感応度分析は行われていない。これらの３つの構成要素が保険負債全体に占める割合は、貸借対照表日現在、保険負債合計額の0.1%未満であった。

ユニットリンク・ファンド負債（ユニット化準備金）については、負債はユニットリンク・ファンドの資産価値により裏付けられている。

リンク型長期保険契約の中では、当グループが原投資の価値減少リスクにさらされる、最低死亡給付金を有する契約がある。これは、死亡率リスクに対する当グループのネット・エクスポージャーを増加させる可能性がある。

4.5 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの全体的リスク・プロフィールに関連する自己資本比率を維持しつつ、株主全員の利益を最大にすることである。ALCOは定期的に当グループの資本構成を見直し、リスク、収益及び自己資本比率の最適なバランスを維持するために適切な場合、資本構成の調整を行う。

当グループは、当グループの事業の展開を支援し、法定の自己資本比率を維持するため、自己資本比率に対する健全な方針と統制の枠組みを発展及び維持してきた。ALCOは当グループの自己資本比率を監視する。当グループは、報告期間において、以下に詳述の通り、銀行業務に関するHKMAの全ての法定資本要件を遵守している。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付(以下「FIRB」という。)手法で算定している。残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的(信用リスク)(以下「STC」という。)手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整(以下「CVA」という。)リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用した。

当グループは引き続き、為替リスク及び金利リスクへのエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル(以下「IMM」という。)手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算において構造的なFXポジションを除外した。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的(市場リスク)(以下「STM」という。)手法を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナルリスクの資本賦課の算定方法として標準的(オペレーショナルリスク)(以下「STO」という。)手法を採用している。

当グループは、2019年においては、HKMAによる監督方針マニュアル「監督検査プロセス」の要件に従って、引き続き、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を採用した。第２の柱に係るHKMAのガイドラインに基づき、ICAAPは、第１の柱では対象となっていない、あるいは十分に捕捉されていない重要なリスクをカバーするために必要となる追加資本の評価を導入している。そのため、最低普通株式Tier１自己資本比率、最低Tier１自己資本比率及び最低合計自己資本比率が算定されている。同時に、前述の自己資本比率に関しては、将来の事業成長や資本の効率的な利用のために柔軟性をもたらす、運用上の幅も設けられている。当グループはこのICAAPを資本管理のための継続的なプロセスと見なし、全体的なリスク・プロファイルに関連して定期的に自身の資本構造を見直し、適宜調整している。

さらに、年に一度当グループの資本計画が作成され、ALCOによる是認後に取締役会に承認を受けるために提出される。この計画は、事業戦略、株主資本利益率、リスク選好度、信用格付、及び規制要件などの自己資本比率に係る各種要素の影響を評価して作成される。このため、将来の所要資本が算定され、その資金源が特定される。この計画は、当グループが事業の発展に必要な、十分な自己資本及び適切な資本構成を維持することと整合し、それによるリスク、リターン及び自己資本充実度の最適バランスの達成を確実にすることを目的としている。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業(資本)規則に従って、BOCHK及びHKMAによって特定された一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結され、子会社の一覧は「付表－当社の子会社」に記載されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、BOCHKアセット・マネジメント(ケイマン)リミテッド、及び BOCインシュアランス(インターナショナル)ホールディングス・カンパニー・リミテッド(その子会社を含む)、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年		2018年	
会社名	**資産合計**	**資本合計**	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	**200**	**200**	200	200
BOCI-プルデンシャル・トラスティー・リミテッド	**612**	**483**	506	464
チャイナ・ブリッジ(マレーシア)スンディリアン・ベルハッド	**56**	**36**	38	31
バンク・オブ・チャイナ(香港)ノミニーズ・リミテッド	**-**	**-**	-	-
バンク・オブ・チャイナ(香港)トラスティーズ・リミテッド	**12**	**11**	15	15
BOCファイナンシャル・サービス(南寧)カンパニー・リミテッド	**173**	**42**	該当なし	該当なし
BOCHKインフォメーション・テクノロジー(深圳)カンパニー・リミテッド	**401**	**255**	377	242
BOCHKインフォメーション・テクノロジー･サービシズ(深圳)カンパニー・リミテッド	**418**	**348**	377	336
浙興(ノミニーズ)リミテッド	**1**	**1**	1	1
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	**364**	**345**	364	346
寶生セキュリティーズ・アンド・フューチャーズ・リミテッド	**664**	**373**	657	553
新僑エンタープライジズ・コーポレーション・リミテッド	**6**	**6**	6	6
新華トラスティー・リミテッド	**5**	**5**	7	6
ビリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	**-**	**-**	-	-
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	**-**	**-**	-	-
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	**-**	**-**	-	-
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	**-**	**-**	-	-
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	**-**	**-**	-	-
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	**-**	**-**	-	-
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	**-**	**-**	-	-
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	**-**	**-**	-	-
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	**-**	**-**	-	-
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	**-**	**-**	-	-

上記の子会社の主要な業務は、「付表－当社の子会社」に記載されている。

2019年12月31日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない(2018年：なし)。

2019年12月31日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない(2018年：なし)。

当グループは異なる国／地域で子会社を運営しているが、これらの国／地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限される可能性がある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率の分析は以下の通りである。

	2019年	2018年
CET１資本比率	17.76%	17.48%
Tier１資本比率	19.90%	19.76%
自己資本比率	22.89%	23.10%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
CET１資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET１資本調達手段	43,043	43,043
利益剰余金	164,113	153,501
準備金	51,309	45,367
規制上の控除前のCET１資本	258,465	241,911
CET１資本：規制上の控除		
評価に係る調整	(65)	(9)
繰延税金資産（関連する繰延税金負債相殺後）	(62)	(82)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	237	141
土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	(52,459)	(51,263)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	(11,077)	(10,496)
CET１資本に対する規制上の控除の合計	(63,426)	(61,709)
CET１資本	195,039	180,202
AT１資本：調達手段		
適用会計基準上、資本として分類された適格AT１資本調達手段	23,476	23,476
AT１資本	23,476	23,476
Tier１資本	218,515	203,678
Tier２資本：調達手段及び引当金		
Tier２資本から減額される資本調達手段	2,505	5,010
Tier２資本に算入可能な一般的な銀行業務のリスクに対する集合的引当金及び法定準備金	6,743	6,315
規制上の控除前のTier２資本	9,248	11,325
Tier２資本：規制上の控除		
Tier２資本に算入可能な土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じる公正価値評価益の累計額の再加算	23,607	23,068
Tier２資本に対する規制上の調整の合計	23,607	23,068
Tier２資本	32,855	34,393
規制上の自己資本合計	251,370	238,071

資本バッファー比率の分析は、以下の通りである。

	2019年	2018年
資本保全バッファー比率	2.500%	1.875%
より高い損失吸収力	1.500%	1.125%
カウンターシクリカルな資本バッファー比率	1.552%	1.418%

自己資本比率の開示に関する追加情報は、BOCHKのウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

(C) レバレッジ比率

レバレッジ比率の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
Tier 1 資本	218,515	203,678
レバレッジ比率エクスポージャー	2,799,606	2,733,653
レバレッジ比率	7.81%	7.45%

レバレッジ比率の開示に関する追加情報は、BOCHKのウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

5．資産及び負債の公正価値

財務書類で開示されている全ての資産及び負債の公正価値は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキーに分類される。このレベルは、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- **レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格(未調整)に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品、特定の上場デリバティブ契約及び貴金属が含まれる。**
- **レベル２：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分のOTCデリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する負債性金融商品及び譲渡性預金証書、発行済仕組預金及びその他の負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のない調整を行う貴金属及び不動産が含まれる。**
- **レベル３：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、負債性金融商品及び特定のOTCデリバティブ契約が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のある調整を行う不動産が含まれる。**

財務書類で継続的に認識されている資産及び負債について、当グループは各報告期間末に分類の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での振替が発生しているか判定する(全体として、公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットに基づく)。

5.1 公正価値で測定される金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は承認されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを整備した。管理部門は、独立した立場での営業部門による結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの調整及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価の調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、個別の金融商品単位で、計算単位と一致する評価調整を適用する。デリバティブ金融商品を管理するための当グループのリスク管理方針及びシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブポートフォリオの公正価値は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオにおける各金融商品の相対的な規模に基づいて個別の金融資産及び負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー／ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ及び相関、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書、及びその他の負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、もしくは観察可能又は観察不能な市場データによって裏付けられている。

次へ

--資産担保証券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質により、インプット・パラメータ(観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率のスプレッド、デフォルト率や回収率、早期償還率を含む)を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、株式、コモディティ、クレジットに係る先渡契約、スワップ契約、オプション契約などが含まれる。デリバティブ契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの手法を用いて評価される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関性などである。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品等に使用される。特定の複雑なデリバティブ契約については、公正価値はブローカー／ディーラーの提示価格に基づいて測定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整(CVAs)及び債務評価調整(DVAs)が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドを反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとで決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

この金融商品には、デリバティブが組み込まれた特定の顧客預金が含まれる。プレーン・バニラの場合、上記の債務証券と類似の方法で評価される。仕組預金の公正価値は、当グループ自身の信用リスクを考慮した割引キャッシュ・フロー分析を用いて算定された原預金の公正価値と、上記デリバティブに関して記載された方法で算定された組込デリバティブの公正価値により導出される。

劣後債務

劣後債の公正価値は、市場価格又はブローカー／ディーラーによる提示価格に基づいている。劣後債の自己の信用調整は、市場価格と、直近のベンチマーク金利と測定期間の当初に決定した劣後債の自己の信用スプレッドにより算定した正味現在価値との差異で算定される。

(A) 公正価値ヒエラルキー

（単位：百万香港ドル）

	2019年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	133	37,457	-	37,590
－持分証券	37	-	-	37
－ファンド	-	-	-	-
－その他の負債性金融商品	-	5,297	-	5,297
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	-	25,271	2,252	27,523
－持分証券	2,618	-	-	2,618
－ファンド	5,705	1,958	1,474	9,137
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	708	2,283	-	2,991
－その他の負債性金融商品	-	-	-	-
デリバティブ(注記24)	11,674	19,342	11	31,027
FVOCIで測定する投資有価証券(注記26)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	197,156	485,679	1,867	684,702
－持分証券	2,680	1,134	2,154	5,968
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記32)				
－トレーディング負債	-	19,206	-	19,206
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	-	-	-
デリバティブ(注記24)	9,717	23,204	-	32,921
劣後債務(注記38)				
－劣後債	-	12,954	-	12,954

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
トレーディング資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	334	31,783	-	32,117
－持分証券	2	-	-	2
－ファンド	3	-	-	3
－その他の負債性金融商品	-	4,634	-	4,634
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	-	17,877	1,909	19,786
－持分証券	1,010	-	-	1,010
－ファンド	3,477	2,337	915	6,729
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	691	2,480	-	3,171
－その他の負債性金融商品	-	233,477	-	233,477
デリバティブ(注記24)	11,356	23,549	7	34,912
FVOCIで測定する投資有価証券(注記26)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	68,013	415,983	1,618	485,614
－持分証券	2,599	185	1,144	3,928
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記32)				
－トレーディング負債	-	13,336	-	13,336
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	2,199	-	2,199
デリバティブ(注記24)	8,417	22,463	-	30,880
劣後債務(注記38)				
－劣後債	-	13,246	-	13,246

当年度において、当グループで金融資産と金融負債のレベル１とレベル２の間の重要な振替は行われなかった(2018年：なし)。

(B) レベル３の項目の調整

（単位：百万香港ドル）

	2019年 金融資産				
	FVPLで測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産			FVOCIで測定する投資有価証券	
	債務証券及び譲渡性預金証書	債務証券及び譲渡性預金証書	デリバティブ	債務証券及び譲渡性預金証書	持分証券
2019年１月１日現在	1,909	915	7	1,618	1,144
利得					
－損益計算書					
－正味トレーディング利得	-	-	11	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得	382	80	-	-	-
－その他の包括利益					
－公正価値の変動	-	-	-	249	446
取得	156	412	-	-	564
処分、償還、満期	(195)	-	-	-	-
レベル３への振替	-	67	-	-	-
レベル３からの振替	-	-	(7)	-	-
2019年12月31日現在	2,252	1,474	11	1,867	2,154
2019年12月31日現在保有されている金融資産の損益計算書に含まれる未実現利得の合計					
－正味トレーディング利得	-	-	11	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得	382	80	-	-	-
	382	80	11	-	-

（単位：百万香港ドル）

	2018年				
	金融資産				
	FVPLで測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産			FVOCIで測定する投資有価証券	
	債務証券及び譲渡性預金証書	債務証券及び譲渡性預金証書	デリバティブ	債務証券及び譲渡性預金証書	持分証券
2018年１月１日現在	1,982	513	-	1,674	812
利得／(損失)					
－損益計算書					
－正味トレーディング利得	-	-	7	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純(損失)／利得	(73)	37	-	-	-
－その他の包括利益					
－公正価値の変動	-	-	-	(56)	296
取得	-	489	-	-	36
処分、償還、満期	-	(124)	-	-	-
レベル３への振替	-	-	-	-	-
レベル３からの振替	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	1,909	915	7	1,618	1,144
2018年12月31日現在保有されている金融資産の損益計算書に含まれる未実現利得／(損失)の合計					
－正味トレーディング利得	-	-	7	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純(損失)／利得	(73)	37	-	-	-
	(73)	37	7	-	-

2019年及び2018年12月31日現在、レベル３に分類された金融商品は、主に、債務証券、譲渡性預金証書、ファンド、非上場株式及び特定のOTCデリバティブ契約で構成されている。

特定の流動性の低い債務証券、譲渡性預金証書及びファンドの場合、当グループは、評価に大きな影響を及ぼす、観察不能なインプットに基づく可能性がある評価額を取引先から入手している。特定のOTCデリバティブ契約については、評価技法で使用される取引相手の信用スプレッドが、評価に重要な影響を与える観察不能なインプットとなる。従って、当グループは、このような金融商品をレベル３に分類している。2019年におけるレベル３への振替とレベル３からの振替は、評価の観察可能性が変化したことによるものであった。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI持分証券の公正価値は、(i)平均株価収益率などの、比較可能な上場企業の数値の倍数、(ii)基礎となる持分投資に係る配当割引モデルの算定又は、(iii)比較対象も配当割引モデルも入手不可能又は適用不可能である場合には、純資産価額などを参照して測定される。公正価値は、適切な比較可能な企業の平均株価収益率、将来の予想配当金支払額や純資産価額の予測と正相関があり、配当割引モデルで使用される割引率とは負の相関がある。

5.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／預り金及び商業手形

金融資産及び負債の太宗が貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の太宗が変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記5.1で記載しているように、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを用いて測定する。また、償却原価で測定する特定の有価証券には、満期日までの残存期間に対応する最新のイールドカーブに基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。

貸付金及び債権

満期日までの残余期間に対応する最新のイールドカーブに基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。

顧客預金

顧客預金は太宗が貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証書

これらの商品の公正価値は、注記5.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して測定される。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

（単位：百万香港ドル）

	2019年		2018年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券(注記26)	**110,983**	**114,241**	109,496	108,352
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書(注記34)	**116**	**116**	9,453	9,454

公正価値を開示している金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券	**1,002**	**111,556**	**1,683**	**114,241**
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	**-**	**116**	**-**	**116**

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券	2,475	104,296	1,581	108,352
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	9,454	-	9,454

5.3 公正価値で測定される非金融商品

当グループは、評価技法又は活発な市場における相場価格を使用して非金融商品の公正価値を測定している。

投資不動産及び不動産

当グループの不動産は、投資不動産及び不動産に分けることができる。当グループの全ての投資不動産及び不動産は、年度末に再評価された。当年度においては、この評価は独立した不動産鑑定士である萊坊測計師行有限公司により実施された。同社は評価対象の不動産の所在地及び種類について最新の実績を有する香港鑑定士学会のフェロー及びメンバーである社員を有している。当グループの経営者は、各中間及び年次報告期間の評価実施時に、鑑定事務所と評価方法、評価の前提及び評価結果について議論している。残存資産アプローチが用いられた、当年度中に開始された投資不動産の土地再開発に係る評価を除き、事業年度中に評価方法の変更はなく、前年度の評価方法と同じである。

(i) レベル２の公正価値の測定で使用された評価手法及びインプット

レベル２に分類された不動産の公正価値は、比較可能な不動産の最新の売価を参照する市場比較アプローチ、又は市場賃料及び収益還元率を参照する収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と評価対象の不動産との間の差異を反映した適切な調整を行い測定された。これらの調整は、測定全体に対する重要性はないとみなされた。

当グループの不動産は、不動産市場が活発かつ透明性が高いとみなされる香港並びに中国本土、タイ、及びマレーシアの特定の主要都市に所在している。比較対象の不動産の売価、市場賃料及び還元率は、これらの市場においては一般的に直接的又は間接的に観察可能である。

(ii) レベル３の公正価値の測定に係る情報

銀行の金庫室を除くレベル３に分類された当グループの全ての不動産の公正価値は、市場比較アプローチ又は収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と比較して当グループの不動産の特性に対し固有のプレミアム又はディスカウントの調整を行うことによって測定された。

銀行の金庫室の公正価値は、特殊な性質のために利用できる直接比較可能な資産がないため、減価償却後再調達原価アプローチを使用して測定される。主要なインプットは、既存の土地の市場価値、不動産の現在の再調達コスト及び減価償却率である。不動産の特殊な性質を反映するために適切な調整が行われる。

レベル３に分類された当グループの不動産の公正価値測定に使用される評価方法及び重要な観察不能なインプットは、以下の通りである。

	評価方法	重要な観察不能なインプット	加重平均	観察不能インプットの公正価値に対する関係
銀行の金庫室	減価償却後再調達原価アプローチ	減価償却率	年2% (2018年:2%)	減価償却率が上昇するにつれて、公正価値は減少する。
		不動産の特殊な性質に係るプレミアム	建築価格の+15% (2018年:+15%)	プレミアムが増加するにつれて、公正価値は増加する。
その他の不動産	市場比較アプローチ又は収益還元アプローチ	比較可能な不動産と比較する不動産の特性に係るプレミアム／(ディスカウント)	-11% (2018年:-6%)	プレミアムが増加するにつれて、公正価値は増加する。 ディスカウントが増加するにつれて、公正価値は減少する。

不動産の特性に係るプレミアム／(ディスカウント)は、市場変動の時間、立地、利便性、築年数／状態、階数、面積、レイアウト等の各種要素を考慮し、比較可能な不動産の特性との差違を参照して測定される。

再開発計画がある投資不動産の公正価値については、通常、土地の開発を評価するために用いられる評価手法である残差アプローチを用いて、再開発ベースで測定される。総開発価値（GDV）は、最初に比較可能な不動産の直近の取引を参考に市場比較アプローチを用いて決定され、比較可能な不動産と比較した当グループの開発の内容を固有のプレミアム／ディスカウントによって調整する。再開発の最終的な公正価値は、開発費（専門家報酬、解体費、建設費等）の現在価値と開発者利益をGDVの現在価値から控除した後の残存価値である。GDVが高くなればなるほど公正価値は高くなり、開発費と割引率が高くなればなるほど公正価値は低くなる。

貴金属

貴金属の公正価値は、活発な市場における取引価格又は一定の調整を行った取引価格を使用して測定している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2019年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
非金融資産				
投資不動産(注記28)	-	396	19,714	20,110
有形固定資産(注記29)				
－不動産	-	1,020	45,322	46,342
その他の資産(注記30)				
－貴金属	6,542	2,719	-	9,261

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
非金融資産				
投資不動産(注記28)	-	368	19,316	19,684
有形固定資産(注記29)				
－不動産	-	1,041	45,349	46,390
その他の資産(注記30)				
－貴金属	3,012	3,590	-	6,602

当年度において、当グループで非金融資産のレベル１とレベル２の間の振替は行われなかった(2018年：なし)。

(B) レベル３の項目の調整

（単位：百万香港ドル）

	2019年	
	非金融資産	
	投資不動産	有形固定資産 不動産
2019年１月１日現在	19,316	45,349
利得		
－損益計算書		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	274	-
－不動産再評価純利得	-	11
－その他の包括利益		
－不動産再評価	-	1,023
減価償却費	-	(1,141)
取得	32	133
処分	-	-
レベル３への振替	36	173
レベル３からの振替	(136)	(35)
分類変更	192	(192)
換算差額	-	1
2019年12月31日現在	19,714	45,322
2019年12月31日現在保有されている非金融資産に関する、損益計算書に含まれる未実現利得合計		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	274	-
－不動産再評価純利得	-	11
	274	11

（単位：百万香港ドル）

	2018年	
	非金融資産	
	投資不動産	有形固定資産 不動産
2018年１月１日現在	19,310	43,114
利得		
－損益計算書		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	881	-
－不動産再評価純利得	-	21
－その他の包括利益		
－不動産再評価	-	2,068
減価償却費	-	(1,065)
取得	13	90
処分	-	-
レベル３への振替	-	234
レベル３からの振替	-	-
分類変更	(888)	888
換算差額	-	(1)
2018年12月31日現在	19,316	45,349
2018年12月31日現在保有されている非金融資産に関する、損益計算書に含まれる未実現利得合計		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	881	-
－不動産再評価純利得	-	21
	881	21

不動産のレベル３への振替及びレベル３からの振替は、当年度における対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム／(ディスカウント)要素の変動によるものである。プレミアム／(ディスカウント)要素は対象不動産と市場で最近取引された比較不動産の要素の違いに基づいて決定される。最近の市場取引に基づく比較不動産は毎年異なるため、対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム／(ディスカウント)要素も毎年異なる。その結果、観察可能な市場インプットに対して行われる調整の重要性が異なり、不動産のレベル３への振替及びレベル３からの振替につながる場合がある。

6．正味受取利息

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
受取利息		
顧客への貸付金、銀行及びその他金融機関への預け金	**46,766**	42,738
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**20,448**	18,753
その他	**570**	374
	67,784	61,865
支払利息		
顧客預金、銀行及びその他金融機関からの預り金	**(25,856)**	(20,301)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	**(79)**	(517)
劣後債務	**(719)**	(992)
リース負債	**(55)**	N/A
その他	**(552)**	(554)
	(27,261)	(22,364)
正味受取利息	**40,523**	39,501

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息がそれぞれ50,884百万香港ドル(2018年：46,543百万香港ドル)及び13,887百万香港ドル(2018年：11,434百万香港ドル) (ヘッジ効果適用前)が含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が26,174百万香港ドル(2018年：21,125百万香港ドル)(ヘッジ効果適用前)含まれている。

7．正味受取手数料

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
受取手数料		
クレジット・カード事業	**2,975**	3,441
貸付手数料	**2,675**	2,613
証券仲介業務	**2,113**	2,769
保険	**2,111**	1,546
ファンド販売	**901**	929
支払サービス	**716**	681
手形手数料	**700**	739
信託及びカストディ業務	**651**	633
為替	**599**	590
貸金庫	**294**	285
その他	**1,267**	1,292
	15,002	15,518
支払手数料		
クレジット・カード事業	**(2,044)**	(2,545)
保険	**(849)**	(344)
証券仲介業務	**(255)**	(323)
その他	**(935)**	(994)
	(4,083)	(4,206)
正味受取手数料	**10,919**	11,312
内訳		
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
－受取手数料	**3,141**	3,124
－支払手数料	**(12)**	(23)
	3,129	3,101
信託及びその他の信託業務		
－受取手数料	**841**	818
－支払手数料	**(28)**	(27)
	813	791

8．正味トレーディング利得

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
純利得／(損失)：		
外国為替及び外国為替商品	4,931	2,716
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	(578)	50
コモディティ	366	184
資本性金融商品及びクレジットデリバティブ商品	81	140
	4,800	3,090

9．純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得／(損失)

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されるその他の金融商品に係る純利得／(損失)	2,976	(1,839)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品からの純利得	267	557
	3,243	(1,282)

10．その他の金融資産に係る純利得

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
FVOCI投資有価証券の処分／償還からの純利得	854	26
償却原価で測定した投資有価証券の処分／償還からの純損失	(47)	(4)
その他	17	(3)
	824	19

信用力の低下による、償却原価で測定した投資有価証券の処分からの損失は６百万香港ドル(2018年：27百万香港ドルの利得)であった。

11．その他営業収益

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
受取配当金		
－当事業年度中に認識を中止したFVOCI投資有価証券からの受取配当金	**18**	22
－当事業年度末に保有していたFVOCI投資有価証券からの受取配当金	**238**	191
投資不動産からの受取賃貸料総額	**660**	654
控除：投資不動産に関する費用	**(60)**	(73)
その他	**159**	187
	1,015	981

「投資不動産に関する費用」には、当事業年度中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用１百万香港ドル(2018年：１百万香港ドル)が含まれている。

12．正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
保険給付金及び保険金の総額並びに負債の変動		
支払済保険金、給付金及び解約返戻金	**(16,644)**	(18,292)
負債の変動	**(13,283)**	(2,944)
	(29,927)	(21,236)
給付金及び保険金並びに負債の変動の再保険業者負担分		
支払済保険金、給付金及び解約返戻金の再保険業者負担分	**5,859**	6,867
負債の変動の再保険業者負担分	**2,776**	1,160
	8,635	8,027
正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動	**(21,292)**	(13,209)

13．正味減損引当金繰入額

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
正味減損引当金(繰入額)／戻入額		
貸付金及びその他債権	**(1,852)**	(1,183)
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	**12**	70
投資有価証券	**-**	-
－FVOCIベース	**(20)**	(14)
－償却原価ベース	**(17)**	(12)
	(37)	(26)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	**(136)**	(91)
その他	**(9)**	(12)
正味減損引当金繰入額	**(2,022)**	(1,242)

14．営業費用

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
人件費(取締役の報酬を含む)		
－給与及びその他の費用	**8,849**	8,173
－年金費用	**515**	469
	9,364	8,642
物件費(減価償却費を除く)		
－不動産賃借料	**N/A**	772
－短期リース、少額資産のリース及び変動リース料	**201**	N/A
－情報技術	**805**	632

－その他	**536**	458
	1,542	1,862
減価償却費(注記29)	**2,881**	2,066
監査報酬		
－監査業務	**28**	28
－監査以外の業務	**10**	20
その他の営業費用	**2,842**	2,588
	16,667	15,206

2018年度の「不動産賃借料」に含まれている条件付賃借料は51百万香港ドルであった。

15．投資不動産の処分／公正価値調整からの純利得

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
投資不動産に係る公正価値調整からの純利得(注記28)	282	906

16．有形固定資産処分／再評価純(損失)／利得

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
器具、什器及び備品処分による純損失	(7)	(6)
不動産再評価による純利得(注記29)	6	24
	(1)	18

17．税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
当期税金		
香港法人所得税		
－当事業年度税額	5,741	5,630
－過年度過大引当額	(90)	(65)
	5,651	5,565
海外における税金		
－当事業年度税額	643	806
－過年度過大引当額	(135)	(27)
	6,159	6,344
繰延税金		
一時差異の発生及び取り崩し並びに繰越税額控除(注記36)	(145)	83
	6,014	6,427

香港法人所得税は、当事業年度に香港で生じた見積課税所得に16.5% (2018年：16.5%)の税率を乗じて算出されている。海外所得に係る税金は、当事業年度の見積課税所得に当グループが営業活動を行っている国／地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港の税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
税引前利益	40,088	39,081
税率16.5%で算定(2018年：16.5%)	6,615	6,448
香港以外の国／地域における異なる税率による影響額	166	131
課税対象外収益	(1,028)	(691)
税務上損金算入されない費用	592	335
過去に未認識であった税務上の損失の取り崩し	(2)	-
過年度過大引当額	(225)	(92)
外国源泉徴収税	125	296
その他	(229)	-
税金費用	6,014	6,427
実効税率	15.0%	16.4%

18．配当金

	2019年		2018年	
	１株当たり香港ドル	合計百万香港ドル	１株当たり香港ドル	合計百万香港ドル
中間配当金支払額	0.545	5,762	0.545	5,762
最終配当金支払予定額	0.992	10,488	0.923	9,759
	1.537	16,250	1.468	15,521

2019年８月30日に開かれた会議で、取締役会は、2019年度上半期について、普通株式１株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当金を宣言した。

2020年３月27日に開かれた会議で、取締役会は、普通株式１株当たり0.992香港ドル、総額約10,488百万香港ドルの2019年12月31日に終了した事業年度の最終配当金を、2019年６月29日に開催される年次株主総会において提言する旨を提案した。この最終配当金案は、当財務書類上には未払配当金として反映されていないが、2020年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

19．１株当たり利益

2019年12月31日に終了した事業年度の基本的１株当たり利益の計算は、約32,184百万香港ドル(2018年：32,070百万香港ドル)の当社株主に帰属する当期連結利益と10,572,780,266株(2018年：10,572,780,266株の普通株式)の発行済普通株式に基づいている。

2019年12月31日に終了した事業年度において、発行済潜在的普通株式はなかったため、１株当たり利益の希薄化はなかった(2018年：なし)。

20．退職給付費用

退職給付が当グループの適格従業員向けに支給される。香港においては、当グループの従業員向けの確定拠出型年金制度は、MPF政令が適用されない職業退職(ORSO)制度及びBOC－プルデンシャル簡易選択型MPF制度である。

ORSO制度に基づき、従業員は同制度に対して基本給の５%相当額を毎月拠出する一方、雇用者は従業員の勤続年数に応じて、月次基本給の５%から15%相当額を毎月拠出している。勤続年数が10年を超えて定年退職、早期退職又は雇用が終了する場合、従業員は雇用者拠出額の100%を受け取る権利が付与される。即時解雇以外の雇用の終了で、勤続年数が３年から９年の間の場合は、雇用者拠出額の30%から90%の金額を受け取る権利が付与される。従業員が受け取る雇用者の拠出金はすべてMPF政令の対象となる。

2000年12月１日のMPF政令の実施に伴い、当グループは規制要件に従いMPF制度も導入した。2019年以降、勤続年数が５年以上の従業員は雇用者による任意拠出金を受け取ることができる。この制度の受託会社はBOCI－プルデンシャル・トラスティで、投資顧問はBOCI－プルデンシャル・マネージャーであり、両社とも当社の関連当事者である。

2019年12月31日に終了した事業年度において、ORSO制度に対する当グループの拠出金合計額は、約10百万香港ドル(2018年：約10百万香港ドル)の失効拠出金控除後で、約358百万香港ドル(2018年：約343百万香港ドル)であった。MPF制度について、当グループは、2019年12月31日に終了した事業年度において、約118百万香港ドル(2018年：約93百万香港ドル)を拠出した。

21．取締役、上級経営者及び主要な従業員の報酬

(a) 取締役及び上級経営者の報酬

(i) 取締役の報酬

当事業年度中に当社に提供した役務及び当グループ内の子会社の経営に携わったことに対する、当社の取締役への報酬支払額又は未払額は以下の通りである。

(単位：千香港ドル)

	2019年				
	取締役報酬	基本給、諸手当及び現物給付	賞与	その他#	合計
執行取締役					
ガオ・インシン(チーフ・エグゼクティブ)	-	7,142	4,247	-	11,389
リー・ジウゾン注2	-	1,008	533	-	1,541
	-	8,150	4,780	-	12,930
非執行取締役					
リウ・リエング	-	-	-	-	-
リン・ジンジェン	-	-	-	-	-
チェン・エヴァ*	502	-	-	-	502
チョイ・クーン・シュム*	551	-	-	-	551
コー・ベン・セン*	601	-	-	-	601
ロー・イー・クワン・クイン注1	404	-	-	-	404
トン・サヴィオ・ワイホク*	651	-	-	-	651
チェン・シクィン注2	-	-	-	-	-
	2,709	-	-	-	2,709
	2,709	8,150	4,780	-	15,639

注１：当年度中に任命
注２：当年度中に退任

(単位：千香港ドル)

	2018年				
	取締役報酬	基本給、諸手当及び現物給付	賞与	その他#	合計
執行取締役					
ガオ・インシン(チーフ・エグゼクティブ)	-	6,530	4,018	-	10,548
リー・ジウゾン	-	4,846	2,490	-	7,336
	-	11,376	6,508	-	17,884
非執行取締役					
リウ・リエング	-	-	-	-	-
リン・ジンジェン	-	-	-	-	-
チェン・エヴァ*	500	-	-	-	500
チョイ・クーン・シュム*	592	-	-	-	592
コー・ベン・セン*	642	-	-	-	642
トン・サヴィオ・ワイホク*	692	-	-	-	692
チェン・シクィン	-	-	-	-	-
レン・デチ	-	-	-	-	-
リウ・チアン	-	-	-	-	-
	2,426	-	-	-	2,426
	2,426	11,376	6,508	-	20,310

* 独立非執行取締役

取締役に関する年金制度への拠出金、取締役に支払われた、又は受取予定のグループへの加入支度金及び退任慰労金を含んでいる。

2019年12月31日に終了した事業年度において、報酬を放棄した取締役はいなかった(2018年：なし)。

(ii) 最高給与者上位５名

当事業年度における当グループの最高給与者上位５名の中には１名(2018年：２名)の取締役が含まれており、その報酬は上述の分析に反映されている。当事業年度中に残りの４名(2018年：３名)に支払われる報酬は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
基本給与及び諸手当	**17**	12
賞与	**10**	9
年金制度への拠出金	**1**	1
	28	22

在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2019年	2018
6,500,001香港ドルから7,000,000香港ドル	**2**	1
7,000,001香港ドルから7,500,000香港ドル	**-**	1
7,500,001香港ドルから8,000,000香港ドル	**2**	1

(iii) 上級経営者の報酬

上級経営者としての在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2019年	2018年
0香港ドルから500,000香港ドル	**-**	2
500,001香港ドルから1,000,000香港ドル	**1**	1
1,500,001香港ドルから2,000,000香港ドル	**1**	-
2,000,001香港ドルから2,500,000香港ドル	**1**	-
5,000,001香港ドルから5,500,000香港ドル	**2**	2
5,500,001香港ドルから6,000,000香港ドル	**2**	1
6,000,001香港ドルから6,500,000香港ドル	**1**	-
7,000,001香港ドルから7,500,000香港ドル	**-**	2
7,500,001香港ドルから8,000,000香港ドル	**1**	-
10,500,001香港ドルから11,000,000香港ドル	**-**	1
11,000,001香港ドルから11,500,000香港ドル	**1**	-

(b) 指針CG-５に基づく上級経営者及び主要な従業員に対する報酬

開示情報にて用いている上級経営者及び主要な従業員という語句は以下のように定義されている。

上級経営者：取締役会が任命する上級執行役員で、会社的な戦略又は重要な事業分野の監視責任を負う役員。上級経営者には、チーフ・エグゼクティブ、チーフ・エグゼクティブ代理、チーフ・フィナンシャル・オフィサー、チーフ・リスク・オフィサー、チーフ・オペレーティング・オフィサー、取締役会秘書役及びグループ監査責任者が含まれる。

主要な従業員：各自の業務に、リスク・エクスポージャーに重要な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクに関する仮定に関する業務が含まれるような従業員、各自の責任がリスク管理と直接もしくは相当程度関連しているような従業員、又は利益に直接影響を及ぼすことができる従業員。主要な従業員には、重要な事業分野の責任者、当グループの主要子会社の責任者、東南アジアの事業体の上級経営者、トレーディング責任者、及びリスク管理業務責任者が含まれる。

当事業年度における当グループの上級経営者及び主要な従業員に対する報酬は以下の通りである。

(i) 当事業年度に支給された報酬

(単位：百万香港ドル)

	2019年		2018年	
	上級経営者	**主要な従業員**	上級経営者	主要な従業員
固定報酬				
現金ベース	**42**	**146**	36	133
うち、繰延部分	**-**	**-**	-	-
変動報酬				
現金ベース	**19**	**89**	16	81
うち、繰延部分	***5***	***23***	*5*	*21*
報酬合計額	**61**	**235**	52	214
従業員数				
固定報酬	**12**	**59**	11	52
変動報酬	**12**	**58**	11	52

(ii) 特別報酬

2019年12月31日に終了した年度には、上級経営者及び主要な従業員への保証された賞与、サインオン・ボーナス、退職金はなかった（2018年：なし）。

(iii) 繰延報酬

(単位：百万香港ドル)

	2019年				
	繰延報酬残高総額	うち、事後の明示的若しくは暗示的又はその両方の調整にさらされる繰延並びに保留された報酬残高総額	うち、事後の明示的な調整に起因する当年度中の修正総額	事後の暗示的な調整に起因する当年度中の修正総額	当事業年度に支払われた繰延報酬総額
上級経営者					
現金	**10**	**10**	**-**	**-**	**(5)**
主要な従業員					
現金	**42**	**42**	**-**	**-**	**(14)**
合計	**52**	**52**	**-**	**-**	**(19)**

(単位：百万香港ドル)

	2018年				
	繰延報酬残高総額	うち、事後の明示的若しくは暗示的又はその両方の調整にさらされる繰延並びに保留された報酬残高総額	うち、事後の明示的な調整に起因する当年度中の修正総額	事後の暗示的な調整に起因する当年度中の修正総額	当事業年度に支払われた繰延報酬総額
上級経営者					
現金	10	10	-	-	(5)
主要な従業員					
現金	33	33	-	-	(12)
合計	43	43	-	-	(17)

22．現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
現金	**19,028**	21,992
中央銀行への預け金	**150,249**	158,355
期間１ヶ月以内の中央銀行への預け金	**9,541**	9,572
１～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	**2,444**	2,697
満期の期間までが１年超の中央銀行への預け金	**785**	396
	163,019	171,020
他の銀行及びその他金融機関への預け金	**75,518**	120,084
期間１ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	**81,101**	66,064
１～12ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関への預け金	**28,166**	54,154
	184,785	240,302
	366,832	433,314
減損引当金		
‐ステージ１	**(3)**	(15)
‐ステージ２	-	-
‐ステージ３	-	-
	366,829	433,299

23．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
有価証券		
トレーディング資産		
- 政府短期証券	21,025	16,301
- 譲渡性預金証書	2,953	623
- その他債務証券	13,612	15,193
	37,590	32,117
- 持分証券	37	2
- ファンド	-	3
	37,627	32,122
純損益を通じて公正価値で測定するものに強制的に分類されるその他の金融資産		
- 譲渡性預金証書	2	2
- その他債務証券	27,521	19,784
	27,523	19,786
- 持分証券	2,618	1,010
- ファンド	9,137	6,729
	39,278	27,525
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		
- 譲渡性預金証書	-	-
- その他債務証券	2,991	3,171
	2,991	3,171
有価証券合計	79,896	62,818
その他の負債性金融商品		
トレーディング資産	5,297	4,634
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	233,477
その他の負債性金融商品合計	5,297	238,111
	85,193	300,929

上場場所別の有価証券合計の内訳は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	**14,901**	13,556
－香港以外での上場	**14,036**	14,436
－非上場	**39,167**	27,082
	68,104	55,074
持分証券		
－香港上場	**1,500**	468
－香港以外での上場	**1,155**	544
	2,655	1,012
ファンド		
－香港上場	-	339
－非上場	**9,137**	6,393
	9,137	6,732
有価証券合計	**79,896**	62,818

発行体別の有価証券合計の内訳は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

2019年	2018年
中央政府	**30,812**	26,397
公営企業	**1,526**	1,720
銀行及びその他金融機関	**33,665**	26,385
一般事業会社	**13,893**	8,316
有価証券合計	**79,896**	62,818

24．デリバティブ及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、以下の為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

為替先渡は、将来の特定の日に外貨を購入及び売却する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく純額を受取る又は支払う、又は証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却するというコミットメントである。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及びコモディティスワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利(例えば固定金利から変動金利への変更)又は貴金属(例えば、銀スワップ)、又はこれら全ての組み合わせ(例えば、通貨金利スワップ)の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及びエクイティオプションは、買い手(ホルダー)が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する(コール・オプション)もしくは売却する(プット・オプション)権利(義務ではない)を、売り手(ライター)が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受に対する対価として、売り手は買い手からプレミアムを受け取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される(例えば、上場株式オプション)。

当グループが保有するデリバティブの契約／想定元本及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約／想定元本は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識される公正価値商品との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスク又は市場リスクに対するエクスポージャーを示していない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、コモディティ価格又は株式価格の変動によって、有利(資産)になったり不利(負債)になったりする。デリバティブ金融商品の公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

(a) デリバティブ

当グループは、主に顧客業務のためにデリバティブ商品(上場及びOTCの両方)を取引している。当グループは、リスク管理方針、顧客にデリバティブ商品を提供するにあたっての要件、及び銀行間市場でのデリバティブ商品を取引するにあたっての要件に厳密に従っている。

また、デリバティブ商品は銀行勘定の金利リスクを管理するためにも利用されている。デリバティブ商品は、当該商品の取引が行われる前に、承認済商品リストに含まれていなければならない。デリバティブ取引からのエクスポージャーの想定元本をコントロールするため限度額が設定されており、取引の最長期間も設定されている。すべてのデリバティブ取引は、決済、時価による再評価、報告及びコントロールのため、関連するシステムに入力されなければならない。

以下の表は12月31日現在のデリバティブ商品の種類別の契約額／想定元本額及び公正価値の内訳である。

（単位：百万香港ドル）

	2019年		
	契約額／想定元本額	**公正価値**	
		資産	**負債**
為替関連			
直物、先渡及び先物	**315,793**	**11,814**	**(8,082)**
スワップ	**1,556,697**	**10,849**	**(10,108)**
オプション	**49,544**	**132**	**(100)**
	1,922,034	**22,795**	**(18,290)**
金利関連			
先物	**2,318**	**2**	**(29)**
スワップ	**1,223,157**	**7,462**	**(12,002)**
オプション	**3,114**	**-**	**-**
	1,228,589	**7,464**	**(12,031)**
コモディティ関連	**48,446**	**756**	**(2,576)**
エクイティ関連	**1,317**	**12**	**(15)**
クレジットデリバティブ関連	**389**	-	**(9)**
	3,200,775	**31,027**	**(32,921)**

（単位：百万香港ドル）

	2018年		
	契約額／想定元本額	公正価値	
		資産	負債
為替関連			
直物、先渡及び先物	363,072	12,711	(8,901)
スワップ	1,721,302	12,373	(12,143)
オプション	29,715	158	(64)
	2,114,089	25,242	(21,108)
金利関連			
先物	20,242	1	(39)
スワップ	1,047,515	9,312	(8,428)
オプション	1,566	1	(1)
	1,069,323	9,314	(8,468)
コモディティ関連	28,782	239	(1,184)
エクイティ関連	2,998	117	(119)
クレジットデリバティブ関連	392	-	(1)
	3,215,584	34,912	(30,880)

(b) ヘッジ会計

公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動から生じる金融資産及び金融負債の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを使用している。

非有効性が生じ得る理由は以下の通りである。

- **ヘッジ対象又はヘッジ手段の金額の増減**
- **カウンターパーティ信用リスクの大幅な変動**

以下の表は、12月31日現在のヘッジ手段の契約額／想定元本額に関する契約上の残存期間別の内訳である。

(単位：百万香港ドル)

	2019年					
	1ヶ月以内	**1ヶ月超 3ヶ月以内**	**3ヶ月超 12ヶ月以内**	**1年超 5年以内**	**5年超**	**合計**
金利スワップ	**849**	**1,575**	**6,065**	**67,336**	**38,066**	**113,891**

	2018年					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ	235	78	10,808	70,258	34,845	116,224

ヘッジ手段として指定されたヘッジ対象に係る金額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年			
	契約額／想定元本額	**公正価値**		**ヘッジの非有効部分の認識に使用された公正価値の変動**
		資産	**負債**	
デリバティブ金融商品				
金利スワップ	**113,891**	**330**	**(2,632)**	**(3,714)**

	2018年			
	契約額／想定元本額	公正価値		ヘッジの非有効部分の認識に使用された公正価値の変動
		資産	負債	
デリバティブ金融商品				
金利スワップ	116,224	2,038	(477)	612

ヘッジ対象に係る金額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年		
	帳簿価額	**帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額**	**ヘッジの非有効部分の認識に使用された公正価値の変動**
投資有価証券			
債務証券及び譲渡性預金証書	**118,224**	**2,813**	**3,921**

	2018年		
	帳簿価額	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額	ヘッジの非有効部分の認識に使用された公正価値の変動
投資有価証券			
債務証券及び譲渡性預金証書	115,598	(2,233)	(273)

ヘッジの非有効部分の認識額は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
正味トレーディング利得	**207**	339

25．貸付金その他

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
個人向けローン及び貸付金	415,874	354,619
企業向けローン及び貸付金	980,009	912,616
顧客への貸付金	1,395,883	1,267,235
控除：減損引当金		
- ステージ１	(4,563)	(3,747)
- ステージ２	(297)	(546)
- ステージ３	(2,175)	(1,126)
	1,388,848	1,261,816
商業手形	20,727	17,361
控除：減損引当金		
- ステージ１	(1)	(1)
- ステージ２	-	-
- ステージ３	-	(4)
	20,726	17,356
銀行及びその他金融機関への貸付金	3,387	3,822
	1,412,961	1,282,994

2019年12月31日現在、顧客への貸付金には未収利息2,751百万香港ドル(2018年：2,338百万香港ドル)が含まれている。

26．投資有価証券

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	234,284	122,462
- 譲渡性預金証書	51,167	34,849
- その他の債務証券	399,251	328,303
	684,702	485,614
- 持分証券	5,968	3,928
	690,670	489,542
償却原価で測定する投資有価証券		
- 譲渡性預金証書	1,526	18
- その他の債務証券	109,503	109,507
	111,029	109,525
減損引当金		
- ステージ１	(46)	(29)
- ステージ２	-	-
- ステージ３	-	-
	110,983	109,496
	801,653	599,038

投資有価証券の上場場所の内訳は以下の通りである。

	（単位：百万香港ドル）	
	2019年	2018年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	**69,523**	67,888
－香港以外での上場	**187,072**	187,903
	256,595	255,791
－非上場	**428,107**	229,823
	684,702	485,614
持分証券		
－香港上場	**3,207**	2,599
－香港以外での上場	**607**	185
－非上場	**2,154**	1,144
	5,968	3,928
	690,670	489,542
償却原価で測定する投資上場有価証券		
－香港上場	**19,664**	19,249
－香港以外での上場	**55,151**	54,225
	74,815	73,474
－非上場	**36,168**	36,022
	110,983	109,496
	801,653	599,038
償却原価で測定する上場有価証券の市場価値	**77,394**	73,086

投資有価証券の発行体別の内訳は以下の通りである。

	（単位：百万香港ドル）	
	2019年	2018年
中央政府	**357,468**	185,331
公営企業	**46,790**	44,984
銀行及びその他金融機関	**221,098**	208,060
一般事業会社	**176,297**	160,663
	801,653	599,038

投資有価証券の増減の内訳は以下の通りに要約される。

	（単位：百万香港ドル）	
	2019年	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	**償却原価**
2019年１月１日現在	**489,542**	**109,496**
取得	**1,038,569**	**18,740**
処分、償還及び満期	**(847,685)**	**(16,558)**
償却	**2,663**	**(90)**
公正価値／公正価値ヘッジ調整の変動	**10,371**	**42**
正味減損引当金繰入額	**-**	**(17)**
換算差額	**(2,790)**	**(630)**
2019年12月31日現在	**690,670**	**110,983**

	（単位：百万香港ドル）	
	2018年	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	償却原価

2018年１月１日現在（修正再表示前）	542,706	76,230
共通支配下にある企業の合併に伴う影響		790
2018年１月１日現在（修正再表示）	542,706	77,020
取得	727,971	46,371
処分、償還及び満期	(772,469)	(13,674)
償却	1,357	240
公正価値／公正価値ヘッジ調整の変動	(3,674)	(26)
正味減損引当金繰入額	-	(12)
換算差額	(6,349)	(423)
2018年12月31日現在	489,542	109,496

当グループは、特定の持分証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券として指定した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に指定したのは、当該証券が戦略的投資目的で保有されているためである。投資には、その他Tier１劣後証券、上場株式及び非上場株式が含まれる。　当グループは、当年度中に公正価値で1,076百万香港ドル(2018年：3,149百万香港ドル)のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する特定の持分証券の認識を中止した。この認識中止はポートフォリオ・リバランスと発行体による償還のためである。

27．関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
１月１日現在	483	417
追加	1,100	-
業績に対する持分	94	103
税金に対する持分	(42)	(33)
受取配当金	(3)	(4)
12月31日現在	1,632	483

当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーは全て非上場であり、その詳細は以下の通りである。

名称	設立地 及び活動拠点	発行済株式資本	持株比率	主要な事業活動
BOCサービシズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	登記資本金 50,000,000人民元	45%	クレジット・カードのバックエンド・サービス支援
フューチャーX・イノベーション・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	20%	投資持株会社
ゴールデン・ハーベスト（ケイマン）・リミテッド	ケイマン諸島	100米ドル	49%	投資持株会社
ジョイント・エレクトロニック・テラー・サービシズ・リミテッド	香港	10,026,000香港ドル	19.96%	ATMサービスに係るプライベート・インターバンク・メッセージ交換ネットワークの運営
リヴィ・VBリミテッド	香港	2,500,000,000香港ドル	44%	銀行業
スナック・リアルター・キャピタル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	20%	投資持株会社

リヴィ・VBリミテッドは2019年３月18日に当グループのジョイント・ベンチャーとなった。

スナック・リアルター・キャピタル・リミテッドは2019年11月12日に当グループのジョイント・ベンチャーとなった。

28．投資不動産

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
１月１日現在	**19,684**	19,669
取得	**35**	13
公正価値利得(注記15)	**282**	906
有形固定資産からの／(への)分類変更(注記29)	**109**	(904)
12月31日現在	**20,110**	19,684

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
香港内保有		
長期間リース(50年超)	**5,005**	4,691
中期間リース(10年から50年)	**14,743**	14,635
香港外保有		
長期間リース(50年超)	**-**	86
中期間リース(10年から50年)	**330**	244
短期間リース(10年未満)	**32**	28
	20,110	19,684

2019年12月31日現在、投資不動産は独立した不動産鑑定士である萊坊測計師行有限公司により2019年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日時点の市場参加者との秩序だった取引において、各投資不動産の売却の際に受け取るであろう金額を表す。

29．有形固定資産

（単位：百万香港ドル）

	不動産	器具、什器及び備品	使用権資産	合計
正味帳簿価額－2019年１月１日現在（修正再表示前）	46,390	3,040	-	49,430
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	5	-	5
正味帳簿価額－2019年１月１日現在（修正再表示）	46,390	3,045	-	49,435
HKFRS第16号適用の影響	-	-	1,757	1,757
2019年１月１日現在、HKFRS第16号適用後	46,390	3,045	1,757	51,192
取得	147	1,303	877	2,327
処分	-	(8)	-	(8)
再評価	1,070	-	-	1,070
当期減価償却費(注記14)	(1,157)	(1,013)	(711)	(2,881)
投資不動産からの組替(注記28)	(109)	-	-	(109)
換算差額	1	4	6	11
正味帳簿価額－2019年12月31日現在	46,342	3,331	1,929	51,602
2019年12月31日現在				
取得原価又は評価額	46,342	11,487	2,640	60,469
減価償却累計額及び減損累計額	-	(8,156)	(711)	(8,867)
正味帳簿価額－2019年12月31日現在	46,342	3,331	1,929	51,602
上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。				
2019年12月31日現在				
取得原価ベース	-	11,487	2,640	14,127
評価額ベース	46,342	-	-	46,342
	46,342	11,487	2,640	60,469

	不動産	器具、什器及び備品	合計
正味帳簿価額－2018年１月１日現在（修正再表示前）	44,329	2,939	47,268
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	7	7
正味帳簿価額－2018年１月１日現在（修正再表示）	44,329	2,946	47,275
取得	94	1,081	1,175
処分	(4)	(8)	(12)
再評価	2,160	-	2,160
当期減価償却費(注記14)	(1,092)	(974)	(2,066)
投資不動産からの組替(注記28)	904	-	904
換算差額	(1)	-	(1)
正味帳簿価額－2018年12月31日現在	46,390	3,045	49,435
2018年12月31日現在			
取得原価又は評価額	46,390	10,511	56,901
減価償却累計額及び減損累計額	-	(7,466)	(7,466)
正味帳簿価額－2018年12月31日現在	46,390	3,045	49,435

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

2018年12月31日現在			
取得原価ベース	-	10,511	10,511
評価額ベース	46,390	-	46,390
	46,390	10,511	56,901

残存リース期間に基づく不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
香港内保有		
長期間リース(50年超)	**13,735**	13,774
中期間リース(10年－50年)	**32,243**	32,267
香港外保有		
長期間リース(50年超)	**75**	6
中期間リース(10年－50年)	**289**	266
短期間リース(10年未満)	**-**	77
	46,342	46,390

2019年12月31日現在、不動産は、独立した不動産鑑定士である萊坊測計師行有限公司により2019年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日時点の市場参加者との間の秩序だった取引において、各不動産の売却の際に受け取る価格を表している。

上述の再評価による、不動産の評価額の変動は以下の通り認識された。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
損益計算書に貸方計上された評価額の増加（注記16）	**6**	24
その他の包括利益に貸方計上された評価額の増加	**1,064**	2,136
	1,070	2,160

2019年12月31日現在、資産が減価償却累計額及び減損損失を控除した取得原価で計上されたと仮定した場合に、当グループの貸借対照表に含まれると考えられる不動産の正味帳簿価額は8,715百万香港ドル(2018年：8,598百万香港ドル)であった。

30．その他の資産

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
抵当権実行資産	**7**	10
貴金属	**9,261**	6,602
再保険資産	**48,614**	45,898
未収金及び前払金	**33,148**	26,085
	91,030	78,595

31．香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区流通通貨は、香港特別行政区政府債務証書が保有されている基金の預託によって担保されている。

32．純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
トレーディング負債		
－為替資金証券及び債券のショート・ポジション	**19,206**	13,336
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		
－仕組預金(注記33)	**-**	2,199
	19,206	15,535

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の2018年12月31日現在の帳簿価格は、当グループが契約上、保有者に対して満期日に支払わねばならない額とほぼ同額であった。

33．顧客預金

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
当座、貯蓄及びその他の預金勘定(貸借対照表計上額)	**2,009,273**	1,895,796
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として計上される仕組預金（注記32）	**-**	2,199
	2,009,273	1,897,995
内訳：		
普通預金及び当座預金		
－企業	**138,646**	144,985
－個人	**68,367**	62,827
	207,013	207,812
貯蓄預金		
－企業	**400,903**	337,932
－個人	**499,106**	516,185
	900,009	854,117
定期預金及び通知預金		
－企業	**517,080**	487,934
－個人	**385,171**	348,132
	902,251	836,066
	2,009,273	1,897,995

34．発行済債務証券及び譲渡性預金証書

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
償却原価で測定		
－譲渡性預金証書	**116**	**-**
－その他の債務証券	**-**	9,453
	116	9,453

35．その他の負債及び引当金

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
その他の未払金	**78,197**	58,999
リース負債	**1,850**	N/A
ローン・コミットメント及び金融保証契約に係る減損引当金		
‐ステージ１	**535**	375
‐ステージ２	**22**	20
‐ステージ３	**20**	43
	80,624	59,437

36．繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当財務書類上の帳簿価額及び繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)／負債の主な要素並びに各事業年度における増減は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年				
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	減損引当金	その他	合計
2019年１月１日現在	**706**	**6,991**	**(724)**	**(1,478)**	**5,495**
損益計算書への借方計上(注記17)	**50**	**(127)**	**(80)**	**12**	**(145)**
その他の包括利益への借方計上	**-**	**133**	**-**	**927**	**1,060**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し	**-**	**-**	**-**	**7**	**7**
2019年12月31日現在	**756**	**6,997**	**(804)**	**(532)**	**6,417**

（単位：百万香港ドル）

	2018年				
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	減損引当金	その他	合計
2018年１月１日現在	693	6,649	(739)	(977)	5,626
損益計算書への借方計上(注記17)	13	44	15	11	83
その他の包括利益への借方／(貸方)計上	-	298	-	(519)	(221)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し	-	-	-	7	7
2018年12月31日現在	706	6,991	(724)	(1,478)	5,495

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、またその繰延税金が同じ税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
繰延税金資産	(63)	(270)
繰延税金負債	6,480	5,765
	6,417	5,495

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(43)	(60)
決済予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	6,971	7,011
	6,928	6,951

2019年12月31日現在、当グループは、９百万香港ドル(2018年：23百万香港ドル)の税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない。この当グループの欠損金のうち、９百万香港ドル（2018年：９百万香港ドル）には利用期限はなく、他国／地域の現行税法上、利用期限が６年以内に失効する予定の金額はない（2018年：14百万香港ドル）。

37．保険契約負債

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
１月１日現在	**104,723**	103,229
給付金支払	**(15,373)**	(17,479)
発生保険金及び負債の増減	**27,919**	18,973
12月31日現在	**117,269**	104,723

再保険契約によりカバーされる保険契約負債は40,130百万香港ドル(2018年：37,940百万香港ドル)であり、関連する再保険資産48,614百万香港ドル(2018年：45,898百万香港ドル)は「その他の資産」(注記30)に計上されている。

38．劣後債務

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
劣後債		
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	**12,954**	13,246

2010年にBOCHKは上場劣後債を発行した。同債券は総額2,500百万米ドル、年利5.55%で利息は半年毎に支払われ、2020年２月に満期が到来する。2018年９月に劣後債の額面877百万米ドルがBOCHKにより購入・償還され、当該劣後債の条件に従い消却された。これにより劣後債の元本残高は1,623百万米ドルとなった。自己資本規制のTier２資本調達手段に該当する金額は、注記4.5(B)に記載されている。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した劣後債の2019年12月31日現在の帳簿価額は、当グループが契約上、保有者に対して満期日に支払わねばならない額より41百万香港ドル(2018年：260百万香港ドル)多い。

39．株主資本

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
発行済かつ全額払込済：		
普通株式10,572,780,266株	**52,864**	52,864

40．その他の資本性金融商品

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
非累積型永久その他Tier 1劣後資本証券	**23,476**	23,476

2018年9月、BOCHKは3,000百万米ドルで非累積型永久その他Tier 1劣後資本証券を発行した。当該資本証券は、償還日が設定されておらず、当初の５年間は償還不可能な永久債である。当初の分配率は年率5.90%で半年ごとに支払われるが、BOCHKの裁量により解約可能である。2019年にその他の資本性金融商品保有者に支払った配当金は1,390百万香港ドルであった。

41. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益から税引前営業キャッシュ・インフローへの調整

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
営業利益	**39,755**	38,087
減価償却費	**2,881**	2,066
正味減損引当金繰入額	**2,022**	1,242
減損引当金に係るディスカウントの解消	**(4)**	(1)
回収金額控除後貸付金償却額	**(249)**	(714)
投資有価証券償却額	**-**	(45)
リース負債に係る利息費用	**55**	N/A
劣後債務の増減	**370**	521
当初満期が３ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	**9,276**	6,707
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	**(16,657)**	29,801
デリバティブの増減	**5,926**	(1,535)
貸付金その他の増減	**(131,579)**	(92,269)
投資有価証券の増減	**(201,861)**	11,052
その他の資産の増減	**(12,466)**	(4,214)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	**(109,091)**	153,423
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	**3,671**	(4,185)
顧客預金の増減	**113,477**	118,850
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	**(9,337)**	(12,188)
その他の負債及び引当金の増減	**19,025**	5,896
保険契約負債の増減	**12,546**	1,494
為替レート変動の影響額	**4,264**	20,095
税引前営業キャッシュ(アウトフロー)／インフロー	**(267,976)**	274,083
営業活動からのキャッシュ・フローは以下を含む：		
－受取利息	**67,383**	59,429
－支払利息	**26,168**	19,911
－受取配当金	**256**	213

(b) 財務活動から生じる債務の調整

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
劣後債務		
１月１日現在	**13,246**	21,048
キャッシュ・フロー		
劣後債務の償還に係る支払額	**-**	(7,211)
劣後債務の支払利息	**(707)**	(1,087)
	(707)	(8,298)
キャッシュ・フローの変動を伴わないもの		
その他の包括利益に借方／(貸方)計上した自己の信用リスクの公正価値の変動	**45**	(25)
為替差額	**(72)**	59
その他の変動	**442**	462
12月31日現在	**12,954**	13,246

(単位：百万香港ドル)

	2019年
リース負債	**1,743**
HKFRS第16号適用の影響	
キャッシュ・フロー	**(644)**
リース負債の支払	
キャッシュ・フローの変動を伴わないもの	
追加	**696**
その他の変動	**55**
12月31日現在	**1,850**

(c) 現金及び現金同等物残高の内訳

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
現金並びに当初満期３ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	**322,876**	380,082
当初満期３ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及びその他の負債性金融商品		
-純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**6,627**	239,020
-投資有価証券	**2,149**	7,024
	331,652	626,126

42．偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な種類の偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
直接的な信用供与代替取引	**5,455**	6,533
取引関連偶発債務	**29,080**	29,292
貿易関連偶発債務	**27,865**	26,269
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	**447,055**	404,337
当初満期が以下のその他のコミットメント		
－１年以内	**13,772**	10,189
－１年超	**160,575**	131,268
	683,802	607,888
信用リスク加重金額	**76,911**	68,508

信用リスク加重金額は、銀行(資本)規則に従って計算される。当該金額は、取引相手先の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

43．キャピタル・コミットメント

当グループは、当財務書類に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
承認され契約されたが未計上のもの	**188**	215
承認されたが未契約のもの	**72**	35
	260	250

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

44．オペレーティング・リース契約

貸手側

当グループは借主と、解約不能なオペレーティング・リースに基づき、以下の通り将来の最低リース料を受け取る契約を交わしている。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
土地建物		
－１年以内	**552**	540
－１年超２年以内	**389**	300
－２年超３年以内	**187**	114
－３年超４年以内	**33**	1
－４年超５年以内	**1**	-
	1,162	955

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常１年から３年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

45．訴訟

当グループは、様々な独立した当事者から多数の訴訟及び反訴を受けている。これらの訴訟及び反訴は、当グループの通常の商業活動に関するものである。

取締役は、当グループが原告に対する実体上の抗弁を有している、もしくはこれらの訴訟に関する金額が重大ではないと予想されると考えていることから、これらの訴訟及び反訴に対して重要な引当金は設定されなかった。

46．セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は、香港で生じている。現時点で、個人向銀行業務、法人向銀行業務、資金為替業務及び保険の４つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC(関係、商品、チャンネル)管理モデルに沿ったものである。

個人向銀行業務及び法人向銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品、並びに外貨及びデリバティブ商品などのが含まれる。個人向銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務セグメントは、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する業務を行う。保険セグメントとは、主に個人生命保険商品及び団体生命保険商品など、生命保険商品に関連した業務を意味する。「その他」には、主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する特定の持分並びに東南アジアの事業体の事業などが含まれる。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目に関する情報が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム(主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法)に基づき行われる。

当グループは、収益のほとんどを利息によって稼ぎ出しており、上級経営者は、事業を管理する際に主として純利息収入を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は、純額ベースで表示されている。同じ考え方により、保険料収入、保険給付金及び保険金もまた、純額ベースで表示されている。

複数の商品や事業は、当グループの最新の管理モデルに従って事業セグメント間で分類変更されている。比較数値は当年度の表示に合わせて修正再表示されている。

（単位：百万香港ドル）

2019年12月31日に終了した年度	個人向銀行業務	法人向銀行業務	資金為替業務	保険	その他	小計	消去	連結
正味受取(支払)利息								
－外部	7	16,406	18,551	3,265	2,294	40,523	-	40,523
－セグメント間	13,300	(1,665)	(9,995)	(18)	(1,622)	-	-	-
	13,307	14,741	8,556	3,247	672	40,523	-	40,523
正味受取／(支払)手数料	7,077	3,939	457	(1,322)	1,166	11,317	(398)	10,919
正味保険料収入	-	-	-	18,433	-	18,433	(21)	18,412
正味トレーディング利得／(損失)	789	1,389	3,098	(911)	371	4,736	64	4,800
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純(損失)／利得	(1)	-	346	2,889	1	3,235	8	3,243
その他の金融資産に係る純利得	-	17	754	53	-	824	-	824
その他営業収益	101	2	45	126	2,083	2,357	(1,342)	1,015
営業収益合計	21,273	20,088	13,256	22,515	4,293	81,425	(1,689)	79,736
正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動	-	-	-	(21,292)	-	(21,292)	-	(21,292)
減損引当金繰入前純営業収益	21,273	20,088	13,256	1,223	4,293	60,133	(1,689)	58,444
正味減損引当金繰入額	(351)	(1,385)	(9)	(7)	(270)	(2,022)	-	(2,022)
純営業収益	20,922	18,703	13,247	1,216	4,023	58,111	(1,689)	56,422
営業費用	(9,820)	(3,394)	(1,186)	(515)	(3,441)	(18,356)	1,689	(16,667)
営業利益	11,102	15,309	12,061	701	582	39,755	-	39,755
投資不動産処分／公正価値調整に係る純利得	-	-	-	-	282	282	-	282
有形固定資産処分／再評価に係る純(損失)／利得	(5)	-	-	-	4	(1)	-	(1)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	137	-	3	-	(88)	52	-	52
税引前利益	11,234	15,309	12,064	701	780	40,088	-	40,088
2019年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	442,694	947,164	1,354,356	153,116	155,953	3,053,283	(28,859)	3,024,424
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	559	-	1	-	1,072	1,632	-	1,632
	443,253	947,164	1,354,357	153,116	157,025	3,054,915	(28,859)	3,026,056
負債								
セグメント負債	1,079,821	907,381	521,210	143,011	96,000	2,747,423	(28,859)	2,718,564
2019年12月31日に終了した年度								
その他の情報								
設備投資	48	4	2	45	2,263	2,362	-	2,362
減価償却	1,205	233	102	57	1,284	2,881	-	2,881
有価証券の償却費	-	-	2,547	59	(33)	2,573	-	2,573

（単位：百万香港ドル）

2018年12月31日に終了した年度	個人向銀行業務	法人向銀行業務	資金為替業務	保険	その他	小計	消去	連結
正味受取(支払)利息								
－外部	1,366	15,743	17,062	3,055	2,275	39,501	-	39,501
－セグメント間	10,030	(2,664)	(6,105)	(31)	(1,230)	-	-	-
	11,396	13,079	10,957	3,024	1,045	39,501	-	39,501
正味受取／(支払)手数料	6,899	3,874	432	(667)	1,145	11,683	(371)	11,312
正味保険料収入	-	-	-	14,142	-	14,142	(19)	14,123
正味トレーディング利得／(損失)	784	1,438	740	(244)	314	3,032	58	3,090
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／(損失)	9	-	513	(1,811)	(1)	(1,290)	8	(1,282)
その他の金融資産に係る純(損失) ／利得	-	(3)	4	18	-	19	-	19
その他営業収益	48	2	16	155	2,075	2,296	(1,315)	981
営業収益合計	19,136	18,390	12,662	14,617	4,578	69,383	(1,639)	67,744
正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動	-	-	-	(13,209)	-	(13,209)	-	(13,209)
減損引当金繰入前純営業収益	19,136	18,390	12,662	1,408	4,578	56,174	(1,639)	54,535
正味減損引当金繰入額	(123)	(784)	(3)	(5)	(327)	(1,242)	-	(1,242)
純営業収益	19,013	17,606	12,659	1,403	4,251	54,932	(1,639)	53,293
営業費用	(8,820)	(3,180)	(1,107)	(465)	(3,273)	(16,845)	1,639	(15,206)
営業利益	10,193	14,426	11,552	938	978	38,087	-	38,087
投資不動産処分／公正価値調整に係る純利得	-	-	-	-	906	906	-	906
有形固定資産処分／再評価に係る純(損失)／利得	(4)	-	-	(1)	23	18	-	18
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	72	-	1	-	(3)	70	-	70
税引前利益	10,261	14,426	11,553	937	1,904	39,081	-	39,081
2018年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	379,233	887,900	1,438,436	132,417	140,682	2,978,668	(23,147)	2,955,521
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	422	-	1	-	60	483	-	483
	379,655	887,900	1,438,437	132,417	140,742	2,979,151	(23,147)	2,956,004
負債								
セグメント負債	1,038,805	839,505	616,437	124,085	74,946	2,693,778	(23,147)	2,670,631
2018年12月31日に終了した年度								
その他の情報								
設備投資	26	5	-	10	1,147	1,188	-	1,188
減価償却	567	144	108	16	1,231	2,066	-	2,066
有価証券の償却費	-	-	1,502	114	(19)	1,597	-	1,597

47．金融商品の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネッティング契約及び類似の契約の対象となる当グループの金融商品の詳細である。

（単位：百万香港ドル）

	2019年					
	金融資産の認識額総額	貸借対照表で相殺される金融負債の認識額総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	30,995	-	30,995	(22,120)	(2,271)	6,604
売戻条件付契約	3,138	-	3,138	(3,138)	-	-
有価証券借入契約	2,900	-	2,900	(2,900)	-	-
その他の資産	12,622	(11,547)	1,075	-	-	1,075
	49,655	(11,547)	38,108	(28,158)	(2,271)	7,679

（単位：百万香港ドル）

	2019年					
	金融負債の認識額総額	貸借対照表で相殺される金融資産の認識額総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	32,748	-	32,748	(22,120)	(7,159)	3,469
買戻条件付契約	562	-	562	(562)	-	-
その他の負債	13,427	(11,547)	1,880	-	-	1,880
	46,737	(11,547)	35,190	(22,682)	(7,159)	5,349

（単位：百万香港ドル）

	2018年					
	金融資産の認識額総額	貸借対照表で相殺される金融負債の認識額総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	34,827	-	34,827	(19,855)	(3,299)	11,673
売戻条件付契約	2,764	-	2,764	(2,764)	-	-
有価証券借入契約	2,200	-	2,200	(2,200)	-	-
その他の資産	13,384	(9,213)	4,171	-	-	4,171
	53,175	(9,213)	43,962	(24,819)	(3,299)	15,844

（単位：百万香港ドル）

	2018年					
	金融負債の認識額総額	貸借対照表で相殺される金融資産の認識額総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	30,662	-	30,662	(19,855)	(2,165)	8,642
買戻条件付契約	25,617	-	25,617	(25,617)	-	-
その他の負債	9,907	(9,213)	694	-	-	694
	66,186	(9,213)	56,973	(45,472)	(2,165)	9,336

当グループが締結したOTCデリバティブ、買戻条件付及び売戻条件付契約取引並びに有価証券貸借取引のマスター・ネッティング契約では、同じ取引相手先との関連額は、デフォルトやその他のあらかじめ定められた事象が発生した場合、相殺することができる。

48．担保として差入れた資産

2019年12月31日現在、当グループの負債のうち、15,862百万香港ドル(2018年：11,891百万香港ドル)は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債60,562百万香港ドル(2018年：65,617百万香港ドル)は、買戻条件付契約に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、76,656百万香港ドル(2018年：78,230百万香港ドル)で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれている。

49．金融資産の譲渡

認識の中止の要件を満たさない以下の譲渡された当グループの金融資産は、買戻条件付契約に基づいて取引相手先が担保として保有する債務証券である。

(単位：百万香港ドル)

	2019年		2018年	
	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額
買戻条件付契約	590	562	26,079	25,617

50．取締役への貸付金

香港会社条例第383条及び会社規則パート３(取締役の便益に関する情報開示)に準拠した当社の取締役への貸付金の詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年	2018年
関連取引総額の年度末残高	-	-
期中の関連取引残高総額の最大値	-	-

51．重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司（以下「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下「中央匯金」という。)、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受けている。中央匯金はBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

中央匯金は、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引及び他の取引を行う。これらの取引には、ローン、投資有価証券、マネーマーケット、及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じている。2019年12月31日現在、当グループのBOCに関連する債権の総額は98,066百万香港ドル(2018年：158,881百万香港ドル)、債務の総額は56,995百万香港ドル(2018年：137,562百万香港ドル)であった。これらのBOCとの取引で当グループが2019年12月31日に終了した年度に計上した収入の総額は1,971百万香港ドル(2018年：2,878百万香港ドル)、費用の総額は478百万香港ドル(2018年：581百万香港ドル)であった。上記の関連当事者取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に相当するが、開示要件は適用されない。

また、注記56に開示されているBOCとの取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に該当し、2018年12月４日及び2018年12月28日に当グループはこの旨を公表している。

BOCの支配下にあるその他の企業との取引は重要ではないと考えている。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- **貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入**
- **銀行間残高の受入及び預託**
- **その他の国営企業によって発行された国債の販売、購入、引受及び償還**
- **外為、送金及び投資関連サービスの提供**
- **信託業務の供与、並びに**
- **公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入**

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益／費用の総額及び残高は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
損益計算書項目		
関連会社及びジョイント・ベンチャー		
－手数料収入	4	-
－利息費用	17	-
－手数料費用	6	11
－その他の営業費用	84	82
その他の関連当事者		
－手数料収入	11	11
貸借対照表項目		
関連会社及びジョイント・ベンチャー		
－銀行及びその他の金融機関からの預り金	96	-
－その他項目及び引当金	1	7

上記の関連会社及びジョイント・ベンチャーから生じる手数料費用その他の営業費用に関する関連当事者間取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に相当し、必要な開示は288ページから289 ページ(訳者注：原文のページ番号)の「関連取引」で行われている。

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮並びに支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当事業年度及び前事業年度において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

12月31日に終了した各事業年度における主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
給与及びその他の短期従業員給付	53	45

52．海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的リスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、すべての通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。取引先の所在地以外の所在地の当事者によって保証されている請求権については、リスクは保証人の所在地に移転される。本社が他の所在地に存在する銀行の海外支店に係る請求権の場合には、リスクは当該銀行の本社所在地に移転される。

個別の国又は地域に係る請求権(リスク移転後)で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2019年				
			ノンバンク民間部門		
	銀行	**公的部門**	**ノンバンク金融機関**	**非金融民間部門**	**合計**
中国本土	**290,330**	**110,229**	**21,988**	**154,714**	**577,261**
香港	**6,842**	**96**	**44,230**	**362,148**	**413,316**
米国	**17,219**	**106,473**	**22,908**	**22,146**	**168,746**

(単位：百万香港ドル)

	2018年				
			ノンバンク民間部門		
	銀行	公的部門	ノンバンク金融機関	非金融民間部門	合計
中国本土	333,781	362,253	22,430	143,578	862,042
香港	8,084	-	37,312	315,370	360,766
米国	18,044	79,573	25,133	21,818	144,568

53．中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの内訳は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港事務所が供与した中国本土向けエクスポージャーのみが含まれている。

（単位：百万香港ドル）

		2019年		
	HKMAへの報告書項目	オン・バランスシート・エクスポージャー	オフ・バランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	310,795	43,519	354,314
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	65,697	13,247	78,944
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	102,300	21,580	123,880
上記項目１に計上されない国営企業	4	32,086	3,735	35,821
上記項目２に計上されない地方政府所有企業	5	500	2	502
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	80,635	13,988	94,623
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	1,770	-	1,770
合計	8	593,783	96,071	689,854
引当金控除後の資産	9	2,800,915		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポージャーの割合	10	21.20%		

（単位：百万香港ドル）

	HKMAへの報告書項目	2018年		
		オン・バランスシート・エクスポージャー	オフ・バランスシート・エクスポージャー	エクスポージャー合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	292,682	37,793	330,475
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	60,506	13,060	73,566
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	93,286	18,961	112,247
上記項目１に計上されない国営企業	4	27,618	630	28,248
上記項目２に計上されない地方政府所有企業	5	88	-	88
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	70,926	8,677	79,603
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	2,214	379	2,593
合計	8	547,320	79,500	626,820
引当金控除後の資産	9	2,752,643		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポージャーの割合	10	19.88%		

54．貸借対照表及び株主持分等変動計算書

(a) 貸借対照表

	12月31日現在	
	2019年	2018年
	百万香港ドル	百万香港ドル
資産		
子会社銀行預け金	**1,754**	1,861
投資有価証券	**1,483**	2,123
子会社への投資	**55,322**	55,322
子会社に対する債権	**10,114**	6,026
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	**1,100**	-
その他の資産	**4**	1
資産合計	**69,777**	65,333
負債		
子会社に対する債務	**3**	2
負債合計	**3**	2
資本		
株主資本	**52,864**	52,864
準備金	**16,910**	12,467
資本合計	**69,774**	65,331
負債及び資本合計	**69,777**	65,333

2020年３月27日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役　リュウ・リアンジェ

取締役　ガオ・インシン

(b) 株主持分等変動計算書

（単位：百万香港ドル）

	準備金			
	株主資本	公正価値変動準備金	利益剰余金	資本合計
2018年１月１日現在	52,864	(1,100)	12,071	63,835
当期純利益	-	-	16,035	16,035
その他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	(763)	-	(763)
包括利益合計	-	(763)	16,035	15,272
配当金	-	-	(13,776)	(13,776)
2018年12月31日現在	52,864	(1,863)	14,330	65,331
2019年１月１日現在	**52,864**	**(1,863)**	**14,330**	**65,331**
当期純利益	**-**	**-**	**20,604**	**20,604**
その他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**-**	**(640)**	**-**	**(640)**
包括利益合計	**-**	**(640)**	**20,604**	**19,964**
配当金	**-**	**-**	**(15,521)**	**(15,521)**
2019年12月31日現在	**52,864**	**(2,503)**	**19,413**	**69,774**

55．主な子会社

当社の全ての直接及び間接子会社の詳細は、付表「当社の子会社」に記載されている。2019年12月31日現在の主要な子会社のリストは以下の通りである。

名称	設立場所及び活動場所	発行済株式	持株比率	主要な事業活動
バンク・オブ・チャイナ(香港)リミテッド	香港	43,042,840,858香港ドル	*100%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	香港	3,538,000,000香港ドル	*51%	生命保険業
BOCクレジット・カード(インターナショナル)リミテッド	香港	565,000,000香港ドル	100%	クレジット・カード事業
バンク・オブ・チャイナ(マレーシア)ベルハッド	マレーシア	760,518,480マレーシアリンギット	100%	銀行業
バンク・オブ・チャイナ(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ	10,000,000,000タイバーツ	100%	銀行業
宝生セキュリティーズ・アンド・フューチャーズ・リミテッド	香港	335,000,000香港ドル	100%	証券及び先物ブローカー業

* 当社が直接保有する株式

重要な非支配持分を保有する子会社の詳細は、以下の通りである。

BOCグループ・ライフ・カンパニー・リミテッド

	2019年	2018年
非支配持分が保有する所有権及び議決権の割合	49%	49%

（単位：百万香港ドル）

	2019年	2018年
非支配持分に帰属する利益	332	420
非支配持分累計額	4,951	4,083
要約財務情報		
－資産合計	153,116	132,417
－負債合計	143,011	124,085
－当期純利益	678	857
－当期包括利益合計	1,853	(182)

56．合併会計の適用

2019年１月21日に、ラオスにあるバンク・オブ・チャイナ・リミテッドのビエンチャン支店の支店持分が現金対価総額728百万香港ドルで、BOCからBOCHKへ譲渡された。BOCビエンチャン支店とBOCHKは双方ともに、本結合前も結合後もBOCの共通支配下にある。当グループは財務書類の作成において、香港会計士協会（HKICPA）が発行した会計ガイドライン５「共通支配下にある企業結合の合併会計」に準拠した企業結合の会計処理方法を適用した。比較数値は、同グループがBOCビエンチャン支店の事業を常に行っていたものとして修正再表示されている。

12月31日現在の連結資本に対する調整の表示は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2019年			
	結合前	共通支配下にある企業	調整額	結合後
株主資本	52,864	350	(350)	52,864
合併準備金	-	-	(378)	(378)
利益剰余金及びその他準備金	226,096	201	-	226,297
	278,960	551	(728)	278,783
その他の資本性金融商品	23,476	-	-	23,476
非支配持分	5,233	-	-	5,233
	307,669	551	(728)	307,492

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	結合前	共通支配下にある企業	調整額	結合後
株主資本	52,864	350	(350)	52,864
合併準備金	-	-	350	350
利益剰余金及びその他準備金	204,206	116	-	204,322
	257,070	466	-	257,536
その他の資本性金融商品	23,476	-	-	23,476
非支配持分	4,361	-	-	4,361
	284,907	466	-	285,373

57．最終的な親会社

当グループは、CIC、その完全子会社である中央匯金、及び中央匯金が支配持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

58．比較情報

2019年１月21日の、ラオスにあるバンク・オブ・チャイナ・リミテッドのビエンチャン支店の支店持分のBOCからの譲渡に関しては、注記56で説明している通り、当グループは共通支配下にある企業結合に関する合併会計を適用している。財務書類の中の比較数値は、同グループがBOCビエンチャン支店の事業を常に行っていたものとして修正再表示されている。

59．後発事象

2020年１月初旬からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大により、経済に段階的な被害が生じており、当グループの資産内容や特定の事業の業績にも一定の範囲で影響を及ぼす可能性がある。COVID-19の影響の大きさは、予防対策や伝染病の封じ込めの進捗状況とその期間、関連する経済対策の実施状況によっても異なる。当グループの2019年12月31日現在のECLは同日現在の広範な経済予測から推計している。当グループは、今後もCOVID-19の動向を注視し、COVID-19が当グループの財政状態と業績に及ぼす影響を評価したうえで積極的に対応を行う予定である。本報告書日現在は、かかる評価はまだ進行中である。

60．財務書類の承認

当財務書類は、2020年３月27日付で取締役会によって公表が承認された。

次へ

B．2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

継続事業	注記	12月31日に終了した事業年度 2018年 百万香港ドル	2018年 百万円	（修正再表示）2017年 百万香港ドル	（修正再表示）2017年 百万円
受取利息		61,736	851,339	49,077	676,772
支払利息		(22,342)	(308,096)	(14,259)	(196,632)
正味受取利息	6	39,394	543,243	34,818	480,140
受取手数料		15,513	213,924	15,500	213,745
支払手数料		(4,206)	(58,001)	(3,899)	(53,767)
正味受取手数料	7	11,307	155,924	11,601	159,978
既経過保険料総額		20,858	287,632	21,792	300,512
再保険業者に出再された既経過保険料総額		(6,735)	(92,876)	(7,127)	(98,281)
正味保険料収入		14,123	194,756	14,665	202,230
正味トレーディング収益	8	3,078	42,446	1,368	18,865
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失）／利得	9	(1,282)	(17,679)	2,181	30,076
その他の金融資産に係る純利得	10	19	262	1,163	16,038
その他営業収益	11	981	13,528	931	12,838
営業収益合計		67,620	932,480	66,727	920,165
保険金及び請求額の総額並びに負債の変動		(21,236)	(292,844)	(25,881)	(356,899)
給付金及び請求額の再保険業者負担分並びに負債の変動		8,027	110,692	8,160	112,526
正味保険給付金及び請求額並びに負債の変動	12	(13,209)	(182,152)	(17,721)	(244,373)
減損引当金繰入前正味営業収益		54,411	750,328	49,006	675,793
正味減損引当金繰入額	13	(1,237)	(17,058)	(1,055)	(14,548)
正味営業収益		53,174	733,269	47,951	661,244
営業費用	14	(15,180)	(209,332)	(13,848)	(190,964)
営業利益		37,994	523,937	34,103	470,280
投資不動産処分／公正価値調整純利得	15	906	12,494	1,197	16,507
有形固定資産処分／再評価純利得／(損失)	16	18	248	(25)	(345)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	27	70	965	100	1,379
税引前利益		38,988	537,645	35,375	487,821
税金	17	(6,404)	(88,311)	(6,068)	(83,678)
継続事業からの利益		32,584	449,333	29,307	404,144
非継続事業					
非継続事業からの利益	39	-	-	2,623	36,171
当期純利益		32,584	449,333	31,930	440,315

(1) 連結損益計算書(つづき)

	注記	12月31日に終了した事業年度 2018年		（修正再表示）2017年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
純利益の内訳：					
当社株主帰属利益					
－継続事業		**32,000**	**441,280**	28,574	394,035
－非継続事業	39	**-**	**-**	2,589	35,702
		32,000	**441,280**	31,163	429,738
非支配持分					
－継続事業		**584**	**8,053**	733	10,108
－非継続事業	39	**-**	**-**	34	469
		584	**8,053**	767	10,577
		32,584	**449,333**	31,930	440,315
配当金	18	**15,521**	**214,035**	14,781	203,830
		香港ドル	**円**	香港ドル	円
当社株主に帰属する１株当たり利益					
基本的及び希薄化後	19				
－当期純利益		**3.0266**	**41.7368**	2.9475	40.6460
－継続事業からの利益		**3.0266**	**41.7368**	2.7026	37.2689

138ページから311ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
	注記	2018年		（修正再表示）2017年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益		**32,584**	**449,333**	31,930	440,315
損益計算書に振り替えられることのない項目：					
不動産：					
不動産再評価	29	**2,136**	**29,455**	2,129	29,359
繰延税金	36	**(298)**	**(4,109)**	(298)	(4,109)
		1,838	**25,346**	1,831	25,249
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：					
公正価値の変動		**(846)**	**(11,666)**	N/A	N/A
繰延税金		**14**	**193**	N/A	N/A
		(832)	**(11,473)**	N/A	N/A
自己の信用リスク：					
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動		**25**	**345**	N/A	N/A
		1,031	**14,217**	1,831	25,249
損益計算書にその後振り替えられる可能性のある項目：					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：					
公正価値の変動		**(2,581)**	**(35,592)**	N/A	N/A
損益計算書に計上された減損引当金の変動	13	**14**	**193**	N/A	N/A
損益計算書に振り替えられた処分／償還に伴う振替	10	**(26)**	**(359)**	N/A	N/A
損益計算書に振り替えられた公正価値ヘッジ調整累積額の償却費		**17**	**234**	N/A	N/A
繰延税金		**505**	**6,964**	N/A	N/A
		(2,071)	**(28,559)**	N/A	N/A
売却可能有価証券：					
売却可能有価証券の公正価値の変動		**N/A**	**N/A**	1,967	27,125
売却可能有価証券の処分に伴う損益計算書への振替	10	**N/A**	**N/A**	(1,107)	(15,266)
満期保有有価証券へ再分類された売却可能有価証券に係る償却の損益計算書への振替		**N/A**	**N/A**	63	869
繰延税金		**N/A**	**N/A**	(85)	(1,172)
		N/A	**N/A**	838	11,556
外貨換算差額		**(98)**	**(1,351)**	459	6,330
非継続事業の処分に伴う損益計算書への振替	39	**-**	**-**	48	662
		(2,169)	**(29,911)**	1,345	18,548
当期のその他の包括利益（税引後）		**(1,138)**	**(15,693)**	3,176	43,797
当期の包括利益合計		**31,446**	**433,640**	35,106	484,112
包括利益合計の内訳：					
当社株主帰属利益		**31,371**	**432,606**	34,178	471,315
非支配持分		**75**	**1,034**	928	12,797
		31,446	**433,640**	35,106	484,112

138ページから311ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

(3) 連結貸借対照表

	注記	12月31日現在 2018年		（修正再表示）2017年	
		百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	22	**431,524**	**5,950,716**	426,604	5,882,869
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	23	**300,929**	**4,149,811**	93,194	1,285,145
デリバティブ	24	**34,912**	**481,436**	33,543	462,558
香港特別行政区政府債務証書		**156,300**	**2,155,377**	146,200	2,016,098
貸付金その他	25	**1,282,472**	**17,685,289**	1,191,554	16,431,530
投資有価証券	26	**598,247**	**8,249,826**	618,191	8,524,854
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	27	**483**	**6,661**	417	5,750
投資不動産	28	**19,684**	**271,442**	19,669	271,236
有形固定資産	29	**49,430**	**681,640**	47,268	651,826
当期税金資産		**65**	**896**	-	-
繰延税金資産	36	**270**	**3,723**	58	800
その他の資産	30	**78,587**	**1,083,715**	74,388	1,025,811
資産合計		**2,952,903**	**40,720,532**	2,651,086	36,558,476
負債					
香港特別行政区流通通貨	31	**156,300**	**2,155,377**	146,200	2,016,098
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		**376,807**	**5,196,169**	223,427	3,081,058
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32	**15,535**	**214,228**	19,720	271,939
デリバティブ	24	**30,880**	**425,835**	31,046	428,124
顧客預金	33	**1,893,357**	**26,109,393**	1,775,090	24,478,491
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	34	**9,453**	**130,357**	21,641	298,429
その他の負債及び引当金	35	**59,420**	**819,402**	53,088	732,084
当期税金負債		**2,510**	**34,613**	4,338	59,821
繰延税金負債	36	**5,765**	**79,499**	5,704	78,658
保険契約負債	37	**104,723**	**1,444,130**	103,229	1,423,528
劣後債務	38	**13,246**	**182,662**	18,980	261,734
負債合計		**2,667,996**	**36,791,665**	2,402,463	33,129,965
資本					
株主資本	40	**52,864**	**728,995**	52,864	728,995
準備金		**204,206**	**2,816,001**	191,154	2,636,014
当社株主に帰属する資本及び準備金		**257,070**	**3,544,995**	244,018	3,365,008
その他の資本性金融商品	41	**23,476**	**323,734**	-	-
非支配持分		**4,361**	**60,138**	4,605	63,503
資本合計		**284,907**	**3,928,868**	248,623	3,428,511
負債及び資本合計		**2,952,903**	**40,720,532**	2,651,086	36,558,476

138ページから311ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

2019年３月29日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役　チェン・シクィン

取締役　ガオ・インシン

次へ

(4) 連結株主持分等変動計算書

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属									
		準備金								
	株主資本	不動産再評価準備金	売却可能有価証券公正価値変動準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2017年１月１日現在(修正再表示前)	52,864	35,608	(592)	9,227	(1,217)	3,455	129,302	228,647	5,907	234,554
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	(59)	1,062	183	1,186	-	1,186
2017年１月１日現在(修正再表示後)	52,864	35,608	(592)	9,227	(1,276)	4,517	129,485	229,833	5,907	235,740
当期純利益	-	-	-	-	-	-	31,163	31,163	767	31,930
その他の包括利益：										
不動産	-	1,831	-	-	-	-	-	1,831	-	1,831
売却可能有価証券	-	-	682	-	-	-	-	682	156	838
外貨換算差額	-	2	(58)	-	510	-	-	454	5	459
非継続事業の処分に伴う損益計算書への振替	-	-	10	-	38	-	-	48	-	48
包括利益合計	-	1,833	634	-	548	-	31,163	34,178	928	35,106
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	(6,618)	-	(6,618)	-	(6,618)
利益剰余金からの振替	-	-	-	1,156	-	3,163	(4,319)	-	-	-
非継続事業の処分の振替	-	(752)	-	(159)	-	-	911	-	(2,078)	(2,078)
配当金	-	-	-	-	-	-	(13,375)	(13,375)	(152)	(13,527)
2017年12月31日現在	52,864	36,689	42	10,224	(728)	1,062	143,865	244,018	4,605	248,623

(4) 連結株主持分等変動計算書(つづき)

(単位：百万香港ドル)

	当社株主帰属											
		準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	公正価値変動準備金/売却可能有価証券公正価値変動準備金	自己の信用リスク評価差額準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2018年１月１日現在(修正再表示前)	52,864	36,689	42	-	10,224	(669)	-	143,589	242,739	-	4,605	247,344
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	-	(59)	1,062	276	1,279	-	-	1,279
2018年１月１日現在(修正再表示後)	52,864	36,689	42	-	10,224	(728)	1,062	143,865	244,018	-	4,605	248,623
HKFRS第９号適用による影響	-	-	(1,816)	-	(750)	-	-	194	(2,372)	-	(106)	(2,478)
2018年１月１日現在(HKFRS第９号適用後)	52,864	36,689	(1,774)	-	9,474	(728)	1,062	144,059	241,646	-	4,499	246,145
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	32,000	32,000	-	584	32,584
その他の包括利益：												
不動産	-	1,838	-	-	-	-	-	-	1,838	-	-	1,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(787)	-	-	-	-	-	(787)	-	(45)	(832)
自己の信用リスク	-	-	-	25	-	-	-	-	25	-	-	25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	(1,607)	-	-	-	-	-	(1,607)	-	(464)	(2,071)
外貨換算差額	-	-	27	-	-	(125)	-	-	(98)	-	-	(98)
包括利益合計	-	1,838	(2,367)	25	-	(125)	-	32,000	31,371	-	75	31,446
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し：												
振替	-	-	30	-	-	-	-	(30)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(5)	-	-	-	-	-	(5)	-	(2)	(7)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	2	7

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の償還に係る取崩し：												
振替	-	-	-	(20)	-	-	-	20	-	-	-	-
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)	-	-	(3)
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	-	(2,168)	-	(2,168)	-	-	(2,168)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	1,022	-	1,106	(2,128)	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,476	-	23,476
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(13,776)	(13,776)	-	(213)	(13,989)
2018年12月31日現在	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(853)	-	160,147	257,070	23,476	4,361	284,907

* HKMAの要件に従い、HKAS第39号／HKFRS第９号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

** 共通支配下にある企業の結合に関し、企業結合の会計処理方法の適用に際して合併準備金が生じている。

138ページから311ページ（訳者注：原文のページ）の注記は当財務書類と一体をなしている。

(4) 連結株主持分等変動計算書(換算)

(単位：百万円)

	当社株主帰属									
		準備金								
	株主資本	不動産再評価準備金	売却可能有価証券公正価値変動準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2017年１月１日現在(修正再表示前)	728,995	491,034	(8,164)	127,240	(16,782)	47,644	1,783,075	3,153,042	81,458	3,234,500
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	(814)	14,645	2,524	16,355	-	16,355
2017年１月１日現在(修正再表示後)	728,995	491,034	(8,164)	127,240	(17,596)	62,289	1,785,598	3,169,397	81,458	3,250,855
当期純利益	-	-	-	-	-	-	429,738	429,738	10,577	440,315
その他の包括利益：										
不動産	-	25,249	-	-	-	-	-	25,249	-	25,249
売却可能有価証券	-	-	9,405	-	-	-	-	9,405	2,151	11,556
外貨換算差額	-	28	(800)	-	7,033	-	-	6,261	69	6,330
非継続事業の処分に伴う損益計算書への振替	-	-	138	-	524	-	-	662	-	662
包括利益合計	-	25,277	8,743	-	7,557	-	429,738	471,315	12,797	484,112
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	(91,262)	-	(91,262)	-	(91,262)
利益剰余金からの振替	-	-	-	15,941	-	43,618	(59,559)	-	-	-
非継続事業の処分の振替	-	(10,370)	-	(2,193)	-	-	12,563	-	(28,656)	(28,656)
配当金	-	-	-	-	-	-	(184,441)	(184,441)	(2,096)	(186,537)
2017年12月31日現在	728,995	505,941	579	140,989	(10,039)	14,645	1,983,898	3,365,008	63,503	3,428,511

(4) 連結株主持分等変動計算書(換算)(つづき)

(単位：百万円)

	当社株主帰属											
		準備金										
	株主資本	不動産再評価準備金	公正価値変動準備金/売却可能有価証券公正価値変動準備金	自己の信用リスク評価差額準備金	法定準備金*	為替換算調整勘定	合併準備金**	利益剰余金	合計	その他の資本性金融商品	非支配持分	資本合計
2018年１月１日現在(修正再表示前)	728,995	505,941	579	-	140,989	(9,226)	-	1,980,092	3,347,371	-	63,503	3,410,874
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	-	(814)	14,645	3,806	17,637	-	-	17,637
2018年１月１日現在(修正再表示後)	728,995	505,941	579	-	140,989	(10,039)	14,645	1,983,898	3,365,008	-	63,503	3,428,511
HKFRS第９号適用による影響	-	-	(25,043)	-	(10,343)	-	-	2,675	(32,710)	-	(1,462)	(34,172)
2018年１月１日現在(HKFRS第９号適用後)	728,995	505,941	(24,463)	-	130,646	(10,039)	14,645	1,986,574	3,332,298	-	62,041	3,394,340
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	441,280	441,280	-	8,053	449,333
その他の包括利益：												
不動産	-	25,346	-	-	-	-	-	-	25,346	-	-	25,346
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(10,853)	-	-	-	-	-	(10,853)	-	(621)	(11,473)
自己の信用リスク	-	-	-	345	-	-	-	-	345	-	-	345
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	(22,161)	-	-	-	-	-	(22,161)	-	(6,399)	(28,559)
外貨換算差額	-	-	372	-	-	(1,724)	-	-	(1,351)	-	-	(1,351)
包括利益合計	-	25,346	(32,641)	345	-	(1,724)	-	441,280	432,606	-	1,034	433,640
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の処分に係る取崩し：												
振替	-	-	414	-	-	-	-	(414)	-	-	-	-
繰延税金	-	-	(69)	-	-	-	-	-	(69)	-	(28)	(97)
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	69	69	-	28	97

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の償還に係る取崩し：												
振替	-	-	-	(276)	-	-	-	276	-	-	-	-
当期税金	-	-	-	-	-	-	-	(41)	(41)	-	-	(41)
共通支配下にある企業の取得	-	-	-	-	-	-	(29,897)	-	(29,897)	-	-	(29,897)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	14,093	-	15,252	(29,345)	-	-	-	-
その他の資本性金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323,734	-	323,734
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(189,971)	(189,971)	-	(2,937)	(192,908)
2018年12月31日現在	728,995	531,287	(56,760)	69	144,740	(11,763)	-	2,208,427	3,544,995	323,734	60,138	3,928,868

* HKMAの要件に従い、HKAS第39号／HKFRS第９号の下で認識されるローンに係る減損引当金の他に、将来の損失やその他予測不能なリスクを含む銀行業における全般的なリスクに関する金額が計上されている。

** 共通の支配下にある企業の結合に関し、企業結合の会計処理方法の適用に際して合併準備金が生じている。

138ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

次へ

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		（修正再表示）2017年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前営業キャッシュ・インフロー	42(a)	**273,897**	**3,777,040**	136,933	1,888,306
香港所得税支払額		**(7,106)**	**(97,992)**	(4,703)	(64,854)
外国所得税支払額		**(610)**	**(8,412)**	(404)	(5,571)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー		**266,181**	**3,670,636**	131,826	1,817,881
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得		**(1,174)**	**(16,189)**	(1,526)	(21,044)
有形固定資産処分による収入		**6**	**83**	13	179
投資不動産の取得	28	**(13)**	**(179)**	(13)	(179)
投資不動産処分による収入		**-**	**-**	2	28
関連会社及びジョイント・ベンチャーからの配当金受取額	27	**4**	**55**	2	28
共通支配下にある企業の取得		**(2,168)**	**(29,897)**	(6,618)	(91,262)
非継続事業の処分による正味キャッシュ・インフロー	39	**-**	**-**	810	11,170
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー		**(3,345)**	**(46,128)**	(7,330)	(101,081)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
当社株主への配当金支払額		**(13,776)**	**(189,971)**	(13,375)	(184,441)
非支配株主への配当金支払額		**(213)**	**(2,937)**	(152)	(2,096)
その他の資本性金融商品発行収入		**23,476**	**323,734**	-	-
劣後債務の償還／返済に係る支払額	42(b)	**(7,211)**	**(99,440)**	(16)	(221)
劣後債務に係る利息支払額	42(b)	**(1,087)**	**(14,990)**	(595)	(8,205)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー／（アウトフロー）		**1,189**	**16,396**	(14,138)	(194,963)
現金及び現金同等物の増加		**264,025**	**3,640,905**	110,358	1,521,837
１月１日現在の現金及び現金同等物残高		**380,922**	**5,252,914**	254,165	3,504,935
現金及び現金同等物への為替レート変動の影響額		**(20,200)**	**(278,558)**	16,399	226,142
12月31日現在の現金及び現金同等物残高	42(c)	**624,747**	**8,615,261**	380,922	5,252,914

138ページから311ページ(訳者注：原文のページ)の注記は当財務書類と一体をなしている。

(6) 財務書類に対する注記

1．主要な活動

当社は、投資持株会社である。当社の子会社は主に、銀行業とそれに関連する金融サービスの提供に従事している。

当社は、香港において設立され、上場されている有限責任会社である。登記した事務所の住所は、香港、ガーデンロード１、バンク・オブ・チャイナ・タワー24階である。

2．重要な会計方針

これらの連結財務書類を作成するにあたり適用された重要な会計方針が、以下に記載されている。

これらの方針は、特に明記しない限り、表示してある年度全てに一貫して適用されている。

2.1 作成基準

当グループの連結財務書類は、香港会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）。HKFRSは、すべての適用される個々の香港財務報告基準、HKAS及び解釈指針全般を含む総称である及び香港会社条例に準拠して作成されている。

連結財務書類は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債(デリバティブを含む)、公正価値で測定される貴金属、公正価値で測定される投資不動産並びに公正価値又は、減価償却累計額及び減損累計額控除後の再評価額で測定される不動産の再評価によって調整された取得原価主義に基づいて作成されている。処分グループ及び売却目的で保有する再取得資産は、それぞれ注記2.2と2.24でさらに説明している通り、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で記載されている。

HKFRSに準拠した財務書類を作成するにあたり、特定の重要な会計上の見積りを用いる必要がある。また、経営者は、当グループの会計方針の適用過程において自身の判断を行使しなければならない。高度な判断又は煩雑性が関係する領域、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域については、注記３において開示されている。

(a) 2018年１月１日に開始される会計年度について、すでに強制適用されている公表済の基準及び基準の改訂

基準／基準の改訂／解釈指針	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用	当期において当グループに関係
HKAS第28号(2011年)(改訂)	「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	2018年１月１日	しない
HKAS第40号（改訂）	「投資不動産の振替」	2018年１月１日	する
HKFRS第１号（改訂）	「香港財務報告基準の初度適用」	2018年１月１日	しない
HKFRS第２号（改訂）	「株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年１月１日	しない
HKFRS第４号（改訂）	HKFRS第９号「金融商品」のHKFRS第４号「保険契約」との適用	2018年１月１日	しない
HKFRS第９号	「金融商品」	2018年１月１日	する
HKFRS第９号（改訂）	「金融商品：負の補償を伴う期限前償還特性」	2019年１月１日	する
HKFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年１月１日	する
HKFRS第15号(改訂)	「HKFRS第15号の明確化」	2018年１月１日	する
HK（IFRIC）第22号	「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018年１月１日	する

・ HKAS第40号（改訂）「投資不動産の振替」

本改訂は、不動産を投資不動産へ又は投資不動産から振り替える場合には用途変更が生じることを明確化している。用途変更には不動産が投資不動産の定義を満たすか、又は満たさなくなるかどうかに加え、用途変更が生じたことを裏付ける証拠が含まれることになる。本改訂の要求事項は当グループの現行の慣行に沿っており、当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HKFRS第９号「金融商品」 - IFRS第９号「金融商品」の公表により、2008年の金融危機に対する国際会計基準審議会の包括的な対応が完了した。HKFRS第９号は、IFRS第９号に相当するHKFRSの基準であり、分類と測定に関するロジカルなモデルである、単一かつ将来予測的な「予想損失」減損モデルとしてびヘッジ会計とリスク管理の連係の強化を含んでいる。当グループはまた、早期適用も認められている2019年１月１日以降に開始する事業年度から強制適用されるHKFRS第９号（改訂）「金融商品：負の補償を伴う期限前償還特性」を早期適用した。HKFRS第９号導入による変更点は以下の通りである。

(ｉ)分類及び測定

金融資産は、HKAS第39号における当初の４つのカテゴリーから以下の測定カテゴリー(1)取得後に償却原価で測定されるもの、(2)取得後にその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの（未収利息、償却費及び減損費用を除くすべての公正価値の変動はその他の包括利益に認識される）又は(3)取得後に純損益を通じて公正価値で測定されるもの、の１つに分類される必要がある。金融資産の分類は基準の移行時に行われ、移行時以降は当初認識時に行われた。この分類は、金融商品の管理に関する企業の事業モデル及び当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性、又は公正価値オプションの選択によって決まる。

当グループによる、HKFRS第９号に基づく金融資産の分類及び測定、関連する損益の識別方法については、注記2.8の各会計方針に記載されている。

金融負債の分類及び測定要件は、基本的に、最低限の改訂を行ったうえでHKAS第39号を踏襲している。

本基準では、金融負債の自己の信用リスクに対応するために、金融負債の公正価値オプションの会計処理が変更された。公正価値で測定するものとして指定された金融負債の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額は、その他の包括利益に計上される。損益合計の残りの額は損益計算書に計上される。これが純損益における会計上のミスマッチをもたらす又は拡大させる場合、公正価値の変動額全体が損益計算書に表示される。ミスマッチが生じるか否かの決定は、個々の金融負債の当初認識時に行われ、再評価は行われない。その他の包括利益に計上される金額は、その後に損益計算書に振り替えられることはないが、資本の中で振り替えられる可能性がある。これにより、公正価値測定を選択した金融負債の信用リスクの変動により生じた損益のボラティリティが解消される。同様にこれは、かかる負債の企業の自己の信用リスクの悪化により生じた利得が今後純損益に認識されないことも意味している。移行に伴い、当グループは自己の信用リスクに係る公正価値の変動累計額を利益剰余金からその他の包括利益に振り替えていない。

本基準は、非上場資本性金融商品に連動し、その受渡しにより決済しなければならないデリバティブに関する、HKAS第39号に含まれている公正価値測定の例外も撤廃している。

移行に伴い、当グループは2018年１月１日付で金融資産及び金融負債の各区分に関する詳細な分析を行った。以下の注記は、HKAS第39号の従来の測定分類及びHKFRS第９号の新しい測定分類を解説したものである。

（単位：百万香港ドル）

金融資産	注記	HKAS第39号に基づく従来の分類	HKFRS第９号に基づく新分類	HKAS第39号に基づく従来の総帳簿価額	分類変更額	再測定額	HKFRS第９号に基づく新たな総帳簿価額
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金		L&R	AC	426,604	-	-	426,604
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－負債性金融商品		FVPL (T)	FVPL (T)	49,710	-	-	49,710
		FVPL (T)	FVPL (M)	183	-	-	183
	(a)	FVPL (T)	FVOCI	179	(179)	-	-
	(b)	FVPL (T)	AC	712	(712)	-	-
	(c)	AFS	FVPL (M)	-	988	-	988
	(d)	HTM	FVPL (M)	-	1,381	(4)	1,377
	(e)	FVPL (D)	FVPL (M)	19,336	-	-	19,336
	(a)	FVPL (D)	FVOCI	5,079	(5,079)	-	-
	(b)	FVPL (D)	AC	5,249	(5,249)	-	-
	(f)	AFS	FVPL (D)	-	7,818	-	7,818
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－持分証券及びファンド		FVPL (T)	FVPL (T)	203	-	-	203
	(g)	FVPL (D)	FVPL (M)	12,543	-	-	12,543
	(h)	AFS	FVPL (M)	-	552	-	552
香港特別行政区政府債務証書		L&R	AC	146,200	-	-	146,200
デリバティブ		FVPL (T)	FVPL(T)	33,543	-	-	33,543
貸付金その他		L&R	AC	1,195,660	-	-	1,195,660
投資有価証券－負債性金融商品		AFS	FVOCI	531,964	-	-	531,964
	(c)	AFS	FVPL (M)	988	(988)	-	-
	(f)	AFS	FVPL (D)	7,818	(7,818)	-	-
	(i)	AFS	AC	20,931	(20,931)	-	-
	(a)	FVPL (T)	FVOCI	-	179	-	179
	(a)	FVPL (D)	FVOCI	-	5,079	-	5,079
	(j)	HTM	FVOCI	-	123	1	124
	(k)	L&R	FVOCI	-	499	(1)	498
	(l)	HTM	AC	49,118	-	(5)	49,113
	(d)	HTM	FVPL (M)	1,381	(1,381)	-	-
	(j)	HTM	FVOCI	123	(123)	-	-
	(b)	FVPL (T)	AC	-	712	(35)	677
	(b)	FVPL (D)	AC	-	5,249	(186)	5,063
	(i)	AFS	AC	-	20,931	508	21,439
	(k)	L&R	FVOCI	499	(499)	-	-
投資有価証券－持分証券	(m)	AFS	FVOCI	4,862	-	-	4,862
	(h)	AFS	FVPL (M)	552	(552)	-	-
その他の金融資産		L&R	AC	23,353	-	-	23,353
金融資産合計				**2,536,790**	**-**	**278**	**2,537,068**

（単位：百万香港ドル）

金融負債	注記	HKAS第39号に基づく従来の分類	HKFRS第９号に基づく新分類	HKAS第39号に基づく従来の総帳簿価額	分類変更額	再測定額	HKFRS第９号に基づく新たな総帳簿価額
香港特別行政区流通通貨		AC	AC	146,200	-	-	146,200
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金		AC	AC	223,427	-	-	223,427
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		FVPL (T) FVPL (D)	FVPL (T) FVPL (D)	16,936 2,784	- -	- -	16,936 2,784
デリバティブ		FVPL (T)	FVPL (T)	31,046	-	-	31,046
顧客預金		AC	AC	1,775,090	-	-	1,775,090
発行済債務証券及び譲渡性預金証書		AC	AC	21,641	-	-	21,641
劣後債務	 (n)	AC AC	AC FVPL (D)	63 18,917	- -	- 2,068	63 20,985
その他の金融負債		AC	AC	42,144	-	-	42,144
金融負債合計				**2,278,248**	-	**2,068**	**2,280,316**

注：
FVPL (T)　純損益を通じて公正価値で測定するトレーディング資産／負債
FVPL (M)　純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産
FVPL (D)　純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産／負債
FVOCI　その他の包括利益を通じて公正価値で測定
AC　償却原価
AFS　売却可能
HTM　満期保有
L&R　貸付金及び債権

注記：

(a) 特定の債務証券は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び当該元本残高に対する利息の支払のみであることにより、FVPLからFVOCIに分類変更されている。当グループはこれらの債務証券に係る事業モデルを見直し、投資収益が契約上のキャッシュ・フローの回収と当該投資の売却の両方により達成されると結論付けている。

(b) 特定の債務証券は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び当該元本残高に対する利息の支払のみであることから、FVPLからACに分類変更されている。当グループはこれらの債務証券に係る事業モデルを見直し、当該債務証券が回収目的保有の事業モデルを充足するとの結論に達した。

(c) 発行体が存続不可能になった時点で元本が減額又は株式に転換される特性を有する、AFSに分類される特定の資本性金融商品は、これらの金融商品のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみではないことから、FVPLに分類変更されている。

(d) 特定の債務証券は、当グループが移行に伴い事業モデルを再評価した結果、当該投資が公正価値ベースで管理され売却を通じてキャッシュ・フローを最大化することで目的が達成されると結論付けたことにより、HTMからFVPLに分類変更されている。

(e) 公正価値ベースで管理され、売却を通じてキャッシュ・フローを最大限にすることにより事業モデルを充足する特定の債務証券は、強制的にFVPLに分類された。

(f) 特定のAFS証券は、当グループが関連デリバティブをFVPLで保有しており、指定することによりそうでない場合に発生するであろう会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する可能性があることから、FVPLで測定する金融資産に指定されている。

(g) 持分証券及びファンドはHKFRS第９号に従い強制的にFVPLで測定される。したがって、これらの投資は今後FVPLに指定される必要がなくなる。

(h) 特定の持分証券は、当グループが当該投資を公正価値で管理しており、投資の目的は売却を通じて収益を最大化することで充足されるため、AFSからFVPLに分類変更されている。

(i) 特定の債務証券投資は、当該証券がキャッシュ・フローの特性テストを充足し、契約上のキャッシュ・フローを回収することのみを目的として管理されていることから、AFSからACに分類変更されている。

(j) 特定のHTM証券は、移行に伴い当グループが事業モデルを見直した結果、投資の目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と当該投資の売却の両方により達成されると結論付けたことから、FVOCIに分類変更されている。

(k) 特定のL&R債務証券投資は、当該投資の契約上のキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息の支払のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収と当該投資の売却の両方で達成される事業モデルの中で保有されていることから、FVOCIに分類変更されている。

(l) 特定のHTM証券はACに分類変更されている。これらの債務証券は、HKAS第39号に基づき従前にはHTM証券に分類変更されていたAFS証券であったため、移行に伴う帳簿価額の変動は、当該債務証券の当初認識からの再測定によるものである。

(m) 当グループは過年度にAFSに分類されていた特定の持分投資の公正価値の変動について、長期的な戦略投資として保有されていることから、その他の包括利益に計上することを選択した。

(n) HKAS第39号により、発行済劣後債務は償却原価で測定され、当該債務の金利リスクをヘッジするため公正価値ヘッジが用いられていた。移行に伴いヘッジ会計は終了し、そうでない場合は発生していたであろう、当該債務とヘッジ手段の間の会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するため、劣後債務は全体としてFVPLで測定するものとして指定された。

以下の表はHKFRS第９号適用に伴う再分類により生じた財務上への影響を示したものである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年12月31日現在		分類変更なし			
	帳簿価額	公正価値	損益計算書において認識された損失	その他の包括利益において認識された損失	当初適用日に決定した実行金利	受取利息
売却可能から償却原価に分類変更						
負債性金融商品	19,889	19,306	N/A	(1,426)	N/A	N/A
FVPLから償却原価に分類変更						
負債性金融商品	5,600	5,403	(400)	N/A	2.03% - 4.34%	256
FVPLからFVOCIに分類変更						
負債性金融商品	2,415	2,415	(100)	N/A	3.37% - 5.18%	142

(ii) 減損

本基準により、より適時の予想信用損失の認識を要求する将来予測的な新しい「予想損失」減損モデルが導入される。取得後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品(負債性金融商品)、取消不能のローン・コミットメント及び金融保証契約に係る減損引当金が本基準の適用対象となる。具体的には、本基準は企業に対し、信用リスクを評価し、偏りのない確率加重した方法でECLを見積もることを要求している。過去の事象に関連する情報のみならず、現在の状況及び将来の経済状況の予測等のあらゆる入手可能な情報について、貨幣の時間価値を割り引いたうえで考慮しなければならない。当グループは、金融商品の当初認識時には12ヶ月間の予想信用損失をステージ１として計上し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合に、ステージ２として全期間予想信用損失を認識する。当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える一つ又は複数の事象が発生した場合、信用減損した金融商品の全期間予想信用損失がステージ３として認識され、ステージ３に分類された個々の金融資産の減損控除後の金額に基づき、利息が計上される。

HKFRS第９号の減損モデルの対象となる資産について、HKFRS第９号に基づき算定される減損は、HKAS第39号に基づくものよりも、将来予測的なものになる可能性が高い。総じて減損損失は増加し、その変動も大きくなるものと見込まれる。以下の表は2018年１月１日現在、HKFRS第９号の減損要件の適用が当グループに与える影響を示したものである。

(単位：百万香港ドル)

減損引当金	HKAS第39号に準拠した2017年12月31日現在の残高	再測定	HKFRS第９号に準拠した2018年１月１日現在の残高
現金並びに銀行及び他の金融機関への預け金	-	83	83
貸付金及びその他	4,106	852	4,958
投資有価証券			
－負債性金融商品			
－FVOCIに分類変更されたFVPL	-	3	3
－FVOCIに分類変更されたAFS、HTM及びL&R	-	124	124
－ACに分類変更されたFVPL	-	2	2
－ACに分類変更されたAFS及びHTM	45	15	60
ローン・コミットメント及び金融保証契約	-	352	352
その他	5	9	14
合計	**4,156**	**1,440**	**5,596**

(iii) ヘッジ会計

HKFRS第９号におけるヘッジ会計に関連する要件は、会計処理をよりリスク管理活動に合わせたものとし、企業が財務諸表上にその活動をより良く反映させることを可能にするものである。ヘッジの有効性の評価に係る要件が緩和され、ヘッジ会計においてさらなるリスクマネジメント戦略が適用可能となる。また、ヘッジ手段として非デリバティブを使用する要件も緩和され、認められるヘッジ対象について柔軟性が増した。財務書類の利用者に対しては、財務諸表に及ぼすヘッジ会計の影響について、より関連する情報が提供されることとなる。

当グループは移行に当たり、HKFRS第９号を将来に向かって適用することを選択している。HKFRS第９号は、有効なヘッジの会計処理に関する一般原則を変更していないため、HKFRS第９号のヘッジ会計の要件の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

(iv) HKFRS第９号が資本に及ぼす全体的な影響

当グループはHKFRS第９号の移行規定に従い、分類と測定に関する過年度の数値の比較情報の修正再表示は行わない免除規定を採用した。HKFRS第９号の適用により、2018年１月１日現在の税引後純資産は総額で約2.5十億香港ドル減少し、当グループの自己資本比率は約10ベーシス・ポイント低下した。以下の表は、HKFRS第9号の移行が準備金、利益剰余金及び非支配持分の期首残高に与えた影響（税引後）を要約したものである。

（単位：百万香港ドル）

	その他の包括利益及び利益剰余金
公正価値変動準備金	
2017年12月31日現在の期末残高	42
負債性金融商品のHTMからFVOCIへの分類変更	1
負債性金融商品のL&RからFVOCIへの分類変更	(1)
負債性金融商品のAFSからACへの分類変更	508
負債性金融商品のFVPL（トレーディング）からFVOCIへの分類変更	4
負債性金融商品のFVPL(指定）からFVOCIへの分類変更	149
負債性金融商品のAFSからFVPL（強制）への分類変更に伴う振替	4
負債性金融商品のAFSからFVPL（指定）への分類変更に伴う振替	358
持分証券のAFSからFVPL（強制）への分類変更に伴う振替	(10)
特定の負債性金融商品のHTMからFVPL（強制）への分類変更に伴う振替 注記１	9
特定の負債性金融商品のHTMからACへの分類変更に伴う振替 注記１	(8)
FVOCIで測定する負債性金融商品のHKFRS第９号に基づくECLの認識	127
過年度に認識されたAFS持分証券に係る減損引当金の戻入	(2,730)
上記に関連する繰延税金	(170)
HKFRS第９号適用による非支配持分	(57)
	(1,816)
2018年１月１日現在の期首残高	(1,774)
法定準備金	
2017年12月31日現在の期末残高	10,224
HKFRS第９号適用に伴う利益剰余金への振替	(750)
2018年１月１日現在の期首残高	9,474
利益剰余金	
2017年12月31日現在の期末残高	143,865
負債性金融商品のHTMからFVPL（強制）への分類変更	(4)
負債性金融商品のHTMからACへの分類変更	(5)
負債性金融商品のFVPL（トレーディング）からACへの分類変更	(35)
負債性金融商品のFVPL（指定）からACへの分類変更	(186)
劣後債務のACからFVPL（指定）への分類変更	(2,068)
負債性金融商品のFVPL（トレーディング）からFVOCIへの分類変更	(4)
負債性金融商品のFVPL（指定）からFVOCIへの分類変更	(149)
負債性金融商品のAFSからFVPL（強制）への分類変更に伴う振替	(4)
負債性金融商品のAFSからFVPL（指定）への分類変更に伴う振替	(358)
持分証券のAFSからFVPL（強制）への分類変更に伴う振替	10
特定の負債性金融商品のHTMからFVPL（強制）への分類変更に伴う振替 注記１	(9)
特定の負債性金融商品のHTMからACへの分類変更に伴う振替 注記１	8

(単位：百万香港ドル)

	その他の包括利益及び利益剰余金
HKFRS第９号に基づくECLの認識	(1,440)
過年度に認識されたAFS持分証券に係る減損引当金の戻入	2,730
HKAS第39号に基づき過年度に減額された利息の戻入	111
上記に関連する当期税金	494
上記に関する繰延税金	190
HKFRS第９号適用に伴う法定準備金からの振替	750
HKFRS第９号適用による非支配持分	163
	194
2018年1月1日現在の期首残高	144,059
非支配持分	
2017年12月31日現在の期末残高	4,605
HKFRS第９号適用による非支配持分	(106)
2018年１月１日現在の期首残高	4,499

注記

1. 当初AFS証券として計上された特定の債務証券は、過年度にHTM証券に分類変更されていた。HKFRS第９号の適用に伴い、償却対象となる当初のAFS準備金は直接利益剰余金に振り替えられた。

・ HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号は、顧客との契約から生じるすべての収益に対して単一のモデルにより会計処理することを規定している。この新基準は、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時に、権利を得ると見込まれる対価を反映するために収益を認識するという基本原則に基づいている。また、この基準は、通常の活動から生じるアウトプットに該当しない有形固定資産などの一部の非金融資産の売却から生じる利得又は損失の認識と測定にも適用される。

当グループは手数料収入と引き換えに広範な金融サービスを提供している。サービスの提供パターンを表現できるような、特定期間にわたって収入が認識される貸金庫業務をはじめとするいくつかのサービスを除き、証券仲介手数料、クレジット・カード交換手数料のほか、実効利回りの不可欠な一部になっていない手数料など、金融サービスの提供により生じる手数料収入の大半は、一時点（point-of-time）、すなわち履行義務が完了した時点で認識される。ローン・シンジケーション手数料は、従前と同様、関連するシンジケーション契約が終了し、当グループが自身のローン・パッケージを全く留保していない、又はその他の参加者に適用されているものと同じ実効金利で一部を留保している場合に、収益として認識される。

当グループは適用の修正遡及アプローチを用いてHKFRS第15号を適用した。HKFRS第15号は、収益認識の会計処理に関する一般原則を変更していないため、本基準の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・ HK（IFRIC）第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」

本解釈指針書は、外貨建の前渡・前受対価に関連する取引に用いられるのは、現金の受渡日の為替レートであることを定めている。本解釈指針書の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

(b) まだ強制適用されておらず、2018年度に当グループに早期適用されていない公表済みの基準、基準の改訂及び解釈指針

基準／基準の改訂／解釈指針	内容	以下の日付以降に開始する事業年度に適用	当期において当グループに関係
HKAS第１号及びHKAS第８号(改訂)	「重要性があるの定義」	2020年１月１日	する
HKAS第19号(2011年)(改訂)	「制度改訂、縮小又は清算」	2019年１月１日	しない
HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	未定	する
HKAS第28号(2011年)（改訂）	「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年１月１日	する
HKFRS第３号（改訂）	「事業の定義」	2020年１月１日	する
HKFRS第16号	「リース」	2019年１月１日	する
HKFRS第17号	「保険契約」	2021年１月１日	する
HK（IFRIC）第23号	「法人所得税の処理に関する不確実性」	2019年１月１日	する

当グループに適用予定のHKFRSの詳細は以下の通りである。

・HKAS第１号及びHKAS第８号（改訂）「重要性があるの定義」

本改訂は情報の重要性の定義を明確にし、その他の会計基準で使用される定義と整合させた。本改訂では将来に向かって適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号(改訂)「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」

この基準の改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出の取扱いに関するHKAS第28号(2011年)及びHKFRS第10号の要件の不整合に対処するものである。この改訂の主な結論は、売却又は拠出が事業(子会社にあるか否かに関わらず)を構成する場合、利得又は損失が全額認識されるというものである。売却又は拠出が事業を構成しない資産の場合、その資産が子会社の資産であったとしても、利得又は損失は部分的に認識される。この基準の改訂は将来に向かって適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKAS第28号(2011年)（改訂）「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」

本改訂は持分法が適用されない優先株式や株主貸付金等の長期持分に対して、HKFRS第９号及びHKAS第28号を適用することを明確化しており、またHKFRS第９号を適用する際には、持分法による損失の配分は考慮に入れないことを説明している。本改訂は遡及的に適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKFRS第３号（改訂）「事業の定義」

本改訂では、企業合併取引を企業結合として会計処理すべきか、もしくは資産の取得として会計処理すべきかの決定において事業体を支援する目的で、事業の定義を明確にしている。本改訂は将来に向かって適用され、早期適用が認められている。本改訂の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

・HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号「リース」は、リースに関連する現行の基準及び解釈指針書に置き替わる。この基準では、リースの識別及びリースと請負契約の区別を行うために単一の支配モデルを適用する。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が撤廃され、借手の会計処理に対し大幅な変更がなされた。また、実務上の便法を条件として、借手はHKAS第17号に基づく現行のファイナンス・リース会計と類似した方法ですべてのリースを会計処理する。借手は、将来のリース料総額を割り引くことにより、対応する「使用権」資産とリース負債をリース開始時に認識し測定する。その後、借手は、オペレーティング・リースにおけるリース料として認識するのではなく、時の経過によるリース負債の増加を通じて利息費用と使用権資産に係る減価償却費を認識する。借手は、実務上の便法を用いて、本会計モデルを短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）および少額資産リースに適用しない選択もできる。適用免除を選択した場合、リース料をリース期間にわたり規則的に計上することとなる。現行のHKAS第17号と比較して、貸手の会計処理方法に重要な変更はない。

当グループはHKFRS第16号の適用に関し、修正遡及アプローチの適用を選択することを検討している。当初適用の影響累計額を2019年１月１日の期首残高への調整として認識し、比較情報の修正再表示は行わない。参考として、2018年12月31日現在、注記45に示す通り当グループの解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース料は約1.4十億香港ドルであり、その大半は報告日より１年から５年の間に支払われる。HKFRS第16号を初度適用する際には、リース債務の期首残高及び対応する使用権資産は、2019年１月１日現在、1.7十億香港ドル（税引後）の調整が見込まれる。上述した財務上の全体的な影響は、2019年度の財務書類で最終決定する仮定、判断、見積りによっては変更となる可能性がある。

・HKFRS第17号「保険契約」

HKFRS第17号「保険契約」は、現行の保険契約の基準であるHKFRS第４号に置き換わるものである。HKFRS第４号は、保険会社の各法域に存在する多様な実務慣行を容認している暫定的な会計基準である。本新基準は、企業が保険契約に関する情報を忠実に提供することを目的として、保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。当該基準の早期適用は認められているが、HKFRS第９号及びHKFRS第15号を適用する場合のみに限られる。当グループはこの基準が与える財務上の影響及び適用時期を検討中である。

・HK（IFRIC）第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」

本解釈指針書は、税務当局が不確実な税金の取扱いを受け入れる蓋然性を判定することにより、事業体が法人所得税の会計処理に不確実性の影響を反映し測定する方法を定めている。本解釈指針書は、全面的な遡及適用又は修正遡及適用のどちらかを選択可能であり、早期適用が認められている。本解釈指針書の適用が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

(c) HKFRSsの改善

・「HKFRSsの改善」には、HKICPAが緊急性はないが必要であると考える、HKFRSに対する多数の改訂が含まれている。この改善は、表示、認識又は測定に関する会計上の変更をもたらす改訂並びに様々な個別のHKFRSに関連する専門用語又は編集上の改訂からなる。この改善が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

2.2 連結

連結財務書類は当社及び当社の全ての子会社の2018年12月31日に終了する年度の財務書類を含む。

(1) 子会社

子会社とは、当グループが直接的又は間接的に支配する企業(ストラクチャード・エンティティを含む)である。支配は、当グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、投資先に対するパワーを通じてこうしたリターンに影響を及ぼす能力(すなわち投資先の関連する活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)を持つ場合に達成される。当社が直接的又は間接的に保有する投資先の議決権又は同様の権利が過半数に満たない場合、当グループは投資先に対する支配力の有無を評価する際に関連する事実及び状況をすべて考慮する。これには(a)投資先の他の議決権保有者との契約上の合意、(b)他の契約上の合意から発生する権利、及び(c)当グループの議決権及び潜在的議決権が含まれる。子会社は、支配権が当グループに移転される日より完全に連結される。子会社は、支配がなくなった日より連結対象から外される。

当グループが子会社に対する支配を失った場合は、(i)子会社の資産(のれんを含む)及び負債、(ii)非支配持分の帳簿価額の認識を中止する。また、(i)受領した対価の公正価値、(ii)残存する旧子会社への投資の公正価値を認識し、以前その他の包括利益に認識していた金額を、関連する資産又は負債を直接処分した場合と同じ基準に基づいて、適宜損益計算書又は利益剰余金に振り替え、その結果生じる差額を損益として認識する。

当グループが、取締役会において子会社(処分グループ)に対する支配の喪失を伴う、撤回又は大幅変更の可能性が低い売却計画を確約している場合、以下の要件が報告期間終了日又はそれ以前に満たされている場合に限り、当グループは当該子会社の資産及び負債をすべて売却目的保有に分類しなければならない。(i)帳簿価額が継続的保有ではなく主に売却取引により回収される。(ii)子会社が同種類の売却の通常かつ慣例的な条件のみに従って現況で即時に売却可能で、必要である場合は株主からの承認を得る可能性が高いなど当該売却の可能性が非常に高い。(iii)売却後に当グループによる非支配持分の保有の有無に関わらず、合理的な価格での買手を探し、１年以内に売却を完了させる活発な計画が開始されている。処分グループは(投資不動産及び金融商品を除き)当初認識され、その後帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で再測定される。売却目的保有に分類されている有形固定資産は減価償却されない。

(ｉ)共通支配下にない企業結合

共通支配下にない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において譲渡された対価は、譲渡された資産、発生した負債(条件付対価契約を含む)及び被取得企業の支配と交換に当グループが発行した持分の取得日の公正価値である。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な資産から引き受けた負債を控除した取得日時点の金額に対する、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分(もしあれば)の合計の超過として測定される。評価後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において当グループが以前に保有していた資本持分の公正価値(もしあれば)の合計を超過する場合、この超過は割安購入益として損益計算書に即時に認識される。その後、のれんは少なくとも年に一度減損テストの対象となる。

企業結合において当グループが譲渡する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報より行われる。測定期間は、取得日より１年を超過しない。

取得毎に、当グループは、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(ⅱ)共通支配下にある企業結合

共通支配下にある企業との結合については、企業結合の会計処理方法が適用される。企業結合の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。当グループの連結財務書類には、当社と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生していたものとした当グループの連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財政状態が記載されている(すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない)。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。当グループと被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、当グループの連結財務書類を作成する際に消去されている。比較金額は、被取得企業が前報告期間期首に結合されたかのごとく表示される。当該取引費用は、損益計算書において費用計上されることとなる。

グループ会社間における会社間取引、債権債務残高及び未実現利益は、消去される。また未実現損失も当該取引により譲渡された資産に減損がない限りは消去される。子会社の会計方針は、必要に応じて当グループが適用した方針との一貫性を保持するために変更される。

当社の個別貸借対照表において、子会社への投資は、減損引当金を控除した取得原価で計上される。子会社の業績は、当社により、受取配当金及び未収配当金に基づき会計処理される。子会社からの受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で個別損益計算書において認識される。

(2) 非支配持分との取引

当グループは、支配権の変更のない非支配持分との取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの取得については、支払対価と取得した持分の子会社における純資産の帳簿価格との間の差額は、資本に認識される。非支配持分に対する処分損益も、資本に認識される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、資本における留保持分はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後に留保持分を関連会社、ジョイント・ベンチャー又は金融資産として会計処理するため当初の帳簿価額となる。また、当該事業体に関して以前にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される。以前にその他の包括利益に認識された金額は、必要に応じて損益計算書又は利益剰余金に振り替えられる。

(3) 関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当グループが重要な影響力を持つが支配力は持たず、又は共同支配は行わず、一般に議決権の20%から50%の株式を保有している事業体である。

ジョイント・ベンチャーは、複数当事者の共同支配契約により、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対しての権利を有する共同支配の取決めの一種である。共同支配は、契約で合意された取決めの支配の共有であり、これは関連する活動に対する決定において、支配を共有する当事者全員の一致が必要とされる場合に存在する。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法を用いて会計処理され、売却目的保有に分類されない限り（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれない限り）、当初は取得原価で認識される。当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、減損損失累計額及び関連する外貨換算差額累計額控除後ののれんが含まれている。

取得後の当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーの損益持分は損益計算書において認識され、取得後の準備金の増減に対する持分は準備金において認識される。取得後の増減の累計額は、投資の取得原価に対して調整される。関連会社又はジョイント・ベンチャーの損失の持分相当額が、関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける持分と同等、又はそれを超過する場合、当グループが関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに代わって債務を負う、又は債務を支払う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の取引による未実現利益は、当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の範囲まで消去される。未実現損失も、当該取引により譲渡された資産に減損がある場合を除き、消去される。

関連会社又はジョイント・ベンチャーにおける所有持分は減少するが重要な影響力が留保される場合、以前にその他の包括利益に認識されていた金額の比例持分のみが必要に応じて損益計算書に振り替えられる。

2.3 セグメント報告

セグメントの経営成績は、資源の配分及び事業セグメントの業績評価を行う経営委員会に対する内部報告に準拠した方法で報告される。経営委員会は、当グループの最高意思決定機関である。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の決定において考慮される。

2.4 外貨換算

当グループの個々の事業体の財務書類に含まれる項目は、当該事業体が事業を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨及び表示通貨である、香港ドルで表示されている。

外貨建取引は、取引日における為替レート、又は再測定される項目については報告期間末の為替レートを使用して機能通貨に換算される。取引日における為替レートを用いた外貨建取引の決済及び報告期間末の為替レートで換算される外貨建の貨幣性資産及び負債により生じる為替差損益は、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジ又は適格な純投資ヘッジとしてその他の包括利益に繰り延べられる場合を除いて損益計算書に直接認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される貨幣性証券の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定として分類される外貨建の貨幣性証券の公正価値の変動は、有価証券の償却原価の変動から生じる換算差額と証券の帳簿価額のその他の変動に分けられる。償却原価の変動に関連する換算差額は損益計算書において認識され、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で保有される資本性金融商品のような非貨幣性項目の換算差額は、公正価値損益の一部として計上される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定として分類される資本性金融商品のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

香港ドルとは異なる機能通貨を有するグループ企業の経営成績及び財務状態は、以下の通り香港ドルに換算される。

- 資産及び負債は、報告期間末の終値で換算される。
- 収益及び費用は、期中平均レートで換算される。
- 換算差額は、その他の包括利益を通じて、資本の為替換算調整勘定に認識される。

連結において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びにその他の投資のヘッジとして指定された借入金及びその他の外貨投資の換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に計上され、資本の部の為替換算調整勘定において別建てで計上される。在外事業体が売却される場合、かかる為替差額は、売却損益の一部として、資本の部から損益計算書に振り替えられる。

2.5 デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、当初にデリバティブ契約の締結日の公正価値で認識され、その後、公正価値で再測定される。公正価値は、最近の市場取引を含む活発な市場における市場価格より入手されるか、必要に応じて割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション価格モデルを含む評価技法の利用を通じて入手される。デリバティブは全て、公正価値がプラスの場合は資産として、公正価値がマイナスの場合は負債として計上される。

金融負債に組み込まれている一部のデリバティブは、それらの経済的性質及びリスクが主契約のそれと密接に関連しておらず、主契約が純損益を通じて公正価値で測定されない場合に、個別のデリバティブとして会計処理される。これらの組込デリバティブは公正価値で測定され、損益計算書において認識される。

デリバティブはトレーディング保有として分類され、その公正価値の変動は損益計算書に即時に認識されるが、ヘッジとして指定され、有効なヘッジ手段と見なされる場合は、ヘッジ会計の要件に基づく測定の対象となる。

ヘッジ手段として指定され、有効にヘッジされるデリバティブについては、結果として生じる公正価値損益の認識方法は、ヘッジ対象の性質によって決定される。当グループは、一部のデリバティブを以下のいずれかとして指定する。

(a) 認識された資産又は負債あるいは確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)
(b) 認識された資産又は負債に帰属する、可能性が高い将来のキャッシュ・フロー、あるいは可能性が高い予定取引に関する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

当グループは開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化している。当グループはまた、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で経済的関係、信用リスク、ヘッジ比率、並びにヘッジ手段の有効性評価を、開始時だけでなくその後も継続的に評価し、これについて文書化している。ヘッジがヘッジ会計として適格であると認められる前に、これらの基準を満たす必要がある。ヘッジ手段とヘッジ対象が経済的関係を失う、又はヘッジ手段やヘッジ対象の公正価値の変動を決めるカウンターパーティーの信用リスクが著しく変動する場合、ヘッジ会計が無効となる可能性がある。

(a) 公正価値ヘッジ

有効な公正価値ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ資産又は負債の公正価値の変動と併せて損益計算書に計上される。

固定利付金融負債に公正価値ヘッジ会計が適用される場合、当該金融負債の帳簿価額は償却原価で計上されるのではなく、デリバティブでヘッジされている金利リスクに帰属する公正価値の変動に応じて調整される。そのような帳簿価額の調整額は、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動と同様に損益計算書に計上される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又はヘッジ対象の返済などの認識中止以外の理由により終了した場合、ヘッジ対象に対する帳簿価額の調整額のうち未償却部分(終了時点のヘッジ対象の帳簿価額とヘッジがそもそも存在していなかった場合に計上されたと考えられる価額との差額)は、実効金利法を用いてヘッジ対象の残存期間にわたり損益計算書に償却される。ヘッジ対象の認識が中止された場合、帳簿価額の調整額のうち未償却部分は、損益計算書にただちに計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とされたデリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益に認識され資本に累積される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に即時に認識される。資本に累積された金額は、ヘッジ対象が損益に影響する期間において損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ対象が満期となる、又は売却される場合、あるいはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなる場合、その時点の資本に存在する累積損益は資本に保持され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される際に損益計算書に認識される。予定取引の発生が見込まれなくなる場合、資本に計上された累積損益は損益計算書に即時に振り替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分に係る損益はその他の包括利益に計上され資本の部に累積される。また非有効部分に係る損益は損益計算書にただちに計上される。以前にその他の包括利益に計上された累積損益は、在外事業の処分時に処分損益の一部として損益計算書に振り替えられる。

2.6 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、純額で決済するか資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合、金融資産及び負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

2.7 受取利息及び支払利息、報酬並びに手数料収入及び費用

受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて全ての金融資産及び金融負債に関して損益計算書で認識されている。

実効金利法は、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、当該期間にわたり受取利息又は支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間、又は、適切な場合はそれよりも短い期間を通じて、将来の現金支払額又は受取額の見積額を、当該金融資産又は金融負債の正味帳簿価額に正確に割り引く利率である。実効金利を計算する際、当グループは、当該金融商品の全契約条件(例:期限前返済オプション又は住宅用モーゲージ・ローンに関連するインセンティブ)を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。計算には、契約当事者間の受取手数料、プレミアム又はディスカウント、支払済み又は受取済みベーシス・ポイント、並びに実効金利と一体化している直接帰属する実行手数料及び費用が含まれている。

ヘッジ対象リスクが金利である場合の全てのヘッジ取引について、固定利付債務証券や固定利付劣後ノート等のヘッジ対象からの受取利息又は支払利息は、金利スワップ等のヘッジ手段から生じる正味受取／支払利息とともに、純額で開示される。

金融資産又は類似する金融資産のグループが減損損失の結果として評価減された場合、受取利息は評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

実効利回りに含まれていない報酬並びに手数料収入及び費用(管理報酬、資産運用報酬及び保管サービス報酬など)は、関連サービスが提供された期間にわたって発生主義で認識される。ローン・シンジケーション手数料は、関連するシンジケーション契約が終了し、当グループが自身のローン・パッケージを全く留保していない、又はその他の参加者に適用されているものと同じ実効金利で一部を留保している場合に、収益として認識される。

2.8 金融資産

当グループは、当グループの金融資産を当初認識時に以下の測定区分、事後に純損益を通じて公正価値（以下「FVPL」という。）、事後に償却原価、及び事後にその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」）で測定されるもの、の１つに分類している。この分類は、金融商品の運用に関する企業の事業モデル及び当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの特性、又は公正価値オプションの選択によって決定している。全ての金融資産は当初に公正価値で認識される。FVPLで認識する金融資産を除き、金融資産の取引費用は全て、その当初の帳簿価額に含められる。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この区分は、トレーディング目的で保有する金融資産を含む、純損益を通じ公正価値で測定されるものとして指定した金融資産、又は純損益を通じ公正価値で測定することが強制される金融資産の２種類に分類される。

主として短期間で売却することを目的として取得した金融資産、又はまとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部であるものは、トレーディング保有として分類される。デリバティブは、有効なヘッジ手段として指定されている場合を除いては、トレーディング保有として分類される。

トレーディング目的保有又は公正価値で測定することが強制される金融資産以外は、金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い)を除去又は大幅に低減し、経営者がそれを指定した場合に、FVPLで測定する金融資産として指定されることとなる。

当該金融資産は、当初に公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

かかる資産の公正価値の変動による損益(利息部分を除く)は、正味トレーディング収益／損失、又はFVPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この区分の資本性金融商品に係る配当金も、当グループの支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益／損失、又はFVPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失に認識される。

(2) 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、（ｉ）契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデル(「回収目的保有」事業モデル)の中で保有される金融資産である、（ii）当該金融資産の契約条件に基づき、特定の期日に、元本及び当該元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生み出す、という条件をともに満たす場合に、償却原価で測定されるものとして分類される。これらは、当初は公正価値に直接帰属する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価から減損引当金を控除した価額で測定される。プレミアムまたはディスカウントの償却を含む利息は実効金利法を用いて計算され、損益計算書に認識される。資産の認識を中止、条件変更又は減損する場合は、損益は純損益上で認識される。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品は、（ｉ）契約上のキャッシュ・フローの回収と売却のために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有される金融資産である、（ii）当該金融資産の契約条件に基づき、特定の期日に、元本及び当該元本残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを生み出す、という条件をともに満たす場合に、FVOCIで測定されるものとして分類される。

FVOCI金融資産は、当初に公正価値に直接帰属する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度に資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益に直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書に認識される。

持分投資については、当初認識時に、未実現及び実現の公正価値損益をその他の包括利益に認識するという取消不能の選択を行うことができるが、その場合には、たとえ売却時でも、事後的に当該公正価値損益を損益計算書に振り替えることはできない。FVOCIに分類される資本性金融商品に係る配当金は、支払を受ける当グループの権利が確定した時点でその他の営業収益に認識される。FVOCIに指定された資本性金融商品は減損評価の対象にならない。

FVOCI有価証券に係る換算差額の取り扱いについては、注記2.4に記載されている。

2018年１月１日よりも前に適用されていた会計方針

当グループは、当グループの金融資産を以下の４種類、すなわち純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ローン及び債権、満期保有有価証券及び売却可能金融資産に分類している。経営者は、当初の認識時に投資の分類を決定している。この分類は、金融資産を保有する目的によって決定される。全ての金融資産は、当初公正価値で認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、金融資産の取引費用は全て、その当初の帳簿価額に含められる。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

この区分は、トレーディング金融資産及び、当初に純損益を通じ公正価値で測定されるものとして指定した金融資産の２種類に分類される。

短期間で売却することを主な目的として取得した金融資産、又は識別された金融商品のポートフォリオの一部として管理されており、最近の短期利潤獲得の実績があるものは、トレーディング保有として分類される。デリバティブはまた、有効なヘッジとして指定されている場合を除いては、トレーディング保有として分類される。

トレーディング金融資産以外の金融資産は、以下の基準のいずれかを満たしており、経営者が指定した場合に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定されることとなる。

- 金融資産の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことにより生じる測定又は認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い)を排除、又は大幅に軽減する。又は、
- 運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、そのパフォーマンスは、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。
- キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを１つ以上含んだ金融資産に関連している。

当該金融資産は、当初に公正価値で認識され、取引費用は損益計算書に直接計上され、その後、公正価値で再測定される。

当該資産の公正価値の変動による損益(利息部分を除く)は正味トレーディング収益／損失又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失として計上される。利息部分は受取利息の一部として計上される。この分類の資本性金融商品に係る配当金も、当グループの支払いを受ける権利が確定した際に、正味トレーディング収益／損失、又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／損失に認識される。

(2) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されず、支払いが固定されているか確定可能なデリバティブ以外の金融資産である。銀行及びその他金融機関への預け金及び貸付金、活発な市場を持たない投資債券及び顧客へのローン及び貸付金が含まれている。これらは、当グループが債権の売買を目的とせずに債務者に融資、商品又は金融サービスを直接提供する際に生じる。これらは、当初に公正価値に直接帰属する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(3) 満期保有

満期保有として分類されている金融資産は、当グループの経営者が満期まで保有する積極的意思と能力を有しており、支払いが固定されているか確定可能であり、満期が定められている、活発な市場で売買されている金融

資産である。(i)当グループが、自ら管理できない無関係な事象、非経常的な事象、及び当グループが予見できて当然だとはみなされない事象(発行体の信用力の大幅な低下、法定要件又は規制要件の大幅な変更等)以外の事象を根拠に満期保有資産を売却する場合、又は(ⅱ)満期保有資産の売却額が少額でない場合、この区分全体が、満期保有資産としての適格性を失い、売却可能区分へ再分類される。これらは、当初に公正価値に直接帰属する取引費用を加えた価額で計上され、その後、実効金利法を用いて測定した償却原価に減損引当金を控除した価額で測定される。

(4) 売却可能

売却可能として分類されている金融資産は、売却可能として指定されているかその他のどの区分にも分類されていない金融資産である。それらは無期限に保有することを意図したものであるが、流動化の必要性又は金利、為替レート又は株価の変動に応じて売却される可能性がある。

売却可能金融資産は、当初に公正価値に直接帰属する取引費用を加えた価額で計上され、その後、公正価値で測定される。投資の公正価値の変動によって生じる未実現損益は、金融資産の認識が中止される、又はこれが減損し、過年度において資本に認識された累積損益が損益計算書に振り替えられるまでは、その他の包括利益において直接認識される。しかし、プレミアム及びディスカウントの償却を含む利息は、実効金利法を用いて計算され、損益計算書において認識される。売却可能として分類されている資本性金融商品に係る配当金は、当グループの支払いを受ける権利が確定した際にその他営業収益に認識される。

売却可能区分から再分類された金融資産については、再分類された日における公正価値の帳簿価額が新たな償却原価とされ、それ以前に当該資産に関してその他の包括利益で認識された損益は、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却されて純損益に認識される。新たな償却原価と満期価額との差額もまた、当該投資の残存期間にわたって実効金利法を使用して償却される。当該金融資産がその後に減損していると判定された場合、その他の包括利益に記録された金額は直ちに純損益に振り替えられる。

2.9 金融負債

当グループは、当グループの金融負債を以下の種類、すなわちトレーディング負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債、預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債に分類している。全ての金融負債は、最初に分類され、当初は公正価値で認識されるが、金融負債が純損益を通じて公正価値で測定されない場合は、取引費用を加減するものとする。

(1) トレーディング負債

金融負債は、主として短期間に買戻すことを目的として生じる場合、トレーディング保有として分類される。デリバティブは、有効なヘッジとして指定されている場合を除いては、トレーディング保有として分類される。トレーディング負債は公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

金融負債は、当初認識時にそのように指定した場合、純損益を通じて公正価値で測定することができる。そのように指定した金融負債には、デリバティブが組み込まれている一定の発行済譲渡性預金証書及び顧客から預かった一定の預金を含む。金融負債は、以下の基準を満たす場合にそのように指定される。

- 金融負債の測定又は損益の認識を異なるベースで行うことより生じる測定又は認識の不整合(「会計上のミスマッチ」と呼ばれることが多い)を排除、又は大幅に軽減する。又は、

・　運用される金融資産、金融負債又はその両方のグループに適用され、その業績は、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値に基づいて評価される。また、当該グループに関する情報が当該基準に基づき内部的に主要な経営者に提供される。

・　キャッシュ・フローに大きな変更を生じさせる組込デリバティブを１つ以上含んだ金融負債に関連している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は公正価値で測定され、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。自己の信用リスクに起因する公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後、認識の中止時に利益剰余金に分類変更される。

(3) 預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債

トレーディング負債として分類されるもの又は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたものを除く、預金及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務並びにその他の負債は、償却原価で計上される。取引費用控除後の受取額と償還価額との差額(存在する場合)は実効金利法を用いて当該期間にわたって損益計算書に認識される。

2018年１月１日よりも前に適用されていた会計方針

当グループは、当グループの金融負債を、トレーディング負債、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債、預金、発行済債務証券及び譲渡性預金証書、劣後債務及びその他の負債に分類している。全ての金融負債は最初に分類され、当初公正価値で認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債は公正価値で測定され、自己の信用リスクに起因するものを含め、公正価値の変動から生じた損益は損益計算書に認識される。

2.10 金融保証契約

金融保証契約は、特定の債務者が期日までに支払いを行わなかったことにより生じた損失について、保有者と当該債務者の間に締結された契約に従い、発行人が保有者に補償するために、発行人に対し特定の支払を要求する契約である。

当初に金融保証契約は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務書類の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初認識後、かかる保証に関する当グループの負債は（i）注記2.14に記載されているELC引当金額と、(ii)当初認識した金額から、適宜、保証期間にわたって定額法で認識した償却累計額控除後の金額のいずれか高いほうの金額で測定される。金融保証契約に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

2018年１月１日よりも前に適用されていた会計方針

当初に金融保証契約は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務書類の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証に関する当グループの負債は(i)HKAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に従って測定された金額と、(ii)当初認識した金額から、適宜、保証期間にわたって定額法で認識した償却累計額控除後の金額のいずれか高いほうの金額で測定される。金融保証契約に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

2.11 金融商品の認識及び認識中止

FVPLで事後測定する金融資産、FVOCIで測定する並びに償却原価で測定する有価証券の売買は、取引日、すなわち当グループが資産を売買する日に認識される。貸付金及びその他の金融資産(活発な市場を持たない投資有価証券を除く)は、現金がカウンターパーティーに貸付けられる際に認識される。金融資産は、金融資産によるキャッシュ・

フローを受け取る権利が失効した場合、又は当グループが所有権に伴うリスク及び便益を実質的に全て譲渡した場合に、認識が中止される。当グループが、金融資産に伴うリスク及び便益の実質的に全てを譲渡又は留保しない場合、当グループは、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を留保しない場合には当該資産の認識を中止する。

トレーディング負債、FVPLで測定するものとして指定した金融負債及び発行済債務証券及び譲渡性預金証書は取引日に認識される。FVPLで測定されるものとして指定されていない預金は、顧客から現金を受領した際に認識される。その他の負債はかかる債務が生じる際に認識される。契約上で特定された債務が履行される、取り消される又は失効する場合には、金融負債は貸借対照表上での認識が中止される。当グループがグループの債務を購入した場合、購入したグループの負債は貸借対照表上から取り除かれ、負債の帳簿価額と支払対価の差額が純損益に計上されるが、FVPLで測定されるものとして指定された負債であった場合には、自己の信用リスクに起因する公正価値の変動に起因する部分を除く。

相手先に売却された有価証券及び手形で、買戻し契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で買戻す義務を有するものは、買戻条件付契約と呼ばれる。相手先から購入した有価証券及び手形で、売渡契約に基づいて指定した将来のある期日に所定の価格で売渡す義務を有するものは、売戻条件付契約と呼ばれる。

買戻条件付契約又は貸付有価証券は、銀行からの預り金、銀行及びその他金融機関からの預り金として、適切に、相手先から実際に受け取る現金の額で当初認識される。買戻契約の担保として提供した金融資産は、その認識は中止されず、投資有価証券又はFVPLで測定する金融資産として計上される。「回収目的保有」事業モデル、並びに元本及び当該元本残高に対する利息の支払いのみの契約上のキャッシュ・フローに関連する売戻条件付契約又は借入有価証券は、現金及び銀行への預け金又は銀行及びその他金融機関への預け金として、適切に、相手先に実際に支払った現金の額で貸借対照表に当初認識される。売戻条件付契約に基づいて担保として受け取った金融資産は、貸借対照表に計上されない。売却及び買戻し価格の差額は、実効金利法を用いて契約期間にわたって受取利息又は支払利息として認識される。

2.12 公正価値測定

当グループは、不動産、投資不動産、貴金属及び特定の金融商品を各報告期間末時点で、公正価値で測定する。公正価値は、測定日時点で、主要な市場又は当グループが利用可能な最も有利な市場における市場参加者との秩序ある取引により、資産の売却で受領するであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。

資産又は負債の公正価値は、市場参加者が自らの最善の経済利益のために行動すると仮定して、市場参加者が当該資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定を使用して測定される。

当グループは適切な場合、金融商品の公正価値を最も良く表わすビッド・オファー・スプレッドの価格を用いており、これにはマーケットリスクのエクスポージャー純額に基づいて当グループが金融資産及び負債のグループを管理している場合に、金融資産及び負債のポートフォリオのリスクポジション相殺後の純額の残余分を用いることも含まれる。当グループはこれらの金融商品のグループの公正価値を純額ベースで測定しているものの、注記2.6に示されている相殺の要件を満たさない限り、金融資産及び金融負債は財務書類に別建てで表示される。

非金融資産の公正価値測定には、市場参加者が資産の最有効使用を行うこと、あるいは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することによって経済的利益を生み出す能力が考慮に入れられる。

資産又は負債の市場が活発ではない場合、当グループは、最近の第三者間取引の価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデル及び市場参加者によって一般的に使用されるその他の評価技法を含む評価技法を用いており、状況に応じて適切かつ公正価値を測定するための十分な情報が利用可能な評価技法を使用し、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不能なインプットの使用を最小化している。

2.13 貴金属

貴金属は、金、銀及びその他の貴金属で構成される。貴金属は、当初に公正価値で認識され、その後も公正価値で再測定される。貴金属の時価損益は、正味トレーディング収益／損失に含まれる。

2.14 金融資産の減損

当グループは、以下の商品に対し予想信用損失（以下ECL」という。）引当金を認識している。

- 償却原価で測定する金融資産
- FVOCIで測定する債務証券
- FVPLで測定されないローン・コミットメント及び発行済金融保証

債券ファンドのユニット、FVPLで測定された持分証券、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券（振替は認めない：non-recycling）並びにデリバティブ金融資産を含む、公正価値で測定される金融資産はECL評価の対象外である。

ECLとは確率加重された信用損失の見積もりである。信用損失は、予想されるすべてのキャッシュ不足額の現在価値（契約に従った当グループの支払いに係るキャッシュ・フローと当グループの受取りに係るキャッシュ・フローとの差）として測定される。

未実行のローン・コミットメント及び金融保証残高について、キャッシュ不足見込額は、（i）ローン・コミットメント／金融保証の保有者／受益者が、当該ローンの借入／金融保証の請求を行う場合に、当グループが支払うこととなる契約上のキャッシュ・フローと、（ii）当該ローンの借入／金融保証の請求が行われる場合に、当グループが受け取ることとなるキャッシュ・フローとの差額で測定される。

割引の影響に重要性がある場合、キャッシュ不足見込額は割り引かれる。ECLの見積りで考慮される最長期間は、当グループが信用リスクに晒されている最長の契約期間になる。

ECLの測定に際し、当グループは入手可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮している。これには、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測に関する情報が含まれている。

ECLは以下の前提のいずれかで測定されている。

- 12か月ECL：報告書日以降12ヵ月以内に発生する可能性があるデフォルト事象に起因する損失
- 全期間ECL:ECLモデルが適用される商品の残存期間にわたり発生可能性があるすべてのデフォルト事象に起因する損失

当グループは、金融商品の当初認識時には12ヶ月間の予想信用損失をステージ１として計上し、信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合に、ステージ２として全期間予想信用損失を認識する。当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える一以上の事象が発生した場合、信用減損した金融商品の全期間予想信用損失がステージ３として認識され、ステージ３に分類された個々の金融資産の減損額を控除した金額に基づき、利息が計上される。

金融商品（ローン・コミットメント及び金融保証を含む）の信用リスクが当初認識時以降に著しく増大したかどうかを評価する際に、当グループは報告書現在評価したの当該金融商品に係るデフォルト発生リスクと当初認識時のデフォルト発生リスクを比較している。当該評価を行うにあたり、当グループは（ｉ）有価証券の売却等（保有している場合）に当グループが頼ることなく、借手が当グループに対する信用債務を全額支払う可能性が低い又は、（ii）当該金融資産が90日延滞している場合に、デフォルト事象が発生していると考える。当グループは過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去の実績、将来予測的な情報を含む、合理的で裏付け可能な定量的及び定性的情報の両方を考慮している。

具体的には、信用リスクが当初認識時以降に著しく増大したかどうかを評価する場合に以下の情報を考慮に入れている。

- **契約上の期日に元本及び利息の支払いができない。**
- **金融商品の内外の信用格付の大幅な低下又は大幅な低下の見込み（入手可能な場合）。**
- **債務者の経営業績の大幅な悪化又は大幅な悪化の見込み。**
- **債務者の当グループに対する債務返済能力に著しい悪影響を及ぼす技術面、市場面、経済面又は法的環境における変動又はその見込み。**

ローン・コミットメント及び金融保証に関し、ELCの評価上の当初認識日は、当グループが取消不能のコミットメントの当事者となった日となる。ローン・コミットメント又は金融保証に、当初認識時以降に信用リスクの著しい増大があったかどうかを評価する際に、当グループは当該ローン・コミットメント／金融保証に関連するローン及び貸付金に係るデフォルト発生リスクの変動を考慮している。

金融商品の性質に応じて、信用リスクの著しい増大は、個別又は集合的に評価される。集合的に評価を行う場合、金融商品は、期日経過状況及び信用リスク格付けなどの共通の信用リスク特性に基づいてグループ化される。

ECLは、当初認識時以降、金融商品の信用リスクの変動を反映するために報告書日ごとに再測定される。ECLの変動は、減損損失又は利得として純損益で認識されることとなる。当グループは、損失引当金勘定を通じて帳簿価額に対応する調整を行い、FVOCIで測定する債務証券を除くすべての金融商品の減損利得又は損失を認識している。

注記2.7に従い認識された受取利息は、金融資産の総帳簿価額に基づき計算されるが、金融資産が信用減損している場合（ステージ３）は、受取利息は当該金融資産の償却原価に基づき計算される（総帳簿価額から損失引当金を控除した金額）。

金融資産が回収不能な場合、関連する減損損失引当金に対し償却がなされる。必要となるすべての手続きを完了し、損失額が決定された後に、かかる資産は償却される。償却された資産であってもなお債権回収活動の対象となる。償却済みの資産を回収した場合、その回収額は損益計算書上の減損損失額を減少させる。

貸借対照表日後の期間に、減損損失引当金額が減少し、その減少額が減損損失の認識後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合には（債務者の信用格付の向上など）、減少額を限度額として以前に認識した減損損失は引当金勘定を調整することにより戻し入れられる。戻し入れ金額は損益計算書で認識される。

2018年１月１日よりも前に適用されていた会計方針

当グループは、各報告期間末に、金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的な証拠の有無について評価を行う。金融資産又は金融資産グループは、金融資産の当初の認識より後に生じた１つ以上の事象(以下「損失事象」という。)による減損の客観的な証拠が存在し、その損失事象が、当該金融資産又は金融資産グループの信頼できる将来見積キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ、減損され、減損損失が生じる。金融資産又は金融資産グループが減損しているという客観的な証拠は、当グループの知るところとなった以下の起こり得る損失事象に関する観察可能なデータを含む。

- **(i)　発行者又は債務者の著しい財政困難**
- **(ii)　利息又は元本の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反**
- **(iii)　借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由に基づく、そうでなければ貸手が考えないような、当グループから借手への譲歩の供与**
- **(iv)　借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い**
- **(v)　財政困難であるという理由で当該金融資産に係る活発な市場が消滅したこと、又は投資適格以下への格下げ、又は**

(vi) 金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローについて、グループの中の個々の金融資産については減少がまだ識別できないが、それらの資産の当初認識以降に測定可能な減少があったことを示す以下を含む観察可能なデータ

- **当該資産グループの借手の支払い状況の悪化、又は**
- **当該資産グループの資産の不履行と相関関係のある国又は地域の経済状況。**

(1) 償却原価で計上される資産

当グループは金融資産について、まず減損の客観的な証拠が存在するかどうかを個別に評価する。個別に評価した減損が存在しないと当グループが判断する場合、当該資産を信用リスクの性質が類似している金融資産グループに含め、集合的に減損評価を行う。個別に減損が評価され、その結果減損損失が(引続き)認識される金融資産は、集合的に減損を評価する中に含めない。

ローン及び債権又は満期保有有価証券に減損が生じた客観的な証拠がある場合、損失額は、資産の帳簿価額と当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれた将来予測キャッシュ・フロー(まだ生じていない将来の信用損失を除く)の現在価値との差額で測定される。資産の帳簿価額は引当金勘定を用いて減額され、損失額は損益計算書において認識される。ローン又は満期保有有価証券が変動金利を有する場合、減損を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在有効な金利である。実務的な方法として、当グループには、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値に基づいて減損を測定することもある。

担保付金融資産の将来予測キャッシュ・フローの現在価値の算定は、担保を取得及び売却するための費用を控除した担保権から生じるキャッシュ・フローを反映している。

減損の集合的な評価の目的のため、金融資産は、類似した関連性のある信用リスクの性質に基づいてグループ化される。これらの性質は、評価される資産の契約条件に従って全額を期日までに支払う債務者の能力を示すことによって、かかる資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに関連している。

減損について集合的に評価されている金融資産グループにおける将来のキャッシュ・フローは、資産グループの資産の契約上のキャッシュ・フロー及び資産グループのそれと類似した信用リスクの性質を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。過去の損失の実績の基となっている過年度の期間に影響を及ぼさなかった当期の現状を過年度に反映させるため、当期の観測可能なデータに基づいて調整が行われている。また、過年度においては影響的があったものの現在では存在しない過去の損失の実績は、取り除くよう調整される。

ローンが回収不能である場合、当該ローンは償却され、関連する減損損失引当金と相殺される。かかるローンは、必要な手続が全て終了し損失額が決定された後に償却される。その後、以前償却された金額が回収されると、損益計算書の減損損失の額が減少される。

その後の期間において、減損損失引当金の金額が減少し、その減額分が、減損損失が認識された後に生じた事象(債務者の信用格付の向上など)により客観的に関連付けられる場合、以前認識された減損損失はその減少分を限度に引当金の金額を調整することによって戻し入れられる。戻入額は、損益計算書において認識される。

諸条件について十分な相違を以って再交渉されたローンは、もはや延滞債務ではなく、新規ローンと見なされる。

(2) 売却可能として分類される資産

売却可能金融資産に減損の証拠が存在する場合、損失累計額(取得原価又は償却原価と現在の公正価値の差額から損益計算書において過年度に認識されていた当該金融資産に係る減損損失を控除して測定されたもの)は資本から控除されて損益計算書に認識される。売却可能として分類される持分投資有価証券の場合、有価証券の公正価値の大幅な、又は長期にわたる取得原価を下回る下落は、当該資産が減損しているか否かの判断において考慮される。その後の期間において、売却可能として分類される負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加

が、減損が損益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連付けられる場合、当該減損はその減少分を限度に損益計算書を通じて戻し入れられる。資本性金融商品に関して、公正価値のさらなる変動は、その他の包括利益を通じて売却可能有価証券公正価値変動準備金に認識され、減損損失は損益計算書を通じて戻し入れられることはない。

2.15 子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び非金融資産に対する投資の減損

各資産は、帳簿価額が回収されない可能性があることを示す事象及び状況の変化が生じた場合に、減損について検討される。減損を示唆する可能性のある事象には、技術環境、市況、経済環境もしくは法的環境の該当資産に重要な悪影響が及ぶような変動、又は該当資産の価額がその取得原価を著しく又は長期にわたり下回った場合などが含まれることがある。「重要性」は投資の取得原価に照らして判断され、「長期」は公正価値が取得原価を下回っている期間に照らして判断される。

減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能額を超過する分の額について認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方となる。減損を評価するため、資産は最小限度で個別に識別可能なキャッシュ・フロー(資金生成単位)ごとにグループ分けされる。減損資産は、各報告日において減損の戻入れの可能性について検討される。

当社の貸借対照表においては、子会社、関連会社もしくはジョイント・ベンチャーに対する投資についても、当該会社から配当金を受け取る際に配当金の額が、配当が宣言された期間における当該会社の包括利益の合計額を上回っている場合、又は当社の貸借対照表上での当該会社の帳簿価額が、当社の連結貸借対照表上での当該会社の純資産の帳簿価額(のれんを含む)を超えている場合には減損テストが必要とされる。

2.16 投資不動産

長期の賃貸利回り又はキャピタル・ゲイン又はその両方の目的で保有され、グループ会社に占有されていない不動産は、投資不動産として分類される。連結グループ会社間でリースされた不動産は、個々の会社の財務書類では投資不動産に、連結財務書類では不動産に分類される。オペレーティング・リースとして保有される土地は、残りの投資不動産の定義を満たす場合、投資不動産として分類され、会計処理される。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リースと同様に会計処理される。

投資不動産は、当初に関連する取引費用も含め、取得原価で認識される。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定される。

その後の支出は、その項目に関する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その支出が信頼をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に計上される。当該項目は、減損額控除後の取得原価で計上され、投資不動産の帳簿価額に含まれている。当該項目による経済的便益の発生が開始すると、当該項目は公正価値で測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した会計期間の損益計算書に費用計上される。

公正価値の変動は、損益計算書に直接認識される。

投資不動産が所有者により使用されると、不動産として組替られ、その組替日の公正価値は、会計上、取得原価となる。用途の変更により不動産の項目が投資不動産になると、組替日のこの項目の帳簿価額と公正価値の差額がHKAS第16号「有形固定資産」における不動産再評価としてその他の包括利益に認識される。しかしながら、公正価値利益が過年度の再評価損失又は減損損失を戻し入れる場合、当該利益は過年度に借方計上された金額まで損益計算書に認識される。

2.17 有形固定資産

不動産は、主に支店及び事務所である。不動産は、定期的な(少なくとも１年毎)外部の独立鑑定人による評価に基づく公正価値からその後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で表示される。再評価日の減価償却

累計額は、資産の総帳簿価額に対して消去され、その純額が資産の再評価額へ修正再表示される。その間は、同種不動産の公開市場価額を参照して、取締役が個別の不動産の帳簿価額を見直し、重要な変更がある場合には調整がなされる。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価準備金に計上される。不動産の処分の際に、過年度の評価に関して実現された再評価準備金の該当部分は、不動産再評価準備金から取崩され、利益剰余金に振り替えられる。

全ての建物及び設備は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。取得原価には、当該項目の取得及び据付に直接帰属する費用が含まれている。

その後の支出はその項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、その項目に関する支出が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には、個別の資産として認識される。当該項目は、経済的便益の発生開始までは減損額控除後の取得原価で計上され、その後は各資産の種類の測定基準に従って測定される。その他全ての修繕及び維持費用は、これらが発生した会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、下記の見積耐用年数にわたり当該資産の取得原価又は再評価額を償却するために、定額法で計算される。

- 不動産　　香港政府の土地リース期間
- 建物及び設備　　２～15年

資産の耐用年数は各報告期間末に見直され、適切な場合には、調整される。

各報告期間末において、外部及び内部両方の情報源が、有形固定資産が減損している兆候があるかどうかを決定するにあたって考慮される。そのような兆候があれば、当該資産の回収可能額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合(そのような場合、再評価減として会計処理される)を除いて、損益計算書に認識される。回収可能額は、当該資産の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方となる。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

処分に係る損益は、関連する税金及び費用控除後の売却処分額と帳簿価額との差額により決定される。これらは、処分日において損益計算書に認識される。関連する再評価超過額がある場合は再評価準備金から利益剰余金に振り替えられ、損益計算書に組み替えられることはない。

2.18 リース

(1) オペレーティング・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て貸手に残るリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払合計額(貸手から受け取ったインセンティブを控除した正味金額)は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。変動リース料の要支払額は、発生した会計期間の費用として認識される。

オペレーティング・リースがリース期間終了前に解約される場合、ペナルティとして貸手に支払う必要のある金額は、解約が行われる期間に費用として認識される。オペレーティング・リースによる受取賃貸料は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(2) ファイナンス・リース

所有権に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手にある場合の資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。香港政府の土地のリースは、土地の最低リース料の現在価値(すなわち、取引価格)が、自由保有不動産と同様の状態である土地の総公正価値とほぼ同額であるため、ファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値又は最低支払リース料の現在価値のうちいずれか低い方の価額でリースの起算日時点で資産計上される。各リース料の支払は、負債残高に対する期間利子率が一定となるよう負債と金融費用に配分される。この支払いに対応するリース債務は、金融費用控除後にその他の負債に含められる。ファイナンス・リースに基づき取得された投資不動産は公正価値で計上される。

ファイナンス・リースに基づき資産がリースされた場合、支払リース料の現在価値は受取債権として認識される。リース収入は、一定の期間利益率を反映する純投資法を用いてリース期間にわたり認識される。

2.19 保険及び投資契約

(1) 保険及び投資契約の分類、認識及び測定

当グループは、裁量権のある有配当性を有する保険契約及び投資契約の負債を測定するために現地の規制基準に準拠している。

当グループは、重要な保険リスクを移転し、かつ財務リスクも移転する可能性のある保険契約を引き受ける。一般的な指針として、当グループは、重要な保険リスクを、保険事故が発生しなかった場合に支払われる給付金を少なくとも10%超過する給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性と定義している。当グループは、長期事業保険契約を発行しており、この契約は生命保険で保障される事故(死亡、延命又は永久的な能力喪失状態)を長期にわたり保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。また、当グループは投資契約も締結する。投資契約は重要な保険リスクを負わず、財務リスクを移転する。投資契約には、業績及び特定プールのリターン又は契約の種類に基づいて重要となる可能性のある付加的な給付金(保証給付への追加)を受領する権利を契約者に与える裁量権のある有配当性が含まれる。

契約保有者から受け取った対価で当グループが投資した投資ファンドのユニットと契約上の支払を関連付ける組込デリバティブ(この組込デリバティブは主保険契約に密接に関連している)を伴う長期保険契約について、対象資産の公正価値の変動全てに対して負債は調整されており、この負債には、今後発生すると予想され、保険料の認識時に計上される契約保険金に係る負債が含まれている。

退職制度管理カテゴリーIの契約は投資契約に分類される。また、当該契約には契約者勘定の貸付金利を決定する際の投資保証要素が含まれている。当該契約に関する債務は、これまで受領した保険料と契約者に支払われた利息又は配当から保険契約加算金を控除した金額に基づいて勘定残高を示す遡及的計算方法を用いて決定される。

退職制度管理カテゴリーIIIの保険契約は、保険法に定義されているように、死亡による雇用の終了に伴う事象を保証している。将来発生すると予想される契約給付金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。報告期間末現在、未経過リスクに関連する保有契約で受け取った保険料の部分は、未経過保険料債務として計上される。未経過保険料債務は保険負債に含まれる。

保険料は、契約保有者に保険料の支払義務が生じると、手数料の控除前の金額で収益として、保険料に課される税金又は義務の控除前の総額で認識される。給付金及び給付金請求額は発生時に費用計上される。

当グループは、保険契約もしくは固定金額(又は固定金額及び利息に基づく金額)の保険契約を解約するオプションの定義に見合う組込デリバティブを個別には測定しない。

当グループが自社発行の単一又は複数の契約に係る損失について補填を受けるという条件で当グループが再保険業者と締結した契約のうち、上記の保険契約の分類要件を満たすものは、保有再保険契約として分類される。

当グループが保有再保険契約に基づき受け取る権利がある保険給付金は、再保険資産として計上される。これらの再保険資産は、再保険業者からの短期債権残高と、出再された元受保険契約から生じる予想保険給付金及び請求額に左右される、より長期の債権で構成される。再保険業者からの回収可能額又は再保険業者への支払債務は、基礎となる保険契約に伴う金額と整合して、各再保険契約の条件に従って測定される。再保険負債は主に再保険契約に係る支払保険料であり、期日到来時に費用計上される。

(2) 負債の十分性のテスト

各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。テストの実施に当たり、契約上の将来のキャッシュ・フロー、給付金請求取扱い及び一般管理費の最新かつ最良の見積り、並びに当該負債の裏づけとなる資産から生じる投資収益が使用される。不足額は即時に連結損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

2.20 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、現金、銀行及びその他金融機関への預け金、投資有価証券として分類される短期証券及び手形、並びに譲渡性預金証書を含み、当初の満期が取得日から３ヶ月未満の債権残高から構成されている。

2.21 引当金

過去の事象に起因して当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を解消するために経済的便益を有する資源の流出が必要になる可能性が高く、またその債務の金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合、引当金が認識される。

2.22 従業員給付

(1) 退職給付費用

認定職業別退職制度(以下「退職制度」という。)又は当グループの従業員に利用可能な強制年金基金制度(以下「MPF」という。)に基づき、当グループは確定拠出型退職金制度に拠出している。当グループと従業員による当該制度への拠出金は、退職制度では従業員の基本給に一定の割合を乗じて計算され、MPFではMPF規定に基づいて計算されている。退職給付制度の費用は、発生時に損益計算書に費用計上され、当グループが制度に拠出する金額を表している。拠出金の受給権が完全に確定する前に従業員が退職制度から脱退した場合、当グループが支払った分の拠出金は失効し、当グループの現在の拠出金水準を軽減させるか、又は退職制度の信託証書に基づく費用を充当するために使用される。

退職制度の資産は、独立して管理される基金に当グループの資産とは別に保有される。

(2) 有給休暇

年次休暇及び病気休暇の従業員受給資格は、従業員に権利が生じた時点で認識される。報告期間末までに従業員が提供した役務の結果支払われると予想される未使用の年次休暇に対する見積負債及び病気休暇の金額に対して引当金が設定される。

病気休暇及び特別承認年次休暇以外の有給休暇は累積されない。当期の受給資格の内、未使用の部分がある場合、これらは失効する。失効していない年次休暇を除き、当グループ退職時に未使用の受給資格に対する現金支払は認められていない。

(3) 賞与制度

賞与の予想費用は、従業員が役務を提供した結果、当グループが現在、法的又は推定的債務を負い、その債務を信頼性をもって見積ることができる場合、負債として認識される。12ヶ月を超えて清算されると予想される賞与制度の負債は、金額に重要性がある場合、割り引かれる。

2.23 当期の法人税及び繰延税金

当期の税金費用は法人税及び繰延税金からなる。税金は、その他の包括利益に直接認識される項目を除いて、損益計算書において認識される。この場合、税金はその他の包括利益においても認識される。

当社、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーが業務を行い、課税所得を生み出している各管轄地において、報告期間末に施行されている、又は実質的に施行されている適用税法に基づき、利益に課される未払法人税は利益が発生する期間の法人税費用として認識される。

繰延税金は、資産・負債の課税標準額と連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に伴う税金資産・負債を貸借対照表に計上するという方法でその全額が認識されている。繰延税金は、報告期間末現在で施行されているか実質的に施行されており、関連繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が清算される際に適用される見込みの税率と税法に基づき算定される。

一時差異は主に、資産減損引当金、有形固定資産の減価償却費、FVOCIで測定する有価証券及び不動産を含む一部の資産の再評価より生じる。しかし、その取引の時点で会計上の損益にも税務上の損益にも影響を及ぼさない企業結合の場合を除いて繰延税金は、取引における資産又は負債の当初の認識から生じる場合、認識されない。

繰延税金負債は、課税対象となる全ての一時差異に基づいて全額計上される。繰延税金資産は、将来課税所得が生じ、それに対して将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金の繰越が利用できる可能性が高い範囲内で将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金の繰越に基づいて認識される。

繰延税金は、損益計算書に費用又は収益計上されるが、その他の包括利益に費用又は収益計上されるFVOCIで測定する有価証券の公正価値の再測定や不動産の再測定に関係する繰延税金は、同様にその他の包括利益に費用又は収益計上され、その後、繰延損益の実現に伴い損益計算書において認識される。

投資不動産から生じる繰延税金負債又は繰延税金資産は、投資不動産の再評価額が売却を通じて回収され、それに応じた税率が適用されるという仮定に基づき算定される。

2.24 抵当権実行資産

抵当権実行資産は、当初にそれらの処分費用控除後の公正価値又は抵当権実行日の関連するローン残高の償却原価のいずれか小さい値で認識され、関連するローン及び貸付金は関連する減損引当金と共に貸借対照表から認識を中止される。その後、抵当権実行資産はそれらの取得原価と処分費用控除後の公正価値のいずれか小さい値で測定され、「その他の資産」に含まれる「売却目的で保有する非流動資産」として計上される。

2.25 信託業務

当グループは、一般に受託者として活動、又はその他の受託者の資格において、個人、トラスト及びその他の機関の代理として、資産の保有又は管理を行っている。これらの資産及びそれについて生じるいずれの損益も、当グループの資産ではないため、これらの財務書類から除かれる。

2.26 偶発債務及び偶発資産

偶発債務とは過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない将来の１つ又は複数の不確実な事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な債務である。また、過去の事象に起因し、経済的資源の流出が要求される可能性が低い、もしくは金額について信頼性をもって測定を行うことができないために認識されない現在の債務の場合もある。

偶発債務は引当金として認識されないが、財務書類に対する注記において開示される。流出の可能性が変化し、そのため流出の可能性が高くなった場合には、引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象に起因し、当グループで完全には統制できない１つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は不発生によってのみその存在が確認される潜在的な資産である。

偶発資産は財務書類上では認識されないが、経済的便益を受取る可能性が高い場合には、財務書類に対する注記において開示される。経済的便益の受取りがほぼ確実である場合には、資産として認識される。

2.27 関連当事者

当財務書類では、次に掲げるいずれかの場合に当グループの関連当事者としてみなされる。(i) 単独でもしくは他者と共同で当グループを支配しているか、当グループに対し重要な影響力を行使している場合。(ii) 同じ財務報告グループのメンバー(親会社、子会社、及び同グループ内の子会社)の場合。(iii) 当グループもしくは親会社の財務報告グループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャーの場合。(iv) 当グループもしくは親会社の主要経営者の場合。(v) 当事者が当グループと共通の支配者の支配下にある場合。(vi) (iv)で特定された経営者が支配する事業体の場合、及び(vii)当グループ又は親会社に主要な経営者としてサービスを提供している。関連当事者は個人の場合も事業体の場合もある。

3．会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌報告書年度において資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす可能性のある見積り及び仮定を行う。見積り及び判断は、継続して評価されており、現時点で合理的であると考えられている将来の事象に関する予測を含む、過去の経験及びその他の要因に基づいている。資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす、本質的見積り及び判断において変動しやすい分野については以下に説明する。決定に際して実用的である場合の主要な仮定又はその他の見積りの不確実性に対する変動の影響は以下に表示されている。実際の結果によって、以下に参照する見積りに対して大幅な調整を要する可能性もある。

3.1 金融資産の減損

当グループは、減損を評価するために信用ポートフォリオを少なくとも四半期ごとに見直している。HKFRS第９号では、特に、減損損失の判定や信用リスクの著しい増大の評価を行う場合の将来キャッシュ・フローの金額やタイミング、担保価値の推計などをはじめ、金融資産のすべての分類にわたり減損損失の測定には判断が必要とされている。これらの見積りは多くの要因や変動による影響を受け、その結果次第で引当金の水準が変動する可能性がある。

当グループの予想信用損失（ECL）の算定は複雑なモデルから生成されている。可変的なインプットの選択とその相互関連性が一連の仮定に影響を与える。ECLモデルは、バーゼルⅡの内部格付手法（「IRB」）モデルに加え、実行的かつ利用可能な内部モデルに基づいたパラメータをを利用して策定される。会計上の判断及び見積りが考慮されるECLモデルには以下の要素が含まれる。

- 個々の格付に倒産確率を割り当てる当グループの内部信用格付モデル。当グループの内部モデルの詳細に関しては、2018年度の当グループの「規制上の開示」セクション７を参照されたい。
- 当該金融資産の減損引当金を全期間ECLで測定すべきかどうかを評価するための、当グループの著しい信用悪化の要件（内部信用格付の引下げ、期日経過日数、時価の下落及び定性的評価を含む）。
- ECLが集合的に評価される場合の、類似するリスク及び債務不履行の性質による金融資産の区分（ソブリン、銀行、法人、中小企業、住宅用モーゲージ・ローン及びクレジット・カードを含むポートフォリオ）。
- マクロ経済要因予測の決定（国内総生産（GDP)、消費者物価指数、不動産価格指数及び失業率）とそれが倒産確率、デフォルト時損失率及びデフォルト時エクスポージャーに及ぼす影響を含むECLモデルの開発。

・ **将来予測的なマクロ経済シナリオ（好転シナリオ、ベースラインシナリオ及び悪化シナリオという独立した３つのシナリオを含む）の選択と発生確率での加重。**

実際の損失実績を踏まえて定期的にモデルを見直し、必要に応じて調整を行うことを、当グループの方針としている。

2018年12月31日現在のローン及び貸付金、並びに投資有価証券の帳簿価額は、注記25並びに26に記載されている。

3.2 デリバティブの公正価値

活発な市場で取引されないデリバティブの公正価値は、評価技法を用いて決定される。使用される評価技法は、割引キャッシュ・フロー分析及び業界で幅広く使用されている外部から取得した金融分析又はリスク管理システムにおいて利用可能な内蔵機能付きモデル(オプション価格決定モデル等)を含んでいる。実行可能な範囲で、当該モデルは観察可能なデータを使用する。加えて、評価モデルで信用リスク等の要素が考慮されていない場合は、評価調整が適用されることがある。適切な評価パラメータ、仮定及びモデル化技法の選定には、経営者による判断及び見積りが必要とされる。詳細は注記５で説明されている。

2018年12月31日現在のデリバティブの帳簿価額は、注記24に記載されている。

3.3 長期保険契約から生じる将来の給付金支払額及び保険料の見積り

当グループの長期事業資金負債(保険契約負債の構成要素)を決定するにあたり、当グループは、保険（長期負債の決定)の規定に従い、関連要因の逆偏差のための適正なマージンを含む仮定を慎重に行っている。当グループがリスクにさらされている各事業年度の予想死亡者数に関して見積りが行われている。当グループは、当グループ独自の実績及び関連する再保険契約を適宜反映して調整された、人口統計又は再保険の情報に基づいて、これらの見積りを作成している。長寿リスクを保証する契約では、予想される死亡率の改善に対して慎重な引当金が設定されている。予想死亡者数により、給付金支払額及び評価保険料が決定される。不確実性の主な原因として、エイズ、サーズ、鳥インフルエンザなどの疫病及び食習慣、喫煙習慣、運動習慣などの多岐にわたるライフスタイルの変化などがあり、これによって、当グループが死亡リスクにさらされている年齢層の将来の死亡率が、過去と比較して大幅に悪化する可能性がある。しかし、医療ケア及び社会情勢の継続的な向上は、当グループが長寿リスクにさらされている場合に契約負債を決定するために使用された見積りで考慮される以上の寿命の延長をもたらす可能性がある。

将来の死亡者数及び罹病者数とその経営者の見積りとの間に10%(2017年：10%)の差異が生じた場合、長期事業資金負債は、当該負債の0.24%(2017年：0.29%)にあたる約163百万香港ドル(2017年：約193百万香港ドル)増加することになる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

生命保険の要素を含む関連する長期保険契約については、当グループは将来において新たな死亡率にあわせて死亡リスク負担を増加することができる。

資産担保付長期保険契約により生じる将来の投資収益についての見積りも行われた。これらの見積りは、最新のマーケット・リターン並びに将来の経済及び金融の成長予測に基づいて行われている。将来の平均投資利益が経営者の見積りより50ベーシス・ポイント(2017年:50ベーシス・ポイント)下回ると、長期事業資金負債は約1,189百万香港ドル(2017年：約1,660百万香港ドル)増加することとなる。この場合、保有再保険契約による負債の軽減はないと想定されている。

当グループはまた、保険条例に従い、費用に係る引当金が必要であるかどうかを評価した。費用に係る引当金とは、当グループが評価日から12ヶ月後に新規事業の取引を中止せざるを得なくなった場合に契約を履行するために生じるであろう正味費用合計額を満たすために必要な金額のことである。2018年12月31日現在、維持費に係る引当金は計上していない（2017年：なし）。

負債に見合う資産価値に将来起こり得る変動の影響に対処する慎重な引当金を設定するために、レジリエンス・リザーブが設定され、保険（長期負債の決定)に対する規定に従って長期事業資金負債に含められた。レジリエンス・リザーブは、原資産の市場利回り及び評価金利が31ベーシス・ポイント(2017年：30ベーシス・ポイント)変動するという任命された保険数理士のアドバイスに基づいて設定された。設定されるレジリエンス・リザーブの金額は、想定された金利変動の度合いに依拠する。

3.4 繰延税金資産

繰越欠損金及び繰越税額控除に係る繰延税金資産の認識、繰延税金資産の金額の決定には重要な経営陣の判断が求められる。繰越欠損金に基づく繰延税金資産は、将来課税所得が生じ、それに対して損金が利用できる可能性が高い範囲で認識される。認識可能な繰延税金資産の金額の決定は、適切な時期と将来課税所得の水準に基づく判断が求められる。繰延税額控除に基づく繰延税金資産に関し、認識可能な繰延税金資産の金額の決定は、利用可能な税額控除の見積りと認識された繰延税金資産の回収可能性に基づく判断が求められる。

4．金融リスク管理

当グループは様々な事業活動に携わっていることから金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、信用リスク、市場リスク(通貨リスク及び金利リスクを含む)及び流動性リスクである。この注記では、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャー、並びに当グループの目標、リスク管理統治体制、管理方針及びプロセス、並びにこれらのリスクの測定に用いている方法について要約する。

金融リスク管理体制

当グループのリスク管理体制は全てのビジネス・プロセスをカバーし、事業を営む過程で様々なリスクを適切に管理、統制すべく策定されている。当グループでは、発生が予想される各種リスクを認識、測定、監視及び統制する包括的な一連の方針と、手続を備えた強固なリスク管理の組織体制を敷いている。これらのリスク管理方針及び手続は市場の変動及び事業戦略の変更を反映するために定期的に見直され、更新される。リスクを負担する当事者の様々なグループがリスク管理に関するそれぞれの責任を担っている。

株主の利益を代表する取締役会は当グループの最高決定権を有し、リスク管理の最終的責任を負っている。取締役会は委員会の支援を受け、リスク管理戦略の構築及び当グループがこれらの戦略を実行するための効果的なリスク管理体制を確実に有することに対する第一義的責任を負う。

取締役会によって設立された常任委員会であるリスク委員会(以下「RMC」という。)は、当グループの様々なタイプのリスクを監視し、レベルIリスク管理方針の承認を行いそれらの実施を監視し、重要なリスク又は高リスクのエクスポージャー又は取引の承認を行う。監査委員会は、内部統制システムの監視責任を果たす取締役会を支援する。

チーフ・エグゼクティブ(以下「CE」という。)は、当グループの様々なタイプのリスクを管理するほか、取締役会により委任された自身の権限の範囲内で重大なリスク・エクスポージャー又は取引を承認する責務を負う。チーフ・エグゼクティブ代理（以下「DCE」という。)は、様々なタイプのリスクを日次で管理する責務を果たすことにおいてCEをサポートし、CEから委任された権限の範囲内で重要なリスク・エクスポージャーや取引を承認する責任を負う。チーフ・リスク・オフィサー(以下「CRO」という。)は日々のリスク管理における自身の責務を果たし、CEをサポートする。CROは、当グループが、新たな事業や商品、事業環境の変化から時々生じ得るリスクを効果的に監視し、管理することができるよう、規制上の変更に応じた新規のリスク管理戦略やプロジェクト、対策を開始する責務を負う。CROはまた、重大なリスク・エクスポージャー又は取引を、委任された権限の範囲内で見直す責務を負う。取締役会が承認したリスク管理方針の序列決定原則に従い、上級経営者も同様に、各自の所管分野に関する詳細なリスク管理方針を承認する責務を負う。

当グループの様々な部署がそれぞれリスク管理に対する責任を負う。事業ユニットが第一のディフェンスラインを担い、事業ユニットから独立するリスク管理ユニットが様々な種類のリスクに関する日次の管理について責任を有する。リスク管理ユニットは様々なリスク管理方針及び手続の起草、検討、更新に主な責任を有する。

当グループの主要な銀行子会社は、当グループの方針と整合的なリスク管理方針に従っている。また当グループの非銀行子会社である中銀集団保険有限公司なども、当グループのリスク管理要件に従っている。これらの子会社は、各社が属する業界の特徴に基づく独自のリスク管理方針を定め、日次リスク管理の実施責任を負い、BOCHKへ定期報告を行う必要がある。BOCHKのリスク管理部門は、各子会社によるリスク管理の状況を監視する。

当グループは、方針、手続及び限度の遵守状況の監視に関する明確な権限及び責任系統が設定されている組織構成の確立を含む、適切な内部統制システムを導入した。適切な内部統制環境の推進を支援する組織内の適切な職務の分掌と同様に、レポーティングラインもまた、事業部門からの統制機能の十分な独立性をもたらすものである。

商品開発及びリスクの監視

リスク評価と監視の有効性を確保するために、当グループでは、全ての関連ユニットの役割及び責任が明確に定義され、商品開発に係る適切なデュー・ディリジェンス・プロセスが整備されている包括的な商品開発及びリスク監視システムを有している。

取締役会と経営者によって設定された戦略目標に従い、それぞれの商品管理ユニットは事業及び商品の開発計画を構築し、具体的な商品開発活動を開始する責務を負う。戦略策定部門は、それらの計画が当グループの全体的な戦略と整合しているか確かめている。リスク管理、法務コンプライアンス並びに財務等に対する責任を有する部門は、リスク評価結果のレビューを行う。

商品開発以外のそれぞれの商品管理ユニットは、関連するリスク評価部門と緊密に機能し、新商品のリスクを特定し、評価する。リスク評価部門は、リスク評価の結果及び対応するリスク管理手段について独立した立場から検討する。商品は、全てのリスク評価部門のデュー・ディリジェンス・プロセスが完了した後に初めて販売の開始が可能となる。

顧客に資金関連商品を提案する際、慎重なアプローチが採られる。全ての資金関連商品は、導入前に特別委員会による承認を必要とする。

4.1 信用リスク

信用リスクは、契約上の債務を履行できないか履行の意思を持たない顧客又は取引先企業から発生するリスクである。信用リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定に存在し、当グループのオン／オフ・バランスシート取引からも生じる。このリスクは主に貸付、貿易金融及び資金関連業務から生じる。

信用リスク管理体制

当グループは一連の包括的な信用リスク管理方針とその手続を構築し、発生する可能性のある信用リスクを管理及び統制するための適切な信用リスク限度を設定している。これらの方針、手続及び信用リスク限度は、市況の変化及び事業戦略の変更に対応するために定期的に見直し、更新が行われる。

当グループの組織体制により、方針、手続及び業務上の制限の遵守状況の監視に関する明確な一連の権限及び責務が確立される。

チーフ・クレジット・オフィサーはCROの直属であり、信用リスク管理責任を負うとともに、当グループが策定したリスク管理原則及び要件に沿って子会社の信用リスク・エクスポージャーを管理する責任も負う。当グループの各部門はそれぞれの信用リスク管理責任を負う。各事業部門は第一のディフェンスラインを担う。事業部門から独立したリスク管理部門は(以下「RMD」という。)は、信用リスクの日次管理責任を負う他、信用リスクの特定、測定、監視、及び管理を通じて独自のデュー・ディリジェンスを行い効果的なチェックや残高確認の実施状況を確かめる主たる責任と、信用リスク管理方針及びその手続の草案作成、見直し、及び更新を行う主たる責任を負う。またRMDは、当グループの内部格付システムを設計、開発及び維持する責任を負い、このシステムと関連規制要件の遵守状況を確かめている。バックオフィスは、オペレーション支援のほか、与信枠の前提条件や貸出条件の適用状況を監督し、与信管理に関する責任を負う。

当グループの経営方針に準拠して、当グループの主要子会社は、当グループの中核となる方針と整合した独自の信用リスク方針を構築する必要がある。これらの子会社はリスク管理報告書を当グループの経営者に定期的に提出することが求められる。

取締役会は与信承認権限をCEに委任している。CEはそれを、取締役会から許可された限度内において、さらに部下に委任することが可能である。当グループは、与信事業の性質、格付、取引リスクのレベル及び信用エクスポージャーの程度に従って与信承認権限の限度を設定する。

信用リスクの測定及び統制

急速に変化する市況を考慮して、当グループは引き続きその与信戦略を見直し、関連するポートフォリオについて厳格な検討を行っている。

貸付金

顧客、取引先又は取引に関するリスクのレベルに従って異なった与信承認及び統制手続が採用される。与信及びその他の部門の専門家によって構成される信用リスク評価委員会は、DCE又はその上席の承認を要する重要な与信申請を独立した立場で評価を行う責任を負う。リテール以外のエクスポージャーに係る借入の申込みはリスク管理部門により個別に検討され、客観的に評価される。与信に係る承認を裏付けるため、債務者格付(倒産確率)及び案件格付(デフォルト時損失率)がこれらのポートフォリオに割り当てられる。リテール内部格付システムは、中小企業におけるリテール・エクスポージャー、住宅用モーゲージ・ローン、個人ローン及びクレジット・カードを含むリテール信用取引のリスク評価において使用される。与信に係る承認の裏付けには、ローンの等級、債務者及び案件格付に加えて損失の見積り(もしあれば)が使用される。

当グループはまた、信用状況のモニタリング、報告及び信用リスク情報の分析を裏付けるためにも、ローンの等級、債務者の格付及び必要に応じて損失の見積りを活用する。リテール以外のエクスポージャーについては、よりリスクの高い顧客に関して、より頻繁な格付の見直しとより詳細なモニタリングが求められている。リテール・エクスポージャーについては、信用状況のモニタリングには、ポートフォリオ・ベースでの月次の内部格付と損失の見積りの更新が活用される。債務者がリスクの高いプールにあると認識された場合、より詳細な見直しが求められる。

当グループは、S&Pの外部格付にマッピングすることができる内部格付基本基準を採用している。内部格付基本基準の構造は香港銀行業条例の銀行業(資本)規則の要件に準拠している。

RMDは、RMC、RC及び取締役会による信用リスクのモニタリングを容易にするために定期的及び臨時の信用管理情報レポートを提供する。

加えて当グループは、業界、地域、顧客及び取引先のリスクにより信用集中リスクを識別する。当グループは取引先の信用リスク、信用ポートフォリオの質及びリスク集中の変動を監視し、当グループの経営者に定期的に報告する。

当グループは、HKMAのガイドラインを参照して信用資産を以下の５つのカテゴリーに分類するローン格付基準を採用している。

「正常」は、借手が現在返済義務を果たしており、利息及び元本の全額返済が確実と考えられるローンを意味する。

「要注意」は、借手が当グループの与信にリスクを及ぼしかねないような困難に陥っているローンを意味する。最終的な損失はこの段階では予想されていないが、不利な状況が続く場合に発生する可能性がある。

「要管理先」は、返済が困難となるような特定可能な問題を借手が見せているローンを意味する。

「貸倒懸念先」は、全額の回収が困難であり、当グループが担保の正味実現可能額を考慮しても元本及び／又は利息の損失が生じることを予測しているローンを意味する。

「破綻先」は担保の処分や訴訟手続など全ての回収手段を行使しても、貸付金の回収が不可能と考えられるローンを意味する。

債務証券及びデリバティブ

債務証券及び証券化資産への投資について、債務者格付又は外部信用格付、原資産の信用評価、及び顧客／証券発行体ごとに設定された与信枠が、投資に関係する信用リスク管理に使用される。デリバティブについては、当グループは関連の信用リスクを管理するために顧客限度額を設定し、貸付金と同様の承認及び統制プロセスが適用される。継続的なモニタリング手続及びストップロス手続が確立されている。

決済リスクは主に取引先との外国為替取引により発生し、また現金、有価証券又は株式による受取予想に対応して、現金、有価証券又は株式による支払いが行われるあらゆる状況下においてのデリバティブ取引からも発生する。当グループによる一日の市場取引から生じる全ての決済リスクをカバーするために、取引先又は顧客に対して日々の決済限度額が設定される。

予想信用損失（「ECL」）方法論

HKFRS第９号は、償却原価で測定される金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する保有金融商品に関しECLの認識を求める新しい減損モデルを導入している。ECLはHKFRS第９号に基づき３つのステージで評価され、金融資産及びローン・コミットメントは３つのステージのいずれかに分類される。

ステージ１：金融商品の組成時に信用減損しておらず金融資産の信用リスクが当初認識時以降も著しく増大していない場合、損失引当金は12か月間のECLの金額で測定される。

ステージ２：金融商品の組成時に信用減損していないが、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、損失引当金は全期間ECLに相当する金額で測定される。

ステージ３：金融商品は信用減損しており、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす１以上の事象が発生した場合、損失引当金は全期間ECLに相当する金額で測定される。

当グループは、ECLを算定するために、バーゼルⅡの内部格付手法（「IRB」）モデルに加え、実行的かつ利用可能な内部モデルに基づいたパラメータを利用している。モデルがないポートフォリオについては、実績データ、関連する貸倒損失実績または近似値など、その他すべての合理的かつ裏付可能な情報を利用している。ECLの測定は金融商品のデフォルトの確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）及びデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）を報告書日まで実効金利を用いて割り引いたものである。

ECLは、一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額、貨幣の時間価値、並びに過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を反映して測定されている。当グループはHKFRS第９号の要件を満たすためにECLの測定に３つの経済シナリオを適用している。「ベースライン」シナリオは最も起こりそうな結果を表しており、「好転」シナリオ及び「悪化」シナリオと形容される、他の２つのシナリオは、ベースラインシナリオと比較して、より楽観的又はより悲観的で、起こりそうにない結果を表している。

ベースラインシナリオは、経済戦略企画部により作成されている。シナリオが合理的かつ裏付可能であることを確実にするために、過去の実績、景気動向、政府及び非政府機関が提供する対外予測等をベンチマークとして利用している。当グループは過去のマクロ経済データを参照して好転シナリオ及び悪化シナリオを作成している。

当グループが運営する主要国/主要地域における、国内総生産（GDP）、消費者物価指数、不動産価格指数及び失業率などマクロ経済要因が経済的シナリオに適用されている。これらのマクロ経済要因は、統計的分析及び景況感における当グループのECLにとって重要であると考える。

各シナリオに割り当てた発生確率は、減損引当金の十分性を確保するという当グループの慎重かつ一貫した信用戦略を実践する、経済環境に対する当グループの見解を反映している。発生確率の高さを反映して、より高い確率が

ベースラインシナリオに割り当てられており、発生確率の低さを反映して、より低い発生確率が好転シナリオと悪化シナリオに割り当てられている。割り当てられた発生確率は四半期ごとに更新される。

ECL方法論は独立したモデル検証部署により検証されており、RMCにより承認されている。経営者はECLモデルアプリケーションに対し責任を負い、ECL方法論への変更が必要とされる場合、当グループは適切な承認プロセスに従う。

担保として保有される担保資産及びその他の信用補完

担保の評価及び管理については、受け入れの基準、担保の有効性、融資比率、ヘアカット率、評価及び保険などを網羅する信用リスク管理の方針及び手順に文書化されている。担保は定期的に再評価されるが、その頻度及び使用される方法は関連する担保の種類、原貸付の性質とリスクによって異なる。当グループは、ポートフォリオ・ベースで、公表された指標等を用いて、主要なタイプの担保である不動産の担保価値の評価を更新するメカニズムを構築している。担保は当グループが受益者として保証されている。個人部門における主要な担保の種類は不動産、現金預金、及び有価証券である。企業及び事業部門における担保には不動産、有価証券、現金預金及び船舶等が含まれる。

当グループは、第三者の保証人により保証されるローンに関して、当該保証人の財務状況、信用履歴及び債務履行能力を査定する。

2018年12月31日現在、借手の債務不履行がない状況で売却又は再担保が許可される当グループが保有する担保の公正価値5,322百万香港ドルであった(2017年：11,826百万香港ドル)。当グループは当該担保の売却又は再担保を行わなかった(2017年：なし)。これらの取引は売戻条件付契約及び証券貸借取引の通常かつ慣例的な条件に基づいて実行される。

(A) 信用エクスポージャー

最大信用エクスポージャーは、担保資産又はその他の信用補完を全く考慮しないという最悪の場合に当グループが被るエクスポージャーである。オン・バランスシート資産については、その帳簿価額が、信用リスクに対する最大エクスポージャーとなる。保証状発行については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証が要求される場合に当グループが支払いを要求される可能性がある最大額である。ローン・コミットメント及びその他の信用関連の負債については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは契約額の全額である。

以下は、担保資産及びその他の信用補完の種類と、これらが当グループの各種金融資産へ及ぼす財務上の影響に関する説明である。

銀行及びその他金融機関への預け金等

取引先の性質から、一般的にこれらの資産についてのエクスポージャーに係るリスクは低いと考えられるため、これらの資産については通常担保を求めていない。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び有価証券への投資

債務証券への投資に対しては、通常、担保を徴求していない。

デリバティブ

当グループでは、国際スワップ・デリバティブ協会が公表したマスター契約書(以下「ISDAマスター契約書」という。)を、デリバティブ関連業務に関する契約書の雛形として推奨している。当該マスター契約書には、契約の枠組み(この枠組みの下でOTC取引の取引業務が実施される)が定められている他、期限の利益喪失事由及び終了事由の根拠となる事象の発生による契約終了時のクローズアウト・ネッティング条項が定められている。さらに、必要とみなされれば、クレジット・サポート・アネックス(以下「CSA」という。)がISDAマスター契約書

のスケジュール部分に含まれる。CSAの下では、信用エクスポージャーを軽減するため、必要に応じて、一方の契約の当事者からもう一方の当事者に担保が提供される。

貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメント

一般的な種類の担保は192ページ(訳者注：原文のページ)に開示されている。貸付金及びその他、偶発債務及びコミットメントについては、当グループが、各取引に伴うリスクに対するエクスポージャーを検討した上で適切だと判断した場合に担保を徴求している。顧客への貸付金に関する担保の割合は201ページから202ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。また偶発債務及びコミットメントの構成要素と内容は注記43に開示されている。当グループでは、予告なく無条件で解約できるコミットメントについて、借手の信用の質が悪化した場合にクレジット・ラインの供与を取りやめる必要性を評価している。2018年12月31日現在、担保によりカバーされている偶発債務及びコミットメントは13.37%(2017年：12.77%)である。

(B) 貸付金及びその他債権

商品種類別の貸付金及びその他債権の総額(減損引当金控除前)は以下に要約されている。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
顧客への貸付金		
個人向け		
－モーゲージ	**256,723**	245,951
－クレジット・カード	**15,640**	14,648
－その他	**82,256**	67,228
企業向け		
－商業ローン	**846,649**	740,403
－貿易金融	**65,437**	78,196
	1,266,705	1,146,426
商業手形	**17,361**	42,975
銀行及びその他金融機関への貸付金	**3,822**	6,259
	1,287,888	1,195,660

特定の返済期日のある貸付金は、元本又は利息の返済期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。定期的な分割払いで返済される貸付金は、分割返済の期日が過ぎ、返済がなされない場合に延滞貸付金として分類される。要求払貸付金は、返済要求が借手に送達されているが指示通りに返済がなされない、又は、貸付金が承認限度額を継続的に超える状態が続いており、そのことが借手に伝えられている場合に延滞貸付金として分類される。

見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える一以上の事象が発生している場合に、貸付金は信用減損している。信用減損貸付金はステージ３に分類され、全期間予想信用損失が認識される。

エクスポージャーが90日超延滞している、又は借手が当グループに対する信用債務を全額支払う公算が小さい場合、当グループは貸付金が信用減損していると識別する。

- **借手の著しい財政困難**
- **元本又は利息の支払いにおける不履行又は遅延などの契約違反**
- **借手の財政困難に関連する経済的又は法的理由のために、当グループが、通常考慮に入れない譲歩を借手に与えた場合**
- **借手が破産又は財政的再編をする可能性が高い、又は**
- **その他の観察可能なデータが、当該貸付金からの見積将来キャッシュ・フローに無視することのできない減少があることを示唆している。**

ステージ３として分類された貸付金は、完全に担保されている場合は、必ずしも減損損失とならない。

貸付金及びその他債権の総額(減損引当金控除前)は社内の信用格付により以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2018年				2017年
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計	合計
顧客への貸付金					
正常	1,254,236	5,019	-	1,259,255	1,140,711
要注意	1,934	3,133	-	5,067	3,636
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	2,383	2,383	2,079
	1,256,170	8,152	2,383	1,266,705	1,146,426
商業手形					
正常	17,357	-	-	17,357	42,975
要注意	-	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	4	4	-
	17,357	-	4	17,361	42,975
銀行及びその他金融機関への貸付金					
正常	3,822	-	-	3,822	6,259
要注意	-	-	-	-	-
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	-	-	-
	3,822	-	-	3,822	6,259
	1,277,349	8,152	2,387	1,287,888	1,195,660
	(3,740)	(546)	(1,130)	(5,416)	(4,106)
減損引当金	1,273,609	7,606	1,257	1,282,472	1,191,554

以下は、減損損失と貸付金及びその他債権との調整である。

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
減損損失				
2018年１月１日現在	3,689	651	618	4,958
ステージ１へ移動	267	(253)	(14)	-
ステージ２へ移動	(38)	53	(15)	-
ステージ３へ移動	(7)	(240)	247	-
ステージ間移動による変動	(241)	293	815	867
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	74	43	194	311
償却	-	-	(834)	(834)
回収金額	-	-	120	120
減損引当金に係る評価減の取消	-	-	(1)	(1)
換算差額	(4)	(1)	-	(5)
2018年12月31日現在	3,740	546	1,130	5,416
損益計算書への借方計上(注記13)				1,178

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
総額				
2018年１月１日現在	1,189,595	3,958	2,107	1,195,660
ステージ１へ移動	1,477	(1,449)	(28)	-
ステージ２へ移動	(4,868)	4,884	(16)	-
ステージ３へ移動	(599)	(275)	874	-
新規資産、追加融資、認識中止資産及び返済	94,514	1,071	285	95,870
償却	-	-	(834)	(834)
換算差額	(2,770)	(37)	(1)	(2,808)
2018年12月31日現在	1,277,349	8,152	2,387	1,287,888

（単位：百万香港ドル）

	2017年		
	一括評価	個別評価	合計
減損損失			
2017年１月１日現在（修正再表示前）	2,779	650	3,429
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	43	29	72
2017年１月１日現在（修正再表示後）	2,822	679	3,501
損益計算書への借方／(貸方)計上(注記13)	1,117	(71)	1,046
償却	(399)	(197)	(596)
回収金額	58	73	131
減損引当金に係る評価減の取消	-	(3)	(3)
換算差額	17	10	27
2017年12月31日現在	3,615	491	4,106

(a) 減損された貸付金

減損している顧客への貸付金の分析は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
減損している顧客への貸付金総額	2,383	1,371
以下に分類された貸付金に対して設定された減損引当金		
－ステージ３に分類された貸付金	1,126	該当なし
－個別に評価された貸付金	該当なし	491
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	2,988	1,523
当該顧客への貸付金の保全部分	1,511	1,083
当該顧客への貸付金の非保全部分	872	288

減損引当金は貸付金に関する担保価値を考慮して設定された。

2018年12月31日現在、減損している商業手形は４百万香港ドル（2017年12月31日現在：なし）であり、減損している銀行及びその他の金融機関への貸付金はなかった(2017年12月31日現在：なし)。

分類又は減損された顧客への貸付金は以下のように分析される。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
分類又は減損された顧客への貸付金総額	2,383	2,079
顧客への貸付金総額に対する分類又は減損された貸付金総額の比率	0.19%	0.18%
以下に分類された貸付金に対して設定された減損引当金		
－ステージ１からステージ３への分類変更	1,126	該当なし
－集合的及び個別に評価	該当なし	540

分類又は減損された顧客への貸付金は、当グループのローンの質の分類の下で、「要管理先」、「貸倒懸念先」及び「破綻先」のいずれかに分類されるか、ステージ３に分類／減損しているとして個別に評価されているものである。

(b) ３ヶ月超延滞の貸付金

３ヶ月超延滞の貸付金の総額は以下のように分析される。

	2018年		2017年	
	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)
延滞期間別の顧客への貸付金総額				
－３ヶ月超６ヶ月以下	443	0.04%	117	0.01%
－６ヶ月超１年以下	309	0.02%	123	0.01%
－１年超	310	0.02%	313	0.03%
３ヶ月超延滞の貸付金	1,062	0.08%	553	0.05%
以下に分類された貸付金に対して設定された減損引当金				
－ステージ３に分類された貸付金	828		該当なし	
－個別に評価された貸付金	該当なし		309	

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
当該顧客への貸付金の保全部分に対する担保の市場価値	849	520
当該顧客への貸付金の保全部分	349	289
当該顧客への貸付金の非保全部分	713	264

延滞している、又は減損したローンに対する担保は、主として企業向けローンについては商業用及び住宅用不動産及び船舶といった事業資産であり、また個人向けローンについては住宅用不動産である。

2018年12月31日現在、支払期日から３ヶ月超延滞している商業手形は４百万香港ドル（2017年12月31日現在：なし）であり、支払期日から３ヶ月超延滞している銀行及びその他の金融機関への貸付金はなかった(2017年：なし)。

(c) リスケジュールされた貸付金

	2018年		2017年	
「３ヶ月超延滞の貸付金」に含まれるもの以外の、リスケジュールされた顧客への貸付金	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)	金額（百万香港ドル）	顧客への貸付金総額に対する割合(%)
	280	0.02%	238	0.02%

リスケジュールされた貸付金とは、借手の財務状況の悪化又は借手が当初の返済期限を守れなくなったために減免又は貸出条件が緩和された貸付金である。変更された返済条件の下で３ヶ月超延滞している、リスケジュールされた貸付金は「３ヶ月超延滞の貸付金」に含まれる。

(d) 顧客への貸付金の集中

(i) 顧客への貸付金総額のセクター別分析

以下の顧客への貸付金総額の産業セクター別内訳は、ローン及び貸付金のHKMA報告のための作成要領を参照した区分に基づいている。

(単位：百万香港ドル)

	2018年					
	顧客への貸付金総額	担保又はその他の保証付貸付金の割合(%)	分類又は減損された貸付金	延滞貸付金	減損引当金-ステージ3	減損引当金-ステージ1及び2
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
－不動産開発	126,328	20.51%	-	-	-	543
－不動産投資	50,223	80.51%	37	117	-	44
－金融関連	21,239	0.91%	-	-	-	37
－株式ブローカー	1,171	95.73%	-	-	-	1
－卸売及び小売業	38,147	34.46%	21	127	3	179
－製造業	51,093	10.57%	136	148	134	87
－輸送及び輸送設備	66,256	27.37%	867	17	9	150
－レクリエーション	1,675	1.90%	-	-	-	2
－情報技術	18,006	1.27%	1	220	1	107
－その他	118,574	38.43%	9	166	7	269
個人						
－宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	11,150	99.80%	18	166	-	4
－その他の居住用不動産購入ローン	243,963	99.92%	65	1,534	-	58
－クレジット・カードによる貸付金	15,613	-	135	558	118	150
－その他	78,282	86.84%	60	634	52	397
香港で使用されたローン合計	841,720	56.20%	1,349	3,687	324	2,028
貿易金融	65,437	19.37%	206	232	194	124
香港外で使用されたローン	359,548	8.78%	828	970	608	2,133
顧客への貸付金総額	1,266,705	40.84%	2,383	4,889	1,126	4,285

（単位：百万香港ドル）

	2017年					
	顧客への貸付金総額	担保又はその他の保証付貸付金の割合(%)	分類又は減損された貸付金	延滞貸付金	個別に評価された減損引当金	集合的に評価された減損引当金
香港で使用されたローン						
産業界、商業界及び金融業界						
－不動産開発	99,987	24.22%	-	5	-	336
－不動産投資	53,581	78.47%	19	68	-	180
－金融関連	13,461	2.42%	-	-	-	68
－株式ブローカー	1,027	89.86%	-	1	-	3
－卸売及び小売業	34,931	38.23%	26	160	20	131
－製造業	45,075	13.93%	32	25	4	159
－輸送及び輸送設備	61,786	28.44%	1,062	27	44	213
－レクリエーション	2,040	1.47%	-	-	-	6
－情報技術	23,900	1.07%	-	-	-	79
－その他	100,966	41.99%	18	132	5	336
個人						
－宅地購入プログラム、民間部門参加プログラム及びアパート購入プログラムによるローン	9,874	99.75%	12	147	-	6
－その他の居住用不動産購入ローン	234,434	99.93%	75	1,520	1	128
－クレジット・カードによる貸付金	14,620	-	39	549	-	124
－その他	63,356	80.57%	53	508	20	429
香港で使用されたローン合計	759,038	58.31%	1,336	3,142	94	2,198
貿易金融	78,196	14.13%	55	25	32	287
香港外で使用されたローン	309,192	9.19%	688	1,003	365	1,130
顧客への貸付金総額	1,146,426	42.05%	2,079	4,170	491	3,615

当グループの顧客への貸付金総額の10%以上を占める産業セクターについて、損益計算書に計上された新たな減損引当金の金額及び当該年度中に償却された、分類された又は減損したローンは以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年		2017年	
	新たな減損引当金	分類又は減損されたローンの償却額	新たな減損引当金	分類又は減損されたローンの償却額
香港で使用されたローン				
産業界、商業界及び金融業界				
－不動産開発	337	-	80	-
個人				
－その他の居住用不動産購入ローン	27	-	26	-

（ii）顧客への貸付金総額の地域別分析

以下の顧客への貸付金総額の地域別分析は、リスクの移転を考慮の上、相手先の所在地に基づいて行われたものである。顧客と異なった所在地に存在する当事者により顧客への貸付金が保証されている場合、リスクは保証人の所在地に移転される。

顧客への貸付金総額

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
香港	1,008,102	911,691
中国本土	126,960	135,990
その他	131,643	98,745
	1,266,705	1,146,426
顧客への貸付金総額に対する減損引当金		
－ステージ１及び２		
香港	2,798	該当なし
中国本土	527	該当なし
その他	960	該当なし
	4,285	該当なし
顧客への貸付金総額に対する減損引当金		
－一括評価		
香港	該当なし	2,741
中国本土	該当なし	453
その他	該当なし	421
	該当なし	3,615

延滞貸付金

	（単位：百万香港ドル）	
	2018年	2017年
香港	**3,752**	3,061
中国本土	**257**	181
その他	**880**	928
	4,889	4,170
延滞貸付金総額に対する減損引当金		
－ステージ３		
香港	**407**	**該当なし**
中国本土	**84**	**該当なし**
その他	**445**	**該当なし**
	936	**該当なし**
延滞貸付金総額に対する減損引当金		
－個別評価		
香港	**該当なし**	65
中国本土	**該当なし**	53
その他	**該当なし**	220
	該当なし	338

分類又は減損している貸付金

	（単位：百万香港ドル）	
	2018年	2017年
香港	**1,485**	1,379
中国本土	**197**	111
その他	**701**	589
	2,383	2,079
分類又は減損された貸付金に対する減損引当金		
－ステージ３		
香港	**490**	**該当なし**
中国本土	**107**	**該当なし**
その他	**529**	**該当なし**
	1,126	**該当なし**
分類又は減損された貸付金に対する減損引当金		
－個別評価		
香港	**該当なし**	113
中国本土	**該当なし**	70
その他	**該当なし**	308
	該当なし	491

(C) 抵当権実行資産

当事業年度中に、当グループは保有していた担保物件の抵当権を実行することによって資産を取得した。12月31日現在で保有しているこうした資産の性質及び帳簿価額は以下の通りである。

	（単位：百万香港ドル）	
	2018年	2017年
商業用不動産	**-**	8
産業用不動産	**-**	1
住宅用不動産	**10**	21
	10	30

2018年12月31日現在、当グループが所有する抵当権実行資産の市場価値の見積額は23百万香港ドル(2017年：77百万香港ドル)であった。抵当権実行資産には当グループが借手の債務の全部又は一部を免除するために(裁判又は所有者の任意処分により)入手権又は管理権を取得した不動産が含まれる。

抵当権実行不動産が容易に現金化されない場合、当グループは以下の代替案を考慮する可能性がある。

- 売却価格の調整
- ローン及び資産の売却
- ローンのリストラクチャリング

(D) 銀行及びその他金融機関への預け金等

以下の表は、12月31日現在における、格付機関による格付別の、延滞も減損もしていない「銀行及びその他金融機関への預け金等」の分析を示している。

(単位：百万香港ドル)

	2018年				2017年
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
中央銀行					
AaaからA3	**153,697**	**-**	**-**	**153,697**	84,559
A3未満	**1,680**	**-**	**-**	**1,680**	6,674
格付なし	**14,781**	**-**	**-**	**14,781**	8,830
	170,158	**-**	**-**	**170,158**	100,063
その他銀行及びその他金融機関					
AaaからA3	**226,755**	**-**	**-**	**226,755**	267,873
A3未満	**10,579**	**-**	**-**	**10,579**	40,997
格付なし	**2,079**	**-**	**-**	**2,079**	3,428
	239,413	**-**	**-**	**239,413**	312,298
	409,571	**-**	**-**	**409,571**	412,361
減損引当金	**(15)**	**-**	**-**	**(15)**	-
	409,556	**-**	**-**	**409,556**	412,361

以下は、銀行及びその他金融機関への預け金等に対する減損引当金の調整である。

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2018年１月１日現在	**83**	**-**	**-**	**83**
ステージ間振替による変動	**-**	**-**	**-**	**-**
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	**(70)**	**-**	**-**	**(70)**
換算差額	**2**	**-**	**-**	**2**
2018年12月31日現在	**15**	**-**	**-**	**15**
損益計算書への貸方計上(注記13)				**(70)**

2018年12月31日現在、銀行及びその他金融機関への預け金等で延滞又は減損したものはなかった(2017年:なし)。

(E) 債務証券及び譲渡性預金証書

以下の表は、債務格付別並びにステージ区分別の債務証券及び譲渡性預金証書の帳簿価額の分析を示している。債務格付がない場合は、各発行体に関して指定された格付が報告されている。

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券				
Aaa	**87,036**	**-**	**-**	**87,036**
Aa1からAa3	**148,944**	**-**	**-**	**148,944**
A1からA3	**206,957**	**-**	**-**	**206,957**
A3未満	**28,482**	**-**	**-**	**28,482**
格付なし	**14,195**	**-**	**-**	**14,195**
	485,614	**-**	**-**	**485,614**
内訳：減損引当金	**(140)**	**-**	**-**	**(140)**
償却原価で測定する投資有価証券				
Aaa	**55,745**	**-**	**-**	**55,745**
Aa1からAa3	**4,628**	**-**	**-**	**4,628**
A1からA3	**29,833**	**-**	**-**	**29,833**
A3未満	**12,271**	**-**	**-**	**12,271**
格付なし	**6,257**	**-**	**-**	**6,257**
	108,734	**-**	**-**	**108,734**
減損引当金	**(29)**	**-**	**-**	**(29)**
	108,705	**-**	**-**	**108,705**

(単位：百万香港ドル)

	2018年
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**3,846**
Aaa	**24,326**
Aa1からAa3	**17,538**
A1からA3	**7,514**
A3未満	**1,850**
格付なし	**55,074**

(単位：百万香港ドル)

	2017年				
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	売却可能有価証券	満期保有有価証券	ローン及び債権	合計
Aaa	18,003	169,826	16,909	-	204,738
Aa1からAa3	13,639	135,479	1,581	-	150,699
A1からA3	29,692	205,403	20,933	499	256,527
A3未満	9,662	35,848	6,192	-	51,702
格付なし	2,593	15,145	4,962	-	22,700
	73,589	561,701	50,577	499	686,366
減損引当金		-	45	-	

以下は、債務証券及び譲渡性預金証書に対する減損引当金の調整である。

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券				
2018年１月１日現在	127	-	-	127
ステージ間移動による変動	-	-	-	-
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	14	-	-	14
換算差額	(1)	-	-	(1)
2018年12月31日現在	140	-	-	140
損益計算書への借方計上(注記13)				14
償却原価で測定する投資有価証券				
2018年１月１日現在	17	-	45	62
ステージ間移動による変動	-	-	-	-
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	12	-	-	12
償却	-	-	(45)	(45)
2018年12月31日現在	29	-	-	29
損益計算書への借方計上(注記13)				12

以下の表は、減損総額又は延滞している債務証券並びに譲渡性預金証書の分析を示している。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
減損ならびに１年超延滞		
－償却原価で測定する投資有価証券	-	該当なし
－満期保有有価証券	該当なし	45
	-	45

(F) ローン・コミットメント及び金融保証契約

以下の表は、社内の信用格付並びにステージ区分別のローン・コミットメント及び金融保証契約の分析を示している。

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ１	ステージ２	ステージ３	合計
ローン・コミットメント及び金融保証契約				
正常	603,513	2,900	-	606,413
要注意	1,017	367	-	1,384
要管理先又はそれ以下の区分	-	-	91	91
	604,530	3,267	91	607,888

以下は、ローン・コミットメント及び金融保証契約に対する減損引当金の調整である。

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2018年1月1日現在	331	21	-	352
ステージ1へ移動	14	(14)	-	-
ステージ2へ移動	(1)	1	-	-
ステージ3へ移動	(1)	-	1	-
ステージ間移動による変動	(12)	12	22	22
その他の変動（新規資産及び認識中止資産）	49	-	20	69
換算差額	(5)	-	-	(5)
2018年12月31日現在	375	20	43	438
損益計算書への借方計上(注記13)				91

4.2 市場リスク

市場リスクとは、金融市場の価格(為替レート、金利、株価、コモディティ価格)の変動により、当グループが保有する為替、金利、株式及びコモディティポジションが変動する際に損失が発生するリスクを指す。当グループはリスクと収益のバランスを取るため、適度な市場リスクの選好度を採用している。当グループの市場リスク管理の目的は、当グループの全体的なリスク選好度及び資金為替業務の戦略に従い、十分に確立したリスク管理制度と関連する管理手段に基づき、当グループの事業における潜在的な市場リスクを効果的に管理することにより、資金為替業務の健全な成長を確保することである。

リスク管理に関する当グループのコーポレート・ガバナンスの方針に従い、取締役会及びRMC、上級経営者及び機能部門／ユニットが当グループの市場リスクを管理するための義務と責任を果たす。RMDは市場リスクの管理の主たる責任を負っており、上級経営者の日々の職責の遂行を助け、当グループ及びBOCHKの市場リスク・プロフィール並びにリスク管理方針及びリスク限度の遵守状況を独立して監視し、合計及び個別の市場リスクが容認可能な範囲内にあることを確認している。

当グループの市場リスク管理は、BOCHK及び子会社を対象としている。当グループは、BOCHK及び子会社の市場リスク管理業務を管理するための市場リスク管理方針を確立している。一方で当グループは、グループにおけるVAR限度及びストレス・テスト限度を設けている。当該限度は、事業上の必要性及びリスク許容度の水準に従い、当グループ全体に配分され監視される。当グループの方針により設定された要求事項に従い、子会社は詳細な方針と手続を作成し、自社の日々の市場リスクの管理の責務を負う。

当グループは、市場リスクを識別、測定、監視及び管理するために、市場リスク指標及び限度を設けている。主なリスク指標及び限度にはVAR、ストップロス、オープン・ポジション、ストレス・テスト及び感応度分析(ベーシス・ポイント・バリュー、ギリシャ指標)などが含まれるが、これらに限定されない。管理要件を満たすために、主なリスク指標及び限度は4つのレベルに分類され、それぞれRMC、MC、CRO及び資金為替業務の責任者であるDCE又は各事業ユニットの責任者の承認を受ける。BOCHK及び子会社(グループの制限に関して)の資金為替業務ユニットは承認された市場リスク指標及び限度の範囲内で事業を遂行することが求められている。

(A) VAR(バリュー・アット・リスク)

当グループはVARを使用して定期的に一般市場リスクを測定し、RMCと上級経営者に報告している。当グループは一貫したVAR計算モデルを採用し、ヒストリカル・シミュレーション・アプローチと過去２年間の市場データを用いて、信頼水準が99%、保有期間が１日の当グループ及び子会社のVARを算定し、当グループ及び子会社のVAR限度を設定している。

以下の表には当グループの全ての一般市場リスク・エクスポージャー[1]に関するVARが表示されている。

(単位：百万香港ドル)

	年度	12月31日 現在	期中 最小値	期中 最大値	期中 平均値
全ての市場リスクのVAR	**2018年**	**26.0**	**24.1**	**45.8**	**33.0**
	2017年	28.3	27.1	80.9	49.7
外国為替リスクのVAR	**2018年**	**15.9**	**10.7**	**27.1**	**18.0**
	2017年	13.1	12.5	54.1	31.2
トレーディング勘定における金利リスクのVAR	**2018年**	**13.0**	**12.9**	**43.0**	**26.4**
	2017年	25.1	19.3	82.4	44.4
トレーディング勘定における株式リスクのVAR	**2018年**	**0.3**	**0.2**	**7.0**	**1.6**
	2017年	2.1	0.7	5.9	2.6
コモディティ・リスクのVAR	**2018年**	**9.6**	**0.8**	**9.7**	**3.1**
	2017年	1.1	0.5	2.0	1.3

注記：

1 為替のストラクチュラル・ポジションは除外されている。

VARは市場リスクを評価する上で有益な指針となるが、VARによるリスクの評価は、常にその限界を踏まえて行わなければならない。例えば：

- **予測される将来事象の代替指標として過去の市場データを使用する場合、全ての潜在的な事象、特にその性質において極端なものが包含されているわけではない。**
- **１日という保有期間を使用する場合、全てのポジションが１日で流動化され又はヘッジされることが前提となる。このため、１日の保有期間では全てのポジションを完全に流動化又はヘッジさせるのに十分でない場合、深刻な非流動性の状況で生じる市場リスクが完全に反映されないことがある。**
- **99%の信頼水準の使用は、定義上、この信頼度レベルを超えて発生する可能性のある損失を考慮しない。**
- **VARは日々の業務終了時に残存しているエクスポージャーに基づいて計算されるため、日中のエクスポージャーは必ずしも反映されていない。**

当グループは、ストレス・テストの指標及び限度を設け、VARの対象外の市場リスクを評価し管理することでこれらの制限を認識する。市場リスクのストレス・テスト・プログラムには、多様な深刻度のリスク要素の変動に応じた感応度テスト、及び1987年の株式市場の暴落、1994年の債券市場の暴落、1997年のアジア金融危機、2001年９月11日の事件及び2008年の金融危機などを含む過去の事象に基づくシナリオの分析が含まれる。

(B) 通貨リスク

当グループの資産及び負債は、主要通貨、特に香港ドル、米ドル及び人民元建てとなっている。当グループの通貨リスクのエクスポージャーを確実に許容可能な水準に保つために、モニタリング・ツールとしてリスク限度(ポジション及びVAR限度など)が使用される。さらに当グループは、同一通貨の資産及び負債の差額が最小限になるよう努めている。為替契約(通貨スワップなど)は通常、外貨建て資産及び負債に関連した通貨リスクを管理するために利用される。

以下は、トレーディング、非トレーディング及び構造的ポジションから生じる当グループの主要外国通貨エクスポージャーの要約であり、外国通貨ポジションに関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。オプションポジションの純額は、すべての外国為替オプション契約のデルタ加重ポジションに基づいて計算される。

(百万香港ドル相当額)

	2018年							
	米ドル	**英ポンド**	**日本円**	**ユーロ**	**人民元**	**豪ドル**	**その他**	**合計**
現物資産	**867,526**	**26,486**	**23,821**	**33,069**	**560,809**	**38,679**	**63,410**	**1,613,800**
現物負債	**(879,874)**	**(16,358)**	**(7,125)**	**(17,729)**	**(320,961)**	**(23,991)**	**(63,990)**	**(1,330,028)**
先渡買い	**1,121,467**	**22,996**	**54,990**	**55,338**	**454,667**	**14,107**	**74,958**	**1,798,523**
先渡売り	**(1,107,713)**	**(33,076)**	**(71,582)**	**(70,369)**	**(693,728)**	**(28,786)**	**(73,864)**	**(2,079,118)**
オプションポジション、純額	**1,312**	**(9)**	**(66)**	**(217)**	**(696)**	**(33)**	**4**	**295**
ロング／(ショート)ポジション、純額	**2,718**	**39**	**38**	**92**	**91**	**(24)**	**518**	**3,472**

(百万香港ドル相当額)

	2017年							
	米ドル	英ポンド	日本円	ユーロ	人民元	豪ドル	その他	合計
現物資産	850,639	23,799	90,147	52,557	365,422	42,746	47,941	1,473,251
現物負債	(742,593)	(15,363)	(11,352)	(25,620)	(288,947)	(19,414)	(50,633)	(1,153,922)
先渡買い	909,676	16,490	30,145	61,278	356,964	21,391	86,722	1,482,666
先渡売り	(1,014,314)	(25,073)	(108,992)	(88,054)	(433,565)	(44,640)	(83,140)	(1,797,778)
オプションポジション、純額	(684)	6	(6)	(48)	44	(14)	10	(692)
ロング／(ショート)ポジション、純額	2,724	(141)	(58)	113	(82)	69	900	3,525

(百万香港ドル相当額)

	2018年					
	米ドル	**タイ・バーツ**	**マレーシア・リンギット**	**フィリピンペソ**	**その他**	**合計**
ネット・ストラクチュラル・ポジション	**28,122**	**2,301**	**2,769**	**1,608**	**1,812**	**36,612**

(百万香港ドル相当額)

	2017年					
	米ドル	タイ・バーツ	マレーシア・リンギット	フィリピンペソ	その他	合計
ネット・ストラクチュラル・ポジション	3,531	2,350	2,651	-	1,015	9,547

(C) 金利リスク

金利リスクは、金利の変動並びに銀行の資産及び負債のポジションの期間構造の変化により発生する、銀行の利益及び経済的価値に対するリスクを指す。当グループの金利リスク・エクスポージャーは主に構造的なものである。構造的ポジションから生じる主な金利リスクのタイプは、以下の通りである。

- **リプライシング・リスク：正味受取利息に影響を及ぼす可能性のある、資産と負債の満期又はリプライシング期間の不一致**
- **ベーシス・リスク：同じリプライシング期間内において資産利回りと負債コストが異なる金額で変動する結果となる、異なる取引ごとの異なる価格基準**
- **イールド・カーブ・リスク：正味受取利息又は経済的価値に不利な影響を及ぼす可能性のあるイールド・カーブの非平行移動**
- **オプション・リスク：資産及び負債のキャッシュ・フローの変動を引き起こす可能性のある、資産、負債及びオフ・バランスシート項目に組み込まれているオプションの行使**

当グループのリスク管理の枠組みは、金利リスク管理にも適用される。ALM委員会(以下「ALCO」という。)は、RMCによって承認された「BOCHKグループ銀行勘定金利リスク管理方針」に準拠して金利リスクの監視を行う。RMDは金利リスクの管理責任を負う。財務管理部門のALM部局、資金部、及び投資管理部門の協力を得て、RMDはALCOによる日次の金利リスク管理の遂行をサポートする。その役割には、管理方針の策定、手法の選択、リスク指標と限度の設定、貸借対照表残高目標の評価、方針及び限度の遵守状況のモニタリング、金利リスク管理報告書の上級経営者及びRMCへの提出などが含まれるが、これらに限定されない。

当グループは、金利リスクを日次で識別、測定、監視及び管理するために金利リスク指標と限度を設けている。この指標及び限度には、金利調整・ギャップ限度、ベーシス・リスク、デュレーション、ベーシス・ポイント・バリュー(以下「PVBP」という。)、ギリシャ指標、正味受取利息の感応度(以下「NII」という。)、経済的価値の感応度(以下「EV」という。)などが含まれるが、これらに限定されない。当該指標及び限度は、異なるレベルに分類され、それぞれ、CFO、RO、ALCO及びRMCの承認を受ける。リスクを負担する事業部門は、金利リスクの限度の範囲内での業務の遂行が求められる。銀行勘定において新商品又は事業を開始する場合、関連部門は、潜在的な金利リスクの評価及び現在のリスクモニタリング制度の適切性についての検討を含むリスク評価プロセスを実施しなくてはならない。リスク評価プロセスにおいて金利リスクに関する重要な影響が確認されれば、RMCの承認を受けるために報告書を提出する。

NII及びEVは、当グループの正味受取利息及び資本ベースに対する金利変動の影響を評価する。これらは当グループの主要な金利リスクの指標である。前者は正味受取利息に係る金利の変動の影響額を、その年度に予想される正味受取利息に対するパーセンテージで評価する。後者は経済的価値(資産・負債及びオフ・バランスシート項目のキャッシュ・フローを市場金利を用いて割り引いた正味現在価値など)に係る金利の変動の影響額を、最新の資本ベースに対するパーセンテージで評価する。これらの２指標に対する限度は、当グループの銀行勘定における金利リスクを監視し管理するためにRMCにより設定される。

当グループは、不利な状況下で直面する可能性のある銀行勘定における金利リスクを評価するために、シナリオ分析とストレス・テストを用いている。またシナリオ分析及びストレス・テストは、貯蓄預金の選択性、モーゲージ・ローンの期限前返済、及び組込オプションを伴う債務証券の期限前償還により発生する正味受取利息と経済的価値への影響額を評価するためにも使用されている。

当グループが晒される金利リスクは、主に、香港ドル、米ドル及び人民元における金利変動に起因するものである。2018年12月31日現在では、香港ドル、米ドル、及び人民元の市場金利がイールド・カーブ上で100ベーシス・ポイント平行移動し、他の変数が一定であった場合、当グループの今後12ヶ月の正味受取利息及び準備金に対する感応度は以下の表のようになる。

(単位：百万香港ドル)

	12月31日現在の今後12ヶ月の正味受取利息への影響		12月31日現在の準備金への影響	
	2018年	2017年	**2018年**	2017年
イールド・カーブの100ベーシス・ポイント上方への平行移動				
合計	**1,416**	961	**(5,138)**	(6,750)
内訳				
香港ドル	**2,226**	2,326	**(358)**	(388)
米ドル	**(382)**	(947)	**(3,022)**	(4,787)
人民元	**(336)**	(241)	**(1,441)**	(836)
イールド・カーブの100ベーシス・ポイント下方への平行移動				
合計	**(1,416)**	(961)	**5,138**	6,750
内訳				
香港ドル	**(2,226)**	(2,326)	**358**	388
米ドル	**382**	947	**3,022**	4,787
人民元	**336**	241	**1,441**	836

イールド・カーブの100ベーシス・ポイント上方への平行移動では、2018年における、上述の通貨に伴う正味受取利息に対する全体的な影響はプラスとなっている。当グループの準備金は、イールド・カーブの100ベーシス・ポイント上方への平行移動に伴い債務証券ポートフォリオ及びヘッジ会計に基づく関連する金利デリバティブの評価額の減少が予想されたため、減少したはずであったが、準備金の減少額は、資本市場における債務証券ポートフォリオのデュレーションが低下しているため、2017年と比較して減少した。

イールド・カーブの100ベーシス・ポイント下方への平行移動では、2018年における、上述の通貨に伴う正味受取利息に対する全体的な影響はマイナスとなっている。当グループの準備金は、イールド・カーブの100ベーシス・ポイント下方への平行移動に伴い債務証券ポートフォリオ及びヘッジ会計に基づく関連する金利デリバティブの評価額の増加が予想されたため、増加したはずであったが、準備金の増加額は、資本市場における債務証券ポートフォリオのデュレーションが低下しているため、2017年と比較して減少した。

上記の感応度は例示のためのものであり、関連通貨の金利間の相関関係の変動、金利の平行移動、金利リスクの影響を緩和するための措置が取られないという仮定や、ヘッジ会計の有効性、全てのポジションは満期まで保有されるという仮定、実際の価格の再設定日が契約上の価格の再設定日と異なる商品、又は契約上の満期が存在しない商品への行動に関する仮定を含む(しかし、これらに限定されない)いくつかの仮定に基づいている。上記のエクスポージャーは、当グループの金利リスクのエクスポージャー全体の一部を成すものに過ぎない。

以下の表は、12月31日現在の金利リスクに対する当グループのオン・バランスシートのエクスポージャーについて要約している。この表に含まれているものは、当グループの資産及び負債の帳簿価額であり、契約金利更改日及び満期日のいずれか早い日に基づき分類されている。

(単位：百万香港ドル)

	2018年						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	304,795	36,223	20,457	-	-	70,049	431,524
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	245,659	11,264	8,178	12,187	15,897	7,744	300,929
デリバティブ	-	-	-	-	-	34,912	34,912
香港特別行政区政府債務証書	-	-	-	-	-	156,300	156,300
貸付金及びその他	1,041,818	165,176	27,273	34,562	5,208	8,435	1,282,472
投資有価証券							
－FVOCIベース	53,051	81,555	110,700	159,917	80,391	3,928	489,542
－償却原価ベース	751	1,676	10,308	58,406	37,564	-	108,705
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	483	483
投資不動産	-	-	-	-	-	19,684	19,684
有形固定資産	-	-	-	-	-	49,430	49,430
その他の資産(繰延税金資産を含む)	7,491	-	-	-	-	71,431	78,922
資産合計	1,653,565	295,894	176,916	265,072	139,060	422,396	2,952,903
負債							
香港特別行政区流通通貨	-	-	-	-	-	156,300	156,300
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	356,105	6,178	118	460	-	13,946	376,807
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,274	8,820	1,761	1,160	520	-	15,535
デリバティブ	-	-	-	-	-	30,880	30,880
顧客預金	1,321,385	235,761	166,442	5,187	-	164,582	1,893,357
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	3,480	4,813	1,160	-	-	-	9,453
その他の負債及び引当金(未払税金及び繰延税金負債を含む)	9,406	-	-	-	-	58,289	67,695
保険契約負債	-	-	-	-	-	104,723	104,723
劣後債務	-	-	-	13,246	-	-	13,246
負債合計	1,693,650	255,572	169,481	20,053	520	528,720	2,667,996
金利感応度ギャップ	(40,085)	40,322	7,435	245,019	138,540	(106,324)	284,907

（単位：百万香港ドル）

	2017年						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	344,533	37,363	21,864	-	-	22,844	426,604
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,940	9,239	17,242	13,824	29,203	12,746	93,194
デリバティブ	-	-	-	-	-	33,543	33,543
香港特別行政区政府債務証書	-	-	-	-	-	146,200	146,200
貸付金及びその他	954,709	139,053	55,031	28,574	6,374	7,813	1,191,554
投資有価証券							
－売却可能有価証券	73,072	102,698	116,481	164,179	105,271	5,414	567,115
－満期保有有価証券	1,231	2,467	7,989	24,092	14,798	-	50,577
－ローン及び債権	-	499	-	-	-	-	499
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	417	417
投資不動産	-	-	-	-	-	19,669	19,669
有形固定資産	-	-	-	-	-	47,268	47,268
その他の資産(繰延税金資産を含む)	4,338	-	-	-	-	70,108	74,446
資産合計	1,388,823	291,319	218,607	230,669	155,646	366,022	2,651,086
負債							
香港特別行政区流通通貨	-	-	-	-	-	146,200	146,200
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	184,793	7,177	380	825	-	30,252	223,427
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7,102	4,116	7,068	955	479	-	19,720
デリバティブ	-	-	-	-	-	31,046	31,046
顧客預金	1,336,481	160,670	140,524	1,263	-	136,152	1,775,090
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	7,091	1,971	12,579	-	-	-	21,641
その他の負債及び引当金(未払税金及び繰延税金負債を含む)	13,703	-	-	-	-	49,427	63,130
保険契約負債	-	-	-	-	-	103,229	103,229
劣後債務	-	-	63	18,917	-	-	18,980
負債合計	1,549,170	173,934	160,614	21,960	479	496,306	2,402,463
金利感応度ギャップ	(160,347)	117,385	57,993	208,709	155,167	(130,284)	248,623

4.3 流動性リスク

流動性リスクとは、支払期日が到来した際、銀行が債務を返済するために十分で適時な資金を妥当な費用で獲得することができないリスクである。当グループは、正常な環境又はストレス・シナリオ下において、流動性需要を満たすための安定し信頼できる適切な財源を提供し、極限のシナリオにおいても、HKMAに対して最後の貸手となるよう要求することなく、正味累積キャッシュ・フローをプラスに保つために、健全な流動性リスク選好度を維持している。

リスク管理に関する当グループのコーポレート・ガバナンスの方針に従い、取締役会及びRMC、上級経営者及び機能部門／ユニットが当グループの流動性リスクを管理するための義務と責任を果たす。RMCは、流動性リスク管理の意思決定機関であり、流動性リスク管理の最終的な責任を負う。ALCOは、RMCの承認を得て、流動性リスクの監視を行い、当グループの日々の業務がRMCにより設定されたリスク選好度及び方針に基づき行われていることを確認する。RMDは当グループの流動性リスクの監視責任を負っている。その固有の責任に応じ、財務管理部門のALM部局、資金部、及び投資管理部門などと協力して、ALCOの流動性管理をサポートする。

当グループの流動性リスク管理の目的は、健全な経営と持続可能な収益性を達成するための流動性リスク選好度に基づき、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートの項目の流動性を、合理的なコストで効率的に管理することである。当グループの主要な資金調達源は、顧客の預金である。安定した十分な資金調達原資を確保するため、当グループは積極的に新規預金の勧誘を行い、コア預金を保持するとともに、銀行間金融市場から調達及び資本市場において債券を発行することで補完的な資金調達を行う。異なる満期やストレス・シナリオから導かれる資金需要の見積りにより、当グループは、通常業務における需要を支える適切な資金を提供する十分な流動性資産を維持するとともに、緊急時において外部からの要求に対応するための資金を合理的な費用で調達できるよう、資産構造(ローン、債券投資、銀行間の預け金など)を調整している。当グループは、資産と負債の過度の集中を避け、集中度が高い特定の資金調達先に問題が発生した場合の資金調達網の破綻による流動性リスクの発生を防ぐため、資金調達先と資金の返済期間及び資金の活用の多様化に注力している。このようなリスクを管理するために、当グループは資産プールの集中度の限度額及び高品質の流動性資産総額に対するTier 1の高品質の流動性資産比率、上位10の預金者比率および高額預金者比率などの資金調達先を設定している。必要に応じ、当グループは、銀行間借入又はマネーマーケットでのレポ取引を介した資金調達、流通市場での債券の売却、もしくは既存の顧客預金の維持、新規の顧客預金の獲得に限らず、緩和行動をとることにより流動性ポジションを改善する。資金を増加させることとは別に、当グループは、相互の信頼を高めるために、カウンターパーティー、親会社並びに規制当局との良好なコミュニケーションを維持するであろう

当グループは、当グループ内の会社間の流動性資金調達を管理し、グループ会社間での資金調達への依存を制限するため、グループ内流動性リスク管理ガイドラインを設定した。また当グループは、ローン・コミットメント、デリバティブ、オプション及びその他の複雑な仕組商品などのオフ・バランスシート上の活動により発生する流動性リスクの管理にも注意を払っている。当グループは外国通貨資産及び負債、担保、日中の流動性、グループ間の流動性、その他のリスクに伴い発生する流動性リスクを管理するために、グループ全体での流動リスク管理戦略を採っており、それに合わせた不測事態対応策を作成している。

当グループは日次で流動性リスクを識別、測定、監視及び管理するために、流動性リスク管理の指標と限度を設けている。こうした指標及び限度には、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)、安定調達比率(以下「NSFR」という。)、預貸率、最大累積キャッシュ・アウトフロー(以下「MCO」という。)、及び流動性クッションが含まれるが、これらに限定されない。当グループは、通常業務における当グループの流動性の状況を評価するためにキャッシュ・フロー分析を用いている他、様々な厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するために、月に一度以上、流動性ストレス・テスト(機関固有の危機、市場全般の危機及び複合した危機を含む)及び他の方法を実施している。また、流動性リスク管理の業務を円滑にするため、データの提供と定期的な管理報告を行うためのALMシステム及びバーゼル流動性比率管理システムをはじめとする関連経営管理情報システムを開発している。

HKMAにより公表された監督方針マニュアルLM-2「流動性リスク管理のための健全なシステム及び統制」の要件に従い、当グループは、通常及びストレス下の両方の状況においての当グループのキャッシュ・フロー分析を強化するため、キャッシュ・フロー分析及びストレス・テストの行動モデル及び仮定を導入している。通常の状況下でのキャッシュ・フロー分析では、オン・バランスシート項目(顧客の預金等)及びオフ・バランスシート項目(ローン・コミットメント等)に関連する仮定が立てられた。当グループは将来キャッシュ・フローを、資産、負債及びオフ・バランスシート項目の様々な性質に従い、契約上の満期日並びに顧客行動及び貸借対照表残高の変動に関する仮定に基づいて予想する。当グループは、通常の状況下で上記の仮定に基づき今後30日間の最大累積正味キャッシュ・アウトフローを予測するMCO指標を設定し、継続事業の目標を達成するために、当グループがキャッシュ・フロー・ギャップを十分に満たすことができる資金調達能力を有するかを評価した。2018年12月31日現在、市場性のある有価証券の残高の売却によるキャッシュ・インフローを考慮に入れる前で、BOCHKの30日累積キャッシュ・フローは93,439百万香港ドル(2017年：85,602百万香港ドル)に達する正味キャッシュ・インフローであり、内部限度要件を満たしていた。

流動性ストレス・テストでは、非常に厳しい流動性危機に耐える当グループの能力を評価するため、機関固有の危機と市場全般の危機及びそれらをを組み合わせた複合シナリオが設定され、より厳しい一連の仮定が適用されている。ストレス・テストの仮定には、リテール、ホールセール及び銀行間預金の流出率、ローン・コミットメントの使用率及び貿易関連偶発債務、顧客向けローンの不履行率及び借り替え率、銀行間預け金及び市場性のある有価証券のヘアカットが含まれる。2018年12月31日現在、当グループは３つのストレス・シナリオ下で正味キャッシュ・インフローを維持することができ、当グループはストレスのかかった状況下でも資金調達需要を満たす能力を有していることを示している。さらに、当グループは、ストレス・シナリオ下においても確実に資金調達需要を満たすため、リスク・ウェイトが０%ないし20%の国、中央銀行、公営企業、又は国際開発金融機関が発行又は保証する優良、あるいは同等の市場性のある有価証券、もしくは金融機関以外の企業が発行する市場性のある有価証券で、対応する外部信用格付がA-以上のもの等の流動性クッションを維持するための方針を整備している。2018年12月31日現在、BOCHKの流動性クッション(ヘアカット前)は447,175百万香港ドル(2017年：420,770百万香港ドル)であった。不測事態対応策が設定され、当該対応策には、ストレス・テストの結果や、早期警告指標に基づく計画発動の条件と、行動計画及び関連手続及び関連部署の責務についての詳細が記載されている。

LCRは、2015年１月１日に発効した銀行業(流動性)規則に準拠して計算される。HKMAによってカテゴリー１公認金融機関に分類されている当グループは、LCRを連結ベースで計算するよう義務付けられている。2018年度中、当グループは90%以上のLCRを維持しなければならない。

NSFRは、2018年１月１日に発効した銀行業(流動性)規則(2017年改訂)に準拠して計算される。HKMAによってカテゴリー１公認金融機関に分類されている当グループは、NSFRを連結ベースで計算し、100%以上のNSFRを維持するように義務付けられている。

特定のデリバティブ契約において、契約相手が当グループの信用度に懸念を持った場合、当グループに追加担保を要求する権利を有する。

また、当グループの流動性リスク管理は新商品又は事業の開発にも適用される。関連部門は、新商品又は事業の開始前に、潜在的な流動性リスクの査定と現行のリスク管理制度の妥当性の考慮を含むリスク査定プロセスを実施しなくてはならない。リスク査定プロセスにおいて流動性リスクに対する重要な影響が確認されれば、RMCの承認を受けるために報告書を提出する。

当グループは当グループ全社に対して、流動性リスク管理のための基準と指針の役割を果たす統一の流動性リスク管理方針を制定している。当グループの統一方針を基に、子会社各社は独自の特性に合わせて独自の流動性管理方針を作成し、それぞれに流動性リスク管理の責任を負う。子会社は、BOCHKのRMDへそれぞれの関連する流動性比率とともに流動性ポジションを定期的に報告することが求められ、関連要件を確実に満たすために、同部門はかかる情報を統合し、グループ全体の流動性リスクを評価する。

(A) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率

	2018年	2017年
流動性カバレッジ比率の平均値		
- 第１四半期	**134.33%**	121.41%
- 第２四半期	**146.39%**	123.88%
- 第３四半期	**141.44%**	121.12%
- 第４四半期	**160.23%**	135.64%

流動性カバレッジ比率の平均値は、該当四半期における各営業日の営業終了時の流動性カバレッジ比率の算術平均、並びに流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び指示に基づき計算される。

	2018年
四半期末の安定調達比率	
- 第１四半期	118.98%
- 第２四半期	118.82%
- 第３四半期	122.24%
- 第４四半期	124.41%

四半期末の安定調達比率は、流動性ポジションに関するHKMAへの報告書に定められた算定方法及び指示に基づき計算される。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率は、銀行業(流動性)規則に準拠したHKMAにより定められているBOCHK及び特定の子会社のポジションにより構成される連結ベースで算出されている。

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の開示に関する追加情報は、BOCHKのウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

(B) 満期分析

以下の表は、貸借対照日現在の契約満期日までの残存期間に基づき、12月31日現在の当グループの資産及び負債を期間別に分析している。

(単位：百万香港ドル)

	2018年							
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	期限の定めなし	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	299,464	75,380	36,223	20,457	-	-	-	431,524
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	243,201	8,448	8,495	15,956	16,323	8,506	300,929
デリバティブ	11,303	3,282	4,025	5,909	6,965	3,428	-	34,912
香港特別行政区政府債務証書	156,300	-	-	-	-	-	-	156,300
貸付金及びその他	178,403	53,549	51,928	158,754	578,964	259,523	1,351	1,282,472
投資有価証券								
－FVOCIベース	-	44,818	52,143	115,304	192,058	81,110	4,109	489,542
－償却原価ベース	-	508	1,921	10,493	57,984	37,292	507	108,705
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	-	483	483
投資不動産	-	-	-	-	-	-	19,684	19,684
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	49,430	49,430
その他の資産(繰延税金資産を含む)	32,102	17,389	446	1,595	13,181	14,195	14	78,922
資産合計	677,572	438,127	155,134	321,007	865,108	411,871	84,084	2,952,903
負債								
香港特別行政区流通通貨	156,300	-	-	-	-	-	-	156,300
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	241,706	128,345	6,178	118	460	-	-	376,807
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	3,274	8,823	1,762	1,159	517	-	15,535
デリバティブ	8,260	4,081	3,181	5,836	6,560	2,962	-	30,880
顧客預金	1,060,354	425,613	235,761	166,442	5,187	-	-	1,893,357
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	3,480	4,813	1,160	-	-	-	9,453
その他の負債及び引当金(未払税金及び繰延税金負債を含む)	39,028	18,436	1,892	1,276	7,056	7	-	67,695
保険契約負債	36,873	566	686	1,994	17,692	46,912	-	104,723
劣後債務	-	-	275	-	12,971	-	-	13,246
負債合計	1,542,521	583,795	261,609	178,588	51,085	50,398	-	2,667,996
正味流動性ギャップ	(864,949)	(145,668)	(106,475)	142,419	814,023	361,473	84,084	284,907

（単位：百万香港ドル）

	2017年							
	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	期限の定めなし	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	248,821	111,143	37,363	21,864	-	-	7,413	426,604
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	10,622	8,561	17,828	14,364	28,912	12,907	93,194
デリバティブ	10,492	4,134	4,097	6,697	5,523	2,600	-	33,543
香港特別行政区政府債務証書	146,200	-	-	-	-	-	-	146,200
貸付金及びその他	131,113	35,145	68,476	184,172	525,761	244,761	2,126	1,191,554
投資有価証券								
－売却可能証券	-	61,106	72,443	121,513	199,007	107,428	5,618	567,115
－満期保有証券	-	1,312	2,616	8,162	23,830	14,657	-	50,577
－ローン及び債権	-	-	499	-	-	-	-	499
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	-	-	-	-	-	-	417	417
投資不動産	-	-	-	-	-	-	19,669	19,669
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	47,268	47,268
その他の資産(繰延税金資産を含む)	28,492	18,185	777	1,183	9,472	16,300	37	74,446
資産合計	565,118	241,647	194,832	361,419	777,957	414,658	95,455	2,651,086
負債								
香港特別行政区流通通貨	146,200	-	-	-	-	-	-	146,200
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	173,065	41,044	8,113	380	825	-	-	223,427
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	7,102	4,118	7,070	954	476	-	19,720
デリバティブ	6,668	5,600	5,033	6,800	4,636	2,309	-	31,046
顧客預金	1,117,254	355,379	160,670	140,524	1,263	-	-	1,775,090
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	7,091	1,971	12,579	-	-	-	21,641
その他の負債及び引当金(未払税金及び繰延税金負債を含む)	35,878	15,299	2,103	3,011	6,831	8	-	63,130
保険契約負債	35,707	418	890	3,781	14,214	48,219	-	103,229
劣後債務	-	-	422	16	18,542	-	-	18,980
負債合計	1,514,772	431,933	183,320	174,161	47,265	51,012	-	2,402,463
正味流動性ギャップ	(949,654)	(190,286)	11,512	187,258	730,692	363,646	95,455	248,623

上記の満期分類は、銀行業(開示)規則の関連する規定に準拠して作成された。当グループは、未収期間が1ヶ月以内の貸付金及び債務証券などの資産を「要求払い」として計上した。様々な支払又は分割払いによって返済される資産の場合は、資産の内、実際に期日の過ぎている部分のみが期限経過として計上される。資産の内、期日の到来していない部分は、その資産の返済が不確定な場合(この場合の金額は「期限の定めなし」として報告される。)を除いて、残存期間に基づいて計上される。上記資産は、引当金があれば控除後で表示される。

満期日までの残存期間別債務証券の分析は、契約上の満期日を基に実施している。この開示は、当該有価証券が満期まで保有されることを意味するものではない。

上記の保険契約負債に関する分析は、12月31日現在の貸借対照表上で認識される保険契約負債から生じる正味キャッシュ・アウトフローの推定時期を表している。

(C) 割引前キャッシュ・フローの契約満期日による分析

(a) 非デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、当グループの12月31日現在における非デリバティブ金融負債についての満期日までの残存期間によるキャッシュ・フローを要約している。

(単位：百万香港ドル)

	2018年					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	156,300	-	-	-	-	156,300
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	370,198	6,198	154	556	-	377,106
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,279	8,850	1,801	1,238	560	15,728
顧客預金	1,486,269	236,699	168,740	5,320	-	1,897,028
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	3,485	4,837	1,179	-	-	9,501
劣後債務	-	353	353	13,064	-	13,770
その他の金融負債	48,078	172	107	6	7	48,370
金融負債合計	2,067,609	257,109	172,334	20,184	567	2,517,803

(単位：百万香港ドル)

	2017年					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金融負債						
香港特別行政区流通通貨	146,200	-	-	-	-	146,200
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	214,147	8,147	411	900	-	223,605
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	7,107	4,132	7,121	1,020	500	19,880
顧客預金	1,472,836	161,157	142,310	1,307	-	1,777,610
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	7,096	1,976	12,962	-	-	22,034
劣後債務	-	542	558	21,209	-	22,309
その他の金融負債	40,824	486	834	-	-	42,144
金融負債合計	1,888,210	176,440	164,196	24,436	500	2,253,782

(b) デリバティブ・キャッシュ・フロー

以下の表は、12月31日現在における、当グループの純額決済されるデリバティブ並びに総額決済される全てのデリバティブのキャッシュ・フローを、資産のポジションであるか負債のポジションであるかを区別せずに契約上満期日までの残存期間別に要約したものである。表中に開示する金額は、公正価値で開示される特定のデリバティブを除き、契約上の割引前キャッシュ・フローの金額である。

当グループの純額決済されるデリバティブは主に金利スワップであり、総額決済されるデリバティブは為替予約及び通貨スワップである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年					
	１ヶ月以内	１ヶ月超 ３ヶ月以内	３ヶ月超 12ヶ月以内	１年超 ５年以内	５年超	合計
純額決済されるデリバティブ負債	(8,983)	(884)	(2,338)	(5,061)	(1,002)	(18,268)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	792,296	383,269	643,870	133,033	4,683	1,957,151
流出額合計	(793,145)	(382,112)	(641,036)	(133,384)	(4,660)	(1,954,337)

（単位：百万香港ドル）

	2017年					
	１ヶ月以内	１ヶ月超 ３ヶ月以内	３ヶ月超 12ヶ月以内	１年超 ５年以内	５年超	合計
純額決済されるデリバティブ負債	(7,463)	(720)	(1,127)	(3,580)	(856)	(13,746)
総額決済されるデリバティブ						
流入額合計	635,704	462,071	492,297	125,606	5,181	1,720,859
流出額合計	(636,212)	(462,229)	(491,628)	(125,756)	(5,192)	(1,721,017)

(c) オフ・バランスシート項目

ローン・コミットメント

当グループが顧客への信用供与及びその他の信用枠をコミットしている2018年12月31日現在の当グループのオフ・バランスシート金融商品の契約上の金額は、545,794百万香港ドル(2017年：569,658百万香港ドル)であった。当該ローン・コミットメントは、１年以内に実行される可能性がある。

金融保証契約

2018年12月31日現在、当グループの62,094百万香港ドル(2017年：66,800百万香港ドル)の金融保証及びその他の信用枠の期日は１年以内に到来する。

4.4 保険リスク

当グループは死亡、罹病、障害、重症疾患、事故及びそれらに関連するリスクを引き受ける保険業務を行っている。当グループは、引受戦略及び再保険契約により、リスクを管理している。

引受戦略は、保険料の価格を、引受リスクの原エクスポージャー、並びに引受戦略と整合させるための健康状態及び家族の病歴の見直しなどの選別プロセスを含む当グループの引受手続に見合った適切なレベルで設定することを意図している。

保険のプロセスにおいて、特定の事象又は一連の事象が、当グループの債務に大きな影響を与えかねない場合にはリスクの集中が起こり得る。かかる集中は、単一の保険契約又は少数の関連する保険契約を通じて生じる可能性があり、重大な債務が生じかねない状況に関連する。

現在有効な保険契約について、ほとんどの原保険負債は養老保険、ユニバーサル生命保険、年金保険、終身生命保険及びユニットリンク型生命保険などの商品に関するものである。当グループが発行するほとんどの保険契約について、当グループは生命保険契約の全てについて保有限度を有している。当グループは、超過損害再保険契約に基づいて、限度を超えた分の保険給付金について再保険をかけている。保険負債の一部について、当グループは、保険リスクの大半に再保険をかける再保険契約を締結している。

長期保険契約に関する将来的な給付金支払及び保険料収入の見積りにおける不確実性は、死亡率、罹病率、及び継続率の全体レベルの長期的変化の予測が不可能であることから生じる。この点について、当グループはこれらに関連する経験上の調査を行っている。これらの調査の結果は、マージンの適正な水準を含む保険負債の仮定を決定するに当たって考慮される。

(A) 仮定に関する決定を行う際に用いるプロセス

長期事業資金負債を決定するにあたり、当グループは、保険規定（長期負債の決定）に従い、関連要因の不利な変動に対応するための適正なマージンを含んだ仮定を慎重に行っている。これは、評価日以降の未払保険料を勘案し、既存の各保険契約の保険期間及び状況により決定された全ての将来的な負債を考慮に入れたものである。負債の決定は、死亡率及び罹病率について評価日現在で行われた最新の仮定に基づいており、様々な適切な割引率を考慮し、保険契約者の合理的な期待に相応の注意を払っている。不利な変動に対応するための十分なマージンがこの仮定に含まれている。

この注記で開示している、保険負債に関して用いられた仮定は以下の通りである。

死亡率及び罹病率

保険契約の全てのカテゴリーに関する負債額は、適宜、合理的に見積もった死亡率及び罹病率、並びに不利な変動に対する合理的なマージンに基づいて決定される。将来の負債の決定に用いられる仮定は、当グループ独自の経験及び関連する再保険契約を適宜反映して調整された、人口統計又は再保険の情報に基づいて決定される。

評価で用いられる金利

同質の生命保険契約はセグメント別にグループ化され、特定の資産と見合うものになっている。各セグメントの負債のデュレーションは、評価目的で計算されている。

裁量権のある有配当性を有する投資契約における運用保証

裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）を有する投資契約に係る運用保証の負債額は、VAR99%の信頼水準を反映するために、過去の経済データに基づく確率的分析により決定されている。

新契約費

将来の負債を決定するための新契約費の仮定は、当グループの独自の経験に基づいている。当グループの最新の費用動向に基づき、当グループは新規契約における契約費の仮定を変更した。

(B) 仮定の変更

当グループは保険契約負債を裏付ける市場金利及び投資ポートフォリオの利回りの変化を反映させるために、評価目的で用いる金利の仮定を変更している。2018年に当該年度末の評価目的で用いられた評価金利の仮定は、０%から3.72%の範囲であった（2017年は０%から3.57%）。

(C) 感応度分析

以下の表は、保険負債の見積りに用いた重要な仮定の変動に対する、長期事業資金負債の感応度を表したものである。

感応度分析 － 生命保険及び年金保険契約

(単位：百万香港ドル)

		保険負債の変化に対する税引後利益の減少	
シナリオ	変数の変動	2018年	2017年
死亡率及び罹病率の悪化	10%	(136)	(129)
金利の低下	50 ベーシス・ポイント	(993)	(1,158)

上記の分析は、他の仮定が一定であることを前提に、ある仮定の変動に基づいて行ったものである。実際には、これが発生する可能性は低いが、仮定のいくつかにおける変動は相関している可能性がある。例えば、金利の変動と市場価値の変動、失効率の変動と将来の死亡率及び罹病率の変動などである。

感応度分析 － リンク型長期保険契約、退職制度管理カテゴリーIIIの保険契約、並びに退職制度管理カテゴリーIのDPFを有する投資契約

退職制度管理カテゴリーIIIの保険契約の準備金、退職制度管理カテゴリーIのDPFを有する投資契約、及びリンク型長期保険契約のユニット化されていない準備金はポートフォリオ全体からみると重要ではないため、感応度分析は行われていない。これらの３つの構成要素が保険負債全体に占める割合は、貸借対照表日現在、保険負債合計額の0.10%未満であった。

ユニットリンク・ファンド負債（ユニット化準備金）については、負債はユニットリンク・ファンドの資産価値により裏付けられている。

リンク型長期保険契約の中では、当グループが原投資の価値減少リスクにさらされる、最低死亡給付金を有する契約がある。これは、死亡率リスクに対する当グループのネット・エクスポージャーを増加させる可能性がある。

4.5 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの全体的リスク・プロフィールに関連する自己資本比率を維持しつつ、株主全員の利益を最大にすることである。ALCOは定期的に当グループの資本構成を見直し、リスク、収益及び自己資本比率の最適なバランスを維持するために適切な場合、資本構成の調整を行う。

当グループは、当グループの事業の展開を支援し、法定の自己資本比率を維持するため、自己資本比率に対する健全な方針と統制の枠組みを発展及び維持してきた。ALCOは当グループの自己資本比率を監視する。当グループは、報告期間において、以下に詳述の通り、銀行業務に関するHKMAの全ての法定資本要件を遵守している。

当グループは、大半の非証券化取引エクスポージャーに係る信用リスクの資本賦課を、基礎的内部格付(以下「FIRB」という。)手法で算定している。海外子会社又は支店の信用エクスポージャーを含む、残りの少額な信用エクスポージャーについては、引き続き標準的(信用リスク)(以下「STC」という。)手法で算定している。当グループは、カウンターパーティーの信用評価調整(以下「CVA」という。)リスクに関する資本賦課を計算するために、CVAの標準的手法を採用した。

当グループは引き続き、為替リスク及び金利リスクへのエクスポージャーに対する一般市場リスクの資本賦課の算定に内部モデル(以下「IMM」という。)手法を採用し、また、HKMAの承認を得て、市場リスクの資本賦課の計算において構造的なFXポジションを除外した。当グループの残りのエクスポージャーについては、標準的(市場リスク)(以下「STM」という。)手法を引き続き採用して、市場リスクの資本賦課を算定している。

当グループは、引き続きオペレーショナルリスクの資本賦課の算定方法として標準的(オペレーショナルリスク)(以下「STO」という。)手法を採用している。

当グループは、2018年においては、HKMAによる監督方針マニュアル「監督検査プロセス」の要件に従って、引き続き、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を採用した。第２の柱に係るHKMAのガイドラインに基づき、ICAAPは、第１の柱では対象となっていない、あるいは十分に捕捉されていない重要なリスクをカバーするために必要となる追加資本の評価を導入している。そのため、最低普通株式Tier１自己資本比率、最低Tier１自己資本比率及び最低合計自己資本比率が算定されている。同時に、前述の自己資本比率に関しては、将来の事業成長や資本の効率的な利用のために柔軟性をもたらす、運用上の幅も設けられている。当グループはこのICAAPを資本管理のための継続的なプロセスと見なし、全体的なリスク・プロファイルに関連して定期的に自身の資本構造を見直し、適宜調整している。

さらに、年に一度当グループの資本計画が作成され、ALCOによる是認後に取締役会に承認を受けるために提出される。この計画は、事業戦略、株主資本利益率、リスク選好度、信用格付、及び規制要件などの自己資本比率に係る各種要素の影響を評価して作成される。このため、将来の所要資本が算定され、その資金源が特定される。この計画は、当グループが事業の発展に必要な、十分な自己資本及び適切な資本構成を維持することと整合し、それによるリスク、リターン及び自己資本充実度の最適バランスの達成を確実にすることを目的としている。

(A) 規制上の連結の基礎

規制上の連結は、銀行業(資本)規則に従って、BOCHK及びHKMAによって特定された一部の子会社のポジションからなる。会計上は、子会社はHKFRSに準拠して連結され、子会社の一覧は「付表－当社の子会社」に記載されている。

当社、その子会社であるBOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、BOCHKアセット・マネジメント(ケイマン)リミテッド、及び BOCインシュアランス(インターナショナル)ホールディングス・カンパニー・リミテッド(その子会社を含む)、並びにBOCHKの一部の子会社は会計上の連結の範囲には含まれているが、規制上の連結の範囲には含まれていない。

BOCHKの上記の子会社の詳細は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年		2017年	
会社名	**資産合計**	**資本合計**	資産合計	資本合計
BOCグループ・トラスティー・カンパニー・リミテッド	**200**	**200**	200	200
BOCI-プルデンシャル・トラスティー・リミテッド	**506**	**464**	506	464
チャイナ・ブリッジ(マレーシア)スンディリアン・ベルハッド	**38**	**31**	37	31
バンク・オブ・チャイナ(香港)ノミニーズ・リミテッド	**-**	**-**	-	-
バンク・オブ・チャイナ(香港)トラスティーズ・リミテッド	**15**	**15**	15	15
BOCHKインフォメーション・テクノロジー(深圳)カンパニー・リミテッド	**377**	**242**	355	238
BOCHKインフォメーション・テクノロジー･サービシズ(深圳)カンパニー・リミテッド	**377**	**336**	366	312
浙興(ノミニーズ)リミテッド	**1**	**1**	1	1
寶生フィナンシャル・インベストメント・サービス・カンパニー・リミテッド	**364**	**346**	363	346
寶生セキュリティーズ・アンド・フューチャーズ・リミテッド	**657**	**553**	990	511
新僑エンタープライジズ・コーポレーション・リミテッド	**6**	**6**	7	7
新華トラスティー・リミテッド	**7**	**6**	4	4
ビリオン・エクスプレス・デベロップメント・インク	**-**	**-**	-	-
ビリオン・オリエント・ホールディングス・リミテッド	**-**	**-**	-	-
エリート・ボンド・インベストメンツ・リミテッド	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・キャピタル・エンタープライズ・インク	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・チャーム・ホールディングス・コーポレーション	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・シャイン・アセッツ・ホールディングス・コーポレーション	**-**	**-**	-	-
エクスプレス・タレント・インベストメント・リミテッド	**-**	**-**	-	-
ゴールド・メダル・キャピタル・インク	**-**	**-**	-	-
ゴールド・タップ・エンタープライズ・インク	**-**	**-**	-	-
マクシ・サクセス・ホールディングス・リミテッド	**-**	**-**	-	-
スマート・リンケージ・ホールディングス・インク	**-**	**-**	-	-
スマート・ユニオン・キャピタル・インベストメンツ・リミテッド	**-**	**-**	-	-
サクセス・トレンド・デベロップメント・リミテッド	**-**	**-**	-	-
ワイズ・キー・エンタープライズ・コーポレーション	**-**	**-**	-	-

上記の子会社の主要な業務は、「付表－当社の子会社」に記載されている。

2018年12月31日現在、規制上の連結の範囲に含まれているが、会計上の連結の範囲には含まれていない子会社はない(2017年：なし)。

2018年12月31日現在、会計上の連結の範囲と規制上の連結の範囲の両方に含まれているが、連結の方法が異なる子会社はない(2017年：なし)。

当グループは異なる国／地域で子会社を運営しているが、これらの国／地域では資本が現地の規制の対象となり、当グループの企業間での資金又は規制上の自己資本の移動が制限される可能性がある。

(B) 自己資本比率

自己資本比率の分析は以下の通りである。

	2018年	2017年
CET１資本比率	**17.48%**	16.52%
Tier１資本比率	**19.76%**	16.52%
自己資本比率	**23.10%**	20.39%

上記の自己資本比率の計算に使用された控除後の連結資本ベースの分析は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
CET１資本：調達手段及び準備金		
直接発行された適格CET１資本調達手段	**43,043**	43,043
利益剰余金	**153,501**	142,208
準備金	**45,367**	43,673
規制上の控除前のCET１資本	**241,911**	228,924
CET１資本：規制上の控除		
評価に係る調整	**(9)**	(12)
繰延税金資産（繰延税金負債相殺後）	**(82)**	(51)
公正価値評価された負債に係る自己の信用リスクの変動に伴う損益	**141**	(69)
土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じた公正価値評価益の累積額	**(51,263)**	(48,556)
一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	**(10,496)**	(10,224)
CET１資本に対する規制上の控除の合計	**(61,709)**	(58,912)
CET１資本	**180,202**	170,012
AT１資本：調達手段		
妥当な会計基準において株主資本として分類された適格AT１資本調達手段	**23,476**	-
AT１資本	**23,476**	-
Tier１資本	**203,678**	170,012
Tier２資本：調達手段及び引当金		
Tier２資本から減額される資本調達手段	**5,010**	11,576
Tier２資本に算入可能な集合減損引当金及び一般的な銀行業務のリスクに対する法定準備金	**6,315**	6,390
規制上の控除前のTier２資本	**11,325**	17,966
Tier２資本：規制上の控除		
Tier２資本に算入可能な土地及び建物(自社使用及び投資不動産)の再評価から生じる公正価値評価益の累積額の再加算	**23,068**	21,850
Tier２資本に対する規制上の控除の合計	**23,068**	21,850
Tier２資本	**34,393**	39,816
自己資本合計	**238,071**	209,828

資本バッファー比率の分析は、以下の通りである。

	2018年	2017年
資本保全バッファー比率	1.875%	1.250%
より高い損失吸収力	1.125%	0.750%
カウンターシクリカルな資本バッファー比率	1.418%	0.934%

自己資本比率の開示に関する追加情報は、BOCHKのウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

(C) レバレッジ比率

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
Tier 1 資本	203,678	170,012
レバレッジ比率エクスポージャー	2,733,653	2,461,068
レバレッジ比率	7.45%	6.91%

レバレッジ比率の開示に関する追加情報は、BOCHKのウェブサイトwww.bochk.comの「規制上の開示」セクションにて閲覧可能である。

5．資産及び負債の公正価値

財務書類で開示されている全ての資産及び負債の公正価値は、HKFRS第13号「公正価値測定」に定められた公正価値ヒエラルキーに分類される。このレベルは、評価手法に使用されたインプットの観察可能性及び重要性を参照し、公正価値測定全体において重要である最も低いレベルのインプットに基づいて判定される。

- **レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格(未調整)に基づくもの。このレベルには、取引所上場株式、特定の政府が発行した負債性金融商品、特定の上場デリバティブ契約及び貴金属が含まれる。**
- **レベル２：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、直接的又は間接的に観察可能な評価技法に基づくもの。このレベルには、大部分のOTCデリバティブ契約、値付サービス業者の提示価格を有する負債性金融商品及び譲渡性預金証書、発行済仕組預金及びその他の負債性金融商品が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のない調整を行う貴金属及び不動産が含まれる。**
- **レベル３：公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットが、観察不能な評価技法に基づくもの。このレベルには、重要な観察不能な要素を有する株式投資、負債性金融商品及び特定のOTCデリバティブ契約が含まれている。また、このレベルには観察可能な市場インプットに対し重要性のある調整を行う不動産が含まれる。**

財務書類で継続的に認識されている資産及び負債について、当グループは各報告期間末に分類の見直しを行うことにより、ヒエラルキーのレベル間での振替が発生しているか判定する(全体として、公正価値測定に重大な影響を与える最も低いレベルのインプットに基づく)。

5.1 公正価値で測定される金融商品

当グループは、公正価値がフロント・オフィスから独立した管理部門によって決定又は承認されるよう、ガバナンス体制と統制の枠組みを整備した。管理部門は、独立した立場での営業部門による結果の検証並びにその他全ての重要な公正価値測定に関して全体的な責任を負う。具体的な統制としては、観察可能な評価のインプットの検証、新規モデル及びモデルの変更の検証及び承認、観察された市場取引に対するモデルの調整及びバック・テスト、日次評価における重要な変動の分析及び調査、重要な観察不能なインプット及び評価の調整の検証が含まれる。評価に係る重要な問題は上級経営者、リスク委員会及び監査委員会に報告される。

一般的に、金融商品の計算単位は個別の金融商品である。HKFRS第13号は、特定の条件を満たす場合、会計方針の選択により、ネット・オープン・リスク・ポジションに基づいて金融資産及び金融負債ポートフォリオの公正価値を測定する、ポートフォリオの例外を認めている。当グループは、個別の金融商品単位で、計算単位と一致する評価調整を適用する。デリバティブ金融商品を管理するための当グループのリスク管理方針及びシステムに従い、これらの条件を満たす特定のデリバティブポートフォリオの公正価値は、ネット・オープン・リスクに関する受取対価又は支払対価に基づいて測定される。これらのポートフォリオ単位での調整は、ポートフォリオにおける各金融商品の相対的な規模に基づいて個別の金融資産及び負債に配分される。

当グループは、活発な市場の公開市場相場価格を入手できない場合には、金融商品の公正価値を決定するために評価技法又はブローカー／ディーラーの提示価格を用いる。

当グループが保有する金融商品の評価技法に使用される主なパラメータには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、ボラティリティ及び相関、取引先の信用スプレッド及びその他が含まれる。これらのほとんどは、観察可能であり、公開市場から入手可能である。

下記の金融商品の公正価値を計算するために用いられる手法は、以下の通りである。

債務証券、譲渡性預金証書、及びその他の負債性金融商品

これらの金融商品の公正価値は、証券取引所、ディーラー又は独立した価格決定を行う業者から入手する時価相場によって、又は割引キャッシュ・フロー技法を使用して算出される。割引キャッシュ・フロー・モデルは、当該商品からの予想キャッシュ・フローを見積もり、類似商品に対し市場で要求される信用スプレッドを反映した割引率又は割引マージンを使用してこれらのキャッシュ・フローを割り引いて、現在価値を測定する評価技法である。これらのインプットは観察可能であるか、もしくは観察可能又は観察不能な市場データによって裏付けられている。

次へ

--資産担保証券

この金融商品の場合、独立した第三者から公表価格を入手する。これらの有価証券の評価額は、取引の性質により、インプット・パラメータ(観察可能な又は類似の証券のマトリクス・プライシングを通じて収集される割引率、デフォルト・リカバリー率、プリペイメント率に対するスプレッドを含む)を用いて、市場の標準的なキャッシュ・フロー・モデルによって見積もられる。

デリバティブ

OTCデリバティブ契約には、為替、金利、株式、コモディティ、クレジットに係る先渡契約、スワップ契約、オプション契約などが含まれる。デリバティブ契約の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルやオプション・プライシング・モデルなどの手法を用いて評価される。当該インプットは、観察可能又は観察不能な市場データのいずれかとなる。観察可能なインプットとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、クレジット・デフォルト・スワップ・スプレッド、ボラティリティ、相関性などである。観察不能なインプットは、仕組預金に組み込まれる一般的に取引されることが少ないオプション商品等に使用される。特定の複雑なデリバティブ契約については、公正価値はブローカー／ディーラーの提示価格に基づいて測定される。

当グループのOTCデリバティブには、信用評価調整(CVAs)及び債務評価調整(DVAs)が適用される。これらの調整は、市場要因の変動、取引先の予想信用度、当グループ自身の信用スプレッドを反映している。また、調整額は主に個別の取引先ごとで決定され、エクスポージャーの予想将来価値、デフォルト確率及び回収率に依拠している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

この金融商品には、デリバティブが組み込まれた特定の顧客預金が含まれる。プレーン・バニラの場合、上記の債務証券と類似の方法で評価される。仕組預金の公正価値は、当グループ自身の信用リスクを考慮した割引キャッシュ・フロー分析を用いて算定された原預金の公正価値と、上記デリバティブに関して記載された方法で算定された組込デリバティブの公正価値により導出される。

劣後債務

劣後債の公正価値は、市場価格又はブローカー／ディーラーによる提示価格に基づいている。

(A) 公正価値ヒエラルキー

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
トレーディング資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	334	31,783	-	32,117
－持分証券	2	-	-	2
－ファンド	3	-	-	3
－その他の負債性金融商品	-	4,634	-	4,634
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	-	17,877	1,909	19,786
－持分証券	1,010	-	-	1,010
－ファンド	3,477	2,337	915	6,729
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	691	2,480	-	3,171
－その他の負債性金融商品	-	233,477	-	233,477
デリバティブ(注記24)	11,356	23,549	7	34,912
FVOCIで測定する投資有価証券(注記26)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	68,013	415,983	1,618	485,614
－持分証券	2,599	185	1,144	3,928
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記32)				
－トレーディング負債	-	13,336	-	13,336
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	2,199	-	2,199
デリバティブ(注記24)	8,417	22,463	-	30,880
劣後債務(注記38)				
－劣後債	-	13,246	-	13,246

（単位：百万香港ドル）

	2017			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
トレーディング資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	1,947	41,978	-	43,925
－持分証券	203	-	-	203
－その他の負債性金融商品	-	6,859	-	6,859
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産(注記23)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	-	26,552	3,112	29,664
－持分証券	3,481	-	-	3,481
－ファンド	6,969	1,580	513	9,062
デリバティブ(注記24)	10,510	23,033	-	33,543
売却可能有価証券(注記26)				
－債務証券及び譲渡性預金証書	111,552	449,139	1,010	561,701
－持分証券	4,468	134	812	5,414
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記32)				
－トレーディング負債	-	16,936	-	16,936
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	-	2,784	-	2,784
デリバティブ(注記24)	6,703	24,343	-	31,046

当年度において、当グループで金融資産と金融負債のレベル１とレベル２の間の振替は行われなかった(2017年：なし)。

(B) レベル３の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

	2018年				
	金融資産				
	FVPLで測定するものとして強制的に分類されたその他の金融資産			FVOCIで測定する投資有価証券	
	債務証券及び譲渡性預金証書	債務証券及び譲渡性預金証書	デリバティブ	債務証券及び譲渡性預金証書	持分証券
2018年１月１日現在(HKFRS第９号適用後)	1,982	513	-	1,674	812
利得／(損失)					
－損益計算書					
－正味トレーディング利得	-	-	7	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純(損失)／利得	(73)	37	-	-	-
－その他の包括利益					
－公正価値の変動	-	-	-	(56)	296
取得	-	489	-	-	36
処分、償還、満期	-	(124)	-	-	-
レベル３からの振替	-	-	-	-	-
分類変更	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在	1,909	915	7	1,618	1,144
2018年12月31日現在保有されている金融資産の損益計算書に含まれる未実現利得／(損失)の合計					
－正味トレーディング利得	-	-	7	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純(損失)／利得	(73)	37	-	-	-
	(73)	37	7	-	-

（単位：百万香港ドル）

	2017年				
	金融資産				
	トレーディング資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		売却可能有価証券	
	債務証券及び譲渡性預金証書	債務証券及び譲渡性預金証書	ファンド	債務証券及び譲渡性預金証書	持分証券
2017年１月１日現在(修正再表示前)	162	2,878	-	1,735	718
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	-	-	-	1
2017年１月１日現在(修正再表示後)	162	2,878	-	1,735	719
利得					
－損益計算書					
－正味トレーディング利得	-	-	-	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得	-	234	43	-	-
－その他の包括利益					
－公正価値の変動	-	-	-	157	88
取得	-	-	470	-	5
処分、償還、満期	(157)	-	-	(287)	-
レベル３からの振替	(5)	-	-	(238)	-
分類変更	-	-	-	(357)	-
2017年12月31日現在	-	3,112	513	1,010	812
2017年12月31日現在保有されている金融資産の損益計算書に含まれる未実現利得の合計					
－正味トレーディング利得	-	-	-	-	-
－純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純利得	-	234	43	-	-
	-	234	43	-	-

2018年及び2017年12月31日現在、レベル３に分類された金融商品は、主に、債務証券、譲渡性預金証書、ファンド、非上場株式及び特定のOTCデリバティブ契約で構成されている。

特定の債務証券及び譲渡性預金証書は評価の観察可能性の変更により、2017年にレベル３からの振替が行われた。特定の流動性の低い債務証券、譲渡性預金証書及びファンドの場合、当グループは、評価額(評価に大きな影響を及ぼす観察不能なインプットに基づく価格)を取引先から入手している。特定のOTCデリバティブ契約については、評価技法で使用される取引相手の信用スプレッドが、評価に重要な影響を与える観察不能なインプットとなる。従って、当グループは、このような金融商品をレベル３に分類している。当グループは、このような金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するため、内部統制手続を定めている。

非上場のFVOCI/売却可能持分証券の公正価値は、様々な比較可能企業の平均株価収益率又は適切な比較可能な企業がない場合には純資産価額などを参照して測定される。公正価値は、適切な比較可能な企業の平均株価収益率又は純資産価額と正相関がある。当該株式投資に係る純資産価額が５%増加／減少した場合、当グループのその他の包括利益は57百万香港ドル(2017年：41百万香港ドル)増加／減少していたと考えられる。

5.2 公正価値で測定されない金融商品

公正価値の見積りは、関連する市場情報及び様々な金融商品の情報に基づいてある一時点で行われる。以下の方法及び仮定は、適用可能な範囲で、金融商品の各分類の公正価値の見積りに用いられる。

銀行及びその他金融機関への預け金／預り金及び商業手形

金融資産及び負債の太宗が貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金

顧客への貸付金並びに銀行及びその他金融機関への貸付金の太宗が変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定する投資有価証券

償却原価で測定する有価証券の公正価値は、注記5.1で記載しているように、公正価値で測定する債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを用いて測定する。また、償却原価で測定する特定の有価証券には、満期日までの残存期間に対応する最新のイールドカーブに基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。

満期保有有価証券

満期保有有価証券の公正価値は、注記5.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券、譲渡性預金証書及び資産担保証券と同じアプローチを使用して測定される。

貸付金及び債権

満期日までの残余期間に対応する最新のイールドカーブに基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。

顧客預金

顧客預金は太宗が貸借対照表日から１年以内に満期を迎え、それらの帳簿価額は公正価値に近似している。

発行済債務証券及び譲渡性預金証書

これらの商品の公正価値は、注記5.1にて記載しているように公正価値で測定される債務証券及び譲渡性預金証書と同じアプローチを使用して測定される。

劣後債務

劣後債の公正価値は、市場価格又はブローカー／ディーラーによる提示価格に基づいている。劣後ローンは変動金利で、実勢市場金利によっており、それらの帳簿価格は公正価値に近似している。

以下の表は、前述の帳簿価額が公正価値に近似している商品を除いた、公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値を示している。

（単位：百万香港ドル）

	2018年		2017年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券(注記26)	108,705	107,561	該当なし	該当なし
満期保有有価証券(注記26)	該当なし	該当なし	50,577	50,998
貸付金及び債権(注記26)	該当なし	該当なし	499	498
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書(注記34)	9,453	9,454	21,641	21,578
劣後債務(注記38)				
－劣後債	該当なし	該当なし	18,917	20,985

公正価値を開示している金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
償却原価で測定する投資有価証券	2,475	104,296	790	107,561
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	9,454	-	9,454

（単位：百万香港ドル）

	2017年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
満期保有有価証券	991	49,653	354	50,998
貸付金及び債権	-	498	-	498
金融負債				
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	-	21,578	-	21,578
劣後債務				
－劣後債	-	20,985	-	20,985

5.3 公正価値で測定される非金融商品

当グループは、評価技法又は活発な市場における相場価格を使用して非金融商品の公正価値を測定している。

投資不動産及び不動産

当グループの不動産は、投資不動産及び不動産に分けることができる。当グループの全ての投資不動産及び不動産は、年度末に再評価された。当年度においては、この評価は独立した不動産鑑定士である萊坊測計師行有限公司により実施された。同社は評価対象の不動産の所在地及び種類について最新の実績を有する香港鑑定士学会のフェロー及びメンバーである社員を有している。当グループの経営者は、各中間及び年次報告期間の評価実施時に、鑑定事務所と評価方法、評価の前提及び評価結果について議論している。事業年度中に評価方法の変更はなく、前年度の評価方法と同じである。

(i) レベル２の公正価値の測定で使用された評価手法及びインプット

レベル２に分類された不動産の公正価値は、比較可能な不動産の最新の売価を参照する市場比較アプローチ、又は市場賃料及び収益還元率を参照する収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と評価対象の不

動産との間の差異を反映した適切な調整を行い測定された。これらの調整は、測定全体に対する重要性はないとみなされた。

当グループの不動産は、不動産市場が活発かつ透明性が高いとみなされる香港並びに中国本土、タイ、及びマレーシアの特定の主要都市に所在している。比較対象の不動産の売価、市場賃料及び還元率は、これらの市場においては一般的に直接的又は間接的に観察可能である。

(ii) レベル３の公正価値の測定に係る情報

銀行の金庫室を除くレベル３に分類された当グループの全ての不動産の公正価値は、市場比較アプローチ又は収益還元アプローチのいずれかを使用し、比較可能な不動産と比較して当グループの不動産の特性に対し固有のプレミアム又はディスカウントの調整を行うことによって測定された。

銀行の金庫室の公正価値は、特殊な性質のために利用できる直接比較可能な資産がないため、減価償却後再調達原価アプローチを使用して測定される。主要なインプットは、既存の土地の市場価値、不動産の現在の再調達コスト及び減価償却率である。不動産の特殊な性質を反映するために適切な調整が行われる。

レベル３に分類された当グループの不動産の公正価値測定に使用される評価方法及び重要な観察不能なインプットは、以下の通りである。

	評価方法	重要な観察不能なインプット	加重平均	観察不能インプットの公正価値に対する関係
銀行の金庫室	減価償却後再調達原価アプローチ	減価償却率	年２％ (2017年: ２％)	減価償却率が上昇するにつれて、公正価値は減少する。
		不動産の特殊な性質に係るプレミアム	建築価格の+15% (2017年:+15%)	プレミアムが上昇するにつれて、公正価値は増加する。
その他の不動産	市場比較アプローチ又は収益還元アプローチ	比較可能な不動産と比較する不動産の特性に係るプレミアム／(ディスカウント)	-６％ (2017年:-11%)	プレミアムが上昇するにつれて、公正価値は増加する。 ディスカウントが増加するにつれて、公正価値は減少する。

不動産の特性に係るプレミアム／(ディスカウント)は、市場変動の時間、所在地、利便性、築年数／状態、階数、面積、レイアウト等の各種要素を考慮し、比較可能な不動産の特性との差違を参照して測定される。

貴金属

貴金属の公正価値は、活発な市場における取引価格又は一定の調整を行った取引価格を使用して測定している。

(A) 公正価値ヒエラルキー

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
非金融資産				
投資不動産(注記28)	-	368	19,316	19,684
有形固定資産(注記29)				
－不動産	-	1,041	45,349	46,390
その他の資産(注記30)				
－貴金属	3,012	3,590	-	6,602

(単位：百万香港ドル)

	2017年			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
非金融資産				
投資不動産(注記28)	-	359	19,310	19,669
有形固定資産(注記29)				
－不動産	-	1,215	43,114	44,329
その他の資産(注記30)				
－貴金属	5,501	790	-	6,291

当年度において、当グループで非金融資産のレベル１とレベル２の間の振替は行われなかった(2017年：なし)。

(B) レベル３の項目の調整

(単位：百万香港ドル)

	2018年	
	非金融資産	
	投資不動産	有形固定資産 不動産
2018年１月１日現在	19,310	43,114
利得		
－損益計算書		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	881	-
－不動産再評価純利得	-	21
－その他の包括利益		
－不動産再評価	-	2,068
減価償却費	-	(1,065)
取得	13	90
処分	-	-
レベル３への振替	-	234
レベル３からの振替	-	-
分類変更	(888)	888
換算差額	-	(1)
2018年12月31日現在	19,316	45,349
2018年12月31日現在保有されている非金融資産に関する、損益計算書に含まれる未実現利得合計		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	881	-
－不動産再評価純利得	-	21
	881	21

(単位：百万香港ドル)

	2017年
	非金融資産

	投資不動産	有形固定資産 不動産
2017年１月１日現在	17,365	41,698
利得		
－損益計算書		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	1,133	-
－不動産再評価純利得	-	4
－その他の包括利益		
－不動産再評価	-	1,999
減価償却費	-	(999)
取得	10	102
処分	-	(1)
レベル３への振替	500	857
レベル３からの振替	-	(251)
分類変更	302	(302)
換算差額	-	7
2017年12月31日現在	19,310	43,114
2017年12月31日現在保有されている非金融資産に関する、損益計算書に含まれる未実現利得合計		
－投資不動産に係る公正価値調整純利得	1,133	-
－不動産再評価純利得	-	4
	1,133	4

不動産のレベル３への振替及びレベル３からの振替は、当年度における対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム／(ディスカウント)要素の変動によるものである。プレミアム／(ディスカウント)要素は対象不動産と市場で最近取引された比較不動産の要素の違いに基づいて決定される。最近の市場取引に基づく比較不動産は毎年異なるため、対象不動産及び比較不動産に適用されるプレミアム／(ディスカウント)要素も毎年異なる。その結果、観察可能な市場インプットに対して行われる調整の重要性が異なり、不動産のレベル３への振替及びレベル３からの振替につながる場合がある。

6．正味受取利息

（単位：百万香港ドル）

継続事業	**2018年**	2017年
受取利息		
顧客への貸付金、銀行及びその他金融機関への預け金	**42,661**	35,592
投資有価証券及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**18,701**	13,270
その他	**374**	215
	61,736	49,077
支払利息		
顧客預金、銀行及びその他金融機関からの預り金	**(20,279)**	(12,653)
発行済債務証券及び譲渡性預金証書	**(517)**	(289)
劣後債務	**(992)**	(932)
その他	**(554)**	(385)
	(22,342)	(14,259)
正味受取利息	**39,394**	34,818

受取利息には、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息がそれぞれ46,414百万香港ドル及び11,434百万香港ドル(2017年：純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る受取利息は47,285百万香港ドル）(ヘッジ効果適用前)が含まれている。

支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定されない金融負債に係る支払利息が21,103百万香港ドル(2017年：14,586百万香港ドル)(ヘッジ効果適用前)含まれている。

7．正味受取手数料

（単位：百万香港ドル）

継続事業	**2018年**	2017年
受取手数料		
クレジット・カード事業	**3,441**	3,202
証券仲介業務	**2,769**	2,625
貸付手数料	**2,613**	3,608
保険	**1,546**	1,326
ファンド販売	**929**	985
手形手数料	**738**	816
支払サービス	**679**	649
信託及びカストディ業務	**633**	555
為替	**590**	433
貸金庫	**285**	291
その他	**1,290**	1,010
	15,513	15,500
支払手数料		
クレジット・カード事業	**(2,545)**	(2,327)
保険	**(344)**	(311)
証券仲介業務	**(323)**	(312)
その他	**(994)**	(949)
	(4,206)	(3,899)
正味受取手数料	**11,307**	11,601
内訳		
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産又は金融負債		
－受取手数料	**3,123**	3,913
－支払手数料	**(23)**	(50)
	3,100	3,863
信託及びその他の信託業務		
－受取手数料	**818**	739
－支払手数料	**(27)**	(23)
	791	716

8．正味トレーディング利得

（単位：百万香港ドル）

継続事業	**2018年**	2017年
純利得：		
外国為替及び外国為替商品	**2,704**	197
金利商品及び公正価値ヘッジ項目	**50**	741
コモディティ	**184**	205
資本性金融商品及びクレジットデリバティブ商品	**140**	225
	3,078	1,368

9．純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に係る純(損失)／利得

（単位：百万香港ドル）

継続事業	**2018年**	2017年
純損益を通じて公正価値で測定するものとして強制的に分類されるその他の金融商品に係る純損失	**(1,839)**	**該当なし**
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品からの純利得	**557**	2,181
	(1,282)	2,181

10．その他の金融資産に係る純利得

（単位：百万香港ドル）

継続事業	**2018年**	2017年
FVOCI投資有価証券の処分／償還からの純利得	**26**	**該当なし**
償却原価で測定した投資有価証券の処分／償還からの純損失	**(4)**	**該当なし**
売却可能有価証券からの純利得	**該当なし**	1,107
満期保有有価証券からの純利得	**該当なし**	26
その他	**(3)**	30
	19	1,163

信用力の低下による、償却原価で測定した投資有価証券の処分からの利得は27百万香港ドルであった。

11．その他営業収益

（単位：百万香港ドル）

継続事業	**2018年**	2017年
受取配当金		
－当事業年度中に認識を中止したFVOCI投資有価証券からの受取配当金	**22**	**該当なし**
－当事業年度末に保有していたFVOCI投資有価証券からの受取配当金	**191**	**該当なし**
－売却可能有価証券からの受取配当金	**該当なし**	177
投資不動産からの受取賃貸料総額	**654**	594
控除：投資不動産に関する費用	**(73)**	(100)
その他	**187**	260
	981	931

「投資不動産に関する費用」には、当事業年度中に賃貸されなかった投資不動産に関連する直接営業費用１百万香港ドル(2017年：１百万香港ドル)が含まれている。

12．正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動

（単位：百万香港ドル）

継続事業	**2018年**	2017年
保険給付金及び保険金の総額並びに負債の変動		
支払済保険金、給付金及び解約返戻金	**(18,292)**	(11,624)
負債の変動	**(2,944)**	(14,257)
	(21,236)	(25,881)

給付金及び保険金並びに負債の変動の再保険業者負担分		
支払済保険金、給付金及び解約返戻金の再保険業者負担分	**6,867**	5,392
負債の変動の再保険業者負担分	**1,160**	2,768
	8,027	8,160
正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動	**(13,209)**	(17,721)

13．正味減損引当金繰入額

（単位：百万香港ドル）

継続事業	2018年	2017年
正味減損引当金(繰入額)／戻入額		
貸付金及びその他債権	(1,178)	(1,046)
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	70	-
投資有価証券	(14)	該当なし
－FVOCIベース	(12)	該当なし
－償却原価ベース	該当なし	-
－満期保有有価証券	(26)	-
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(91)	-
その他	(12)	(9)
正味減損引当金繰入額	(1,237)	(1,055)

14．営業費用

（単位：百万香港ドル）

継続事業	2018年	2017年
人件費(取締役の報酬を含む)		
－給与及びその他の費用	8,158	7,457
－年金費用	469	444
	8,627	7,901
物件費(減価償却費を除く)		
－不動産賃借料	770	710
－情報技術	631	551
－その他	458	460
	1,859	1,721
減価償却費(注記29)	2,063	1,951
監査報酬		
－監査業務	28	28
－監査以外の業務	20	9
その他の営業費用	2,583	2,238
	15,180	13,848

当事業年度の「不動産賃借料」に含まれている条件付賃借料は51百万香港ドル(2017年：16百万香港ドル)であった。

15．投資不動産処分／公正価値調整からの純利得

（単位：百万香港ドル）

継続事業	2018年	2017年
投資不動産に係る公正価値調整からの純利得(注記28)	**906**	1,197

16．有形固定資産処分／再評価純利得／(損失)

（単位：百万香港ドル）

継続事業	2018年	2017年
器具、什器及び備品処分による純損失	**(6)**	(15)
不動産再評価による純利得／(損失)(注記29)	**24**	(10)
	18	(25)

17．税金

損益計算書における税金は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

継続事業	2018年	2017年
当期税金		
香港法人所得税		
－当事業年度税額	**5,630**	5,507
－過年度過大引当額	**(65)**	(82)
	5,565	5,425
海外における税金		
－当事業年度税額	**783**	889
－過年度過大引当額	**(27)**	-
	6,321	6,314
繰延税金		
一時差異の発生及び取り崩し並びに繰越税額控除(注記36)	**83**	(246)
	6,404	6,068

香港法人所得税は、当事業年度に香港で生じた見積課税所得に16.5% (2017年：16.5%)の税率を乗じて算出されている。海外所得に係る税金は、当事業年度の見積課税所得に当グループが営業活動を行っている国／地域の適用税率を乗じて算出されている。

香港における税率を用いた際に生じる理論上の金額と相違する当グループの税引前利益に係る税額は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

継続事業	2018年	2017年
税引前利益	**38,988**	35,375
税率16.5%で算定(2017年：16.5%)	**6,433**	5,837
香港以外の国／地域における異なる税率による影響額	**123**	93
課税対象外収益	**(691)**	(460)
税務上控除されない費用	**335**	262
認識されない税務上の損失	**-**	2
過年度過大引当額	**(92)**	(82)
外国源泉徴収税	**296**	416
税金費用	**6,404**	6,068
実効税率	**16.4%**	17.2%

18．配当金

	2018年		2017年	
	１株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル	１株当たり 香港ドル	合計 百万香港ドル
中間配当金支払額	0.545	5,762	0.545	5,762
特別配当金支払額	-	-	0.095	1,005
最終配当金支払予定額	0.923	9,759	0.758	8,014
	1.468	15,521	1.398	14,781

2018年８月28日に開かれた会議で、取締役会は、2018年度上半期について、普通株式１株当たり0.545香港ドル、総額約5,762百万香港ドルの中間配当金を宣言した。

2019年３月29日に開かれた会議で、取締役会は、普通株式１株当たり0.923香港ドル、総額約9,759百万香港ドルの2018年12月31日に終了した事業年度の最終配当金を、2019年５月16日に開催される年次株主総会において提言する旨を提案した。この提案された最終配当金は、当財務書類上には未払配当金として反映されていないが、2019年12月31日に終了する事業年度において、利益剰余金の処分として反映される予定である。

19．当社株主に帰属する１株当たり利益

2018年12月31日に終了した事業年度の基本的１株当たり利益の計算は、約32,000百万香港ドル(2017年：31,163百万香港ドル)の当社株主に帰属する当期連結利益及び約32,000百万香港ドル(2017年：28,574百万香港ドル)の継続事業からの利益並びに10,572,780,266株(2017年：10,572,780,266株の普通株式)の発行済普通株式に基づいている。

2018年12月31日に終了した事業年度において、発行済潜在的普通株式はなかったため、１株当たり利益の希薄化はなかった(2017年：なし)。

20．退職給付費用

退職給付が当グループの適格従業員向けに支給される。香港においては、当グループの従業員向けの確定拠出型年金制度は、MPF政令が適用されない職業退職(ORSO)制度及びBOC－プルデンシャル簡易選択型MPF制度である。

ORSO制度に基づき、従業員は同制度に対して基本給の５%相当額を毎月拠出する一方、雇用者は従業員の勤続年数に応じて、月次基本給の５%から15%相当額を毎月拠出している。勤続年数が10年を超えて定年退職、早期退職又は雇用が終了する場合、従業員は雇用者拠出額の100%を受け取る権利が付与される。即時解雇以外の雇用の終了で、勤続年数が３年から９年の間の場合は、雇用者拠出額の30%から90%の金額を受け取る権利が付与される。従業員が受け取る雇用者の拠出金はすべてMPF政令の対象となる。

2000年12月１日のMPF政令の実施に伴い、当グループは、BOC－プルデンシャル簡易選択型MPF制度にも加入している。この制度の受託会社はBOCI－プルデンシャル・トラスティで、投資顧問はBOCI－プルデンシャル・マネージャーであり、両社とも当社の関連当事者である。

2018年12月31日に終了した事業年度において、ORSO制度に対する当グループの拠出金合計額は、約10百万香港ドル(2017年：約10百万香港ドル)の失効拠出金控除後で、約343百万香港ドル(2017年：約337百万香港ドル)であった。MPF制度について、当グループは、2018年12月31日に終了した事業年度において、約93百万香港ドル(2017年：約83百万香港ドル)を拠出した。

21．取締役、上級経営者及び主要な従業員の報酬

(a) 取締役及び上級経営者の報酬

(i) 取締役の報酬

当事業年度中に当社に提供した役務及び当グループ内の子会社の経営に携わったことに対する、当社の取締役への報酬支払額又は未払額は以下の通りである。

(単位：千香港ドル)

	2018年			
	役員報酬	基本給、諸手当及び現物給付	賞与	合計
常勤役員				
ガオ・インシン(チーフ・エグゼクティブ)	-	6,530	4,018	10,548
リー・ジウゾン	-	4,846	2,490	7,336
	-	11,376	6,508	17,884
非常勤役員				
チェン・シクィン	-	-	-	-
リウ・リエング[注1]	-	-	-	-
リン・ジンジョン[注1]	-	-	-	-
チェン・エバ[*]	500	-	-	500
チョイ・クーン・シュン[*]	592	-	-	592
コー・ベン・セン[*]	642			642
トン・サヴィオ・ワイホク[*]	692	-	-	692
レン・デチ[注2]	-	-	-	-
リウ・チアン[注1、2]	-	-	-	-
	2,426	-	-	2,426
	2,426	11,376	6,508	20,310

注1：当年度中に任命
注2：当年度中に退任

(単位：千香港ドル)

	2017年			
	役員報酬	基本給、諸手当及び現物給付	賞与	合計
常勤役員				
ユエ・イー(チーフ・エグゼクティブ)	-	7,140	4,166	11,306
リー・ジウゾン	-	4,664	2,394	7,058
	-	11,804	6,560	18,364
非常勤役員				
チェン・シクィン	-	-	-	-
ガオ・インシン	-	-	-	-
チェン・エバ[*]	500	-	-	500
チョイ・クーン・シュン[*]	588	-	-	588
コー・ベン・セン[*]	650	-	-	650
トン・サヴィオ・ワイホク[*]	712	-	-	712
レン・デチ	-	-	-	-
ティアン・グオリ	-	-	-	-
シュー・リュウ	-	-	-	-
	2,450	-	-	2,450
	2,450	11,804	6,560	20,814

* 独立非常勤役員

2018年12月31日に終了した事業年度において、報酬を放棄した取締役はいなかった(2017年：なし)。

（ⅱ）最高給与者上位５名

当事業年度における当グループの最高給与者上位５名の中には２名(2017年：２名)の役員が含まれており、その報酬は上述の分析に反映されている。当事業年度中に残りの３名(2017年：３名)に支払われる報酬は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
基本給与及び諸手当	12	11
賞与	9	9
年金制度への拠出金	1	1
	22	21

在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2018年	2017年
6,500,001香港ドルから7,000,000香港ドル	1	2
7,000,001香港ドルから7,500,000香港ドル	1	1
7,500,001香港ドルから8,000,000香港ドル	1	-

（ⅲ）上級経営者の報酬

上級経営者としての在任期間に応じた当事業年度中の各人への報酬の支払額又は未払額は、以下の金額帯である。

	人数	
	2018年	2017年
0香港ドルから500,000香港ドル	2	-
500,001香港ドルから1,000,000香港ドル	1	-
4,500,001香港ドルから5,000,000香港ドル	-	1
5,000,001香港ドルから5,500,000香港ドル	2	2
5,500,001香港ドルから6,000,000香港ドル	1	1
6,500,001香港ドルから7,000,000香港ドル	-	1
7,000,001香港ドルから7,500,000香港ドル	2	1
10,500,001香港ドルから11,000,000香港ドル	1	-
11,000,001香港ドルから11,500,000香港ドル	-	1

(b) 指針CG-５に基づく上級経営者及び主要な従業員に対する報酬

開示情報にて用いている上級経営者及び主要な従業員という語句は以下のように定義されている。

上級経営者：取締役会が任命する上級執行役員で、会社的な戦略又は重要な事業分野の監視責任を負う役員。上級経営者には、チーフ・エグゼクティブ、チーフ・エグゼクティブ代理、チーフ・フィナンシャル・オフィサー、チーフ・リスク・オフィサー、チーフ・オペレーティング・オフィサー、取締役会秘書役及びグループ監査責任者が含まれる。

主要な従業員：各自の業務に、リスク・エクスポージャーに重要な影響を及ぼす可能性のある重要なリスクに関する仮定に関する業務が含まれるような従業員、各自の責任がリスク管理と直接もしくは相当程度関連しているような従業員、又は利益に直接影響を及ぼすことができる従業員。主要な従業員には、重要な事業分野の責任者、当グループの主要子会社の責任者、東南アジアの事業体の上級経営者、トレーディング責任者、及びリスク管理業務責任者が含まれる。

当事業年度における当グループの上級経営者及び主要な従業員に対する報酬は以下の通りである。

（i）当事業年度に支給された報酬

（単位：百万香港ドル）

	2018年		2017年	
	上級経営者	主要な従業員	上級経営者	主要な従業員
固定報酬				
現金ベース	**36**	**133**	38	64
うち、繰延部分	**-**	**-**	-	-
変動報酬				
現金ベース	**16**	**81**	17	45
うち、繰延部分	***5***	***21***	*5*	*14*
報酬合計額	**52**	**214**	55	109
従業員数				
固定報酬	**11**	**52**	9	25
変動報酬	**11**	**52**	9	24

（ii）特別報酬

2018年12月31日に終了した年度には、上級経営者及び主要な従業員への保証された賞与、サインオン・ボーナス並びに退職金はなかった（2017年：なし）。

（iii）繰延報酬

（単位：百万香港ドル）

	2018年				
	繰延報酬残高総額	うち、事後の明示的若しくは暗示的又はその両方の調整にさらされる繰延並びに保留された報酬残高総額	うち、事後の明示的な調整に起因する当年度中の修正総額	事後の暗示的な調整に起因する当年度中の修正総額	当事業年度に支払われた繰延報酬総額
上級経営者					
現金	**10**	**10**	**-**	**-**	**(5)**
主要な従業員					
現金	**33**	**33**	**-**	**-**	**(12)**
合計	**43**	**43**	**-**	**-**	**(17)**

（単位：百万香港ドル）

	2017年				
	繰延報酬残高総額	うち、事後の明示的若しくは暗示的又はその両方の調整にさらされる繰延並びに保留された報酬残高総額	事後の明示的な調整に起因する当年度中の修正総額	事後の暗示的な調整に起因する当年度中の修正総額	当事業年度に支払われた繰延報酬総額
上級経営者					
現金	10	10	-	-	(4)
主要な従業員					
現金	24	24	-	-	(8)
合計	34	34	-	-	(12)

22．現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
現金	**21,968**	14,243
中央銀行への預け金	**157,889**	88,886
期間１ヶ月以内の中央銀行への預け金	**9,572**	9,691
１～12ヶ月の間に満期が到来する中央銀行への預け金	**2,697**	1,486
	170,158	100,063
他の銀行及びその他金融機関への預け金	**119,611**	153,105

期間１ヶ月以内の他の銀行及びその他金融機関への預け金	**65,810**	101,452
１～12ヶ月の間に満期が到来する他の銀行及びその他金融機関への預け金	**53,992**	57,741
	239,413	312,298
	431,539	426,604
減損引当金		
‐ステージ１	**(15)**	**該当なし**
‐ステージ２	**-**	**該当なし**
‐ステージ３	**-**	**該当なし**
	431,524	426,604

23．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
証券		
トレーディング資産		
- 政府短期証券	**16,301**	17,780
- 譲渡性預金証書	**623**	1,483
- その他債務証券	**15,193**	24,662
	32,117	43,925
- 持分証券	**2**	203
- ファンド	**3**	-
	32,122	44,128
純損益を通じて公正価値で測定するものに強制的に分類されるその他の金融資産		
- 譲渡性預金証書	**2**	該当なし
- その他債務証券	**19,784**	該当なし
	19,786	該当なし
- 持分証券	**1,010**	該当なし
- ファンド	**6,729**	該当なし
	27,525	該当なし
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産		
- 譲渡性預金証書	**-**	159
- その他債務証券	**3,171**	29,505
	3,171	29,664
- 持分証券	**-**	3,481
- ファンド	**-**	9,062
	3,171	42,207
証券合計	**62,818**	86,335
その他の負債性金融商品		
トレーディング資産	**4,634**	6,859
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	**233,477**	-
その他の負債性金融商品合計	**238,111**	6,859
	300,929	93,194

上場場所別の証券合計の内訳は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	**13,556**	18,203
－香港以外での上場	**14,436**	17,870
－非上場	**27,082**	37,516
	55,074	73,589
持分証券		
－香港上場	**468**	2,578
－香港以外での上場	**544**	1,106
	1,012	3,684
ファンド		
－香港上場	**339**	-
－非上場	**6,393**	9,062
	6,732	9,062
証券合計	**62,818**	86,335

発行体別の証券合計の内訳は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
中央政府	**26,397**	28,929
公営企業	**1,720**	703
銀行及びその他金融機関	**26,385**	39,844
一般事業会社	**8,316**	16,859
証券合計	**62,818**	86,335

24．デリバティブ及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング及びリスク管理を目的として、以下の為替、金利、コモディティ、エクイティ及びクレジットに関連したデリバティブ契約を利用している。

為替先渡は、将来の特定の日に外貨を購入及び売却する契約を表す。金利先物は、金利の変動に基づく純額を受取る又は支払う、又は証券取引所の監督の下、金融市場において将来の特定の日にあらかじめ合意された金額で金利商品を購入又は売却するというコミットメントである。金利先渡契約は、約定金利と現行の市場金利との想定元本額に基づく差額について、将来の特定の日に現金決済を要求するという、個別に交渉される金利先物である。

通貨、金利及びコモディティスワップは、一連のキャッシュ・フロー又は商品を他の一連のキャッシュ・フロー又は商品と交換する契約である。スワップにより、通貨、金利(例えば固定金利から変動金利への変更)又は貴金属(例えば、銀スワップ)、又はこれら全ての組み合わせ(例えば、通貨金利スワップ)の交換が生じる。特定の通貨スワップ契約を除き、元本の交換は行われない。

外貨、金利、貴金属及びエクイティオプションは、買い手(ホルダー)が指定日又は指定日までに、又は指定された期間内に一定量の金融商品をあらかじめ決められた金額で購入する(コール・オプション)もしくは売却する(プット・オプション)権利(義務ではない)を、売り手(ライター)が付与する契約である。為替及び金利リスクの引受に対する対価として、売り手は買い手からプレミアムを受け取る。オプションは、当グループとその取引相手との間の店頭取引が行われるか、又は証券取引所を通じて取引される(例えば、上場株式オプション)。

当グループが保有するデリバティブの契約／想定元本及び公正価値は、以下の表に記載されている。これらの商品の契約／想定元本は、貸借対照表日現在の取引残高を示すものであり、その一部は、貸借対照表上に認識される公正価値商品との比較のための基礎を提供している。しかし、これらは将来キャッシュ・フローの金額や当該商品の最新の公正価値を必ずしも示すものではないことから、当グループの信用リスク又は市場リスクに対するエクスポージャーを示し

ていない。デリバティブは、それぞれの契約条件に関連する外国為替レート、市場金利、コモディティ価格又は株式価格の変動によって、有利(資産)になったり不利(負債)になったりする。デリバティブ金融商品の公正価値の総額は、時折大幅に変動することがある。

(a) デリバティブ

当グループは、主に顧客業務のためにデリバティブ商品(上場及びOTCの両方)を取引している。当グループは、リスク管理方針、顧客にデリバティブ商品を提供するにあたっての要件、及び銀行間市場でのデリバティブ商品を取引するにあたっての要件に厳密に従っている。

また、デリバティブ商品は銀行勘定の金利リスクを管理するためにも利用されている。デリバティブ商品は、当該商品の取引が行われる前に、承認済商品リストに含まれていなければならない。デリバティブ取引からのエクスポージャーの想定元本を統制するため限度額が設定されており、取引の最長期間も設定されている。すべてのデリバティブ取引は、決済、時価による再評価、報告及び統制のため、関連するシステムに入力されなければならない。

以下の表は12月31日現在のデリバティブ商品の種類別の契約／想定元本及び公正価値の内訳である。

（単位：百万香港ドル）

	2018年		
	契約／想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替関連			
直物、先渡及び先物	**363,070**	**12,711**	**(8,901)**
スワップ	**1,721,302**	**12,373**	**(12,143)**
オプション	**29,715**	**158**	**(64)**
	2,114,087	**25,242**	**(21,108)**
金利関連			
先物	**20,242**	**1**	**(39)**
スワップ	**1,047,515**	**9,312**	**(8,428)**
オプション	**1,566**	**1**	**(1)**
	1,069,323	**9,314**	**(8,468)**
コモディティ関連	**28,782**	**239**	**(1,184)**
エクイティ関連	**2,998**	**117**	**(119)**
クレジットデリバティブ関連	**392**	-	**(1)**
	3,215,582	**34,912**	**(30,880)**

（単位：百万香港ドル）

	2017年		
	契約／想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替関連			
直物、先渡及び先物	354,350	12,043	(9,238)
スワップ	1,460,316	13,923	(15,641)
オプション	59,734	138	(107)
	1,874,400	26,104	(24,986)
金利関連			
先物	17,306	8	(1)
スワップ	932,611	6,788	(5,405)
	949,917	6,796	(5,406)
コモディティ関連	28,001	559	(570)
エクイティ関連	6,655	78	(81)
クレジットデリバティブ関連	586	6	(3)
	2,859,559	33,543	(31,046)

(b) ヘッジ会計

公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利の変動から生じる金融資産及び金融負債の公正価値の変動をヘッジするために金利スワップを使用している。

以下の表は、2018年12月31日現在のヘッジ手段の契約／想定元本に関する契約上の残存期間別の内訳である。

(単位：百万香港ドル)

	2018年					
	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
金利スワップ	235	78	10,808	70,258	34,845	116,224

以下は、ヘッジ商品として指定されたヘッジ対象に係る金額である。

(単位：百万香港ドル)

	2018年			
	契約／想定元本	公正価値		ヘッジの非有効部分の認識に使用された公正価値の変動
		資産	負債	
デリバティブ金融商品				
金利スワップ	116,224	2,038	(477)	612

以下は、ヘッジ対象に係る金額である。

(単位：百万香港ドル)

	2018年		
	帳簿価額	帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額	ヘッジの非有効部分の認識に使用された公正価値の変動
投資有価証券			
債務証券及び譲渡性預金証書	115,598	(2,233)	(273)

認識されたヘッジの非有効部分に関連する金額である。

(単位：百万香港ドル)

	2018年
正味トレーディング利得	339

ヘッジ手段として指定されたデリバティブの2017年12月31日現在の公正価値は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2017年	
	資産	負債
公正価値ヘッジ	2,339	(555)

当事業年度中の、正味トレーディング利得に反映されていた公正価値ヘッジに係る利得又は損失は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2017年	
	ヘッジ資産	ヘッジ負債
純利得／(損失)		
－ヘッジ手段	591	(464)
－ヘッジ対象	(271)	563
	320	99

25．貸付金その他

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
個人向けローン及び貸付金	**354,619**	327,827
企業向けローン及び貸付金	**912,086**	818,599
顧客への貸付金	**1,266,705**	1,146,426
減損引当金		
‐ステージ１	**(3,739)**	該当なし
‐ステージ２	**(546)**	該当なし
‐ステージ３	**(1,126)**	該当なし
―個別評価	**該当なし**	(3,615)
―一括評価	**該当なし**	(491)
	1,261,294	1,142,320
商業手形	**17,361**	42,975
減損引当金		
‐ステージ１	**(1)**	該当なし
‐ステージ２	**-**	該当なし
‐ステージ３	**(4)**	該当なし
	17,356	42,975
銀行及びその他金融機関への貸付金	**3,822**	6,259
	1,282,472	1,191,554

2018年12月31日現在、顧客への貸付金には未収利息2,336百万香港ドル(2017年：1,729百万香港ドル)が含まれている。

26．投資有価証券

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券		
- 政府短期証券	**122,462**	**該当なし**
- 譲渡性預金証書	**34,849**	**該当なし**
- その他の債務証券	**328,303**	**該当なし**
	485,614	**該当なし**
- 持分証券	**3,928**	**該当なし**
	489,542	**該当なし**
償却原価で測定する投資有価証券		
- 譲渡性預金証書	**18**	**該当なし**
- その他の債務証券	**108,716**	**該当なし**
	108,734	**該当なし**
減損引当金		
- ステージ１	**(29)**	**該当なし**
- ステージ２	**-**	**該当なし**
- ステージ３	**-**	**該当なし**
	108,705	**該当なし**
公正価値で測定する売却可能有価証券		
- 政府短期証券	**該当なし**	180,160
- 譲渡性預金証書	**該当なし**	26,762
- その他の債務証券	**該当なし**	354,779
	該当なし	561,701
- 持分証券	**該当なし**	5,414
	該当なし	567,115
償却原価で測定する満期保有有価証券		
- 譲渡性預金証書	**該当なし**	18
- その他の債務証券	**該当なし**	50,604
	該当なし	50,622
- 減損引当金	**該当なし**	(45)
	該当なし	50,577
償却原価で測定する貸付金及び債権		
- 譲渡性預金証書	**該当なし**	-
- その他の債務証券	**該当なし**	499
	該当なし	499
	598,247	618,191

投資有価証券の上場場所の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
債務証券及び譲渡性預金証書		
－香港上場	**87,137**	80,808
－香港以外での上場	**242,128**	210,804
－非上場	**265,054**	321,165
	594,319	612,777
持分証券		
－香港上場	**2,599**	4,468
－香港以外での上場	**185**	134
－非上場	**1,144**	812
	3,928	5,414
	598,247	618,191

（単位：百万香港ドル）

	2018年		2017年	
	帳簿価額	市場価値	帳簿価額	市場価値
償却原価で測定する上場有価証券				
－香港上場	19,249	19,077	該当なし	該当なし
－香港以外での上場	54,225	54,009	該当なし	該当なし
	73,474	73,086	該当なし	該当なし
満期保有上場有価証券				
－香港上場	該当なし	該当なし	10,355	10,662
－香港以外での上場	該当なし	該当なし	19,646	19,781
	該当なし	該当なし	30,001	30,443

投資有価証券の発行体別の内訳は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
中央政府	184,540	234,032
公営企業	44,984	45,374
銀行及びその他金融機関	208,060	213,826
一般事業会社	160,663	124,959
	598,247	618,191

投資有価証券の増減の内訳は以下の通りに要約される。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	償却原価
2018年１月１日現在（HKFRS第９号適用後）	542,706	76,230
取得	727,971	46,371
処分、償還及び満期	(772,469)	(13,674)
償却	1,357	239
公正価値／公正価値ヘッジ調整の変動	(3,674)	(26)
正味減損引当金繰入額	-	(12)
分類変更	-	-
換算差額	(6,349)	(423)
2018年12月31日現在	489,542	108,705

（単位：百万香港ドル）

	2017年		
	売却可能有価証券	満期保有有価証券	貸付金及び債権
2017年１月１日現在（修正再表示前）	531,847	60,868	935
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	1	22	-
2017年１月１日現在（修正再表示後）	531,848	60,890	935
取得	541,193	4,915	3,864
処分、償還及び満期	(511,733)	(22,845)	(4,320)
償却	65	(76)	20
公正価値の変動	1,663	-	-
分類変更	(6,097)	6,097	-
換算差額	10,176	1,596	-
2017年12月31日現在	567,115	50,577	499

2017年度中に、当グループは公正価値6,097百万香港ドルの特定の債務証券を売却可能区分から満期保有区分に分類の変更を行った。当グループは、変更時点で、分類変更した債務証券を満期まで保有する意思及び能力を有していた。

2018年に当グループは、以前に売却可能に分類していた特定の持分証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券として指定した。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に指定したのは、当該証券が戦略的投資目的で保有されているためである。 投資には、その他Tier 1劣後証券、上場株式及び非上場株式が含まれる。

当グループは、当年度中に公正価値で3,149百万香港ドルのその他の包括利益を通じて公正価値で特定する持分証券を売却した。当該売却はポートフォリオ・リバランスの目的で行った。

27．関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
１月１日現在	**417**	319
業績に対する持分	**103**	132
税金に対する持分	**(33)**	(32)
受取配当金	**(4)**	(2)
12月31日現在	**483**	417

当グループの関連会社及びジョイント・ベンチャーは全て非上場であり、その詳細は以下の通りである。

名称	設立場所及び活動場所	発行済株式資本	持株比率	主要な事業活動
関連会社：				
BOCサービシズ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	登記資本金50,000,000人民元	45%	クレジット・カードのバックエンド・サービス支援
フューチャーX・イノベーション・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	20%	投資持株会社
ジョイント・ベンチャー：				
ジョイント・エレクトロニック・テラー・サービシズ・リミテッド	香港	10,026,000香港ドル	19.96%	ATMサービスに係るプライベート・インターバンク・メッセージ交換ネットワークの運営
ゴールデン・ハーベスト（ケイマン）・リミテッド	ケイマン諸島	100米ドル	49%	投資持株会社

フューチャーX・イノベーション・リミテッドは2018年７月31日に当グループの関連会社となった。

（単位：百万香港ドル）

	関連会社		ジョイント・ベンチャー	
	2018年	2017年	2018年	2017年
関連会社／ジョイント・ベンチャーに対する持分	**421**	350	**62**	67
関連会社／ジョイント・ベンチャーの当期純利益／当期包括利益合計の持分	**71**	94	**(1)**	6

28．投資不動産

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
１月１日現在	**19,669**	18,227
取得	**13**	13
処分	**-**	(2)
公正価値利得(注記15)	**906**	1,197
有形固定資産(への)／からの分類変更(注記29)	**(904)**	234
12月31日現在	**19,684**	19,669

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
香港内保有		
長期間リース(50年超)	**4,691**	4,526
中期間リース(10年から50年)	**14,635**	14,835
香港外保有		
長期間リース(50年超)	**86**	77
中期間リース(10年から50年)	**244**	203
短期間リース(10年未満)	**28**	28
	19,684	19,669

2018年12月31日現在、投資不動産は独立した不動産鑑定士である萊坊測計師行有限公司により2018年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日時点の市場参加者との秩序だった取引において、各投資不動産の売却の際に受け取るであろう金額を表す。

29．有形固定資産

（単位：百万香港ドル）

	不動産	器具、什器及び備品	合計
正味帳簿価額－2018年１月１日現在（修正再表示前）	44,329	2,932	47,261
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	7	7
正味帳簿価額－2018年１月１日現在（修正再表示後）	44,329	2,939	47,268
取得	94	1,080	1,174
処分	(4)	(8)	(12)
再評価	2,160	-	2,160
当期減価償却費(注記14)	(1,092)	(971)	(2,063)
投資不動産からの組替(注記28)	904	-	904
換算差額	(1)	-	(1)
正味帳簿価額－2018年12月31日現在	46,390	3,040	49,430
2018年12月31日現在			
取得原価又は評価額	46,390	10,495	56,885
減価償却累計額及び減損累計額	-	(7,455)	(7,455)
正味帳簿価額－2018年12月31日現在	46,390	3,040	49,430

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

2018年12月31日現在			
取得原価ベース	-	10,495	10,495
評価額ベース	46,390	-	46,390
	46,390	10,495	56,885
正味帳簿価額－2017年１月１日現在（修正再表示前）	43,357	2,455	45,812
共通支配下にある企業の合併に伴う影響	-	6	6
正味帳簿価額－2017年１月１日現在（修正再表示後）	43,357	2,461	45,818
取得	112	1,411	1,523
処分	(8)	(20)	(28)
再評価	2,119	-	2,119
当期減価償却費(注記14)	(1,024)	(927)	(1,951)
投資不動産への組替(注記28)	(234)	-	(234)
換算差額	7	14	21
正味帳簿価額－2017年12月31日現在	44,329	2,939	47,268
2017年12月31日現在			
取得原価又は評価額	44,329	9,616	53,945
減価償却累計額及び減損累計額	-	(6,677)	(6,677)
正味帳簿価額－2017年12月31日現在	44,329	2,939	47,268

上記資産の取得原価又は評価額の内訳は以下の通りである。

2017年12月31日現在			
取得原価ベース	-	9,616	9,616
評価額ベース	44,329	-	44,329
	44,329	9,616	53,945

残存リース期間に基づく不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
香港内保有		
長期間リース(50年超)	**13,774**	13,734
中期間リース(10年－50年)	**32,267**	30,221
香港外保有		
長期間リース(50年超)	**6**	5
中期間リース(10年－50年)	**266**	290
短期間リース(10年未満)	**77**	79
	46,390	44,329

2018年12月31日現在、不動産は、独立した不動産鑑定士である萊坊測計師行有限公司により2018年12月31日に実施された公正価値評価に基づく評価額で貸借対照表に計上されている。公正価値は、測定日時点の市場参加者との間の秩序だった取引において、各不動産の売却の際に受け取る価格を表している。

上述の再評価による、不動産の評価額の変動は以下の通り認識された。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
損益計算書に貸方／(借方)計上された評価額の増加／(減少)（注記16）	**24**	(10)
その他の包括利益に貸方計上された評価額の増加	**2,136**	2,129
	2,160	2,119

2018年12月31日現在、資産が減価償却累計額及び減損損失を控除した取得原価で計上されたと仮定した場合に、当グループの貸借対照表に含まれると考えられる不動産の正味帳簿価額は8,598百万香港ドル(2017年：7,295百万香港ドル)であった。

30．その他の資産

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
抵当権実行資産	**10**	30
貴金属	**6,602**	6,291
再保険資産	**45,898**	43,717
未収金及び前払金	**26,077**	24,350
	78,587	74,388

31．香港特別行政区流通通貨

香港特別行政区流通通貨は、香港特別行政区政府債務証書が保有されている基金の預託によって担保されている。

32．純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
トレーディング負債		
－為替資金証券及び債券のショート・ポジション	**13,336**	16,936
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		
－仕組預金(注記33)	**2,199**	2,784
	15,535	19,720

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の2018年12月31日現在の帳簿価格は、当グループが契約上、保有者に対して満期日に支払わねばならない額より７百万香港ドル(2017年：３百万香港ドル)少ない。

33．顧客預金

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
当座、貯蓄及びその他の預金勘定(貸借対照表計上額)	**1,893,357**	1,775,090
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として計上される仕組預金(注記32)	**2,199**	2,784
	1,895,556	1,777,874
内訳：		
普通預金及び当座預金		
－企業	**144,985**	145,029
－個人	**62,812**	58,808
	207,797	203,837
貯蓄預金		
－企業	**336,333**	372,909
－個人	**516,006**	540,283
	852,339	913,192
定期預金及び通知預金		
－企業	**487,433**	409,151
－個人	**347,987**	251,694
	835,420	660,845
	1,895,556	1,777,874

34．発行済債務証券及び譲渡性預金証書

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
債務証券(償却原価で測定)	**9,453**	**21,641**

35．その他の負債及び引当金

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
その他の未払金	**58,982**	53,088
ローン・コミットメント及び金融保証契約に係る減損引当金		
‐ステージ１	**375**	**該当なし**
‐ステージ２	**20**	**該当なし**
‐ステージ３	**43**	**該当なし**
	59,420	53,088

36．繰延税金

繰延税金は、HKAS第12号「法人所得税」に従い、資産・負債の課税基準と当財務書類上の帳簿価額及び繰越税額控除との間に生じる一時差異に関して認識されている。

貸借対照表に計上されている繰延税金(資産)／負債の主な要素並びに各事業年度における増減は、以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年				
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	減損引当金	その他	合計
2018年１月１日現在（修正再表示前）	**693**	**6,649**	**(549)**	**(1,147)**	**5,646**
HKFRS第９号適用による影響	**-**	**-**	**(190)**	**170**	**(20)**
2018１月１日現在（HKFRS第９号適用後）	**693**	**6,649**	**(739)**	**(977)**	**5,626**
損益計算書への借方計上(注記17)	**13**	**44**	**15**	**11**	**83**
その他の包括利益への借方／(貸方)計上	**-**	**298**	**-**	**(519)**	**(221)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る取崩し	**-**	**-**	**-**	**7**	**7**
2018年12月31日現在	**706**	**6,991**	**(724)**	**(1,478)**	**5,495**

（単位：百万香港ドル）

	2017年				
	税務上の加速減価償却	不動産の再評価	減損引当金	その他	合計
2017年１月１日現在（修正再表示前）	611	6,467	(426)	(1,139)	5,513
損益計算書への借方／(貸方)計上(注記17)	82	(116)	(123)	(89)	(246)
その他の包括利益への貸方計上	-	298	-	81	379
2017年12月31日現在	693	6,649	(549)	(1,147)	5,646

繰延税金資産・負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的権利が存在し、またその繰延税金が同じ税務当局に関連するものである場合、個々の企業ベースで相殺される。適切な相殺処理後に決定された以下の金額は、貸借対照表に表示されている。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
繰延税金資産	(270)	(58)
繰延税金負債	5,765	5,704
	5,495	5,646

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
回収予定まで12ヶ月超の繰延税金資産	(60)	(38)
決済予定まで12ヶ月超の繰延税金負債	7,011	6,794
	6,951	6,756

2018年12月31日現在、当グループは、23百万香港ドル(2017年：25百万香港ドル)の税務上の欠損金について繰延税金資産を認識していない。この欠損金のうち、９百万香港ドル（2017年：９百万香港ドル）には利用期限はないが、14百万香港ドル（2017年：16百万香港ドル）については、他国／地域の現行税法上、利用期限が６年以内に失効する予定である。

37．保険契約負債

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
１月１日現在	103,229	86,534
給付金支払	(17,479)	(10,815)
発生保険金及び負債の増減	18,973	27,510
12月31日現在	104,723	103,229

再保険契約によりカバーされる保険契約負債は37,940百万香港ドル(2017年：38,074百万香港ドル)であり、関連する再保険資産45,898百万香港ドル(2017年：43,717百万香港ドル)は「その他の資産」(注記30)に計上されている。

38．劣後債務

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
劣後債		
‐純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	13,246	該当なし
‐償却原価で測定（公正価値ヘッジ調整を伴う）	該当なし	18,917
劣後ローン	-	63
‐償却原価で測定	13,246	18,980

2010年にBOCHKは上場劣後債を発行した。同債券は総額2,500百万米ドルで年利5.55%で利息は半年毎に支払われ、2020年２月に満期が到来する。2018年９月に劣後債の額面877百万米国ドルがBOCHKにより購入・償還され、当該劣後債の条件に従い消却された。これにより劣後債の元本残高は1,623百万米国ドルとなった。自己資本規制のTier２資本調達手段に該当する金額は、注記4.5(B)の通りである。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した劣後債の2018年12月31日現在の帳簿価額は、当グループが契約上、保有者に対して満期日に支払わねばならない額より260百万香港ドル(2017年：該当なし)多い。

劣後ローンは中間持株会社であるBOCが提供するもので、金利は年率12ヶ月物Liborプラス1.50%で、利息は年払いであった。当事業年度中に全額返済されている。

39．非継続事業

2016年12月22日に、BOCHK（売り手）は、集友銀行の普通株式合計2,114,773株の処分案に関し、與廈門國際投資有限公司及び福建省廈門市私立集美学校委員会（各買い手）と売買契約を締結した。本処分の完了は売買契約に定められているすべての前提条件が満たされることが条件であった。

売買契約に定められた前提条件がすべて満たされたため、売買契約の条件に従って2017年３月27日に処分が完了した。本処分案完了に伴い、集友銀行はBOCHKの子会社ではなくなった。

当期の非継続事業の業績は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

非継続事業	**2018年**	2017年
受取利息	-	268
支払利息	-	(75)
正味受取利息	-	193
受取手数料	-	39
支払手数料	-	-
正味受取手数料	-	39
正味トレーディング収益	-	2
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得	-	1
減損引当金繰入前正味営業収益	-	235
正味減損引当金繰入額	-	(7)
正味営業収益	-	228
営業費用	-	(87)
営業利益	-	141
税金	-	(22)
税引後利益	-	119
非継続事業処分に係る利得	-	2,504
非継続事業利益	-	2,623
以下に帰属する利益：		
当社株主	-	2,589
非支配持分	-	34
	-	2,623
	香港ドル	香港ドル
１株当たり利益		
基本的及び希薄後		
ー非継続事業利益	-	0.2449

非継続事業による正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
営業活動	-	2,000
投資活動	-	(3)
財務活動	-	-
非継続事業による正味キャッシュ・インフロー	-	1,997

非継続事業処分に係る利得の内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2017年
受取対価合計	7,685
処分資産（純額）	(7,044)
非支配持分	2,078
損益計算書に振り替えられる為替換算調整勘定及び売却可能有価証券公正価値変動準備金累計額	(48)
処分に関連する取引費用	(167)
非継続事業処分に係る利得	2,504

処分日における非継続事業の純資産は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	処分日現在
現金並びに銀行及びその他金融機関への預け金	8,244
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	351
デリバティブ	95
貸付金その他	31,411
投資有価証券	14,541
投資不動産	204
有形固定資産	1,537
繰延税金資産	63
その他資産	582
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金	(2,765)
デリバティブ	(8)
顧客預金	(46,277)
その他の負債及び引当金	(725)
当期税金負債	(45)
繰延税金負債	(164)
処分資産（純額）	7,044

非継続事業処分による正味キャッシュ・インフローの内訳は以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2017年
現金にて受領した受取対価合計	7,685
処分に関連する取引費用	(167)
処分された現金及び現金同等物	(6,708)
非継続事業処分による正味キャッシュ・インフロー	810

40．株主資本

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
発行済かつ全額払込済：		
普通株式10,572,780,266株	**52,864**	52,864

41．その他の資本性金融商品

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
非累積型永久その他Tier 1劣後資本証券	**23,476**	-

2018年9月、BOCHKは3,000百万米国ドルで非累積型永久その他Tier 1劣後資本証券を発行した。当該資本証券は、償還日が設定されておらず、当初の５年間は償還不可能な永久債である。当初の分配率は年率5.90%で半年ごとに支払われる。

42．連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 営業利益から税引前営業キャッシュ・インフローへの調整

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
営業利益		
継続事業	**37,994**	34,103
非継続事業	**-**	141
	37,994	34,244
減価償却費	**2,063**	1,951
正味減損引当金繰入額	**1,237**	1,062
減損引当金に係るディスカウントの解消	**(1)**	(3)
回収金額控除後貸付金償却額	**(714)**	(465)
投資有価証券償却額	**(45)**	-
劣後債務の増減	**521**	498
当初満期が３ヶ月超の銀行及びその他金融機関への預け金の増減	**7,103**	21,878
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減	**29,801**	(24,597)
デリバティブの増減	**(1,535)**	12,530
貸付金その他の増減	**(92,117)**	(183,091)
投資有価証券の増減	**11,053**	(28,687)
その他の資産の増減	**(4,220)**	(3,397)
預金並びに銀行及びその他金融機関からの預り金の増減	**153,380**	24,995
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増減	**(4,185)**	6,349
顧客預金の増減	**118,267**	252,023
発行済債務証券及び譲渡性預金証書の増減	**(12,188)**	20,520
その他の負債及び引当金の増減	**5,894**	364
保険契約負債の増減	**1,494**	16,695
為替レート変動の影響額	**20,095**	(15,936)
税引前営業キャッシュ・フロー	**273,897**	136,933
営業活動からのキャッシュ・フローは以下を含む：		
－受取済利息	**59,305**	48,444
－支払済利息	**19,896**	12,613
－受取配当金	**213**	177

(b) 財務活動から生じる債務の調整

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
劣後債務		
１月１日現在(修正再表示前)	**18,980**	19,093
HKFRS第９号適用による影響	**2,068**	該当なし
１月１日現在（HKFRS第９号適用後）	**21,048**	19,093
キャッシュ・フロー		
劣後債務の償還／返済に係る支払額	**(7,211)**	(16)
劣後債務の支払利息	**(1,087)**	(595)
	(8,298)	(611)
キャッシュ・フローの変動を伴わないもの		
その他の包括利益に貸方計上した自己の信用リスクの公正価値の変動	**(25)**	該当なし
為替差額	**59**	145
その他の変動	**462**	353
12月31日現在	**13,246**	18,980

(c) 現金及び現金同等物残高の内訳

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
現金並びに当初満期３ヶ月以内の銀行及びその他金融機関への預け金	**378,703**	366,665
当初満期３ヶ月以内の政府短期証券、譲渡性預金証書及びその他の負債性金融商品		
-純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	**239,020**	1,000
-投資有価証券	**7,024**	13,257
	624,747	380,922

43．偶発債務及びコミットメント

以下は、重要な種類の偶発債務及びコミットメントの契約金額並びに信用リスク加重金額総額の要約であり、自己資本比率に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成されている。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
直接的な信用供与代替取引	**6,533**	8,414
取引関連偶発債務	**29,292**	30,092
貿易関連偶発債務	**26,269**	28,294
事前通知なく無条件で解約可能なコミットメント	**404,337**	397,100
当初満期が以下のその他のコミットメント		
－１年以内	**10,189**	17,976
－１年超	**131,268**	154,582
	607,888	636,458
信用リスク加重金額	**68,508**	74,844

信用リスク加重金額は、銀行(資本)規則に従って計算される。当該金額は、取引相手先の状況と各種契約の満期の特質によって異なる。

44．キャピタル・コミットメント

当グループは、当財務書類に反映されていない以下の未履行のキャピタル・コミットメントを有している。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
承認され契約されたが未計上のもの	**215**	146
承認されたが未契約のもの	**35**	3
	250	149

上記のキャピタル・コミットメントは、主にコンピュータ設備及びソフトウェアの購入並びに当グループの不動産の改修に関連するものである。

45．オペレーティング・リース契約

(a) 借手側

当グループは解約不能なオペレーティング・リースの形で、以下の通り将来の最低リース料を支払う契約を交わしている。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
土地建物		
－１年以内	**641**	607
－１年超５年以内	**739**	634
－５年超	**48**	14
	1,428	1,255

上記に含まれる解約不能なオペレーティング・リースの一部は、かかる特別な条件が規定されている場合には、合意による特定日の実勢市場レートを参考にして、又はリース契約で定められた特別な条件に基づき、条件改定及び賃借料の調整の対象であった。

(b) 貸手側

当グループは借主と、解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、以下の通り将来の最低リース料を受け取る契約を交わしている。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
土地建物		
－１年以内	**540**	543
－１年超５年以内	**415**	502
	955	1,045

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、投資不動産を、通常１年から３年の期間で賃貸している。リースの契約条件は、通常、借主に対して敷金の支払いを求めるほか、リース契約の更新時点における実勢市況に基づき、賃借料を調整する旨を定めている。

46．訴訟

当グループは、様々な独立した当事者から多数の訴訟及び反訴を受けている。これらの訴訟及び反訴は、当グループの通常の商業活動に関するものである。

取締役は、当グループが原告に対する実体上の抗弁を有している、もしくはこれらの訴訟に関する金額が重大ではないと予想されると考えているため、これらの訴訟及び反訴に対して重要な引当金は設定されなかった。

47．セグメント報告

当グループは、主に事業セグメント単位で事業を管理しており、当グループの収益、税引前利益及び資産の90%超は、香港で生じている。現時点で、個人向銀行業務、法人向銀行業務、資金為替業務及び保険の４つの事業セグメントを識別している。当グループの事業セグメントの分類は顧客セグメント及び商品の種類に基づいており、これは当グループのRPC(関係、商品、チャンネル)管理モデルに沿ったものである。

個人向銀行業務及び法人向銀行業務セグメントは一般的な銀行サービスを提供する。このサービスには、各種預金商品、当座貸越、ローン、クレジット・カード、貿易関連商品及びその他のクレジット・ファシリティ、投資及び保険商品、並びに外貨及びデリバティブ商品などのが含まれる。個人向銀行業務は主に個人顧客及び小規模企業向けの業務を行うが、法人向銀行業務は法人顧客との取引を行う。資金為替業務セグメントは、自己勘定取引に加え、当グループの資金調達及び流動性、並びに金利及び外国為替ポジションを管理する業務を行う。保険セグメントとは、主に個人生命保険商品及び団体生命保険商品など、生命保険商品に関連した業務を意味する。「その他」には、主に、当グループが保有する不動産、投資不動産、株式投資、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する特定の持分並びに東南アジアの事業体の事業などが含まれる。

セグメントの資産、負債、収入、費用、業績、及び資本的支出は、当グループの会計方針に基づき測定されている。セグメント情報には、セグメントに直接帰属する項目と、合理的な基準に沿ってセグメントへ配賦できる項目に関する情報が含まれている。各セグメント間のファンディングは、当グループ内部のファンディング価格決定メカニズム(主に、各プロダクトに固有の特徴が加味されている市場レートに基づく方法)に基づき行われる。

当グループは、収益のほとんどを利息によって稼ぎ出しており、上級経営者は、事業を管理する際、主として純利息収入を中心に考えるため、全ての報告セグメントにおける受取利息及び支払利息は、純額ベースで表示されている。同じ考え方により、保険料収入、保険給付金及び保険金もまた、純額ベースで表示されている。

複数の商品や事業は、当グループの最新の管理モデルに従って事業セグメント間で分類変更されている。比較数値は当年度の表示に合わせて修正再表示されている。

（単位：百万香港ドル）

2018年12月31日に終了した年度	個人向銀行業務	法人向銀行業務	資金為替業務	保険	その他	小計	消去	連結
継続事業								
正味受取(支払)利息								
－外部	1,362	15,735	17,074	3,055	2,168	39,394	-	39,394
－セグメント間	10,030	(2,664)	(6,105)	(31)	(1,230)	-	-	-
	11,392	13,071	10,969	3,024	938	39,394	-	39,394
正味受取／(支払)手数料	6,846	3,364	995	(667)	1,140	11,678	(371)	11,307
正味保険料収入	-	-	-	14,142	-	14,142	(19)	14,123
正味トレーディング利得／(損失)	784	1,438	740	(244)	302	3,020	58	3,078
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純利得／(損失)	10	-	512	(1,811)	(1)	(1,290)	8	(1,282)
その他の金融資産に係る純(損失) ／利得	-	(3)	4	18	-	19	-	19
その他営業収益	48	2	16	155	2,075	2,296	(1,315)	981
営業収益合計	19,080	17,872	13,236	14,617	4,454	69,259	(1,639)	67,620
正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動	-	-	-	(13,209)	-	(13,209)	-	(13,209)
減損引当金繰入前純営業収益	19,080	17,872	13,236	1,408	4,454	56,050	(1,639)	54,411
正味減損引当金繰入額	(123)	(784)	(3)	(5)	(322)	(1,237)	-	(1,237)
純営業収益	18,957	17,088	13,233	1,403	4,132	54,813	(1,639)	53,174
営業費用	(8,756)	(3,001)	(1,350)	(465)	(3,247)	(16,819)	1,639	(15,180)
営業利益	10,201	14,087	11,883	938	885	37,994	-	37,994
投資不動産処分／公正価値調整に係る純利得	-	-	-	-	906	906	-	906
有形固定資産処分／再評価に係る純(損失)／利得	(4)	-	-	(1)	23	18	-	18
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	72	-	1	-	(3)	70	-	70
税引前利益	10,269	14,087	11,884	937	1,811	38,988	-	38,988
2018年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	378,547	887,367	1,439,655	132,417	137,581	2,975,567	(23,147)	2,952,420
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	422	-	1	-	60	483	-	483
	378,969	887,367	1,439,656	132,417	137,641	2,976,050	(23,147)	2,952,903
負債								
セグメント負債	1,038,673	839,457	616,617	124,085	72,311	2,691,143	(23,147)	2,667,996
2018年12月31日に終了した年度								
継続事業								
その他の情報								
設備投資	26	-	5	10	1,146	1,187	-	1,187
減価償却	564	140	115	16	1,228	2,063	-	2,063
有価証券の償却費	-	-	1,502	114	(20)	1,596	-	1,596

（単位：百万香港ドル）

2017年12月31日に終了した年度	個人向銀行業務	法人向銀行業務	資金為替業務	保険	その他	小計	消去	連結
継続事業								
正味受取(支払)利息								
－外部	3,243	12,366	15,385	2,687	1,137	34,818	-	34,818
－セグメント間	6,467	(635)	(4,906)	(31)	(895)	-	-	-
	9,710	11,731	10,479	2,656	242	34,818	-	34,818
正味受取／(支払)手数料	6,340	4,264	853	(658)	1,159	11,958	(357)	11,601
正味保険料収入	-	-	-	14,683	-	14,683	(18)	14,665
正味トレーディング利得／(損失)	876	1,270	(1,182)	100	223	1,287	81	1,368
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品に係る純(損失)／利得	9	-	(3)	2,168	-	2,174	7	2,181
その他の金融資産に係る純利得	-	30	698	435	-	1,163	-	1,163
その他営業収益	82	8	37	165	2,017	2,309	(1,378)	931
営業収益合計	17,017	17,303	10,882	19,549	3,641	68,392	(1,665)	66,727
正味保険給付金及び保険金並びに負債の変動	-	-	-	(17,721)	-	(17,721)	-	(17,721)
減損引当金繰入前純営業収益	17,017	17,303	10,882	1,828	3,641	50,671	(1,665)	49,006
正味減損引当金繰入額	(754)	(73)	-	-	(228)	(1,055)	-	(1,055)
純営業収益	16,263	17,230	10,882	1,828	3,413	49,616	(1,665)	47,951
営業費用	(7,949)	(2,834)	(1,358)	(427)	(2,945)	(15,513)	1,665	(13,848)
営業利益	8,314	14,396	9,524	1,401	468	34,103	-	34,103
投資不動産処分／公正価値調整に係る純利得	-	-	-	-	1,197	1,197	-	1,197
有形固定資産処分／再評価に係る純損失	(5)	(4)	(1)	-	(15)	(25)	-	(25)
関連会社及びジョイント・ベンチャー持分損益(税引後)	94	-	2	-	4	100	-	100
税引前利益	8,403	14,392	9,525	1,401	1,654	35,375	-	35,375
2017年12月31日現在								
資産								
セグメント資産	355,060	832,946	1,213,510	130,597	130,831	2,662,944	(12,275)	2,650,669
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	350	-	2	-	65	417	-	417
	355,410	832,946	1,213,512	130,597	130,896	2,663,361	(12,275)	2,651,086
負債								
セグメント負債	957,439	810,020	457,289	121,752	68,238	2,414,738	(12,275)	2,402,463
2017年12月31日に終了した年度								
継続事業								
その他の情報								
設備投資	27	-	4	32	1,473	1,536	-	1,536
減価償却	522	147	97	18	1,167	1,951	-	1,951
有価証券の償却費	-	-	36	(20)	(7)	9	-	9

48．金融商品の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネッティング契約及び類似の契約の対象となる当グループの金融商品の詳細である。

（単位：百万香港ドル）

	2018年					
	認識済み金融資産の総額	貸借対照表で相殺される認識済み金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	**34,827**	**-**	**34,827**	**(19,855)**	**(3,299)**	**11,673**
売戻条件付契約	**2,764**	**-**	**2,764**	**(2,764)**	**-**	**-**
有価証券借入契約	**2,200**	**-**	**2,200**	**(2,200)**	**-**	**-**
その他の資産	**13,384**	**(9,213)**	**4,171**	**-**	**-**	**4,171**
	53,175	**(9,213)**	**43,962**	**(24,819)**	**(3,299)**	**15,844**

（単位：百万香港ドル）

	2018年					
	認識済み金融負債の総額	貸借対照表で相殺される認識済み金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	**30,662**	**-**	**30,662**	**(19,855)**	**(2,165)**	**8,642**
買戻条件付契約	**25,617**	**-**	**25,617**	**(25,617)**	**-**	**-**
その他の負債	**9,907**	**(9,213)**	**694**	**-**	**-**	**694**
	66,186	**(9,213)**	**56,973**	**(45,472)**	**(2,165)**	**9,336**

（単位：百万香港ドル）

	2017年					
	認識済み金融資産の総額	貸借対照表で相殺される認識済み金融負債の総額	貸借対照表に計上された金融資産の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	受入担保金	
資産						
デリバティブ	33,458	-	33,458	(23,094)	(4,427)	5,937
売戻条件付契約	9,012	-	9,012	(9,012)	-	-
有価証券借入契約	2,503	-	2,503	(2,503)	-	-
その他の資産	17,432	(10,545)	6,887	-	-	6,887
	62,405	(10,545)	51,860	(34,609)	(4,427)	12,824

（単位：百万香港ドル）

	2017年					
	認識済み金融負債の総額	貸借対照表で相殺される認識済み金融資産の総額	貸借対照表に計上された金融負債の純額	貸借対照表で相殺されない関連額		純額
				金融商品	差入担保金	
負債						
デリバティブ	30,963	-	30,963	(23,094)	(676)	7,193
買戻条件付契約	14,477	-	14,477	(14,477)	-	-
その他の負債	11,265	(10,545)	720	-	-	720
	56,705	(10,545)	46,160	(37,571)	(676)	7,913

当グループが締結したOTCデリバティブ、買戻条件付及び売戻条件付契約取引並びに有価証券貸借取引のマスター・ネッティング契約では、同じ取引相手先との関連額は、デフォルトやその他のあらかじめ定められた事象が発生した場合、相殺することができる。

49．担保として差入れた資産

2018年12月31日現在、当グループの負債のうち、11,891百万香港ドル(2017年：11,111百万香港ドル)は、決済業務を促進するために中央預託機関に預託されている資産によって担保されていた。さらに、当グループの負債65,617百万香港ドル(2017年：14,477百万香港ドル)は、買戻条件付及び売戻条件付契約取引に関する債務証券で担保されていた。これらの負債の担保として当グループが差入れていた資産の金額は、78,230百万香港ドル(2017年：26,002百万香港ドル)で、主に「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「投資有価証券」に含まれている。

50．金融資産の譲渡

認識の中止の要件を満たさない以下の譲渡された当グループの金融資産は、買戻条件付契約に基づいて取引相手先が担保として保有する債務証券である。

（単位：百万香港ドル）

	2018年		2017年	
	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	譲渡された資産の帳簿価額	関連する負債の帳簿価額
買戻条件付契約	26,079	25,617	14,767	14,477

51．取締役への貸付金

香港会社条例第383条及び会社規則パート３(取締役の便益に関する情報開示)に準拠した当社の取締役への貸付金の詳細は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年	2017年
関連取引総額の年度末残高	-	5
期中の関連取引残高総額の最大値	-	877

52．重要な関連当事者間取引

当グループは、中国投資有限責任公司（以下「CIC」という。)の完全子会社である中央匯金投資有限責任公司（以下「中央匯金」という。)、及び中央匯金が過半数の持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

(a) 親会社及び親会社に支配されている他の企業との取引

親会社の一般情報：

当グループは、BOCの支配を受けている。中央匯金はBOCの支配企業であり、外貨投資管理に従事する完全国有企業であるCICの完全子会社である。

中央匯金は、中華人民共和国のいくつかの企業の持分の過半数を保有している。

当グループは、通常の営業活動において、これらの企業との間で銀行取引及び他の取引を行う。これらの取引には、ローン、投資有価証券、マネーマーケット、及び再保険関連の取引が含まれる。

BOCとの取引の大部分は、マネーマーケット活動から生じている。2018年12月31日現在、当グループのBOCに関連する債権の総額は158,881百万香港ドル(2017年：186,565百万香港ドル)、債務の総額は137,562百万香港ドル(2017年：60,385百万香港ドル)である。これらのBOCとの取引で当グループが2018年12月31日に終了した年度に計上した収入の総額は2,878百万香港ドル(2017年：2,320百万香港ドル)、費用の総額は581百万香港ドル(2017年：459百万香港ドル)であった。上記の関連当事者取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に相当するが、開示要件は適用されない。

また、注記57に開示されているBOCとの取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に該当し、2017年11月６日及び2017年12月29日に当グループはこの旨を公表している。

BOCの支配下にあるその他の企業との取引は重要ではないと考えている。

(b) 政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業との取引

当グループは、CIC及び中央匯金を通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けており、国務院は直接又は間接的に、政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業を通じて多数の事業体を支配している。当グループは、通常の営業活動において、通常の商取引条件で政府当局、政府機関、政府関係機関及びその他の国営企業と銀行取引を行う。

これらの取引には以下が含まれているが、これに限定されない。

- 貸付、信用及び保証の供与及び預金の受入
- 銀行間残高の受入及び預託
- その他の国営企業によって発行された国債の販売、購入、引受及び償還
- 外為、送金及び投資関連サービスの提供
- 信託業務の供与、並びに
- 公益、輸送、通信及び郵便サービスの購入

(c) 通常の営業活動で関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者と締結された取引概要

当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャー及びその他の関連当事者との関連当事者取引により生じた収益／費用の総額及び残高は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
損益計算書項目		
関連会社		
－手数料費用	**11**	36
－その他の営業費用	**82**	72
その他の関連当事者		
－手数料収入	**11**	10
貸借対照表項目		
関連会社		
－その他項目及び引当金	**7**	4

上記の関連会社から生じる手数料費用その他の営業費用に関する関連当事者間取引は、上場規則第14章Aに定義されている関連取引に相当し、必要な開示は312ページから313 ページ(訳者注：原文のページ)の「関連取引」で行われている。

(d) 主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、取締役及び上級経営者を含む、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指揮並びに支配する権限及び責任を有する人物である。当グループは通常の営業活動において、主要な経営幹部から預金を受け入れ、またローン及び信用枠を供与している。当事業年度及び前事業年度において、当社及びその持株会社の主要な経営幹部並びにその関連当事者との重要な取引は行われなかった。

12月31日に終了した各事業年度における主要な経営幹部に対する報酬の詳細は、以下の通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
給与及びその他の短期従業員給付	45	48

53．海外への請求権

以下の分析は、国際銀行統計に関するHKMAへの報告書の作成要領を参照して作成している。海外への請求権は、リスク移転考慮後の取引先の所在地に基づき最終的リスクが存在する取引先に対するエクスポージャーであり、すべての通貨のクロスボーダー請求権と外国通貨の現地請求権の合計を示している。取引先の所在地以外の所在地の当事者によって保証されている請求権については、リスクは保証人の所在地に移転される。本社が他の所在地に存在する銀行の海外支店に係る請求権の場合には、リスクは当該銀行の本社所在地に移転される。

個別の国又は地域に係る請求権(リスク移転後)で、当グループの海外への請求権の合計の10%以上に達するものは、以下に示す通りである。

(単位：百万香港ドル)

	2018年				
			ノンバンク民間部門		
	銀行	公的部門	ノンバンク金融機関	非金融民間部門	合計
中国本土	333,781	362,253	22,430	143,578	862,042
香港	8,084	-	37,312	315,370	360,766

(単位：百万香港ドル)

	2017年				
			ノンバンク民間部門		
	銀行	公的部門	ノンバンク金融機関	非金融民間部門	合計
中国本土	401,249	95,744	25,940	142,557	665,490
香港	11,186	-	19,529	311,584	342,299

54．中国本土におけるノンバンクのエクスポージャー

中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーの内訳は、中国本土における活動に対するHKMAへの報告書の作成要領を参照したノンバンクの取引先の分類及び直接的なエクスポージャーの種類に基づいている。これには、BOCHKの香港事務所が供与した中国本土向けエクスポージャーのみが含まれている。

(単位：百万香港ドル)

	HKMAへの報告書項目	2018年 オン・バランスシート・エクスポージャー	2018年 オフ・バランスシート・エクスポージャー	2018年 エクスポージャー合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	292,682	37,793	330,475
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	60,506	13,060	73,566
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	93,286	18,961	112,247
上記項目１で報告されない国営企業	4	27,618	630	28,248
上記項目２で報告されない地方政府所有企業	5	88	-	88
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	70,926	8,677	79,603
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	2,214	379	2,593
合計	8	547,320	79,500	626,820
引当金控除後の資産	9	2,752,643		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポージャーの割合	10	19.88%		

(単位：百万香港ドル)

	HKMAへの報告書項目	2017年 オン・バランスシート・エクスポージャー	2017年 オフ・バランスシート・エクスポージャー	2017年 エクスポージャー合計
中央政府、中央政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	1	277,878	46,003	323,881
地方政府、地方政府所有企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	2	67,154	11,268	78,422
中国本土居住の中国国民又は中国本土で設立されたその他の企業とその子会社及びジョイント・ベンチャー	3	53,490	11,078	64,568
上記項目１で報告されない国営企業	4	29,972	1,029	31,001
上記項目２で報告されない地方政府所有企業	5	-	-	-
中国本土で使用するための信用が供与されている、中国本土外に居住する中国国民又は中国本土外で設立された企業	6	75,825	21,261	97,086
エクスポージャーが中国本土におけるノンバンクのエクスポージャーとみなされるその他の取引先	7	2,624	828	3,452
合計	8	506,943	91,467	598,410
引当金控除後の資産	9	2,445,769		
総資産に対するオン・バランスシート・エクスポージャーの割合	10	20.73%		

55．貸借対照表及び株主持分等変動計算書

(a) 貸借対照表

	12月31日現在	
	2018年	2017年
	百万香港ドル	百万香港ドル
資産		
子会社銀行預け金	**1,861**	1,798
投資有価証券	**2,123**	2,886
子会社への投資	**55,322**	55,322
子会社に対する債権	**6,026**	3,831
その他の資産	**1**	1
資産合計	**65,333**	63,838
負債		
子会社に対する債務	**2**	3
負債合計	**2**	3
資本		
株主資本	**52,864**	52,864
準備金	**12,467**	10,971
資本合計	**65,331**	63,835
負債及び資本合計	**65,333**	63,838

2019年３月29日取締役会により承認

取締役会を代表して

取締役　チェン・シクィン

取締役　ガオ・インシン

(b) 株主持分等変動計算書

（単位：百万香港ドル）

	準備金			
	株主資本	売却可能有価証券公正価値変動準備金	利益剰余金	資本合計
2017年１月１日現在	52,864	1,276	7,201	61,341
当期純利益	-	-	15,515	15,515
その他の包括利益：				
売却可能有価証券	-	354	-	354
包括利益合計	-	354	15,515	15,869
配当金	-	-	(13,375)	(13,375)
2017年12月31日現在	52,864	1,630	9,341	63,835
2018年１月１日現在	**52,864**	**1,630**	**9,341**	**63,835**
HKFRS第９号適用による影響	**-**	**(2,730)**	**2,730**	**-**
2018年１月１日現在(HKFRS第９号適用後)	**52,864**	**(1,100)**	**12,071**	**63,835**
当期純利益	**-**	**-**	**16,035**	**16,035**
その他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	**-**	**(763)**	**-**	**(763)**
包括利益合計	**-**	**(763)**	**16,035**	**15,272**
配当金	**-**	**-**	**(13,776)**	**(13,776)**
2018年12月31日現在	**52,864**	**(1,863)**	**14,330**	**65,331**

56．主な子会社

当社の全ての直接及び間接子会社の詳細は、付表「当社の子会社」に記載されている。2018年12月31日現在の主要な子会社のリストは以下の通りである。

名称	設立場所及び活動場所	発行済株式	持株比率	主要な事業活動
バンク・オブ・チャイナ(香港)リミテッド	香港	43,042,840,858香港ドル	*100%	銀行業
BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	香港	3,538,000,000香港ドル	*51%	生命保険業
BOCクレジット・カード(インターナショナル)リミテッド	香港	480,000,000香港ドル	100%	クレジット・カード事業
バンク・オブ・チャイナ(マレーシア)ベルハッド	マレーシア	760,518,480マレーシアリンギット	100%	銀行業
バンク・オブ・チャイナ(タイ)パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ	10,000,000,000タイバーツ	100%	銀行業
宝生セキュリティーズ・アンド・フューチャーズ・リミテッド	香港	335,000,000香港ドル	100%	証券及び先物ブローカー業

* 当社が直接保有する株式

重要な非支配持分を保有する子会社の詳細は、以下の通りである。

BOCグループ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド

	2018年	2017年
非支配持分が保有する所有権及び議決権の割合	**49%**	49%

(単位：百万香港ドル)

	2018年	2017年
非支配持分に帰属する利益	**420**	586
非支配持分累計額	**4,083**	4,334
要約財務情報		
－資産合計	**132,417**	130,597
－負債合計	**124,085**	121,752
－当期純利益	**857**	1,196
－当期包括利益合計	**(182)**	1,492

57．合併会計の適用

2018年１月29日に、フィリピン事業及びベトナム事業がそれぞれ現金対価総額853百万香港ドル及び1,315百万香港ドルで、BOCからBOCHKへ譲渡された。フィリピン事業、ベトナム事業及びBOCHKはすべて、本結合前も結合後もBOCの共通支配下にある。当グループは財務書類の作成において、香港会計士協会（HKICPA）が発行した会計ガイドライン５「共通支配下にある企業結合の合併会計」に準拠した企業結合の会計処理方法を適用した。比較数値は、同グループがフィリピン事業及びベトナム事業を常に行っていたものとして修正再表示されている。

12月31日現在の連結資本に対する調整の表示は以下の通りである。

（単位：百万香港ドル）

	2018年			
	結合前	共通支配下にある企業	調整額	結合後
株主資本	52,864	1,062	(1,062)	52,864
合併準備金	-	-	(1,106)	(1,106)
利益剰余金及びその他準備金	205,033	279	-	205,312
	257,897	1,341	(2,168)	257,070
その他の資本性金融商品	23,476	-	-	23,476
非支配持分	4,361	-	-	4,361
	285,734	1,341	(2,168)	284,907

（単位：百万香港ドル）

	2017年			
	結合前	共通支配下にある企業	調整額	結合後
株主資本	52,864	1,062	(1,062)	52,864
合併準備金	-	-	1,062	1,062
利益剰余金及びその他準備金	189,875	217	-	190,092
	242,739	1,279	-	244,018
非支配持分	4,605	-	-	4,605
	247,344	1,279	-	248,623

58．最終的な親会社

当グループは、CIC、その完全子会社である中央匯金、及び中央匯金が支配持分を保有しているBOCを通じて、中華人民共和国国務院の支配を受けている。

59．比較情報

2018年１月29日におけるフィリピン事業及びベトナム事業のBOCからの譲渡に関しては、注記57で説明している通り、当グループは共通支配下にある企業結合に関する合併会計を適用している。財務書類の中の比較数値は、同グループがフィリピン事業及びベトナム事業を常に行っていたものとして修正再表示されている。

60．後発事象

2018年12月28日付の同社の発表で述べた通り、BOCHKとBOCが締結した契約に定められている前提条件が全て満たされ、又は必要な場合放棄され、契約条件に従い、2019年１月21日にラオスのビエンチャン支店に対するバンク・オブ・チャイナ・リミテッドの支店持分の譲渡が完了した。完了後に、ビエンチャン支店はBOCHKが保有する支店となり、契約条件に従い、すべての支店持分はBOCHKが保有することとなった。

61．財務書類の承認

当財務書類は、2019年３月29日付で取締役会によって公表が承認された。

次へ

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December	Notes	2019 HK$'m	(Restated) 2018 HK$'m
Interest income		**67,784**	61,865
Interest expense		**(27,261)**	(22,364)
Net interest income	6	**40,523**	39,501
Fee and commission income		**15,002**	15,518
Fee and commission expense		**(4,083)**	(4,206)
Net fee and commission income	7	**10,919**	11,312
Gross earned premiums		**25,345**	20,858
Gross earned premiums ceded to reinsurers		**(6,933)**	(6,735)
Net insurance premium income		**18,412**	14,123
Net trading gain	8	**4,800**	3,090
Net gain/(loss) on other financial instruments at fair value through profit or loss	9	**3,243**	(1,282)
Net gain on other financial assets	10	**824**	19
Other operating income	11	**1,015**	981
Total operating income		**79,736**	67,744
Gross insurance benefits and claims and movement in liabilities		**(29,927)**	(21,236)
Reinsurers' share of benefits and claims and movement in liabilities		**8,635**	8,027
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	12	**(21,292)**	(13,209)
Net operating income before impairment allowances		**58,444**	54,535
Net charge of impairment allowances	13	**(2,022)**	(1,242)
Net operating income		**56,422**	53,293
Operating expenses	14	**(16,667)**	(15,206)
Operating profit		**39,755**	38,087
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	15	**282**	906
Net (loss)/gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	16	**(1)**	18
Share of profits less losses after tax of associates and joint ventures	27	**52**	70
Profit before taxation		**40,088**	39,081
Taxation	17	**(6,014)**	(6,427)
Profit for the year		**34,074**	32,654

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December	Notes	2019 HK$'m	(Restated) 2018 HK$'m
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company and other equity instrument holders		**33,574**	32,070
Equity holders of the Company		**32,184**	32,070
Other equity instrument holders		**1,390**	–
Non-controlling interests		**500**	584
		34,074	32,654
Dividends	18	**16,250**	15,521
		HK$	HK$
Earnings per share			
Basic and diluted	19	**3.0440**	3.0333

The notes on pages 129 to 287 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December	Notes	2019 HK$'m	(Restated) 2018 HK$'m
Profit for the year		**34,074**	32,654
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:			
Premises:			
Revaluation of premises	29	**1,064**	2,136
Deferred tax	36	**(133)**	(298)
		931	1,838
Equity instruments at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value		**(180)**	(846)
Deferred tax		**2**	14
		(178)	(832)
Own credit risk:			
Change in fair value of own credit risk of financial liabilities designated at fair value through profit or loss		**(45)**	25
Deferred tax		**7**	–
		(38)	25
		715	1,031
Items that may be reclassified subsequently to income statement:			
Debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value		**6,672**	(2,581)
Change in impairment allowances charged to income statement	13	**20**	14
Release upon disposal/redemption reclassified to income statement	10	**(854)**	(26)
Amortisation of accumulated amount of fair value hedge adjustment reclassified to income statement		**8**	17
Deferred tax		**(936)**	505
		4,910	(2,071)
Currency translation difference		**262**	(98)
		5,172	(2,169)
Other comprehensive income for the year, net of tax		**5,887**	(1,138)
Total comprehensive income for the year		**39,961**	31,516
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Company and other equity instrument holders		**38,886**	31,441
Equity holders of the Company		**37,496**	31,441
Other equity instrument holders		**1,390**	–
Non-controlling interests		**1,075**	75
		39,961	31,516

The notes on pages 129 to 287 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December	Notes	2019 HK$'m	(Restated) 2018 HK$'m
ASSETS			
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	22	**366,829**	433,299
Financial assets at fair value through profit or loss	23	**85,193**	300,929
Derivative financial instruments	24	**31,027**	34,912
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness		**163,840**	156,300
Advances and other accounts	25	**1,412,961**	1,282,994
Investment in securities	26	**801,653**	599,038
Interests in associates and joint ventures	27	**1,632**	483
Investment properties	28	**20,110**	19,684
Properties, plant and equipment	29	**51,602**	49,435
Current tax assets		**116**	65
Deferred tax assets	36	**63**	270
Other assets	30	**91,030**	78,595
Total assets		**3,026,056**	2,956,004
LIABILITIES			
Hong Kong SAR currency notes in circulation	31	**163,840**	156,300
Deposits and balances from banks and other financial institutions		**267,889**	376,980
Financial liabilities at fair value through profit or loss	32	**19,206**	15,535
Derivative financial instruments	24	**32,921**	30,880
Deposits from customers	33	**2,009,273**	1,895,796
Debt securities and certificates of deposit in issue	34	**116**	9,453
Other accounts and provisions	35	**80,624**	59,437
Current tax liabilities		**7,992**	2,516
Deferred tax liabilities	36	**6,480**	5,765
Insurance contract liabilities	37	**117,269**	104,723
Subordinated liabilities	38	**12,954**	13,246
Total liabilities		**2,718,564**	2,670,631

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December	Notes	2019 HK$'m	(Restated) 2018 HK$'m
EQUITY			
Share capital	39	**52,864**	52,864
Reserves		**225,919**	204,672
Capital and reserves attributable to equity holders of the Company		**278,783**	257,536
Other equity instruments	40	**23,476**	23,476
Non-controlling interests		**5,233**	4,361
Total equity		**307,492**	285,373
Total liabilities and equity		**3,026,056**	2,956,004

The notes on pages 129 to 287 are an integral part of these financial statements.

Approved by the Board of Directors on 27 March 2020 and signed on behalf of the Board by:

LIU Liange
Director

GAO Yingxin
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to equity holders of the Company											
		Reserves										
	Share capital HK$'m	Premises revaluation reserve HK$'m	Reserve for fair value changes HK$'m	Reserve for own credit risk HK$'m	Regulatory reserve* HK$'m	Translation reserve HK$'m	Merger reserve** HK$'m	Retained earnings HK$'m	Total HK$'m	Other equity instruments HK$'m	Non-controlling interests HK$'m	Total equity HK$'m
At 1 January 2018, as previously reported	52,864	36,689	(1,774)	–	9,474	(728)	1,062	144,059	241,646	–	4,499	246,145
Effect of merger of entity under common control	–	–	–	–	–	21	350	25	396	–	–	396
At 1 January 2018, as restated	52,864	36,689	(1,774)	–	9,474	(707)	1,412	144,084	242,042	–	4,499	246,541
Profit for the year	–	–	–	–	–	–	–	32,070	32,070	–	584	32,654
Other comprehensive income:												
Premises	–	1,838	–	–	–	–	–	–	1,838	–	–	1,838
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	–	(787)	–	–	–	–	–	(787)	–	(45)	(832)
Own credit risk	–	–	–	25	–	–	–	–	25	–	–	25
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	–	–	(1,607)	–	–	–	–	–	(1,607)	–	(464)	(2,071)
Currency translation difference	–	–	27	–	–	(125)	–	–	(98)	–	–	(98)
Total comprehensive income	–	1,838	(2,367)	25	–	(125)	–	32,070	31,441	–	75	31,516
Release upon disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income:												
Transfer	–	–	30	–	–	–	–	(30)	–	–	–	–
Deferred tax	–	–	(5)	–	–	–	–	–	(5)	–	(2)	(7)
Current tax	–	–	–	–	–	–	–	5	5	–	2	7
Release upon redemption of financial liabilities designated at fair value through profit or loss:												
Transfer	–	–	–	(20)	–	–	–	20	–	–	–	–
Current tax	–	–	–	–	–	–	–	(3)	(3)	–	–	(3)
Acquisition of entities under common control	–	–	–	–	–	–	(2,168)	–	(2,168)	–	–	(2,168)
Transfer from retained earnings	–	–	–	–	1,022	–	1,106	(2,128)	–	–	–	–
Issue of other equity instruments	–	–	–	–	–	–	–	–	–	23,476	–	23,476
Dividends	–	–	–	–	–	–	–	(13,776)	(13,776)	–	(213)	(13,989)
At 31 December 2018	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(832)	350	160,242	257,536	23,476	4,361	285,373

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to equity holders of the Company											
		Reserves										
	Share capital HK$'m	Premises revaluation reserve HK$'m	Reserve for fair value changes HK$'m	Reserve for own credit risk HK$'m	Regulatory reserve* HK$'m	Translation reserve HK$'m	Merger reserve** HK$'m	Retained earnings HK$'m	Total HK$'m	Other equity instruments HK$'m	Non-controlling interests HK$'m	Total equity HK$'m
At 1 January 2019, as previously reported	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(853)	-	160,147	257,070	23,476	4,361	284,907
Effect of merger of entity under common control	-	-	-	-	-	21	350	95	466	-	-	466
At 1 January 2019, as restated	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(832)	350	160,242	257,536	23,476	4,361	285,373
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	33,574	33,574	-	500	34,074
Upon declaration of dividend to other equity instrument holders	-	-	-	-	-	-	-	(1,390)	(1,390)	1,390	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	32,184	32,184	1,390	500	34,074
Other comprehensive income:												
Premises	-	931	-	-	-	-	-	-	931	-	-	931
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	-	-	(171)	-	-	-	-	-	(171)	-	(7)	(178)
Own credit risk	-	-	-	(38)	-	-	-	-	(38)	-	-	(38)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	-	-	4,328	-	-	-	-	-	4,328	-	582	4,910
Currency translation difference	-	-	11	-	-	251	-	-	262	-	-	262
Total comprehensive income	-	931	4,168	(38)	-	251	-	32,184	37,496	1,390	1,075	39,961
Release upon disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income:												
Transfer	-	-	21	-	-	-	-	(21)	-	-	-	-
Deferred tax	-	-	(4)	-	-	-	-	-	(4)	-	(3)	(7)
Current tax	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	3	7
Acquisition of entity under common control	-	-	-	-	-	-	(728)	-	(728)	-	-	(728)
Transfer from retained earnings	-	-	-	-	581	-	378	(959)	-	-	-	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(15,521)	(15,521)	(1,390)	(203)	(17,114)
At 31 December 2019	52,864	39,458	69	(33)	11,077	(581)	-	175,929	278,783	23,476	5,233	307,492

* In accordance with the requirements of the HKMA, the amounts are set aside for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks, in addition to the loan impairment allowances recognised under HKFRS 9.

** Merger reserve was arising on the application of merger accounting method in relation to the combination with entities under common control.

The notes on pages 129 to 287 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December	Notes	2019 HK$'m	(Restated) 2018 HK$'m
Cash flows from operating activities			
Operating cash (outflow)/inflow before taxation	41(a)	**(267,976)**	274,083
Hong Kong profits tax paid		**(100)**	(7,106)
Overseas profits tax paid		**(627)**	(630)
Net cash (outflow)/inflow from operating activities		**(268,703)**	266,347
Cash flows from investing activities			
Additions of properties, plant and equipment		**(1,450)**	(1,175)
Proceeds from disposal of properties, plant and equipment		**1**	6
Additions of investment properties	28	**(35)**	(13)
Additions of associates and joint ventures	27	**(1,100)**	–
Dividend received from associates and joint ventures	27	**3**	4
Acquisition of entities under common control		**(728)**	(2,168)
Net cash outflow from investing activities		**(3,309)**	(3,346)
Cash flows from financing activities			
Dividend paid to equity holders of the Company		**(15,521)**	(13,776)
Dividend paid to other equity instrument holders		**(1,390)**	–
Dividend paid to non-controlling interests		**(203)**	(213)
Proceeds from issuance of other equity instruments		**–**	23,476
Payment for redemption of subordinated liabilities	41(b)	**–**	(7,211)
Interest paid for subordinated liabilities	41(b)	**(707)**	(1,087)
Payment of lease liabilities	41(b)	**(644)**	N/A
Net cash (outflow)/inflow from financing activities		**(18,465)**	1,189
(Decrease)/increase in cash and cash equivalents		**(290,477)**	264,190
Cash and cash equivalents at 1 January		**626,126**	382,136
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		**(3,997)**	(20,200)
Cash and cash equivalents at 31 December	41(c)	**331,652**	626,126

The notes on pages 129 to 287 are an integral part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

1. Principal activities

The Company is an investment holding company and its subsidiaries are principally engaged in the provision of banking and related financial services.

The Company is a limited liability company incorporated and listed in Hong Kong. The address of its registered office is 53/F, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong.

2. Significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below.

These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRSs is a collective term which includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, HKASs and Interpretations) issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets and financial liabilities (including derivative financial instruments) at fair value through profit or loss, precious metals at fair value, investment properties which are carried at fair value and premises which are carried at fair value or revalued amount less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Disposal group and repossessed assets held for sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell as further explained in Notes 2.2 and 2.24 respectively.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Management to exercise judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standard, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2019

Standard/ Amendments/ Interpretation	Content	Applicable for financial years beginning on/after	Currently relevant to the Group
HKAS 19 (2011) (Amendments)	Plan Amendment, Curtailment or Settlement	1 January 2019	No
HKAS 28 (2011) (Amendments)	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019	Yes
HKFRS 16	Leases	1 January 2019	Yes
HK(IFRIC) – Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019	Yes

- HKAS 28 (2011) (Amendments), "Long-term Interests in Associates and Joint Ventures". The amendments clarify that long-term interests such as preference shares or shareholder's loans, to which the equity method shall not be applied, are in the scope of both HKFRS 9 and HKAS 28 and explain that HKFRS 9 is applied independently before the allocation of losses under the equity method. The amendments are applied retrospectively, but restatement of prior periods is not required. The application of the amendments does not have a material impact on the Group's financial statements.

- HKFRS 16, "Leases". HKFRS 16 supersedes the existing standard and interpretations related to leases. Significant changes to lessees' accounting are introduced, with the distinction between operating and finance leases removed. Lessees account for all leases in a similar way as the finance lease accounting under HKAS 17, i.e. the lessees recognise and measure the corresponding "right-of-use" asset and lease liability at the commencement date (the date when the underlying asset is available for use by lessees) of the lease by discounting the total future lease payment. Subsequently, the lessees recognise interest expense through the unwinding of the lease liability, and the expense on the depreciation of the right-of-use asset, instead of recognising as rental expenses under operating leases before the implementation of HKFRS 16. As a practical expedient, the lessees can elect not to apply this accounting model to short-term leases not more than 12 months and leases of low-value assets, in which case the rental expenses would continue to be recognised on a systematic basis over the lease term. There are no significant changes to the lessors' accounting requirements as compared with HKAS 17. The requirements of HKFRS 16 are summarised as follows:

  Lease liability is the discounted present value of the future cash flow of the lease payments of a lease contract, after taking into account payment to be made in optional period if the extension option is reasonably certain to be exercised, using the lessees' incremental borrowing rate at the commencement date of the lease as discount rate.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standard, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2019 (continued)

Right-of-use asset is generally measured at the amount of the lease liability plus initial direct costs, estimated dismantling or restoring cost and adjusted by prepaid lease payments. The right-of-use asset is subsequently measured at cost less any accumulated depreciation and any accumulated impairment losses; and adjusted for any remeasurement of the lease liability.

After the commencement date, the carrying value of lease liability will be increased to reflect the unwinding of discount through interest expense and will be reduced to reflect the lease payments made. The lease liability will also be remeasured if there is any modification to the lease contract. A right-of-use asset is depreciated by straight-line method from commencement date to the end of lease term. In case there is a purchase option that is expected to be exercised, then the right-of-use asset will be depreciated to the end of the useful life of the underlying asset.

The Group has elected to use the modified retrospective approach for the adoption of HKFRS 16 and recognised the cumulative effect of the initial application by initially recognising the opening balances of the right-of-use assets and lease liabilities at 1 January 2019 with no restatement of the comparative information. The initial application has affected lease contracts that are previously classified as operating leases.

The first time application of HKFRS 16 resulted in the initial recognition of lease liabilities (recorded under "Other accounts and provisions" in the balance sheet) of HK$1,743 million and right-of-use assets (recorded under "Properties, plant and equipment" in the balance sheet) of HK$1,757 million respectively, mainly related to lease of properties. The difference between lease liabilities and right-of-use assets is related to the adjustment arising from prepaid or accrued rent as at the initial adoption date. Initial direct costs were not included in the opening adjustment of right-of-use assets as permitted by the transition practical expedient of the standard. Furthermore, single discount rates have been applied to group of lease contracts with same or similar asset category, same lease terms and originated from the same economic environment. Lease contracts expired in one year from date of initial adoption of the standard are accounted for as short-term leases as described above.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standard, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2019 (continued)

The operating lease commitments as at 31 December 2018 are reconciled as follows to the recognised lease liabilities under HKFRS 16 as at 1 January 2019:

Difference between operating lease commitments and lease liabilities	HK$'m
Operating lease commitments at 31 December 2018	1,428
Discounted present value using the incremental borrowing rates of the Group at the date of initial adoption	1,308
– Recognition exemption for short-term leases	(81)
– Leases with contract signed but not yet effective	(117)
– Extension options reasonably certain to be exercised	641
– Others	(8)
Lease liabilities at 1 January 2019	**1,743**

The Group also holds interests in government land leases in Hong Kong and the Mainland of which the lease payments have been paid, and had been classified as finance lease and capitalised as real estates before the adoption of HKFRS 16. So far as the impact on the adoption of HKFRS 16 is concerned, the Group is not required to make any adjustments or reclassification at the date of initial application of HKFRS 16 on leasehold lands and the properties located on top, other than identifying their carrying amounts in the disclosure notes of the corresponding assets. There is no impact on the opening balance of equity.

- HK(IFRIC) – Int 23, "Uncertainty over Income Tax Treatments". The interpretation specifies how an entity should reflect and measure the effects of uncertainty in accounting for income taxes by determining how probable that a taxation authority will accept an uncertain tax treatment. The interpretation is applied on a modified retrospective basis. The application of this interpretation does not have a material impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standard and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2019

Standard/ Amendments	Content	Applicable for financial years beginning on/after	Currently relevant to the Group
HKAS 1 and HKAS 8 (Amendments)	Definition of Material	1 January 2020	Yes
HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendments)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be determined	Yes
HKAS 39, HKFRS 7 and HKFRS 9 (Amendments)	Interest Rate Benchmark Reform	1 January 2020	Yes
HKFRS 3 (Amendments)	Definition of a Business	1 January 2020	Yes
HKFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2021	Yes

Further information about those HKFRSs that are expected to be applicable to the Group is as follows:

- HKAS 1 and HKAS 8 (Amendments), "Definition of Material". The amendments clarify the definition of materiality of information and align the definition used across other accounting standards. The amendments are to be applied prospectively and early application is permitted. The application of these amendments will not have a material impact on the Group's financial statements.

- HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendments), "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture". The amendments address an acknowledged inconsistency between the requirements in HKAS 28 (2011) and those in HKFRS 10, in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The main consequence of the amendments is that a full gain or loss is recognised when a transaction involves a business (whether it is housed in a subsidiary or not). A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if these assets are housed in a subsidiary. The amendments are to be applied prospectively and early application is permitted. The application of these amendments will not have a material impact on the Group's financial statements.

- HKAS 39, HKFRS 7 and HKFRS 9 (Amendments), "Interest Rate Benchmark Reform". The amendments modify some specific hedge accounting requirements to provide relief from potential effects of the uncertainties caused by interest rate benchmark reform. In addition, the amendments require companies to provide additional information to investors about their hedging relationships which are directly affected by these uncertainties. The amendments are to be applied retrospectively and early application is permitted. The application of this amendment will not have a material impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standard and amendments issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2019 (continued)

- HKFRS 3 (Amendments), "Definition of a Business". The amendments clarify the definition of a business, with the objective of assisting entities to determine whether a business combination transaction should be accounted for as a business combination or as an asset acquisition. The amendments are to be applied prospectively and early application is permitted. The application of this amendment will not have a material impact on the Group's financial statements.

- HKFRS 17, "Insurance Contracts". HKFRS 17 aims at replacing the current insurance contracts standard HKFRS 4, an interim standard that leads to highly divergent accounting practices that exist in the insurers' local jurisdictions. The new standard establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts, with an objective to ensure that an entity provides relevant information that faithfully represents insurance contracts. Early application of the standard is permitted but only if the entity also applies HKFRS 9 and HKFRS 15. In November 2018, the International Accounting Standards Board ("IASB") tentatively decided to defer the effective date of IFRS 17 by one year to reporting periods beginning on or after 1 January 2022. At the time of issuance of financial statements, the changes to the effective date have not yet been finalised by the IASB. It is expected that the final change to the effective date will also be adopted by the HKICPA to HKFRS 17. The Group is considering the financial impact of the standard and the timing of its application.

(c) Improvements to HKFRSs

"Improvements to HKFRSs" contains a number of amendments to HKFRSs which the HKICPA considers not urgent but necessary. It comprises amendments that result in accounting changes for presentation, recognition or measurement purpose as well as terminology or editorial amendments related to a variety of individual HKFRSs. These improvements will not have a material impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all of its subsidiaries for the year ended 31 December 2019.

(1) Subsidiaries

Subsidiaries are entities (including structured entities), directly or indirectly, controlled by the Group. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e. existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee). When the Group has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including: (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee; (b) rights arising from other contractual arrangements; and (c) the Group's voting rights and potential voting rights. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interests; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment in that former subsidiary retained; reclassifies the amounts previously recognised in other comprehensive income to the income statement or retained earnings, as appropriate, on the same basis as directly disposed of the related assets or liabilities; recognises any resulting differences as gain or loss in the income statement.

If the Group is committed by the Board to a sale plan involving loss of control of a subsidiary (a disposal group) that is unlikely to be withdrawn or changed significantly, the Group shall classify all the assets and liabilities of that subsidiary as held for sale only when the following criteria are met on or before the end of the reporting period: (i) the carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use; (ii) the subsidiary is available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of its kind and its sale must be highly probable, including a high probability of shareholders' approval, if needed; (iii) an active programme to locate a buyer at a reasonable price has been initiated and to complete the sale within one year, regardless of whether the Group will or will not retain a non-controlling interest after the sale. Disposal group (other than investment properties and financial instruments) is initially recognised and subsequently remeasured at the lower of its carrying amount and fair value less costs to sell. Properties, plant and equipment classified as held for sale are not depreciated.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(1) Subsidiaries (continued)

(i) Business combinations not under common control

Acquisitions of businesses not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is the fair values at the acquisition date of the assets transferred, the liabilities incurred (including contingent consideration arrangement) and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are expensed in the income statement as incurred.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If after assessment, the fair value of the acquiree's identifiable net assets exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the Group's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in the income statement as a gain on bargain. Subsequently, goodwill is subject to impairment testing at least annually.

Where the consideration transferred by the Group in a business combination includes assets or liabilities resulting from a contingent consideration arrangement, the contingent consideration is measured at fair value at the acquisition date and considered as part of the consideration transferred in a business combination. Changes in the fair value of the contingent consideration that qualify as measurement period adjustments are adjusted retrospectively, with the corresponding adjustments being made against goodwill or gain on bargain purchase. Measurement period adjustments are adjustments that arise from additional information obtained during the measurement period about facts and circumstances that existed as of the acquisition date. The measurement period does not exceed one year from the acquisition date.

On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interests in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the fair value of the acquiree's identifiable net assets.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(1) Subsidiaries (continued)

(ii) Business combinations under common control

For a combination with a company under common control, the merger accounting method will be applied. The principle of merger accounting is a way to combine companies under common control as though the business of the acquiree had always been carried out by the acquirer. The Group's consolidated financial statements represent the consolidated results, consolidated cash flows and consolidated financial position of the Group as if any such combination had occurred from the date when the Company and the acquiree first came under common control (i.e. no fair value adjustment on the date of combination is required). The difference between the consideration and carrying amount at the time of combination is recognised in equity. The effects of all transactions between the Group and the acquiree, whether occurring before or after the combination, are eliminated in preparing the consolidated financial statements of the Group. Comparative amounts are presented as if the acquiree had been combined at the beginning of the previous reporting period. The transaction costs for the combination will be expensed in the income statement.

Inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the assets transferred. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are stated at cost less allowance for impairment losses. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable. Dividend income from subsidiaries is recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

(2) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests without change of control as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recognised in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recognised in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. Amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement or retained earnings, as appropriate.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(3) Associates and joint ventures

An associate is the entity over which the Group has significant influence but not control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost, unless it is classified as held for sale (or included in a disposal group that is classified as held for sale). The Group's investments in associates and joint ventures include goodwill, net of accumulated impairment loss and any related accumulated foreign currency translation difference.

The Group's share of the post-acquisition profits or losses of associates or joint ventures is recognised in the income statement, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in reserves. The accumulated post-acquisition movements are adjusted against the cost of the investment. When the Group's share of losses in an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, the Group does not recognise further losses unless the Group has incurred obligations or made payments on behalf of the associates or joint ventures.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred.

If the ownership interest in an associate or a joint venture is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement or retained earnings, where appropriate.

2. Significant accounting policies (continued)

2.3 Segmental reporting

The operating result of segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Management Committee, which is the chief operating decision maker of the Group, that allocates resources and assesses the performance of operating segments. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining operating segment performance.

2.4 Foreign currency translation

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or exchange rates at the end of the reporting period for items that are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of foreign currency transactions using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions and monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies translated at the exchange rate at the end of the reporting period are recognised directly in the income statement, except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges or qualifying net investment hedges.

Translation differences on monetary securities held at fair value through profit or loss are reported as part of the fair value gain or loss. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary items, such as equities held at fair value through profit or loss, are reported as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as fair value through other comprehensive income are included in other comprehensive income.

2. Significant accounting policies (continued)

2.4 Foreign currency translation (continued)

The results and financial position of all the group entities that have a functional currency different from Hong Kong dollars are translated into Hong Kong dollars as follows:

- assets and liabilities are translated at the closing rate at the end of the reporting period;
- income and expenses are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised in the currency translation reserve in equity.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income and are accumulated separately in the translation reserve. When a foreign entity is disposed, such exchange differences are reclassified from equity to the income statement, as part of the gain or loss on sale.

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date the derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and through the use of valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models, as appropriate. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Certain derivatives embedded in financial liabilities are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

Derivatives are categorised as held for trading and changes in their fair value are recognised immediately in the income statement unless they are designated as hedges and are effective hedging instruments, then they are subject to measurement under the hedge accounting requirements.

For derivative instruments being designated as hedging instrument in an effective hedge, the method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

(a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments (fair value hedge); or

(b) hedges of a particular risk associated with a highly probable future cash flow attributable to a recognised asset or liability, or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge).

2. Significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

The Group documents at inception the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at the hedge inception and on an ongoing basis, of the economic relationship, credit risks, the hedge ratio and an evaluation of the effectiveness of the hedging instruments in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting. Hedge accounting may become ineffective if the hedging instrument and the hedged item lose economic relationship, or a significant change of the counterparties' credit risks that dominates the fair value change of the hedging instruments or the hedged items.

(a) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as effective fair value hedges are recognised in the income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

When fair value hedge accounting is applied to financial instruments carried at amortised costs, the carrying values of the hedged items are adjusted for changes in fair value that are attributable to the interest rate risk being hedged with the derivative instruments rather than carried at amortised cost, such carrying value adjustment is recognised in the income statement together with the changes in fair value of the hedging derivatives.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting or is terminated for reasons other than derecognition, e.g. due to repayment of the hedged item, the unamortised carrying value adjustment (the difference between the carrying value of the hedged item at the time of termination and the value at which it would have been carried had the hedge never existed) to the hedged item is amortised to the income statement over the remaining life of the hedged item by the effective interest method. If the hedged item is derecognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the income statement.

For fair value hedge relationships where the hedged items are debt instruments carried at FVOCI, changes in fair value are recorded in the income statement whilst hedge accounting is in place. When the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting or is terminated for reasons other than derecognition, the cumulative effective hedged portion of fair value change recognised in the income statements are amortised by the effective interest method back to the revaluation reserve. If the hedged item is derecognised, the unamortised cumulative effective hedged portion of fair value change recognised in the income statement are reclassified to revaluation reserve immediately.

2. Significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(b) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the periods when the hedged item affects profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any accumulated gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the accumulated gain or loss that was reported in equity is immediately reclassified to the income statement.

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Accumulated gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement upon disposal of the foreign operation as part of the gain or loss on disposal.

2.6 Offsetting financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

2. Significant accounting policies (continued)

2.7 Interest income and expense and fee and commission income and expense

Interest income and expense are recognised in the income statement for all financial assets and financial liabilities using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (e.g. prepayment options or incentives relating to residential mortgage loans) but does not consider future credit losses. The calculation includes fees, premiums or discounts and basis points paid or received between parties to the contract, and directly attributable origination fees and costs which represent an integral part of the effective yield.

For all hedge transactions where interest rate is the hedged risk, interest income or interest expense from hedged instruments such as fixed rate debt securities or fixed rate subordinated notes are disclosed on a net basis together with net interest income/expense arising from the hedging instrument such as interest rate swap.

Fee and commission income and expenses that are not an integral part of the effective yield are recognised on an accrual basis ratably over the period when the related service is provided, such as administrative fee, asset management fee and custody services fee. Loan syndication fees are recognised as revenue when the related syndication arrangement has been completed and the Group has retained no part of the loan package for itself or has retained a part at the same effective interest rate as applicable to the other participants.

2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets

The Group classifies its financial assets into one of the following measurement categories at initial recognition as subsequently measured at: fair value through profit or loss ("FVPL"), amortised cost and fair value through other comprehensive income ("FVOCI"). The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instruments, or the election of fair value option. All financial assets are recognised initially at fair value. Except for financial assets carried at FVPL, all transaction costs of financial assets are included in their initial carrying amounts.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: financial assets designated at fair value through profit or loss at inception, or financial assets mandatorily required to be measured at fair value through profit or loss, including those held for trading.

A financial asset which has been acquired or incurred principally for the purpose of selling in the short term or is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking is classified as held for trading. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

A financial asset, other than those held for trading or mandatorily measured at fair value, will be designated as a financial asset at FVPL, if it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial assets or recognising the gains and losses on them on different bases, and is so designated by the Management.

These assets are recognised initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement, and are subsequently re-measured at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of such assets (excluding the interest component) are reported in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at FVPL. The interest component is reported as part of the interest income. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at FVPL when the Group's right to receive payment is established.

2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

(2) Financial assets at amortised cost

Financial assets are classified as subsequently measured at amortised cost if both of the following conditions are met: (i) the financial assets are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows ("hold-to-collect" business model), and (ii) the contractual terms of the financial asset give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding on specified dates. They are initially recognised at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses. Interest income which includes the amortisation of premium or discount is calculated using the effective interest method and is recognised in the income statement, gains or losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

(3) Financial assets at fair value through other comprehensive income

Debt instruments are classified as subsequently measured at FVOCI if both of the following conditions are met: (i) the financial assets are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling, and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding on specified dates.

Financial assets at FVOCI are initially recognised at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at fair value. Unrealised gains or losses arising from changes in the fair value of the financial assets are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is derecognised or impaired at which time the accumulated gain or loss previously recognised in equity should be transferred to the income statement. However, interest income which includes the amortisation of premium and discount is calculated using the effective interest method and is recognised in the income statement.

For equity investments, an irrevocable election can be made at initial recognition to recognise unrealised and realised fair value gains or losses in other comprehensive income without subsequent reclassification of fair value gains or losses to the income statement even upon disposal. Dividends on equity instruments classified as FVOCI are recognised in other operating income when the Group's right to receive payment is established. Equity instruments designated at FVOCI are not subject to impairment assessment.

The treatment of translation differences on FVOCI securities is dealt with in Note 2.4.

2. Significant accounting policies (continued)

2.9 Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities under the following categories: trading liabilities, financial liabilities designated at fair value through profit or loss, deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities, and other liabilities. All financial liabilities are classified at inception and recognised initially at fair value, and in the case of financial liability not at fair value through profit or loss, plus or minus transaction costs.

(1) Trading liabilities

A financial liability is classified as held for trading if it is incurred principally for the purpose of repurchasing in the short term. It is measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement, with interest component being reported as part of the interest expenses.

(2) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

A financial liability can be designated at fair value through profit or loss if it is so designated at inception. Financial liabilities so designated include certain certificates of deposit in issue and certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. A financial liability is so designated if it meets one of the following criteria:

- eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the key management; or
- relates to financial liabilities containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial liabilities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement, except for fair value changes arising from own credit risks are recognised as other comprehensive income and subsequently reclassified to the retained earnings upon derecognition.

2. Significant accounting policies (continued)

2.9 Financial liabilities (continued)

(3) Deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities and other liabilities

Deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, together with subordinated liabilities and other liabilities, other than those classified as trading liabilities or designated at fair value through profit or loss are carried at amortised cost. Any difference (if available) between proceeds net of transaction costs and the redemption value is recognised in the income statement over the period using the effective interest method.

2.10 Financial guarantee contracts and undrawn loan commitments

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a contract between the holder and the debtor.

Financial guarantee contracts are initially recognised as financial liabilities at fair value on the date the guarantees were given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of (i) an ECL provision as set out in Note 2.14 and (ii) the amount initially recognised less, where appropriate, accumulated amortisation recognised over the life of the guarantee on a straight-line basis. Any changes in the liability relating to financial guarantee contracts are taken to the income statement.

Undrawn loan commitments are commitments under which, over the duration of the commitment, the Group is required to provide a loan with pre-specified terms to the customer. These contracts are in the scope of the ECL requirements as set out in Note 2.14.

The ECL provision for financial guarantees and loan commitments are reported under "Other accounts and provisions" in the financial statements.

2.11 Recognition and derecognition of financial instruments

Purchases and sales of financial assets subsequently measured at FVPL, securities measured at FVOCI and amortised costs are recognised on the trade date, the date on which the Group purchases or sells the assets. Loans and advances and other financial assets are recognised when cash is advanced to the counterparties. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. When the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, the Group either continues to recognise the transferred financial asset to the extent of its continuing involvement if control remains or derecognise it if there is no retained control.

2. Significant accounting policies (continued)

2.11 Recognition and derecognition of financial instruments (continued)

Trading liabilities, financial liabilities designated at FVPL and debt securities and certificates of deposit in issue are recognised on the trade date. Deposits that are not designated at FVPL are recognised when money is received from customers, other liabilities are recognised when such obligations arise. Financial liabilities are derecognised from the balance sheet when and only when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires. If the Group purchases its own debt, it is removed from the balance sheet, and the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid is included in profit or loss, except the own credit risk component for those designated at FVPL.

Securities and bills sold to a counterparty with an obligation to repurchase at a pre-determined price on a specified future date under a repurchase agreement are referred to as repos. Securities and bills purchased from a counterparty with an obligation to re-sell to the counterparty at a pre-determined price on a specified future date under a resale agreement are referred to as reverse repos.

Repos or securities lending are initially recognised as due to banks, placements from banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash received from the counterparty. Financial assets given as collateral for repurchase agreements are not derecognised and are recorded as investment in securities or financial assets at FVPL. Reverse repos or securities borrowings with a "hold-to-collect" business model and contractual cash flow of solely payments of principal and interest on the principal outstanding are initially recognised in the balance sheet as cash and due from banks or placements with banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash paid to the counterparty. Financial assets received as collateral under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet. The difference between the sale and the repurchase price is recognised as interest income or interest expense over the life of the agreements using the effective interest method.

2.12 Fair value measurement

The Group measures its premises and investment properties, precious metals and certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants in its principal market or the most advantageous market accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

The Group uses the price within the bid-offer spread that is most representative of the fair value of financial instruments, where appropriate, includes using on the residual of the net offsetting risk position of portfolios of financial assets and financial liabilities in cases the Group manages such groups of financial assets and liabilities according to their net market risk exposures. Despite the Group measures the fair value of these groups of financial instruments on a net basis, the underlying financial assets and financial liabilities are separately presented in the financial statements unless the offsetting criteria stated in Note 2.6 are fulfilled.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

2. Significant accounting policies (continued)

2.12 Fair value measurement (continued)

If the market for assets or liabilities is not active, the Group uses valuation techniques, including the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants, that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

2.13 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals are initially recognised and subsequently re-measured at fair value. Mark-to-market gains or losses on precious metals are included in net trading gain/loss.

2.14 Impairment of financial assets

The Group recognises a loss allowance for expected credit losses (ECLs) on the following items:

- financial assets measured at amortised cost;
- debt securities measured at FVOCI; and
- loan commitments and financial guarantees issued, which are not measured at FVPL.

Financial assets measured at fair value, including units in bond funds, equity securities measured at FVPL, equity securities designated at FVOCI (non-recycling) and derivative financial assets, are not subject to the ECL assessment.

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. Credit losses are measured as the present value of all expected cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive).

For undrawn loan commitments and financial guarantees outstanding, expected cash shortfalls are measured as the difference between (i) the contractual cash flows that would be due to the Group if the holder/beneficiary of the loan commitment/financial guarantee draws down/claims on the loan/financial guarantee and (ii) the cash flows that the Group expects to receive if the loan is drawn down/financial guarantee is claimed.

The expected cash shortfalls are discounted where the effect of discounting is material. The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk.

In measuring ECLs, the Group takes into account reasonable and supportable information that is available. This includes information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

ECLs are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are losses that are expected to result from possible default events within 12 months after the reporting date; or
- lifetime ECLs: these are losses that are expected to result from all possible default events over the expected lives of the items to which the ECL model applies.

The Group will account for expected credit losses within the next 12 months as Stage 1 when those financial instruments are initially recognised; and to recognise lifetime expected credit losses as Stage 2 when there has been significant increases in credit risk since initial recognition. Lifetime expected credit losses will be recognised for credit-impaired financial instruments as Stage 3 if one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred and interest will then be accrued net of the impairment amount of the respective Stage 3 financial assets.

In assessing whether the credit risk of a financial instrument (including a loan commitment and financial guarantee) has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of default occurring on the financial instrument assessed at the reporting date with that assessed at the date of initial recognition. In making this reassessment, the Group considers that a default event occurs when (i) the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as realising securities (if any is held); or (ii) the financial asset is 90 days past due. The Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly since initial recognition:

- failure to make payments of principal or interest on their contractually due dates;
- an actual or expected significant deterioration in a financial instrument's external or internal credit rating (if available);
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor; and
- existing or forecast changes in the technological, market, economic or legal environment that have a significant adverse effect on the debtor's ability to meet its obligation to the Group.

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

For loan commitments and financial guarantees, the date of initial recognition for the purpose of assessing ECLs is considered to be the date that the Group becomes a party to the irrevocable commitment. In assessing whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition of a loan commitment or a financial guarantee, the Group considers changes in the risk of default occurring on the loan and advances to which the loan commitment/financial guarantee relates.

Depending on the nature of the financial instruments, the assessment of a significant increase in credit risk is performed on either an individual basis or a collective basis. When the assessment is performed on a collective basis, the financial instruments are grouped based on shared credit risk characteristics, such as past due status and credit risk ratings.

ECLs are remeasured at each reporting date to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Group recognises an impairment gain or loss for all financial instruments with a corresponding adjustment to their carrying amount through a loss allowance account, except for investments in debt securities that are measured at FVOCI, for which the loss allowance is recorded in the fair value reserve.

Interest income recognised in accordance with Note 2.7 is calculated based on the gross carrying amount of the financial asset unless the financial asset is credit-impaired (Stage 3), in which case interest income is calculated based on the amortised cost (i.e. the gross carrying amount less loss allowance) of the financial asset.

When a financial asset is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment losses. Such assets are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. The assets written off are still subject to enforcement activity. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses in the income statement.

2. Significant accounting policies (continued)

2.15 Impairment of investments in subsidiaries, associates, joint ventures and non-financial assets

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. Potential indications of impairment may include significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the assets operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost.

An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Impaired assets are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

In the Company's balance sheet, impairment testing of the investment in a subsidiary, associate or joint venture is also required upon receiving dividend from that entity if the dividend exceeds the total comprehensive income of that entity concerned in the period the dividend is declared or if the carrying amount of that entity in the Company's balance sheet exceeds the carrying amount of that entity's net assets including goodwill in its consolidated balance sheet.

2.16 Investment properties

Properties (including right-of-use assets arising from leases over leasehold land on which properties are situated), that are held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that are not occupied by the companies in the Group, are classified as investment properties. Properties leased out within group companies are classified as investment properties in individual companies' financial statements and as premises in consolidated financial statements.

Investment properties are recognised initially at cost, including related transaction costs. After initial recognition, investment properties are measured at fair value.

Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The work in progress item is stated at cost less impairment and is included in the carrying amount of investment properties. Once the item begins to generate economic benefits, it is then measured at fair value. All other repairs and maintenance costs are expensed in the income statement during the financial period in which they are incurred.

Any changes in fair value are recognised directly in the income statement.

2. Significant accounting policies (continued)

2.16 Investment properties (continued)

If an investment property becomes owner-occupied, it is reclassified as premises, and its fair value at the date of reclassification becomes its cost for accounting purposes. If an item of premises becomes an investment property because its use has changed, any difference resulting between the carrying amount and the fair value of this item at the date of transfer is recognised in other comprehensive income as a revaluation of premises under HKAS 16 "Property, Plant and Equipment". However, if a fair value gain reverses a previous revaluation loss or impairment loss classified under premises, the gain is recognised in the income statement up to the amount previously debited.

Policy prior to 1 January 2019

Properties that are held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that are not occupied by the companies in the Group, are classified as investment properties. Properties leased out within group companies are classified as investment properties in individual companies' financial statements and as premises in consolidated financial statements. Land held under operating lease is classified and accounted for as investment property when the rest of the definition of investment property is met.

2.17 Properties, plant and equipment

Properties (including right-of-use assets arising from leases over leasehold land on which properties are situated) are mainly branches and office premises. Premises are stated at fair value based on periodic, at least annually, valuations by external independent valuers less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses. Any accumulated depreciation at the date of revaluation is eliminated against the gross carrying amount of the asset and the net amount is restated to the revalued amount of the asset. In the intervening periods, the directors review the carrying amount of premises, by reference to the open market value of similar properties, and adjustments are made when there has been a material change.

Increases in the carrying amount arising on revaluation of premises are credited to the premises revaluation reserve through other comprehensive income. Decreases that offset previous increases of the same individual asset are charged against premises revaluation reserve through other comprehensive income; all other decreases are expensed in the income statement. Any subsequent increases are credited to the income statement up to the amount previously debited, and then to the premises revaluation reserve. Upon disposal of premises, the relevant portion of the premises revaluation reserve realised in respect of previous valuations is released and transferred from the premises revaluation reserve to retained earnings.

All plant and equipment and right-of-use assets other than leasehold land (see Note 2.18) are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition and installation of the items.

2. Significant accounting policies (continued)

2.17 Properties, plant and equipment (continued)

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount or are recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The item is stated at cost less impairment until it begins to generate economic benefits, then the item is subsequently measured according to the measurement basis of its respective assets class. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred or provided for.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost or revalued amount of such assets over their estimated useful lives as follows:

• Properties	Over the life of government land leases
• Plant and equipment	2 to 15 years
• Right-of-use asset	Shorter of useful lives and lease terms

The useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as at the end of each reporting period.

At the end of each reporting period, both internal and external sources of information are considered to determine whether there is any indication that properties, plant and equipment are impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated and where relevant, an impairment loss is recognised to reduce the asset to its recoverable amount. Such an impairment loss is recognised in the income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that same asset, in which case it is treated as a revaluation decrease. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use. Impairment loss is reversed through the premises revaluation reserve or the income statement as appropriate.

Gains or losses on disposals are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount, relevant taxes and expenses. These are recognised in the income statement on the date of disposal. Any related revaluation surplus is transferred from the revaluation reserve to retained earnings and is not reclassified to the income statement.

2. Significant accounting policies (continued)

2.18 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Control is conveyed where the customer has both the right to direct the use of the identified asset and to obtain substantially all of the economic benefits from that use over the contract period.

(1) As a lessee

On the lease commencement date, the Group recognises a right-of-use asset and a lease liability, except for short-term leases that have a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets. When the Group enters into a lease in respect of a low-value asset, the Group decides whether to capitalise the lease on a lease-by-lease basis. The lease payments associated with those leases which are not capitalised are recognised as an expense on a systematic basis over the lease term.

Where the lease is capitalised, the lease liability is initially recognised at the present value of the lease payments payable over the lease term, after taking into account payments to be made in the optional period if the extension option is reasonably certain to be exercised, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, using a relevant incremental borrowing rate. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate.

After initial recognition, the lease liability is measured at amortised cost and interest expense is calculated using the effective interest method. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are not included in the measurement of the lease liability and hence are charged to income statement in the accounting period in which they are incurred.

The right-of-use asset recognised when a lease is capitalised is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability plus any lease payments made at or before the commencement date, and any initial direct costs incurred. Where applicable, the cost of the right-of-use assets also includes an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, then discounted to its present value, and less any lease incentives received. The right-of-use asset is subsequently stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses (see Note 2.17) except for the following types of right-of-use asset:

- right-of-use assets that meet the definition of investment property are carried at fair value in accordance with Note 2.16; and
- right-of-use assets related to leasehold land and buildings that do not meet the definition of investment property and where the Group is the registered owner of the leasehold interest are carried at revalued amount in accordance with Note 2.17.

2. Significant accounting policies (continued)

2.18 Leases (continued)

(1) As a lessee (continued)

The lease liability is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or a rate, or there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, or there is a change of lease terms, or there is a change arising from the reassessment of whether the Group will be reasonably certain to exercise a purchase, extension or termination option. When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in income statement if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

The Group presents right-of-use assets that do not meet the definition of investment property in "Properties, plant and equipment" and presents lease liabilities separately in the statement of financial position.

(2) As a lessor

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of an underlying asset to the lessee. If this is not the case, the lease is classified as an operating lease.

When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. The rental income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the lease term.

2. Significant accounting policies (continued)

2.18 Leases (continued)

Policy prior to 1 January 2019

As a lessee

(1) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. The total payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease. Contingent rental payable is recognised as an expense in the accounting period in which it is incurred.

When an operating lease is terminated before the lease period has expired, any payment required to be made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period in which termination takes place. Rental income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the lease term.

(2) Finance leases

Leases of assets where lessee has obtained substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Government land leases in Hong Kong are classified as finance leases as the present value of the minimum lease payments (i.e. transaction price) of the land amounted to substantially all of the fair value of the land as if it were freehold.

Finance leases are capitalised at the commencement of the lease at the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments. Each lease payment is allocated between the liability and finance charges so as to achieve a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other liabilities. Investment properties acquired under finance leases are carried at their fair value.

When assets are leased out under a finance lease, the present value of the lease payments is recognised as a receivable. Lease income is recognised over the term of the lease using the net investment method, which reflects a constant periodic rate of return.

2. Significant accounting policies (continued)

2.19 Insurance and investment contracts

(1) Insurance and investment contract classification, recognition and measurement

The Group follows the local regulatory requirements to measure the liabilities of its insurance contracts and investment contracts with the discretionary participation feature ("DPF").

The Group issues insurance contracts, which are contracts that transfer significant insurance risk and may also transfer financial risk. As a general guideline, the Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event that are at least 10% more than the benefit payable if the insured event did not occur. The Group issues long term business insurance contracts, which insure events covered by life policies (for example death, survival, or total permanent disability) over a long duration. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. In addition, the Group issues investment contracts. Investment contracts transfer financial risk with no significant insurance risk. They contain a DPF which entitles the holders to receive additional benefits (supplement to guaranteed benefits) that are likely to be significant based on the performance and return of a specified pool or type of contracts.

Linked long term insurance contracts with embedded derivatives (which are closely related to the host insurance contracts) linking payments on the contract to units of the investment funds which the Group has invested with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

2. Significant accounting policies (continued)

2.19 Insurance and investment contracts (continued)

(1) Insurance and investment contract classification, recognition and measurement (continued)

Retirement scheme management category I contracts are classified as investment contracts. They also include an investment guarantee element in the determination of the credit rate to policyholders' accounts. The liability for these contracts is determined using a retrospective calculation method which represents an account balance based on the premiums received to date plus interest or bonus credited to the policyholders less policy charges.

Retirement scheme management category III insurance contracts, as defined in the Insurance Ordinance, insure events associated with the cessation of employment due to death. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. The portion of the premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the end of the reporting period is reported as the unearned premium liability, which is included in insurance liabilities.

Premiums are recognised as revenue when they become payable by the contract holders before the deduction of commissions and are gross of any taxes or duties levied on the premium. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred.

The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirement for insurance contracts as noted above are classified as reinsurance contracts held.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. These reinsurance assets consist of short-term amounts due from reinsurers as well as longer term receivables that are dependent on the expected claims and benefits arising from the related reinsured insurance contracts. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the underlying insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as an expense when due.

(2) Liability adequacy tests

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities. In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administrative expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the consolidated income statement, with a provision established for losses arising from the liability adequacy tests.

2. Significant accounting policies (continued)

2.20 Cash and cash equivalents

For the purposes of the consolidated cash flow statement, cash and cash equivalents comprise balances with original maturity less than three months from the date of acquisition, including cash, balances with banks and other financial institutions, short-term bills and notes classified as investment securities and certificates of deposit.

2.21 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made.

2.22 Employee benefits

(1) Retirement benefit costs

The Group contributes to defined contribution retirement schemes under either recognised ORSO schemes or MPF schemes that are available to the Group's employees. Contributions to the schemes by the Group and employees are calculated as a percentage of employees' basic salaries for the ORSO schemes and in accordance with the MPF rules for MPF schemes. The retirement benefit scheme costs are charged to the income statement as incurred and represent contributions payable by the Group to the schemes. Contributions made by the Group that are forfeited by those employees who leave the ORSO scheme prior to the full vesting of their entitlement to the contributions are used by the Group to reduce the existing level of contributions or to meet its expenses under the trust deed of the ORSO schemes.

The assets of the schemes are held in independently-administered funds separate from those of the Group.

(2) Leave entitlements

Employee entitlements to annual leave and sick leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for unused annual leave and the amount of sick leave expected to be paid as a result of services rendered by employees up to the end of the reporting period.

Compensated absences other than sick leave and special approved annual leave are non-accumulating; they lapse if the current period's entitlement is not used in full. Except for unexpired annual leave, they do not entitle employees to a cash payment for unused entitlement on leaving the Group.

(3) Bonus plans

The expected cost of bonus payments is recognised as a liability when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of services rendered by employees and a reliable estimate of the obligation can be made. Liabilities for bonus plans that are expected to be settled longer than twelve months will be discounted if the amounts are significant.

2. Significant accounting policies (continued)

2.23 Current and deferred income taxes

Tax expenses for the period comprise current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income.

Income tax payable on profits, based on the applicable tax law enacted or substantially enacted at the end of the reporting period in each jurisdiction where the Company and its subsidiaries, associates and joint ventures operate and generate taxable income, is recognised as a current income tax expense in the period in which profits arise.

Deferred income tax is provided in full, using the balance sheet liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the end of the reporting period and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment provisions, depreciation of premises and equipment, and revaluation of certain assets including securities at FVOCI and premises. However, the deferred income tax is not recognised if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred income tax liabilities are provided in full on all taxable temporary differences. Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences, the carry forward of any unused tax credits and unused tax losses to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.

Deferred income tax is charged or credited in the income statement except for deferred income tax relating to fair value re-measurement of securities at FVOCI and revaluation of premises which are charged or credited to other comprehensive income, in which case the deferred income tax is also credited or charged to other comprehensive income and is subsequently recognised in the income statement together with the realisation of the deferred gain and loss.

Deferred tax liability or deferred tax asset arising from an investment property is determined based on the presumption that the revaluation amount of such investment property will be recovered through sale with the relevant tax rate applied.

Notes to the Financial Statements

2. Significant accounting policies (continued)

2.24 Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at the lower of their fair value less costs to sell and the amortised cost of the related outstanding loans on the date of repossession, and the related loans and advances together with the related impairment allowances are derecognised from the balance sheet. Subsequently, repossessed assets are measured at the lower of their cost and fair values less costs to sell and are reported as "non-current assets held for sale" included in "Other assets".

2.25 Fiduciary activities

The Group commonly acts as a trustee, or in other fiduciary capacities, that result in its holding or managing assets on behalf of individuals, trusts and other institutions. These assets and any gains or losses arising thereon are excluded from these financial statements, as they are not assets of the Group.

2.26 Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised as a provision but is disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When the inflow is virtually certain, it will be recognised as an asset.

2.27 Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Group if that party (i) controls, jointly controls or has significant influence over the Group; (ii) is a member of the same financial reporting group, such as parents, subsidiaries and fellow subsidiaries; (iii) is an associate or a joint venture of the Group or parent reporting group; (iv) is a key management personnel of the Group or parents; (v) is subject to common control with the Group; (vi) is an entity in which a person identified in (iv) controls; and (vii) provides key management personnel services to the Group or its parent. Related parties may be individuals or entities.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies

The Group makes estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities within the next reporting period. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. Areas susceptible to changes in essential estimates and judgements, which affect the carrying amount of assets and liabilities, are set out below. The effects of changes to either the key assumptions or other estimation uncertainties are presented below if it is practicable to determine. It is possible that actual results may require material adjustments to the estimates referred to below.

3.1 Impairment of financial assets

The Group reviews its credit portfolios to assess impairment at least on a quarterly basis. Under HKFRS 9, the measurement of impairment losses across all categories of financial asset requires judgement, in particular, the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes of which can result in different levels of allowances.

The Group's ECL calculations are outputs of complex models. The choice of variable inputs and their interdependencies involves a series of assumptions. ECL models are developed by leveraging on the parameters implemented under Basel II Internal Ratings-Based ("IRB") models and internal models, where feasible and available. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:

- The Group's internal credit rating models, which assign Probability of Defaults to the individual ratings. Please refer to CRE of section 7 of the Group's Regulatory Disclosures for 2019 for a description of the Group's internal models;
- The Group's significant credit deterioration criteria (including internal credit rating downgrade, days past due, drop in Mark-to-Market and qualitative assessment) for assessing whether the financial assets' impairment allowances should be measured on a lifetime ECL basis;
- The segmentation of financial assets according to similar risk and default characteristics (portfolios including Sovereign, Bank, Corporates, Retail Small Medium-sized Enterprise, Residential Mortgage Loan and Credit Card) when their ECLs are assessed on a collective basis;
- Development of ECL models, including the determination of macroeconomic factor forecasts (including Gross Domestic Product growth, Consumer Price Index, Property Price Index and Unemployment Rate) and the effect on Probability of Defaults, Loss Given Defaults and Exposure at Defaults; and
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios (including three independent scenarios i.e. good, baseline and bad) and their probability weightings.

It has been the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.

Carrying amounts of loans and advances and investment in securities as at 31 December 2019 are shown in Notes 25 and 26 respectively.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.2 Fair values of derivative financial instruments

The fair values of derivative financial instruments that are not quoted in active markets are determined by using valuation techniques. Valuation techniques used include discounted cash flows analysis and models with built-in functions available in externally acquired financial analysis or risk management systems widely used by the industry such as option pricing models. To the extent practical, the models use observable data. In addition, valuation adjustments may be adopted if factors such as credit risk are not considered in the valuation models. Management judgement and estimates are required for the selection of appropriate valuation parameters, assumptions and modeling techniques. Further details will be discussed in Note 5.

Carrying amounts of derivative financial instruments as at 31 December 2019 are shown in Note 24.

3.3 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts

In determining the Group's long term business fund liabilities (a component of insurance contract liabilities), the Group follows the Insurance (Determination of Long Term Liabilities) Rules and makes prudent assumptions which include appropriate margins for adverse deviation of the relevant factors. Estimates are made as to the expected number of deaths for each of the years in which the Group is exposed to risk. The Group bases these estimates on population statistics or reinsurance information, adjusted where appropriate to reflect the Group's own experience and relevant reinsurance arrangements. For contracts that insure the risk of longevity, appropriate prudent allowances are made for expected mortality improvements. The estimated number of deaths determines the value of the benefit payments and the value of the valuation premiums. The main source of uncertainty is that epidemics such as AIDS, SARS, avian flu and wide-ranging lifestyle changes, such as in eating, smoking and exercise habits, could result in future mortality being significantly worse than in the past for the age groups in which the Group has significant exposure to mortality risk. However, continuing improvements in medical care and social conditions could result in improvements in longevity in excess of those allowed for in the estimates used to determine the liability for contracts where the Group is exposed to longevity risk.

Were the number of deaths and morbidity in future years to differ by 10% (2018: 10%) from the Management's estimate, the long term business fund liability would increase by approximately HK$197 million (2018: approximately HK$163 million), which accounts for 0.26% (2018: 0.24%) of the liability. In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

For linked long term insurance contracts with a life cover component, it is assumed that the Group will be able to increase mortality risk charges in future years in line with emerging mortality experience.

Estimates are also made as to future investment income arising from the assets backing long term insurance contracts. These estimates are based on current market returns as well as expectations about future economic and financial developments. Were the average future investment returns to decrease by 50 basis points (2018: 50 basis points) from the Management's estimates, the long term business fund liability would increase by approximately HK$1,668 million (2018: approximately HK$1,189 million). In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.3 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts (continued)

The Group has also assessed whether a provision for expense is necessary in accordance with the Insurance Ordinance. A provision for expense is the amount required to meet the total net cost that would likely be incurred in fulfilling contracts if the Group were to cease to transact new business 12 months after the valuation date. As at 31 December 2019, no provision for maintenance expenses was provided (2018: Nil).

A resilience reserve was set up and included in long term business fund liabilities in accordance with the Insurance (Determination of Long Term Liabilities) Rules to provide a prudent provision against the effects of possible future changes to the value of the assets to meet the liabilities. The resilience reserve was set up based on the appointed actuary's advice of a 26 basis points (2018: 31 basis points) change in market yield of the underlying assets and valuation interest rates. The amount of resilience reserve set up depends on the degree of change in interest rate assumed.

3.4 Deferred tax assets

Deferred tax assets on unused tax losses and unused tax credits are recognised and the determination of the amount to be recognised requires significant management judgement. Deferred tax asset on unused tax losses are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilised. Judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits. For deferred tax assets on unused tax credits, judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the estimation of available tax credits and the possibility to recover such deferred tax assets recognised.

3.5 Determination of lease terms of leases

The Group determines the lease term as the non-cancellable term of the lease, together with any periods covered by an option to extend the lease if it is reasonably certain to be exercised, or any periods covered by an option to terminate the lease, if it is reasonably certain not to be exercised.

The Group has the option, under some of its leases, to renew the leases for additional terms of three to nine years. The Group applies judgement in evaluating whether it is reasonably certain to exercise the option on the lease commencement date. During the evaluation, the Group considers all relevant factors that create an economic incentive for it to exercise the renewal option. After the commencement date, the Group reassesses the lease term if there is a significant event or change in circumstances that is within its control and affects its ability to exercise (or not to exercise) the option to renew (e.g. a change in business strategy).

Carrying amounts of right-of-use assets as at 31 December 2019 are shown in Note 29.

4. Financial risk management

The Group is exposed to financial risks as a result of engaging in a variety of business activities. The principal financial risks are credit risk, market risk (including currency risk and interest rate risk) and liquidity risk. This note summarises the Group's exposures to these risks, as well as its objectives, risk management governance structure, policies and processes for managing and the methods used to measure these risks.

Financial risk management framework

The Group's risk management governance structure is designed to cover all business processes and ensures various risks are properly managed and controlled in the course of conducting business. The Group has a robust risk management organisational structure with a comprehensive set of policies and procedures to identify, measure, monitor and control various risks that may arise. These risk management policies and procedures are regularly reviewed and updated to reflect changes in markets and business strategies. Various groups of risk takers assume their respective responsibilities for risk management.

The Board of Directors, representing the interests of shareholders, is the highest decision-making authority of the Group and has the ultimate responsibility for risk management. The Board, with the assistance of its committees, has the primary responsibility for the formulation of risk management strategies and ensuring that the Group has an effective risk management system to implement these strategies.

The RMC, a standing committee established by the Board of Directors, is responsible for overseeing the Group's various types of risks, approving Level I risk management policies and monitoring their implementation, and approving significant or high risk exposures or transactions. The Audit Committee assists the Board in fulfilling its role in overseeing the internal control system.

The Chief Executive ("CE") is responsible for managing the Group's various types of risks, and approving material risk exposures or transactions within his authority delegated by the Board of Directors. The Deputy Chief Executives ("DCEs") assist the CE in fulfilling his responsibilities on the day-to-day management of various types of risk, and are responsible for approving material risk exposures or transactions within their authorities delegated by the CE. The Chief Risk Officer ("CRO") assists the CE in fulfilling his responsibilities for the day-to-day management of risks. The CRO is responsible for initiating new risk management strategies, projects and measures in response to regulatory changes that will enable the Group to better monitor and manage any risks that may arise from time to time from new businesses, products and changes in the operating environment. The CRO is also responsible for reviewing material risk exposures or transactions within his delegated authority. In accordance with the principle of setting the hierarchy of risk management policies approved by the Board, senior management is also responsible for approving the detailed risk management policies of their responsible areas.

Various units of the Group have their respective risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence while risk management units, which are independent from the business units, are responsible for the day-to-day management of different kinds of risks. Risk management units have the primary responsibility for drafting, reviewing and updating various risk management policies and procedures.

The Group's principal banking subsidiaries are subject to risk management policies that are consistent with those of the Group. Moreover, the Group's non-banking subsidiaries, such as BOC Life, are subject to the Group's risk management requirements. These subsidiaries are required to formulate their respective risk management policies based on the characteristics of their own industries, perform daily risk management responsibilities and report to BOCHK on a regular basis. Risk management units of BOCHK monitor the risk management status of these subsidiaries.

4. Financial risk management (continued)

Financial risk management framework (continued)

The Group has put in place appropriate internal control systems, including the establishment of an organisation structure that sets clear lines of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits. Proper reporting lines also provide sufficient independence of the control functions from the business areas, as well as adequate segregation of duties throughout the organisation which helps to promote an appropriate internal control environment.

Product development and risk monitoring

To ensure the effectiveness of risk assessment and monitoring, the Group has a comprehensive product development and risk monitoring system where roles and responsibilities of all related units are clearly defined and proper due diligence processes on product development are in place.

In accordance with the strategic objectives set by the Board and the Management, respective product management units are responsible for formulating business and product development plans, and proceeding to specific product development activities. The department of strategic development shall ensure the plans are aligned with the Group's overall strategies. Departments that are responsible for risk management, legal, compliance and finance, etc. are accountable for review of the risk assessment results.

Apart from product development, respective product management units shall work closely with relevant risk evaluating departments to identify and assess the risks of new products. Risk evaluating departments shall conduct independent review on the risk assessment results and the corresponding risk management measures. Products can only be launched upon completion of the product due diligence process to the satisfaction of all risk evaluating departments.

A prudent approach is adopted in offering treasury products to our clients. All new treasury products require approval from a special committee before launching.

4.1 Credit risk

Credit risk is the risk of loss that a customer or counterparty is unable to or unwilling to meet its contractual obligations. Credit risk exists in the trading book and banking book, as well as from on- and off-balance sheet transactions of the Group. It arises principally from lending, trade finance and treasury businesses.

Credit risk management framework

The Group has formulated a comprehensive set of credit risk management policies and procedures, and appropriate credit risk limits to manage and control credit risk that may arise. These policies, procedures and credit risk limits are regularly reviewed and updated to cope with changes in market conditions and business strategies.

The Group's organisation structure establishes a clear set of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk management framework (continued)

The Chief Credit Officer, who reports directly to the CRO, takes charge of credit risk management and is also responsible for the control of credit risk exposures of subsidiaries in line with the credit risk management principles and requirements set by the Group. Various units of the Group have their respective credit risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence. The Risk Management Department ("RMD"), which is independent from the business units, is responsible for the day-to-day management of credit risks and has the primary responsibility for providing an independent due diligence through identifying, measuring, monitoring and controlling credit risk to ensure an effective checks and balances, as well as drafting, reviewing and updating credit risk management policies and procedures. It is also responsible for the design, development and maintenance of the Group's internal rating system and ensures the system complies with the relevant regulatory requirements. Back offices are responsible for credit administration, providing operations support and supervision on the implementation of prerequisite terms and conditions of credit facilities.

In accordance with the Group's operating principle, the Group's principal subsidiaries have to formulate their own credit risk policies that are consistent with those of the Group's core principle. These subsidiaries are required to submit their risk management reports to the Group's Management on a regular basis.

The Board of Directors delegates credit approval authority to the CE. The CE can further delegate to the subordinates within his limit authorised by the Board of Directors. The Group sets the limits of credit approval authority according to the credit business nature, rating, the level of transaction risk, and the extent of the credit exposure.

Credit risk measurement and control

In view of the rapidly changing market conditions, the Group has been continuously revisiting its credit strategies and conducting rigorous reviews on the concerned portfolios.

Advances

Different credit approval and control procedures are adopted according to the level of risk associated with the customer, counterparty or transaction. The Credit Risk Assessment Committee, comprising experts from credit and other functions, is responsible for making an independent assessment of material credit applications which require the approval of DCEs or above. Credit applications for non-retail exposures are independently reviewed and objectively assessed by risk management units. Obligor ratings (in terms of probability of default) and facility ratings (in terms of loss given default) are assigned to these portfolios to support credit approval. Retail internal rating systems are deployed in the risk assessment of retail credit transactions, including small business loans under retail exposures, residential mortgage loans, personal loans and credit cards. Loan grades, obligor and facility ratings as well as loss estimates (if applicable) are used to support credit approval.

The Group also uses loan grades, obligor ratings and loss estimates (if applicable) to support credit monitoring, reporting and analysis of credit risk information. For non-retail exposures, more frequent rating review and closer monitoring are required for higher-risk customers. For retail exposures, monthly updated internal ratings and loss estimates are used for credit monitoring on a portfolio basis. More comprehensive review is required for obligors being identified under high-risk pools.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk measurement and control (continued)

Advances (continued)

The Group employs an internal master rating scale that can be mapped to Standard & Poor's external credit ratings. The structure of internal master rating scale is in compliance with the requirement of the Banking (Capital) Rules under the Hong Kong Banking Ordinance.

RMD provides regular credit management information reports and ad hoc reports to the MC, RMC and Board of Directors to facilitate their continuous monitoring of credit risk.

In addition, the Group identifies credit concentration risk by industry, geography, customer and counterparty. The Group monitors changes to counterparty credit risk, quality of the credit portfolio and credit risk concentrations, and reports regularly to the Group's Management.

The Group adopts loan grading criteria which divide credit assets into five categories with reference to the HKMA's guidelines, as below:

"Pass" represents loans where the borrower is current in meeting its repayment obligations and full repayment of interest and principal is not in doubt.

"Special Mention" represents loans where the borrower is experiencing difficulties which may threaten the Group's position. Ultimate loss is not expected at this stage but could occur if adverse conditions persist.

"Substandard" represents loans where the borrower displays a definable weakness that is likely to jeopardise repayment.

"Doubtful" represents loans where collection in full is improbable and the Group expects to sustain a loss of principal and/or interest, taking into account the net realisable value of the collateral.

"Loss" represents loans which are considered uncollectible after all collection options (such as the realisation of collateral or the institution of legal proceedings) have been exhausted.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk measurement and control (continued)

Debt securities and derivatives

For investments in debt securities and securitisation assets, the obligor ratings or external credit ratings, assessment of the underlying assets and credit limits setting on customer/security issuer basis are used for managing credit risk associated with the investment. For derivatives, the Group sets customer limits to manage the credit risk involved and follows the same approval and control processes as applied for advances. On-going monitoring and stop-loss procedures are established.

Settlement risk arises mainly from foreign exchange transactions with counterparties and also from derivative transactions in any situation where a payment in cash, securities or equities is made in the expectation of a corresponding receipt in cash, securities or equities. Daily settlement limits are established for each counterparty or customer to cover all settlement risks arising from the Group's market transactions on any single day.

Expected Credit Loss ("ECL") Methodology

For impairment assessment, an impairment model is introduced in compliance with HKFRS 9, it requires the recognition of ECL for financial instrument held at amortised cost and fair value through other comprehensive income. Under HKFRS 9, ECL is assessed in three stages and the financial assets and loan commitments are classified in one of the three stages.

Stage 1: if the financial instrument is not credit-impaired upon origination and the credit risk on the financial instrument has not increased significantly since initial recognition, the loss allowance is measured at an amount up to 12-month ECL;

Stage 2: if the financial instrument is not credit-impaired upon origination but the credit risk on the financial instrument has increased significantly since initial recognition, the loss allowance is measured at an amount equal to the lifetime ECL;

Stage 3: if the financial instrument is credit-impaired, with one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred, the loss allowance is also measured at an amount equal to the lifetime ECL.

The Group has established the significant credit deterioration criteria framework to determine the stage of the financial instrument. The framework incorporates both quantitative and qualitative assessment, taking into account of factors such as number of days past due, change in IRB rating, and the watchlist.

The Group leverages the parameters implemented under Basel II Internal Ratings-Based ("IRB") models and internal models where feasible and available to assess ECL. For the portfolios without models, all other reasonable and supportable information such as historical information, relevant loss experience or proxies are utilised. The measurement of ECL is the product of the financial instrument's probability of default ("PD"), loss given default ("LGD") and exposure at default ("EAD") discounted at the effective interest rate to the reporting date.

ECL is measured at an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes, the time value of money and reasonable and supportable information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. The Group adopts three economic scenarios in the ECL measurement to meet the requirements of HKFRS 9. The "Baseline" scenario represents a most likely outcome and the other two scenarios, referred to as "Good" scenario and "Bad" scenario, represent less likely outcomes which are more optimistic or more pessimistic compared to Baseline scenario.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Expected Credit Loss ("ECL") Methodology (continued)

The Baseline scenario is prepared by our Economics & Strategic Planning Department. Historical data, economic trend, external forecast from governmental and non-governmental organisation, etc. are also used as benchmarks to ensure the scenario is reasonable and supportable. For the Good and Bad scenarios, the Group makes reference to the historical macroeconomics data.

The macroeconomic factors in the major countries/regions the Group operates such as Gross Domestic Product growth, Consumer Price Index, Property Price Index and Unemployment Rate are applied in the economic scenarios. These macroeconomic factors are considered to be important to the Group's ECL in statistical analysis and business opinion.

The probability assigned for each scenario reflects the Group's view for the economic environment, which implements the Group's prudent and consistent credit strategy of ensuring the adequacy of impairment allowance. A higher probability is assigned to the Baseline scenario to reflect the most likely outcome and a lower probability is assigned to the Good and Bad scenarios to reflect the less likely outcomes. The probabilities assigned are updated in each quarter.

RMC is responsible for approving ECL methodology and the Management is responsible for the ECL model implementation. Credit Risk Management is responsible for the maintenance of ECL methodology including models review and parameters update on a regular basis. Independent Model Validation Team is responsible for the annual validation of ECL models. If there is any change in ECL methodology, the Group will follow the proper approval process.

Collateral held as security and other credit enhancements

The valuation and management of collateral have been documented in the credit risk management policies and procedures which cover acceptance criteria, validity of collateral, loan-to-value ratio, haircut ratio, valuation and insurance, etc. The collateral is revalued on a regular basis, though the frequency and the method used varies with the type of collateral involved and the nature and the risk of the underlying credit. The Group has established a mechanism to update the value of its main type of collateral, property collateral including the use of public indices on a portfolio basis. Collateral is insured with the Group as the beneficiary. In the personal sector, the main types of collateral are real estate, cash deposits and securities. In the commercial and industrial sector, the types of collateral include real estate, securities, cash deposits, vessels, etc.

For loans guaranteed by a third party, the Group will assess the guarantor's financial condition, credit history and ability to meet obligations.

As at 31 December 2019, the fair value of collateral held by the Group that was permitted to sell or re-pledge in the absence of default by the borrower amounted to HK$6,335 million (2018: HK$5,322 million). The Group had not sold or re-pledged such collateral (2018: Nil). These transactions are conducted under terms that are usual and customary to reverse repurchase and securities borrowing agreements.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(A) Credit exposures

The maximum credit exposure is the worst case scenario of exposure to the Group without taking into account any collateral held or other credit enhancements. For on-balance sheet assets, the maximum exposure to credit risk equals their carrying amount. For letters of guarantee issued, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group could be required to pay if the guarantees are called upon. For loan commitment and other credit related liabilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

The nature of the collateral held and other credit enhancements and their financial effect to the different classes of the Group's financial assets are as follows.

Balances and placements with banks and other financial institutions

These exposures are generally considered to be low risk due to the nature of the counterparties. Collateral is generally not sought on these assets.

Financial assets at fair value through profit or loss and investment in securities

Collateral is generally not sought on debt securities.

Derivative financial instruments

The Master Agreement published by the International Swaps and Derivatives Association, Inc. ("ISDA Master Agreement") is the preferred agreement for documenting derivative activities of the Group. It provides the contractual framework under which dealing activities of over-the-counter ("OTC") transactions are conducted, and sets out close-out netting provisions upon termination following the occurrence of an event of default or a termination event. In addition, if deemed necessary, Credit Support Annex ("CSA") will be included to form part of the Schedule to the ISDA Master Agreement. Under a CSA, collateral is passed from one counterparty to another, as appropriate, to mitigate the credit exposures.

Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments

The general types of collateral are disclosed on page 171. Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments are collateralised to the extent considered appropriate by the Group taking account of the risk assessment of individual exposures. The collateral coverage of advances to customers is analysed on pages 182 to 183. The components and nature of contingent liabilities and commitments are disclosed in Note 42. Regarding the commitments that are unconditionally cancellable without prior notice, the Group would assess the necessity to withdraw the credit line in case where the credit quality of a borrower deteriorates. For contingent liabilities and commitments, 14.20% (2018: 13.37%) were covered by collateral as at 31 December 2019.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts

Gross advances and other accounts before impairment allowances are summarised by product type as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Advances to customers		
Personal		
– Mortgages	**298,914**	256,723
– Credit cards	**14,688**	15,640
– Others	**102,272**	82,256
Corporate		
– Commercial loans	**904,245**	847,179
– Trade finance	**75,764**	65,437
	1,395,883	1,267,235
Trade bills	**20,727**	17,361
Advances to banks and other financial institutions	**3,387**	3,822
	1,419,997	1,288,418

Advances with a specific repayment date are classified as overdue when the principal or interest is past due and remains unpaid. Advances repayable by regular instalments are classified as overdue when an instalment payment is past due and remains unpaid. Advances repayable on demand are classified as overdue either when a demand for repayment has been served on the borrower but repayment has not been made in accordance with the instruction or when the advances have remained continuously to exceed the approved limit that was advised to the borrower.

Advances are credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows have occurred such as past due for more than 90 days or the borrower is unlikely to pay in full for the credit obligations to the Group. Credit-impaired advances are classified as Stage 3 and lifetime expected credit losses will be recognised.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

Evidence that an advance is credit-impaired include observable data about the following events:

- Significant financial difficulty incurred by the borrower;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in principal or interest payment;
- For economic or legal reasons related to the borrower's financial difficulty, the Group has granted to the borrower a concession that it would not otherwise consider;
- Probable that the borrower will become bankrupt or undergo other financial reorganisation; or
- Other observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from such advances.

Advances classified as Stage 3 may not necessarily result in impairment loss where the advances are fully collateralised.

Gross advances and other accounts before impairment allowances are analysed by internal credit grade and stage classification as follows:

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Advances to customers				
Pass	1,385,770	1,592	–	1,387,362
Special mention	2,683	2,621	–	5,304
Substandard or below	–	–	3,217	3,217
	1,388,453	4,213	3,217	1,395,883
Trade bills				
Pass	20,727	–	–	20,727
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	–	–
	20,727	–	–	20,727
Advances to banks and other financial institutions				
Pass	3,387	–	–	3,387
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	–	–
	3,387	–	–	3,387
	1,412,567	4,213	3,217	1,419,997
Impairment allowances	(4,564)	(297)	(2,175)	(7,036)
	1,408,003	3,916	1,042	1,412,961

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Advances to customers				
Pass	1,254,766	5,019	–	1,259,785
Special mention	1,934	3,133	–	5,067
Substandard or below	–	–	2,383	2,383
	1,256,700	8,152	2,383	1,267,235
Trade bills				
Pass	17,357	–	–	17,357
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	4	4
	17,357	–	4	17,361
Advances to banks and other financial institutions				
Pass	3,822	–	–	3,822
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	–	–
	3,822	–	–	3,822
	1,277,879	8,152	2,387	1,288,418
Impairment allowances	(3,748)	(546)	(1,130)	(5,424)
	1,274,131	7,606	1,257	1,282,994

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

Reconciliation of impairment allowances and gross amount for advances and other accounts is as follows:

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Impairment allowances				
At 1 January 2019, as previously reported	3,740	546	1,130	5,416
Effect of merger of entity under common control	8	–	–	8
At 1 January 2019, as restated	3,748	546	1,130	5,424
Transfer to Stage 1	154	(143)	(11)	–
Transfer to Stage 2	(26)	103	(77)	–
Transfer to Stage 3	(15)	(184)	199	–
Changes arising from transfer of stage	(131)	84	1,216	1,169
Other changes (including new assets and derecognised assets)	832	(105)	(44)	683
Write-offs	–	–	(462)	(462)
Recoveries	–	–	213	213
Unwind of discount on impairment allowances	–	–	(4)	(4)
Exchange difference	2	(4)	15	13
At 31 December 2019	4,564	297	2,175	7,036
Charged to income statement (Note 13)				1,852

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Gross amount				
At 1 January 2019, as previously reported	1,277,349	8,152	2,387	1,287,888
Effect of merger of entity under common control	530	–	–	530
At 1 January 2019, as restated	1,277,879	8,152	2,387	1,288,418
Transfer to Stage 1	3,103	(2,614)	(489)	–
Transfer to Stage 2	(1,783)	1,927	(144)	–
Transfer to Stage 3	(1,048)	(729)	1,777	–
New assets, further lending, derecognised assets and repayments	134,837	(2,507)	136	132,466
Write-offs	–	–	(462)	(462)
Exchange difference	(421)	(16)	12	(425)
At 31 December 2019	1,412,567	4,213	3,217	1,419,997

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Impairment allowances				
At 1 January 2018, as previously reported	3,689	651	618	4,958
Effect of merger of entity under common control	3	–	–	3
At 1 January 2018, as restated	3,692	651	618	4,961
Transfer to Stage 1	267	(253)	(14)	–
Transfer to Stage 2	(38)	53	(15)	–
Transfer to Stage 3	(7)	(240)	247	–
Changes arising from transfer of stage	(241)	293	815	867
Other changes (including new assets and derecognised assets)	79	43	194	316
Write-offs	–	–	(834)	(834)
Recoveries	–	–	120	120
Unwind of discount on impairment allowances	–	–	(1)	(1)
Exchange difference	(4)	(1)	–	(5)
At 31 December 2018	3,748	546	1,130	5,424
Charged to income statement (Note 13)				1,183

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Gross amount				
At 1 January 2018, as previously reported	1,189,595	3,958	2,107	1,195,660
Effect of merger of entity under common control	378	–	–	378
At 1 January 2018, as restated	1,189,973	3,958	2,107	1,196,038
Transfer to Stage 1	1,477	(1,449)	(28)	–
Transfer to Stage 2	(4,868)	4,884	(16)	–
Transfer to Stage 3	(599)	(275)	874	–
New assets, further lending, derecognised assets and repayments	94,666	1,071	285	96,022
Write-offs	–	–	(834)	(834)
Exchange difference	(2,770)	(37)	(1)	(2,808)
At 31 December 2018	1,277,879	8,152	2,387	1,288,418

(a) Impaired advances

Impaired advances to customers are analysed as follows:

	2019		2018	
	Impaired HK$'m	Classified or impaired HK$'m	Impaired HK$'m	Classified or impaired HK$'m
Gross advances to customers	**3,217**	**3,217**	2,383	2,383
Percentage of gross advances to customers	**0.23%**	**0.23%**	0.19%	0.19%
Impairment allowances made in respect of such advances	**2,175**	**2,175**	1,126	1,126

Classified or impaired advances to customers represent advances which are either classified as "substandard", "doubtful" or "loss" under the Group's classification of loan quality, or classified as Stage 3.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(a) Impaired advances (continued)

The impairment allowances were made after taking into account the value of collateral in respect of the credit-impaired advances.

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Current market value of collateral held against the covered portion of impaired advances to customers	**2,187**	2,988
Covered portion of impaired advances to customers	**1,011**	1,511
Uncovered portion of impaired advances to customers	**2,206**	872

As at 31 December 2019, there were no impaired trade bills (2018: HK$4 million), and advances to banks and other financial institutions (2018: Nil).

(b) Advances overdue for more than three months

The gross amount of advances overdue for more than three months is analysed as follows:

	2019		2018	
	Amount HK$'m	% of gross advances to customers	Amount HK$'m	% of gross advances to customers
Gross advances to customers which have been overdue for:				
– six months or less but over three months	**145**	**0.01%**	443	0.04%
– one year or less but over six months	**836**	**0.06%**	309	0.02%
– over one year	**948**	**0.07%**	310	0.02%
Advances overdue for over three months	**1,929**	**0.14%**	1,062	0.08%
Impairment allowances made in respect of such advances				
– Stage 3	**1,651**		828	

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(b) Advances overdue for more than three months (continued)

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Current market value of collateral held against the covered portion of such advances to customers	**487**	849
Covered portion of such advances to customers	**315**	349
Uncovered portion of such advances to customers	**1,614**	713

Collateral held against overdue or impaired loans is principally represented by charges over business assets such as commercial, residential premises and vessels for corporate loans and mortgages over residential properties for personal loans.

As at 31 December 2019, there were no trade bills (2018: HK$4 million) and advances to banks and other financial institutions overdue for more than three months (2018: Nil).

(c) Rescheduled advances

	2019		2018	
	Amount HK$'m	% of gross advances to customers	Amount HK$'m	% of gross advances to customers
Rescheduled advances to customers net of amounts included in "Advances overdue for more than three months"	**239**	**0.02%**	280	0.02%

Rescheduled advances are those advances that have been restructured and renegotiated between the bank and borrowers because of deterioration in the financial position of the borrower or the inability of the borrower to meet the original repayment schedule, and the revised repayment terms, either of interest or the repayment period, are "non-commercial" to the Group. Rescheduled advances, which have been overdue for more than three months under the revised repayment terms, are included in "Advances overdue for more than three months".

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers

(i) **Sectoral analysis of gross advances to customers**

The following analysis of the gross advances to customers by industry sector is based on the categories with reference to the completion instructions for the HKMA return of loans and advances.

	2019					
	Gross advances to customers HK$'m	% covered by collateral or other security	Classified or impaired HK$'m	Overdue HK$'m	Impairment allowances – Stage 3 HK$'m	Impairment allowances – Stages 1 and 2 HK$'m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
– Property development	137,663	21.53%	–	9	–	695
– Property investment	49,073	81.98%	–	158	–	62
– Financial concerns	28,353	0.89%	–	–	–	53
– Stockbrokers	815	98.27%	–	–	–	1
– Wholesale and retail trade	39,880	36.86%	88	283	87	210
– Manufacturing	42,719	12.98%	193	222	95	174
– Transport and transport equipment	66,511	27.29%	325	69	–	180
– Recreational activities	2,161	1.19%	–	–	–	3
– Information technology	22,464	0.90%	–	48	–	76
– Others	125,909	47.30%	6	138	4	365
Individuals						
– Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	19,855	99.68%	18	161	–	10
– Loans for purchase of other residential properties	277,288	99.93%	96	1,374	–	97
– Credit card advances	14,663	–	127	579	113	159
– Others	97,380	91.08%	71	504	63	358
Total loans for use in Hong Kong	924,734	59.98%	924	3,545	362	2,443
Trade financing	75,764	14.75%	318	340	237	154
Loans for use outside Hong Kong	395,385	6.74%	1,975	1,988	1,576	2,263
Gross advances to customers	1,395,883	42.45%	3,217	5,873	2,175	4,860

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)

	2018					
	Gross advances to customers HK$'m	% covered by collateral or other security	Classified or impaired HK$'m	Overdue HK$'m	Impairment allowances – Stage 3 HK$'m	Impairment allowances – Stages 1 and 2 HK$'m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
– Property development	126,328	20.51%	–	–	–	543
– Property investment	50,223	80.51%	37	117	–	44
– Financial concerns	21,239	0.91%	–	–	–	37
– Stockbrokers	1,171	95.73%	–	–	–	1
– Wholesale and retail trade	38,147	34.46%	21	127	3	179
– Manufacturing	51,093	10.57%	136	148	134	87
– Transport and transport equipment	66,256	27.37%	867	17	9	150
– Recreational activities	1,675	1.90%	–	–	–	2
– Information technology	18,006	1.27%	1	220	1	107
– Others	118,574	38.43%	9	166	7	269
Individuals						
– Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	11,150	99.80%	18	166	–	4
– Loans for purchase of other residential properties	243,963	99.92%	65	1,534	–	58
– Credit card advances	15,613	–	135	558	118	150
– Others	78,282	86.84%	60	634	52	397
Total loans for use in Hong Kong	841,720	56.20%	1,349	3,687	324	2,028
Trade financing	65,437	19.37%	206	232	194	124
Loans for use outside Hong Kong	360,078	8.80%	828	970	608	2,141
Gross advances to customers	1,267,235	40.83%	2,383	4,889	1,126	4,293

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)

For those industry sectors constitute not less than 10% of the Group's gross advances to customers, the amounts of new impairment allowances charged to the income statement, and classified or impaired loans written off during the year are shown below:

	2019		2018	
	New impairment allowances HK$'m	Classified or impaired loans written off HK$'m	New impairment allowances HK$'m	Classified or impaired loans written off HK$'m
Loans for use in Hong Kong				
Industrial, commercial and financial				
– Property development	370	–	337	–
Individuals				
– Loans for purchase of other residential properties	50	–	27	–

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers

The following geographical analysis of advances to customers is based on the locations of the counterparties, after taking into account the transfer of risk. For an advance to customer guaranteed by a party situated in a location different from the customer, the risk will be transferred to the location of the guarantor.

Gross advances to customers

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Hong Kong	**1,124,812**	1,008,102
Chinese Mainland	**126,075**	127,348
Others	**144,996**	131,785
	1,395,883	1,267,235
Impairment allowances made in respect of the gross advances to customers – Stages 1 and 2		
Hong Kong	**3,228**	2,798
Chinese Mainland	**492**	529
Others	**1,140**	966
	4,860	4,293

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers (continued)

Overdue advances

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Hong Kong	**4,341**	3,752
Chinese Mainland	**607**	257
Others	**925**	880
	5,873	4,889
Impairment allowances made in respect of the overdue advances – Stage 3		
Hong Kong	**975**	407
Chinese Mainland	**423**	84
Others	**489**	445
	1,887	936

Classified or impaired advances

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Hong Kong	**1,766**	1,485
Chinese Mainland	**507**	197
Others	**944**	701
	3,217	2,383
Impairment allowances made in respect of the classified or impaired advances – Stage 3		
Hong Kong	**1,132**	490
Chinese Mainland	**436**	107
Others	**607**	529
	2,175	1,126

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(C) Repossessed assets

During the year, the Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. The nature and carrying value of these assets held as at 31 December are summarised as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Residential properties	7	10

The estimated market value of repossessed assets held by the Group as at 31 December 2019 amounted to HK$33 million (2018: HK$23 million). The repossessed assets comprise properties in respect of which the Group has acquired access or control (e.g. through court proceedings or voluntary actions by the proprietors concerned) for release in full or in part of the obligations of the borrowers.

When the repossessed assets are not readily convertible into cash, the Group may consider the following alternatives:

- adjusting the selling prices
- selling the loans together with the assets
- arranging loan restructuring

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(D) Balances and placements with banks and other financial institutions

Balances and placements with banks and other financial institutions before impairment allowances are analysed by internal credit grade and stage classification as follows:

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Central banks				
Pass	**163,019**	–	–	**163,019**
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	–	–
	163,019	–	–	**163,019**
Other banks and other financial institutions				
Pass	**184,785**	–	–	**184,785**
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	–	–
	184,785	–	–	**184,785**
	347,804	–	–	**347,804**
Impairment allowances	**(3)**	–	–	**(3)**
	347,801	–	–	**347,801**

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Central banks				
Pass	171,020	–	–	171,020
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	–	–
	171,020	–	–	171,020
Other banks and other financial institutions				
Pass	240,302	–	–	240,302
Special mention	–	–	–	–
Substandard or below	–	–	–	–
	240,302	–	–	240,302
	411,322	–	–	411,322
Impairment allowances	(15)	–	–	(15)
	411,307	–	–	411,307

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(D) Balances and placements with banks and other financial institutions (continued)

Reconciliation of impairment allowances for balances and placements with banks and other financial institutions is as follows:

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2019	**15**	–	–	**15**
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	**(12)**	–	–	**(12)**
Exchange difference	–	–	–	–
At 31 December 2019	**3**	–	–	**3**
Credited to income statement (Note 13)				**(12)**

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2018	83	–	–	83
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	(70)	–	–	(70)
Exchange difference	2	–	–	2
At 31 December 2018	15	–	–	15
Credited to income statement (Note 13)				(70)

As at 31 December 2019, there were no overdue or impaired balances and placements with banks and other financial institutions (2018: Nil).

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit

The following tables present an analysis of the carrying value of debt securities and certificates of deposit by issue rating and stage classification. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the issuers are reported.

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income		
– Stage 1		
Aaa	**105,381**	87,036
Aa1 to Aa3	**171,367**	148,944
A1 to A3	**358,381**	206,957
Lower than A3	**24,952**	28,482
Unrated	**24,621**	14,195
	684,702	485,614
– Stage 2	**–**	–
– Stage 3	**–**	–
	684,702	485,614
Of which: impairment allowances	**(160)**	(140)
Investment in securities at amortised cost		
– Stage 1		
Aaa	**57,569**	55,745
Aa1 to Aa3	**4,687**	4,628
A1 to A3	**26,263**	29,833
Lower than A3	**15,956**	12,271
Unrated	**6,554**	7,048
	111,029	109,525
– Stage 2	**–**	–
– Stage 3	**–**	–
	111,029	109,525
Impairment allowances	**(46)**	(29)
	110,983	109,496
Financial assets at fair value through profit or loss		
Aaa	**3,030**	3,846
Aa1 to Aa3	**28,350**	24,326
A1 to A3	**18,779**	17,538
Lower than A3	**11,834**	7,514
Unrated	**6,111**	1,850
	68,104	55,074

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

Reconciliation of impairment allowances for debt securities and certificates of deposit is as follows:

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income				
At 1 January 2019	140	–	–	140
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	20	–	–	20
Exchange difference	–	–	–	–
At 31 December 2019	160	–	–	160
Charged to income statement (Note 13)				20
Investment in securities at amortised cost				
At 1 January 2019	29	–	–	29
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	17	–	–	17
Write-offs	–	–	–	–
At 31 December 2019	46	–	–	46
Charged to income statement (Note 13)				17

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income				
At 1 January 2018	127	–	–	127
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	14	–	–	14
Exchange difference	(1)	–	–	(1)
At 31 December 2018	140	–	–	140
Charged to income statement (Note 13)				14
Investment in securities at amortised cost				
At 1 January 2018	17	–	45	62
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	12	–	–	12
Write-offs	–	–	(45)	(45)
At 31 December 2018	29	–	–	29
Charged to income statement (Note 13)				12

As at 31 December 2019, there were no impaired or overdue debt securities and certificates of deposit (2018: Nil).

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(F) Loan commitments and financial guarantee contracts

Loan commitments and financial guarantee contracts are analysed by internal credit grade and stage classification as follows:

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Loan commitments and financial guarantee contracts				
Pass	**680,769**	**477**	**–**	**681,246**
Special mention	**1,769**	**749**	**–**	**2,518**
Substandard or below	**–**	**–**	**38**	**38**
	682,538	**1,226**	**38**	**683,802**

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Loan commitments and financial guarantee contracts				
Pass	603,513	2,900	–	606,413
Special mention	1,017	367	–	1,384
Substandard or below	–	–	91	91
	604,530	3,267	91	607,888

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(F) Loan commitments and financial guarantee contracts (continued)

Reconciliation of impairment allowances for loan commitments and financial guarantee contracts is as follows:

	2019			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2019	**375**	**20**	**43**	**438**
Transfer to Stage 1	**14**	**(13)**	**(1)**	**–**
Transfer to Stage 2	**(2)**	**2**	**–**	**–**
Transfer to Stage 3	**–**	**–**	**–**	**–**
Changes arising from transfer of stage	**(12)**	**11**	**–**	**(1)**
Other changes (including new assets and derecognised assets)	**161**	**1**	**(25)**	**137**
Exchange difference	**(1)**	**1**	**3**	**3**
At 31 December 2019	**535**	**22**	**20**	**577**
Charged to income statement (Note 13)				**136**

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2018	331	21	–	352
Transfer to Stage 1	14	(14)	–	–
Transfer to Stage 2	(1)	1	–	–
Transfer to Stage 3	(1)	–	1	–
Changes arising from transfer of stage	(12)	12	22	22
Other changes (including new assets and derecognised assets)	49	–	20	69
Exchange difference	(5)	–	–	(5)
At 31 December 2018	375	20	43	438
Charged to income statement (Note 13)				91

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk

Market risk refers to the risk of loss arising from movements in the value of foreign exchange, interest rate, equity and commodity positions held by the Group due to the volatility of financial market price (foreign exchange rate, interest rate, equity price, commodity price). The Group adopts a moderate market risk appetite to achieve a balance between risk and return. The Group's objective in managing market risk is to secure healthy growth of the treasury business, by the effective management of potential market risk in the Group's business, according to the Group's overall risk appetite and strategy of the treasury business on the basis of a well-established risk management regime and related management measures.

In accordance with the Group's corporate governance principles in respect of risk management, the Board and RMC, senior management and functional departments/units perform their duties and responsibilities to manage the Group's market risk. The RMD is responsible for the Group's market risk management, assisting senior management to perform their day-to-day duties, independently monitoring the market risk profile and compliance of management policies and limits of the Group and BOCHK, and ensuring that the aggregate and individual market risks are within acceptable levels.

The Group's market risk management covers BOCHK and its subsidiaries. The Group establishes market risk management policies to regulate BOCHK's and its subsidiaries' market risk management; meanwhile, the Group sets up the Group's VaR and stress test limits, which are allocated and monitored across the Group according to the business requirements and risk tolerance levels. In line with the requirements set in the Group's policy, the subsidiaries formulate the detailed policies and procedures and are responsible for managing their daily market risk.

The Group sets up market risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control market risk. Major risk indicators and limits include but are not limited to VaR, Stop Loss, Open Position, Stress Testing and Sensitivity Analysis (Basis Point Value, Greeks), etc. To meet management's requirements, major risk indicators and limits are classified into four levels, and are approved by the RMC, MC, CRO and the DCE in charge of the treasury business or the head of the respective business unit respectively. The treasury business units of BOCHK and subsidiaries (as for Group Limit) are required to conduct their business within approved market risk indicators and limits.

(A) VaR

The Group uses the VaR to measure and report general market risks to the RMC and senior management on a periodic basis. The Group adopts a uniformed VaR calculation model, using a historical simulation approach and two years of historical market data, to calculate the VaR of the Group and its subsidiaries over a one-day holding period with a 99% confidence level, and sets up the VaR limit of the Group and its subsidiaries.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(A) VaR (continued)

The following table sets out the VaR for all general market risk exposures[1] of the Group.

	Year	At 31 December HK$'m	Minimum for the year HK$'m	Maximum for the year HK$'m	Average for the year HK$'m
VaR for all market risk	**2019**	**26.6**	**17.6**	**52.3**	**31.0**
	2018	26.0	24.1	45.8	33.0
VaR for foreign exchange risk	**2019**	**9.3**	**7.2**	**21.1**	**12.7**
	2018	15.9	10.7	27.1	18.0
VaR for interest rate risk in the trading book	**2019**	**25.3**	**9.8**	**41.6**	**21.3**
	2018	13.0	12.9	43.0	26.4
VaR for equity risk in the trading book	**2019**	**0.7**	**0.2**	**2.5**	**0.8**
	2018	0.3	0.2	7.0	1.6
VaR for commodity risk	**2019**	**1.7**	**0.2**	**43.7**	**16.1**
	2018	9.6	0.8	9.7	3.1

Note:

1. Structural FX positions have been excluded.

Although there is a valuable guide to market risk, VaR should always be viewed in the context of its limitations. For example:

- the use of historical market data as a proxy for estimating future events may not encompass all potential events, particularly those which are extreme in nature;
- the use of a one-day holding period assumes that all positions can be liquidated or hedged in one day. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to liquidate or hedge all positions fully;
- the use of a 99% confidence level, by definition, does not take into account losses that might occur beyond this level of confidence; and
- VaR is calculated on the basis of exposures outstanding at the close of business and therefore does not necessarily reflect intra-day exposures.

The Group recognises these limitations by formulating stress test indicators and limits to assess and manage the market risk uncovered by VaR. The stress testing programme of the market risk includes sensitivity testing on changes in risk factors with various degrees of severity, as well as scenario analysis on historical events including the 1987 Equity Market Crash, 1994 Bond Market Crash, 1997 Asian Financial Crisis, 2001 9-11 event and 2008 Financial Tsunami, etc.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(B) Currency risk

The Group's assets and liabilities are denominated in major currencies, particularly HK Dollar, US Dollar and Renminbi. To ensure the currency risk exposure of the Group is kept to an acceptable level, risk limits (e.g. Position and VaR limit) are used to serve as a monitoring tool. Moreover, the Group seeks to minimise the gap between assets and liabilities in the same currency. Foreign exchange contracts (e.g. FX swaps) are usually used to manage FX risk associated with foreign currency-denominated assets and liabilities.

The following is a summary of the Group's major foreign currency exposures arising from trading, non-trading and structural positions and is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of foreign currency position. The net options position is calculated based on the basis of delta-weighted positions of all foreign exchange options contracts.

	2019							
	Equivalent in million of HK$							
	US Dollars	Pound Sterling	Japanese Yen	Euro	Renminbi	Australian Dollars	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	932,480	29,513	123,344	40,611	311,496	37,785	70,914	1,546,143
Spot liabilities	(841,543)	(17,530)	(13,099)	(25,326)	(301,348)	(24,821)	(67,572)	(1,291,239)
Forward purchases	987,326	21,177	35,349	49,566	529,913	20,718	50,290	1,694,339
Forward sales	(1,076,832)	(33,139)	(145,612)	(64,801)	(538,358)	(33,632)	(54,187)	(1,946,561)
Net options position	144	56	4	(86)	(293)	(15)	(24)	(214)
Net long/(short) position	1,575	77	(14)	(36)	1,410	35	(579)	2,468

	2018							
	Equivalent in million of HK$							
	US Dollars	Pound Sterling	Japanese Yen	Euro	Renminbi	Australian Dollars	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	867,526	26,486	23,821	33,069	560,809	38,679	63,410	1,613,800
Spot liabilities	(879,874)	(16,358)	(7,125)	(17,729)	(320,961)	(23,991)	(63,990)	(1,330,028)
Forward purchases	1,121,467	22,996	54,990	55,338	454,667	14,107	74,958	1,798,523
Forward sales	(1,107,713)	(33,076)	(71,582)	(70,369)	(693,728)	(28,786)	(73,864)	(2,079,118)
Net options position	1,312	(9)	(66)	(217)	(696)	(33)	4	295
Net long/(short) position	2,718	39	38	92	91	(24)	518	3,472

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(B) Currency risk (continued)

	2019					
	Equivalent in million of HK$					
	US Dollars	Baht	Malaysian Ringgit	Philippine Peso	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Net structural position	29,052	2,625	2,903	1,737	4,523	40,840

	2018					
	Equivalent in million of HK$					
	US Dollars	Baht	Malaysian Ringgit	Philippine Peso	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Net structural position	28,122	2,301	2,769	1,608	1,812	36,612

(C) Interest rate risk

Interest rate risk means the risks to a bank's earnings and economic value arising from movements in interest rate and term structures of the bank's asset and liability positions. The Group's interest rate risk exposures are mainly structural. The major types of interest rate risk from structural positions are:

- Gap risk: mismatches in the maturity or repricing periods of assets and liabilities that may affect net interest income and economic value;
- Basis risk: different pricing basis for different transactions resulting that the yield on assets and cost of liabilities may change by different amounts within the same repricing period; and
- Option risk: exercise of the options embedded in assets, liabilities or off-balance sheet items that can cause a change in the cash flows of assets and liabilities.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group's risk management framework applies also to interest rate risk management. The ALCO exercises its oversight of interest rate risk in accordance with the "BOCHK Group Banking Book Interest Rate Risk Management Policy" approved by the RMC. The RMD is responsible for the Group's interest rate risk management. With the cooperation of the Financial Management Department and Investment Management, etc., RMD assists the ALCO to perform day-to-day interest rate risk management. Its roles include, but are not limited to, the formulation of management policies, selection of methodologies, setting of risk indicators and limits, assessment of target balance sheet, monitoring of the compliance with policies and limits, and submission of interest rate risk management reports to senior management and the RMC, etc.

The Group sets out interest rate risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control interest rate risk on a daily basis. The indicators and limits include, but are not limited to, repricing gap limits, basis risk, duration, price value of a basis point ("PVBP"), net interest income sensitivity ratio ("NII"), economic value sensitivity ratio ("EV"), etc. The indicators and limits are classified into different levels, which are approved by the CFO, CRO, ALCO and RMC accordingly. Risk-taking business units are required to conduct their business within the boundary of the interest rate risk limits. Before launching a new product or business in the banking book, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying interest rate risk and consideration of the adequacy of current risk monitoring mechanism. Any material impact on interest rate risk noted during the risk assessment process will be submitted to the RMC for approval.

NII and EV assess the impact of interest rate movement on the Group's net interest income and capital base. They are the Group's key interest rate risk indicators. The former assesses the impact of interest rate movement on net interest income as a percentage to the projected net interest income for the year. The latter assesses the impact of interest rate movement on economic value (i.e. the net present value of cash flows of assets, liabilities and off-balance sheet items discounted using the market interest rate) as a percentage to the latest Tier 1 capital. Limits are set by the RMC on these two indicators to monitor and control the Group's banking book interest rate risk.

The Group uses scenario analyses and stress tests to assess the banking book interest rate risk that the Group would face under adverse circumstances. Scenario analyses and stress tests are also used to assess the impact on net interest income and economic value arising from the optionality of savings deposits, the prepayment of mortgage loans and the prepayment of debt securities with embedded options.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group is principally exposed to HK Dollar, US Dollar and Renminbi in terms of interest rate risk. As at 31 December 2019, if market interest rates had a 100 basis point parallel shift of the yield curve with other variables held constant, the sensitivities on net interest income over a twelve-month period and on reserves for the Group would have been as follows:

	Impact on net interest income over the next twelve months at 31 December		Impact on reserves at 31 December	
	2019 HK$'m	2018 HK$'m	2019 HK$'m	2018 HK$'m
100 basis point parallel up of yield curve				
Total	**2,356**	2,539	**(7,589)**	(5,138)
Of which:				
HK Dollar	**3,594**	3,157	**(309)**	(358)
US Dollar	**(352)**	9	**(4,647)**	(3,022)
Renminbi	**(615)**	(472)	**(2,017)**	(1,441)
100 basis point parallel down of yield curve				
Total	**(2,359)**	(2,543)	**7,589**	5,138
Of which:				
HK Dollar	**(3,594)**	(3,158)	**309**	358
US Dollar	**352**	(9)	**4,647**	3,022
Renminbi	**615**	472	**2,017**	1,441

Note: The comparative information of impact on net interest income for the year 2018 has been restated due to the behavioural assumption change of non-maturity deposit and other relevant products since the implementation of the revised IRRBB Supervisory Policy Manual IR-1 in July 2019.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

In a parallel shift up of 100 basis points of yield curve, the overall impact on net interest income of the above currencies is positive in 2019. Reserves of the Group would have been reduced because of the expected reduction in valuation of the debt securities portfolio and relevant interest rate derivatives under hedge accounting due to a parallel shift up of 100 basis points in the yield curve. The positive impact on net interest income is decreased and the reduction of reserves is increased compared with 2018 because the size and duration of the debt securities portfolio in capital market is increased.

In a parallel shift down of 100 basis points of yield curve, the overall impact on net interest income of the above currencies is negative in 2019. Reserves of the Group would have been increased because of the expected increase in valuation of the debt securities portfolio and relevant interest rate derivatives under hedge accounting due to a parallel shift down of 100 basis points in the yield curve. The negative impact on net interest income is decreased and the increase of reserves is increased compared with 2018 because the size and duration of the debt securities portfolio in capital market is increased.

The sensitivities above are for illustration only and are based on several assumptions, including, but not limited to, the change in the correlation between interest rates of relevant currencies, parallel movement of interest rates, the absence of actions that would be taken to mitigate the impact of interest rate risk, the effectiveness of hedge accounting, all positions being assumed to run to maturity, behavioural assumptions of products in which the actual repricing date differs from the contractual repricing date or products without contractual maturity. The above exposures form only a part of the Group's overall interest rate risk exposures.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The tables below summarise the Group's on-balance sheet exposure to interest rate risk as at 31 December. Included in the tables are the assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing date and maturity date.

	2019						
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Non-interest bearing HK$'m	Total HK$'m
Assets							
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	247,996	25,193	6,201	–	–	87,439	366,829
Financial assets at fair value through profit or loss	10,465	17,977	10,254	13,410	21,295	11,792	85,193
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	31,027	31,027
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	–	–	–	–	–	163,840	163,840
Advances and other accounts	1,142,802	178,023	35,698	43,576	5,126	7,736	1,412,961
Investment in securities							
– At FVOCI	123,330	165,789	110,936	171,211	113,436	5,968	690,670
– At amortised cost	1,970	5,050	10,999	52,157	40,807	–	110,983
Interests in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	1,632	1,632
Investment properties	–	–	–	–	–	20,110	20,110
Properties, plant and equipment	–	–	–	–	–	51,602	51,602
Other assets (including current and deferred tax assets)	14,170	–	–	–	–	77,039	91,209
Total assets	1,540,733	392,032	174,088	280,354	180,664	458,185	3,026,056
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	–	–	–	–	–	163,840	163,840
Deposits and balances from banks and other financial institutions	236,979	1,271	897	1,628	–	27,114	267,889
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,843	6,046	9,202	724	391	–	19,206
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	32,921	32,921
Deposits from customers	1,409,054	295,979	139,866	4,577	–	159,797	2,009,273
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	116	–	–	–	–	116
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	9,331	7	114	1,008	721	83,915	95,096
Insurance contract liabilities	–	–	–	–	–	117,269	117,269
Subordinated liabilities	–	12,954	–	–	–	–	12,954
Total liabilities	1,658,207	316,373	150,079	7,937	1,112	584,856	2,718,564
Interest sensitivity gap	(117,474)	75,659	24,009	272,417	179,552	(126,671)	307,492

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

	2018						
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Non-interest bearing HK$'m	Total HK$'m
Assets							
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	305,438	36,385	20,853	–	–	70,623	433,299
Financial assets at fair value through profit or loss	245,659	11,264	8,178	12,187	15,897	7,744	300,929
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	34,912	34,912
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	–	–	–	–	–	156,300	156,300
Advances and other accounts	1,041,818	165,225	27,422	34,612	5,482	8,435	1,282,994
Investment in securities							
– At FVOCI	53,051	81,555	110,700	159,917	80,391	3,928	489,542
– At amortised cost	751	1,676	11,099	58,406	37,564	–	109,496
Interests in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	483	483
Investment properties	–	–	–	–	–	19,684	19,684
Properties, plant and equipment	–	–	–	–	–	49,435	49,435
Other assets (including current and deferred tax assets)	7,491	–	–	–	–	71,439	78,930
Total assets	1,654,208	296,105	178,252	265,122	139,334	422,983	2,956,004
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	–	–	–	–	–	156,300	156,300
Deposits and balances from banks and other financial institutions	356,095	6,206	118	460	–	14,101	376,980
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,274	8,820	1,761	1,160	520	–	15,535
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	30,880	30,880
Deposits from customers	1,321,733	235,953	166,630	5,284	–	166,196	1,895,796
Debt securities and certificates of deposit in issue	3,480	4,813	1,160	–	–	–	9,453
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	9,406	–	–	–	–	58,312	67,718
Insurance contract liabilities	–	–	–	–	–	104,723	104,723
Subordinated liabilities	–	–	–	13,246	–	–	13,246
Total liabilities	1,693,988	255,792	169,669	20,150	520	530,512	2,670,631
Interest sensitivity gap	(39,780)	40,313	8,583	244,972	138,814	(107,529)	285,373

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that banks may not be able to obtain sufficient and timely funding at a reasonable cost to meet their obligations as they fall due. The Group maintains a sound liquidity risk appetite to provide stable, reliable and adequate sources of cash to meet liquidity needs under normal circumstances or stressed scenarios; and to survive with net positive cumulative cash flow in extreme scenarios.

In accordance with the Group's corporate governance principles in respect of risk management, the Board and the RMC, senior management and functional departments/units perform their duties and responsibilities to manage the Group's liquidity risk. The RMC is the decision-making authority of liquidity risk management, and assumes the ultimate responsibility of liquidity risk management. As authorised by the RMC, ALCO exercises its oversight of liquidity risk and ensures the daily operations of the Group are in accordance with the risk appetite and policies as set by the RMC. The RMD is responsible for the Group's liquidity risk management. It cooperates with the Financial Management Department and Investment Management, etc. to assist the ALCO to perform liquidity management functions according to their specific responsibilities.

The Group's liquidity risk management objective is to effectively manage the liquidity of on- and off-balance sheet items with a reasonable cost based on the liquidity risk appetite to achieve sound operation and sustainable profitability. Deposits from customers are the Group's primary source of funds. To ensure stable and sufficient sources of funds are in place, the Group actively attracts new deposits, keeps the core deposit and obtains supplementary funding from the interbank market and by issuing bills in the capital market. According to different term maturities and the results of funding needs estimated from stressed scenarios, the Group adjusts its asset structure (including loans, bonds investment, interbank placement, etc.) to maintain sufficient liquid assets which provides adequate funds in support of normal business needs and ensure its ability to raise funds at a reasonable cost to serve external claims in case of emergency. The Group is committed to diversify the sources, tenors and use of funding to avoid excessive concentration of assets and liabilities; and prevent triggering liquidity risk due to the break of funding strand resulting from over-concentration of sources and use of funding in a particular area where problems occur. In order to manage such risk, the Group sets concentration limits on collateral pools and sources of funding such as Tier 1 high-quality readily liquefiable assets to total high-quality readily liquefiable assets ratio, top ten depositors ratio and large depositors ratio. Whenever necessary, the Group could improve the liquidity position by taking mitigation actions including, but not limited to obtaining funding through interbank borrowings or repos in the money market, selling bonds in the secondary market or retaining existing and attracting new customer deposits. Apart from increasing the funding, the Group would maintain good communication with the counterparties, the parent and the regulators to enhance mutual confidence.

The Group has established intra-group liquidity risk management guidelines to manage the liquidity funding among different entities within the Group, and to restrict their reliance of funding on each other. The Group also pays attention to manage liquidity risk created by off-balance sheet activities, such as loan commitments, derivatives, options and other complex structured products. The Group has an overall liquidity risk management strategy to cover the liquidity management of foreign currency assets and liabilities, collateral, intra-day liquidity, intra-group liquidity, the liquidity risk arising from other risks, etc., and has formulated corresponding contingency plan.

The Group established liquidity risk management indicators and limits to identify, measure, monitor and control liquidity risk on a daily basis. These indicators and limits include, but are not limited to liquidity coverage ratio ("LCR"), net stable funding ratio ("NSFR"), loan-to-deposit ratio, Maximum Cumulative Cash Outflow ("MCO") and liquidity cushion. The Group applies a cash flow analysis to assess the Group's liquidity condition under normal conditions and also performs a liquidity stress test (including institution specific, general market crisis and combined crisis) and other methods at least on a monthly basis to assess the Group's capability to withstand various severe liquidity crises. Also, relevant management information systems such as the Assets and Liabilities Management System and the Basel Liquidity Ratio Management System are developed to provide data and to prepare for regular management reports to facilitate liquidity risk management duties.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

In accordance with the requirements of Supervisory Policy Manual LM-2 "Sound Systems and controls for Liquidity Risk Management" issued by the HKMA, the Group has implemented a behaviour model and assumptions of cash flow analysis and stress test to enhance the Group's cash flow analysis under both normal and stressed conditions. In cash flow analysis under normal circumstances, assumptions have been made relating to on-balance sheet items (such as deposits from customers) and off-balance sheet items (such as loan commitments). According to various characteristics of the assets, liabilities and off-balance sheet items, the Group forecasts the future cash flow based on the contractual maturity date and the assumptions of customer behaviour and balance sheet changes. The Group establishes the MCO indicator which predicts the future 30 days maximum cumulative net cash outflow in normal situations based on the above assumptions, to assess if the Group has sufficient financing capacity to meet the cash flow gap in order to achieve the objective of continuing operations. As at 31 December 2019, before taking the cash inflow through the sale of outstanding marketable securities into consideration, BOCHK's 30-day cumulative cash flow was a net cash inflow, amounting to HK$116,071 million (2018: HK$93,439 million) and was in compliance with the internal limit requirements.

In the liquidity stress test, institution specific, general market crisis and combined crisis scenarios have been set up, a combined crisis scenario is a combination of institution specific and general market crisis to assess the Group's capability to withstand a more severe liquidity crisis, with a more stringent set of assumptions being adopted. Stress test assumptions include the run-off rate of retail, wholesale and interbank deposits; the drawdown rate of loan commitments and trade-related contingent liabilities; the delinquency ratio and rollover rate of customer loans; and haircut of interbank placement and marketable securities. As at 31 December 2019, the Group was able to maintain a net cash inflow under the three stressed scenarios, indicating the Group has the ability to meet financing needs under stressed conditions. In addition, the Group has a policy in place to maintain a liquidity cushion which includes high quality or comparable quality marketable securities issued or guaranteed by sovereigns, central banks, public sector entities or multilateral development banks with 0% or 20% risk weight or marketable securities issued by non-financial corporate with a corresponding external credit rating of A- or above to ensure funding needs even under stressed scenarios. As at 31 December 2019, the liquidity cushion (before haircut) of BOCHK was HK$531,388 million (2018: HK$447,175 million). A contingency plan is being established which details the conditions to trigger the plan based on stress test results and early warning indicators, the action plans and relevant procedures and responsibility of relevant departments.

The Group, being classified as a category 1 authorised institution by the HKMA, is required to calculate the LCR and NSFR on a consolidated basis in accordance with the Banking (Liquidity) Rules. The Group is required to maintain a LCR and NSFR not less than 100% in 2019.

In certain derivative contracts, the counterparties have the right to request from the Group additional collateral if they have concerns about the Group's creditworthiness.

The Group's liquidity risk management also covers new products or business developments. Before launching a new product or business, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying liquidity risk and consideration of the adequacy of the current risk management mechanism. Any material impact on liquidity risk noted during the risk assessment process will be reported to the RMC for approval.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

The Group has established a set of uniform liquidity risk management policies which serve as standards and guidance to all the Group's members for liquidity risk management. On the basis of the Group's uniform policies, each of the subsidiaries develops its own liquidity management policies according to its own characteristics, and assumes its own liquidity risk management responsibility. Subsidiaries are required to report their respective liquidity positions with relevant liquidity ratios on a regular basis to the RMD of BOCHK, which consolidates this information and evaluates group-wide liquidity risk to ensure relevant requirements are satisfied.

(A) Liquidity coverage ratio and net stable funding ratio

	2019	2018
Average value of liquidity coverage ratio		
– First quarter	**183.00%**	134.33%
– Second quarter	**156.57%**	146.39%
– Third quarter	**142.85%**	141.44%
– Fourth quarter	**146.53%**	160.23%

Average value of liquidity coverage ratio is calculated based on the arithmetic mean of the liquidity coverage ratio as at the end of each working day in the quarter and the calculation methodology and instructions set out in the HKMA return of liquidity position.

	2019	2018
Quarter-end value of net stable funding ratio		
– First quarter	**121.36%**	118.98%
– Second quarter	**119.15%**	118.82%
– Third quarter	**116.47%**	122.24%
– Fourth quarter	**118.00%**	124.41%

Quarter-end value of net stable funding ratio is calculated based on the calculation methodology and instructions set out in the HKMA return of stable funding position.

Liquidity coverage ratio and net stable funding ratio are computed on the consolidated basis which comprise the positions of BOCHK and certain subsidiaries specified by the HKMA in accordance with the Banking (Liquidity) Rules.

The additional information of liquidity coverage ratio and net stable funding ratio disclosures is available under the section "Regulatory Disclosures" on BOCHK's website at www.bochk.com.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities as at 31 December into relevant maturity groupings based on the remaining period at balance sheet date to the contractual maturity date.

	2019							
	On demand HK$'m	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Indefinite HK$'m	Total HK$'m
Assets								
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	244,794	90,641	24,799	5,810	785	–	–	366,829
Financial assets at fair value through profit or loss	–	10,389	17,233	9,537	12,515	21,278	14,241	85,193
Derivative financial instruments	11,662	2,593	3,574	4,996	5,212	2,990	–	31,027
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	163,840	–	–	–	–	–	–	163,840
Advances and other accounts	211,627	46,455	57,860	167,062	619,292	309,478	1,187	1,412,961
Investment in securities								
– At FVOCI	–	113,646	141,953	119,015	195,027	114,737	6,292	690,670
– At amortised cost	–	2,151	5,124	10,634	51,789	40,780	505	110,983
Interests in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	–	1,632	1,632
Investment properties	–	–	–	–	–	–	20,110	20,110
Properties, plant and equipment	–	–	–	–	–	–	51,602	51,602
Other assets (including current and deferred tax assets)	42,449	16,213	456	4,224	16,061	11,796	10	91,209
Total assets	674,372	282,088	250,999	321,278	900,681	501,059	95,579	3,026,056
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	163,840	–	–	–	–	–	–	163,840
Deposits and balances from banks and other financial institutions	168,004	96,089	1,271	897	1,628	–	–	267,889
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	2,843	6,049	9,202	724	388	–	19,206
Derivative financial instruments	9,576	2,509	3,089	5,161	7,627	4,959	–	32,921
Deposits from customers	1,107,436	461,415	295,979	139,866	4,577	–	–	2,009,273
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	–	116	–	–	–	–	116
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	45,568	35,537	2,137	3,603	8,079	172	–	95,096
Insurance contract liabilities	40,113	455	372	4,814	21,368	50,147	–	117,269
Subordinated liabilities	–	–	12,954	–	–	–	–	12,954
Total liabilities	1,534,537	598,848	321,967	163,543	44,003	55,666	–	2,718,564
Net liquidity gap	(860,165)	(316,760)	(70,968)	157,735	856,678	445,393	95,579	307,492

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

	2018							
	On demand HK$'m	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Indefinite HK$'m	Total HK$'m
Assets								
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	300,427	75,634	36,385	20,457	396	–	–	433,299
Financial assets at fair value through profit or loss	–	243,201	8,448	8,495	15,956	16,323	8,506	300,929
Derivative financial instruments	11,303	3,282	4,025	5,909	6,965	3,428	–	34,912
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	156,300	–	–	–	–	–	–	156,300
Advances and other accounts	178,403	53,549	51,931	158,880	579,083	259,797	1,351	1,282,994
Investment in securities								
– At FVOCI	–	44,818	52,143	115,304	192,058	81,110	4,109	489,542
– At amortised cost	–	508	1,921	10,500	58,768	37,292	507	109,496
Interests in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	–	483	483
Investment properties	–	–	–	–	–	–	19,684	19,684
Properties, plant and equipment	–	–	–	–	–	–	49,435	49,435
Other assets (including current and deferred tax assets)	32,098	17,389	446	1,595	13,193	14,195	14	78,930
Total assets	678,531	438,381	155,299	321,140	866,419	412,145	84,089	2,956,004
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	156,300	–	–	–	–	–	–	156,300
Deposits and balances from banks and other financial institutions	241,851	128,345	6,206	118	460	–	–	376,980
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	3,274	8,823	1,762	1,159	517	–	15,535
Derivative financial instruments	8,260	4,081	3,181	5,836	6,560	2,962	–	30,880
Deposits from customers	1,062,147	425,782	235,953	166,630	5,284	–	–	1,895,796
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	3,480	4,813	1,160	–	–	–	9,453
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	39,040	18,443	1,896	1,276	7,056	7	–	67,718
Insurance contract liabilities	36,873	566	686	1,994	17,692	46,912	–	104,723
Subordinated liabilities	–	–	275	–	12,971	–	–	13,246
Total liabilities	1,544,471	583,971	261,833	178,776	51,182	50,398	–	2,670,631
Net liquidity gap	(865,940)	(145,590)	(106,534)	142,364	815,237	361,747	84,089	285,373

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

The above maturity classifications have been prepared in accordance with relevant provisions under the Banking (Disclosure) Rules. The Group has reported assets such as advances and debt securities which have been overdue for not more than one month as "On demand". In the case of an asset that is repayable by different payments or instalments, only that portion of the asset that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the asset that is not due is reported according to the residual maturity unless the repayment of the asset is in doubt in which case the amount is reported as "Indefinite". The above assets are stated after deduction of provisions, if any.

The analysis of debt securities by remaining period to maturity is based on contractual maturity date. The disclosure does not imply that the securities will be held to maturity.

The above analysis in respect of insurance contract liabilities represents the estimated timing of net cash outflows resulting from recognised insurance contract liabilities on the balance sheet as at 31 December.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities

(a) Non-derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows of the Group as at 31 December for non-derivative financial liabilities by remaining contractual maturity.

	2019					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	163,840	–	–	–	–	163,840
Deposits and balances from banks and other financial institutions	264,111	1,275	903	1,688	–	267,977
Financial liabilities at fair value through profit or loss	2,845	6,066	9,291	777	406	19,385
Deposits from customers	1,569,226	297,100	141,446	4,696	–	2,012,468
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	117	–	–	–	117
Subordinated liabilities	–	12,991	–	–	–	12,991
Lease liabilities	61	116	465	1,162	181	1,985
Other financial liabilities	62,267	234	243	4	6	62,754
Total financial liabilities	2,062,350	317,899	152,348	8,327	593	2,541,517

	2018					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	156,300	–	–	–	–	156,300
Deposits and balances from banks and other financial institutions	370,344	6,226	154	556	–	377,280
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,279	8,850	1,801	1,238	560	15,728
Deposits from customers	1,488,233	236,892	168,931	5,426	–	1,899,482
Debt securities and certificates of deposit in issue	3,485	4,837	1,179	–	–	9,501
Subordinated liabilities	–	353	353	13,064	–	13,770
Other financial liabilities	48,088	172	107	6	7	48,380
Total financial liabilities	2,069,729	257,330	172,525	20,290	567	2,520,441

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(b) Derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows of the Group by remaining contractual maturity as at 31 December for derivative financial liabilities that will be settled on a net basis, together with all derivative financial instruments that will be settled on a gross basis regardless of whether the contract is in an asset or liability position. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value.

The Group's derivative financial instruments that will be settled on a net basis mainly include interest rate swaps whereas derivative financial instruments that will be settled on a gross basis mainly include currency forwards and currency swaps.

	2019					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(10,065)	(766)	(2,531)	(7,443)	(1,614)	(22,419)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	597,812	437,128	683,988	110,867	1,163	1,830,958
Total outflow	(597,256)	(433,179)	(683,873)	(110,726)	(1,167)	(1,826,201)

	2018					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(8,983)	(884)	(2,338)	(5,061)	(1,002)	(18,268)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	792,298	383,269	643,870	133,033	4,683	1,957,153
Total outflow	(793,147)	(382,112)	(641,036)	(133,384)	(4,660)	(1,954,339)

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(c) Off-balance sheet items

Loan commitments

The contractual amounts of the Group's off-balance sheet financial instruments as at 31 December 2019 that the Group commits to extend credit to customers and other facilities amounted to HK$621,402 million (2018: HK$545,794 million). Those loan commitments can be drawn within one year.

Financial guarantee contracts

Financial guarantees and other financial facilities of the Group as at 31 December 2019 amounting to HK$62,400 million (2018: HK$62,094 million) are maturing no later than one year.

4.4 Insurance risk

The Group is in the business of insuring against the risk of mortality, morbidity, disability, critical illness, accidents and related risks. The Group manages these risks through the application of its underwriting strategy, reinsurance arrangements and regular experience monitoring.

The underwriting strategy is intended to set premium pricing at an appropriate level that corresponds with the underlying exposure of the risks underwritten and the Group's underwriting procedures include the screening processes, such as the review of health condition and family medical history to ensure alignment with the underwriting strategy.

Within the insurance process, concentrations of risk may arise where a particular event or a series of events could impact heavily on the Group's claim liabilities. Such concentrations may arise from a single insurance contract or through a small number of related contracts, and relate to circumstances where significant claim liabilities could arise.

For the in-force insurance contracts, most of the underlying insurance liabilities are related to endowment, universal life, annuity, whole life and unit-linked insurance products. For most of the insurance policies issued, the Group has a retention limit on any single life insured. The Group cedes the excess of the insured benefit over the limit to reinsurer under an excess of loss reinsurance arrangement. For some of the insurance business, the Group has entered into reinsurance arrangements that reinsure most of the insurance risk.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality, morbidity and persistency. In this regard, the Group has conducted relevant experience studies and researches regularly to identify emerging trends. Results would be taken into account in pricing and underwriting management. The results of such studies are also considered in determining the assumptions of insurance liability which include an appropriate level of prudential margins.

4. Financial risk management (continued)

4.4 Insurance risk (continued)

(A) Process used to decide on assumptions

In determining the long term business fund liabilities, the Group follows the Insurance (Determination of Long Term Liabilities) Rules and makes prudent assumptions which include appropriate margins for adverse deviation of the relevant factors. It takes account of all prospective liabilities as determined by the policy terms and conditions for each existing contract, taking credit for premiums payable after the valuation date. The determination of liability is based on current assumptions made as at the valuation date as to mortality rates and morbidity rates, and takes into account of various appropriate discount rates, and with due regard to the reasonable expectation of policyholders. A prudent margin for adverse deviations is included in the assumptions.

The assumptions adopted for the insurance liabilities disclosed in this note are summarised as follows:

Mortality and morbidity

The amount of liability in respect of any category of contract shall, where relevant, be determined on the basis of prudent rates of mortality and morbidity, plus a margin for adverse deviation. The assumptions used for the determination of future liabilities are based on population statistics or reinsurance information, adjusted where appropriate to reflect the Group's own experience and relevant reinsurance arrangements.

Interest rates adopted for valuation purposes

Homogeneous life insurance policies are grouped into segments and are matched by specific assets. The duration of liabilities under each segment is calculated for valuation purposes.

Investment guarantee of investment contract with discretionary participating feature

The amount of the liability in respect of the investment guarantee provided by the investment contract with discretionary participation feature is determined by stochastic analysis based on historical economic data to reflect the value-at-risk at 99% confidence level.

Acquisition expense

The acquisition expense assumptions used for determination of future liabilities are based on the Group's own experience. The Group has changed the acquisition expense assumptions for new business written based on updated expense experience of the Group.

(B) Change in assumptions

The Group has updated the mortality and lapse assumptions to reflect the Group's own experience, and the interest rates adopted for the valuation purposes to reflect the changes in the market interest rates and the yields of investment portfolio backing the policy liabilities. The valuation interest rate assumptions used for the year end valuation purpose were in the range of 0% to 3.29% in 2019 (2018: 0% to 3.72%).

4. Financial risk management (continued)

4.4 Insurance risk (continued)

(C) Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the long-term business fund liabilities to movements in the key assumptions used in the estimation of insurance liabilities:

Sensitivity analysis – life and annuity insurance contracts:

Scenario	Change in variable	Decrease in profit after tax due to changes in insurance liabilities	
		2019 HK$'m	2018 HK$'m
Worsening of mortality and morbidity	10%	**(164)**	(136)
Lowering of interest rate	50 basis points	**(1,393)**	(993)

The above analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated, for example, changes in interest rate and in market values; and changes in lapses and in future mortality and morbidity.

Sensitivity analysis on linked long term insurance contracts, retirement scheme management category III insurance contracts, and retirement scheme management category I investment contracts with "DPF":

The reserves on retirement scheme management category III insurance contracts, retirement scheme management category I investment contracts with "DPF" and non-unitised reserve on linked long term insurance contracts are insignificant to the whole portfolio, and no sensitivity analysis has been performed. The insurance liabilities for these three components contributed to less than 0.1% of the total insurance liabilities at the balance sheet date.

For unit-linked fund liabilities (unitised reserve), the liabilities are backed by the unit-linked fund asset values.

Among linked long term insurance contracts, there are contracts with minimum guaranteed death benefits that expose the Group to the risk arising from declines in the value of underlying investments. This may increase the Group's net exposure to mortality risk.

4.5 Capital management

The major objective of the Group's capital management is to maximise total shareholders' return while maintaining a capital adequacy position in relation to the Group's overall risk profile. The ALCO periodically reviews the Group's capital structure and adjusts the capital mix where appropriate to maintain an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

The Group has developed and maintained a sound framework of policies and controls on capital management to support the development of the Group's business and to meet the statutory capital adequacy ratio. The ALCO monitors the Group's capital adequacy. The Group has complied with all the statutory capital requirements of the HKMA for the reported periods in respect of banking operation as further elaborated below.

The Group has adopted the foundation internal ratings-based ("FIRB") approach to calculate the credit risk capital charge for the majority of its non-securitisation exposures. Small residual credit exposures are remained under the standardised (credit risk) ("STC") approach. The Group has adopted the standardised credit valuation adjustment ("CVA") method to calculate the capital charge for the CVA risk of the counterparty.

The Group continues to adopt the internal models ("IMM") approach to calculate the general market risk capital charge for foreign exchange and interest rate exposures and, with the approval from the HKMA, exclude its structural FX positions in the calculation of the market risk capital charge. The Group continues to adopt the standardised (market risk) ("STM") approach to calculate the market risk capital charge for the remaining exposures.

The Group continues to adopt the standardised (operational risk) ("STO") approach to calculate the operational risk capital charge.

The Group has continued to adopt an internal capital adequacy assessment process ("ICAAP") to comply with the HKMA's requirements in the Supervisory Policy Manual "Supervisory Review Process" in 2019. Based on the HKMA's guidelines on Pillar II, ICAAP has been initiated to assess the extra capital needed to cover the material risks not captured or not adequately captured under Pillar I, and therefore minimum Common Equity Tier 1 capital ratio, minimum Tier 1 capital ratio and minimum Total capital ratio are determined. Meanwhile, operating ranges for the aforementioned capital ratios have also been established which enable the flexibility for future business growth and efficiency of capital utilisation. The Group considers this ICAAP as an on-going process for capital management and periodically reviews and adjusts its capital structure where appropriate in relation to the overall risk profile.

In addition, the capital plan of the Group is drawn up annually and then submitted to the Board for approval after endorsement of the ALCO. The plan is built up by assessing the implications of various factors upon capital adequacy such as the business strategies, return on equity, risk appetite, credit rating, as well as regulatory requirements. Hence, the future capital requirement is determined and capital sources are identified also. The plan is to ensure the Group maintains adequate capital and appropriate capital structure which align with its business development needs, thereby achieving an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

(A) Basis of regulatory consolidation

The consolidation basis for regulatory purposes comprises the positions of BOCHK and certain subsidiaries specified by the HKMA in accordance with the Banking (Capital) Rules. For accounting purposes, subsidiaries are consolidated in accordance with HKFRSs and the list of subsidiaries is set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company".

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation (continued)

The Company, its subsidiaries of BOC Group Life Assurance Company Limited, BOCHK Asset Management (Cayman) Limited and BOC Insurance (International) Holdings Company Limited (including their subsidiaries), and certain subsidiaries of BOCHK are included within the accounting scope of consolidation but not included within the regulatory scope of consolidation.

The particulars of the above-mentioned subsidiaries of BOCHK are as follows:

Name	2019		2018	
	Total assets HK$'m	Total equity HK$'m	Total assets HK$'m	Total equity HK$'m
BOC Group Trustee Company Limited	**200**	**200**	200	200
BOCI-Prudential Trustee Limited	**612**	**483**	506	464
China Bridge (Malaysia) Sdn. Bhd.	**56**	**36**	38	31
Bank of China (Hong Kong) Nominees Limited	**–**	**–**	–	–
Bank of China (Hong Kong) Trustees Limited	**12**	**11**	15	15
BOC Financial Services (Nanning) Company Limited	**173**	**42**	N/A	N/A
BOCHK Information Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	**401**	**255**	377	242
BOCHK Information Technology Services (Shenzhen) Co., Ltd.	**418**	**348**	377	336
Che Hsing (Nominees) Limited	**1**	**1**	1	1
Po Sang Financial Investment Services Company Limited	**364**	**345**	364	346
Po Sang Securities and Futures Limited	**664**	**373**	657	553
Sin Chiao Enterprises Corporation, Limited	**6**	**6**	6	6
Sin Hua Trustee Limited	**5**	**5**	7	6
Billion Express Development Inc.	**–**	**–**	–	–
Billion Orient Holdings Ltd.	**–**	**–**	–	–
Elite Bond Investments Ltd.	**–**	**–**	–	–
Express Capital Enterprise Inc.	**–**	**–**	–	–
Express Charm Holdings Corp.	**–**	**–**	–	–
Express Shine Assets Holdings Corp.	**–**	**–**	–	–
Express Talent Investment Ltd.	**–**	**–**	–	–
Gold Medal Capital Inc.	**–**	**–**	–	–
Gold Tap Enterprises Inc.	**–**	**–**	–	–
Maxi Success Holdings Ltd.	**–**	**–**	–	–
Smart Linkage Holdings Inc.	**–**	**–**	–	–
Smart Union Capital Investments Ltd.	**–**	**–**	–	–
Success Trend Development Ltd.	**–**	**–**	–	–
Wise Key Enterprises Corp.	**–**	**–**	–	–

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation (continued)

The principal activities of the above subsidiaries are set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company".

There were no subsidiaries which are included within the regulatory scope of consolidation but not included within the accounting scope of consolidation as at 31 December 2019 (2018: Nil).

There were also no subsidiaries which are included within both the accounting scope of consolidation and the regulatory scope of consolidation where the methods of consolidation differ as at 31 December 2019 (2018: Nil).

The Group operates subsidiaries in different countries/regions where capital is governed by local rules and there may be restrictions on the transfer of funds or regulatory capital between the members of the Group.

(B) Capital ratio

The capital ratios are analysed as follows:

	2019	2018
CET1 capital ratio	**17.76%**	17.48%
Tier 1 capital ratio	**19.90%**	19.76%
Total capital ratio	**22.89%**	23.10%

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(B) Capital ratio (continued)

The consolidated capital base after deductions used in the calculation of the above capital ratios is analysed as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
CET1 capital: instruments and reserves		
Directly issued qualifying CET1 capital instruments	**43,043**	43,043
Retained earnings	**164,113**	153,501
Disclosed reserves	**51,309**	45,367
CET1 capital before regulatory deductions	**258,465**	241,911
CET1 capital: regulatory deductions		
Valuation adjustments	**(65)**	(9)
Deferred tax assets (net of associated deferred tax liabilities)	**(62)**	(82)
Gains and losses due to changes in own credit risk on fair valued liabilities	**237**	141
Cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties)	**(52,459)**	(51,263)
Regulatory reserve for general banking risks	**(11,077)**	(10,496)
Total regulatory deductions to CET1 capital	**(63,426)**	(61,709)
CET1 capital	**195,039**	180,202
AT1 capital: instruments		
Qualifying AT1 capital instruments classified as equity under applicable accounting standards	**23,476**	23,476
AT1 capital	**23,476**	23,476
Tier 1 capital	**218,515**	203,678
Tier 2 capital: instruments and provisions		
Capital instruments subject to phase-out arrangements from Tier 2 capital	**2,505**	5,010
Collective provisions and regulatory reserve for general banking risks eligible for inclusion in Tier 2 capital	**6,743**	6,315
Tier 2 capital before regulatory deductions	**9,248**	11,325
Tier 2 capital: regulatory deductions		
Add back of cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties) eligible for inclusion in Tier 2 capital	**23,607**	23,068
Total regulatory adjustments to Tier 2 capital	**23,607**	23,068
Tier 2 capital	**32,855**	34,393
Total regulatory capital	**251,370**	238,071

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(B) Capital ratio (continued)

The capital buffer ratios are analysed as follows:

	2019	2018
Capital conservation buffer ratio	**2.500%**	1.875%
Higher loss absorbency ratio	**1.500%**	1.125%
Countercyclical capital buffer ratio	**1.552%**	1.418%

The additional information of capital ratio disclosures is available under the section "Regulatory Disclosures" on BOCHK's website at www.bochk.com.

(C) Leverage ratio

The leverage ratio is analysed as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Tier 1 capital	**218,515**	203,678
Leverage ratio exposure	**2,799,606**	2,733,653
Leverage ratio	**7.81%**	7.45%

The additional information of leverage ratio disclosures is available under the section "Regulatory Disclosures" on BOCHK's website at www.bochk.com.

5. Fair values of assets and liabilities

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy as defined in HKFRS 13, "Fair value measurement". The categorisation are determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation methods and based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1: based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities. This category includes equity securities listed on exchange, debt instruments issued by certain governments, certain exchange-traded derivative contracts and precious metals.

- Level 2: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly. This category includes majority of the OTC derivative contracts, debt securities and certificates of deposit with quote from pricing services vendors, issued structured deposits and other debt instruments. It also includes precious metals and properties with insignificant adjustments made to observable market inputs.

- Level 3: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable. This category includes equity investment, debt instruments and certain OTC derivative contracts with significant unobservable components. It also includes properties with significant adjustments made to observable market inputs.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

5.1 Financial instruments measured at fair value

The Group has an established governance structure and controls framework to ensure that fair values are either determined or validated by control units independent of the front offices. Control units have overall responsibility for independent verification of valuation results from front line businesses and all other significant fair value measurements. Specific controls include verification of observable pricing inputs; review and approval for new models and changes to models; calibration and back-testing of models against observed market transactions; analysis and investigation of significant daily valuation movements; review of significant unobservable inputs and valuation adjustments. Significant valuation issues are reported to senior management, Risk Committee and Audit Committee.

Generally, the unit of account for a financial instrument is the individual instrument. HKFRS 13 permits a portfolio exception, through an accounting policy election, to measure the fair value of a portfolio of financial assets and financial liabilities on the basis of the net open risk position when certain criteria are met. The Group applies valuation adjustments at an individual instrument level, consistent with that unit of account. According to its risk management policies and systems to manage derivative financial instruments, the fair value of certain derivative portfolios that meet those criteria is measured on the basis of the price to be received or paid for net open risk. Those portfolio-level adjustments are allocated to the individual assets and liabilities on the basis of the relative size of each of the individual instruments in the portfolio.

The Group uses valuation techniques or broker/dealer quotations to determine the fair value of financial instruments when unable to obtain the open market quotation in active markets.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

The main parameters used in valuation techniques for financial instruments held by the Group include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, commodity prices, volatilities and correlations, counterparty credit spreads and others, which are mostly observable and obtainable from open market.

The technique used to calculate the fair value of the following financial instruments is as below:

Debt securities and certificates of deposit and other debt instruments

The fair value of these instruments is determined by obtaining quoted market prices from exchange, dealer or independent pricing service vendors or using discounted cash flow technique. Discounted cash flow model is a valuation technique that measures present value using estimated expected future cash flows from the instruments and then discounts these flows using a discount rate or discount margin that reflects the credit spreads required by the market for instruments with similar risk. These inputs are observable or can be corroborated by observable or unobservable market data.

Asset backed securities

For this class of instruments, external prices are obtained from independent third parties. The valuation of these securities, depending on the nature of transaction, is estimated from market standard cash flow models with input parameter which include spreads to discount rates, default and recovery rates and prepayment rates that may be observable or compiled through matrix pricing for similar issues.

Derivatives

OTC derivative contracts include forward, swap and option contracts on foreign exchange, interest rate, equity, commodity or credit. The fair values of these contracts are mainly measured using valuation techniques such as discounted cash flow models and option pricing models. The inputs can be observable or unobservable market data. Observable inputs include interest rate, foreign exchange rates, equity and stock prices, commodity prices, credit default swap spreads, volatilities and correlations. Unobservable inputs may be used for less commonly traded option products which are embedded in structured deposits. For certain complex derivative contracts, the fair values are determined based on broker/dealer price quotations.

Credit valuation adjustments ("CVAs") and debit valuation adjustments ("DVAs") are applied to the Group's OTC derivatives. These adjustments reflect market factors movement, expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively. They are mainly determined for each counterparty and are dependent on expected future values of exposures, default probabilities and recovery rates.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

This class of instruments includes certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. The plain vanilla contracts are valued in the similar way described in previous debt securities section. The fair value of structured deposits is derived from the fair value of the underlying deposit by using discounted cash flow analysis taking the Group's own credit risk into account, and the fair value of the embedded derivatives determined as described in the paragraph above on derivatives.

Subordinated liabilities

Fair value for subordinated notes is based on market prices or broker/dealer price quotations. Own credit adjustment for subordinated notes is calculated as the difference between the market value and the net present value calculated by the latest benchmark interest rate and own credit spreads of the subordinated notes determined on the beginning of measurement period.

次へ

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2019			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Trading assets (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	133	37,457	–	37,590
– Equity securities	37	–	–	37
– Fund	–	–	–	–
– Other debt instruments	–	5,297	–	5,297
Other financial assets mandatorily classified at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	–	25,271	2,252	27,523
– Equity securities	2,618	–	–	2,618
– Fund	5,705	1,958	1,474	9,137
Financial assets designated at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	708	2,283	–	2,991
– Other debt instruments	–	–	–	–
Derivative financial instruments (Note 24)	11,674	19,342	11	31,027
Investment in securities at FVOCI (Note 26)				
– Debt securities and certificates of deposit	197,156	485,679	1,867	684,702
– Equity securities	2,680	1,134	2,154	5,968
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)				
– Trading liabilities	–	19,206	–	19,206
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	–	–	–
Derivative financial instruments (Note 24)	9,717	23,204	–	32,921
Subordinated liabilities (Note 38)				
– Subordinated notes	–	12,954	–	12,954

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy (continued)

	2018			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Trading assets (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	334	31,783	–	32,117
– Equity securities	2	–	–	2
– Fund	3	–	–	3
– Other debt instruments	–	4,634	–	4,634
Other financial assets mandatorily classified at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	–	17,877	1,909	19,786
– Equity securities	1,010	–	–	1,010
– Fund	3,477	2,337	915	6,729
Financial assets designated at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	691	2,480	–	3,171
– Other debt instruments	–	233,477	–	233,477
Derivative financial instruments (Note 24)	11,356	23,549	7	34,912
Investment in securities at FVOCI (Note 26)				
– Debt securities and certificates of deposit	68,013	415,983	1,618	485,614
– Equity securities	2,599	185	1,144	3,928
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)				
– Trading liabilities	–	13,336	–	13,336
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	2,199	–	2,199
Derivative financial instruments (Note 24)	8,417	22,463	–	30,880
Subordinated liabilities (Note 38)				
– Subordinated notes	–	13,246	–	13,246

There were no significant financial asset and liability transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2018: Nil).

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2019				
	Financial assets				
	Other financial assets mandatorily classified at FVPL			Investment in securities at FVOCI	
	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Fund HK$'m	Derivative financial instruments HK$'m	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Equity securities HK$'m
At 1 January 2019	1,909	915	7	1,618	1,144
Gains					
– Income statement					
– Net trading gain	–	–	11	–	–
– Net gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	382	80	–	–	–
– Other comprehensive income					
– Change in fair value	–	–	–	249	446
Additions	156	412	–	–	564
Disposals, redemptions and maturity	(195)	–	–	–	–
Transfer into level 3	–	67	–	–	–
Transfer out of level 3	–	–	(7)	–	–
At 31 December 2019	2,252	1,474	11	1,867	2,154
Total unrealised gains for the year included in income statement for financial assets held as at 31 December 2019					
– Net trading gain	–	–	11	–	–
– Net gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	382	80	–	–	–
	382	80	11	–	–

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2018				
	Financial assets				
	Other financial assets mandatorily classified at FVPL			Investment in securities at FVOCI	
	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Fund HK$'m	Derivative financial instruments HK$'m	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Equity securities HK$'m
At 1 January 2018	1,982	513	–	1,674	812
Gains/(losses)					
– Income statement					
– Net trading gain	–	–	7	–	–
– Net (loss)/gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	(73)	37	–	–	–
– Other comprehensive income					
– Change in fair value	–	–	–	(56)	296
Additions	–	489	–	–	36
Disposals, redemptions and maturity	–	(124)	–	–	–
Transfer into level 3	–	–	–	–	–
Transfer out of level 3	–	–	–	–	–
At 31 December 2018	1,909	915	7	1,618	1,144
Total unrealised gains/(losses) for the year included in income statement for financial assets held as at 31 December 2018					
– Net trading gain	–	–	7	–	–
– Net (loss)/gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	(73)	37	–	–	–
	(73)	37	7	–	–

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

As at 31 December 2019 and 2018, financial instruments categorised as level 3 are mainly comprised of debt securities and certificates of deposit, fund, unlisted equity shares and certain OTC derivative contracts.

For certain illiquid debt securities and certificates of deposit and fund, the Group obtains valuation quotations from counterparties which may be based on unobservable inputs with significant impact on the valuation. For certain OTC derivative contracts, the counterparty credit spreads used in valuation techniques are unobservable inputs with significant impact on valuation. Therefore, these instruments have been classified by the Group as level 3. Transfers into and out of level 3 during 2019 were due to change of valuation observability. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

The fair values of unlisted FVOCI equity shares are determined with reference to (i) multiples of comparable listed companies, such as average of the price/earning ratios of comparables; or (ii) dividend discount model calculation of the underlying equity investments; or (iii) net asset value, if neither appropriate comparables nor dividend discount model calculation is available or applicable. The fair value is positively correlated to the price/earning ratios of appropriate comparables, forecasted stream of future dividend payout or net asset values, and is negatively correlated to the discount rate used in the dividend discount model.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value

Fair value estimates are made at a specific point in time based on relevant market information and information about various financial instruments. The following methods and assumptions have been used to estimate the fair value of each class of financial instrument as far as practicable.

Balances with/from banks and other financial institutions and trade bills

Substantially all the financial assets and liabilities mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Advances to customers and banks and other financial institutions

Substantially all the advances to customers and banks and other financial institutions are on floating rate terms, bear interest at prevailing market interest rates and their carrying value approximates fair value.

Investment in securities at amortised cost

The fair value of securities at amortised cost is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit and asset backed securities measured at fair value as described in Note 5.1. Besides, a discounted cash flow model is used for certain securities at amortised cost based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

Deposits from customers

Substantially all the deposits from customers mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Debt securities and certificates of deposit in issue

The fair value of these instruments is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit measured at fair value as described in Note 5.1.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value (continued)

The following tables set out the carrying values and fair values of the financial instruments not measured at fair value, except for the above with their carrying values being approximation of fair values.

	2019		2018	
	Carrying value HK$'m	Fair value HK$'m	Carrying value HK$'m	Fair value HK$'m
Financial assets				
Investment in securities at amortised cost (Note 26)	**110,983**	**114,241**	109,496	108,352
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue (Note 34)	**116**	**116**	9,453	9,454

The following tables show the fair value hierarchy for financial instruments with fair values disclosed.

	2019			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Investment in securities at amortised cost	**1,002**	**111,556**	**1,683**	**114,241**
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue	**–**	**116**	**–**	**116**

	2018			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Investment in securities at amortised cost	2,475	104,296	1,581	108,352
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	9,454	–	9,454

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value

The Group uses valuation techniques or quoted market prices in active market to determine the fair value of non-financial instruments.

Investment properties and premises

The Group's properties can be divided into investment properties and premises. All of the Group's investment properties and premises were revalued as at year end. This year, the valuations were carried out by an independent firm of chartered surveyors, Knight Frank Petty Limited, who have among their staff Fellow and Members of The Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the locations and categories of properties being valued. The Group's Management had discussions with the surveyors on the valuation methods, valuation assumptions and valuation results when the valuation is performed at each interim and annual reporting date. Except for a site redevelopment of investment property that has been commenced during the year using the residual approach valuation, there has been no change in valuation methods during the year and the methods used are consistent with last year.

(i) Valuation methods and inputs used in Level 2 fair value measurements

The fair value of properties classified as Level 2 is determined using either the market comparison approach by reference to recent sales price of comparable properties or the income capitalisation approach by reference to market rent and capitalisation rate, with appropriate adjustments to reflect the differences between the comparable properties and the subject properties. These adjustments are considered as insignificant to the entire measurement.

The Group's properties are located in Hong Kong, certain major cities in the mainland, Thailand and Malaysia where the property markets are considered active and transparent. Sales price, market rent and capitalisation rate of comparable properties are generally observable either directly or indirectly in these markets.

(ii) Information about Level 3 fair value measurements

The fair value of all of the Group's properties classified as Level 3, except for the bank vault, is determined using either the market comparison approach or the income capitalisation approach, adjusted for a premium or a discount specific to the features of the Group's properties compared to the comparable properties.

The fair value of the bank vault is determined using the depreciated replacement cost approach as no direct comparable is available given the specialised nature of the property. The major inputs are the market value of the existing land, the current cost of replacing the property and the depreciation rate. Appropriate adjustments are made to reflect the specialised nature of the property.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

Investment properties and premises (continued)

(ii) Information about Level 3 fair value measurements (continued)

The valuation methods and significant unobservable inputs used in the fair value measurement of the Group's properties classified as Level 3 are as follows:

	Valuation method	Significant unobservable inputs	Weighted average	Relationship of unobservable inputs to fair value
Bank vault	Depreciated replacement cost approach	Depreciation rate	2% (2018: 2%) per year	The higher the depreciation rate, the lower the fair value.
		Premium on specialised nature of the property	+15% (2018: +15%) to building cost	The higher the premium, the higher the fair value.
Other properties	Market comparison approach or income capitalisation approach	Premium/(discount) on features of the property compared to comparable properties	-11% (2018: -6%)	The higher the premium, the higher the fair value. The higher the discount, the lower the fair value.

Premium/(discount) on features of a property is determined after taken into account various factors, such as time for market movement, location, accessibility, building age/condition, floor level, size, layout, etc., with reference to the differences in features with comparable properties.

For the fair value of the investment property with a redevelopment plan, it is measured on a redevelopment basis by adopting residual approach which is a valuation method generally used to value development of lands. Gross Development Value ("GDV") is first determined using market comparison approach by reference to recent transactions of comparable properties and adjusted for a premium or a discount specific to the quality of the Group's development compared to the comparable properties. The ultimate fair value of the redevelopment is the residual value after deducting the present value of the development costs (including professional fees, demolition cost, constructions cost etc.) and developer's profit from the present value of the GDV. The higher the GDV, the higher the fair value; the higher the development costs and the discount rate, the lower is the fair value.

Precious metals

The fair values of precious metals are determined by obtaining quoted market prices in active market or market quote with certain adjustments.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2019			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 28)	–	396	19,714	20,110
Properties, plant and equipment (Note 29)				
– Premises	–	1,020	45,322	46,342
Other assets (Note 30)				
– Precious metals	6,542	2,719	–	9,261

	2018			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 28)	–	368	19,316	19,684
Properties, plant and equipment (Note 29)				
– Premises	–	1,041	45,349	46,390
Other assets (Note 30)				
– Precious metals	3,012	3,590	–	6,602

There were no non-financial asset transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2018: Nil).

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2019	
	Non-financial assets	
		Properties, plant and equipment
	Investment properties HK$'m	Premises HK$'m
At 1 January 2019	19,316	45,349
Gains		
– Income statement		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	274	–
– Net gain from revaluation of premises	–	11
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	1,023
Depreciation	–	(1,141)
Additions	32	133
Transfer into level 3	36	173
Transfer out of level 3	(136)	(35)
Reclassification	192	(192)
Exchange difference	–	1
At 31 December 2019	19,714	45,322
Total unrealised gains for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2019		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	274	–
– Net gain from revaluation of premises	–	11
	274	11

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2018	
	Non-financial assets	
		Properties, plant and equipment
	Investment properties HK$'m	Premises HK$'m
At 1 January 2018	19,310	43,114
Gains		
– Income statement		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	881	–
– Net gain from revaluation of premises	–	21
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	2,068
Depreciation	–	(1,065)
Additions	13	90
Transfer into level 3	–	234
Transfer out of level 3	–	–
Reclassification	(888)	888
Exchange difference	–	(1)
At 31 December 2018	19,316	45,349
Total unrealised gains for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2018		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	881	–
– Net gain from revaluation of premises	–	21
	881	21

The transfer of properties into and out of level 3 is due to change in the premium/(discount) on features applied between the subject and comparable properties during the year. Premium/(discount) on features is determined with reference to differences in features between the subject properties and the comparable properties recently transacted in the market. As comparable properties that come from recent market transactions may be different in each year, the premium/(discount) on features applied between the subject and comparable properties would change from year to year accordingly. As a result, the significance of adjustments made to observable market inputs may vary and lead to the transfer of properties into and out of level 3.

6. Net interest income

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Interest income		
Advances to customers, due from banks and other financial institutions	**46,766**	42,738
Investment in securities and financial assets at fair value through profit or loss	**20,448**	18,753
Others	**570**	374
	67,784	61,865
Interest expense		
Deposits from customers, due to banks and other financial institutions	**(25,856)**	(20,301)
Debt securities and certificates of deposit in issue	**(79)**	(517)
Subordinated liabilities	**(719)**	(992)
Lease liabilities	**(55)**	N/A
Others	**(552)**	(554)
	(27,261)	(22,364)
Net interest income	**40,523**	39,501

Included within interest income are HK$50,884 million (2018: HK$46,543 million) and HK$13,887 million (2018: HK$11,434 million), before hedging effect, for financial assets measured at amortised cost and at fair value through other comprehensive income respectively.

Included within interest expense are HK$26,174 million (2018: HK$21,125 million), before hedging effect, for financial liabilities that are not measured at fair value through profit or loss.

7. Net fee and commission income

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Fee and commission income		
Credit card business	**2,975**	3,441
Loan commissions	**2,675**	2,613
Securities brokerage	**2,113**	2,769
Insurance	**2,111**	1,546
Funds distribution	**901**	929
Payment services	**716**	681
Bills commissions	**700**	739
Trust and custody services	**651**	633
Currency exchange	**599**	590
Safe deposit box	**294**	285
Others	**1,267**	1,292
	15,002	15,518
Fee and commission expense		
Credit card business	**(2,044)**	(2,545)
Insurance	**(849)**	(344)
Securities brokerage	**(255)**	(323)
Others	**(935)**	(994)
	(4,083)	(4,206)
Net fee and commission income	**10,919**	11,312
Of which arise from:		
Financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss		
– Fee and commission income	**3,141**	3,124
– Fee and commission expense	**(12)**	(23)
	3,129	3,101
Trust and other fiduciary activities		
– Fee and commission income	**841**	818
– Fee and commission expense	**(28)**	(27)
	813	791

8. Net trading gain

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Net gain/(loss) from:		
Foreign exchange and foreign exchange products	**4,931**	2,716
Interest rate instruments and items under fair value hedge	**(578)**	50
Commodities	**366**	184
Equity and credit derivative instruments	**81**	140
	4,800	3,090

9. Net gain/(loss) on other financial instruments at fair value through profit or loss

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Net gain/(loss) on other financial instruments mandatorily classified at fair value through profit or loss	**2,976**	(1,839)
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	**267**	557
	3,243	(1,282)

10. Net gain on other financial assets

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Net gain on disposal/redemption of investment in securities at FVOCI	**854**	26
Net loss on disposal/redemption of investment in securities at amortised cost	**(47)**	(4)
Others	**17**	(3)
	824	19

Loss on disposal of investment in securities at amortised cost due to credit deterioration amounted to HK$6 million (2018: gain of HK$27 million).

Notes to the Financial Statements

11. Other operating income

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Dividend income		
– From investment in securities at FVOCI derecognised during the year	**18**	22
– From investment in securities at FVOCI held at the end of the year	**238**	191
Gross rental income from investment properties	**660**	654
Less: Outgoings in respect of investment properties	**(60)**	(73)
Others	**159**	187
	1,015	981

Included in the "Outgoings in respect of investment properties" is HK$1 million (2018: HK$1 million) of direct operating expenses related to investment properties that were not let during the year.

12. Net insurance benefits and claims and movement in liabilities

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Gross insurance benefits and claims and movement in liabilities		
Claims, benefits and surrenders paid	**(16,644)**	(18,292)
Movement in liabilities	**(13,283)**	(2,944)
	(29,927)	(21,236)
Reinsurers' share of benefits and claims and movement in liabilities		
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	**5,859**	6,867
Reinsurers' share of movement in liabilities	**2,776**	1,160
	8,635	8,027
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	**(21,292)**	(13,209)

13. Net charge of impairment allowances

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Net (charge)/reversal of impairment allowances on:		
Advances and other accounts	**(1,852)**	(1,183)
Balances and placements with banks and other financial institutions	**12**	70
Investment in securities		
– At FVOCI	**(20)**	(14)
– At amortised cost	**(17)**	(12)
	(37)	(26)
Loan commitments and financial guarantee contracts	**(136)**	(91)
Others	**(9)**	(12)
Net charge of impairment allowances	**(2,022)**	(1,242)

14. Operating expenses

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Staff costs (including directors' emoluments)		
– Salaries and other costs	**8,849**	8,173
– Pension cost	**515**	469
	9,364	8,642
Premises and equipment expenses (excluding depreciation)		
– Rental of premises	**N/A**	772
– Short-term leases, leases of low-value assets and variable lease payments	**201**	N/A
– Information technology	**805**	632
– Others	**536**	458
	1,542	1,862
Depreciation (Note 29)	**2,881**	2,066
Auditor's remuneration		
– Audit services	**28**	28
– Non-audit services	**10**	20
Other operating expenses	**2,842**	2,588
	16,667	15,206

Contingent rent included in the "Rental of premises" amounted to HK$51 million in 2018.

15. Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Net gain from fair value adjustments on investment properties (Note 28)	**282**	906

16. Net (loss)/gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Net loss from disposal of equipment, fixtures and fittings	**(7)**	(6)
Net gain from revaluation of premises (Note 29)	**6**	24
	(1)	18

17. Taxation

Taxation in the income statement represents:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Current tax		
Hong Kong profits tax		
– Current year taxation	**5,741**	5,630
– Over-provision in prior years	**(90)**	(65)
	5,651	5,565
Overseas taxation		
– Current year taxation	**643**	806
– Over-provision in prior years	**(135)**	(27)
	6,159	6,344
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary differences and unused tax credits (Note 36)	**(145)**	83
	6,014	6,427

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2018: 16.5%) on the estimated assessable profits arising in Hong Kong during the year. Taxation on overseas profits has been calculated on the estimated assessable profits for the year at the rates of taxation prevailing in the countries/regions in which the Group operates.

The taxation on the Group's profit before taxation that differs from the theoretical amount that would arise using the taxation rate of Hong Kong is as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Profit before taxation	**40,088**	39,081
Calculated at a taxation rate of 16.5% (2018: 16.5%)	**6,615**	6,448
Effect of different taxation rates in other countries/regions	**166**	131
Income not subject to taxation	**(1,028)**	(691)
Expenses not deductible for taxation purposes	**592**	335
Utilisation of previously unrecognised tax losses	**(2)**	–
Over-provision in prior years	**(225)**	(92)
Foreign withholding tax	**125**	296
Others	**(229)**	–
Taxation charge	**6,014**	6,427
Effective tax rate	**15.0%**	16.4%

Notes to the Financial Statements

18. Dividends

	2019		2018	
	Per share HK$	Total HK$'m	Per share HK$	Total HK$'m
Interim dividend paid	**0.545**	**5,762**	0.545	5,762
Proposed final dividend	**0.992**	**10,488**	0.923	9,759
	1.537	**16,250**	1.468	15,521

At a meeting held on 30 August 2019, the Board declared an interim dividend of HK$0.545 per ordinary share for the first half of 2019 amounting to approximately HK$5,762 million.

At a meeting held on 27 March 2020, the Board proposed to recommend to the Annual General Meeting on 29 June 2020 a final dividend of HK$0.992 per ordinary share for the year ended 31 December 2019 amounting to approximately HK$10,488 million. This proposed final dividend is not reflected as a dividend payable in these financial statements, but will be reflected as an appropriation of retained earnings for the year ending 31 December 2020.

19. Earnings per share

The calculation of basic earnings per share for the year ended 31 December 2019 is based on the consolidated profit for the year attributable to equity holders of the Company of approximately HK$32,184 million (2018: HK$32,070 million) and on the ordinary shares in issue of 10,572,780,266 shares (2018: 10,572,780,266 ordinary shares).

There was no dilution of earnings per share as no potential ordinary shares were in issue for the year ended 31 December 2019 (2018: Nil).

20. Retirement benefit costs

Retirement benefits are provided to eligible employees of the Group. In Hong Kong, defined contribution schemes for the Group's employees are ORSO schemes exempted under the MPF Schemes Ordinance and the BOC-Prudential Easy Choice MPF Scheme.

Under the ORSO schemes, employees make monthly contributions to the ORSO schemes equal to 5% of their basic salaries, while the employer makes monthly contributions equal to 5% to 15% of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service. The employees are entitled to receive 100% of the employer's contributions upon retirement, early retirement or termination of employment after completing 10 years of service. Employees with 3 to 9 years of service are entitled to receive the employer's contributions at a scale ranging from 30% to 90% upon termination of employment for other reasons other than summary dismissal. All employer's contributions received by employee are subject to MPF Schemes Ordinance.

With the implementation of the MPF Schemes Ordinance on 1 December 2000, the Group also launched the MPF Scheme according to the regulatory requirement. Since 2019, employees with 5 years of service or above are entitled to employer's voluntary contribution. The trustee of the Scheme is BOCI-Prudential Trustee and the investment manager is BOCI-Prudential Manager, which are related parties of the Company.

The Group's total contributions made to the ORSO schemes for the year ended 31 December 2019 amounted to approximately HK$358 million (2018: approximately HK$343 million), after a deduction of forfeited contributions of approximately HK$10 million (2018: approximately HK$10 million). For the MPF Scheme, the Group contributed approximately HK$118 million (2018: approximately HK$93 million) for the year ended 31 December 2019.

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments

(a) Directors' and senior management's emoluments

(i) Directors' emoluments

Details of the emoluments paid to or receivable by the directors of the Company in respect of their services rendered for the Company and managing the subsidiaries within the Group during the year are as follows:

	2019				
	Directors' fee HK$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK$'000	Bonus HK$'000	Other payments# HK$'000	Total HK$'000
Executive Directors					
GAO Yingxin (Chief Executive)	–	7,142	4,247	–	11,389
LI Jiuzhong Note 2	–	1,008	533	–	1,541
	–	8,150	4,780	–	12,930
Non-executive Directors					
LIU Liange	–	–	–	–	–
LIN Jingzhen	–	–	–	–	–
CHENG Eva*	502	–	–	–	502
CHOI Koon Shum*	551	–	–	–	551
KOH Beng Seng*	601	–	–	–	601
LAW Yee Kwan Quinn* Note 1	404	–	–	–	404
TUNG Savio Wai-Hok*	651	–	–	–	651
CHEN Siqing Note 2	–	–	–	–	–
	2,709	–	–	–	2,709
	2,709	8,150	4,780	–	15,639

Note 1: Appointed during the year.
Note 2: Resigned during the year.

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(i) Directors' emoluments (continued)

	2018				
	Directors' fee HK$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK$'000	Bonus HK$'000	Other payments# HK$'000	Total HK$'000
Executive Directors					
GAO Yingxin (Chief Executive)	–	6,530	4,018	–	10,548
LI Jiuzhong	–	4,846	2,490	–	7,336
	–	11,376	6,508	–	17,884
Non-executive Directors					
LIU Liange	–	–	–	–	–
LIN Jingzhen	–	–	–	–	–
CHENG Eva*	500	–	–	–	500
CHOI Koon Shum*	592	–	–	–	592
KOH Beng Seng*	642	–	–	–	642
TUNG Savio Wai-Hok*	692	–	–	–	692
CHEN Siqing	–	–	–	–	–
REN Deqi	–	–	–	–	–
LIU Qiang	–	–	–	–	–
	2,426	–	–	–	2,426
	2,426	11,376	6,508	–	20,310

* Independent Non-executive Directors
# Including the contributions to pension scheme for directors, inducement to join the group and the compensation for the loss of office paid to or receivable by directors.

There were no directors waived emoluments for the year ended 31 December 2019 (2018: Nil).

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(ii) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year include one (2018: two) directors whose emoluments are reflected in the analysis presented above. The emoluments payable to the remaining four (2018: three) individuals during the year are as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Basic salaries and allowances	17	12
Bonus	10	9
Contributions to pension schemes	1	1
	28	22

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure are within the following bands:

	Number of individuals	
	2019	2018
HK$6,500,001 to HK$7,000,000	2	1
HK$7,000,001 to HK$7,500,000	–	1
HK$7,500,001 to HK$8,000,000	2	1

(iii) Senior management's emoluments

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure as senior management are within the following bands:

	Number of individuals	
	2019	2018
HK$0 to HK$500,000	–	2
HK$500,001 to HK$1,000,000	1	1
HK$1,500,001 to HK$2,000,000	1	–
HK$2,000,001 to HK$2,500,000	1	–
HK$5,000,001 to HK$5,500,000	2	2
HK$5,500,001 to HK$6,000,000	2	1
HK$6,000,001 to HK$6,500,000	1	–
HK$7,000,001 to HK$7,500,000	–	2
HK$7,500,001 to HK$8,000,000	1	–
HK$10,500,001 to HK$11,000,000	–	1
HK$11,000,001 to HK$11,500,000	1	–

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5

For the purpose of disclosure, Senior Management and Key Personnel are defined as follows:

- Senior Management: The senior executives designated by the Board who are responsible for oversight of the firm-wide strategy or material business lines, including the Chief Executive, Deputy Chief Executives, Chief Financial Officer, Chief Risk Officer, Chief Operating Officer, Board Secretary and General Manager of Group Audit.

- Key Personnel: The employees whose individual business activities involve the assumption of material risk which may have significant impact on risk exposure, or whose individual responsibilities are directly and materially linked to the risk management, or those who have direct influence to the profit, including heads of material business lines, heads of major subsidiaries, senior executives of Southeast Asian entities, head of trading, as well as heads of risk control functions.

Details of the remuneration for Senior Management and Key Personnel of the Group during the year are as follows:

(i) Remuneration awarded during financial year

	2019		2018	
	Senior Management HK$'m	Key Personnel HK$'m	Senior Management HK$'m	Key Personnel HK$'m
Fixed remuneration				
Cash-based	**42**	**146**	36	133
Of which: deferred	**–**	**–**	–	–
Variable remuneration				
Cash-based	**19**	**89**	16	81
Of which: deferred	***5***	***23***	*5*	*21*
Total remuneration	**61**	**235**	52	214
Number of employees				
Fixed remuneration	**12**	**59**	11	52
Variable remuneration	**12**	**58**	11	52

(ii) Special payments

There were no guaranteed bonuses, sign-on awards and severance payments to Senior Management and Key Personnel for the year ended 31 December 2019 (2018: Nil).

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5 (continued)

(iii) Deferred remuneration

	2019				
	Total amount of outstanding deferred remuneration HK$'m	Of which: Total amount of outstanding deferred and retained remuneration exposed to ex post explicit and/or implicit adjustment HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post explicit adjustments HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post implicit adjustments HK$'m	Total amount of deferred remuneration paid out in the financial year HK$'m
Senior Management					
Cash	10	10	–	–	(5)
Key Personnel			–	–	
Cash	42	42	–	–	(14)
Total	52	52	–	–	(19)

	2018				
	Total amount of outstanding deferred remuneration HK$'m	Of which: Total amount of outstanding deferred and retained remuneration exposed to ex post explicit and/or implicit adjustment HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post explicit adjustments HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post implicit adjustments HK$'m	Total amount of deferred remuneration paid out in the financial year HK$'m
Senior Management					
Cash	10	10	–	–	(5)
Key Personnel					
Cash	33	33	–	–	(12)
Total	43	43	–	–	(17)

22. Cash and balances and placements with banks and other financial institutions

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Cash	**19,028**	21,992
Balances with central banks	**150,249**	158,355
Placements with central banks maturing within one month	**9,541**	9,572
Placements with central banks maturing between one and twelve months	**2,444**	2,697
Placements with central banks maturing over one year	**785**	396
	163,019	171,020
Balances with other banks and other financial institutions	**75,518**	120,084
Placements with other banks and other financial institutions maturing within one month	**81,101**	66,064
Placements with other banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	**28,166**	54,154
	184,785	240,302
	366,832	433,314
Impairment allowances		
– Stage 1	**(3)**	(15)
– Stage 2	**–**	–
– Stage 3	**–**	–
	366,829	433,299

23. Financial assets at fair value through profit or loss

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Securities		
Trading assets		
– Treasury bills	**21,025**	16,301
– Certificates of deposit	**2,953**	623
– Other debt securities	**13,612**	15,193
	37,590	32,117
– Equity securities	**37**	2
– Fund	**–**	3
	37,627	32,122
Other financial assets mandatorily classified at fair value through profit or loss		
– Certificates of deposit	**2**	2
– Other debt securities	**27,521**	19,784
	27,523	19,786
– Equity securities	**2,618**	1,010
– Fund	**9,137**	6,729
	39,278	27,525
Financial assets designated at fair value through profit or loss		
– Certificates of deposit	**–**	–
– Other debt securities	**2,991**	3,171
	2,991	3,171
Total securities	**79,896**	62,818
Other debt instruments		
Trading assets	**5,297**	4,634
Financial assets designated at fair value through profit or loss	**–**	233,477
Total other debt instruments	**5,297**	238,111
	85,193	300,929

23. Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Total securities are analysed by place of listing as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Debt securities and certificates of deposit		
– Listed in Hong Kong	**14,901**	13,556
– Listed outside Hong Kong	**14,036**	14,436
– Unlisted	**39,167**	27,082
	68,104	55,074
Equity securities		
– Listed in Hong Kong	**1,500**	468
– Listed outside Hong Kong	**1,155**	544
	2,655	1,012
Fund		
– Listed in Hong Kong	**–**	339
– Unlisted	**9,137**	6,393
	9,137	6,732
Total securities	**79,896**	62,818

Total securities are analysed by type of issuer as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Sovereigns	**30,812**	26,397
Public sector entities	**1,526**	1,720
Banks and other financial institutions	**33,665**	26,385
Corporate entities	**13,893**	8,316
Total securities	**79,896**	62,818

24. Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into exchange rate, interest rate, commodity, equity and credit related derivative financial instrument contracts for trading and risk management purposes.

Currency forwards represent commitments to purchase and sell foreign currency on a future date. Interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in interest rates or buy or sell interest rate financial instruments on a future date at an agreed price in the financial market under the administration of the stock exchange. Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contract rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount.

Currency, interest rate and commodity swaps are commitments to exchange one set of cash flows or commodity for another. Swaps result in an exchange of currencies, interest rates (for example, fixed rate for floating rate), or precious metals (for example, silver swaps) or a combination of all these (for example, cross-currency interest rate swaps). Except for certain currency swap contracts, no exchange of principal takes place.

Foreign currency, interest rate, precious metal and equity options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of the financial instrument at a predetermined price. In consideration for the assumption of foreign exchange and interest rate risk, the seller receives a premium from the purchaser. Options are negotiated over-the-counter between the Group and its counterparty or traded through the stock exchange (for example, exchange-traded stock option).

The contract/notional amounts and fair values of derivative financial instruments held by the Group are set out in the following tables. The contract/notional amounts of these instruments indicate the volume of transactions outstanding at the balance sheet dates and certain of them provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised on the balance sheet. However, they do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative financial instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in foreign exchange rates, market interest rates, commodity prices or equity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial instruments can fluctuate significantly from time to time.

(a) Derivative financial instruments

The Group trades derivative products (both exchange-traded and OTC) mainly for customer business. The Group strictly follows risk management policies and requirements in providing derivative products to our customers and in trading of derivative products in the interbank market.

Derivatives are also used to manage the interest rate risk of the banking book. A derivative instrument must be included in the approved product list before any transactions for that instrument can be made. There are limits to control the notional amount of exposure arising from derivative transactions, and the maximum tenor of the deal is set. Every derivative transaction must be input into the relevant system for settlement, mark-to-market revaluation, reporting and control.

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

The following tables summarise the contract/notional amounts and fair values of each class of derivative financial instrument as at 31 December:

	2019		
	Contract/ notional amounts HK$'m	Fair values	
		Assets HK$'m	Liabilities HK$'m
Exchange rate contracts			
Spot, forwards and futures	315,793	11,814	(8,082)
Swaps	1,556,697	10,849	(10,108)
Options	49,544	132	(100)
	1,922,034	22,795	(18,290)
Interest rate contracts			
Futures	2,318	2	(29)
Swaps	1,223,157	7,462	(12,002)
Options	3,114	–	–
	1,228,589	7,464	(12,031)
Commodity contracts	48,446	756	(2,576)
Equity contracts	1,317	12	(15)
Credit derivative contracts	389	–	(9)
	3,200,775	31,027	(32,921)

	2018		
	Contract/ notional amounts HK$'m	Fair values	
		Assets HK$'m	Liabilities HK$'m
Exchange rate contracts			
Spot, forwards and futures	363,072	12,711	(8,901)
Swaps	1,721,302	12,373	(12,143)
Options	29,715	158	(64)
	2,114,089	25,242	(21,108)
Interest rate contracts			
Futures	20,242	1	(39)
Swaps	1,047,515	9,312	(8,428)
Options	1,566	1	(1)
	1,069,323	9,314	(8,468)
Commodity contracts	28,782	239	(1,184)
Equity contracts	2,998	117	(119)
Credit derivative contracts	392	–	(1)
	3,215,584	34,912	(30,880)

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(b) Hedge accounting

Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps to hedge against change in fair value of financial assets and liabilities arising from movements in market interest rates.

Possible sources of ineffectiveness are as follows:

- Increase or decrease in the amounts of hedged items or hedging instruments;
- Significant changes in counterparties' credit risk.

The table below summarises the contract/notional amounts of the hedging instruments as at 31 December by remaining contractual maturity.

	2019					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Interest rate swaps	849	1,575	6,065	67,336	38,066	113,891

	2018					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Interest rate swaps	235	78	10,808	70,258	34,845	116,224

The amounts relating to items designated as hedging instruments are as follows:

	2019			
	Contract/ notional amounts HK$'m	Fair values		Change in fair value used for recognising hedge ineffectiveness HK$'m
		Assets HK$'m	Liabilities HK$'m	
Derivative financial instruments				
Interest rate swaps	113,891	330	(2,632)	(3,714)

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(b) Hedge accounting (continued)

Fair value hedges (continued)

	2018			
	Contract/ notional amounts HK$'m	Fair values		Change in fair value used for recognising hedge ineffectiveness HK$'m
		Assets HK$'m	Liabilities HK$'m	
Derivative financial instruments				
Interest rate swaps	116,224	2,038	(477)	612

The amounts relating to hedged items are as follows:

	2019		
	Carrying amounts HK$'m	Accumulated amount of fair value hedge adjustment included in the carrying amounts HK$'m	Change in value used for recognising hedge ineffectiveness HK$'m
Investment in securities			
Debt securities and certificates of deposit	**118,224**	**2,813**	**3,921**

	2018		
	Carrying amounts HK$'m	Accumulated amount of fair value hedge adjustment included in the carrying amounts HK$'m	Change in value used for recognising hedge ineffectiveness HK$'m
Investment in securities			
Debt securities and certificates of deposit	115,598	(2,233)	(273)

Hedge ineffectiveness recognised is as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Net trading gain	**207**	339

Notes to the Financial Statements

25. Advances and other accounts

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Personal loans and advances	**415,874**	354,619
Corporate loans and advances	**980,009**	912,616
Advances to customers	**1,395,883**	1,267,235
Less: Impairment allowances		
– Stage 1	**(4,563)**	(3,747)
– Stage 2	**(297)**	(546)
– Stage 3	**(2,175)**	(1,126)
	1,388,848	1,261,816
Trade bills	**20,727**	17,361
Less: Impairment allowances		
– Stage 1	**(1)**	(1)
– Stage 2	**–**	–
– Stage 3	**–**	(4)
	20,726	17,356
Advances to banks and other financial institutions	**3,387**	3,822
	1,412,961	1,282,994

As at 31 December 2019, advances to customers included accrued interest of HK$2,751 million (2018: HK$2,338 million).

26. Investment in securities

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income		
– Treasury bills	**234,284**	122,462
– Certificates of deposit	**51,167**	34,849
– Other debt securities	**399,251**	328,303
	684,702	485,614
– Equity securities	**5,968**	3,928
	690,670	489,542
Investment in securities at amortised cost		
– Certificates of deposit	**1,526**	18
– Other debt securities	**109,503**	109,507
	111,029	109,525
– Impairment allowances		
Stage 1	**(46)**	(29)
Stage 2	**–**	–
Stage 3	**–**	–
	110,983	109,496
	801,653	599,038

26. Investment in securities (continued)

Investment in securities is analysed by place of listing as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income		
Debt securities and certificates of deposit		
– Listed in Hong Kong	**69,523**	67,888
– Listed outside Hong Kong	**187,072**	187,903
	256,595	255,791
– Unlisted	**428,107**	229,823
	684,702	485,614
Equity securities		
– Listed in Hong Kong	**3,207**	2,599
– Listed outside Hong Kong	**607**	185
– Unlisted	**2,154**	1,144
	5,968	3,928
	690,670	489,542
Investment in securities at amortised cost		
Debt securities and certificates of deposit		
– Listed in Hong Kong	**19,664**	19,249
– Listed outside Hong Kong	**55,151**	54,225
	74,815	73,474
– Unlisted	**36,168**	36,022
	110,983	109,496
	801,653	599,038
Market value of listed securities at amortised cost	**77,394**	73,086

Investment in securities is analysed by type of issuer as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Sovereigns	**357,468**	185,331
Public sector entities	**46,790**	44,984
Banks and other financial institutions	**221,098**	208,060
Corporate entities	**176,297**	160,663
	801,653	599,038

26. Investment in securities (continued)

The movements in investment in securities are summarised as follows:

	2019	
	At fair value through other comprehensive income HK$'m	At amortised cost HK$'m
At 1 January 2019	**489,542**	**109,496**
Additions	**1,038,569**	**18,740**
Disposals, redemptions and maturity	**(847,685)**	**(16,558)**
Amortisation	**2,663**	**(90)**
Change in fair value/fair value hedge adjustment	**10,371**	**42**
Net charge of impairment allowances	**–**	**(17)**
Exchange difference	**(2,790)**	**(630)**
At 31 December 2019	**690,670**	**110,983**

	2018	
	At fair value through other comprehensive income HK$'m	At amortised cost HK$'m
At 1 January 2018, as previously reported	542,706	76,230
Effect of merger of entity under common control	–	790
At 1 January 2018, as restated	542,706	77,020
Additions	727,971	46,371
Disposals, redemptions and maturity	(772,469)	(13,674)
Amortisation	1,357	240
Change in fair value/fair value hedge adjustment	(3,674)	(26)
Net charge of impairment allowances	–	(12)
Exchange difference	(6,349)	(423)
At 31 December 2018	489,542	109,496

The Group has designated certain equity securities as equity securities at fair value through other comprehensive income. The fair value through other comprehensive income designation was made because these are held for strategic investments. Investments include subordinated Additional Tier 1 securities, listed and unlisted equity shares.

The Group derecognised certain equity securities at fair value through other comprehensive income with fair value of HK$1,076 million (2018: HK$3,149 million) during the year. The derecognition was made because of portfolio rebalancing and the redemption by issuer.

27. Interests in associates and joint ventures

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
At 1 January	**483**	417
Additions	**1,100**	–
Share of results	**94**	103
Share of tax	**(42)**	(33)
Dividend received	**(3)**	(4)
At 31 December	**1,632**	483

The particulars of the Group's associates and joint ventures, all of which are unlisted, are as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital	Interest held	Principal activities
BOC Services Company Limited	PRC	Registered capital RMB50,000,000	45%	Credit card back-end service support
FutureX Innovation Limited	Cayman Islands	US$1	20%	Investment holding
Golden Harvest (Cayman) Limited	Cayman Islands	US$100	49%	Investment holding
Joint Electronic Teller Services Limited	Hong Kong	HK$10,026,000	19.96%	Operation of a private inter-bank message switching network in respect of ATM services
Livi VB Limited	Hong Kong	HK$2,500,000,000	44%	Banking business
Sunac Realtor Capital Limited	Cayman Islands	US$1	20%	Investment holding

Livi VB Limited became a joint venture of the Group on 18 March 2019.

Sunac Realtor Capital Limited became a joint venture of the Group on 12 November 2019.

28. Investment properties

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
At 1 January	**19,684**	19,669
Additions	**35**	13
Fair value gains (Note 15)	**282**	906
Reclassification from/(to) properties, plant and equipment (Note 29)	**109**	(904)
At 31 December	**20,110**	19,684

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**5,005**	4,691
On medium-term lease (10 to 50 years)	**14,743**	14,635
Held outside Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**–**	86
On medium-term lease (10 to 50 years)	**330**	244
On short-term lease (less than 10 years)	**32**	28
	20,110	19,684

As at 31 December 2019, investment properties were included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2019 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Knight Frank Petty Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each investment property in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

29. Properties, plant and equipment

	Premises HK$'m	Equipment, fixtures and fittings HK$'m	Right-of-use assets HK$'m	Total HK$'m
Net book value at 1 January 2019, as previously reported	46,390	3,040	–	49,430
Effect of merger of entity under common control	–	5	–	5
Net book value at 1 January 2019, as restated	46,390	3,045	–	49,435
Effect of adoption of HKFRS 16	–	–	1,757	1,757
At 1 January 2019, after adoption of HKFRS 16	46,390	3,045	1,757	51,192
Additions	147	1,303	877	2,327
Disposals	–	(8)	–	(8)
Revaluation	1,070	–	–	1,070
Depreciation for the year (Note 14)	(1,157)	(1,013)	(711)	(2,881)
Reclassification to investment properties (Note 28)	(109)	–	–	(109)
Exchange difference	1	4	6	11
Net book value at 31 December 2019	46,342	3,331	1,929	51,602
At 31 December 2019				
Cost or valuation	46,342	11,487	2,640	60,469
Accumulated depreciation and impairment	–	(8,156)	(711)	(8,867)
Net book value at 31 December 2019	46,342	3,331	1,929	51,602
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:				
At 31 December 2019				
At cost	–	11,487	2,640	14,127
At valuation	46,342	–	–	46,342
	46,342	11,487	2,640	60,469

Notes to the Financial Statements

29. Properties, plant and equipment (continued)

	Premises HK$'m	Equipment, fixtures and fittings HK$'m	Total HK$'m
Net book value at 1 January 2018, as previously reported	44,329	2,939	47,268
Effect of merger of entity under common control	–	7	7
Net book value at 1 January 2018, as restated	44,329	2,946	47,275
Additions	94	1,081	1,175
Disposals	(4)	(8)	(12)
Revaluation	2,160	–	2,160
Depreciation for the year (Note 14)	(1,092)	(974)	(2,066)
Reclassification from investment properties (Note 28)	904	–	904
Exchange difference	(1)	–	(1)
Net book value at 31 December 2018	46,390	3,045	49,435
At 31 December 2018			
Cost or valuation	46,390	10,511	56,901
Accumulated depreciation and impairment	–	(7,466)	(7,466)
Net book value at 31 December 2018	46,390	3,045	49,435
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:			
At 31 December 2018			
At cost	–	10,511	10,511
At valuation	46,390	–	46,390
	46,390	10,511	56,901

29. Properties, plant and equipment (continued)

The carrying value of premises is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**13,735**	13,774
On medium-term lease (10 to 50 years)	**32,243**	32,267
Held outside Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**75**	6
On medium-term lease (10 to 50 years)	**289**	266
On short-term lease (less than 10 years)	**–**	77
	46,342	46,390

As at 31 December 2019, premises were included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2019 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Knight Frank Petty Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each premises in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

As a result of the above-mentioned revaluations, changes in value of the premises were recognised as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Increase in valuation credited to income statement (Note 16)	**6**	24
Increase in valuation credited to other comprehensive income	**1,064**	2,136
	1,070	2,160

As at 31 December 2019, the net book value of premises that would have been included in the Group's balance sheet had the premises been carried at cost less accumulated depreciation and impairment losses was HK$8,715 million (2018: HK$8,598 million).

Notes to the Financial Statements

30. Other assets

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Repossessed assets	**7**	10
Precious metals	**9,261**	6,602
Reinsurance assets	**48,614**	45,898
Accounts receivable and prepayments	**33,148**	26,085
	91,030	78,595

31. Hong Kong SAR currency notes in circulation

The Hong Kong SAR currency notes in circulation are secured by deposit of funds in respect of which the Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness are held.

32. Financial liabilities at fair value through profit or loss

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Trading liabilities		
– Short positions in Exchange Fund Bills and Notes	**19,206**	13,336
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
– Structured deposits (Note 33)	**–**	2,199
	19,206	15,535

As at 31 December 2018, the carrying amount of financial liabilities designated at fair value through profit or loss was approximately the same as the amount that the Group would be contractually required to pay at maturity to the holders.

33. Deposits from customers

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Current, savings and other deposit accounts (per balance sheet)	**2,009,273**	1,895,796
Structured deposits reported as financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)	**–**	2,199
	2,009,273	1,897,995
Analysed by:		
Demand deposits and current accounts		
– Corporate	**138,646**	144,985
– Personal	**68,367**	62,827
	207,013	207,812
Savings deposits		
– Corporate	**400,903**	337,932
– Personal	**499,106**	516,185
	900,009	854,117
Time, call and notice deposits		
– Corporate	**517,080**	487,934
– Personal	**385,171**	348,132
	902,251	836,066
	2,009,273	1,897,995

34. Debt securities and certificates of deposit in issue

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
At amortised cost		
– Certificates of deposit	**116**	–
– Other debt securities	**–**	9,453
	116	9,453

35. Other accounts and provisions

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Other accounts payable	78,197	58,999
Lease liabilities	1,850	N/A
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantee contracts		
– Stage 1	535	375
– Stage 2	22	20
– Stage 3	20	43
	80,624	59,437

36. Deferred taxation

Deferred tax is recognised in respect of the temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements and unused tax credits in accordance with HKAS 12 "Income Taxes".

The major components of deferred tax (assets)/liabilities recorded in the balance sheet, and the movements during the year are as follows:

	2019				
	Accelerated tax depreciation HK$'m	Property revaluation HK$'m	Impairment allowances HK$'m	Others HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2019	706	6,991	(724)	(1,478)	5,495
Charged/(credited) to income statement (Note 17)	50	(127)	(80)	12	(145)
Charged to other comprehensive income	–	133	–	927	1,060
Release upon disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	–	–	7	7
At 31 December 2019	756	6,997	(804)	(532)	6,417

36. Deferred taxation (continued)

	2018				
	Accelerated tax depreciation HK$'m	Property revaluation HK$'m	Impairment allowances HK$'m	Others HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2018	693	6,649	(739)	(977)	5,626
Charged to income statement (Note 17)	13	44	15	11	83
Charged/(credited) to other comprehensive income	–	298	–	(519)	(221)
Release upon disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	–	–	7	7
At 31 December 2018	706	6,991	(724)	(1,478)	5,495

Deferred tax assets and liabilities are offset on an individual entity basis when there is a legal right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxation relates to the same authority. The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the balance sheet:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Deferred tax assets	**(63)**	(270)
Deferred tax liabilities	**6,480**	5,765
	6,417	5,495

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Deferred tax assets to be recovered after more than twelve months	**(43)**	(60)
Deferred tax liabilities to be settled after more than twelve months	**6,971**	7,011
	6,928	6,951

As at 31 December 2019, the Group has not recognised deferred tax assets in respect of tax losses amounting to HK$9 million (2018: HK$23 million). Of the amount, HK$9 million (2018: HK$9 million) for the Group has no expiry date and none of the amount for the Group is scheduled to expire within six years (2018: HK$14 million) under the current tax legislation in different countries/regions.

Notes to the Financial Statements

37. Insurance contract liabilities

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
At 1 January	**104,723**	103,229
Benefits paid	**(15,373)**	(17,479)
Claims incurred and movement in liabilities	**27,919**	18,973
At 31 December	**117,269**	104,723

The insurance contract liabilities that are covered by reinsurance arrangements amounted to HK$40,130 million (2018: HK$37,940 million) and the associated reinsurance assets of HK$48,614 million (2018: HK$45,898 million) are included in "Other assets" (Note 30).

38. Subordinated liabilities

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Subordinated notes		
– designated at fair value through profit or loss	**12,954**	13,246

In 2010, BOCHK issued listed subordinated notes with an aggregate amount of USD2,500 million, interest rate at 5.55% per annum payable semi-annually, due February 2020. In September 2018, USD877 million in principal amount of subordinated notes were purchased and redeemed by BOCHK and cancelled pursuant to the terms and conditions of the notes. USD1,623 million of the aggregate principal amount of subordinated notes remain outstanding. Amounts qualified as Tier 2 capital instruments for regulatory purposes are shown in Note 4.5(B). The carrying amount of subordinated notes designated at fair value through profit or loss as at 31 December 2019 was more than the amount that the Group would be contractually required to pay at maturity to the holders by HK$41 million (2018: HK$260 million).

39. Share capital

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Issued and fully paid:		
10,572,780,266 ordinary shares	**52,864**	52,864

40. Other equity instruments

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Undated non-cumulative subordinated Additional Tier 1 capital securities	**23,476**	23,476

In September 2018, BOCHK issued USD3,000 million undated non-cumulative subordinated Additional Tier 1 capital securities. The capital securities are perpetual securities in respect of which there is no fixed redemption date and are not callable within the first 5 years. They have an initial rate of distribution of 5.90% per annum payable semi-annually which may be cancelled at the sole discretion of BOCHK. Dividend paid to other equity instrument holders in 2019 amounted to HK$1,390 million.

41. Notes to consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of operating profit to operating cash (outflow)/inflow before taxation

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Operating profit	**39,755**	38,087
Depreciation	**2,881**	2,066
Net charge of impairment allowances	**2,022**	1,242
Unwind of discount on impairment allowances	**(4)**	(1)
Advances written off net of recoveries	**(249)**	(714)
Investment in securities written off	**–**	(45)
Interest expense on lease liabilities	**55**	N/A
Change in subordinated liabilities	**370**	521
Change in balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity over three months	**9,276**	6,707
Change in financial assets at fair value through profit or loss	**(16,657)**	29,801
Change in derivative financial instruments	**5,926**	(1,535)
Change in advances and other accounts	**(131,579)**	(92,269)
Change in investment in securities	**(201,861)**	11,052
Change in other assets	**(12,466)**	(4,214)
Change in deposits and balances from banks and other financial institutions	**(109,091)**	153,423
Change in financial liabilities at fair value through profit or loss	**3,671**	(4,185)
Change in deposits from customers	**113,477**	118,850
Change in debt securities and certificates of deposit in issue	**(9,337)**	(12,188)
Change in other accounts and provisions	**19,025**	5,896
Change in insurance contract liabilities	**12,546**	1,494
Effect of changes in exchange rates	**4,264**	20,095
Operating cash (outflow)/inflow before taxation	**(267,976)**	274,083
Cash flows from operating activities included		
– interest received	**67,383**	59,429
– interest paid	**26,168**	19,911
– dividend received	**256**	213

41. Notes to consolidated cash flow statement (continued)

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Subordinated liabilities		
At 1 January	**13,246**	21,048
Cash flows:		
Payment for redemption of subordinated liabilities	**–**	(7,211)
Interest paid for subordinated liabilities	**(707)**	(1,087)
	(707)	(8,298)
Non-cash changes:		
Change in fair value of own credit risk charged/(credited) to other comprehensive income	**45**	(25)
Exchange difference	**(72)**	59
Other changes	**442**	462
At 31 December	**12,954**	13,246

	2019 HK$'m
Lease liabilities	
Effect of adoption of HKFRS 16	**1,743**
Cash flows:	
Payment of lease liabilities	**(644)**
Non-cash changes:	
Additions	**696**
Other changes	**55**
At 31 December	**1,850**

41. Notes to consolidated cash flow statement (continued)

(c) Analysis of the balances of cash and cash equivalents

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity within three months	**322,876**	380,082
Treasury bills, certificates of deposit and other debt instruments with original maturity within three months		
– financial assets at fair value through profit or loss	**6,627**	239,020
– investment in securities	**2,149**	7,024
	331,652	626,126

42. Contingent liabilities and commitments

The following is a summary of the contractual amounts of each significant class of contingent liability and commitment and the aggregate credit risk-weighted amount and is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of capital adequacy ratio.

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Direct credit substitutes	**5,455**	6,533
Transaction-related contingencies	**29,080**	29,292
Trade-related contingencies	**27,865**	26,269
Commitments that are unconditionally cancellable without prior notice	**447,055**	404,337
Other commitments with an original maturity of		
– up to one year	**13,772**	10,189
– over one year	**160,575**	131,268
	683,802	607,888
Credit risk-weighted amount	**76,911**	68,508

The credit risk-weighted amount is calculated in accordance with the Banking (Capital) Rules. The amount is dependent upon the status of the counterparty and the maturity characteristics of each type of contract.

43. Capital commitments

The Group has the following outstanding capital commitments not provided for in the financial statements:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Authorised and contracted for but not provided for	**188**	215
Authorised but not contracted for	**72**	35
	260	250

The above capital commitments mainly relate to commitments to purchase computer equipment and software, and to renovate the Group's premises.

44. Operating lease commitments

As lessor

The Group has contracted with tenants for the following future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Land and buildings		
– Not later than one year	**552**	540
– One to two years	**389**	300
– Two to three years	**187**	114
– Three to four years	**33**	1
– Four to five years	**1**	–
	1,162	955

The Group leases its investment properties under operating lease arrangements, with leases typically for a period from one to three years. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits and provide for rent adjustments according to the prevailing market conditions upon the lease renewal.

45. Litigation

The Group has been served a number of claims and counterclaims by various independent parties. These claims and counterclaims are in relation to the normal commercial activities of the Group.

No material provision was made against these claims and counterclaims because the directors believe that the Group has meritorious defences against the claimants or the amounts involved in these claims are not expected to be material.

46. Segmental reporting

The Group manages the business mainly from a business segment perspective and over 90% of the Group's revenues, profits before tax and assets are derived from Hong Kong. Currently, four operating segments are identified: Personal Banking, Corporate Banking, Treasury and Insurance. The classification of the Group's operating segments is based on customer segment and product type, which is aligned with the RPC (relationship, product and channel) management model of the Group.

Both Personal Banking and Corporate Banking provide general banking services including various deposit products, overdrafts, loans, credit cards, trade related products and other credit facilities, investment and insurance products, and foreign currency and derivative products. Personal Banking mainly serves retail customers and small enterprises, while Corporate Banking mainly deals with corporate customers. Treasury manages the funding and liquidity, and the interest rate and foreign exchange positions of the Group in addition to proprietary trades. The insurance segment represents business mainly relating to life insurance products, including individual life insurance and group life insurance products. "Others" mainly represents the Group's holdings of premises, investment properties, equity investments, certain interests in associates and joint ventures and the businesses of the Southeast Asian entities.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Inter-segment funding is charged according to the internal funds transfer pricing mechanism of the Group, which is primarily based on market rates with the consideration of specific features of the product.

As the Group derives a majority of revenue from interest and the senior management relies primarily on net interest income in managing the business, interest income and expense for all reportable segments are presented on a net basis. Under the same consideration, insurance premium income and insurance benefits and claims are also presented on a net basis.

Several products/businesses have been reclassified among operating segments in accordance with the latest management model of the Group. Comparative amounts have been restated to conform with current year presentation.

46. Segmental reporting (continued)

	Personal Banking HK$'m	Corporate Banking HK$'m	Treasury HK$'m	Insurance HK$'m	Others HK$'m	Subtotal HK$'m	Eliminations HK$'m	Consolidated HK$'m
Year ended 31 December 2019								
Net interest income/(expense)								
– External	7	16,406	18,551	3,265	2,294	40,523	–	40,523
– Inter-segment	13,300	(1,665)	(9,995)	(18)	(1,622)	–	–	–
	13,307	14,741	8,556	3,247	672	40,523	–	40,523
Net fee and commission income/(expense)	7,077	3,939	457	(1,322)	1,166	11,317	(398)	10,919
Net insurance premium income	–	–	–	18,433	–	18,433	(21)	18,412
Net trading gain/(loss)	789	1,389	3,098	(911)	371	4,736	64	4,800
Net (loss)/gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	(1)	–	346	2,889	1	3,235	8	3,243
Net gain on other financial assets	–	17	754	53	–	824	–	824
Other operating income	101	2	45	126	2,083	2,357	(1,342)	1,015
Total operating income	21,273	20,088	13,256	22,515	4,293	81,425	(1,689)	79,736
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	–	–	–	(21,292)	–	(21,292)	–	(21,292)
Net operating income before impairment allowances	21,273	20,088	13,256	1,223	4,293	60,133	(1,689)	58,444
Net charge of impairment allowances	(351)	(1,385)	(9)	(7)	(270)	(2,022)	–	(2,022)
Net operating income	20,922	18,703	13,247	1,216	4,023	58,111	(1,689)	56,422
Operating expenses	(9,820)	(3,394)	(1,186)	(515)	(3,441)	(18,356)	1,689	(16,667)
Operating profit	11,102	15,309	12,061	701	582	39,755	–	39,755
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	–	–	–	–	282	282	–	282
Net (loss)/gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	(5)	–	–	–	4	(1)	–	(1)
Share of profits less losses after tax of associates and joint ventures	137	–	3	–	(88)	52	–	52
Profit before taxation	11,234	15,309	12,064	701	780	40,088	–	40,088
At 31 December 2019								
ASSETS								
Segment assets	442,694	947,164	1,354,356	153,116	155,953	3,053,283	(28,859)	3,024,424
Interests in associates and joint ventures	559	–	1	–	1,072	1,632	–	1,632
	443,253	947,164	1,354,357	153,116	157,025	3,054,915	(28,859)	3,026,056
LIABILITIES								
Segment liabilities	1,079,821	907,381	521,210	143,011	96,000	2,747,423	(28,859)	2,718,564
Year ended 31 December 2019								
Other information								
Capital expenditure	48	4	2	45	2,263	2,362	–	2,362
Depreciation	1,205	233	102	57	1,284	2,881	–	2,881
Amortisation of securities	–	–	2,547	59	(33)	2,573	–	2,573

Notes to the Financial Statements

46. Segmental reporting (continued)

	Personal Banking HK$'m	Corporate Banking HK$'m	Treasury HK$'m	Insurance HK$'m	Others HK$'m	Subtotal HK$'m	Eliminations HK$'m	Consolidated HK$'m
Year ended 31 December 2018								
Net interest income/(expense)								
– External	1,366	15,743	17,062	3,055	2,275	39,501	–	39,501
– Inter-segment	10,030	(2,664)	(6,105)	(31)	(1,230)	–	–	–
	11,396	13,079	10,957	3,024	1,045	39,501	–	39,501
Net fee and commission income/(expense)	6,899	3,874	432	(667)	1,145	11,683	(371)	11,312
Net insurance premium income	–	–	–	14,142	–	14,142	(19)	14,123
Net trading gain/(loss)	784	1,438	740	(244)	314	3,032	58	3,090
Net gain/(loss) on other financial instruments at fair value through profit or loss	9	–	513	(1,811)	(1)	(1,290)	8	(1,282)
Net (loss)/gain on other financial assets	–	(3)	4	18	–	19	–	19
Other operating income	48	2	16	155	2,075	2,296	(1,315)	981
Total operating income	19,136	18,390	12,662	14,617	4,578	69,383	(1,639)	67,744
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	–	–	–	(13,209)	–	(13,209)	–	(13,209)
Net operating income before impairment allowances	19,136	18,390	12,662	1,408	4,578	56,174	(1,639)	54,535
Net charge of impairment allowances	(123)	(784)	(3)	(5)	(327)	(1,242)	–	(1,242)
Net operating income	19,013	17,606	12,659	1,403	4,251	54,932	(1,639)	53,293
Operating expenses	(8,820)	(3,180)	(1,107)	(465)	(3,273)	(16,845)	1,639	(15,206)
Operating profit	10,193	14,426	11,552	938	978	38,087	–	38,087
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	–	–	–	–	906	906	–	906
Net (loss)/gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	(4)	–	–	(1)	23	18	–	18
Share of profits less losses after tax of associates and joint ventures	72	–	1	–	(3)	70	–	70
Profit before taxation	10,261	14,426	11,553	937	1,904	39,081	–	39,081
At 31 December 2018								
ASSETS								
Segment assets	379,233	887,900	1,438,436	132,417	140,682	2,978,668	(23,147)	2,955,521
Interests in associates and joint ventures	422	–	1	–	60	483	–	483
	379,655	887,900	1,438,437	132,417	140,742	2,979,151	(23,147)	2,956,004
LIABILITIES								
Segment liabilities	1,038,805	839,505	616,437	124,085	74,946	2,693,778	(23,147)	2,670,631
Year ended 31 December 2018								
Other information								
Capital expenditure	26	5	–	10	1,147	1,188	–	1,188
Depreciation	567	144	108	16	1,231	2,066	–	2,066
Amortisation of securities	–	–	1,502	114	(19)	1,597	–	1,597

47. Offsetting financial instruments

The following tables present details of the Group's financial instruments subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements.

	2019					
	Gross amounts of recognised financial assets HK$'m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial instruments HK$'m	Cash collateral received HK$'m	
Assets						
Derivative financial instruments	30,995	–	30,995	(22,120)	(2,271)	6,604
Reverse repurchase agreements	3,138	–	3,138	(3,138)	–	–
Securities borrowing agreements	2,900	–	2,900	(2,900)	–	–
Other assets	12,622	(11,547)	1,075	–	–	1,075
	49,655	(11,547)	38,108	(28,158)	(2,271)	7,679

	2019					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK$'m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial Instruments HK$'m	Cash collateral pledged HK$'m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	32,748	–	32,748	(22,120)	(7,159)	3,469
Repurchase agreements	562	–	562	(562)	–	–
Other liabilities	13,427	(11,547)	1,880	–	–	1,880
	46,737	(11,547)	35,190	(22,682)	(7,159)	5,349

47. Offsetting financial instruments (continued)

	2018					
	Gross amounts of recognised financial assets HK$'m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial instruments HK$'m	Cash collateral received HK$'m	
Assets						
Derivative financial instruments	34,827	–	34,827	(19,855)	(3,299)	11,673
Reverse repurchase agreements	2,764	–	2,764	(2,764)	–	–
Securities borrowing agreements	2,200	–	2,200	(2,200)	–	–
Other assets	13,384	(9,213)	4,171	–	–	4,171
	53,175	(9,213)	43,962	(24,819)	(3,299)	15,844

	2018					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK$'m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial instruments HK$'m	Cash collateral pledged HK$'m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	30,662	–	30,662	(19,855)	(2,165)	8,642
Repurchase agreements	25,617	–	25,617	(25,617)	–	–
Other liabilities	9,907	(9,213)	694	–	–	694
	66,186	(9,213)	56,973	(45,472)	(2,165)	9,336

For master netting agreements of OTC derivative, sale and repurchase and securities lending and borrowing transactions entered into by the Group, related amounts with the same counterparty can be offset if an event of default or other predetermined events occur.

48. Assets pledged as security

As at 31 December 2019, the liabilities of the Group amounting to HK$15,862 million (2018: HK$11,891 million) were secured by assets deposited with central depositories to facilitate settlement operations. In addition, the liabilities of the Group amounting to HK$60,562 million (2018: HK$65,617 million) were secured by debt securities related to sale and repurchase arrangements. The amount of assets pledged by the Group to secure these liabilities was HK$76,656 million (2018: HK$78,230 million) mainly included in "Financial assets at fair value through profit or loss" and "Investment in securities".

49. Transfers of financial assets

The transferred financial assets of the Group below that do not qualify for derecognition are debt securities held by counterparties as collateral under sale and repurchase agreements.

	2019		2018	
	Carrying amount of transferred assets HK$'m	Carrying amount of associated liabilities HK$'m	Carrying amount of transferred assets HK$'m	Carrying amount of associated liabilities HK$'m
Repurchase agreements	**590**	**562**	26,079	25,617

50. Loans to directors

Particulars of loans made to directors of the Company pursuant to section 383 of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 3 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Aggregate amount of relevant transactions outstanding at year end	–	–
Maximum aggregate amount of relevant transactions outstanding during the year	–	–

51. Significant related party transactions

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation ("CIC"), its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

51. Significant related party transactions (continued)

(a) Transactions with the parent companies and the other companies controlled by the parent companies

General information of the parent companies:

The Group is controlled by BOC. Central Huijin is the controlling entity of BOC, and it is a wholly-owned subsidiary of CIC which is a wholly state-owned company engaging in foreign currency investment management.

Central Huijin has controlling equity interests in certain other entities in the PRC.

The Group enters into banking and other transactions with these entities in the normal course of business which include loans, investment securities, money market and reinsurance transactions.

The majority of transactions with BOC arise from money market activities. As at 31 December 2019, the related aggregate amounts due from and to BOC of the Group were HK$98,066 million (2018: HK$158,881 million) and HK$56,995 million (2018: HK$137,562 million) respectively. The aggregate amounts of income and expenses of the Group arising from these transactions with BOC for the year ended 31 December 2019 were HK$1,971 million (2018: HK$2,878 million) and HK$478 million (2018: HK$581 million) respectively. The related party transactions above constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules but under exemption from its disclosure requirement.

The transactions with BOC disclosed in Note 56 also constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules and announcement had been made by the Group on 4 December 2018 and 28 December 2018.

Transactions with other companies controlled by BOC are not considered material.

(b) Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through CIC and Central Huijin, which also directly or indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities. The Group enters into banking transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities in the normal course of business at commercial terms.

These transactions include, but are not limited to, the following:

- lending, provision of credits and guarantees, and deposit taking;
- inter-bank balance taking and placing;
- sales, purchases, underwriting and redemption of bonds issued by other state controlled entities;
- rendering of foreign exchange, remittance and investment related services;
- provision of fiduciary activities; and
- purchase of utilities, transport, telecommunication and postage services.

51. Significant related party transactions (continued)

(c) Summary of transactions entered into during the ordinary course of business with associates, joint ventures and other related parties

The aggregate income/expenses and balances arising from related party transactions with associates, joint ventures and other related parties of the Group are summarised as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Income statement items		
Associates and joint ventures		
– Fee and commission income	**4**	–
– Interest expenses	**17**	–
– Fee and commission expenses	**6**	11
– Other operating expenses	**84**	82
Other related parties		
– Fee and commission income	**11**	11
Balance sheet items		
Associates and joint ventures		
– Deposits and balances from banks and other financial institutions	**96**	–
– Other accounts and provisions	**1**	7

The related party transactions in respect of the fee and commission expenses and other operating expenses arising from associates and joint ventures above constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules and the required disclosures are provided in "Connected transactions" on pages 288 to 289.

(d) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and senior management. The Group accepts deposits from and grants loans and credit facilities to key management personnel in the ordinary course of business. During both the current and prior years, no material transaction was conducted with key management personnel of the Company and its holding companies, as well as parties related to them.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December is detailed as follows:

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Salaries and other short-term employee benefits	**53**	45

52. International claims

The below analysis is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of international banking statistics. International claims are exposures to counterparties on which the ultimate risk lies based on the locations of the counterparties after taking into account the transfer of risk, and represent the sum of cross-border claims in all currencies and local claims in foreign currencies. For a claim guaranteed by a party situated in a location different from the counterparty, the risk will be transferred to the location of the guarantor. For a claim on an overseas branch of a bank whose head office is located in another location, the risk will be transferred to the location where its head office is located.

Claims on individual countries/regions, after risk transfer, amounting to 10% or more of the aggregate international claims of the Group are shown as follows:

	2019				
			Non-bank private sector		
	Banks HK$'m	Official sector HK$'m	Non-bank financial institutions HK$'m	Non-financial private sector HK$'m	Total HK$'m
Chinese Mainland	**290,330**	**110,229**	**21,988**	**154,714**	**577,261**
Hong Kong	**6,842**	**96**	**44,230**	**362,148**	**413,316**
United States	**17,219**	**106,473**	**22,908**	**22,146**	**168,746**

	2018				
			Non-bank private sector		
	Banks HK$'m	Official sector HK$'m	Non-bank financial institutions HK$'m	Non-financial private sector HK$'m	Total HK$'m
Chinese Mainland	333,781	362,253	22,430	143,578	862,042
Hong Kong	8,084	–	37,312	315,370	360,766
United States	18,044	79,573	25,133	21,818	144,568

53. Non-bank Mainland exposures

The analysis of non-bank Mainland exposures is based on the categories of non-bank counterparties and the types of direct exposures with reference to the completion instructions for the HKMA return of Mainland activities, which includes the Mainland exposures extended by BOCHK's Hong Kong office only.

	Items in the HKMA return	2019 On-balance sheet exposure HK$'m	2019 Off-balance sheet exposure HK$'m	2019 Total exposure HK$'m
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	310,795	43,519	354,314
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	65,697	13,247	78,944
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	102,300	21,580	123,880
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	32,086	3,735	35,821
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	500	2	502
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	80,635	13,988	94,623
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	1,770	–	1,770
Total	8	593,783	96,071	689,854
Total assets after provision	9	2,800,915		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	21.20%		

53. Non-bank Mainland exposures (continued)

	Items in the HKMA return	2018 On-balance sheet exposure HK$'m	2018 Off-balance sheet exposure HK$'m	2018 Total exposure HK$'m
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	292,682	37,793	330,475
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	60,506	13,060	73,566
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	93,286	18,961	112,247
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	27,618	630	28,248
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	88	–	88
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	70,926	8,677	79,603
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	2,214	379	2,593
Total	8	547,320	79,500	626,820
Total assets after provision	9	2,752,643		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	19.88%		

54. Balance sheet and statement of changes in equity

(a) Balance sheet

As at 31 December	2019 HK$'m	2018 HK$'m
ASSETS		
Bank balances with a subsidiary	**1,754**	1,861
Investment in securities	**1,483**	2,123
Investment in subsidiaries	**55,322**	55,322
Amounts due from a subsidiary	**10,114**	6,026
Investment in associates and joint ventures	**1,100**	–
Other assets	**4**	1
Total assets	**69,777**	65,333
LIABILITIES		
Amounts due to a subsidiary	**3**	2
Total liabilities	**3**	2
EQUITY		
Share capital	**52,864**	52,864
Reserves	**16,910**	12,467
Total equity	**69,774**	65,331
Total liabilities and equity	**69,777**	65,333

Approved by the Board of Directors on 27 March 2020 and signed on behalf of the Board by:

LIU Liange
Director

GAO Yingxin
Director

54. Balance sheet and statement of changes in equity (continued)

(b) Statement of changes in equity

	Share capital HK$'m	Reserves: Reserve for fair value changes HK$'m	Reserves: Retained earnings HK$'m	Total equity HK$'m
At 1 January 2018	52,864	(1,100)	12,071	63,835
Profit for the year	–	–	16,035	16,035
Other comprehensive income:				
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	(763)	–	(763)
Total comprehensive income	–	(763)	16,035	15,272
Dividends	–	–	(13,776)	(13,776)
At 31 December 2018	52,864	(1,863)	14,330	65,331
At 1 January 2019	**52,864**	**(1,863)**	**14,330**	**65,331**
Profit for the year	–	–	**20,604**	**20,604**
Other comprehensive income:				
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	**(640)**	–	**(640)**
Total comprehensive income	–	**(640)**	**20,604**	**19,964**
Dividends	–	–	**(15,521)**	**(15,521)**
At 31 December 2019	**52,864**	**(2,503)**	**19,413**	**69,774**

55. Principal subsidiaries

The particulars of all direct and indirect subsidiaries of the Company are set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company". The following is a list of principal subsidiaries as at 31 December 2019:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital	Interest held	Principal activities
Bank of China (Hong Kong) Limited	Hong Kong	HK$43,042,840,858	*100%	Banking business
BOC Group Life Assurance Company Limited	Hong Kong	HK$3,538,000,000	*51%	Life insurance business
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	HK$565,000,000	100%	Credit card services
Bank of China (Malaysia) Berhad	Malaysia	RM760,518,480	100%	Banking business
Bank of China (Thai) Public Company Limited	Thailand	Baht10,000,000,000	100%	Banking business
Po Sang Securities and Futures Limited	Hong Kong	HK$335,000,000	100%	Securities and futures brokerage

* Shares held directly by the Company

The particulars of a subsidiary with significant non-controlling interests are as follows:

BOC Group Life Company Limited

	2019	2018
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	**49%**	49%

	2019 HK$'m	2018 HK$'m
Profit attributable to non-controlling interests	**332**	420
Accumulated non-controlling interests	**4,951**	4,083
Summarised financial information:		
– total assets	**153,116**	132,417
– total liabilities	**143,011**	124,085
– profit for the year	**678**	857
– total comprehensive income for the year	**1,853**	(182)

Notes to the Financial Statements

56. Application of merger accounting

On 21 January 2019, the Branch Interests in Bank of China Limited, Vientiane Branch in Laos was transferred from BOC to BOCHK for a total consideration of HK$728 million in cash. BOC Vientiane Branch and BOCHK are both under the common control of BOC before and after the combination. The Group has applied the merger accounting method in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations" issued by the HKICPA in the preparation of financial statements. The comparative amounts have been restated accordingly as if the business of BOC Vientiane Branch had always been carried out by the Group.

The statements of the adjustments to the consolidated equity as at 31 December are as follows:

	2019			
	Before combination HK$'m	Entity under common control HK$'m	Adjustment HK$'m	After combination HK$'m
Share capital	**52,864**	**350**	**(350)**	**52,864**
Merger reserve	**–**	**–**	**(378)**	**(378)**
Retained earnings and other reserves	**226,096**	**201**	**–**	**226,297**
	278,960	**551**	**(728)**	**278,783**
Other equity instruments	**23,476**	**–**	**–**	**23,476**
Non-controlling interests	**5,233**	**–**	**–**	**5,233**
	307,669	**551**	**(728)**	**307,492**

	2018			
	Before combination HK$'m	Entity under common control HK$'m	Adjustment HK$'m	After combination HK$'m
Share capital	52,864	350	(350)	52,864
Merger reserve	–	–	350	350
Retained earnings and other reserves	204,206	116	–	204,322
	257,070	466	–	257,536
Other equity instruments	23,476	–	–	23,476
Non-controlling interests	4,361	–	–	4,361
	284,907	466	–	285,373

57. Ultimate holding company

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation, its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

58. Comparative amounts

In respect of the transfer of the Branch Interests in Bank of China Limited, Vientiane Branch in Laos from BOC on 21 January 2019 as explained in Note 56, the Group has applied merger accounting method for the business combination under common control. Comparative amounts in the financial statements have been restated as if the business of BOC Vientiane Branch had always been carried out by the Group.

59. Events after the balance sheet date

The outbreak of the novel coronavirus disease (COVID-19) since early January 2020 has taken a phased toll on the economy, and thus likely has impacted, to a certain extent, the Group's asset quality and returns from certain businesses. The magnitude of the COVID-19 impact depends on the progress of prevention and containment of the epidemic, its duration and the implementation of related economic measures. The ECL of the Group at 31 December 2019 was estimated based on a range of forecast economic conditions as at that date. The Group will continuously and closely monitor the developments of COVID-19, evaluate and proactively address its impact on the Group's financial position and performance. As of the date of this report, such evaluation is still in progress.

60. Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2020.

次へ

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December	Notes	2018 HK$'m	(Restated) 2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS			
Interest income		**61,736**	49,077
Interest expense		**(22,342)**	(14,259)
Net interest income	6	**39,394**	34,818
Fee and commission income		**15,513**	15,500
Fee and commission expense		**(4,206)**	(3,899)
Net fee and commission income	7	**11,307**	11,601
Gross earned premiums		**20,858**	21,792
Gross earned premiums ceded to reinsurers		**(6,735)**	(7,127)
Net insurance premium income		**14,123**	14,665
Net trading gain	8	**3,078**	1,368
Net (loss)/gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	9	**(1,282)**	2,181
Net gain on other financial assets	10	**19**	1,163
Other operating income	11	**981**	931
Total operating income		**67,620**	66,727
Gross insurance benefits and claims and movement in liabilities		**(21,236)**	(25,881)
Reinsurers' share of benefits and claims and movement in liabilities		**8,027**	8,160
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	12	**(13,209)**	(17,721)
Net operating income before impairment allowances		**54,411**	49,006
Net charge of impairment allowances	13	**(1,237)**	(1,055)
Net operating income		**53,174**	47,951
Operating expenses	14	**(15,180)**	(13,848)
Operating profit		**37,994**	34,103
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	15	**906**	1,197
Net gain/(loss) from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	16	**18**	(25)
Share of profits less losses after tax of associates and joint ventures	27	**70**	100
Profit before taxation		**38,988**	35,375
Taxation	17	**(6,404)**	(6,068)
Profit from continuing operations		**32,584**	29,307
DISCONTINUED OPERATIONS			
Profit from discontinued operations	39	**–**	2,623
Profit for the year		**32,584**	31,930

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December	Notes	2018 HK$'m	(Restated) 2017 HK$'m
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company			
– from continuing operations		**32,000**	28,574
– from discontinued operations	39	**–**	2,589
		32,000	31,163
Non-controlling interests			
– from continuing operations		**584**	733
– from discontinued operations	39	**–**	34
		584	767
		32,584	31,930
Dividends	18	**15,521**	14,781
		HK$	HK$
Earnings per share			
Basic and diluted	19		
– profit for the year		**3.0266**	2.9475
– profit from continuing operations		**3.0266**	2.7026

The notes on pages 138 to 311 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December	Notes	2018 HK$'m	(Restated) 2017 HK$'m
Profit for the year		**32,584**	31,930
Items that will not be reclassified subsequently to income statement:			
Premises:			
Revaluation of premises	29	**2,136**	2,129
Deferred tax	36	**(298)**	(298)
		1,838	1,831
Equity instruments at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value		**(846)**	N/A
Deferred tax		**14**	N/A
		(832)	N/A
Own credit risk:			
Change in fair value of own credit risk of financial liabilities designated at fair value through profit or loss		**25**	N/A
		1,031	1,831
Items that may be reclassified subsequently to income statement:			
Debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
Change in fair value		**(2,581)**	N/A
Change in impairment allowances charged to income statement	13	**14**	N/A
Release upon disposal/redemption reclassified to income statement	10	**(26)**	N/A
Amortisation of accumulated amount of fair value hedge adjustment reclassified to income statement		**17**	N/A
Deferred tax		**505**	N/A
		(2,071)	N/A
Available-for-sale securities:			
Change in fair value		**N/A**	1,967
Release upon disposal reclassified to income statement	10	**N/A**	(1,107)
Amortisation with respect to available-for-sale securities transferred to held-to-maturity securities reclassified to income statement		**N/A**	63
Deferred tax		**N/A**	(85)
		N/A	838
Currency translation difference		**(98)**	459
Release upon disposal of discontinued operations reclassified to income statement	39	**–**	48
		(2,169)	1,345
Other comprehensive income for the year, net of tax		**(1,138)**	3,176
Total comprehensive income for the year		**31,446**	35,106

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December	Notes	2018 HK$'m	(Restated) 2017 HK$'m
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Company		**31,371**	34,178
Non-controlling interests		**75**	928
		31,446	35,106

The notes on pages 138 to 311 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December	Notes	2018 HK$'m	(Restated) 2017 HK$'m
ASSETS			
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	22	**431,524**	426,604
Financial assets at fair value through profit or loss	23	**300,929**	93,194
Derivative financial instruments	24	**34,912**	33,543
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness		**156,300**	146,200
Advances and other accounts	25	**1,282,472**	1,191,554
Investment in securities	26	**598,247**	618,191
Interests in associates and joint ventures	27	**483**	417
Investment properties	28	**19,684**	19,669
Properties, plant and equipment	29	**49,430**	47,268
Current tax assets		**65**	–
Deferred tax assets	36	**270**	58
Other assets	30	**78,587**	74,388
Total assets		**2,952,903**	2,651,086
LIABILITIES			
Hong Kong SAR currency notes in circulation	31	**156,300**	146,200
Deposits and balances from banks and other financial institutions		**376,807**	223,427
Financial liabilities at fair value through profit or loss	32	**15,535**	19,720
Derivative financial instruments	24	**30,880**	31,046
Deposits from customers	33	**1,893,357**	1,775,090
Debt securities and certificates of deposit in issue	34	**9,453**	21,641
Other accounts and provisions	35	**59,420**	53,088
Current tax liabilities		**2,510**	4,338
Deferred tax liabilities	36	**5,765**	5,704
Insurance contract liabilities	37	**104,723**	103,229
Subordinated liabilities	38	**13,246**	18,980
Total liabilities		**2,667,996**	2,402,463

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December	Notes	2018 HK$'m	(Restated) 2017 HK$'m
EQUITY			
Share capital	40	**52,864**	52,864
Reserves		**204,206**	191,154
Capital and reserves attributable to equity holders of the Company		**257,070**	244,018
Other equity instruments	41	**23,476**	–
Non-controlling interests		**4,361**	4,605
Total equity		**284,907**	248,623
Total liabilities and equity		**2,952,903**	2,651,086

The notes on pages 138 to 311 are an integral part of these financial statements.

Approved by the Board of Directors on 29 March 2019 and signed on behalf of the Board by:

CHEN Siqing
Director

GAO Yingxin
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to equity holders of the Company									
		Reserves								
	Share capital HK$'m	Premises revaluation reserve HK$'m	Reserve for fair value changes of available-for-sale securities HK$'m	Regulatory reserve* HK$'m	Translation reserve HK$'m	Merger reserve** HK$'m	Retained earnings HK$'m	Total HK$'m	Non-controlling interests HK$'m	Total equity HK$'m
At 1 January 2017, as previously reported	52,864	35,608	(592)	9,227	(1,217)	3,455	129,302	228,647	5,907	234,554
Effect of merger of entities under common control	–	–	–	–	(59)	1,062	183	1,186	–	1,186
At 1 January 2017, as restated	52,864	35,608	(592)	9,227	(1,276)	4,517	129,485	229,833	5,907	235,740
Profit for the year	–	–	–	–	–	–	31,163	31,163	767	31,930
Other comprehensive income:										
Premises	–	1,831	–	–	–	–	–	1,831	–	1,831
Available-for-sale securities	–	–	682	–	–	–	–	682	156	838
Currency translation difference	–	2	(58)	–	510	–	–	454	5	459
Release upon disposal of discontinued operations reclassified to income statement	–	–	10	–	38	–	–	48	–	48
Total comprehensive income	–	1,833	634	–	548	–	31,163	34,178	928	35,106
Acquisition of entities under common control	–	–	–	–	–	(6,618)	–	(6,618)	–	(6,618)
Transfer from retained earnings	–	–	–	1,156	–	3,163	(4,319)	–	–	–
Release upon disposal of discontinued operations	–	(752)	–	(159)	–	–	911	–	(2,078)	(2,078)
Dividends	–	–	–	–	–	–	(13,375)	(13,375)	(152)	(13,527)
At 31 December 2017	52,864	36,689	42	10,224	(728)	1,062	143,865	244,018	4,605	248,623

Consolidated Statement of Changes in Equity

	Attributable to equity holders of the Company											
	Reserves											
	Share capital HK$'m	Premises revaluation reserve HK$'m	Reserve for fair value changes/ Reserve for fair value changes of available-for-sale securities HK$'m	Reserve for own credit risk HK$'m	Regulatory reserve* HK$'m	Translation reserve HK$'m	Merger reserve** HK$'m	Retained earnings HK$'m	Total HK$'m	Other equity instruments HK$'m	Non-controlling interests HK$'m	Total equity HK$'m
At 1 January 2018, as previously reported	52,864	36,689	42	-	10,224	(669)	-	143,589	242,739	-	4,605	247,344
Effect of merger of entities under common control	-	-	-	-	-	(59)	1,062	276	1,279	-	-	1,279
At 1 January 2018, as restated	52,864	36,689	42	-	10,224	(728)	1,062	143,865	244,018	-	4,605	248,623
Effect of adoption of HKFRS 9	-	-	(1,816)	-	(750)	-	-	194	(2,372)	-	(106)	(2,478)
At 1 January 2018, after adoption of HKFRS 9	52,864	36,689	(1,774)	-	9,474	(728)	1,062	144,059	241,646	-	4,499	246,145
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	32,000	32,000	-	584	32,584
Other comprehensive income:												
Premises	-	1,838	-	-	-	-	-	-	1,838	-	-	1,838
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	-	-	(787)	-	-	-	-	-	(787)	-	(45)	(832)
Own credit risk	-	-	-	25	-	-	-	-	25	-	-	25
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	-	-	(1,607)	-	-	-	-	-	(1,607)	-	(464)	(2,071)
Currency translation difference	-	-	27	-	-	(125)	-	-	(98)	-	-	(98)
Total comprehensive income	-	1,838	(2,367)	25	-	(125)	-	32,000	31,371	-	75	31,446
Release upon disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income:												
Transfer	-	-	30	-	-	-	-	(30)	-	-	-	-
Deferred tax	-	-	(5)	-	-	-	-	-	(5)	-	(2)	(7)
Current tax	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	2	7
Release upon redemption of financial liabilities designated at fair value through profit or loss:												
Transfer	-	-	-	(20)	-	-	-	20	-	-	-	-
Current tax	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)	-	-	(3)
Acquisition of entities under common control	-	-	-	-	-	-	(2,168)	-	(2,168)	-	-	(2,168)
Transfer from retained earnings	-	-	-	-	1,022	-	1,106	(2,128)	-	-	-	-
Issue of other equity instruments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,476	-	23,476
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(13,776)	(13,776)	-	(213)	(13,989)
At 31 December 2018	52,864	38,527	(4,116)	5	10,496	(853)	-	160,147	257,070	23,476	4,361	284,907

* In accordance with the requirements of the HKMA, the amounts are set aside for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks, in addition to the loan impairment allowances recognised under HKAS 39/HKFRS 9.

** Merger reserve was arising on the application of merger accounting method in relation to the combination with entities under common control.

The notes on pages 138 to 311 are an integral part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December	Notes	2018 HK$'m	(Restated) 2017 HK$'m
Cash flows from operating activities			
Operating cash inflow before taxation	42(a)	**273,897**	136,933
Hong Kong profits tax paid		**(7,106)**	(4,703)
Overseas profits tax paid		**(610)**	(404)
Net cash inflow from operating activities		**266,181**	131,826
Cash flows from investing activities			
Additions of properties, plant and equipment		**(1,174)**	(1,526)
Proceeds from disposal of properties, plant and equipment		**6**	13
Additions of investment properties	28	**(13)**	(13)
Proceeds from disposal of investment properties		**–**	2
Dividend received from associates and joint ventures	27	**4**	2
Acquisition of entities under common control		**(2,168)**	(6,618)
Net cash inflow from disposal of discontinued operations	39	**–**	810
Net cash outflow from investing activities		**(3,345)**	(7,330)
Cash flows from financing activities			
Dividend paid to equity holders of the Company		**(13,776)**	(13,375)
Dividend paid to non-controlling interests		**(213)**	(152)
Proceeds from issuance of other equity instruments		**23,476**	–
Payment for redemption/repayment of subordinated liabilities	42(b)	**(7,211)**	(16)
Interest paid for subordinated liabilities	42(b)	**(1,087)**	(595)
Net cash inflow/(outflow) from financing activities		**1,189**	(14,138)
Increase in cash and cash equivalents		**264,025**	110,358
Cash and cash equivalents at 1 January		**380,922**	254,165
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		**(20,200)**	16,399
Cash and cash equivalents at 31 December	42(c)	**624,747**	380,922

The notes on pages 138 to 311 are an integral part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

1. Principal activities

The Company is an investment holding company and its subsidiaries are principally engaged in the provision of banking and related financial services.

The Company is a limited liability company incorporated and listed in Hong Kong. The address of its registered office is 24/F, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong.

2. Significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below.

These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRSs is a collective term which includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, HKASs and Interpretations) issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets and financial liabilities (including derivative financial instruments) at fair value through profit or loss, precious metals at fair value, investment properties which are carried at fair value and premises which are carried at fair value or revalued amount less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Disposal group and repossessed assets held for sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell as further explained in Notes 2.2 and 2.24 respectively.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Management to exercise judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018

Standards/ Amendments/ Interpretation	Content	Applicable for financial years beginning on/after	Currently relevant to the Group
HKAS 28 (2011) (Amendments)	Investments in Associates and Joint Ventures	1 January 2018	No
HKAS 40 (Amendments)	Transfers of Investment Property	1 January 2018	Yes
HKFRS 1 (Amendments)	First-Time Adoption of Hong Kong Financial Reporting Standards	1 January 2018	No
HKFRS 2 (Amendment)	Share-Based Payment: Classification and Measurement of Share-Based Payment Transactions	1 January 2018	No
HKFRS 4 (Amendments)	Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contracts	1 January 2018	No
HKFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018	Yes
HKFRS 9 (Amendments)	Financial Instruments: Prepayment Features with Negative Compensation	1 January 2019	Yes
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018	Yes
HKFRS 15 (Amendments)	Clarifications to HKFRS 15	1 January 2018	Yes
HK(IFRIC) – Int 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	1 January 2018	Yes

- HKAS 40 (Amendments), "Transfers of Investment Property". The amendments clarify that there must be a change in use when a property is transferred to or from investment properties. A change in use would involve an assessment of whether a property meets, or has ceased to meet, the definition of investment property; and supporting evidence that a change in use has occurred. The requirements of these amendments are consistent with the Group's current practice and do not have a material impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

- HKFRS 9, "Financial Instruments". The issuance of IFRS 9 "Financial Instruments" completes the International Accounting Standards Board's comprehensive response to the 2008 financial crisis. HKFRS 9, the equivalent standard of IFRS 9 under HKFRS, includes a logical model for classification and measurement, a single, forward-looking "expected loss" impairment model and a tighter linkage of risk management to hedge accounting. The Group has also early adopted HKFRS 9 (Amendments) "Financial Instruments: Prepayment Features with Negative Compensation" which is mandatorily effective for reporting periods beginning on or after 1 January 2019 with earlier application permitted. The changes introduced in HKFRS 9 are highlighted as follows:

(i) Classification and measurement

Financial assets are required to be classified into one of the following measurement categories from the original four categories under HKAS 39: (1) measured subsequently at amortised cost, (2) measured subsequently at fair value through other comprehensive income (all fair value changes other than interest accrual, amortisation and impairment will be recognised in other comprehensive income), or (3) measured subsequently at fair value through profit or loss. Classification of financial assets was made on transition, and subsequently on initial recognition. The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instruments, or the election of fair value option.

For a description of how the Group classifies and measures financial assets and recognises related gains and losses under HKFRS 9, please refer to the respective accounting policy in Note 2.8.

The classification and measurement requirements of financial liabilities have been basically carried forward with minimal amendments from HKAS 39.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(i) Classification and measurement (continued)

The accounting for fair value option of financial liabilities was changed to address own credit risk. The amount of change in fair value attributable to changes in the credit risk of the financial liabilities designated at fair value is presented in other comprehensive income. The remaining amount of the total gain or loss is included in the income statement. If this creates or enlarges an accounting mismatch in profit or loss, then the whole fair value change would be presented in the income statement. The determination of whether there will be a mismatch will need to be made at initial recognition of individual financial liabilities and will not be re-assessed. Amounts presented in other comprehensive income are not subsequently reclassified to the income statement but may be transferred within equity. This removes the volatility in profit or loss that was caused by changes in the credit risk of financial liabilities elected to be measured at fair value. It also means that gains caused by the deterioration of an entity's own credit risk on such liabilities will no longer be recognised in profit or loss. No accumulated fair value change in own credit risk is reclassified by the Group from retained earnings to other comprehensive income upon transition.

The standard also eliminates the exception from fair value measurement contained in HKAS 39 for derivative financial instruments that are linked to and must be settled by delivery of an unquoted equity instrument.

Upon transition, the Group has performed a detailed analysis for each class of the Group's financial assets and financial liabilities on 1 January 2018, and the below accompanying notes explain the original measurement categories under HKAS 39 and the new measurement categories under HKFRS 9.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(i) Classification and measurement (continued)

Financial assets	Notes	Original classification under HKAS 39	New classification under HKFRS 9	Original gross carrying amount under HKAS 39 HK$'m	Re-classification HK$'m	Re-measurement HK$'m	New gross carrying amount under HKFRS 9 HK$'m
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions		L&R	AC	426,604	–	–	426,604
Financial assets at fair value through profit or loss – debt instruments		FVPL (T)	FVPL (T)	49,710	–	–	49,710
		FVPL (T)	FVPL (M)	183	–	–	183
	(a)	FVPL (T)	FVOCI	179	(179)	–	–
	(b)	FVPL (T)	AC	712	(712)	–	–
	(c)	AFS	FVPL (M)	–	988	–	988
	(d)	HTM	FVPL (M)	–	1,381	(4)	1,377
	(e)	FVPL (D)	FVPL (M)	19,336	–	–	19,336
	(a)	FVPL (D)	FVOCI	5,079	(5,079)	–	–
	(b)	FVPL (D)	AC	5,249	(5,249)	–	–
	(f)	AFS	FVPL (D)	–	7,818	–	7,818
Financial assets at fair value through profit or loss – equity securities and fund		FVPL (T)	FVPL (T)	203	–	–	203
	(g)	FVPL (D)	FVPL (M)	12,543	–	–	12,543
	(h)	AFS	FVPL (M)	–	552	–	552
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness		L&R	AC	146,200	–	–	146,200
Derivative financial instruments		FVPL (T)	FVPL (T)	33,543	–	–	33,543
Advances and other accounts		L&R	AC	1,195,660	–	–	1,195,660

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(i) Classification and measurement (continued)

Financial assets	Notes	Original classification under HKAS 39	New classification under HKFRS 9	Original gross carrying amount under HKAS 39 HK$'m	Re-classification HK$'m	Re-measurement HK$'m	New gross carrying amount under HKFRS 9 HK$'m
Investment in securities – debt instruments		AFS	FVOCI	531,964	–	–	531,964
	(c)	AFS	FVPL (M)	988	(988)	–	–
	(f)	AFS	FVPL (D)	7,818	(7,818)	–	–
	(i)	AFS	AC	20,931	(20,931)	–	–
	(a)	FVPL (T)	FVOCI	–	179	–	179
	(a)	FVPL (D)	FVOCI	–	5,079	–	5,079
	(j)	HTM	FVOCI	–	123	1	124
	(k)	L&R	FVOCI	–	499	(1)	498
	(l)	HTM	AC	49,118	–	(5)	49,113
	(d)	HTM	FVPL (M)	1,381	(1,381)	–	–
	(j)	HTM	FVOCI	123	(123)	–	–
	(b)	FVPL (T)	AC	–	712	(35)	677
	(b)	FVPL (D)	AC	–	5,249	(186)	5,063
	(i)	AFS	AC	–	20,931	508	21,439
	(k)	L&R	FVOCI	499	(499)	–	–
Investment in securities – equity securities	(m)	AFS	FVOCI	4,862	–	–	4,862
	(h)	AFS	FVPL (M)	552	(552)	–	–
Other financial assets		L&R	AC	23,353	–	–	23,353
Total financial assets				**2,536,790**	**–**	**278**	**2,537,068**

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(i) Classification and measurement (continued)

Financial liabilities	Notes	Original classification under HKAS 39	New classification under HKFRS 9	Original gross carrying amount under HKAS 39 HK$'m	Re-classification HK$'m	Re-measurement HK$'m	New gross carrying amount under HKFRS 9 HK$'m
Hong Kong SAR currency notes in circulation		AC	AC	146,200	–	–	146,200
Deposits and balances from banks and other financial institutions		AC	AC	223,427	–	–	223,427
Financial liabilities at fair value through profit or loss		FVPL (T)	FVPL (T)	16,936	–	–	16,936
		FVPL (D)	FVPL (D)	2,784	–	–	2,784
Derivative financial instruments		FVPL (T)	FVPL (T)	31,046	–	–	31,046
Deposits from customers		AC	AC	1,775,090	–	–	1,775,090
Debt securities and certificates of deposit in issue		AC	AC	21,641	–	–	21,641
Subordinated liabilities		AC	AC	63	–	–	63
	(n)	AC	FVPL (D)	18,917	–	2,068	20,985
Other financial liabilities		AC	AC	42,144	–	–	42,144
Total financial liabilities				**2,278,248**	**–**	**2,068**	**2,280,316**

Remarks:

FVPL (T)	**Trading assets/liabilities at fair value through profit or loss**
FVPL (M)	**Other financial assets mandatorily classified at fair value through profit or loss**
FVPL (D)	**Financial assets/liabilities designated at fair value through profit or loss**
FVOCI	**Fair value through other comprehensive income**
AC	**Amortised cost**
AFS	**Available-for-sale**
HTM	**Held-to-maturity**
L&R	**Loans and receivables**

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(i) Classification and measurement (continued)

Notes:

(a) Certain debt securities were reclassified as FVOCI out of FVPL because their contractual cash flows demonstrate solely payments of principal and interest on the principal outstanding. The Group reviewed its business model over these debt securities and concluded that the return of investment shall be achieved by both collecting contractual cash flows and sale of these investments.

(b) Certain debt securities were reclassified to AC out of FVPL because their contractual cash flows demonstrate solely payments of principal and interest on the principal outstanding. The Group reviewed its business model over these debt securities and concluded these securities shall fulfil the business model of hold-to-collect.

(c) Certain capital instruments classified as AFS with principal written-down features or equity conversion features at the point of non-viability of issuers were reclassified as FVPL because their cash flows are not solely payments of principal and interest on the principal outstanding.

(d) Certain debt securities were reclassified out of HTM to FVPL because the Group reassessed its business model upon transition and concluded that the investments shall be managed on a fair value basis and by maximising cash flows through sales.

(e) Certain debt securities fulfil the business model of being managed on a fair value basis and by maximising cash flows through sale and were mandatorily classified as FVPL.

(f) Certain AFS securities were designated as financial assets at FVPL because the Group holds related derivatives at FVPL and these designations can eliminate or significantly reduce an accounting mismatch that would otherwise arise.

(g) Equity securities and fund are mandatorily measured at FVPL under HKFRS 9. As such, these investments are no longer required to be designated at FVPL.

(h) Certain equity securities were reclassified as FVPL from AFS because the Group manages these investments on a fair value basis and the return of investment shall be achieved by maximising return through sales.

(i) Certain debt securities investments were reclassified as AC out of AFS because these securities fulfil the cash flow characteristics test and shall be managed solely for collecting contractual cash flows.

(j) Certain HTM securities were reclassified as FVOCI as the Group reassessed its business model upon transition and concluded that the return on investment shall be achieved both by collection of contractual cash flows and sale of investments.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(i) Classification and measurement (continued)

Notes:

(k) Certain L&R debt securities investments were reclassified as FVOCI because their contractual cash flows demonstrate solely payments of principal and interest on the principal outstanding and are held within a business model of both collecting contractual cash flows and selling investments.

(l) Certain HTM securities were reclassified as AC. Since these debt securities were AFS securities which had previously been reclassified to HTM securities under HKAS 39, the change in carrying value upon transition is due to the remeasurement from initial recognition of the debt securities.

(m) The Group elected to present in other comprehensive income the changes in fair value of certain equity investments previously classified as AFS because these investments are held as long-term strategic investments.

(n) Under HKAS 39, the subordinated liabilities issued were measured at amortised cost and fair value hedge was applied to hedge the interest rate risk of the liabilities. Upon transition, the hedge accounting ceased and the subordinated liabilities were designated in its entirety as at FVPL to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch between the liabilities and the hedging instruments that would otherwise arise.

The following table presents the financial impact resulted from the reclassification upon adoption of HKFRS 9.

			Assuming no reclassification			
	Carrying value as at 31 December 2018 HK$'m	Fair value as at 31 December 2018 HK$'m	Losses recognised in income statement HK$'m	Losses recognised in other comprehensive income HK$'m	Effective interest rate determined on the date of initial application	Interest income HK$'m
Reclassification from available-for-sale to amortised cost						
Debt instruments	19,889	19,306	N/A	(1,426)	N/A	N/A
Reclassification from FVPL to amortised cost						
Debt instruments	5,600	5,403	(400)	N/A	2.03% to 4.34%	256
Reclassification from FVPL to FVOCI						
Debt instruments	2,415	2,415	(100)	N/A	3.37% to 5.18%	142

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(ii) Impairment

The standard introduces a new forward-looking "expected-loss" impairment model that will require more timely recognition of expected credit losses. The impairment allowances for financial instruments that are subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income (debt instruments), irrevocable loan commitments and financial guarantee contracts will be governed by this standard. Specifically, it requires entities to assess credit risk and estimate ECL with an unbiased and probability-weighted approach. Not only information about past events, but all available information including current conditions and forecast of future economic conditions shall be considered with discounting for time value of money. The Group will account for expected credit losses within the next 12 months as Stage 1 when those financial instruments are initially recognised; and recognise lifetime expected credit losses as Stage 2 when there has been significant increases in credit risk since initial recognition. Lifetime expected credit losses will be recognised for credit-impaired financial instruments as Stage 3 if one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred and interest will then be accrued net of the impairment amount of the respective Stage 3 financial assets.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(ii) Impairment (continued)

For assets within the scope of the HKFRS 9 impairment model, the resulting impairment under HKFRS 9 will probably be more forward-looking than that under HKAS 39. Their impairment losses are generally expected to increase and more volatile. The following table illustrates the impact of the adoption of HKFRS 9's impairment requirements on the Group as at 1 January 2018.

Impairment allowances	At 31 December 2017 under HKAS 39 HK$'m	Re-measurement HK$'m	At 1 January 2018 under HKFRS 9 HK$'m
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	–	83	83
Advances and other accounts	4,106	852	4,958
Investment in securities – debt instruments			
– FVPL reclassified to FVOCI	–	3	3
– AFS, HTM and L&R reclassified to FVOCI	–	124	124
– FVPL reclassified to AC	–	2	2
– AFS and HTM reclassified to AC	45	15	60
Loan commitments and financial guarantee contracts	–	352	352
Others	5	9	14
Total	**4,156**	**1,440**	**5,596**

(iii) Hedge accounting

The requirements under HKFRS 9 related to hedge accounting would better align the accounting treatments with risk management activities and enable entities to better reflect these activities in their financial statements. It relaxes the requirements for assessing hedge effectiveness which may enable more risk management strategies to be eligible for hedge accounting. It also relaxes the rules on using non-derivative financial instruments as hedging instruments and allows greater flexibility on hedged items. Users of the financial statements will be provided with more relevant information about the effect of hedge accounting on the financial statements.

The Group has chosen to prospectively apply HKFRS 9 on transition. As HKFRS 9 does not change the general principles of accounting for effective hedges, applying the hedge accounting requirements of HKFRS 9 will not have a significant impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(iv) Overall impact of adoption of HKFRS 9 on equity

The Group has taken an exemption in accordance with the transitional provision of HKFRS 9 not to restate comparative information for prior periods with respect to classification and measurement. The adoption of HKFRS 9 reduced the net assets after tax at 1 January 2018 by approximately HK$2.5 billion in aggregate, and the Group's total capital ratio decreased by approximately 10 basis points. The following table summarises the impact, net of tax, of transition to HKFRS 9 on the opening balances of reserves, retained earnings and non-controlling interests.

	Other comprehensive income and retained earnings HK$'m
Reserve for fair value changes	
Closing balance as at 31 December 2017	42
Reclassification of debt instruments from HTM to FVOCI	1
Reclassification of debt instruments from L&R to FVOCI	(1)
Reclassification of debt instruments from AFS to AC	508
Reclassification of debt instruments from FVPL(Trading) to FVOCI	4
Reclassification of debt instruments from FVPL(Designated) to FVOCI	149
Release upon reclassification of debt instruments from AFS to FVPL (Mandatory)	4
Release upon reclassification of debt instruments from AFS to FVPL (Designated)	358
Release upon reclassification of equity securities from AFS to FVPL (Mandatory)	(10)
Release upon reclassification of certain debt instruments from HTM to FVPL (Mandatory) [Note 1]	9
Release upon reclassification of certain debt instruments from HTM to AC [Note 1]	(8)
Recognition of ECL under HKFRS 9 for debt securities at FVOCI	127
Reversal of impairment loss previously recognised on AFS equity securities	(2,730)
Deferred tax in relation to the above	(170)
Share of non-controlling interests due to adoption of HKFRS 9	(57)
	(1,816)
Opening balance as at 1 January 2018	(1,774)
Regulatory reserve	
Closing balance as at 31 December 2017	10,224
Release to retained earnings upon adoption of HKFRS 9	(750)
Opening balance as at 1 January 2018	9,474

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

(iv) Overall impact of adoption of HKFRS 9 on equity (continued)

	Other comprehensive income and retained earnings HK$'m
Retained earnings	
Closing balance as at 31 December 2017	143,865
Reclassification of debt instruments from HTM to FVPL (Mandatory)	(4)
Reclassification of debt instruments from HTM to AC	(5)
Reclassification of debt instruments from FVPL (Trading) to AC	(35)
Reclassification of debt instruments from FVPL (Designated) to AC	(186)
Reclassification of subordinated liabilities from AC to FVPL (Designated)	(2,068)
Reclassification of debt instruments from FVPL (Trading) to FVOCI	(4)
Reclassification of debt instruments from FVPL (Designated) to FVOCI	(149)
Release upon reclassification of debt instruments from AFS to FVPL (Mandatory)	(4)
Release upon reclassification of debt instruments from AFS to FVPL (Designated)	(358)
Release upon reclassification of equity securities from AFS to FVPL (Mandatory)	10
Release upon reclassification of certain debt instruments from HTM to FVPL (Mandatory) [Note 1]	(9)
Release upon reclassification of certain debt instruments from HTM to AC [Note 1]	8
Recognition of ECL under HKFRS 9	(1,440)
Reversal of impairment loss previously recognised on AFS equity securities	2,730
Reversal of interest previously reduced under HKAS 39	111
Current tax in relation to the above	494
Deferred tax in relation to the above	190
Release from regulatory reserve upon adoption of HKFRS 9	750
Share of non-controlling interests due to adoption of HKFRS 9	163
	194
Opening balance as at 1 January 2018	144,059
Non-controlling interests	
Closing balance as at 31 December 2017	4,605
Share of non-controlling interests due to adoption of HKFRS 9	(106)
Opening balance at 1 January 2018	4,499

Note:
1. Certain debt securities that were originally AFS securities had been reclassified to HTM securities in prior years. Upon adoption of HKFRS 9, the original AFS reserve that was subject to amortisation was reversed to retained earnings directly.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(a) Standards, amendments and interpretation that are initially adopted for the financial year beginning on 1 January 2018 (continued)

- HKFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers". HKFRS 15 applies a single model and specifies the accounting treatment for all revenue arising from contracts with customers. The new standard is based on the core principle that revenue is recognised to reflect the consideration expected to be entitled when control of promised good or service transfers to customer. It is also applicable to the recognition and measurement of gains or losses on the sale of some non-financial assets such as properties or equipment that are not an output of ordinary activities.

  The Group provides a wide range of financial services in exchange for fee or commission income. Except for a few services, such as safe deposit box service, of which revenue is recognised over time so as to depict the pattern of delivery of services, most of the commission income generated from the provision of financial services, such as security brokerage fee, credit card interchange fees and fees which are not an integral part of the effective yield, are recognised on a point-in-time basis, i.e. when the performance obligation is completed. Loan syndication fees are as before recognised as revenue when the related syndication arrangement has been completed and the Group has retained no part of the loan package for itself or has retained a part at the same effective interest rate as applicable to the other participants.

  The Group adopted HKFRS 15 by using the modified retrospective method of adoption. As HKFRS 15 does not change the general principles of accounting for revenue recognition, the application of this standard does not have a material impact on the Group's financial statements.

- HK(IFRIC) – Int 22, "Foreign Currency Transactions and Advance Consideration". The interpretation specifies that the exchange rate on the date of cash payment or receipt is used for transactions that involve advance consideration paid or received in a foreign currency. The application of this interpretation does not have a material impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standards, amendments and interpretation issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2018

Standards/ Amendments/ Interpretation	Content	Applicable for financial years beginning on/after	Currently relevant to the Group
HKAS 1 and HKAS 8 (Amendments)	Definition of Material	1 January 2020	Yes
HKAS 19 (2011) (Amendments)	Plan Amendment, Curtailment or Settlement	1 January 2019	No
HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendments)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be determined	Yes
HKAS 28 (2011) (Amendments)	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019	Yes
HKFRS 3 (Amendments)	Definition of a Business	1 January 2020	Yes
HKFRS 16	Leases	1 January 2019	Yes
HKFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2021	Yes
HK(IFRIC) – Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019	Yes

Further information about those HKFRSs that are expected to be applicable to the Group is as follows:

- HKAS 1 and HKAS 8 (Amendments), "Definition of Material". The amendments clarify the definition of materiality of information and align the definition used across other accounting standards. The amendments are to be applied prospectively and early application is permitted. The application of these amendments will not have a material impact on the Group's financial statements.

- HKAS 28 (2011) and HKFRS 10 (Amendments), "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture". The amendments address an acknowledged inconsistency between the requirements in HKAS 28 (2011) and those in HKFRS 10, in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The main consequence of the amendments is that a full gain or loss is recognised when a transaction involves a business (whether it is housed in a subsidiary or not). A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if these assets are housed in a subsidiary. The amendments are to be applied prospectively and early application is permitted. The application of these amendments will not have a material impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standards, amendments and interpretation issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2018 (continued)

- HKAS 28 (2011) (Amendments), "Long-term Interests in Associates and Joint Ventures". The amendments clarify that long-term interests such as preference shares or shareholder's loans, to which the equity method shall not be applied, are in the scope of both HKFRS 9 and HKAS 28 and explains that HKFRS 9 is applied independently before the allocation of losses under the equity method. The amendments are to be applied retrospectively and early application is permitted. The application of the amendments will not have a material impact on the Group's financial statements.

- HKFRS 3 (Amendments), "Definition of a Business". The amendments clarify the definition of a business, with the objective of assisting entities to determine whether a business combination transaction should be accounted for as a business combination or as an asset acquisition. The amendments are to be applied prospectively and early application is permitted. The application of this amendment will not have a material impact on the Group's financial statements.

- HKFRS 16, "Leases". HKFRS 16 supersedes the existing standard and interpretations related to leases. It applies a single control model to identify leases and distinguish between leases and service contracts. Significant changes to lessee accounting are introduced, with the distinction between operating and finance leases removed. Also, subject to practical expedients, lessees will account for all leases in a similar way as the current finance lease accounting under HKAS 17, i.e. the lessee will recognise and measure the corresponding "right-of-use" asset and lease liability at the inception of the lease by discounting the total future lease payment. Subsequently, the lessee will recognise interest expense through the unwinding of the lease liability, and the expense on the depreciation of the right-of-use asset, instead of recognising as rental expenses under operating leases. As a practical expedient, the lessee can elect not to apply this accounting model to short-term leases (i.e. where the lease term is 12 months or less) and to leases of low-value assets, in which case the rental expenses would continue to be recognised on a systematic basis over the lease term. There will be no significant changes to the lessor accounting requirements as compared with the current HKAS 17.

  The Group is considering to elect to use the modified retrospective approach for the adoption of HKFRS 16 and will recognise the cumulative effect of the initial application as an adjustment to the opening balances at 1 January 2019 with no restatement of the comparative information. As a reference, at 31 December 2018, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases as shown in Note 45 amounted to approximately HK$1.4 billion, the majority of which are payable between 1 and 5 years after the reporting date. Upon the initial adoption of HKFRS 16, the opening balances of lease liabilities and the corresponding right-of-use assets are estimated to be adjusted by HK$1.7 billion, net of tax, as at 1 January 2019. The above overall financial impact is subject to change of assumptions, judgements and estimates to be finalised in the financial statements of 2019.

2. Significant accounting policies (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

(b) Standards, amendments and interpretation issued that are not yet mandatorily effective and have not been early adopted by the Group in 2018 (continued)

- HKFRS 17, "Insurance Contracts". HKFRS 17 aims at replacing the current insurance contracts standard HKFRS 4, an interim standard that leads to highly divergent accounting practices that exist in the insurers' local jurisdictions. The new standard establishes the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts, with an objective to ensure that an entity provides relevant information that faithfully represents insurance contracts. Early application of the standard is permitted but only if the entity also applies HKFRS 9 and HKFRS 15. The Group is considering the financial impact of the standard and the timing of its application.

- HK(IFRIC) – Int 23, "Uncertainty over Income Tax Treatments". The interpretation specifies how an entity should reflect and measure the effects of uncertainty in accounting for income taxes by determining how probable that a taxation authority will accept an uncertain tax treatment. The interpretation can either be applied on a fully retrospective basis or on a modified retrospective basis. Earlier application is permitted. The application of this interpretation will not have a material impact on the Group's financial statements.

(c) Improvements to HKFRSs

"Improvements to HKFRSs" contains a number of amendments to HKFRSs which the HKICPA considers not urgent but necessary. It comprises amendments that result in accounting changes for presentation, recognition or measurement purpose as well as terminology or editorial amendments related to a variety of individual HKFRSs. These improvements will not have a material impact on the Group's financial statements.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all of its subsidiaries for the year ended 31 December 2018.

(1) Subsidiaries

Subsidiaries are entities (including structured entities), directly or indirectly, controlled by the Group. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e. existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee). When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including: (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee; (b) rights arising from other contractual arrangements; and (c) the Group's voting rights and potential voting rights. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interests; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment in that former subsidiary retained; reclassifies the amounts previously recognised in other comprehensive income to the income statement or retained earnings, as appropriate, on the same basis as directly disposed of the related assets or liabilities; recognises any resulting differences as gain or loss in the income statement.

If the Group is committed by the Board to a sale plan involving loss of control of a subsidiary (a disposal group) that is unlikely to be withdrawn or changed significantly, the Group shall classify all the assets and liabilities of that subsidiary as held for sale only when the following criteria are met on or before the end of the reporting period: (i) the carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use; (ii) the subsidiary is available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of its kind and its sale must be highly probable, including a high probability of shareholders' approval, if needed; (iii) an active programme to locate a buyer at a reasonable price has been initiated and to complete the sale within one year, regardless of whether the Group will or will not retain a non-controlling interest after the sale. Disposal group (other than investment properties and financial instruments) is initially recognised and subsequently remeasured at the lower of its carrying amount and fair value less costs to sell. Properties, plant and equipment classified as held for sale are not depreciated.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(1) Subsidiaries (continued)

(i) Business combinations not under common control

Acquisitions of businesses not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is the fair values at the acquisition date of the assets transferred, the liabilities incurred (including contingent consideration arrangement) and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. Acquisition-related costs are expensed in the income statement as incurred.

Goodwill is measured as the excess of the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) over the net of the acquisition-date amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. If after assessment, the fair value of the acquiree's identifiable net assets exceeds the sum of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interests in the acquiree and the fair value of the Group's previously held interest in the acquiree (if any), the excess is recognised immediately in the income statement as a gain on bargain. Subsequently, goodwill is subject to impairment testing at least annually.

Where the consideration transferred by the Group in a business combination includes assets or liabilities resulting from a contingent consideration arrangement, the contingent consideration is measured at fair value at the acquisition date and considered as part of the consideration transferred in a business combination. Changes in the fair value of the contingent consideration that qualify as measurement period adjustments are adjusted retrospectively, with the corresponding adjustments being made against goodwill or gain on bargain purchase. Measurement period adjustments are adjustments that arise from additional information obtained during the measurement period about facts and circumstances that existed as of the acquisition date. The measurement period does not exceed one year from the acquisition date.

On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interests in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the fair value of the acquiree's identifiable net assets.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(1) Subsidiaries (continued)

(ii) Business combinations under common control

For a combination with a company under common control, the merger accounting method will be applied. The principle of merger accounting is a way to combine companies under common control as though the business of the acquiree had always been carried out by the acquirer. The Group's consolidated financial statements represent the consolidated results, consolidated cash flows and consolidated financial position of the Group as if any such combination had occurred from the date when the Company and the acquiree first came under common control (i.e. no fair value adjustment on the date of combination is required). The difference between the consideration and carrying amount at the time of combination is recognised in equity. The effects of all transactions between the Group and the acquiree, whether occurring before or after the combination, are eliminated in preparing the consolidated financial statements of the Group. Comparative amounts are presented as if the acquiree had been combined at the beginning of the previous reporting period. The transaction costs for the combination will be expensed in the income statement.

Inter-company transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the assets transferred. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are stated at cost less allowance for impairment losses. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable. Dividend income from subsidiaries is recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

(2) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests without change of control as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recognised in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recognised in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. Amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement or retained earnings, as appropriate.

2. Significant accounting policies (continued)

2.2 Consolidation (continued)

(3) Associates and joint ventures

An associate is the entity over which the Group has significant influence but not control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost, unless it is classified as held for sale (or included in a disposal group that is classified as held for sale). The Group's investments in associates and joint ventures include goodwill, net of accumulated impairment loss and any related accumulated foreign currency translation difference.

The Group's share of the post-acquisition profits or losses of associates or joint ventures is recognised in the income statement, and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in reserves. The accumulated post-acquisition movements are adjusted against the cost of the investment. When the Group's share of losses in an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, the Group does not recognise further losses unless the Group has incurred obligations or made payments on behalf of the associates or joint ventures.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred.

If the ownership interest in an associate or a joint venture is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement where appropriate.

2.3 Segmental reporting

The operating result of segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Management Committee, which is the chief operating decision maker of the Group, that allocates resources and assesses the performance of operating segments. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining operating segment performance.

2. Significant accounting policies (continued)

2.4 Foreign currency translation

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or exchange rates at the end of the reporting period for items that are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of foreign currency transactions using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions and monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies translated at the exchange rate at the end of the reporting period are recognised directly in the income statement, except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges or qualifying net investment hedges.

Translation differences on monetary securities held at fair value through profit or loss are reported as part of the fair value gain or loss. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary items, such as equities held at fair value through profit or loss, are reported as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as fair value through other comprehensive income are included in other comprehensive income.

The results and financial position of all the group entities that have a functional currency different from Hong Kong dollars are translated into Hong Kong dollars as follows:

- assets and liabilities are translated at the closing rate at the end of the reporting period;
- income and expenses are translated at average exchange rates; and
- all resulting exchange differences are recognised in the currency translation reserve in equity through other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to other comprehensive income and are accumulated separately in equity in the translation reserve. When a foreign entity is disposed, such exchange differences are reclassified from equity to the income statement, as part of the gain or loss on sale.

2. Significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date the derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, and through the use of valuation techniques, including discounted cash flow models and option pricing models, as appropriate. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Certain derivatives embedded in financial liabilities are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

Derivatives are categorised as held for trading and changes in their fair value are recognised immediately in the income statement unless they are designated as hedges and are effective hedging instruments, then they are subject to measurement under the hedge accounting requirements.

For derivative instruments designated as hedging instrument and are effectively hedged, the method of recognising the resulting fair value gain or loss depends on the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

(a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments (fair value hedge); or

(b) hedges of a particular risk associated with a highly probable future cash flow attributable to a recognised asset or liability, or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge).

2. Significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

The Group documents at inception the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at the hedge inception and on an ongoing basis, of the economic relationship, credit risks, the hedge ratio and an evaluation of the effectiveness of the hedging instruments in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items. These criteria should be met before a hedge can be qualified to be accounted for under hedge accounting. Hedge accounting may become ineffective if the hedging instrument and the hedged item lose economic relationship, or a significant change of the counterparties' credit risks that dominates the fair value change of the hedging instruments or the hedged items.

(a) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as effective fair value hedges are recognised in the income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

When fair value hedge accounting is applied to fixed rate financial liabilities, the carrying values of the financial liabilities are adjusted for changes in fair value that are attributable to the interest rate risk being hedged with the derivative instruments rather than carried at amortised cost, such carrying value adjustment is recognised in the income statement together with the changes in fair value of the hedging derivatives.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting or is terminated for reasons other than derecognition, e.g. due to repayment of the hedged item, the unamortised carrying value adjustment (the difference between the carrying value of the hedged item at the time of termination and the value at which it would have been carried had the hedge never existed) to the hedged item is amortised to the income statement over the remaining life of the hedged item by the effective interest method. If the hedged item is derecognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the income statement.

(b) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the periods when the hedged item affects profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any accumulated gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the accumulated gain or loss that was reported in equity is immediately reclassified to the income statement.

2. Significant accounting policies (continued)

2.5 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity; a gain or loss on the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Accumulated gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement upon disposal of the foreign operation as part of the gain or loss on disposal.

2.6 Offsetting financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

2.7 Interest income and expense and fee and commission income and expense

Interest income and expense are recognised in the income statement for all financial assets and financial liabilities using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (e.g. prepayment options or incentives relating to residential mortgage loans) but does not consider future credit losses. The calculation includes fees, premiums or discounts and basis points paid or received between parties to the contract, and directly attributable origination fees and costs which represent an integral part of the effective yield.

For all hedge transactions where interest rate is the hedged risk, interest income or interest expense from hedged instruments such as fixed rate debt securities or fixed rate subordinated notes are disclosed on a net basis together with net interest income/expense arising from the hedging instrument such as interest rate swap.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised on the written down value using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. Subsequent unwinding of the discount allowance is recognised as interest income.

2. Significant accounting policies (continued)

2.7 Interest income and expense and fee and commission income and expense (continued)

Fee and commission income and expenses that are not an integral part of the effective yield are recognised on an accrual basis ratably over the period when the related service is provided, such as administrative fee, asset management fee and custody services fee. Loan syndication fees are recognised as revenue when the related syndication arrangement has been completed and the Group has retained no part of the loan package for itself or has retained a part at the same effective interest rate as applicable to the other participants.

2.8 Financial assets

The Group classifies its financial assets into one of the following measurement categories at initial recognition as subsequently measured at: fair value through profit or loss ("FVPL"), amortised cost and fair value through other comprehensive income ("FVOCI"). The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instruments, or the election of fair value option. All financial assets are recognised initially at fair value. Except for financial assets carried at FVPL, all transaction costs of financial assets are included in their initial carrying amounts.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: financial assets designated at fair value through profit or loss at inception, or financial assets mandatorily required to be measured at fair value through profit or loss, including those held for trading.

A financial asset which has been acquired or incurred principally for the purpose of selling in the short term or is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking is classified as held for trading. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

A financial asset, other than those held for trading or mandatorily measured at fair value, will be designated as a financial asset at FVPL, if it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial assets or recognising the gains and losses on them on different bases, and is so designated by the Management.

2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

(1) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

These assets are recognised initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement, and are subsequently re-measured at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of such assets (excluding the interest component) are reported in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at FVPL. The interest component is reported as part of the interest income. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at FVPL when the Group's right to receive payment is established.

(2) Financial assets at amortised cost

Financial assets are classified as subsequently measured at amortised cost if both of the following conditions are met: (i) the financial assets are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows ("hold-to-collect" business model), and (ii) the contractual terms of the financial asset give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding on specified dates. They are initially recognised at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses. Interest income which includes the amortisation of premium or discount is calculated using the effective interest method and is recognised in the income statement, gains or losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

(3) Financial assets at fair value through other comprehensive income

Debt instruments are classified as subsequently measured at FVOCI if both of the following conditions are met: (i) the financial assets are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling, and (ii) the contractual terms of the financial assets give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding on specified dates.

2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

(3) Financial assets at fair value through other comprehensive income (continued)

Financial assets at FVOCI are initially recognised at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at fair value. Unrealised gains or losses arising from changes in the fair value of the financial assets are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is derecognised or impaired at which time the accumulated gain or loss previously recognised in equity should be transferred to the income statement. However, interest income which includes the amortisation of premium and discount is calculated using the effective interest method and is recognised in the income statement.

For equity investments, an irrevocable election can be made at initial recognition to recognise unrealised and realised fair value gains or losses in other comprehensive income without subsequent reclassification of fair value gains or losses to the income statement even upon disposal. Dividends on equity instruments classified as FVOCI are recognised in other operating income when the Group's right to receive payment is established. Equity instruments designated at FVOCI are not subject to impairment assessment.

The treatment of translation differences on FVOCI securities is dealt with in Note 2.4.

Policy prior to 1 January 2018

The Group classifies its financial assets into the following four categories: financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity securities and available-for-sale financial assets. The Management determines the classification of investments at initial recognition. The classification depends on the purpose for which the financial assets are held. All financial assets are recognised initially at fair value. Except for financial assets carried at fair value through profit or loss, all transaction costs of financial assets are included in their initial carrying amounts.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: financial assets held for trading, and those designated at fair value through profit or loss at inception.

A financial asset which has been acquired or incurred principally for the purpose of selling in the short term or is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking is classified as held for trading. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedges.

2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

Policy prior to 1 January 2018 (continued)

(1) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

A financial asset, other than one held for trading, will be designated as a financial asset at fair value through profit or loss, if it meets one of the criteria set out below, and is so designated by the Management:

- eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial assets or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the group is provided internally on that basis to the key management; or
- relates to financial assets containing one or more embedded derivative that significantly modifies the cash flow resulting from those financial assets.

These assets are recognised initially at fair value, with transaction costs taken directly to the income statement, and are subsequently re-measured at fair value.

Gains and losses from changes in the fair value of such assets (excluding the interest component) are reported in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss. The interest component is reported as part of interest income. Dividends on equity instruments of this category are also recognised in net trading gain/loss or net gain/loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss when the Group's right to receive payment is established.

(2) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, including placements with and advances to banks and other financial institutions, investment debt securities without an active market and loans and advances to customers. They arise when the Group provides money, goods or services directly to a debtor with no intention of trading the receivable. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses.

2. Significant accounting policies (continued)

2.8 Financial assets (continued)

Policy prior to 1 January 2018 (continued)

(3) Held-to-maturity

Financial assets classified as held-to-maturity are those traded in active markets, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's Management has both the positive intention and the ability to hold to maturity. Where the Group sold held-to-maturity assets (i) other than due to an isolated event beyond the Group's control, non-recurring and could not have been reasonably anticipated by the Group, such as a significant deterioration in the issuer's creditworthiness, significant change in statutory or regulatory requirement; or (ii) other than an insignificant amount of held-to-maturity assets, the entire category would be tainted and reclassified as available-for-sale. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less allowances for impairment losses.

(4) Available-for-sale

Financial assets classified as available-for-sale are those that are either designated as such or are not classified in any of the other categories. They are intended to be held for an indefinite period of time but may be sold in response to needs for liquidity or changes in interest rates, exchange rates or equity prices.

Available-for-sale financial assets are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at fair value. Unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of investments are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is derecognised or impaired at which time the accumulated gain or loss previously recognised in equity should be transferred to the income statement. However, interest income which includes the amortisation of premium and discount is calculated using the effective interest method and is recognised in the income statement. Dividends on equity instruments classified as available-for-sale are recognised in other operating income when the Group's right to receive payment is established.

For a financial asset reclassified from the available-for-sale category, the fair value carrying amount at the date of reclassification becomes its new amortised cost and any previous gain or loss on that asset that has been recognised in other comprehensive income is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest method. Any difference between the new amortised cost and the maturity amount is also amortised over the remaining life of the financial asset using the effective interest method. If the financial asset is subsequently determined to be impaired, the amount recorded in other comprehensive income is reclassified to profit or loss immediately.

2. Significant accounting policies (continued)

2.9 Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities under the following categories: trading liabilities, financial liabilities designated at fair value through profit or loss, deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities, and other liabilities. All financial liabilities are classified at inception and recognised initially at fair value, and in the case of financial liability not at fair value through profit or loss, plus or minus transaction costs.

(1) Trading liabilities

A financial liability is classified as held for trading if it is incurred principally for the purpose of repurchasing in the short term. Derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedges. It is measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement.

(2) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

A financial liability can be designated at fair value through profit or loss if it is so designated at inception. Financial liabilities so designated include certain certificates of deposit in issue and certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. A financial liability is so designated if it meets one of the following criteria:

- eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency (sometimes referred to as "an accounting mismatch") that would otherwise arise from measuring the financial liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- applies to a group of financial assets, financial liabilities or both that is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the key management; or
- relates to financial liabilities containing one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial liabilities.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value are recognised in the income statement, except for fair value changes arising from own credit risks are recognised as other comprehensive income and subsequently reclassified to the retained earnings upon derecognition.

2. Significant accounting policies (continued)

2.9 Financial liabilities (continued)

(3) Deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities and other liabilities

Deposits and debt securities and certificates of deposit in issue, together with subordinated liabilities and other liabilities, other than those classified as trading liabilities or designated at fair value through profit or loss are carried at amortised cost. Any difference (if available) between proceeds net of transaction costs and the redemption value is recognised in the income statement over the period using the effective interest method.

Policy prior to 1 January 2018

The Group classifies its financial liabilities under the following categories: trading liabilities, financial liabilities designated at fair value through profit or loss, deposits, debt securities and certificates of deposit in issue, subordinated liabilities, and other liabilities. All financial liabilities are classified at inception and recognised initially at fair value.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are measured at fair value and any gains and losses from changes in fair value, including own credit risks, are recognised in the income statement.

2.10 Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a contract between the holder and the debtor.

Financial guarantee contracts are initially recognised as financial liabilities and reported under "Other accounts and provisions" in the financial statements at fair value on the date the guarantees were given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of (i) an ECL provision as set out in Note 2.14 and (ii) the amount initially recognised less, where appropriate, accumulated amortisation recognised over the life of the guarantee on a straight-line basis. Any changes in the liability relating to financial guarantee contracts are taken to the income statement.

Policy prior to 1 January 2018

Financial guarantee contracts are initially recognised as financial liabilities and reported under "Other accounts and provisions" in the financial statements at fair value on the date the guarantees were given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of (i) the amount determined in accordance with HKAS 37 "Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets" and (ii) the amount initially recognised less, where appropriate, accumulated amortisation recognised over the life of the guarantee on a straight-line basis. Any changes in the liability relating to financial guarantee contracts are taken to the income statement.

2. Significant accounting policies (continued)

2.11 Recognition and derecognition of financial instruments

Purchases and sales of financial assets subsequently measured at FVPL, securities measured at FVOCI and amortised costs are recognised on the trade date, the date on which the Group purchases or sells the assets. Loans and advances and other financial assets (except investment securities without an active market) are recognised when cash is advanced to the counterparties. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. When the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, the Group either continues to recognise the transferred financial asset to the extent of its continuing involvement if control remains or derecognise it if there is no retained control.

Trading liabilities, financial liabilities designated at FVPL and debt securities and certificates of deposit in issue are recognised on the trade date. Deposits that are not designated at FVPL are recognised when money is received from customers, other liabilities are recognised when such obligations arise. Financial liabilities are derecognised from the balance sheet when and only when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires. If the Group purchases its own debt, it is removed from the balance sheet, and the difference between the carrying amount of a liability and the consideration paid is included in profit or loss, except for the portion arising from the change of own credit risk in the case of liabilities designated at FVPL, if any.

Securities and bills sold to a counterparty with an obligation to repurchase at a pre-determined price on a specified future date under a repurchase agreement are referred to as repos. Securities and bills purchased from a counterparty with an obligation to re-sell to the counterparty at a pre-determined price on a specified future date under a resale agreement are referred to as reverse repos.

Repos or securities lending are initially recognised as due to banks, placements from banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash received from the counterparty. Financial assets given as collateral for repurchase agreements are not derecognised and are recorded as investment in securities or financial assets at FVPL. Reverse repos or securities borrowings with a "hold-to-collect" business model and contractual cash flow of solely payments of principal and interest on the principal outstanding are initially recognised in the balance sheet as cash and due from banks or placements with banks and other financial institutions, as appropriate, at the actual amount of cash paid to the counterparty. Financial assets received as collateral under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet. The difference between the sale and the repurchase price is recognised as interest income or interest expense over the life of the agreements using the effective interest method.

2.12 Fair value measurement

The Group measures its premises and investment properties, precious metals and certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants in its principal market or the most advantageous market accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

2. Significant accounting policies (continued)

2.12 Fair value measurement (continued)

The Group uses the price within the bid-offer spread that is most representative of the fair value of financial instruments, where appropriate, includes using on the residual of the net offsetting risk position of portfolios of financial assets and financial liabilities in cases the Group manages such groups of financial assets and liabilities according to their net market risk exposures. Despite the Group measures the fair value of these groups of financial instruments on a net basis, the underlying financial assets and financial liabilities are separately presented in the financial statements unless the offsetting criteria stated in Note 2.6 are fulfilled.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

If the market for assets or liabilities is not active, the Group uses valuation techniques, including the use of recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants, that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

2.13 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals are initially recognised and subsequently re-measured at fair value. Mark-to-market gains or losses on precious metals are included in net trading gain/loss.

2.14 Impairment of financial assets

The Group recognises a loss allowance for expected credit losses (ECLs) on the following items:

- financial assets measured at amortised cost;
- debt securities measured at FVOCI; and
- loan commitments and financial guarantees issued, which are not measured at FVPL.

Financial assets measured at fair value, including units in bond funds, equity securities measured at FVPL, equity securities designated at FVOCI (non-recycling) and derivative financial assets, are not subject to the ECL assessment.

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. Credit losses are measured as the present value of all expected cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive).

For undrawn loan commitments and financial guarantees outstanding, expected cash shortfalls are measured as the difference between (i) the contractual cash flows that would be due to the Group if the holder/beneficiary of the loan commitment/financial guarantee draws down/claims on the loan/financial guarantee and (ii) the cash flows that the Group expects to receive if the loan is drawn down/financial guarantee is claimed.

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

The expected cash shortfalls are discounted where the effect of discounting is material. The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk.

In measuring ECLs, the Group takes into account reasonable and supportable information that is available. This includes information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

ECLs are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are losses that are expected to result from possible default events within 12 months after the reporting date; or
- lifetime ECLs: these are losses that are expected to result from all possible default events over the expected lives of the items to which the ECL model applies.

The Group will account for expected credit losses within the next 12 months as Stage 1 when those financial instruments are initially recognised; and to recognise lifetime expected credit losses as Stage 2 when there has been significant increases in credit risk since initial recognition. Lifetime expected credit losses will be recognised for credit-impaired financial instruments as Stage 3 if one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred and interest will then be accrued net of the impairment amount of the respective Stage 3 financial assets.

In assessing whether the credit risk of a financial instrument (including a loan commitment and financial guarantee) has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of default occurring on the financial instrument assessed at the reporting date with that assessed at the date of initial recognition. In making this reassessment, the Group considers that a default event occurs when (i) the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as realising securities (if any is held); or (ii) the financial asset is 90 days past due. The Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly since initial recognition:

- failure to make payments of principal or interest on their contractually due dates;
- an actual or expected significant deterioration in a financial instrument's external or internal credit rating (if available);
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor; and
- existing or forecast changes in the technological, market, economic or legal environment that have a significant adverse effect on the debtor's ability to meet its obligation to the Group.

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

For loan commitments and financial guarantees, the date of initial recognition for the purpose of assessing ECLs is considered to be the date that the Group becomes a party to the irrevocable commitment. In assessing whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition of a loan commitment or a financial guarantee, the Group considers changes in the risk of default occurring on the loan and advances to which the loan commitment/financial guarantee relates.

Depending on the nature of the financial instruments, the assessment of a significant increase in credit risk is performed on either an individual basis or a collective basis. When the assessment is performed on a collective basis, the financial instruments are grouped based on shared credit risk characteristics, such as past due status and credit risk ratings.

ECLs are remeasured at each reporting date to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Group recognises an impairment gain or loss for all financial instruments with a corresponding adjustment to their carrying amount through a loss allowance account, except for investments in debt securities that are measured at FVOCI, for which the loss allowance is recorded in the fair value reserve.

Interest income recognised in accordance with Note 2.7 is calculated based on the gross carrying amount of the financial asset unless the financial asset is credit-impaired (Stage 3), in which case interest income is calculated based on the amortised cost (i.e. the gross carrying amount less loss allowance) of the financial asset.

When a financial asset is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment losses. Such assets are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. The assets written off are still subject to enforcement activity. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses in the income statement.

If, in a subsequent period, the amount of allowance for impairment losses decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss to the extent of its decrease is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

Policy prior to 1 January 2018

The Group assesses as at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the reliably estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets may be impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following probable loss events:

(i) significant financial difficulty of the issuer or obligor;

(ii) a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payment;

(iii) the Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the lender would not otherwise consider;

(iv) it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial reorganisation;

(v) the disappearance of an active market or downgrading below investment grade level for that financial asset because of financial difficulties; or

(vi) observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a group of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the group, including:

- adverse changes in the payment status of borrowers in the group; or
- national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the group.

(1) Assets carried at amortised cost

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets. If the Group determines that no individually assessed impairment is provided, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

Policy prior to 1 January 2018 (continued)

(1) Assets carried at amortised cost (continued)

If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables or held-to-maturity securities has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognised in the income statement. If a loan or held-to-maturity security has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

For the purposes of a collective assessment of impairment, financial assets are grouped on the basis of similar and relevant credit risk characteristics. Those characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets by being indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Future cash flows in a group of financial assets that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of the contractual cash flows of the assets in the group and historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not exist currently.

When a loan is uncollectible, it is written off against the related allowance for impairment losses. Such loans are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses in the income statement.

If, in a subsequent period, the amount of allowance for impairment losses decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss to the extent of its decrease is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Loans whose terms have been renegotiated with substantial difference in the terms are no longer considered to be past due but are treated as new loans.

2. Significant accounting policies (continued)

2.14 Impairment of financial assets (continued)

Policy prior to 1 January 2018 (continued)

(2) Assets classified as available-for-sale

If evidence of impairment exists for available-for-sale financial assets, the accumulated losses, measured as the difference between the acquisition cost or amortised cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in the income statement, is removed from equity and recognised in the income statement. In the case of equity investments classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is considered in determining whether the assets are impaired. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, the impairment loss to the extent of its decrease is reversed through the income statement. With respect to equity instruments, further fair value changes are recognised in the reserve for fair value change of available-for-sale securities through other comprehensive income, impairment losses are not reversed through the income statement.

2.15 Impairment of investments in subsidiaries, associates, joint ventures and non-financial assets

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. Potential indications of impairment may include significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the assets operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost. "Significant" is evaluated against the original cost of the investment and "prolonged" against the period in which the fair value has been below its original cost.

An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Impaired assets are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

In the Company's balance sheet, impairment testing of the investment in a subsidiary, associate or joint venture is also required upon receiving dividend from that entity if the dividend exceeds the total comprehensive income of that entity concerned in the period the dividend is declared or if the carrying amount of that entity in the Company's balance sheet exceeds the carrying amount of that entity's net assets including goodwill in its consolidated balance sheet.

2. Significant accounting policies (continued)

2.16 Investment properties

Properties that are held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that are not occupied by the companies in the Group, are classified as investment properties. Properties leased out within group companies are classified as investment properties in individual companies' financial statements and as premises in consolidated financial statements. Land held under operating lease is classified and accounted for as investment property when the rest of the definition of investment property is met. The operating lease is accounted for as if it is a finance lease.

Investment properties are recognised initially at cost, including related transaction costs. After initial recognition, investment properties are measured at fair value.

Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The item is stated at cost less impairment and is included in the carrying amount of investment properties. Once the item begins to generate economic benefits, it is then measured at fair value. All other repairs and maintenance costs are expensed in the income statement during the financial period in which they are incurred.

Any changes in fair value are recognised directly in the income statement.

If an investment property becomes owner-occupied, it is reclassified as premises, and its fair value at the date of reclassification becomes its cost for accounting purposes. If an item of premises becomes an investment property because its use has changed, any difference resulting between the carrying amount and the fair value of this item at the date of transfer is recognised in other comprehensive income as a revaluation of premises under HKAS 16 "Property, Plant and Equipment". However, if a fair value gain reverses a previous revaluation loss or impairment loss, the gain is recognised in the income statement up to the amount previously debited.

2.17 Properties, plant and equipment

Properties are mainly branches and office premises. Premises are stated at fair value based on periodic, at least annually, valuations by external independent valuers less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses. Any accumulated depreciation at the date of revaluation is eliminated against the gross carrying amount of the asset and the net amount is restated to the revalued amount of the asset. In the intervening periods, the directors review the carrying amount of premises, by reference to the open market value of similar properties, and adjustments are made when there has been a material change.

Increases in the carrying amount arising on revaluation of premises are credited to the premises revaluation reserve through other comprehensive income. Decreases that offset previous increases of the same individual asset are charged against premises revaluation reserve through other comprehensive income; all other decreases are expensed in the income statement. Any subsequent increases are credited to the income statement up to the amount previously debited, and then to the premises revaluation reserve. Upon disposal of premises, the relevant portion of the premises revaluation reserve realised in respect of previous valuations is released and transferred from the premises revaluation reserve to retained earnings.

All plant and equipment are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition and installation of the items.

2. Significant accounting policies (continued)

2.17 Properties, plant and equipment (continued)

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount or are recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The item is stated at cost less impairment until it begins to generate economic benefits, then the item is subsequently measured according to the measurement basis of its respective assets class. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost or revalued amount of such assets over their estimated useful lives as follows:

• Properties	Over the life of government land leases
• Plant and equipment	2 to 15 years

The useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, as at the end of each reporting period.

At the end of each reporting period, both internal and external sources of information are considered to determine whether there is any indication that properties, plant and equipment are impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated and where relevant, an impairment loss is recognised to reduce the asset to its recoverable amount. Such an impairment loss is recognised in the income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that same asset, in which case it is treated as a revaluation decrease. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use. Impairment loss is reversed through the premises revaluation reserve or the income statement as appropriate.

Gains or losses on disposals are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount, relevant taxes and expenses. These are recognised in the income statement on the date of disposal. Any related revaluation surplus is transferred from the revaluation reserve to retained earnings and is not reclassified to the income statement.

2.18 Leases

(1) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. The total payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease. Contingent rental payable is recognised as an expense in the accounting period in which it is incurred.

When an operating lease is terminated before the lease period has expired, any payment required to be made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period in which termination takes place. Rental income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the lease term.

2. Significant accounting policies (continued)

2.18 Leases (continued)

(2) Finance leases

Leases of assets where lessee has obtained substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Government land leases in Hong Kong are classified as finance leases as the present value of the minimum lease payments (i.e. transaction price) of the land amounted to substantially all of the fair value of the land as if it were freehold.

Finance leases are capitalised at the commencement of the lease at the lower of the fair value of the leased asset and the present value of the minimum lease payments. Each lease payment is allocated between the liability and finance charges so as to achieve a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other liabilities. Investment properties acquired under finance leases are carried at their fair value.

When assets are leased out under a finance lease, the present value of the lease payments is recognised as a receivable. Lease income is recognised over the term of the lease using the net investment method, which reflects a constant periodic rate of return.

2.19 Insurance and investment contracts

(1) Insurance and investment contract classification, recognition and measurement

The Group follows the local regulatory requirements to measure the liabilities of its insurance contracts and investment contracts with the discretionary participation feature ("DPF").

The Group issues insurance contracts, which are contracts that transfer significant insurance risk and may also transfer financial risk. As a general guideline, the Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event that are at least 10% more than the benefit payable if the insured event did not occur. The Group issues long term business insurance contracts, which insure events covered by life policies (for example death, survival, or total permanent disability) over a long duration. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. In addition, the Group issues investment contracts. Investment contracts transfer financial risk with no significant insurance risk. They contain a DPF which entitles the holders to receive additional benefits (supplement to guaranteed benefits) that are likely to be significant based on the performance and return of a specified pool or type of contracts.

Linked long term insurance contracts with embedded derivatives (which are closely related to the host insurance contracts) linking payments on the contract to units of the investment funds which the Group has invested with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

2. Significant accounting policies (continued)

2.19 Insurance and investment contracts (continued)

(1) Insurance and investment contract classification, recognition and measurement (continued)

Retirement scheme management category I contracts are classified as investment contracts. They also include an investment guarantee element in the determination of the credit rate to policyholders' accounts. The liability for these contracts is determined using a retrospective calculation method which represents an account balance based on the premiums received to date plus interest or bonus credited to the policyholders less policy charges.

Retirement scheme management category III insurance contracts, as defined in the Insurance Ordinance, insure events associated with the cessation of employment due to death. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. The portion of the premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the end of the reporting period is reported as the unearned premium liability, which is included in insurance liabilities.

Premiums are recognised as revenue when they become payable by the contract holders before the deduction of commissions and are gross of any taxes or duties levied on the premium. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred.

The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirement for insurance contracts as noted above are classified as reinsurance contracts held.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. These reinsurance assets consist of short-term amounts due from reinsurers as well as longer term receivables that are dependent on the expected claims and benefits arising from the related reinsured insurance contracts. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the underlying insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as an expense when due.

(2) Liability adequacy tests

At the end of each reporting period, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities. In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administrative expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the consolidated income statement, with a provision established for losses arising from the liability adequacy tests.

2. Significant accounting policies (continued)

2.20 Cash and cash equivalents

For the purposes of the consolidated cash flow statement, cash and cash equivalents comprise balances with original maturity less than three months from the date of acquisition, including cash, balances with banks and other financial institutions, short-term bills and notes classified as investment securities and certificates of deposit.

2.21 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made.

2.22 Employee benefits

(1) Retirement benefit costs

The Group contributes to defined contribution retirement schemes under either recognised ORSO schemes or MPF schemes that are available to the Group's employees. Contributions to the schemes by the Group and employees are calculated as a percentage of employees' basic salaries for the ORSO schemes and in accordance with the MPF rules for MPF schemes. The retirement benefit scheme costs are charged to the income statement as incurred and represent contributions payable by the Group to the schemes. Contributions made by the Group that are forfeited by those employees who leave the ORSO scheme prior to the full vesting of their entitlement to the contributions are used by the Group to reduce the existing level of contributions or to meet its expenses under the trust deed of the ORSO schemes.

The assets of the schemes are held in independently-administered funds separate from those of the Group.

(2) Leave entitlements

Employee entitlements to annual leave and sick leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for unused annual leave and the amount of sick leave expected to be paid as a result of services rendered by employees up to the end of the reporting period.

Compensated absences other than sick leave and special approved annual leave are non-accumulating; they lapse if the current period's entitlement is not used in full. Except for unexpired annual leave, they do not entitle employees to a cash payment for unused entitlement on leaving the Group.

(3) Bonus plans

The expected cost of bonus payments is recognised as a liability when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of services rendered by employees and a reliable estimate of the obligation can be made. Liabilities for bonus plans that are expected to be settled longer than twelve months will be discounted if the amounts are significant.

2. Significant accounting policies (continued)

2.23 Current and deferred income taxes

Tax expenses for the period comprise current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income.

Income tax payable on profits, based on the applicable tax law enacted or substantially enacted at the end of the reporting period in each jurisdiction where the Company and its subsidiaries, associates and joint ventures operate and generate taxable income, is recognised as a current income tax expense in the period in which profits arise.

Deferred income tax is provided in full, using the balance sheet liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the end of the reporting period and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment provisions, depreciation of premises and equipment, and revaluation of certain assets including securities at FVOCI and premises. However, the deferred income tax is not recognised if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred income tax liabilities are provided in full on all taxable temporary differences. Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences, the carry forward of any unused tax credits and unused tax losses to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.

Deferred income tax is charged or credited in the income statement except for deferred income tax relating to fair value re-measurement of securities at FVOCI and revaluation of premises which are charged or credited to other comprehensive income, in which case the deferred income tax is also credited or charged to other comprehensive income and is subsequently recognised in the income statement together with the realisation of the deferred gain and loss.

Deferred tax liability or deferred tax asset arising from an investment property is determined based on the presumption that the revaluation amount of such investment property will be recovered through sale with the relevant tax rate applied.

2. Significant accounting policies (continued)

2.24 Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at the lower of their fair value less costs to sell and the amortised cost of the related outstanding loans on the date of repossession, and the related loans and advances together with the related impairment allowances are derecognised from the balance sheet. Subsequently, repossessed assets are measured at the lower of their cost and fair values less costs to sell and are reported as "non-current assets held for sale" included in "Other assets".

2.25 Fiduciary activities

The Group commonly acts as a trustee, or in other fiduciary capacities, that result in its holding or managing assets on behalf of individuals, trusts and other institutions. These assets and any gains or losses arising thereon are excluded from these financial statements, as they are not assets of the Group.

2.26 Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised as a provision but is disclosed in the notes to the financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When the inflow is virtually certain, it will be recognised as an asset.

2.27 Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Group if that party (i) controls, jointly controls or has significant influence over the Group; (ii) is a member of the same financial reporting group, such as parents, subsidiaries and fellow subsidiaries; (iii) is an associate or a joint venture of the Group or parent reporting group; (iv) is a key management personnel of the Group or parents; (v) is subject to common control with the Group; (vi) is an entity in which a person identified in (iv) controls; and (vii) provides key management personnel services to the Group or its parent. Related parties may be individuals or entities.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies

The Group makes estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities within the next reporting period. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. Areas susceptible to changes in essential estimates and judgements, which affect the carrying amount of assets and liabilities, are set out below. The effects of changes to either the key assumptions or other estimation uncertainties are presented below if it is practicable to determine. It is possible that actual results may require material adjustments to the estimates referred to below.

3.1 Impairment of financial assets

The Group reviews its credit portfolios to assess impairment at least on a quarterly basis. Under HKFRS 9, the measurement of impairment losses across all categories of financial asset requires judgement, in particular, the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes of which can result in different levels of allowances.

The Group's ECL calculations are outputs of complex models. The choice of variable inputs and their interdependencies involves a series of assumptions. ECL models are developed by leveraging on the parameters implemented under Basel II Internal Ratings-Based ("IRB") models and internal models, where feasible and available. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:

- The Group's internal credit rating models, which assign Probability of Defaults to the individual ratings. Please refer to CRE of section 7 of the Group's Regulatory Disclosures for 2018 for a description of the Group's internal models;
- The Group's significant credit deterioration criteria (including internal credit rating downgrade, days past due, drop in Mark-to-Market and qualitative assessment) for assessing whether the financial assets' impairment allowances should be measured on a lifetime ECL basis;
- The segmentation of financial assets according to similar risk and default characteristics (portfolios including Sovereign, Bank, Corporates, Retail Small Medium-sized Enterprise, Residential Mortgage Loan and Credit Card) when their ECLs are assessed on a collective basis;
- Development of ECL models, including the determination of macroeconomic factor forecasts (including Gross Domestic Product, Consumer Price Index, Property Price Index and Unemployment Rate) and the effect on Probability of Defaults, Loss Given Defaults and Exposure at Defaults; and
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios (including three independent scenarios i.e. good, baseline and bad) and their probability weightings.

It has been the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.

Carrying amounts of loans and advances and investment in securities as at 31 December 2018 are shown in Notes 25 and 26 respectively.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.2 Fair values of derivative financial instruments

The fair values of derivative financial instruments that are not quoted in active markets are determined by using valuation techniques. Valuation techniques used include discounted cash flows analysis and models with built-in functions available in externally acquired financial analysis or risk management systems widely used by the industry such as option pricing models. To the extent practical, the models use observable data. In addition, valuation adjustments may be adopted if factors such as credit risk are not considered in the valuation models. Management judgement and estimates are required for the selection of appropriate valuation parameters, assumptions and modeling techniques. Further details will be discussed in Note 5.

Carrying amounts of derivative financial instruments as at 31 December 2018 are shown in Note 24.

3.3 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts

In determining the Group's long term business fund liabilities (a component of insurance contract liabilities), the Group follows the Insurance (Determination of Long Term Liabilities) Rules and makes prudent assumptions which include appropriate margins for adverse deviation of the relevant factors. Estimates are made as to the expected number of deaths for each of the years in which the Group is exposed to risk. The Group bases these estimates on population statistics or reinsurance information, adjusted where appropriate to reflect the Group's own experience and relevant reinsurance arrangements. For contracts that insure the risk of longevity, appropriate prudent allowances are made for expected mortality improvements. The estimated number of deaths determines the value of the benefit payments and the value of the valuation premiums. The main source of uncertainty is that epidemics such as AIDS, SARS, avian flu and wide-ranging lifestyle changes, such as in eating, smoking and exercise habits, could result in future mortality being significantly worse than in the past for the age groups in which the Group has significant exposure to mortality risk. However, continuing improvements in medical care and social conditions could result in improvements in longevity in excess of those allowed for in the estimates used to determine the liability for contracts where the Group is exposed to longevity risk.

Were the number of deaths and morbidity in future years to differ by 10% (2017: 10%) from the Management's estimate, the long term business fund liability would increase by approximately HK$163 million (2017: approximately HK$193 million), which accounts for 0.24% (2017: 0.29%) of the liability. In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

For linked long term insurance contracts with a life cover component, it is assumed that the Group will be able to increase mortality risk charges in future years in line with emerging mortality experience.

Estimates are also made as to future investment income arising from the assets backing long term insurance contracts. These estimates are based on current market returns as well as expectations about future economic and financial developments. Were the average future investment returns to decrease by 50 basis points (2017: 50 basis points) from the Management's estimates, the long term business fund liability would increase by approximately HK$1,189 million (2017: approximately HK$1,660 million). In this case, it is assumed there is no relief arising from reinsurance contracts held.

3. Critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies (continued)

3.3 Estimate of future benefit payments and premiums arising from long term insurance contracts (continued)

The Group has also assessed whether a provision for expense is necessary in accordance with the Insurance Ordinance. A provision for expense is the amount required to meet the total net cost that would likely be incurred in fulfilling contracts if the Group were to cease to transact new business 12 months after the valuation date. As at 31 December 2018, no provision for maintenance expenses was provided (2017: Nil).

A resilience reserve was set up and included in long term business fund liabilities in accordance with the Insurance (Determination of Long Term Liabilities) Rules to provide a prudent provision against the effects of possible future changes to the value of the assets to meet the liabilities. The resilience reserve was set up based on the appointed actuary's advice of a 31 basis points (2017: 30 basis points) change in market yield of the underlying assets and valuation interest rates. The amount of resilience reserve set up depends on the degree of change in interest rate assumed.

3.4 Deferred tax assets

Deferred tax assets on unused tax losses and unused tax credits are recognised and the determination of the amount to be recognised requires significant management judgement. Deferred tax asset on unused tax losses are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilised. Judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits. For deferred tax assets on unused tax credits, judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the estimation of available tax credits and the possibility to recover such deferred tax assets recognised.

4. Financial risk management

The Group is exposed to financial risks as a result of engaging in a variety of business activities. The principal financial risks are credit risk, market risk (including currency risk and interest rate risk) and liquidity risk. This note summarises the Group's exposures to these risks, as well as its objectives, risk management governance structure, policies and processes for managing and the methods used to measure these risks.

Financial risk management framework

The Group's risk management governance structure is designed to cover all business processes and ensures various risks are properly managed and controlled in the course of conducting business. The Group has a robust risk management organisational structure with a comprehensive set of policies and procedures to identify, measure, monitor and control various risks that may arise. These risk management policies and procedures are regularly reviewed and updated to reflect changes in markets and business strategies. Various groups of risk takers assume their respective responsibilities for risk management.

The Board of Directors, representing the interests of shareholders, is the highest decision-making authority of the Group and has the ultimate responsibility for risk management. The Board, with the assistance of its committees, has the primary responsibility for the formulation of risk management strategies and ensuring that the Group has an effective risk management system to implement these strategies.

The RMC, a standing committee established by the Board of Directors, is responsible for overseeing the Group's various types of risks, approving Level I risk management policies and monitoring their implementation, and approving significant or high risk exposures or transactions. The Audit Committee assists the Board in fulfilling its role in overseeing the internal control system.

The Chief Executive ("CE") is responsible for managing the Group's various types of risks, and approving material risk exposures or transactions within his authority delegated by the Board of Directors. The Deputy Chief Executives ("DCEs") assist the CE in fulfilling his responsibilities on the day-to-day management of various types of risk, and are responsible for approving material risk exposures or transactions within their authorities delegated by the CE. The Chief Risk Officer ("CRO") assists the CE in fulfilling his responsibilities for the day-to-day management of risks. The CRO is responsible for initiating new risk management strategies, projects and measures in response to regulatory changes that will enable the Group to better monitor and manage any risks that may arise from time to time from new businesses, products and changes in the operating environment. The CRO is also responsible for reviewing material risk exposures or transactions within his delegated authority. In accordance with the principle of setting the hierarchy of risk management policies approved by the Board, senior management is also responsible for approving the detailed risk management policies of their responsible areas.

Various units of the Group have their respective risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence while risk management units, which are independent from the business units, are responsible for the day-to-day management of different kinds of risks. Risk management units have the primary responsibility for drafting, reviewing and updating various risk management policies and procedures.

The Group's principal banking subsidiaries are subject to risk management policies that are consistent with those of the Group. Moreover, the Group's non-banking subsidiaries, such as BOC Life, are subject to the Group's risk management requirements. These subsidiaries are required to formulate their respective risk management policies based on the characteristics of their own industries, perform daily risk management responsibilities and report to BOCHK on a regular basis. Risk management units of BOCHK monitor the risk management status of these subsidiaries.

4. Financial risk management (continued)

Financial risk management framework (continued)

The Group has put in place appropriate internal control systems, including the establishment of an organisation structure that sets clear lines of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits. Proper reporting lines also provide sufficient independence of the control functions from the business areas, as well as adequate segregation of duties throughout the organisation which helps to promote an appropriate internal control environment.

Product development and risk monitoring

To ensure the effectiveness of risk assessment and monitoring, the Group has a comprehensive product development and risk monitoring system where roles and responsibilities of all related units are clearly defined and proper due diligence processes on product development are in place.

In accordance with the strategic objectives set by the Board and the Management, respective product management units are responsible for formulating business and product development plans, and proceeding to specific product development activities. The department of strategic development shall ensure the plans are aligned with the Group's overall strategies. Departments that are responsible for risk management, legal, compliance and finance, etc. are accountable for review of the risk assessment results.

Apart from product development, respective product management units shall work closely with relevant risk evaluating departments to identify and assess the risks of new products. Risk evaluating departments shall conduct independent review on the risk assessment results and the corresponding risk management measures. Products can only be launched upon completion of the product due diligence process to the satisfaction of all risk evaluating departments.

A prudent approach is adopted in offering treasury products to our clients. All new treasury products require approval from a special committee before launching.

4.1 Credit risk

Credit risk is the risk of loss that a customer or counterparty is unable to or unwilling to meet its contractual obligations. Credit risk exists in the trading book and banking book, as well as from on- and off-balance sheet transactions of the Group. It arises principally from lending, trade finance and treasury businesses.

Credit risk management framework

The Group has formulated a comprehensive set of credit risk management policies and procedures, and appropriate credit risk limits to manage and control credit risk that may arise. These policies, procedures and credit risk limits are regularly reviewed and updated to cope with changes in market conditions and business strategies.

The Group's organisation structure establishes a clear set of authority and responsibility for monitoring compliance with policies, procedures and limits.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk management framework (continued)

The Chief Credit Officer, who reports directly to the CRO, takes charge of credit risk management and is also responsible for the control of credit risk exposures of subsidiaries in line with the credit risk management principles and requirements set by the Group. Various units of the Group have their respective credit risk management responsibilities. Business units act as the first line of defence. The Risk Management Department ("RMD"), which is independent from the business units, is responsible for the day-to-day management of credit risks and has the primary responsibility for providing an independent due diligence through identifying, measuring, monitoring and controlling credit risk to ensure an effective checks and balances, as well as drafting, reviewing and updating credit risk management policies and procedures. It is also responsible for the design, development and maintenance of the Group's internal rating system and ensures the system complies with the relevant regulatory requirements. Back offices are responsible for credit administration, providing operations support and supervision on the implementation of prerequisite terms and conditions of credit facilities.

In accordance with the Group's operating principle, the Group's principal subsidiaries have to formulate their own credit risk policies that are consistent with those of the Group's core principle. These subsidiaries are required to submit their risk management reports to the Group's Management on a regular basis.

The Board of Directors delegates credit approval authority to the CE. The CE can further delegate to the subordinates within his limit authorised by the Board of Directors. The Group sets the limits of credit approval authority according to the credit business nature, rating, the level of transaction risk, and the extent of the credit exposure.

Credit risk measurement and control

In view of the rapidly changing market conditions, the Group has been continuously revisiting its credit strategies and conducting rigorous reviews on the concerned portfolios.

Advances

Different credit approval and control procedures are adopted according to the level of risk associated with the customer, counterparty or transaction. The Credit Risk Assessment Committee, comprising experts from credit and other functions, is responsible for making an independent assessment of material credit applications which require the approval of DCEs or above. Credit applications for non-retail exposures are independently reviewed and objectively assessed by risk management units. Obligor ratings (in terms of probability of default) and facility ratings (in terms of loss given default) are assigned to these portfolios to support credit approval. Retail internal rating systems are deployed in the risk assessment of retail credit transactions, including small business retail exposures, residential mortgage loans, personal loans and credit cards. Loan grades, obligor and facility ratings as well as loss estimates (if applicable) are used to support credit approval.

The Group also uses loan grades, obligor ratings and loss estimates (if applicable) to support credit monitoring, reporting and analysis of credit risk information. For non-retail exposures, more frequent rating review and closer monitoring are required for higher-risk customers. For retail exposures, monthly updated internal ratings and loss estimates are used for credit monitoring on a portfolio basis. More comprehensive review is required for obligors being identified under high-risk pools.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk measurement and control (continued)

Advances (continued)

The Group employs an internal master rating scale that can be mapped to Standard & Poor's external credit ratings. The structure of internal master rating scale is in compliance with the requirement of the Banking (Capital) Rules under the Hong Kong Banking Ordinance.

RMD provides regular credit management information reports and ad hoc reports to the MC, RMC and Board of Directors to facilitate their continuous monitoring of credit risk.

In addition, the Group identifies credit concentration risk by industry, geography, customer and counterparty. The Group monitors changes to counterparty credit risk, quality of the credit portfolio and credit risk concentrations, and reports regularly to the Group's Management.

The Group adopts loan grading criteria which divides credit assets into five categories with reference to the HKMA's guidelines, as below:

"Pass" represents loans where the borrower is current in meeting its repayment obligations and full repayment of interest and principal is not in doubt.

"Special Mention" represents loans where the borrower is experiencing difficulties which may threaten the Group's position. Ultimate loss is not expected at this stage but could occur if adverse conditions persist.

"Substandard" represents loans where the borrower displays a definable weakness that is likely to jeopardise repayment.

"Doubtful" represents loans where collection in full is improbable and the Group expects to sustain a loss of principal and/or interest, taking into account the net realisable value of the collateral.

"Loss" represents loans which are considered uncollectible after all collection options (such as the realisation of collateral or the institution of legal proceedings) have been exhausted.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Credit risk measurement and control (continued)

Debt securities and derivatives

For investments in debt securities and securitisation assets, the obligor ratings or external credit ratings, assessment of the underlying assets and credit limits setting on customer/security issuer basis are used for managing credit risk associated with the investment. For derivatives, the Group sets customer limits to manage the credit risk involved and follows the same approval and control processes as applied for advances. On-going monitoring and stop-loss procedures are established.

Settlement risk arises mainly from foreign exchange transactions with counterparties and also from derivative transactions in any situation where a payment in cash, securities or equities is made in the expectation of a corresponding receipt in cash, securities or equities. Daily settlement limits are established for each counterparty or customer to cover all settlement risks arising from the Group's market transactions on any single day.

Expected Credit Loss ("ECL") Methodology

HKFRS 9 introduces a new impairment model that requires the recognition of ECL for financial instrument held at amortised cost and fair value through other comprehensive income. Under HKFRS 9, ECL is assessed in three stages and the financial assets and loan commitments are classified in one of the three stages.

Stage 1: if the financial instrument is not credit-impaired upon origination and the credit risk on the financial instrument has not increased significantly since initial recognition, the loss allowance is measured at an amount up to 12-month ECL;

Stage 2: if the financial instrument is not credit-impaired upon origination but the credit risk on the financial instrument has increased significantly since initial recognition, the loss allowance is measured at an amount equal to the lifetime ECL;

Stage 3: if the financial instrument is credit-impaired, with one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred, the loss allowance is also measured at an amount equal to the lifetime ECL.

The Group leverages the parameters implemented under Basel II Internal Ratings-Based ("IRB") models and internal models where feasible and available to assess ECL. For the portfolios without models, all other reasonable and supportable information such as historical information, relevant loss experience or proxies are utilised. The measurement of ECL is the product of the financial instrument's probability of default ("PD"), loss given default ("LGD") and exposure at default ("EAD") discounted at the effective interest rate to the reporting date.

ECL is measured at an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes, the time value of money and reasonable and supportable information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. The Group adopts three economic scenarios in the ECL measurement to meet the requirements of HKFRS 9. The "Baseline" scenario represents a most likely outcome and the other two scenarios, referred to as "Good" scenario and "Bad" scenario, represent less likely outcomes which are more optimistic or more pessimistic compared to Baseline scenario.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

Expected Credit Loss ("ECL") Methodology (continued)

The Baseline scenario is prepared by our Economics & Strategic Planning Department. Historical data, economic trend, external forecast from governmental and non-governmental organisation, etc. are also used as benchmarks to ensure the scenario is reasonable and supportable. For the Good and Bad scenarios, the Group makes reference to the historical macroeconomics data.

The macroeconomic factors in the major countries/regions the Group operates such as Gross Domestic Product growth, Consumer Price Index, Property Price Index and Unemployment Rate are applied in the economic scenarios. These macroeconomic factors are considered to be important to the Group's ECL in statistical analysis and business opinion.

The probability assigned for each scenario reflects the Group's view for the economic environment, which implements the Group's prudent and consistent credit strategy of ensuring the adequacy of impairment allowance. A higher probability is assigned to the Baseline scenario to reflect the most likely outcome and a lower probability is assigned to the Good and Bad scenarios to reflect the less likely outcomes. The probabilities assigned are updated in each quarter.

The ECL methodology has been validated by independent Model Validation Unit and approved by the RMC. The Management is responsible to the ECL model application, if there is any required change in ECL methodology, the Group will follow the proper approval process.

Collateral held as security and other credit enhancements

The valuation and management of collateral have been documented in the credit risk management policies and procedures which cover acceptance criteria, validity of collateral, loan-to-value ratio, haircut ratio, valuation and insurance, etc. The collateral is revalued on a regular basis, though the frequency and the method used varies with the type of collateral involved and the nature and the risk of the underlying credit. The Group has established a mechanism to update the value of its main type of collateral, property collateral including the use of public indices on a portfolio basis. Collateral is insured with the Group as the beneficiary. In the personal sector, the main types of collateral are real estate, cash deposits and securities. In the commercial and industrial sector, the types of collateral include real estate, securities, cash deposits, vessels, etc.

For loans guaranteed by a third party, the Group will assess the guarantor's financial condition, credit history and ability to meet obligations.

As at 31 December 2018, the fair value of collateral held by the Group that was permitted to sell or re-pledge in the absence of default by the borrower amounted to HK$5,322 million (2017: HK$11,826 million). The Group had not sold or re-pledged such collateral (2017: Nil). These transactions are conducted under terms that are usual and customary to reverse repurchase and securities borrowing agreements.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(A) Credit exposures

The maximum credit exposure is the worst case scenario of exposure to the Group without taking into account any collateral held or other credit enhancements. For on-balance sheet assets, the maximum exposure to credit risk equals their carrying amount. For letters of guarantee issued, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group could be required to pay if the guarantees are called upon. For loan commitment and other credit related liabilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

The nature of the collateral held and other credit enhancements and their financial effect to the different classes of the Group's financial assets are as follows.

Balances and placements with banks and other financial institutions

These exposures are generally considered to be low risk due to the nature of the counterparties. Collateral is generally not sought on these assets.

Financial assets at fair value through profit or loss and investment in securities

Collateral is generally not sought on debt securities.

Derivative financial instruments

The Master Agreement published by the International Swaps and Derivatives Association, Inc. ("ISDA Master Agreement") is the preferred agreement for documenting derivative activities of the Group. It provides the contractual framework under which dealing activities of over-the-counter ("OTC") transactions are conducted, and sets out close-out netting provisions upon termination following the occurrence of an event of default or a termination event. In addition, if deemed necessary, Credit Support Annex ("CSA") will be included to form part of the Schedule to the ISDA Master Agreement. Under a CSA, collateral is passed from one counterparty to another, as appropriate, to mitigate the credit exposures.

Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments

The general types of collateral are disclosed on page 192. Advances and other accounts, contingent liabilities and commitments are collateralised to the extent considered appropriate by the Group taking account of the risk assessment of individual exposures. The collateral coverage of advances to customers is analysed on pages 201 to 202. The components and nature of contingent liabilities and commitments are disclosed in Note 43. Regarding the commitments that are unconditionally cancellable without prior notice, the Group would assess the necessity to withdraw the credit line in case where the credit quality of a borrower deteriorates. For contingent liabilities and commitments, 13.37% (2017: 12.77%) were covered by collateral as at 31 December 2018.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts

Gross advances and other accounts before impairment allowances are summarised by product type as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Advances to customers		
Personal		
– Mortgages	**256,723**	245,951
– Credit cards	**15,640**	14,648
– Others	**82,256**	67,228
Corporate		
– Commercial loans	**846,649**	740,403
– Trade finance	**65,437**	78,196
	1,266,705	1,146,426
Trade bills	**17,361**	42,975
Advances to banks and other financial institutions	**3,822**	6,259
	1,287,888	1,195,660

Advances with a specific repayment date are classified as overdue when the principal or interest is past due and remains unpaid. Advances repayable by regular instalments are classified as overdue when an instalment payment is past due and remains unpaid. Advances repayable on demand are classified as overdue either when a demand for repayment has been served on the borrower but repayment has not been made in accordance with the instruction or when the advances have remained continuously to exceed the approved limit that was advised to the borrower.

Advances are credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows have occurred. Credit-impaired advances are classified as Stage 3 and lifetime expected credit losses will be recognised.

The Group identifies the advances as credit-impaired if the exposure is past due for more than 90 days or the borrower is unlikely to pay in full for the credit obligations to the Group.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

Evidence that an advance is credit-impaired include observable data about the following events:

- Significant financial difficulty incurred by the borrower;
- A breach of contract, such as a default or delinquency in principal or interest payment;
- For economic or legal reasons related to the borrower's financial difficulty, the Group has granted to the borrower a concession that it would not otherwise consider;
- Probable that the borrower will become bankrupt or undergo other financial reorganisation; or
- Other observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from such advances.

Advances classified as Stage 3 may not necessarily result in impairment loss where the advances are fully collateralised.

Gross advances and other accounts before impairment allowances are analysed by internal credit grade and stage classification as follows:

	2018				2017
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m	Total HK$'m
Advances to customers					
Pass	**1,254,236**	**5,019**	**–**	**1,259,255**	1,140,711
Special mention	**1,934**	**3,133**	**–**	**5,067**	3,636
Substandard or below	**–**	**–**	**2,383**	**2,383**	2,079
	1,256,170	**8,152**	**2,383**	**1,266,705**	1,146,426
Trade bills					
Pass	**17,357**	**–**	**–**	**17,357**	42,975
Special mention	**–**	**–**	**–**	**–**	–
Substandard or below	**–**	**–**	**4**	**4**	–
	17,357	**–**	**4**	**17,361**	42,975
Advances to banks and other financial institutions					
Pass	**3,822**	**–**	**–**	**3,822**	6,259
Special mention	**–**	**–**	**–**	**–**	–
Substandard or below	**–**	**–**	**–**	**–**	–
	3,822	**–**	**–**	**3,822**	6,259
	1,277,349	**8,152**	**2,387**	**1,287,888**	1,195,660
Impairment allowances	**(3,740)**	**(546)**	**(1,130)**	**(5,416)**	(4,106)
	1,273,609	**7,606**	**1,257**	**1,282,472**	1,191,554

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

Reconciliation of impairment allowances and gross amount for advances and other accounts is as follows:

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Impairment allowances				
At 1 January 2018	3,689	651	618	4,958
Transfer to Stage 1	267	(253)	(14)	–
Transfer to Stage 2	(38)	53	(15)	–
Transfer to Stage 3	(7)	(240)	247	–
Changes arising from transfer of stage	(241)	293	815	867
Other changes (including new assets and derecognised assets)	74	43	194	311
Write-offs	–	–	(834)	(834)
Recoveries	–	–	120	120
Unwind of discount on impairment allowances	–	–	(1)	(1)
Exchange difference	(4)	(1)	–	(5)
At 31 December 2018	3,740	546	1,130	5,416
Charged to income statement (Note 13)				1,178

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Gross amount				
At 1 January 2018	1,189,595	3,958	2,107	1,195,660
Transfer to Stage 1	1,477	(1,449)	(28)	–
Transfer to Stage 2	(4,868)	4,884	(16)	–
Transfer to Stage 3	(599)	(275)	874	–
New assets, further lending, derecognised assets and repayments	94,514	1,071	285	95,870
Write-offs	–	–	(834)	(834)
Exchange difference	(2,770)	(37)	(1)	(2,808)
At 31 December 2018	1,277,349	8,152	2,387	1,287,888

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

	2017		
	Collectively assessed HK$'m	Individually assessed HK$'m	Total HK$'m
Impairment allowances			
At 1 January 2017, as previously reported	2,779	650	3,429
Effect of merger of entities under common control	43	29	72
At 1 January 2017, as restated	2,822	679	3,501
Charged/(credited) to income statement (Note 13)	1,117	(71)	1,046
Write-offs	(399)	(197)	(596)
Recoveries	58	73	131
Unwind of discount on impairment allowances	–	(3)	(3)
Exchange difference	17	10	27
At 31 December 2017	3,615	491	4,106

(a) Impaired advances

Impaired advances to customers are analysed as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Gross impaired advances to customers	**2,383**	1,371
Impairment allowances made in respect of such advances		
– Stage 3	**1,126**	N/A
– Individually assessed	**N/A**	491
Current market value of collateral held against the covered portion of such advances to customers	**2,988**	1,523
Covered portion of such advances to customers	**1,511**	1,083
Uncovered portion of such advances to customers	**872**	288

The impairment allowances were made after taking into account the value of collateral in respect of such advances.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(a) Impaired advances (continued)

As at 31 December 2018, gross impaired trade bills amounted to HK$4 million (2017: Nil), and there were no impaired advances to banks and other financial institutions (2017: Nil).

Classified or impaired advances to customers are analysed as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Gross classified or impaired advances to customers	**2,383**	2,079
Gross classified or impaired advances to customers as a percentage of gross advances to customers	**0.19%**	0.18%
Impairment allowances made in respect of such advances		
– Stages 1 to 3	**1,126**	N/A
– Collectively and individually assessed	**N/A**	540

Classified or impaired advances to customers represent advances which are either classified as "substandard", "doubtful" or "loss" under the Group's classification of loan quality, or classified as stage 3/individually assessed to be impaired.

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(b) Advances overdue for more than three months

The gross amount of advances overdue for more than three months is analysed as follows:

	2018		2017	
	Amount HK$'m	% of gross advances to customers	Amount HK$'m	% of gross advances to customers
Gross advances to customers which have been overdue for:				
– six months or less but over three months	**443**	**0.04%**	117	0.01%
– one year or less but over six months	**309**	**0.02%**	123	0.01%
– over one year	**310**	**0.02%**	313	0.03%
Advances overdue for over three months	**1,062**	**0.08%**	553	0.05%
Impairment allowances made in respect of such advances				
– Stage 3	**828**		N/A	
– Individually assessed	**N/A**		309	

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(b) Advances overdue for more than three months (continued)

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Current market value of collateral held against the covered portion of such advances to customers	**849**	520
Covered portion of such advances to customers	**349**	289
Uncovered portion of such advances to customers	**713**	264

Collateral held against overdue or impaired loans is principally represented by charges over business assets such as commercial, residential premises and vessels for corporate loans and mortgages over residential properties for personal loans.

As at 31 December 2018, gross trade bills overdue for more than three months amounted to HK$4 million (2017: Nil) and there were no advances to banks and other financial institutions overdue for more than three months (2017: Nil).

(c) Rescheduled advances

	2018		2017	
	Amount HK$'m	% of gross advances to customers	Amount HK$'m	% of gross advances to customers
Rescheduled advances to customers net of amounts included in "Advances overdue for more than three months"	**280**	**0.02%**	238	0.02%

Rescheduled advances are those advances that have been restructured or renegotiated because of deterioration in the financial position of the borrower or of the inability of the borrower to meet the original repayment schedule. Rescheduled advances, which have been overdue for more than three months under the revised repayment terms, are included in "Advances overdue for more than three months".

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers

(i) **Sectoral analysis of gross advances to customers**

The following analysis of the gross advances to customers by industry sector is based on the categories with reference to the completion instructions for the HKMA return of loans and advances.

	2018					
	Gross advances to customers HK$'m	% covered by collateral or other security	Classified or impaired HK$'m	Overdue HK$'m	Impairment allowances – Stage 3 HK$'m	Impairment allowances – Stages 1 and 2 HK$'m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
– Property development	126,328	20.51%	–	–	–	543
– Property investment	50,223	80.51%	37	117	–	44
– Financial concerns	21,239	0.91%	–	–	–	37
– Stockbrokers	1,171	95.73%	–	–	–	1
– Wholesale and retail trade	38,147	34.46%	21	127	3	179
– Manufacturing	51,093	10.57%	136	148	134	87
– Transport and transport equipment	66,256	27.37%	867	17	9	150
– Recreational activities	1,675	1.90%	–	–	–	2
– Information technology	18,006	1.27%	1	220	1	107
– Others	118,574	38.43%	9	166	7	269
Individuals						
– Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	11,150	99.80%	18	166	–	4
– Loans for purchase of other residential properties	243,963	99.92%	65	1,534	–	58
– Credit card advances	15,613	–	135	558	118	150
– Others	78,282	86.84%	60	634	52	397
Total loans for use in Hong Kong	841,720	56.20%	1,349	3,687	324	2,028
Trade finance	65,437	19.37%	206	232	194	124
Loans for use outside Hong Kong	359,548	8.78%	828	970	608	2,133
Gross advances to customers	1,266,705	40.84%	2,383	4,889	1,126	4,285

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(i) Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)

	2017					
	Gross advances to customers HK$'m	% covered by collateral or other security	Classified or impaired HK$'m	Overdue HK$'m	Individually assessed impairment allowances HK$'m	Collectively assessed impairment allowances HK$'m
Loans for use in Hong Kong						
Industrial, commercial and financial						
- Property development	99,987	24.22%	–	5	–	336
- Property investment	53,581	78.47%	19	68	–	180
- Financial concerns	13,461	2.42%	–	–	–	68
- Stockbrokers	1,027	89.86%	–	1	–	3
- Wholesale and retail trade	34,931	38.23%	26	160	20	131
- Manufacturing	45,075	13.93%	32	25	4	159
- Transport and transport equipment	61,786	28.44%	1,062	27	44	213
- Recreational activities	2,040	1.47%	–	–	–	6
- Information technology	23,900	1.07%	–	–	–	79
- Others	100,966	41.99%	18	132	5	336
Individuals						
- Loans for the purchase of flats in Home Ownership Scheme, Private Sector Participation Scheme and Tenants Purchase Scheme	9,874	99.75%	12	147	–	6
- Loans for purchase of other residential properties	234,434	99.93%	75	1,520	1	128
- Credit card advances	14,620	–	39	549	–	124
- Others	63,356	80.57%	53	508	20	429
Total loans for use in Hong Kong	759,038	58.31%	1,336	3,142	94	2,198
Trade finance	78,196	14.13%	55	25	32	287
Loans for use outside Hong Kong	309,192	9.19%	688	1,003	365	1,130
Gross advances to customers	1,146,426	42.05%	2,079	4,170	491	3,615

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(i) **Sectoral analysis of gross advances to customers (continued)**

For those industry sectors constitute not less than 10% of the Group's gross advances to customers, the amounts of new impairment allowances charged to the income statement, and classified or impaired loans written off during the year are shown below:

	2018		2017	
	New impairment allowances HK$'m	Classified or impaired loans written off HK$'m	New impairment allowances HK$'m	Classified or impaired loans written off HK$'m
Loans for use in Hong Kong				
Industrial, commercial and financial				
– Property development	337	–	80	–
Individuals				
– Loans for purchase of other residential properties	27	–	26	–

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers

The following geographical analysis of advances to customers is based on the locations of the counterparties, after taking into account the transfer of risk. For an advance to customer guaranteed by a party situated in a location different from the customer, the risk will be transferred to the location of the guarantor.

Gross advances to customers

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Hong Kong	**1,008,102**	911,691
Mainland of China	**126,960**	135,990
Others	**131,643**	98,745
	1,266,705	1,146,426
Impairment allowances made in respect of the gross advances to customers – Stages 1 and 2		
Hong Kong	**2,798**	N/A
Mainland of China	**527**	N/A
Others	**960**	N/A
	4,285	N/A
Impairment allowances made in respect of the gross advances to customers – Collectively assessed		
Hong Kong	**N/A**	2,741
Mainland of China	**N/A**	453
Others	**N/A**	421
	N/A	3,615

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers (continued)

Overdue advances

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Hong Kong	**3,752**	3,061
Mainland of China	**257**	181
Others	**880**	928
	4,889	4,170
Impairment allowances made in respect of the overdue advances – Stage 3		
Hong Kong	**407**	N/A
Mainland of China	**84**	N/A
Others	**445**	N/A
	936	N/A
Impairment allowances made in respect of the overdue advances – Individually assessed		
Hong Kong	**N/A**	65
Mainland of China	**N/A**	53
Others	**N/A**	220
	N/A	338

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(B) Advances and other accounts (continued)

(d) Concentration of advances to customers (continued)

(ii) Geographical analysis of gross advances to customers (continued)

Classified or impaired advances

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Hong Kong	**1,485**	1,379
Mainland of China	**197**	111
Others	**701**	589
	2,383	2,079
Impairment allowances made in respect of the classified or impaired advances – Stage 3		
Hong Kong	**490**	N/A
Mainland of China	**107**	N/A
Others	**529**	N/A
	1,126	N/A
Impairment allowances made in respect of the classified or impaired advances – Individually assessed		
Hong Kong	**N/A**	113
Mainland of China	**N/A**	70
Others	**N/A**	308
	N/A	491

(C) Repossessed assets

During the year, the Group obtained assets by taking possession of collateral held as security. The nature and carrying value of these assets held as at 31 December are summarised as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Commercial properties	**–**	8
Industrial properties	**–**	1
Residential properties	**10**	21
	10	30

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(C) Repossessed assets (continued)

The estimated market value of repossessed assets held by the Group as at 31 December 2018 amounted to HK$23 million (2017: HK$77 million). The repossessed assets comprise properties in respect of which the Group has acquired access or control (e.g. through court proceedings or voluntary actions by the proprietors concerned) for release in full or in part of the obligations of the borrowers.

When the repossessed assets are not readily convertible into cash, the Group may consider the following alternatives:

- adjusting the selling prices
- selling the loans together with the assets
- arranging loan restructuring

(D) Balances and placements with banks and other financial institutions

The following tables present an analysis of balances and placements with banks and other financial institutions as at 31 December by rating agency designation and stage classification.

	2018				2017
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m	Total HK$'m
Central banks					
Aaa to A3	**153,697**	–	–	**153,697**	84,559
Lower than A3	**1,680**	–	–	**1,680**	6,674
Unrated	**14,781**	–	–	**14,781**	8,830
	170,158	–	–	**170,158**	100,063
Other banks and other financial institutions					
Aaa to A3	**226,755**	–	–	**226,755**	267,873
Lower than A3	**10,579**	–	–	**10,579**	40,997
Unrated	**2,079**	–	–	**2,079**	3,428
	239,413	–	–	**239,413**	312,298
	409,571	–	–	**409,571**	412,361
Impairment allowances	**(15)**	–	–	**(15)**	–
	409,556	–	–	**409,556**	412,361

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(D) Balances and placements with banks and other financial institutions (continued)

Reconciliation of impairment allowances for balances and placements with banks and other financial institutions is as follows:

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2018	83	–	–	83
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	(70)	–	–	(70)
Exchange difference	2	–	–	2
At 31 December 2018	15	–	–	15
Credited to income statement (Note 13)				(70)

As at 31 December 2018, there were no overdue or impaired balances and placements with banks and other financial institutions (2017: Nil).

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit

The following tables present an analysis of the carrying value of debt securities and certificates of deposit by issue rating and stage classification. In the absence of such issue ratings, the ratings designated for the issuers are reported.

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income				
Aaa	87,036	–	–	87,036
Aa1 to Aa3	148,944	–	–	148,944
A1 to A3	206,957	–	–	206,957
Lower than A3	28,482	–	–	28,482
Unrated	14,195	–	–	14,195
	485,614	–	–	485,614
Of which: impairment allowances	(140)	–	–	(140)
Investment in securities at amortised cost				
Aaa	55,745	–	–	55,745
Aa1 to Aa3	4,628	–	–	4,628
A1 to A3	29,833	–	–	29,833
Lower than A3	12,271	–	–	12,271
Unrated	6,257	–	–	6,257
	108,734	–	–	108,734
Impairment allowances	(29)	–	–	(29)
	108,705	–	–	108,705

	2018 HK$'m
Financial assets at fair value through profit or loss	
Aaa	3,846
Aa1 to Aa3	24,326
A1 to A3	17,538
Lower than A3	7,514
Unrated	1,850
	55,074

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

	2017				
	Financial assets at fair value through profit or loss HK$'m	Available-for-sale securities HK$'m	Held-to-maturity securities HK$'m	Loans and receivables HK$'m	Total HK$'m
Aaa	18,003	169,826	16,909	–	204,738
Aa1 to Aa3	13,639	135,479	1,581	–	150,699
A1 to A3	29,692	205,403	20,933	499	256,527
Lower than A3	9,662	35,848	6,192	–	51,702
Unrated	2,593	15,145	4,962	–	22,700
	73,589	561,701	50,577	499	686,366
Impairment allowances		–	45	–	

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

Reconciliation of impairment allowances for debt securities and certificates of deposit is as follows:

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income				
At 1 January 2018	127	–	–	127
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	14	–	–	14
Exchange difference	(1)	–	–	(1)
At 31 December 2018	140	–	–	140
Charged to income statement (Note 13)				14
Investment in securities at amortised cost				
At 1 January 2018	17	–	45	62
Changes arising from transfer of stage	–	–	–	–
Other changes (including new assets and derecognised assets)	12	–	–	12
Write-offs	–	–	(45)	(45)
At 31 December 2018	29	–	–	29
Charged to income statement (Note 13)				12

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(E) Debt securities and certificates of deposit (continued)

The gross impaired or overdue debt securities and certificates of deposit are analysed as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Impaired and overdue for over one year		
– Investment in securities at amortised cost	–	N/A
– Held-to-maturity securities	N/A	45
	–	45

(F) Loan commitments and financial guarantee contracts

Loan commitments and financial guarantee contracts are analysed by internal credit grade and stage classification as follows:

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
Loan commitments and financial guarantee contracts				
Pass	603,513	2,900	–	606,413
Special mention	1,017	367	–	1,384
Substandard or below	–	–	91	91
	604,530	3,267	91	607,888

4. Financial risk management (continued)

4.1 Credit risk (continued)

(F) Loan commitments and financial guarantee contracts (continued)

Reconciliation of impairment allowances for loan commitments and financial guarantee contracts is as follows:

	2018			
	Stage 1 HK$'m	Stage 2 HK$'m	Stage 3 HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2018	331	21	–	352
Transfer to Stage 1	14	(14)	–	–
Transfer to Stage 2	(1)	1	–	–
Transfer to Stage 3	(1)	–	1	–
Changes arising from transfer of stage	(12)	12	22	22
Other changes (including new assets and derecognised assets)	49	–	20	69
Exchange difference	(5)	–	–	(5)
At 31 December 2018	375	20	43	438
Charged to income statement (Note 13)				91

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk

Market risk refers to the risk of loss arising from movements in the value of foreign exchange, interest rate, equity and commodity positions held by the Group due to the volatility of financial market price (foreign exchange rate, interest rate, equity price, commodity price). The Group adopts a moderate market risk appetite to achieve a balance between risk and return. The Group's objective in managing market risk is to secure healthy growth of the treasury business, by the effective management of potential market risk in the Group's business, according to the Group's overall risk appetite and strategy of the treasury business on the basis of a well-established risk management regime and related management measures.

In accordance with the Group's corporate governance principles in respect of risk management, the Board and RMC, senior management and functional departments/units perform their duties and responsibilities to manage the Group's market risk. The RMD is mainly responsible for managing market risk, assisting senior management to perform their day-to-day duties, independently monitoring the market risk profile and compliance of management policies and limits of the Group and BOCHK, and ensuring that the aggregate and individual market risks are within acceptable levels.

The Group's market risk management covers BOCHK and its subsidiaries. The Group establishes market risk management policies to regulate BOCHK's and its subsidiaries' market risk management; meanwhile, the Group sets up the Group's VAR and stress test limits, which are allocated and monitored across the Group according to the business requirements and risk tolerance levels. In line with the requirements set in the Group's policy, the subsidiaries formulate the detailed policies and procedures and are responsible for managing their daily market risk.

The Group sets up market risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control market risk. Major risk indicators and limits include but are not limited to VAR, Stop Loss, Open Position, Stress Testing and Sensitivity Analysis (Basis Point Value, Greeks), etc. To meet management's requirements, major risk indicators and limits are classified into four levels, and are approved by the RMC, MC, CRO and the DCE in charge of the treasury business or the head of the respective business unit respectively. The treasury business units of BOCHK and subsidiaries (as for Group Limit) are required to conduct their business within approved market risk indicators and limits.

(A) VAR

The Group uses the VAR to measure and report general market risks to the RMC and senior management on a periodic basis. The Group adopts a uniformed VAR calculation model, using a historical simulation approach and two years of historical market data, to calculate the VAR of the Group and its subsidiaries over a one-day holding period with a 99% confidence level, and sets up the VAR limit of the Group and its subsidiaries.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(A) VAR (continued)

The following table sets out the VAR for all general market risk exposures[1] of the Group.

	Year	At 31 December HK$'m	Minimum for the year HK$'m	Maximum for the year HK$'m	Average for the year HK$'m
VAR for all market risk	**2018**	**26.0**	**24.1**	**45.8**	**33.0**
	2017	28.3	27.1	80.9	49.7
VAR for foreign exchange risk	**2018**	**15.9**	**10.7**	**27.1**	**18.0**
	2017	13.1	12.5	54.1	31.2
VAR for interest rate risk in the trading book	**2018**	**13.0**	**12.9**	**43.0**	**26.4**
	2017	25.1	19.3	82.4	44.4
VAR for equity risk in the trading book	**2018**	**0.3**	**0.2**	**7.0**	**1.6**
	2017	2.1	0.7	5.9	2.6
VAR for commodity risk	**2018**	**9.6**	**0.8**	**9.7**	**3.1**
	2017	1.1	0.5	2.0	1.3

Note:
1. Structural FX positions have been excluded.

Although there is a valuable guide to market risk, VAR should always be viewed in the context of its limitations. For example:

- the use of historical market data as a proxy for estimating future events may not encompass all potential events, particularly those which are extreme in nature;
- the use of a one-day holding period assumes that all positions can be liquidated or hedged in one day. This may not fully reflect the market risk arising at times of severe illiquidity, when a one-day holding period may be insufficient to liquidate or hedge all positions fully;
- the use of a 99% confidence level, by definition, does not take into account losses that might occur beyond this level of confidence; and
- VAR is calculated on the basis of exposures outstanding at the close of business and therefore does not necessarily reflect intra-day exposures.

The Group recognises these limitations by formulating stress test indicators and limits to assess and manage the market risk uncovered by VAR. The stress testing programme of the market risk includes sensitivity testing on changes in risk factors with various degrees of severity, as well as scenario analysis on historical events including the 1987 Equity Market Crash, 1994 Bond Market Crash, 1997 Asian Financial Crisis, 2001 9-11 event and 2008 Financial Tsunami, etc.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(B) Currency risk

The Group's assets and liabilities are denominated in major currencies, particularly HK Dollar, US Dollar and Renminbi. To ensure the currency risk exposure of the Group is kept to an acceptable level, risk limits (e.g. Position and VAR limit) are used to serve as a monitoring tool. Moreover, the Group seeks to minimise the gap between assets and liabilities in the same currency. Foreign exchange contracts (e.g. FX swaps) are usually used to manage FX risk associated with foreign currency-denominated assets and liabilities.

The following is a summary of the Group's major foreign currency exposures arising from trading, non-trading and structural positions and is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of foreign currency position. The net options position is calculated based on the basis of delta-weighted positions of all foreign exchange options contracts.

	2018							
	Equivalent in million of HK$							
	US Dollars	Pound Sterling	Japanese Yen	Euro	Renminbi	Australian Dollars	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	867,526	26,486	23,821	33,069	560,809	38,679	63,410	1,613,800
Spot liabilities	(879,874)	(16,358)	(7,125)	(17,729)	(320,961)	(23,991)	(63,990)	(1,330,028)
Forward purchases	1,121,467	22,996	54,990	55,338	454,667	14,107	74,958	1,798,523
Forward sales	(1,107,713)	(33,076)	(71,582)	(70,369)	(693,728)	(28,786)	(73,864)	(2,079,118)
Net options position	1,312	(9)	(66)	(217)	(696)	(33)	4	295
Net long/(short) position	2,718	39	38	92	91	(24)	518	3,472

	2017							
	Equivalent in million of HK$							
	US Dollars	Pound Sterling	Japanese Yen	Euro	Renminbi	Australian Dollars	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Spot assets	850,639	23,799	90,147	52,557	365,422	42,746	47,941	1,473,251
Spot liabilities	(742,593)	(15,363)	(11,352)	(25,620)	(288,947)	(19,414)	(50,633)	(1,153,922)
Forward purchases	909,676	16,490	30,145	61,278	356,964	21,391	86,722	1,482,666
Forward sales	(1,014,314)	(25,073)	(108,992)	(88,054)	(433,565)	(44,640)	(83,140)	(1,797,778)
Net options position	(684)	6	(6)	(48)	44	(14)	10	(692)
Net long/(short) position	2,724	(141)	(58)	113	(82)	69	900	3,525

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(B) Currency risk (continued)

	2018					
	Equivalent in million of HK$					
	US Dollars	Baht	Malaysian Ringgit	Philippine Peso	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Net structural position	28,122	2,301	2,769	1,608	1,812	36,612

	2017					
	Equivalent in million of HK$					
	US Dollars	Baht	Malaysian Ringgit	Philippine Peso	Other foreign currencies	Total foreign currencies
Net structural position	3,531	2,350	2,651	–	1,015	9,547

(C) Interest rate risk

Interest rate risk means the risks to a bank's earnings and economic value arising from movements in interest rate and term structures of the bank's asset and liability positions. The Group's interest rate risk exposures are mainly structural. The major types of interest rate risk from structural positions are:

- Repricing risk: mismatches in the maturity or repricing periods of assets and liabilities that may affect net interest income;
- Basis risk: different pricing basis for different transactions resulting that the yield on assets and cost of liabilities may change by different amounts within the same repricing period;
- Yield curve risk: non-parallel shifts in the yield curve that may have an adverse impact on net interest income or economic value; and
- Option risk: exercise of the options embedded in assets, liabilities or off-balance sheet items that can cause a change in the cash flows of assets and liabilities.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group's risk management framework applies also to interest rate risk management. The ALCO exercises its oversight of interest rate risk in accordance with the "BOCHK Group Banking Book Interest Rate Risk Management Policy" approved by the RMC. The RMD is responsible for interest rate risk management. With the cooperation of the Asset and Liability Management Division of the Financial Management Department, Treasury, and Investment Management, RMD assists the ALCO to perform day-to-day interest rate risk management. Its roles include, but are not limited to, the formulation of management policies, selection of methodologies, setting of risk indicators and limits, assessment of target balance sheet, monitoring of the compliance with policies and limits, and submission of interest rate risk management reports to senior management and the RMC, etc.

The Group sets out interest rate risk indicators and limits to identify, measure, monitor and control interest rate risk on a daily basis. The indicators and limits include, but are not limited to, repricing gap limits, basis risk, duration, price value of a basis point ("PVBP"), Greeks, net interest income sensitivity ratio ("NII"), economic value sensitivity ratio ("EV"), etc. The indicators and limits are classified into different levels, which are approved by the CFO, CRO, ALCO and RMC accordingly. Risk-taking business units are required to conduct their business within the boundary of the interest rate risk limits. Before launching a new product or business in the banking book, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying interest rate risk and consideration of the adequacy of current risk monitoring mechanism. Any material impact on interest rate risk noted during the risk assessment process will be submitted to the RMC for approval.

NII and EV assess the impact of interest rate movement on the Group's net interest income and capital base. They are the Group's key interest rate risk indicators. The former assesses the impact of interest rate movement on net interest income as a percentage to the projected net interest income for the year. The latter assesses the impact of interest rate movement on economic value (i.e. the net present value of cash flows of assets, liabilities and off-balance sheet items discounted using the market interest rate) as a percentage to the latest capital base. Limits are set by the RMC on these two indicators to monitor and control the Group's banking book interest rate risk.

The Group uses scenario analyses and stress tests to assess the banking book interest rate risk that the Group would face under adverse circumstances. Scenario analyses and stress tests are also used to assess the impact on net interest income and economic value arising from the optionality of savings deposits, the prepayment of mortgage loans and the prepayment of debt securities with embedded options.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The Group is principally exposed to HK Dollar, US Dollar and Renminbi in terms of interest rate risk. As at 31 December 2018, if market interest rates had a 100 basis point parallel shift of the yield curve with other variables held constant, the sensitivities on net interest income over a twelve-month period and on reserves for the Group would have been as follows:

	Impact on net interest income over the next twelve months at 31 December		Impact on reserves at 31 December	
	2018 HK$'m	2017 HK$'m	2018 HK$'m	2017 HK$'m
100 basis point parallel up of yield curve				
Total	**1,416**	961	**(5,138)**	(6,750)
Of which:				
HK Dollar	**2,226**	2,326	**(358)**	(388)
US Dollar	**(382)**	(947)	**(3,022)**	(4,787)
Renminbi	**(336)**	(241)	**(1,441)**	(836)
100 basis point parallel down of yield curve				
Total	**(1,416)**	(961)	**5,138**	6,750
Of which:				
HK Dollar	**(2,226)**	(2,326)	**358**	388
US Dollar	**382**	947	**3,022**	4,787
Renminbi	**336**	241	**1,441**	836

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

In a parallel shift up of 100 basis points of yield curve, the overall impact on net interest income of the above currencies is positive in 2018. Reserves of the Group would have been reduced because of the expected reduction in valuation of the debt securities portfolio and relevant interest rate derivatives under hedge accounting due to a parallel shift up of 100 basis points in the yield curve. The reduction of reserves is decreased compared with 2017 because the duration of the debt securities portfolio in capital market is decreased.

In a parallel shift down of 100 basis points of yield curve, the overall impact on net interest income of the above currencies is negative in 2018. Reserves of the Group would have been increased because of the expected increase in valuation of the debt securities portfolio and relevant interest rate derivatives under hedge accounting due to a parallel shift down of 100 basis points in the yield curve. The increase of reserves is decreased compared with 2017 because the duration of the debt securities portfolio in capital market is decreased.

The sensitivities above are for illustration only and are based on several assumptions, including, but not limited to, the change in the correlation between interest rates of relevant currencies, parallel movement of interest rates, the absence of actions that would be taken to mitigate the impact of interest rate risk, the effectiveness of hedge accounting, all positions being assumed to run to maturity, behavioural assumptions of products in which the actual repricing date differs from the contractual repricing date or products without contractual maturity. The above exposures form only a part of the Group's overall interest rate risk exposures.

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

The tables below summarise the Group's on-balance sheet exposure to interest rate risk as at 31 December. Included in the tables are the assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing date and maturity date.

	2018						
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Non-interest bearing HK$'m	Total HK$'m
Assets							
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	304,795	36,223	20,457	–	–	70,049	431,524
Financial assets at fair value through profit or loss	245,659	11,264	8,178	12,187	15,897	7,744	300,929
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	34,912	34,912
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	–	–	–	–	–	156,300	156,300
Advances and other accounts	1,041,818	165,176	27,273	34,562	5,208	8,435	1,282,472
Investment in securities							
– At FVOCI	53,051	81,555	110,700	159,917	80,391	3,928	489,542
– At amortised cost	751	1,676	10,308	58,406	37,564	–	108,705
Interests in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	483	483
Investment properties	–	–	–	–	–	19,684	19,684
Properties, plant and equipment	–	–	–	–	–	49,430	49,430
Other assets (including current and deferred tax assets)	7,491	–	–	–	–	71,431	78,922
Total assets	1,653,565	295,894	176,916	265,072	139,060	422,396	2,952,903
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	–	–	–	–	–	156,300	156,300
Deposits and balances from banks and other financial institutions	356,105	6,178	118	460	–	13,946	376,807
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,274	8,820	1,761	1,160	520	–	15,535
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	30,880	30,880
Deposits from customers	1,321,385	235,761	166,442	5,187	–	164,582	1,893,357
Debt securities and certificates of deposit in issue	3,480	4,813	1,160	–	–	–	9,453
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	9,406	–	–	–	–	58,289	67,695
Insurance contract liabilities	–	–	–	–	–	104,723	104,723
Subordinated liabilities	–	–	–	13,246	–	–	13,246
Total liabilities	1,693,650	255,572	169,481	20,053	520	528,720	2,667,996
Interest sensitivity gap	(40,085)	40,322	7,435	245,019	138,540	(106,324)	284,907

4. Financial risk management (continued)

4.2 Market risk (continued)

(C) Interest rate risk (continued)

	2017						
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Non-interest bearing HK$'m	Total HK$'m
Assets							
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	344,533	37,363	21,864	–	–	22,844	426,604
Financial assets at fair value through profit or loss	10,940	9,239	17,242	13,824	29,203	12,746	93,194
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	33,543	33,543
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	–	–	–	–	–	146,200	146,200
Advances and other accounts	954,709	139,053	55,031	28,574	6,374	7,813	1,191,554
Investment in securities							
– Available-for-sale securities	73,072	102,698	116,481	164,179	105,271	5,414	567,115
– Held-to-maturity securities	1,231	2,467	7,989	24,092	14,798	–	50,577
– Loans and receivables	–	499	–	–	–	–	499
Interests in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	417	417
Investment properties	–	–	–	–	–	19,669	19,669
Properties, plant and equipment	–	–	–	–	–	47,268	47,268
Other assets (including deferred tax assets)	4,338	–	–	–	–	70,108	74,446
Total assets	1,388,823	291,319	218,607	230,669	155,646	366,022	2,651,086
Liabilities							
Hong Kong SAR currency notes in circulation	–	–	–	–	–	146,200	146,200
Deposits and balances from banks and other financial institutions	184,793	7,177	380	825	–	30,252	223,427
Financial liabilities at fair value through profit or loss	7,102	4,116	7,068	955	479	–	19,720
Derivative financial instruments	–	–	–	–	–	31,046	31,046
Deposits from customers	1,336,481	160,670	140,524	1,263	–	136,152	1,775,090
Debt securities and certificates of deposit in issue	7,091	1,971	12,579	–	–	–	21,641
Other accounts and provisions (including current and deferred tax liabilities)	13,703	–	–	–	–	49,427	63,130
Insurance contract liabilities	–	–	–	–	–	103,229	103,229
Subordinated liabilities	–	–	63	18,917	–	–	18,980
Total liabilities	1,549,170	173,934	160,614	21,960	479	496,306	2,402,463
Interest sensitivity gap	(160,347)	117,385	57,993	208,709	155,167	(130,284)	248,623

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that banks may not be able to obtain sufficient and timely funding at a reasonable cost to meet their obligations as they fall due. The Group maintains a sound liquidity risk appetite to provide stable, reliable and adequate sources of cash to meet liquidity needs under normal circumstances or stressed scenarios; and to survive with net positive cumulative cash flow in extreme scenarios, without requesting the HKMA to act as the lender of last resort.

In accordance with the Group's corporate governance principles in respect of risk management, the Board and the RMC, senior management and functional departments/units perform their duties and responsibilities to manage the Group's liquidity risk. The RMC is the decision-making authority of liquidity risk management, and assumes the ultimate responsibility of liquidity risk management. As authorised by the RMC, ALCO exercises its oversight of liquidity risk and ensures the daily operations of the Group are in accordance with the risk appetite and policies as set by the RMC. RMD is responsible for overseeing the Group's liquidity risk. It cooperates with the Asset and Liability Management Division of the Financial Management Department, Treasury, and Investment Management, etc. to assist the ALCO to perform liquidity management functions according to their specific responsibilities.

The Group's liquidity risk management objective is to effectively manage the liquidity of on- and off-balance sheet items with a reasonable cost based on the liquidity risk appetite to achieve sound operation and sustainable profitability. Deposits from customers are the Group's primary source of funds. To ensure stable and sufficient sources of funds are in place, the Group actively attracts new deposits, keeps the core deposit and obtains supplementary funding from the interbank market and by issuing bills in the capital market. According to different term maturities and the results of funding needs estimated from stressed scenarios, the Group adjusts its asset structure (including loans, bonds investment, interbank placement, etc.) to maintain sufficient liquid assets which provides adequate funds in support of normal business needs and ensure its ability to raise funds at a reasonable cost to serve external claims in case of emergency. The Group is committed to diversify the sources and tenors of funding and the use of funds to avoid excessive concentration of assets and liabilities and prevent triggering liquidity risk due to the break of funding strand when problems occurred in one concentrated funding source. In order to manage such risk, the Group sets concentration limits on collateral pools and sources of funding such as Tier 1 high-quality readily liquefiable assets to total high-quality readily liquefiable assets ratio, top ten depositors ratio and large depositors ratio. Whenever necessary, the Group could improve the liquidity position by taking mitigation actions including, but not limited to obtaining funding through interbank borrowings or repos in the money market, selling bonds in the secondary market or retaining existing and attracting new customer deposits. Apart from increasing the funding, the Group would maintain good communication with the counterparties, the parent and the regulators to enhance mutual confidence.

The Group has established intra-group liquidity risk management guidelines to manage the liquidity funding among different entities within the Group, and to restrict their reliance of funding on each other. The Group also pays attention to manage liquidity risk created by off-balance sheet activities, such as loan commitments, derivatives, options and other complex structured products. The Group has an overall liquidity risk management strategy to cover the liquidity management of foreign currency assets and liabilities, collateral, intra-day liquidity, intra-group liquidity, the liquidity risk arising from other risks, etc., and has formulated corresponding contingency plans.

The Group established liquidity risk management indicators and limits to identify, measure, monitor and control liquidity risk on a daily basis. These indicators and limits include, but are not limited to liquidity coverage ratio ("LCR"), net stable funding ratio ("NSFR"), loan-to-deposit ratio, Maximum Cumulative Cash Outflow ("MCO") and liquidity cushion. The Group applies a cash flow analysis to assess the Group's liquidity condition under normal conditions and also performs a liquidity stress test (including institution specific, general market crisis and combined crisis) and other methods at least on a monthly basis to assess the Group's capability to withstand various severe liquidity crises. Also, relevant management information systems such as the Assets and Liabilities Management System and the Basel Liquidity Ratio Management System are developed to provide data and to prepare for regular management reports to facilitate liquidity risk management duties.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

In accordance with the requirements of Supervisory Policy Manual LM-2 "Sound Systems and controls for Liquidity Risk Management" issued by the HKMA, the Group has implemented a behaviour model and assumptions of cash flow analysis and stress test to enhance the Group's cash flow analysis under both normal and stressed conditions. In cash flow analysis under normal circumstances, assumptions have been made relating to on-balance sheet items (such as deposits from customers) and off-balance sheet items (such as loan commitments). According to various characteristics of the assets, liabilities and off-balance sheet items, the Group forecasts the future cash flow based on the contractual maturity date and the assumptions of customer behaviour and balance sheet changes. The Group establishes the MCO indicator which predicts the future 30 days maximum cumulative net cash outflow in normal situations based on the above assumptions, to assess if the Group has sufficient financing capacity to meet the cash flow gap in order to achieve the objective of continuing operations. As at 31 December 2018, before taking the cash inflow through the sale of outstanding marketable securities into consideration, BOCHK's 30-day cumulative cash flow was a net cash inflow, amounting to HK$93,439 million (2017: HK$85,602 million) and was in compliance with the internal limit requirements.

In the liquidity stress test, institution specific, general market crisis and combined crisis scenarios have been set up, a combined crisis scenario is a combination of institution specific and general market crisis to assess the Group's capability to withstand a more severe liquidity crisis, with a more stringent set of assumptions being adopted. Stress test assumptions include the run-off rate of retail, wholesale and interbank deposits; the drawdown rate of loan commitments and trade-related contingent liabilities; the delinquency ratio and rollover rate of customer loans; and haircut of interbank placement and marketable securities. As at 31 December 2018, the Group was able to maintain a net cash inflow under the three stressed scenarios, indicating the Group has the ability to meet financing needs under stressed conditions. In addition, the Group has a policy in place to maintain a liquidity cushion which includes high quality or comparable quality marketable securities issued or guaranteed by sovereigns, central banks, public sector entities or multilateral development banks with 0% or 20% risk weight or marketable securities issued by non-financial corporate with a corresponding external credit rating of A- or above to ensure funding needs even under stressed scenarios. As at 31 December 2018, the liquidity cushion (before haircut) of BOCHK was HK$447,175 million (2017: HK$420,770 million). A contingency plan is being established which details the conditions to trigger the plan based on stress test results and early warning indicators, the action plans and relevant procedures and responsibility of relevant departments.

The LCR is calculated in accordance with the Banking (Liquidity) Rules effective from 1 January 2015. The Group, being classified as a category 1 authorised institution by the HKMA, is required to calculate the LCR on a consolidated basis. During the year of 2018, the Group is required to maintain a LCR not less than 90%.

The NSFR is calculated in accordance with the Banking (Liquidity) (Amendment) Rules 2017 effective from 1 January 2018. The Group, being classified as a category 1 authorised institution by the HKMA, is required to calculate NSFR on consolidated basis and maintain a NSFR not less than 100%.

In certain derivative contracts, the counterparties have the right to request from the Group additional collateral if they have concerns about the Group's creditworthiness.

The Group's liquidity risk management also covers new products or business developments. Before launching a new product or business, the relevant departments are required to go through a risk assessment process, which includes the assessment of underlying liquidity risk and consideration of the adequacy of the current risk management mechanism. Any material impact on liquidity risk noted during the risk assessment process will be reported to the RMC for approval.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

The Group has established a set of uniform liquidity risk management policies which serve as standards and guidance to all the Group's members for liquidity risk management. On the basis of the Group's uniform policy, each of the subsidiaries develops its own liquidity management policies according to its own characteristics, and assumes its own liquidity risk management responsibility. Subsidiaries are required to report their respective liquidity positions with relevant liquidity ratios on a regular basis to the RMD of BOCHK, which consolidates this information and evaluates group-wide liquidity risk to ensure relevant requirements are satisfied.

(A) Liquidity coverage ratio and net stable funding ratio

	2018	2017
Average value of liquidity coverage ratio		
– First quarter	**134.33%**	121.41%
– Second quarter	**146.39%**	123.88%
– Third quarter	**141.44%**	121.12%
– Fourth quarter	**160.23%**	135.64%

Average value of liquidity coverage ratio is calculated based on the arithmetic mean of the liquidity coverage ratio as at the end of each working day in the quarter and the calculation methodology and instructions set out in the HKMA return of liquidity position.

	2018
Quarter-end value of net stable funding ratio	
– First quarter	**118.98%**
– Second quarter	**118.82%**
– Third quarter	**122.24%**
– Fourth quarter	**124.41%**

Quarter-end value of net stable funding ratio is calculated based on the calculation methodology and instructions set out in the HKMA return of stable funding position.

Liquidity coverage ratio and net stable funding ratio are computed on the consolidated basis which comprise the positions of BOCHK and certain subsidiaries specified by the HKMA in accordance with the Banking (Liquidity) Rules.

The additional information of liquidity coverage ratio and net stable funding ratio disclosures is available under the section "Regulatory Disclosures" on BOCHK's website at www.bochk.com.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities as at 31 December into relevant maturity groupings based on the remaining period at balance sheet date to the contractual maturity date.

	2018							
	On demand HK$'m	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Indefinite HK$'m	Total HK$'m
Assets								
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	299,464	75,380	36,223	20,457	-	-	-	431,524
Financial assets at fair value through profit or loss	-	243,201	8,448	8,495	15,956	16,323	8,506	300,929
Derivative financial instruments	11,303	3,282	4,025	5,909	6,965	3,428	-	34,912
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	156,300	-	-	-	-	-	-	156,300
Advances and other accounts	178,403	53,549	51,928	158,754	578,964	259,523	1,351	1,282,472
Investment in securities								
- At FVOCI	-	44,818	52,143	115,304	192,058	81,110	4,109	489,542
- At amortised cost	-	508	1,921	10,493	57,984	37,292	507	108,705
Interests in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	483	483
Investment properties	-	-	-	-	-	-	19,684	19,684
Properties, plant and equipment	-	-	-	-	-	-	49,430	49,430
Other assets (including current and deferred tax assets)	32,102	17,389	446	1,595	13,181	14,195	14	78,922
Total assets	677,572	438,127	155,134	321,007	865,108	411,871	84,084	2,952,903
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	156,300	-	-	-	-	-	-	156,300
Deposits and balances from banks and other financial institutions	241,706	128,345	6,178	118	460	-	-	376,807
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	3,274	8,823	1,762	1,159	517	-	15,535
Derivative financial instruments	8,260	4,081	3,181	5,836	6,560	2,962	-	30,880
Deposits from customers	1,060,354	425,613	235,761	166,442	5,187	-	-	1,893,357
Debt securities and certificates of deposit in issue	-	3,480	4,813	1,160	-	-	-	9,453
Other accounts and provisions (including current and defered tax liabilities)	39,028	18,436	1,892	1,276	7,056	7	-	67,695
Insurance contract liabilities	36,873	566	686	1,994	17,692	46,912	-	104,723
Subordinated liabilities	-	-	275	-	12,971	-	-	13,246
Total liabilities	1,542,521	583,795	261,609	178,588	51,085	50,398	-	2,667,996
Net liquidity gap	(864,949)	(145,668)	(106,475)	142,419	814,023	361,473	84,084	284,907

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

	2017							
	On demand HK$'m	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Indefinite HK$'m	Total HK$'m
Assets								
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	248,821	111,143	37,363	21,864	–	–	7,413	426,604
Financial assets at fair value through profit or loss	–	10,622	8,561	17,828	14,364	28,912	12,907	93,194
Derivative financial instruments	10,492	4,134	4,097	6,697	5,523	2,600	–	33,543
Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness	146,200	–	–	–	–	–	–	146,200
Advances and other accounts	131,113	35,145	68,476	184,172	525,761	244,761	2,126	1,191,554
Investment in securities								
– Available-for-sale securities	–	61,106	72,443	121,513	199,007	107,428	5,618	567,115
– Held-to-maturity securities	–	1,312	2,616	8,162	23,830	14,657	–	50,577
– Loans and receivables	–	–	499	–	–	–	–	499
Interests in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	–	417	417
Investment properties	–	–	–	–	–	–	19,669	19,669
Properties, plant and equipment	–	–	–	–	–	–	47,268	47,268
Other assets (including deferred tax assets)	28,492	18,185	777	1,183	9,472	16,300	37	74,446
Total assets	565,118	241,647	194,832	361,419	777,957	414,658	95,455	2,651,086
Liabilities								
Hong Kong SAR currency notes in circulation	146,200	–	–	–	–	–	–	146,200
Deposits and balances from banks and other financial institutions	173,065	41,044	8,113	380	825	–	–	223,427
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	7,102	4,118	7,070	954	476	–	19,720
Derivative financial instruments	6,668	5,600	5,033	6,800	4,636	2,309	–	31,046
Deposits from customers	1,117,254	355,379	160,670	140,524	1,263	–	–	1,775,090
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	7,091	1,971	12,579	–	–	–	21,641
Other accounts and provisions (including current and defened tax liabilities)	35,878	15,299	2,103	3,011	6,831	8	–	63,130
Insurance contract liabilities	35,707	418	890	3,781	14,214	48,219	–	103,229
Subordinated liabilities	–	–	422	16	18,542	–	–	18,980
Total liabilities	1,514,772	431,933	183,320	174,161	47,265	51,012	–	2,402,463
Net liquidity gap	(949,654)	(190,286)	11,512	187,258	730,692	363,646	95,455	248,623

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(B) Maturity analysis (continued)

The above maturity classifications have been prepared in accordance with relevant provisions under the Banking (Disclosure) Rules. The Group has reported assets such as advances and debt securities which have been overdue for not more than one month as "On demand". In the case of an asset that is repayable by different payments or instalments, only that portion of the asset that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the asset that is not due is reported according to the residual maturity unless the repayment of the asset is in doubt in which case the amount is reported as "Indefinite". The above assets are stated after deduction of provisions, if any.

The analysis of debt securities by remaining period to maturity is based on contractual maturity date. The disclosure does not imply that the securities will be held to maturity.

The above analysis in respect of insurance contract liabilities represents the estimated timing of net cash outflows resulting from recognised insurance contract liabilities on the balance sheet as at 31 December.

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities

(a) Non-derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows of the Group as at 31 December for non-derivative financial liabilities by remaining contractual maturity.

	2018					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	156,300	–	–	–	–	156,300
Deposits and balances from banks and other financial institutions	370,198	6,198	154	556	–	377,106
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,279	8,850	1,801	1,238	560	15,728
Deposits from customers	1,486,269	236,699	168,740	5,320	–	1,897,028
Debt securities and certificates of deposit in issue	3,485	4,837	1,179	–	–	9,501
Subordinated liabilities	–	353	353	13,064	–	13,770
Other financial liabilities	48,078	172	107	6	7	48,370
Total financial liabilities	2,067,609	257,109	172,334	20,184	567	2,517,803

	2017					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Financial liabilities						
Hong Kong SAR currency notes in circulation	146,200	–	–	–	–	146,200
Deposits and balances from banks and other financial institutions	214,147	8,147	411	900	–	223,605
Financial liabilities at fair value through profit or loss	7,107	4,132	7,121	1,020	500	19,880
Deposits from customers	1,472,836	161,157	142,310	1,307	–	1,777,610
Debt securities and certificates of deposit in issue	7,096	1,976	12,962	–	–	22,034
Subordinated liabilities	–	542	558	21,209	–	22,309
Other financial liabilities	40,824	486	834	–	–	42,144
Total financial liabilities	1,888,210	176,440	164,196	24,436	500	2,253,782

次へ

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(b) Derivative cash flows

The tables below summarise the cash flows of the Group by remaining contractual maturity as at 31 December for derivative financial liabilities that will be settled on a net basis, together with all derivative financial instruments that will be settled on a gross basis regardless of whether the contract is in an asset or liability position. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value.

The Group's derivative financial instruments that will be settled on a net basis mainly include interest rate swaps whereas derivative financial instruments that will be settled on a gross basis mainly include currency forwards and currency swaps.

	2018					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(8,983)	(884)	(2,338)	(5,061)	(1,002)	(18,268)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	792,296	383,269	643,870	133,033	4,683	1,957,151
Total outflow	(793,145)	(382,112)	(641,036)	(133,384)	(4,660)	(1,954,337)

	2017					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Derivative financial liabilities settled on a net basis	(7,463)	(720)	(1,127)	(3,580)	(856)	(13,746)
Derivative financial instruments settled on a gross basis						
Total inflow	635,704	462,071	492,297	125,606	5,181	1,720,859
Total outflow	(636,212)	(462,229)	(491,628)	(125,756)	(5,192)	(1,721,017)

4. Financial risk management (continued)

4.3 Liquidity risk (continued)

(C) Analysis of undiscounted cash flows by contractual maturities (continued)

(c) Off-balance sheet items

Loan commitments

The contractual amounts of the Group's off-balance sheet financial instruments as at 31 December 2018 that the Group commits to extend credit to customers and other facilities amounted to HK$545,794 million (2017: HK$569,658 million). Those loan commitments can be drawn within one year.

Financial guarantee contracts

Financial guarantees and other financial facilities of the Group as at 31 December 2018 amounting to HK$62,094 million (2017: HK$66,800 million) are maturing no later than one year.

4.4 Insurance risk

The Group is in the business of insuring against the risk of mortality, morbidity, disability, critical illness, accidents and related risks. The Group manages these risks through the application of its underwriting strategy and reinsurance arrangements.

The underwriting strategy is intended to set premium pricing at an appropriate level that corresponds with the underlying exposure of the risks underwritten and the Group's underwriting procedures include the screening processes, such as the review of health condition and family medical history to ensure alignment with the underwriting strategy.

Within the insurance process, concentrations of risk may arise where a particular event or a series of events could impact heavily on the Group's liabilities. Such concentrations may arise from a single insurance contract or through a small number of related contracts, and relate to circumstances where significant liabilities could arise.

For the in-force insurance contracts, most of the underlying insurance liabilities are related to endowment, universal life, annuity, whole life and unit-linked insurance products. For most of the insurance policies issued, the Group has a retention limit on any single life insured. The Group cedes the excess of the insured benefit over the limit to reinsurer under an excess of loss reinsurance arrangement. For some of the insurance liabilities, the Group has entered into reinsurance arrangements that reinsure most of the insurance risk.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality, morbidity and persistency. In this regard, the Group has conducted relevant experience studies. The results of such studies are considered in determining the assumptions of insurance liability which include an appropriate level of prudential margins.

4. Financial risk management (continued)

4.4 Insurance risk (continued)

(A) Process used to decide on assumptions

In determining the long term business fund liabilities, the Group follows the Insurance (Determination of Long Term Liabilities) Rules and makes prudent assumptions which include appropriate margins for adverse deviation of the relevant factors. It takes account of all prospective liabilities as determined by the policy terms and conditions for each existing contract, taking credit for premiums payable after the valuation date. The determination of liability is based on current assumptions made as at the valuation date as to mortality rates and morbidity rates, and takes into account of various appropriate discount rates, and with due regard to the reasonable expectation of policyholders. A prudent margin for adverse deviations is included in the assumptions.

The assumptions adopted for the insurance liabilities disclosed in this note are summarised as follows:

Mortality and morbidity

The amount of liability in respect of any category of contract shall, where relevant, be determined on the basis of prudent rates of mortality and morbidity, plus a margin for adverse deviation. The assumptions used for the determination of future liabilities are based on population statistics or reinsurance information, adjusted where appropriate to reflect the Group's own experience and relevant reinsurance arrangements.

Interest rates adopted for valuation purposes

Homogeneous life insurance policies are grouped into segments and are matched by specific assets. The duration of liabilities under each segment is calculated for valuation purposes.

Investment guarantee of investment contract with discretionary participating feature

The amount of the liability in respect of the investment guarantee provided by the investment contract with discretionary participation feature is determined by stochastic analysis based on historical economic data to reflect the value-at-risk at 99% confidence level.

Acquisition expense

The acquisition expense assumptions used for determination of future liabilities are based on the Group's own experience. The Group has changed the acquisition expense assumptions for new business written based on updated expense experience of the Group.

(B) Change in assumptions

The Group has changed the interest rates adopted for the valuation purposes to reflect the changes in the market interest rates and the yields of investment portfolio backing the policy liabilities. The valuation interest rate assumptions used for the year end valuation purpose were in the range of 0% to 3.72% in 2018 (2017: 0% to 3.57%).

4. Financial risk management (continued)

4.4 Insurance risk (continued)

(C) Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the long-term business fund liabilities to movements in the key assumptions used in the estimation of insurance liabilities:

Sensitivity analysis – life and annuity insurance contracts:

Scenario	Change in variable	Decrease in profit after tax due to changes in insurance liabilities	
		2018 HK$'m	2017 HK$'m
Worsening of mortality and morbidity	10%	**(136)**	(129)
Lowering of interest rate	50 basis points	**(993)**	(1,158)

The above analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated – for example, changes in interest rate and in market values; and changes in lapses and in future mortality and morbidity.

Sensitivity analysis – linked long term insurance contracts, retirement scheme management category III insurance contracts, and retirement scheme management category I investment contracts with "DPF":

The reserves on retirement scheme management category III insurance contracts, retirement scheme management category I investment contracts with "DPF" and non-unitised reserve on linked long term insurance contracts are insignificant to the whole portfolio, and no sensitivity analysis has been performed. The insurance liabilities for these three components contributed to less than 0.10% of the total insurance liabilities at the balance sheet date.

For unit-linked fund liabilities (unitised reserve), the liabilities are backed by the unit-linked fund asset values.

Among linked long term insurance contracts, there are contracts with minimum guaranteed death benefits that expose the Group to the risk arising from declines in the value of underlying investments. This may increase the Group's net exposure to mortality risk.

4.5 Capital management

The major objective of the Group's capital management is to maximise total shareholders' return while maintaining a capital adequacy position in relation to the Group's overall risk profile. The ALCO periodically reviews the Group's capital structure and adjusts the capital mix where appropriate to maintain an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

The Group has developed and maintained a sound framework of policies and controls on capital management to support the development of the Group's business and to meet the statutory capital adequacy ratio. The ALCO monitors the Group's capital adequacy. The Group has complied with all the statutory capital requirements of the HKMA for the reported periods in respect of banking operation as further elaborated below.

The Group has adopted the foundation internal ratings-based ("FIRB") approach to calculate the credit risk capital charge for the majority of its non-securitisation exposures. Small residual credit exposures which include the credit exposures of overseas subsidiaries and branches are remained under the standardised (credit risk) ("STC") approach. The Group has adopted the standardised credit valuation adjustment ("CVA") method to calculate the capital charge for the CVA risk of the counterparty.

The Group continues to adopt the internal models ("IMM") approach to calculate the general market risk capital charge for foreign exchange and interest rate exposures and, with the approval from the HKMA, exclude its structural FX positions in the calculation of the market risk capital charge. The Group continues to adopt the standardised (market risk) ("STM") approach to calculate the market risk capital charge for the remaining exposures.

The Group continues to adopt the standardised (operational risk) ("STO") approach to calculate the operational risk capital charge.

The Group has continued to adopt an internal capital adequacy assessment process ("ICAAP") to comply with the HKMA's requirements in the Supervisory Policy Manual "Supervisory Review Process" in 2018. Based on the HKMA's guidelines on Pillar II, ICAAP has been initiated to assess the extra capital needed to cover the material risks not captured or not adequately captured under Pillar I, and therefore minimum Common Equity Tier 1 capital ratio, minimum Tier 1 capital ratio and minimum Total capital ratio are determined. Meanwhile, operating ranges for the aforementioned capital ratios have also been established which enable the flexibility for future business growth and efficiency of capital utilisation. The Group considers this ICAAP as an on-going process for capital management and periodically reviews and adjusts its capital structure where appropriate in relation to the overall risk profile.

In addition, the capital plan of the Group is drawn up annually and then submitted to the Board for approval after endorsement of the ALCO. The plan is built up by assessing the implications of various factors upon capital adequacy such as the business strategies, return on equity, risk appetite, credit rating, as well as regulatory requirements. Hence, the future capital requirement is determined and capital sources are identified also. The plan is to ensure the Group maintains adequate capital and appropriate capital structure which align with its business development needs, thereby achieving an optimal balance among risk, return and capital adequacy.

(A) Basis of regulatory consolidation

The consolidation basis for regulatory purposes comprises the positions of BOCHK and certain subsidiaries specified by the HKMA in accordance with the Banking (Capital) Rules. For accounting purposes, subsidiaries are consolidated in accordance with HKFRSs and the list of subsidiaries is set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company".

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation (continued)

The Company, its subsidiaries of BOC Group Life Assurance Company Limited, BOCHK Asset Management (Cayman) Limited and BOC Insurance (International) Holdings Company Limited (including their subsidiaries), and certain subsidiaries of BOCHK are included within the accounting scope of consolidation but not included within the regulatory scope of consolidation.

The particulars of the above-mentioned subsidiaries of BOCHK are as follows:

Name	2018		2017	
	Total assets HK$'m	Total equity HK$'m	Total assets HK$'m	Total equity HK$'m
BOC Group Trustee Company Limited	**200**	**200**	200	200
BOCI-Prudential Trustee Limited	**506**	**464**	506	464
China Bridge (Malaysia) Sdn. Bhd.	**38**	**31**	37	31
Bank of China (Hong Kong) Nominees Limited	**–**	**–**	–	–
Bank of China (Hong Kong) Trustees Limited	**15**	**15**	15	15
BOCHK Information Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	**377**	**242**	355	238
BOCHK Information Technology Services (Shenzhen) Co., Ltd.	**377**	**336**	366	312
Che Hsing (Nominees) Limited	**1**	**1**	1	1
Po Sang Financial Investment Services Company Limited	**364**	**346**	363	346
Po Sang Securities and Futures Limited	**657**	**553**	990	511
Sin Chiao Enterprises Corporation, Limited	**6**	**6**	7	7
Sin Hua Trustee Limited	**7**	**6**	4	4
Billion Express Development Inc.	**–**	**–**	–	–
Billion Orient Holdings Ltd.	**–**	**–**	–	–
Elite Bond Investments Ltd.	**–**	**–**	–	–
Express Capital Enterprise Inc.	**–**	**–**	–	–
Express Charm Holdings Corp.	**–**	**–**	–	–
Express Shine Assets Holdings Corp.	**–**	**–**	–	–
Express Talent Investment Ltd.	**–**	**–**	–	–
Gold Medal Capital Inc.	**–**	**–**	–	–
Gold Tap Enterprises Inc.	**–**	**–**	–	–
Maxi Success Holdings Ltd.	**–**	**–**	–	–
Smart Linkage Holdings Inc.	**–**	**–**	–	–
Smart Union Capital Investments Ltd.	**–**	**–**	–	–
Success Trend Development Ltd.	**–**	**–**	–	–
Wise Key Enterprises Corp.	**–**	**–**	–	–

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(A) Basis of regulatory consolidation (continued)

The principal activities of the above subsidiaries are set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company".

There were no subsidiaries which are included within the regulatory scope of consolidation but not included within the accounting scope of consolidation as at 31 December 2018 (2017: Nil).

There were also no subsidiaries which are included within both the accounting scope of consolidation and the regulatory scope of consolidation where the methods of consolidation differ as at 31 December 2018 (2017: Nil).

The Group operates subsidiaries in different countries/regions where capital is governed by local rules and there may be restrictions on the transfer of funds or regulatory capital between the members of the Group.

(B) Capital ratio

The capital ratios are analysed as follows:

	2018	2017
CET1 capital ratio	**17.48%**	16.52%
Tier 1 capital ratio	**19.76%**	16.52%
Total capital ratio	**23.10%**	20.39%

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(B) Capital ratio (continued)

The consolidated capital base after deductions used in the calculation of the above capital ratios is analysed as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CET1 capital: instruments and reserves		
Directly issued qualifying CET1 capital instruments	**43,043**	43,043
Retained earnings	**153,501**	142,208
Disclosed reserves	**45,367**	43,673
CET1 capital before regulatory adjustments	**241,911**	228,924
CET1 capital: regulatory deductions		
Valuation adjustments	**(9)**	(12)
Deferred tax assets (net of associated deferred tax liabilities)	**(82)**	(51)
Gains and losses due to changes in own credit risk on fair valued liabilities	**141**	(69)
Cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties)	**(51,263)**	(48,556)
Regulatory reserve for general banking risks	**(10,496)**	(10,224)
Total regulatory deductions to CET1 capital	**(61,709)**	(58,912)
CET1 capital	**180,202**	170,012
AT1 capital: instruments		
Qualifying AT1 capital instruments classified as equity under applicable accounting standards	**23,476**	–
AT1 capital	**23,476**	–
Tier 1 capital	**203,678**	170,012

4. Financial risk management (continued)

4.5 Capital management (continued)

(B) Capital ratio (continued)

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Tier 2 capital: instruments and provisions		
Capital instruments subject to phase-out arrangements from Tier 2 capital	**5,010**	11,576
Collective provisions and regulatory reserve for general banking risks eligible for inclusion in Tier 2 capital	**6,315**	6,390
Tier 2 capital before regulatory deductions	**11,325**	17,966
Tier 2 capital: regulatory deductions		
Add back of cumulative fair value gains arising from the revaluation of land and buildings (own-use and investment properties) eligible for inclusion in Tier 2 capital	**23,068**	21,850
Total regulatory adjustments to Tier 2 capital	**23,068**	21,850
Tier 2 capital	**34,393**	39,816
Total regulatory capital	**238,071**	209,828

The capital buffer ratios are analysed as follows:

	2018	2017
Capital conservation buffer ratio	**1.875%**	1.250%
Higher loss absorbency ratio	**1.125%**	0.750%
Countercyclical capital buffer ratio	**1.418%**	0.934%

The additional information of capital ratio disclosures is available under the section "Regulatory Disclosures" on BOCHK's website at www.bochk.com.

(C) Leverage ratio

The leverage ratio is analysed as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Tier 1 capital	**203,678**	170,012
Leverage ratio exposure	**2,733,653**	2,461,068
Leverage ratio	**7.45%**	6.91%

The additional information of leverage ratio disclosures is available under the section "Regulatory Disclosures" on BOCHK's website at www.bochk.com.

5. Fair values of assets and liabilities

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy as defined in HKFRS 13, "Fair value measurement". The categorisation are determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation methods and based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1: based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities. This category includes equity securities listed on exchange, debt instruments issued by certain governments, certain exchange-traded derivative contracts and precious metals.

- Level 2: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly. This category includes majority of the OTC derivative contracts, debt securities and certificates of deposit with quote from pricing services vendors, issued structured deposits and other debt instruments. It also includes precious metals and properties with insignificant adjustments made to observable market inputs.

- Level 3: based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable. This category includes equity investment, debt instruments and certain OTC derivative contracts with significant unobservable components. It also includes properties with significant adjustments made to observable market inputs.

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

5.1 Financial instruments measured at fair value

The Group has an established governance structure and controls framework to ensure that fair values are either determined or validated by control units independent of the front offices. Control units have overall responsibility for independent verification of valuation results from front line businesses and all other significant fair value measurements. Specific controls include verification of observable pricing inputs; review and approval for new models and changes to models; calibration and back-testing of models against observed market transactions; analysis and investigation of significant daily valuation movements; review of significant unobservable inputs and valuation adjustments. Significant valuation issues are reported to senior management, Risk Committee and Audit Committee.

Generally, the unit of account for a financial instrument is the individual instrument. HKFRS 13 permits a portfolio exception, through an accounting policy election, to measure the fair value of a portfolio of financial assets and financial liabilities on the basis of the net open risk position when certain criteria are met. The Group applies valuation adjustments at an individual instrument level, consistent with that unit of account. According to its risk management policies and systems to manage derivative financial instruments, the fair value of certain derivative portfolios that meet those criteria is measured on the basis of the price to be received or paid for net open risk. Those portfolio-level adjustments are allocated to the individual assets and liabilities on the basis of the relative size of each of the individual instruments in the portfolio.

The Group uses valuation techniques or broker/dealer quotations to determine the fair value of financial instruments when unable to obtain the open market quotation in active markets.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

The main parameters used in valuation techniques for financial instruments held by the Group include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, commodity prices, volatilities and correlations, counterparty credit spreads and others, which are mostly observable and obtainable from open market.

The technique used to calculate the fair value of the following financial instruments is as below:

Debt securities and certificates of deposit and other debt instruments

The fair value of these instruments is determined by obtaining quoted market prices from exchange, dealer or independent pricing service vendors or using discounted cash flow technique. Discounted cash flow model is a valuation technique that measures present value using estimated expected future cash flows from the instruments and then discounts these flows using a discount rate or discount margin that reflects the credit spreads required by the market for instruments with similar risk. These inputs are observable or can be corroborated by observable or unobservable market data.

Asset backed securities

For this class of instruments, external prices are obtained from independent third parties. The valuation of these securities, depending on the nature of transaction, is estimated from market standard cash flow models with input parameter which include spreads to discount rates, default and recovery rates and prepayment rates that may be observable or compiled through matrix pricing for similar issues.

Derivatives

OTC derivative contracts include forward, swap and option contracts on foreign exchange, interest rate, equity, commodity or credit. The fair values of these contracts are mainly measured using valuation techniques such as discounted cash flow models and option pricing models. The inputs can be observable or unobservable market data. Observable inputs include interest rate, foreign exchange rates, equity and stock prices, commodity prices, credit default swap spreads, volatilities and correlations. Unobservable inputs may be used for less commonly traded option products which are embedded in structured deposits. For certain complex derivative contracts, the fair values are determined based on broker/dealer price quotations.

Credit valuation adjustments ("CVAs") and debit valuation adjustments ("DVAs") are applied to the Group's OTC derivatives. These adjustments reflect market factors movement, expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively. They are mainly determined for each counterparty and are dependent on expected future values of exposures, default probabilities and recovery rates.

Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

This class of instruments includes certain deposits received from customers that are embedded with derivatives. The plain vanilla contracts are valued in the similar way described in previous debt securities section. The fair value of structured deposits is derived from the fair value of the underlying deposit by using discounted cash flow analysis taking the Group's own credit risk into account, and the fair value of the embedded derivatives determined as described in the paragraph above on derivatives.

Subordinated liabilities

Fair value for subordinated notes is based on market prices or broker/dealer price quotations.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2018			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Trading assets (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	334	31,783	–	32,117
– Equity securities	2	–	–	2
– Fund	3	–	–	3
– Other debt instruments	–	4,634	–	4,634
Other financial assets mandatorily classified at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	–	17,877	1,909	19,786
– Equity securities	1,010	–	–	1,010
– Fund	3,477	2,337	915	6,729
Financial assets designated at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	691	2,480	–	3,171
– Other debt instruments	–	233,477	–	233,477
Derivative financial instruments (Note 24)	11,356	23,549	7	34,912
Investment in securities at FVOCI (Note 26)				
– Debt securities and certificates of deposit	68,013	415,983	1,618	485,614
– Equity securities	2,599	185	1,144	3,928
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)				
– Trading liabilities	–	13,336	–	13,336
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	2,199	–	2,199
Derivative financial instruments (Note 24)	8,417	22,463	–	30,880
Subordinated liabilities (Note 38)				
– Subordinated notes	–	13,246	–	13,246

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy (continued)

	2017			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Trading assets (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	1,947	41,978	–	43,925
– Equity securities	203	–	–	203
– Other debt instruments	–	6,859	–	6,859
Financial assets designated at fair value through profit or loss (Note 23)				
– Debt securities and certificates of deposit	–	26,552	3,112	29,664
– Equity securities	3,481	–	–	3,481
– Fund	6,969	1,580	513	9,062
Derivative financial instruments (Note 24)	10,510	23,033	–	33,543
Available-for-sale securities (Note 26)				
– Debt securities and certificates of deposit	111,552	449,139	1,010	561,701
– Equity securities	4,468	134	812	5,414
Financial liabilities				
Financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)				
– Trading liabilities	–	16,936	–	16,936
– Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	2,784	–	2,784
Derivative financial instruments (Note 24)	6,703	24,343	–	31,046

There were no financial asset and liability transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2017: Nil).

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2018				
	Financial assets				
	Other financial assets mandatorily classified at FVPL			Investment in securities at FVOCI	
	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Fund HK$'m	Derivative financial instruments HK$'m	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Equity securities HK$'m
At 1 January 2018, after adoption of HKFRS 9	1,982	513	–	1,674	812
Gains/(losses)					
– Income statement					
– Net trading gain	–	–	7	–	–
– Net (loss)/gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	(73)	37	–	–	–
– Other comprehensive income					
– Change in fair value	–	–	–	(56)	296
Additions	–	489	–	–	36
Disposals, redemptions and maturity	–	(124)	–	–	–
Transfer out of level 3	–	–	–	–	–
Reclassification	–	–	–	–	–
At 31 December 2018	1,909	915	7	1,618	1,144
Total unrealised gains/(losses) for the year included in income statement for financial assets held as at 31 December 2018					
– Net trading gain	–	–	7	–	–
– Net (loss)/gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	(73)	37	–	–	–
	(73)	37	7	–	–

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2017				
	Financial assets				
	Trading assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss		Available-for-sale securities	
	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Fund HK$'m	Debt securities and certificates of deposit HK$'m	Equity securities HK$'m
At 1 January 2017, as previously reported	162	2,878	–	1,735	718
Effect of merger of entities under common control	–	–	–	–	1
At 1 January 2017, as restated	162	2,878	–	1,735	719
Gains					
– Income statement					
– Net trading gain	–	–	–	–	–
– Net gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	–	234	43	–	–
– Other comprehensive income					
– Change in fair value	–	–	–	157	88
Additions	–	–	470	–	5
Disposals, redemptions and maturity	(157)	–	–	(287)	–
Transfer out of level 3	(5)	–	–	(238)	–
Reclassification	–	–	–	(357)	–
At 31 December 2017	–	3,112	513	1,010	812
Total unrealised gains for the year included in income statement for financial assets held as at 31 December 2017					
– Net trading gain	–	–	–	–	–
– Net gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	–	234	43	–	–
	–	234	43	–	–

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.1 Financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

As at 31 December 2018 and 2017, financial instruments categorised as level 3 are mainly comprised of debt securities and certificates of deposit, fund, unlisted equity shares and certain OTC derivative contracts.

Certain debt securities and certificates of deposit were transferred out of level 3 during 2017 due to change of valuation observability. For certain illiquid debt securities and certificates of deposit and fund, the Group obtains valuation quotations from counterparties which may be based on unobservable inputs with significant impact on the valuation. For certain OTC derivative contracts, the counterparty credit spreads used in valuation techniques are unobservable inputs with significant impact on valuation. Therefore, these instruments have been classified by the Group as level 3. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

The fair values of unlisted FVOCI/available-for-sale equity shares are determined with reference to multiples of comparable listed companies, such as average of the price/earning ratios of comparables, or net asset value, if appropriate comparables are not available. The fair value is positively correlated to the price/earning ratios of appropriate comparables or net asset values. Had the net asset value of the underlying equity investments increased/decreased by 5%, the Group's other comprehensive income would have increased/decreased by HK$57 million (2017: HK$41 million).

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value

Fair value estimates are made at a specific point in time based on relevant market information and information about various financial instruments. The following methods and assumptions have been used to estimate the fair value of each class of financial instrument as far as practicable.

Balances with/from banks and other financial institutions and trade bills

Substantially all the financial assets and liabilities mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Advances to customers and banks and other financial institutions

Substantially all the advances to customers and banks and other financial institutions are on floating rate terms, bear interest at prevailing market interest rates and their carrying value approximates fair value.

Investment in securities at amortised cost

The fair value of securities at amortised cost is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit and asset backed securities measured at fair value as described in Note 5.1. Besides, a discounted cash flow model is used for certain securities at amortised cost based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

Held-to-maturity securities

The fair value of held-to-maturity securities is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit and asset backed securities measured at fair value as described in Note 5.1.

Loans and receivables

A discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

Deposits from customers

Substantially all the deposits from customers mature within one year from the balance sheet date and their carrying value approximates fair value.

Debt securities and certificates of deposit in issue

The fair value of these instruments is determined by using the same approach as those debt securities and certificates of deposit measured at fair value as described in Note 5.1.

Subordinated liabilities

Fair value for subordinated notes is based on market prices or broker/dealer price quotations. The subordinated loan is on floating rate terms, bears interest at prevailing market interest rates and its carrying value approximates fair value.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.2 Financial instruments not measured at fair value (continued)

The following tables set out the carrying values and fair values of the financial instruments not measured at fair value, except for the above with their carrying values being approximation of fair values.

	2018		2017	
	Carrying value HK$'m	Fair value HK$'m	Carrying value HK$'m	Fair value HK$'m
Financial assets				
Investment in securities at amortised cost (Note 26)	**108,705**	**107,561**	N/A	N/A
Held-to-maturity securities (Note 26)	**N/A**	**N/A**	50,577	50,998
Loans and receivables (Note 26)	**N/A**	**N/A**	499	498
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue (Note 34)	**9,453**	**9,454**	21,641	21,578
Subordinated liabilities (Note 38) – Subordinated notes	**N/A**	**N/A**	18,917	20,985

The following tables show the fair value hierarchy for financial instruments with fair values disclosed.

	2018			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Investment in securities at amortised cost	**2,475**	**104,296**	**790**	**107,561**
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue	**–**	**9,454**	**–**	**9,454**

	2017			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Financial assets				
Held-to-maturity securities	991	49,653	354	50,998
Loans and receivables	–	498	–	498
Financial liabilities				
Debt securities and certificates of deposit in issue	–	21,578	–	21,578
Subordinated liabilities – Subordinated notes	–	20,985	–	20,985

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value

The Group uses valuation techniques or quoted market prices in active market to determine the fair value of non-financial instruments.

Investment properties and premises

The Group's properties can be divided into investment properties and premises. All of the Group's investment properties and premises were revalued as at year end. This year, the valuations were carried out by an independent firm of chartered surveyors, Knight Frank Petty Limited, who have among their staff Fellow and Members of The Hong Kong Institute of Surveyors with recent experience in the locations and categories of properties being valued. The Group's Management had discussions with the surveyors on the valuation methods, valuation assumptions and valuation results when the valuation is performed at each interim and annual reporting date. There has been no change in valuation methods during the year and the methods used are consistent with last year.

(i) Valuation methods and inputs used in Level 2 fair value measurements

The fair value of properties classified as Level 2 is determined using either the market comparison approach by reference to recent sales price of comparable properties or the income capitalisation approach by reference to market rent and capitalisation rate, with appropriate adjustments to reflect the differences between the comparable properties and the subject properties. These adjustments are considered as insignificant to the entire measurement.

The Group's properties are located in Hong Kong, certain major cities in the mainland, Thailand and Malaysia where the property markets are considered active and transparent. Sales price, market rent and capitalisation rate of comparable properties are generally observable either directly or indirectly in these markets.

(ii) Information about Level 3 fair value measurements

The fair value of all of the Group's properties classified as Level 3, except for the bank vault, is determined using either the market comparison approach or the income capitalisation approach, adjusted for a premium or a discount specific to the features of the Group's properties compared to the comparable properties.

The fair value of the bank vault is determined using the depreciated replacement cost approach as no direct comparable is available given the specialised nature of the property. The major inputs are the market value of the existing land, the current cost of replacing the property and the depreciation rate. Appropriate adjustments are made to reflect the specialised nature of the property.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

Investment properties and premises (continued)

(ii) Information about Level 3 fair value measurements (continued)

The valuation methods and significant unobservable inputs used in the fair value measurement of the Group's properties classified as Level 3 are as follows:

	Valuation method	Significant unobservable inputs	Weighted average	Relationship of unobservable inputs to fair value
Bank vault	Depreciated replacement cost approach	Depreciation rate	2% (2017: 2%) per year	The higher the depreciation rate, the lower the fair value.
		Premium on specialised nature of the property	+15% (2017: +15%) to building cost	The higher the premium, the higher the fair value.
Other properties	Market comparison approach or income capitalisation approach	Premium/(discount) on features of the property compared to comparable properties	-6% (2017: -11%)	The higher the premium, the higher the fair value. The higher the discount, the lower the fair value.

Premium/(discount) on features of a property is determined after taken into account various factors, such as time for market movement, location, accessibility, building age/condition, floor level, size, layout, etc., with reference to the differences in features with comparable properties.

Precious metals

The fair values of precious metals are determined by obtaining quoted market prices in active market or market quote with certain adjustments.

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(A) Fair value hierarchy

	2018			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 28)	–	368	19,316	19,684
Properties, plant and equipment (Note 29)				
– Premises	–	1,041	45,349	46,390
Other assets (Note 30)				
– Precious metals	3,012	3,590	–	6,602

	2017			
	Level 1 HK$'m	Level 2 HK$'m	Level 3 HK$'m	Total HK$'m
Non-financial assets				
Investment properties (Note 28)	–	359	19,310	19,669
Properties, plant and equipment (Note 29)				
– Premises	–	1,215	43,114	44,329
Other assets (Note 30)				
– Precious metals	5,501	790	–	6,291

There were no non-financial asset transfers between level 1 and level 2 for the Group during the year (2017: Nil).

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items

	2018	
	Non-financial assets	
		Properties, plant and equipment
	Investment properties HK$'m	Premises HK$'m
At 1 January 2018	19,310	43,114
Gains		
– Income statement		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	881	–
– Net gain from revaluation of premises	–	21
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	2,068
Depreciation	–	(1,065)
Additions	13	90
Disposals	–	–
Transfer into level 3	–	234
Transfer out of level 3	–	–
Reclassification	(888)	888
Exchange difference	–	(1)
At 31 December 2018	19,316	45,349
Total unrealised gains for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2018		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	881	–
– Net gain from revaluation of premises	–	21
	881	21

5. Fair values of assets and liabilities (continued)

5.3 Non-financial instruments measured at fair value (continued)

(B) Reconciliation of level 3 items (continued)

	2017	
	Non-financial assets	
		Properties, plant and equipment
	Investment properties HK$'m	Premises HK$'m
At 1 January 2017	17,365	41,698
Gains		
– Income statement		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	1,133	–
– Net gain from revaluation of premises	–	4
– Other comprehensive income		
– Revaluation of premises	–	1,999
Depreciation	–	(999)
Additions	10	102
Disposals	–	(1)
Transfer into level 3	500	857
Transfer out of level 3	–	(251)
Reclassification	302	(302)
Exchange difference	–	7
At 31 December 2017	19,310	43,114
Total unrealised gains for the year included in income statement for non-financial assets held as at 31 December 2017		
– Net gain from fair value adjustments on investment properties	1,133	–
– Net gain from revaluation of premises	–	4
	1,133	4

The transfer of properties into and out of level 3 is due to change in the premium/(discount) on features applied between the subject and comparable properties during the year. Premium/(discount) on features is determined with reference to differences in features between the subject properties and the comparable properties recently transacted in the market. As comparable properties that come from recent market transactions may be different in each year, the premium/(discount) on features applied between the subject and comparable properties would change from year to year accordingly. As a result, the significance of adjustments made to observable market inputs may vary and lead to the transfer of properties into and out of level 3.

6. Net interest income

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Interest income		
Advances to customers, due from banks and other financial institutions	**42,661**	35,592
Investment in securities and financial assets at fair value through profit or loss	**18,701**	13,270
Others	**374**	215
	61,736	49,077
Interest expense		
Deposits from customers, due to banks and other financial institutions	**(20,279)**	(12,653)
Debt securities and certificates of deposit in issue	**(517)**	(289)
Subordinated liabilities	**(992)**	(932)
Others	**(554)**	(385)
	(22,342)	(14,259)
Net interest income	**39,394**	34,818

Included within interest income are HK$46,414 million and HK$11,434 million, before hedging effect, for financial assets measured at amortised cost and at fair value through other comprehensive income respectively (2017: HK$47,285 million that are not measured at fair value through profit or loss).

Included within interest expense are HK$21,103 million (2017: HK$14,586 million), before hedging effect, for financial liabilities that are not measured at fair value through profit or loss.

Notes to the Financial Statements

7. Net fee and commission income

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Fee and commission income		
Credit card business	**3,441**	3,202
Securities brokerage	**2,769**	2,625
Loan commissions	**2,613**	3,608
Insurance	**1,546**	1,326
Funds distribution	**929**	985
Bills commissions	**738**	816
Payment services	**679**	649
Trust and custody services	**633**	555
Currency exchange	**590**	433
Safe deposit box	**285**	291
Others	**1,290**	1,010
	15,513	15,500
Fee and commission expense		
Credit card business	**(2,545)**	(2,327)
Insurance	**(344)**	(311)
Securities brokerage	**(323)**	(312)
Others	**(994)**	(949)
	(4,206)	(3,899)
Net fee and commission income	**11,307**	11,601
Of which arise from:		
Financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss		
– Fee and commission income	**3,123**	3,913
– Fee and commission expense	**(23)**	(50)
	3,100	3,863
Trust and other fiduciary activities		
– Fee and commission income	**818**	739
– Fee and commission expense	**(27)**	(23)
	791	716

8. Net trading gain

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net gain from:		
Foreign exchange and foreign exchange products	**2,704**	197
Interest rate instruments and items under fair value hedge	**50**	741
Commodities	**184**	205
Equity and credit derivative instruments	**140**	225
	3,078	1,368

9. Net (loss)/gain on other financial instruments at fair value through profit or loss

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net loss on other financial instruments mandatorily classified at fair value through profit or loss	**(1,839)**	N/A
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	**557**	2,181
	(1,282)	2,181

10. Net gain on other financial assets

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net gain on disposal/redemption of investment in securities at FVOCI	**26**	N/A
Net loss on disposal/redemption of investment in securities at amortised cost	**(4)**	N/A
Net gain on available-for-sale securities	**N/A**	1,107
Net gain on held-to-maturity securities	**N/A**	26
Others	**(3)**	30
	19	1,163

Gain on disposal of investment in securities at amortised cost due to credit deterioration amounted to HK$27 million.

Notes to the Financial Statements

11. Other operating income

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Dividend income		
– From investment in securities at FVOCI derecognised during the year	**22**	N/A
– From investment in securities at FVOCI held at the end of the year	**191**	N/A
– From available-for-sale securities	**N/A**	177
Gross rental income from investment properties	**654**	594
Less: Outgoings in respect of investment properties	**(73)**	(100)
Others	**187**	260
	981	931

Included in the "Outgoings in respect of investment properties" is HK$1 million (2017: HK$1 million) of direct operating expenses related to investment properties that were not let during the year.

12. Net insurance benefits and claims and movement in liabilities

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Gross insurance benefits and claims and movement in liabilities		
Claims, benefits and surrenders paid	**(18,292)**	(11,624)
Movement in liabilities	**(2,944)**	(14,257)
	(21,236)	(25,881)
Reinsurers' share of benefits and claims and movement in liabilities		
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	**6,867**	5,392
Reinsurers' share of movement in liabilities	**1,160**	2,768
	8,027	8,160
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	**(13,209)**	(17,721)

13. Net charge of impairment allowances

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net (charge)/reversal of impairment allowances on:		
Advances and other accounts	**(1,178)**	(1,046)
Balances and placements with banks and other financial institutions	**70**	–
Investment in securities		
– At FVOCI	**(14)**	N/A
– At amortised cost	**(12)**	N/A
– Held-to-maturity securities	**N/A**	–
	(26)	–
Loan commitments and financial guarantee contracts	**(91)**	–
Others	**(12)**	(9)
Net charge of impairment allowances	**(1,237)**	(1,055)

14. Operating expenses

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Staff costs (including directors' emoluments)		
– Salaries and other costs	**8,158**	7,457
– Pension cost	**469**	444
	8,627	7,901
Premises and equipment expenses (excluding depreciation)		
– Rental of premises	**770**	710
– Information technology	**631**	551
– Others	**458**	460
	1,859	1,721
Depreciation (Note 29)	**2,063**	1,951
Auditor's remuneration		
– Audit services	**28**	28
– Non-audit services	**20**	9
Other operating expenses	**2,583**	2,238
	15,180	13,848

Contingent rent included in the "Rental of premises" amounted to HK$51 million during the year (2017: HK$16 million).

15. Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net gain from fair value adjustments on investment properties (Note 28)	**906**	1,197

16. Net gain/(loss) from disposal/revaluation of properties, plant and equipment

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Net loss from disposal of equipment, fixtures and fittings	**(6)**	(15)
Net gain/(loss) from revaluation of premises (Note 29)	**24**	(10)
	18	(25)

17. Taxation

Taxation in the income statement represents:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Current tax		
Hong Kong profits tax		
– Current year taxation	**5,630**	5,507
– Over-provision in prior years	**(65)**	(82)
	5,565	5,425
Overseas taxation		
– Current year taxation	**783**	889
– Over-provision in prior years	**(27)**	–
	6,321	6,314
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary differences and unused tax credits (Note 36)	**83**	(246)
	6,404	6,068

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2017: 16.5%) on the estimated assessable profits arising in Hong Kong during the year. Taxation on overseas profits has been calculated on the estimated assessable profits for the year at the rates of taxation prevailing in the countries/regions in which the Group operates.

The taxation on the Group's profit before taxation that differs from the theoretical amount that would arise using the taxation rate of Hong Kong is as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
CONTINUING OPERATIONS		
Profit before taxation	**38,988**	35,375
Calculated at a taxation rate of 16.5% (2017: 16.5%)	**6,433**	5,837
Effect of different taxation rates in other countries/regions	**123**	93
Income not subject to taxation	**(691)**	(460)
Expenses not deductible for taxation purposes	**335**	262
Tax losses not recognised	**–**	2
Over-provision in prior years	**(92)**	(82)
Foreign withholding tax	**296**	416
Taxation charge	**6,404**	6,068
Effective tax rate	**16.4%**	17.2%

18. Dividends

	2018		2017	
	Per share HK$	Total HK$'m	Per share HK$	Total HK$'m
Interim dividend paid	**0.545**	**5,762**	0.545	5,762
Special dividend paid	**–**	**–**	0.095	1,005
Proposed final dividend	**0.923**	**9,759**	0.758	8,014
	1.468	**15,521**	1.398	14,781

At a meeting held on 28 August 2018, the Board declared an interim dividend of HK$0.545 per ordinary share for the first half of 2018 amounting to approximately HK$5,762 million.

At a meeting held on 29 March 2019, the Board proposed to recommend to the Annual General Meeting on 16 May 2019 a final dividend of HK$0.923 per ordinary share for the year ended 31 December 2018 amounting to approximately HK$9,759 million. This proposed final dividend is not reflected as a dividend payable in these financial statements, but will be reflected as an appropriation of retained earnings for the year ending 31 December 2019.

19. Earnings per share

The calculation of basic earnings per share for the year ended 31 December 2018 is based on the consolidated profit for the year and profit from continuing operations attributable to equity holders of the Company of approximately HK$32,000 million and HK$32,000 million (2017: HK$31,163 million and HK$28,574 million) respectively and on the ordinary shares in issue of 10,572,780,266 shares (2017: 10,572,780,266 ordinary shares).

There was no dilution of earnings per share as no potential ordinary shares were in issue for the year ended 31 December 2018 (2017: Nil).

20. Retirement benefit costs

Retirement benefits are provided to eligible employees of the Group. In Hong Kong, defined contribution schemes for the Group's employees are ORSO schemes exempted under the MPF Schemes Ordinance and the BOC-Prudential Easy Choice MPF Scheme.

Under the ORSO schemes, employees make monthly contributions to the ORSO schemes equal to 5% of their basic salaries, while the employer makes monthly contributions equal to 5% to 15% of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service. The employees are entitled to receive 100% of the employer's contributions upon retirement, early retirement or termination of employment after completing 10 years of service. Employees with 3 to 9 years of service are entitled to receive the employer's contributions at a scale ranging from 30% to 90% upon termination of employment for other reasons other than summary dismissal. All employer's contributions received by employee are subject to MPF Schemes Ordinance.

With the implementation of the MPF Schemes Ordinance on 1 December 2000, the Group also participates in the BOC-Prudential Easy Choice MPF Scheme, of which the trustee is BOCI-Prudential Trustee and the investment manager is BOCI-Prudential Manager, which are related parties of the Company.

The Group's total contributions made to the ORSO schemes for the year ended 31 December 2018 amounted to approximately HK$343 million (2017: approximately HK$337 million), after a deduction of forfeited contributions of approximately HK$10 million (2017: approximately HK$10 million). For the MPF Scheme, the Group contributed approximately HK$93 million (2017: approximately HK$83 million) for the year ended 31 December 2018.

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments

(a) Directors' and senior management's emoluments

(i) Directors' emoluments

Details of the emoluments paid to or receivable by the directors of the Company in respect of their services rendered for the Company and managing the subsidiaries within the Group during the year are as follows:

	2018			
	Directors' fee HK$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK$'000	Bonus HK$'000	Total HK$'000
Executive Directors				
GAO Yingxin (Chief Executive)	–	6,530	4,018	10,548
LI Jiuzhong	–	4,846	2,490	7,336
	–	11,376	6,508	17,884
Non-executive Directors				
CHEN Siqing	–	–	–	–
LIU Liange Note 1	–	–	–	–
LIN Jingzhen Note 1	–	–	–	–
CHENG Eva*	500	–	–	500
CHOI Koon Shum*	592	–	–	592
KOH Beng Seng*	642	–	–	642
TUNG Savio Wai-Hok*	692	–	–	692
REN Deqi Note 2	–	–	–	–
LIU Qiang Note 1, 2	–	–	–	–
	2,426	–	–	2,426
	2,426	11,376	6,508	20,310

Note 1: Appointed during the year.
Note 2: Resigned during the year.

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(i) Directors' emoluments (continued)

	2017			
	Directors' fee HK$'000	Basic salaries, allowances and benefits in kind HK$'000	Bonus HK$'000	Total HK$'000
Executive Directors				
YUE Yi (Chief Executive)	–	7,140	4,166	11,306
LI Jiuzhong	–	4,664	2,394	7,058
	–	11,804	6,560	18,364
Non-executive Directors				
CHEN Siqing	–	–	–	–
GAO Yingxin	–	–	–	–
CHENG Eva*	500	–	–	500
CHOI Koon Shum*	588	–	–	588
KOH Beng Seng*	650	–	–	650
TUNG Savio Wai-Hok*	712	–	–	712
REN Deqi	–	–	–	–
TIAN Guoli	–	–	–	–
XU Luode	–	–	–	–
	2,450	–	–	2,450
	2,450	11,804	6,560	20,814

* Independent Non-executive Directors

There were no directors waived emoluments for the year ended 31 December 2018 (2017: Nil).

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(a) Directors' and senior management's emoluments (continued)

(ii) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year include two (2017: two) directors whose emoluments are reflected in the analysis presented above. The emoluments payable to the remaining three (2017: three) individuals during the year are as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Basic salaries and allowances	12	11
Bonus	9	9
Contributions to pension schemes	1	1
	22	21

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure are within the following bands:

	Number of individuals	
	2018	2017
HK$6,500,001 to HK$7,000,000	1	2
HK$7,000,001 to HK$7,500,000	1	1
HK$7,500,001 to HK$8,000,000	1	–

(iii) Senior management's emoluments

Emoluments paid to or receivable by individuals during the year with reference to their tenure as senior management are within the following bands:

	Number of individuals	
	2018	2017
HK$0 to HK$500,000	2	–
HK$500,001 to HK$1,000,000	1	–
HK$4,500,001 to HK$5,000,000	–	1
HK$5,000,001 to HK$5,500,000	2	2
HK$5,500,001 to HK$6,000,000	1	1
HK$6,500,001 to HK$7,000,000	–	1
HK$7,000,001 to HK$7,500,000	2	1
HK$10,500,001 to HK$11,000,000	1	–
HK$11,000,001 to HK$11,500,000	–	1

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5

For the purpose of disclosure, Senior Management and Key Personnel are defined as follows:

- Senior Management: The senior executives designated by the Board who are responsible for oversight of the firm-wide strategy or material business lines, including the Chief Executive, Deputy Chief Executives, Chief Financial Officer, Chief Risk Officer, Chief Operating Officer, Board Secretary and General Manager of Group Audit.

- Key Personnel: The employees whose individual business activities involve the assumption of material risk which may have significant impact on risk exposure, or whose individual responsibilities are directly and materially linked to the risk management, or those who have direct influence to the profit, including heads of material business lines, heads of major subsidiaries, senior executives of Southeast Asian entities, head of trading, as well as heads of risk control functions.

Details of the remuneration for Senior Management and Key Personnel of the Group during the year are as follows:

(i) Remuneration awarded during financial year

	2018		2017	
	Senior Management HK$'m	Key Personnel HK$'m	Senior Management HK$'m	Key Personnel HK$'m
Fixed remuneration				
Cash-based	**36**	**133**	38	64
Of which: deferred	**–**	**–**	–	–
Variable remuneration				
Cash-based	**16**	**81**	17	45
Of which: deferred	***5***	***21***	*5*	*14*
Total remuneration	**52**	**214**	55	109
Number of employees				
Fixed remuneration	**11**	**52**	9	25
Variable remuneration	**11**	**52**	9	24

(ii) Special payments

There were no guaranteed bonuses, sign-on awards and severance payments to Senior Management and Key Personnel for the year ended 31 December 2018 (2017: Nil).

21. Directors', senior management's and key personnel's emoluments (continued)

(b) Remuneration for Senior Management and Key Personnel under CG-5 (continued)

(iii) Deferred remuneration

	2018				
	Total amount of outstanding deferred remuneration HK$'m	Of which: Total amount of outstanding deferred and retained remuneration exposed to ex post explicit and/or implicit adjustment HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post explicit adjustments HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post implicit adjustments HK$'m	Total amount of deferred remuneration paid out in the financial year HK$'m
Senior Management					
Cash	10	10	–	–	(5)
Key Personnel					
Cash	33	33	–	–	(12)
Total	43	43	–	–	(17)

	2017				
	Total amount of outstanding deferred remuneration HK$'m	Of which: Total amount of outstanding deferred and retained remuneration exposed to ex post explicit and/or implicit adjustment HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post explicit adjustments HK$'m	Total amount of amendment during the year due to ex post implicit adjustments HK$'m	Total amount of deferred remuneration paid out in the financial year HK$'m
Senior Management					
Cash	10	10	–	–	(4)
Key Personnel					
Cash	24	24	–	–	(8)
Total	34	34	–	–	(12)

22. Cash and balances and placements with banks and other financial institutions

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Cash	**21,968**	14,243
Balances with central banks	**157,889**	88,886
Placements with central banks maturing within one month	**9,572**	9,691
Placements with central banks maturing between one and twelve months	**2,697**	1,486
	170,158	100,063
Balances with other banks and other financial institutions	**119,611**	153,105
Placements with other banks and other financial institutions maturing within one month	**65,810**	101,452
Placements with other banks and other financial institutions maturing between one and twelve months	**53,992**	57,741
	239,413	312,298
	431,539	426,604
Impairment allowances		
– Stage 1	**(15)**	N/A
– Stage 2	**–**	N/A
– Stage 3	**–**	N/A
	431,524	426,604

23. Financial assets at fair value through profit or loss

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Securities		
Trading assets		
– Treasury bills	**16,301**	17,780
– Certificates of deposit	**623**	1,483
– Other debt securities	**15,193**	24,662
	32,117	43,925
– Equity securities	**2**	203
– Fund	**3**	–
	32,122	44,128
Other financial assets mandatorily classified at fair value through profit or loss		
– Certificates of deposit	**2**	N/A
– Other debt securities	**19,784**	N/A
	19,786	N/A
– Equity securities	**1,010**	N/A
– Fund	**6,729**	N/A
	27,525	N/A
Financial assets designated at fair value through profit or loss		
– Certificates of deposit	**–**	159
– Other debt securities	**3,171**	29,505
	3,171	29,664
– Equity securities	**–**	3,481
– Fund	**–**	9,062
	3,171	42,207
Total securities	**62,818**	86,335
Other debt instruments		
Trading assets	**4,634**	6,859
Financial assets designated at fair value through profit or loss	**233,477**	–
Total other debt instruments	**238,111**	6,859
	300,929	93,194

23. Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Total securities are analysed by place of listing as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Debt securities and certificates of deposit		
– Listed in Hong Kong	**13,556**	18,203
– Listed outside Hong Kong	**14,436**	17,870
– Unlisted	**27,082**	37,516
	55,074	73,589
Equity securities		
– Listed in Hong Kong	**468**	2,578
– Listed outside Hong Kong	**544**	1,106
	1,012	3,684
Fund		
– Listed in Hong Kong	**339**	–
– Unlisted	**6,393**	9,062
	6,732	9,062
Total securities	**62,818**	86,335

Total securities are analysed by type of issuer as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Sovereigns	**26,397**	28,929
Public sector entities	**1,720**	703
Banks and other financial institutions	**26,385**	39,844
Corporate entities	**8,316**	16,859
Total securities	**62,818**	86,335

24. Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into exchange rate, interest rate, commodity, equity and credit related derivative financial instrument contracts for trading and risk management purposes.

Currency forwards represent commitments to purchase and sell foreign currency on a future date. Interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in interest rates or buy or sell interest rate financial instruments on a future date at an agreed price in the financial market under the administration of the stock exchange. Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contract rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount.

Currency, interest rate and commodity swaps are commitments to exchange one set of cash flows or commodity for another. Swaps result in an exchange of currencies, interest rates (for example, fixed rate for floating rate), or precious metals (for example, silver swaps) or a combination of all these (for example, cross-currency interest rate swaps). Except for certain currency swap contracts, no exchange of principal takes place.

Foreign currency, interest rate, precious metal and equity options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of the financial instrument at a predetermined price. In consideration for the assumption of foreign exchange and interest rate risk, the seller receives a premium from the purchaser. Options are negotiated over-the-counter between the Group and its counterparty or traded through the stock exchange (for example, exchange-traded stock option).

The contract/notional amounts and fair values of derivative financial instruments held by the Group are set out in the following tables. The contract/notional amounts of these instruments indicate the volume of transactions outstanding at the balance sheet dates and certain of them provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised on the balance sheet. However, they do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative financial instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in foreign exchange rates, market interest rates, commodity prices or equity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial instruments can fluctuate significantly from time to time.

(a) Derivative financial instruments

The Group trades derivative products (both exchange-traded and OTC) mainly for customer business. The Group strictly follows risk management policies and requirements in providing derivative products to our customers and in trading of derivative products in the interbank market.

Derivatives are also used to manage the interest rate risk of the banking book. A derivative instrument must be included in the approved product list before any transactions for that instrument can be made. There are limits to control the notional amount of exposure arising from derivative transactions, and the maximum tenor of the deal is set. Every derivative transaction must be input into the relevant system for settlement, mark-to-market revaluation, reporting and control.

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(a) Derivative financial instruments (continued)

The following tables summarise the contract/notional amounts and fair values of each class of derivative financial instrument as at 31 December:

	2018		
	Contract/ notional amounts HK$'m	Fair values	
		Assets HK$'m	Liabilities HK$'m
Exchange rate contracts			
Spot, forwards and futures	363,070	12,711	(8,901)
Swaps	1,721,302	12,373	(12,143)
Options	29,715	158	(64)
	2,114,087	25,242	(21,108)
Interest rate contracts			
Futures	20,242	1	(39)
Swaps	1,047,515	9,312	(8,428)
Options	1,566	1	(1)
	1,069,323	9,314	(8,468)
Commodity contracts	28,782	239	(1,184)
Equity contracts	2,998	117	(119)
Credit derivative contracts	392	–	(1)
	3,215,582	34,912	(30,880)

	2017		
	Contract/ notional amounts HK$'m	Fair values	
		Assets HK$'m	Liabilities HK$'m
Exchange rate contracts			
Spot, forwards and futures	354,350	12,043	(9,238)
Swaps	1,460,316	13,923	(15,641)
Options	59,734	138	(107)
	1,874,400	26,104	(24,986)
Interest rate contracts			
Futures	17,306	8	(1)
Swaps	932,611	6,788	(5,405)
	949,917	6,796	(5,406)
Commodity contracts	28,001	559	(570)
Equity contracts	6,655	78	(81)
Credit derivative contracts	586	6	(3)
	2,859,559	33,543	(31,046)

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(b) Hedge accounting

Fair value hedges

The Group uses interest rate swaps to hedge against change in fair value of financial assets and liabilities arising from movements in market interest rates.

The table below summarises the contract/notional amounts of the hedging instruments as at 31 December 2018 by remaining contractual maturity.

	2018					
	Up to 1 month HK$'m	1 to 3 months HK$'m	3 to 12 months HK$'m	1 to 5 years HK$'m	Over 5 years HK$'m	Total HK$'m
Interest rate swaps	235	78	10,808	70,258	34,845	116,224

The amounts relating to items designated as hedging instruments are as follows:

	2018			
	Contract/ notional amounts HK$'m	Fair values		Change in fair value used for recognising hedge ineffectiveness HK$'m
		Assets HK$'m	Liabilities HK$'m	
Derivative financial instruments				
Interest rate swaps	116,224	2,038	(477)	612

The amounts relating to hedged items are as follows:

	2018		
	Carrying amounts HK$'m	Accumulated amount of fair value hedge adjustment included in the carrying amounts HK$'m	Change in value used for recognising hedge ineffectiveness HK$'m
Investment in securities			
Debt securities and certificates of deposit	115,598	(2,233)	(273)

24. Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

(b) Hedge accounting (continued)

Fair value hedges (continued)

Hedge ineffectiveness recognised is as follows:

	2018 HK$'m
Net trading gain	339

The fair values of derivative financial instruments designated as hedging instruments as at 31 December 2017 are as follows:

	2017	
	Assets HK$'m	Liabilities HK$'m
Fair value hedges	2,339	(555)

Gains or losses on fair value hedges reflected in net trading gain for the year are as follows:

	2017	
	Hedged assets HK$'m	Hedged liabilities HK$'m
Net gain/(loss)		
– Hedging instruments	591	(464)
– Hedged items	(271)	563
	320	99

25. Advances and other accounts

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Personal loans and advances	**354,619**	327,827
Corporate loans and advances	**912,086**	818,599
Advances to customers	**1,266,705**	1,146,426
Impairment allowances		
– Stage 1	**(3,739)**	N/A
– Stage 2	**(546)**	N/A
– Stage 3	**(1,126)**	N/A
– Collectively assessed	**N/A**	(3,615)
– Individually assessed	**N/A**	(491)
	1,261,294	1,142,320
Trade bills	**17,361**	42,975
Impairment allowances		
– Stage 1	**(1)**	N/A
– Stage 2	**–**	N/A
– Stage 3	**(4)**	N/A
	17,356	42,975
Advances to banks and other financial institutions	**3,822**	6,259
	1,282,472	1,191,554

As at 31 December 2018, advances to customers included accrued interest of HK$2,336 million (2017: HK$1,729 million).

26. Investment in securities

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Investment in securities at fair value through other comprehensive income		
– Treasury bills	**122,462**	N/A
– Certificates of deposit	**34,849**	N/A
– Other debt securities	**328,303**	N/A
	485,614	N/A
– Equity securities	**3,928**	N/A
	489,542	N/A
Investment in securities at amortised cost		
– Certificates of deposit	**18**	N/A
– Other debt securities	**108,716**	N/A
	108,734	N/A
– Impairment allowances		
Stage 1	**(29)**	N/A
Stage 2	**–**	N/A
Stage 3	**–**	N/A
	108,705	N/A
Available-for-sale securities at fair value		
– Treasury bills	**N/A**	180,160
– Certificates of deposit	**N/A**	26,762
– Other debt securities	**N/A**	354,779
	N/A	561,701
– Equity securities	**N/A**	5,414
	N/A	567,115
Held-to-maturity securities at amortised cost		
– Certificates of deposit	**N/A**	18
– Other debt securities	**N/A**	50,604
	N/A	50,622
– Impairment allowances	**N/A**	(45)
	N/A	50,577
Loans and receivables at amortised cost		
– Certificates of deposit	**N/A**	–
– Other debt securities	**N/A**	499
	N/A	499
	598,247	618,191

26. Investment in securities (continued)

Investment in securities is analysed by place of listing as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Debt securities and certificates of deposit		
– Listed in Hong Kong	**87,137**	80,808
– Listed outside Hong Kong	**242,128**	210,804
– Unlisted	**265,054**	321,165
	594,319	612,777
Equity securities		
– Listed in Hong Kong	**2,599**	4,468
– Listed outside Hong Kong	**185**	134
– Unlisted	**1,144**	812
	3,928	5,414
	598,247	618,191

	2018		2017	
	Carrying value HK$'m	Market value HK$'m	Carrying value HK$'m	Market value HK$'m
Listed securities at amortised cost				
– Listed in Hong Kong	**19,249**	**19,077**	N/A	N/A
– Listed outside Hong Kong	**54,225**	**54,009**	N/A	N/A
	73,474	**73,086**	N/A	N/A
Listed held-to-maturity securities				
– Listed in Hong Kong	**N/A**	**N/A**	10,355	10,662
– Listed outside Hong Kong	**N/A**	**N/A**	19,646	19,781
	N/A	**N/A**	30,001	30,443

26. Investment in securities (continued)

Investment in securities is analysed by type of issuer as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Sovereigns	**184,540**	234,032
Public sector entities	**44,984**	45,374
Banks and other financial institutions	**208,060**	213,826
Corporate entities	**160,663**	124,959
	598,247	618,191

The movements in investment in securities are summarised as follows:

	2018	
	At fair value through other comprehensive income HK$'m	At amortised cost HK$'m
At 1 January 2018, after adoption of HKFRS 9	**542,706**	**76,230**
Additions	**727,971**	**46,371**
Disposals, redemptions and maturity	**(772,469)**	**(13,674)**
Amortisation	**1,357**	**239**
Change in fair value/fair value hedge adjustment	**(3,674)**	**(26)**
Net charge of impairment allowances	**–**	**(12)**
Reclassification	**–**	**–**
Exchange difference	**(6,349)**	**(423)**
At 31 December 2018	**489,542**	**108,705**

26. Investment in securities (continued)

	2017		
	Available-for-sale securities HK$'m	Held-to-maturity securities HK$'m	Loans and receivables HK$'m
At 1 January 2017, as previously reported	531,847	60,868	935
Effect of merger of entities under common control	1	22	–
At 1 January 2017, as restated	531,848	60,890	935
Additions	541,193	4,915	3,864
Disposals, redemptions and maturity	(511,733)	(22,845)	(4,320)
Amortisation	65	(76)	20
Change in fair value	1,663	–	–
Reclassification	(6,097)	6,097	–
Exchange difference	10,176	1,596	–
At 31 December 2017	567,115	50,577	499

In 2017, the Group reclassified certain debt securities with fair value of HK$6,097 million out of available-for-sale category into held-to-maturity category during the year. The Group had the intention and ability to hold these reclassified debt securities until maturity at the date of reclassification.

In 2018, the Group has designated certain equity securities, which previously classified as available-for-sale, as equity securities at fair value through other comprehensive income. The fair value through other comprehensive income designation was made because these are held for strategic investments. Investments include subordinated Additional Tier 1 securities, listed and unlisted equity shares.

The Group sold certain equity securities at fair value through other comprehensive income with fair value of HK$3,149 million during the year. These sales were made because of portfolio rebalancing.

27. Interests in associates and joint ventures

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
At 1 January	**417**	319
Share of results	**103**	132
Share of tax	**(33)**	(32)
Dividend received	**(4)**	(2)
At 31 December	**483**	417

The particulars of the Group's associates and joint ventures, all of which are unlisted, are as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital	Interest held	Principal activities
Associates:				
BOC Services Company Limited	PRC	Registered capital RMB50,000,000	45%	Credit card back-end service support
FutureX Innovation Limited	Cayman Islands	US$1	20%	Investment holding
Joint Ventures:				
Joint Electronic Teller Services Limited	Hong Kong	HK$10,026,000	19.96%	Operation of a private inter-bank message switching network in respect of ATM services
Golden Harvest (Cayman) Limited	Cayman Islands	US$100	49%	Investment holding

FutureX Innovation Limited became an associate of the Group on 31 July 2018.

	Associates		Joint ventures	
	2018 HK$'m	2017 HK$'m	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Interests in associates/joint ventures	**421**	350	**62**	67
Share of profit/total comprehensive income for the year of associates/joint ventures	**71**	94	**(1)**	6

28. Investment properties

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
At 1 January	**19,669**	18,227
Additions	**13**	13
Disposals	**–**	(2)
Fair value gains (Note 15)	**906**	1,197
Reclassification (to)/from properties, plant and equipment (Note 29)	**(904)**	234
At 31 December	**19,684**	19,669

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**4,691**	4,526
On medium-term lease (10 to 50 years)	**14,635**	14,835
Held outside Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**86**	77
On medium-term lease (10 to 50 years)	**244**	203
On short-term lease (less than 10 years)	**28**	28
	19,684	19,669

As at 31 December 2018, investment properties were included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2018 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Knight Frank Petty Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each investment property in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

29. Properties, plant and equipment

	Premises HK$'m	Equipment, fixtures and fittings HK$'m	Total HK$'m
Net book value at 1 January 2018, as previously reported	**44,329**	**2,932**	**47,261**
Effect of merger of entities under common control	**–**	**7**	**7**
Net book value at 1 January 2018, as restated	**44,329**	**2,939**	**47,268**
Additions	**94**	**1,080**	**1,174**
Disposals	**(4)**	**(8)**	**(12)**
Revaluation	**2,160**	**–**	**2,160**
Depreciation for the year (Note 14)	**(1,092)**	**(971)**	**(2,063)**
Reclassification from investment properties (Note 28)	**904**	**–**	**904**
Exchange difference	**(1)**	**–**	**(1)**
Net book value at 31 December 2018	**46,390**	**3,040**	**49,430**
At 31 December 2018			
Cost or valuation	**46,390**	**10,495**	**56,885**
Accumulated depreciation and impairment	**–**	**(7,455)**	**(7,455)**
Net book value at 31 December 2018	**46,390**	**3,040**	**49,430**
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:			
At 31 December 2018			
At cost	**–**	**10,495**	**10,495**
At valuation	**46,390**	**–**	**46,390**
	46,390	**10,495**	**56,885**
Net book value at 1 January 2017, as previously reported	43,357	2,455	45,812
Effect of merger of entities under common control	–	6	6
Net book value at 1 January 2017, as restated	43,357	2,461	45,818
Additions	112	1,411	1,523
Disposals	(8)	(20)	(28)
Revaluation	2,119	–	2,119
Depreciation for the year (Note 14)	(1,024)	(927)	(1,951)
Reclassification to investment properties (Note 28)	(234)	–	(234)
Exchange difference	7	14	21
Net book value at 31 December 2017	44,329	2,939	47,268
At 31 December 2017			
Cost or valuation	44,329	9,616	53,945
Accumulated depreciation and impairment	–	(6,677)	(6,677)
Net book value at 31 December 2017	44,329	2,939	47,268
The analysis of cost or valuation of the above assets is as follows:			
At 31 December 2017			
At cost	–	9,616	9,616
At valuation	44,329	–	44,329
	44,329	9,616	53,945

29. Properties, plant and equipment (continued)

The carrying value of premises is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Held in Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**13,774**	13,734
On medium-term lease (10 to 50 years)	**32,267**	30,221
Held outside Hong Kong		
On long-term lease (over 50 years)	**6**	5
On medium-term lease (10 to 50 years)	**266**	290
On short-term lease (less than 10 years)	**77**	79
	46,390	44,329

As at 31 December 2018, premises were included in the balance sheet at valuation carried out at 31 December 2018 on the basis of their fair value by an independent firm of chartered surveyors, Knight Frank Petty Limited. The fair value represents the price that would be received to sell each premises in an orderly transaction with market participants at the measurement date.

As a result of the above-mentioned revaluations, changes in value of the premises were recognised as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Increase/(decrease) in valuation credited/(charged) to income statement (Note 16)	**24**	(10)
Increase in valuation credited to other comprehensive income	**2,136**	2,129
	2,160	2,119

As at 31 December 2018, the net book value of premises that would have been included in the Group's balance sheet had the premises been carried at cost less accumulated depreciation and impairment losses was HK$8,598 million (2017: HK$7,295 million).

30. Other assets

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Repossessed assets	**10**	30
Precious metals	**6,602**	6,291
Reinsurance assets	**45,898**	43,717
Accounts receivable and prepayments	**26,077**	24,350
	78,587	74,388

31. Hong Kong SAR currency notes in circulation

The Hong Kong SAR currency notes in circulation are secured by deposit of funds in respect of which the Hong Kong SAR Government certificates of indebtedness are held.

32. Financial liabilities at fair value through profit or loss

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Trading liabilities		
– Short positions in Exchange Fund Bills and Notes	**13,336**	16,936
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
– Structured deposits (Note 33)	**2,199**	2,784
	15,535	19,720

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value through profit or loss as at 31 December 2018 was less than the amount that the Group would be contractually required to pay at maturity to the holders by HK$7 million (2017: HK$3 million).

Notes to the Financial Statements

33. Deposits from customers

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Current, savings and other deposit accounts (per balance sheet)	**1,893,357**	1,775,090
Structured deposits reported as financial liabilities at fair value through profit or loss (Note 32)	**2,199**	2,784
	1,895,556	1,777,874
Analysed by:		
Demand deposits and current accounts		
– Corporate	**144,985**	145,029
– Personal	**62,812**	58,808
	207,797	203,837
Savings deposits		
– Corporate	**336,333**	372,909
– Personal	**516,006**	540,283
	852,339	913,192
Time, call and notice deposits		
– Corporate	**487,433**	409,151
– Personal	**347,987**	251,694
	835,420	660,845
	1,895,556	1,777,874

34. Debt securities and certificates of deposit in issue

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Debt securities, at amortised cost	**9,453**	21,641

35. Other accounts and provisions

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Other accounts payable	**58,982**	53,088
Impairment allowances on loan commitments and financial guarantee contracts		
– Stage 1	**375**	N/A
– Stage 2	**20**	N/A
– Stage 3	**43**	N/A
	59,420	53,088

36. Deferred taxation

Deferred tax is recognised in respect of the temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements and unused tax credits in accordance with HKAS 12 "Income Taxes".

The major components of deferred tax (assets)/liabilities recorded in the balance sheet, and the movements during the year are as follows:

	2018				
	Accelerated tax depreciation HK$'m	Property revaluation HK$'m	Impairment allowances HK$'m	Others HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2018, as previously reported	693	6,649	(549)	(1,147)	5,646
Effect of adoption of HKFRS 9	–	–	(190)	170	(20)
At 1 January 2018, after adoption of HKFRS 9	693	6,649	(739)	(977)	5,626
Charged to income statement (Note 17)	13	44	15	11	83
Charged/(credited) to other comprehensive income	–	298	–	(519)	(221)
Release upon disposal of equity instruments at fair value through other comprehensive income	–	–	–	7	7
At 31 December 2018	706	6,991	(724)	(1,478)	5,495

	2017				
	Accelerated tax depreciation HK$'m	Property revaluation HK$'m	Impairment allowances HK$'m	Others HK$'m	Total HK$'m
At 1 January 2017	611	6,467	(426)	(1,139)	5,513
Charged/(credited) to income statement (Note 17)	82	(116)	(123)	(89)	(246)
Charged to other comprehensive income	–	298	–	81	379
At 31 December 2017	693	6,649	(549)	(1,147)	5,646

36. Deferred taxation (continued)

Deferred tax assets and liabilities are offset on an individual entity basis when there is a legal right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxation relates to the same authority. The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the balance sheet:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Deferred tax assets	**(270)**	(58)
Deferred tax liabilities	**5,765**	5,704
	5,495	5,646

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Deferred tax assets to be recovered after more than twelve months	**(60)**	(38)
Deferred tax liabilities to be settled after more than twelve months	**7,011**	6,794
	6,951	6,756

As at 31 December 2018, the Group has not recognised deferred tax assets in respect of tax losses amounting to HK$23 million (2017: HK$25 million). Of the amount, HK$9 million (2017: HK$9 million) for the Group has no expiry date and HK$14 million (2017: HK$16 million) for the Group is scheduled to expire within six years under the current tax legislation in different countries/regions.

37. Insurance contract liabilities

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
At 1 January	**103,229**	86,534
Benefits paid	**(17,479)**	(10,815)
Claims incurred and movement in liabilities	**18,973**	27,510
At 31 December	**104,723**	103,229

The insurance contract liabilities that are covered by reinsurance arrangements amounted to HK$37,940 million (2017: HK$38,074 million) and the associated reinsurance assets of HK$45,898 million (2017: HK$43,717 million) are included in "Other assets" (Note 30).

38. Subordinated liabilities

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Subordinated notes		
– designated at fair value through profit or loss	**13,246**	N/A
– at amortised cost with fair value hedge adjustment	**N/A**	18,917
Subordinated loan		
– at amortised cost	–	63
	13,246	18,980

In 2010, BOCHK issued listed subordinated notes with an aggregate amount of USD2,500 million, interest rate at 5.55% per annum payable semi-annually, due February 2020. In September 2018, USD877 million in principal amount of subordinated notes were purchased and redeemed by BOCHK and cancelled pursuant to the terms and conditions of the notes. USD1,623 million of the aggregate principal amount of subordinated notes remain outstanding. Amounts qualified as Tier 2 capital instruments for regulatory purposes are shown in Note 4.5(B). The carrying amount of subordinated notes designated at fair value through profit or loss as at 31 December 2018 was more than the amount that the Group would be contractually required to pay at maturity to the holders by HK$260 million (2017: N/A).

The subordinated loan was from BOC, the intermediate holding company, with interest rate at 12-month LIBOR plus 1.50% per annum payable annually. It has been fully repaid during the year.

39. Discontinued operations

On 22 December 2016, BOCHK (as seller) entered into a sale and purchase agreement with Xiamen International Investment Limited and the Committee of Jimei Schools (each as a buyer) in relation to the disposal of a total of 2,114,773 ordinary shares of Chiyu. The completion of the disposal was conditional upon the satisfaction of all the conditions precedent set out in the sale and purchase agreement.

All the conditions precedent set out in the sale and purchase agreement were satisfied, and completion of the disposal took place on 27 March 2017 in accordance with the terms and conditions of the sale and purchase agreement. Upon completion, Chiyu ceased to be a subsidiary of BOCHK.

39. Discontinued operations (continued)

The results of discontinued operations for the year are as follows:

DISCONTINUED OPERATIONS	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Interest income	–	268
Interest expense	–	(75)
Net interest income	–	193
Fee and commission income	–	39
Fee and commission expense	–	–
Net fee and commission income	–	39
Net trading gain	–	2
Net gain on other financial instruments at fair value through profit or loss	–	1
Net operating income before impairment allowances	–	235
Net charge of impairment allowances	–	(7)
Net operating income	–	228
Operating expenses	–	(87)
Operating profit	–	141
Taxation	–	(22)
Profit after taxation	–	119
Gain on disposal of discontinued operations	–	2,504
Profit from discontinued operations	–	2,623
Profit attributable to:		
Equity holders of the Company	–	2,589
Non-controlling interests	–	34
	–	2,623
	HK$	HK$
Earnings per share		
Basic and diluted		
– profit from discontinued operations	–	0.2449

39. Discontinued operations (continued)

The net cash flows incurred by discontinued operations are as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Operating activities	–	2,000
Investing activities	–	(3)
Financing activities	–	–
Net cash inflow incurred by discontinued operations	–	1,997

The gain on disposal of discontinued operations is analysed as follows:

	2017 HK$'m
Total consideration	7,685
Net assets disposed	(7,044)
Non-controlling interests	2,078
Cumulative translation reserve and reserve for fair value changes of available-for-sale securities reclassified to income statement	(48)
Transaction costs incurred in connection with the disposal	(167)
Gain on disposal of discontinued operations	2,504

39. Discontinued operations (continued)

The net assets of discontinued operations at the date of disposal are as follows:

	At the date of disposal HK$'m
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions	8,244
Financial assets at fair value through profit or loss	351
Derivative financial instruments	95
Advances and other accounts	31,411
Investment in securities	14,541
Investment properties	204
Properties, plant and equipment	1,537
Deferred tax assets	63
Other assets	582
Deposits and balances from banks and other financial institutions	(2,765)
Derivative financial instruments	(8)
Deposits from customers	(46,277)
Other accounts and provisions	(725)
Current tax liabilities	(45)
Deferred tax liabilities	(164)
Net assets disposed	7,044

39. Discontinued operations (continued)

The net cash inflow from disposal of discontinued operations is analysed as follows:

	2017 HK$'m
Total consideration received, satisfied by cash	7,685
Transaction costs incurred in connection with the disposal	(167)
Cash and cash equivalents disposed	(6,708)
Net cash inflow from disposal of discontinued operations	810

40. Share capital

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Issued and fully paid:		
10,572,780,266 ordinary shares	**52,864**	52,864

41. Other equity instruments

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Undated non-cumulative subordinated Additional Tier 1 capital securities	**23,476**	–

In September 2018, BOCHK issued USD3,000 million undated non-cumulative subordinated Additional Tier 1 capital securities. The capital securities are perpetual securities in respect of which there is no fixed redemption date and are not callable within the first 5 years. They have an initial rate of distribution of 5.90% per annum payable semi-annually.

42. Notes to consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of operating profit to operating cash inflow before taxation

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Operating profit		
– from continuing operations	**37,994**	34,103
– from discontinued operations	**–**	141
	37,994	34,244
Depreciation	**2,063**	1,951
Net charge of impairment allowances	**1,237**	1,062
Unwind of discount on impairment allowances	**(1)**	(3)
Advances written off net of recoveries	**(714)**	(465)
Investment in securities written off	**(45)**	–
Change in subordinated liabilities	**521**	498
Change in balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity over three months	**7,103**	21,878
Change in financial assets at fair value through profit or loss	**29,801**	(24,597)
Change in derivative financial instruments	**(1,535)**	12,530
Change in advances and other accounts	**(92,117)**	(183,091)
Change in investment in securities	**11,053**	(28,687)
Change in other assets	**(4,220)**	(3,397)
Change in deposits and balances from banks and other financial institutions	**153,380**	24,995
Change in financial liabilities at fair value through profit or loss	**(4,185)**	6,349
Change in deposits from customers	**118,267**	252,023
Change in debt securities and certificates of deposit in issue	**(12,188)**	20,520
Change in other accounts and provisions	**5,894**	364
Change in insurance contract liabilities	**1,494**	16,695
Effect of changes in exchange rates	**20,095**	(15,936)
Operating cash inflow before taxation	**273,897**	136,933
Cash flows from operating activities included		
– interest received	**59,305**	48,444
– interest paid	**19,896**	12,613
– dividend received	**213**	177

42. Notes to consolidated cash flow statement (continued)

(b) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Subordinated liabilities		
At 1 January, as previously reported	**18,980**	19,093
Effect of adoption of HKFRS 9	**2,068**	N/A
At 1 January, after adoption of HKFRS 9	**21,048**	19,093
Cash flows:		
Payment for redemption/repayment of subordinated liabilities	**(7,211)**	(16)
Interest paid for subordinated liabilities	**(1,087)**	(595)
	(8,298)	(611)
Non-cash changes:		
Change in fair value of own credit risk credited to other comprehensive income	**(25)**	N/A
Exchange difference	**59**	145
Other changes	**462**	353
At 31 December	**13,246**	18,980

(c) Analysis of the balances of cash and cash equivalents

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Cash and balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity within three months	**378,703**	366,665
Treasury bills, certificates of deposit and other debt instruments with original maturity within three months		
– financial assets at fair value through profit or loss	**239,020**	1,000
– investment in securities	**7,024**	13,257
	624,747	380,922

43. Contingent liabilities and commitments

The following is a summary of the contractual amounts of each significant class of contingent liability and commitment and the aggregate credit risk-weighted amount and is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of capital adequacy ratio.

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Direct credit substitutes	**6,533**	8,414
Transaction-related contingencies	**29,292**	30,092
Trade-related contingencies	**26,269**	28,294
Commitments that are unconditionally cancellable without prior notice	**404,337**	397,100
Other commitments with an original maturity of		
– up to one year	**10,189**	17,976
– over one year	**131,268**	154,582
	607,888	636,458
Credit risk-weighted amount	**68,508**	74,844

The credit risk-weighted amount is calculated in accordance with the Banking (Capital) Rules. The amount is dependent upon the status of the counterparty and the maturity characteristics of each type of contract.

44. Capital commitments

The Group has the following outstanding capital commitments not provided for in the financial statements:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Authorised and contracted for but not provided for	**215**	146
Authorised but not contracted for	**35**	3
	250	149

The above capital commitments mainly relate to commitments to purchase computer equipment and software, and to renovate the Group's premises.

45. Operating lease commitments

(a) As lessee

The Group has commitments to make the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Land and buildings		
– Not later than one year	**641**	607
– Later than one year but not later than five years	**739**	634
– Later than five years	**48**	14
	1,428	1,255

Certain non-cancellable operating leases included in the table above, in the event that there is such special conditions stipulated thereto, were subject to renegotiation and rent adjustment with reference to market rates prevailing at specified agreed dates or according to the special conditions as stipulated in the leases.

(b) As lessor

The Group has contracted with tenants for the following future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Land and buildings		
– Not later than one year	**540**	543
– Later than one year but not later than five years	**415**	502
	955	1,045

The Group leases its investment properties under operating lease arrangements, with leases typically for a period from one to three years. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits and provide for rent adjustments according to the prevailing market conditions upon the lease renewal.

46. Litigation

The Group has been served a number of claims and counterclaims by various independent parties. These claims and counterclaims are in relation to the normal commercial activities of the Group.

No material provision was made against these claims and counterclaims because the directors believe that the Group has meritorious defences against the claimants or the amounts involved in these claims are not expected to be material.

47. Segmental reporting

The Group manages the business mainly from a business segment perspective and over 90% of the Group's revenues, profits before tax and assets are derived from Hong Kong. Currently, four operating segments are identified: Personal Banking, Corporate Banking, Treasury and Insurance. The classification of the Group's operating segments is based on customer segment and product type, which is aligned with the RPC (relationship, product and channel) management model of the Group.

Both Personal Banking and Corporate Banking provide general banking services including various deposit products, overdrafts, loans, credit cards, trade related products and other credit facilities, investment and insurance products, and foreign currency and derivative products. Personal Banking mainly serves retail customers and small enterprises, while Corporate Banking mainly deals with corporate customers. Treasury manages the funding and liquidity, and the interest rate and foreign exchange positions of the Group in addition to proprietary trades. The Insurance segment represents business mainly relating to life insurance products, including individual life insurance and group life insurance products. "Others" mainly represents the Group's holdings of premises, investment properties, equity investments, certain interests in associates and joint ventures and the businesses of the Southeast Asian entities.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Inter-segment funding is charged according to the internal funds transfer pricing mechanism of the Group, which is primarily based on market rates with the consideration of specific features of the product.

As the Group derives a majority of revenue from interest and the senior management relies primarily on net interest income in managing the business, interest income and expense for all reportable segments are presented on a net basis. Under the same consideration, insurance premium income and insurance benefits and claims are also presented on a net basis.

Several products/businesses have been reclassified among operating segments in accordance with the latest management model of the Group. Comparative amounts have been restated to conform with current year presentation.

47. Segmental reporting (continued)

	Personal Banking HK$'m	Corporate Banking HK$'m	Treasury HK$'m	Insurance HK$'m	Others HK$'m	Subtotal HK$'m	Eliminations HK$'m	Consolidated HK$'m
Year ended 31 December 2018								
CONTINUING OPERATIONS								
Net interest income/(expense)								
– External	1,362	15,735	17,074	3,055	2,168	39,394	–	39,394
– Inter-segment	10,030	(2,664)	(6,105)	(31)	(1,230)	–	–	–
	11,392	13,071	10,969	3,024	938	39,394	–	39,394
Net fee and commission income/(expense)	6,846	3,364	995	(667)	1,140	11,678	(371)	11,307
Net insurance premium income	–	–	–	14,142	–	14,142	(19)	14,123
Net trading gain/(loss)	784	1,438	740	(244)	302	3,020	58	3,078
Net gain/(loss) on other financial instruments at fair value through profit or loss	10	–	512	(1,811)	(1)	(1,290)	8	(1,282)
Net (loss)/gain on other financial assets	–	(3)	4	18	–	19	–	19
Other operating income	48	2	16	155	2,075	2,296	(1,315)	981
Total operating income	19,080	17,872	13,236	14,617	4,454	69,259	(1,639)	67,620
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	–	–	–	(13,209)	–	(13,209)	–	(13,209)
Net operating income before impairment allowances	19,080	17,872	13,236	1,408	4,454	56,050	(1,639)	54,411
Net charge of impairment allowances	(123)	(784)	(3)	(5)	(322)	(1,237)	–	(1,237)
Net operating income	18,957	17,088	13,233	1,403	4,132	54,813	(1,639)	53,174
Operating expenses	(8,756)	(3,001)	(1,350)	(465)	(3,247)	(16,819)	1,639	(15,180)
Operating profit	10,201	14,087	11,883	938	885	37,994	–	37,994
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	–	–	–	–	906	906	–	906
Net (loss)/gain from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	(4)	–	–	(1)	23	18	–	18
Share of profits less losses after tax of associates and joint ventures	72	–	1	–	(3)	70	–	70
Profit before taxation	10,269	14,087	11,884	937	1,811	38,988	–	38,988
At 31 December 2018								
ASSETS								
Segment assets	378,547	887,367	1,439,655	132,417	137,581	2,975,567	(23,147)	2,952,420
Interests in associates and joint ventures	422	–	1	–	60	483	–	483
	378,969	887,367	1,439,656	132,417	137,641	2,976,050	(23,147)	2,952,903
LIABILITIES								
Segment liabilities	1,038,673	839,457	616,617	124,085	72,311	2,691,143	(23,147)	2,667,996
Year ended 31 December 2018								
CONTINUING OPERATIONS								
Other information								
Capital expenditure	26	–	5	10	1,146	1,187	–	1,187
Depreciation	564	140	115	16	1,228	2,063	–	2,063
Amortisation of securities	–	–	1,502	114	(20)	1,596	–	1,596

Notes to the Financial Statements

47. Segmental reporting (continued)

	Personal Banking HK$'m	Corporate Banking HK$'m	Treasury HK$'m	Insurance HK$'m	Others HK$'m	Subtotal HK$'m	Eliminations HK$'m	Consolidated HK$'m
Year ended 31 December 2017								
CONTINUING OPERATIONS								
Net interest income/(expense)								
– External	3,243	12,366	15,385	2,687	1,137	34,818	–	34,818
– Inter-segment	6,467	(635)	(4,906)	(31)	(895)	–	–	–
	9,710	11,731	10,479	2,656	242	34,818	–	34,818
Net fee and commission income/(expense)	6,340	4,264	853	(658)	1,159	11,958	(357)	11,601
Net insurance premium income	–	–	–	14,683	–	14,683	(18)	14,665
Net trading gain/(loss)	876	1,270	(1,182)	100	223	1,287	81	1,368
Net gain/(loss) on other financial instruments at fair value through profit or loss	9	–	(3)	2,168	–	2,174	7	2,181
Net gain on other financial assets	–	30	698	435	–	1,163	–	1,163
Other operating income	82	8	37	165	2,017	2,309	(1,378)	931
Total operating income	17,017	17,303	10,882	19,549	3,641	68,392	(1,665)	66,727
Net insurance benefits and claims and movement in liabilities	–	–	–	(17,721)	–	(17,721)	–	(17,721)
Net operating income before impairment allowances	17,017	17,303	10,882	1,828	3,641	50,671	(1,665)	49,006
Net charge of impairment allowances	(754)	(73)	–	–	(228)	(1,055)	–	(1,055)
Net operating income	16,263	17,230	10,882	1,828	3,413	49,616	(1,665)	47,951
Operating expenses	(7,949)	(2,834)	(1,358)	(427)	(2,945)	(15,513)	1,665	(13,848)
Operating profit	8,314	14,396	9,524	1,401	468	34,103	–	34,103
Net gain from disposal of/fair value adjustments on investment properties	–	–	–	–	1,197	1,197	–	1,197
Net loss from disposal/revaluation of properties, plant and equipment	(5)	(4)	(1)	–	(15)	(25)	–	(25)
Share of profits less losses after tax of associates and joint ventures	94	–	2	–	4	100	–	100
Profit before taxation	8,403	14,392	9,525	1,401	1,654	35,375	–	35,375
At 31 December 2017								
ASSETS								
Segment assets	355,060	832,946	1,213,510	130,597	130,831	2,662,944	(12,275)	2,650,669
Interests in associates and joint ventures	350	–	2	–	65	417	–	417
	355,410	832,946	1,213,512	130,597	130,896	2,663,361	(12,275)	2,651,086
LIABILITIES								
Segment liabilities	957,439	810,020	457,289	121,752	68,238	2,414,738	(12,275)	2,402,463
Year ended 31 December 2017								
CONTINUING OPERATIONS								
Other information								
Capital expenditure	27	–	4	32	1,473	1,536	–	1,536
Depreciation	522	147	97	18	1,167	1,951	–	1,951
Amortisation of securities	–	–	36	(20)	(7)	9	–	9

48. Offsetting financial instruments

The following tables present details of the Group's financial instruments subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements.

	2018					
	Gross amounts of recognised financial assets HK$'m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial instruments HK$'m	Cash collateral received HK$'m	
Assets						
Derivative financial instruments	34,827	–	34,827	(19,855)	(3,299)	11,673
Reverse repurchase agreements	2,764	–	2,764	(2,764)	–	–
Securities borrowing agreements	2,200	–	2,200	(2,200)	–	–
Other assets	13,384	(9,213)	4,171	–	–	4,171
	53,175	(9,213)	43,962	(24,819)	(3,299)	15,844

	2018					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK$'m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial instruments HK$'m	Cash collateral pledged HK$'m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	30,662	–	30,662	(19,855)	(2,165)	8,642
Repurchase agreements	25,617	–	25,617	(25,617)	–	–
Other liabilities	9,907	(9,213)	694	–	–	694
	66,186	(9,213)	56,973	(45,472)	(2,165)	9,336

48. Offsetting financial instruments (continued)

	2017					
	Gross amounts of recognised financial assets HK$'m	Gross amounts of recognised financial liabilities set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial assets presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial instruments HK$'m	Cash collateral received HK$'m	
Assets						
Derivative financial instruments	33,458	–	33,458	(23,094)	(4,427)	5,937
Reverse repurchase agreements	9,012	–	9,012	(9,012)	–	–
Securities borrowing agreements	2,503	–	2,503	(2,503)	–	–
Other assets	17,432	(10,545)	6,887	–	–	6,887
	62,405	(10,545)	51,860	(34,609)	(4,427)	12,824

	2017					
	Gross amounts of recognised financial liabilities HK$'m	Gross amounts of recognised financial assets set off in the balance sheet HK$'m	Net amounts of financial liabilities presented in the balance sheet HK$'m	Related amounts not set off in the balance sheet		Net amount HK$'m
				Financial instruments HK$'m	Cash collateral pledged HK$'m	
Liabilities						
Derivative financial instruments	30,963	–	30,963	(23,094)	(676)	7,193
Repurchase agreements	14,477	–	14,477	(14,477)	–	–
Other liabilities	11,265	(10,545)	720	–	–	720
	56,705	(10,545)	46,160	(37,571)	(676)	7,913

For master netting agreements of OTC derivative, sale and repurchase and securities lending and borrowing transactions entered into by the Group, related amounts with the same counterparty can be offset if an event of default or other predetermined events occur.

49. Assets pledged as security

As at 31 December 2018, the liabilities of the Group amounting to HK$11,891 million (2017: HK$11,111 million) were secured by assets deposited with central depositories to facilitate settlement operations. In addition, the liabilities of the Group amounting to HK$65,617 million (2017: HK$14,477 million) were secured by debt securities related to sale and repurchase arrangements. The amount of assets pledged by the Group to secure these liabilities was HK$78,230 million (2017: HK$26,002 million) mainly included in "Financial assets at fair value through profit or loss" and "Investment in securities".

50. Transfers of financial assets

The transferred financial assets of the Group below that do not qualify for derecognition are debt securities held by counterparties as collateral under sale and repurchase agreements.

	2018		2017	
	Carrying amount of transferred assets HK$'m	Carrying amount of associated liabilities HK$'m	Carrying amount of transferred assets HK$'m	Carrying amount of associated liabilities HK$'m
Repurchase agreements	**26,079**	**25,617**	14,767	14,477

51. Loans to directors

Particulars of loans made to directors of the Company pursuant to section 383 of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 3 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Aggregate amount of relevant transactions outstanding at year end	–	5
Maximum aggregate amount of relevant transactions outstanding during the year	–	877

52. Significant related party transactions

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation ("CIC"), its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

52. Significant related party transactions (continued)

(a) Transactions with the parent companies and the other companies controlled by the parent companies

General information of the parent companies:

The Group is controlled by BOC. Central Huijin is the controlling entity of BOC, and it is a wholly-owned subsidiary of CIC which is a wholly state-owned company engaging in foreign currency investment management.

Central Huijin has controlling equity interests in certain other entities in the PRC.

The Group enters into banking and other transactions with these entities in the normal course of business which include loans, investment securities, money market and reinsurance transactions.

The majority of transactions with BOC arise from money market activities. As at 31 December 2018, the related aggregate amounts due from and to BOC of the Group were HK$158,881 million (2017: HK$186,565 million) and HK$137,562 million (2017: HK$60,385 million) respectively. The aggregate amounts of income and expenses of the Group arising from these transactions with BOC for the year ended 31 December 2018 were HK$2,878 million (2017: HK$2,320 million) and HK$581 million (2017: HK$459 million) respectively. The related party transactions above constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules but under exemption from its disclosure requirement.

The transactions with BOC disclosed in Note 57 also constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules and announcement had been made by the Group on 6 November 2017 and 29 December 2017.

Transactions with other companies controlled by BOC are not considered material.

(b) Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through CIC and Central Huijin, which also directly or indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities. The Group enters into banking transactions with government authorities, agencies, affiliates and other state controlled entities in the normal course of business at commercial terms.

These transactions include, but are not limited to, the following:

- lending, provision of credits and guarantees, and deposit taking;
- inter-bank balance taking and placing;
- sales, purchases, underwriting and redemption of bonds issued by other state controlled entities;
- rendering of foreign exchange, remittance and investment related services;
- provision of fiduciary activities; and
- purchase of utilities, transport, telecommunication and postage services.

52. Significant related party transactions (continued)

(c) Summary of transactions entered into during the ordinary course of business with associates, joint ventures and other related parties

The aggregate income/expenses and balances arising from related party transactions with associates, joint ventures and other related parties of the Group are summarised as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Income statement items		
Associates		
– Fee and commission expenses	**11**	36
– Other operating expenses	**82**	72
Other related parties		
– Fee and commission income	**11**	10
Balance sheet item		
Associates		
– Other accounts and provisions	**7**	4

The related party transactions in respect of the fee and commission expenses and other operating expenses arising from associates above constitute connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules and the required disclosures are provided in "Connected transactions" on pages 312 to 313.

(d) Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and senior management. The Group accepts deposits from and grants loans and credit facilities to key management personnel in the ordinary course of business. During both the current and prior years, no material transaction was conducted with key management personnel of the Company and its holding companies, as well as parties related to them.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December is detailed as follows:

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Salaries and other short-term employee benefits	**45**	48

53. International claims

The below analysis is prepared with reference to the completion instructions for the HKMA return of international banking statistics. International claims are exposures to counterparties on which the ultimate risk lies based on the locations of the counterparties after taking into account the transfer of risk, and represent the sum of cross-border claims in all currencies and local claims in foreign currencies. For a claim guaranteed by a party situated in a location different from the counterparty, the risk will be transferred to the location of the guarantor. For a claim on an overseas branch of a bank whose head office is located in another location, the risk will be transferred to the location where its head office is located.

Claims on individual countries/regions, after risk transfer, amounting to 10% or more of the aggregate international claims of the Group are shown as follows:

	2018				
			Non-bank private sector		
	Banks HK$'m	Official sector HK$'m	Non-bank financial institutions HK$'m	Non-financial private sector HK$'m	Total HK$'m
Mainland of China	**333,781**	**362,253**	**22,430**	**143,578**	**862,042**
Hong Kong	**8,084**	**–**	**37,312**	**315,370**	**360,766**

	2017				
			Non-bank private sector		
	Banks HK$'m	Official sector HK$'m	Non-bank financial institutions HK$'m	Non-financial private sector HK$'m	Total HK$'m
Mainland of China	401,249	95,744	25,940	142,557	665,490
Hong Kong	11,186	–	19,529	311,584	342,299

54. Non-bank Mainland exposures

The analysis of non-bank Mainland exposures is based on the categories of non-bank counterparties and the types of direct exposures with reference to the completion instructions for the HKMA return of Mainland activities, which includes the Mainland exposures extended by BOCHK's Hong Kong office only.

	Items in the HKMA return	2018 On-balance sheet exposure HK$'m	2018 Off-balance sheet exposure HK$'m	2018 Total exposure HK$'m
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	292,682	37,793	330,475
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	60,506	13,060	73,566
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	93,286	18,961	112,247
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	27,618	630	28,248
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	88	–	88
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	70,926	8,677	79,603
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	2,214	379	2,593
Total	8	547,320	79,500	626,820
Total assets after provision	9	2,752,643		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	19.88%		

54. Non-bank Mainland exposures (continued)

	Items in the HKMA return	2017 On-balance sheet exposure HK$'m	2017 Off-balance sheet exposure HK$'m	2017 Total exposure HK$'m
Central government, central government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	1	277,878	46,003	323,881
Local governments, local government-owned entities and their subsidiaries and joint ventures	2	67,154	11,268	78,422
PRC nationals residing in Mainland or other entities incorporated in Mainland and their subsidiaries and joint ventures	3	53,490	11,078	64,568
Other entities of central government not reported in item 1 above	4	29,972	1,029	31,001
Other entities of local governments not reported in item 2 above	5	–	–	–
PRC nationals residing outside Mainland or entities incorporated outside Mainland where the credit is granted for use in Mainland	6	75,825	21,261	97,086
Other counterparties where the exposures are considered to be non-bank Mainland exposures	7	2,624	828	3,452
Total	8	506,943	91,467	598,410
Total assets after provision	9	2,445,769		
On-balance sheet exposures as percentage of total assets	10	20.73%		

55. Balance sheet and statement of changes in equity

(a) Balance sheet

As at 31 December	2018 HK$'m	2017 HK$'m
ASSETS		
Bank balances with a subsidiary	**1,861**	1,798
Investment in securities	**2,123**	2,886
Investment in subsidiaries	**55,322**	55,322
Amounts due from a subsidiary	**6,026**	3,831
Other assets	**1**	1
Total assets	**65,333**	63,838
LIABILITIES		
Amounts due to a subsidiary	**2**	3
Total liabilities	**2**	3
EQUITY		
Share capital	**52,864**	52,864
Reserves	**12,467**	10,971
Total equity	**65,331**	63,835
Total liabilities and equity	**65,333**	63,838

Approved by the Board of Directors on 29 March 2019 and signed on behalf of the Board by:



CHEN Siqing
Director



GAO Yingxin
Director

55. Balance sheet and statement of changes in equity (continued)

(b) Statement of changes in equity

	Reserves			
	Share capital HK$'m	Reserve for fair value changes/ Reserve for fair value changes of available-for-sale securities HK$'m	Retained earnings HK$'m	Total equity HK$'m
At 1 January 2017	52,864	1,276	7,201	61,341
Profit for the year	–	–	15,515	15,515
Other comprehensive income:				
Available-for-sale securities	–	354	–	354
Total comprehensive income	–	354	15,515	15,869
Dividends	–	–	(13,375)	(13,375)
At 31 December 2017	52,864	1,630	9,341	63,835
At 1 January 2018, as previously reported	**52,864**	**1,630**	**9,341**	**63,835**
Effect of adoption of HKFRS 9	**–**	**(2,730)**	**2,730**	**–**
At 1 January 2018, after adoption of HKFRS 9	**52,864**	**(1,100)**	**12,071**	**63,835**
Profit for the year	**–**	**–**	**16,035**	**16,035**
Other comprehensive income:				
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	**–**	**(763)**	**–**	**(763)**
Total comprehensive income	**–**	**(763)**	**16,035**	**15,272**
Dividends	**–**	**–**	**(13,776)**	**(13,776)**
At 31 December 2018	**52,864**	**(1,863)**	**14,330**	**65,331**

56. Principal subsidiaries

The particulars of all direct and indirect subsidiaries of the Company are set out in "Appendix – Subsidiaries of the Company". The following is a list of principal subsidiaries as at 31 December 2018:

Name	Place of incorporation and operation	Issued share capital	Interest held	Principal activities
Bank of China (Hong Kong) Limited	Hong Kong	HK$43,042,840,858	*100%	Banking business
BOC Group Life Assurance Company Limited	Hong Kong	HK$3,538,000,000	*51%	Life insurance business
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong	HK$480,000,000	100%	Credit card services
Bank of China (Malaysia) Berhad	Malaysia	RM760,518,480	100%	Banking business
Bank of China (Thai) Public Company Limited	Thailand	Baht10,000,000,000	100%	Banking business
Po Sang Securities and Futures Limited	Hong Kong	HK$335,000,000	100%	Securities and futures brokerage

* Shares held directly by the Company

The particulars of a subsidiary with significant non-controlling interests are as follows:

BOC Group Life Assurance Company Limited

	2018	2017
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	**49%**	49%

	2018 HK$'m	2017 HK$'m
Profit attributable to non-controlling interests	**420**	586
Accumulated non-controlling interests	**4,083**	4,334
Summarised financial information:		
– total assets	**132,417**	130,597
– total liabilities	**124,085**	121,752
– profit for the year	**857**	1,196
– total comprehensive income for the year	**(182)**	1,492

57. Application of merger accounting

On 29 January 2018, the Philippines Business and the Vietnam Business were transferred from BOC to BOCHK for a total consideration of HK$853 million and HK$1,315 million in cash respectively. The Philippines Business, the Vietnam Business and BOCHK are all under the common control of BOC before and after the combination. The Group has applied the merger accounting method in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations" issued by the HKICPA in the preparation of financial statements. The comparative amounts have been restated accordingly as if the Philippines Business and the Vietnam Business had always been carried out by the Group.

The statements of the adjustments to the consolidated equity as at 31 December are as follows:

	2018			
	Before combination HK$'m	Entities under common control HK$'m	Adjustment HK$'m	After combination HK$'m
Share capital	**52,864**	**1,062**	**(1,062)**	**52,864**
Merger reserve	**–**	**–**	**(1,106)**	**(1,106)**
Retained earnings and other reserves	**205,033**	**279**	**–**	**205,312**
	257,897	**1,341**	**(2,168)**	**257,070**
Other equity instruments	**23,476**	**–**	**–**	**23,476**
Non-controlling interests	**4,361**	**–**	**–**	**4,361**
	285,734	**1,341**	**(2,168)**	**284,907**

	2017			
	Before combination HK$'m	Entities under common control HK$'m	Adjustment HK$'m	After combination HK$'m
Share capital	52,864	1,062	(1,062)	52,864
Merger reserve	–	–	1,062	1,062
Retained earnings and other reserves	189,875	217	–	190,092
	242,739	1,279	–	244,018
Non-controlling interests	4,605	–	–	4,605
	247,344	1,279	–	248,623

58. Ultimate holding company

The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through China Investment Corporation, its wholly-owned subsidiary Central Huijin Investment Ltd. ("Central Huijin"), and BOC in which Central Huijin has controlling equity interests.

59. Comparative amounts

In respect of the transfer of the Philippines Business and the Vietnam Business from BOC on 29 January 2018 as explained in Note 57, the Group has applied merger accounting method for the business combination under common control. Comparative amounts in the financial statements have been restated as if the Philippines Business and the Vietnam Business had always been carried out by the Group.

60. Events after the balance sheet date

As stated in the Company's announcement dated 28 December 2018, all of the conditions precedent set out in the Agreement entered into between BOCHK and BOC were satisfied or, as appropriate, waived and completion of the transfer of the Branch Interests in Bank of China Limited, Vientiane Branch in Laos took place on 21 January 2019 pursuant to the terms and conditions of the Agreement. Upon completion, BOC Vientiane Branch became a branch owned by BOCHK, and all the Branch Interests were held by BOCHK, pursuant to the terms and conditions of the Agreement.

61. Approval of financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 29 March 2019.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類及び財務書類に対する注記を参照のこと。

３【その他】

3.1 決算日以後の状況

「第６－１ 財務書類」の注記「59．後発事象」を参照のこと。

3.2 訴訟

「第６－１ 財務書類」の注記「45．訴訟」を参照のこと。

3.3 その他

以下に掲げる情報は、当社の財務書類に対する未監査の補足財務情報として2019年度の年次報告書に含まれた財務情報である。

未監査の補足財務情報

１． 規制上の開示

規制上の開示は、年次報告書中の開示と共に、HKMAにより発行される銀行（開示）規則により求められるすべての開示を含んでいる。規制上の開示は、バンク・オブ・チャイナ香港のウェブサイト、www.bochk.com の「規制上の開示」の項で入手可能である。

年次報告書及び規制上の開示は、当グループの開示方針に従い作成される。開示方針は、遵守ベースで当グループの財務情報の堅固なメカニズムを定めている。これは、財務開示の適時性、公正性、正確性、誠実性、網羅性及び適法性を確実にするための方針及び内部統制手段を表している。

2．関連会社間取引

2019年度において、当社の完全所有子会社であるバンク・オブ・チャイナ香港及びその子会社は、通常の営業活動において、中国銀行及びその関連会社との多数の取引に定期的に従事している。中国銀行が当社の支配株主であり、その結果当社の関連当事者であるため、当該取引は全て上場規則の定義する関連会社間取引を構成する。当グループは、チャイナ・インベストメント・コーポレーション（以下「CIC」という。）、その完全保有子会社であるセントラル・フイジン・インベストメント・リミテッド（以下「セントラル・フイジン」という。）、及びセントラル・フイジンが支配的持分を有している中国銀行を通じて中国政府国務院の規制に従うものとする。セントラル・フイジンは、当社の最終的な支配株主である。セントラル・フイジンは、主要な金融系企業に株式投資を行なうことについて中国政府の承認を受諾した。従って、本書の目的のため、セントラル・フイジン及びその関連会社は、当社の関連当事者として処理していない。

取引は、以下の２つのカテゴリーに分類されている。

１． 通常の営業活動において、通常の商取引条件もしくはより好ましい条件に基づいて締結された非課税取引。当該取引は、(1)株主の承認、年次の見直し及びすべての開示要件から完全に免除、並びに／又は、(2)上場規則の規則14A.76及び14A.87から14A.101の株主承認要件から免除された。

２． 2002年７月６日付のうち、特に当社と中国銀行により締結されたサービス及び関係契約（適宜改定及び補足されたもの。2017年１月１日より開始する３年間の期間について改定された。）に基づき行われる特定の継続関連会社間取引。同契約において中国銀行は、情報技術サービス、トレーニング・サービス、地金取引現物決済代理サービス、コルレス銀行取引、資金為替取引、保険補償の提供、シンジケート・ローン等を含む特定の分野に関連して、当グループとの将来の契約を全て、独立当事者間取引基準で、通常の商取引条件で、独立した第三者に提供されるものと最低でも同等のレートで締結することに同意し、またはその関連会社が同様に締結するようにすることに同意した。そして当社は、当グループが中国銀行及びその関連会社に提供するレートが独立した第三者に対し提供されるものと最低でも同等であることを前提に、将来の契約を全て同様の条件で締結することに同意し、または当社子会社が同様に締結するようにすることに同意した。なお、サービス及び関係契約は、以下を含めるために、最終的に改定された。(ⅰ)中国銀行及びその関連会社と当グループ間のビジネス・ディベロップメント、投資商品及び資産運用並びに委託サービスの提供、(ⅱ)中国銀行及びその関連会社と当グループ間のコンピューター・システム及び情報技術サービスの提供、並びに(ⅲ)バンク・オブ・チャイナ香港の支店及び子会社となるときに中国銀行及びその関連会社による東南アジアのバンク・オブ・チャイナ香港の支店及び子会社に対するサポート及びサービスの提供。2016年12月14日に当社は上場規則の規則14A.35に基づき公告（以下「公告」という。）を行い、2017年６月28日に個人株主の承認を得た。公告は、重要でない取引の範囲を超えた継続関連会社間取引を掲載し、2017年から2019年までの当該取引に関して上限が示された。当該取引は、当社の通常の営業活動において、通常の商取引条件又はより好ましい条件に基づいて実施された。これらの継続関連会社間取引の詳細は、下記に示され、また当社のウェブサイトにて参照できる公告に記載されている。当社は上場規則の規則14Aに基づく開示要件を遵守している。

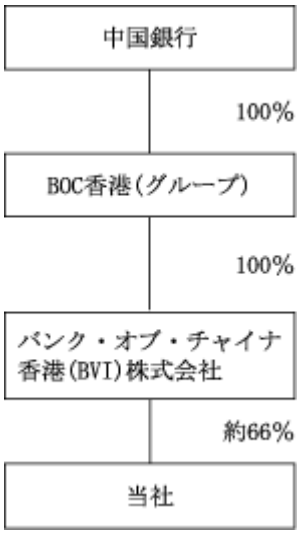
取引の種類	2019年上限（百万香港ドル）	2019年実績（百万香港ドル）
情報技術サービス	1,000	210
不動産取引	1,000	171
銀行券デリバリー	1,000	316
保険補償の提供	1,000	275
カード・サービス	1,000	218
保管受託業務	1,000	54
コンタクト・センター・サービス	1,000	84
ビジネス開発サービス	1,000	3
証券取引	10,000	171
投資信託販売取引	10,000	23
保険代理店業務	10,000	1,134
投資商品取引	350,000	694
資産運用及び委託サービス	10,000	57
外国為替取引	10,000	838
デリバティブ取引	10,000	(559)
金融資産取引	350,000	13,027
銀行間資本市場	350,000	10,661

3．HKFRSsとIFRSs／CASs間の調整

当社は、中間持株会社であり当社の支配株主である中国銀行が、当社及びその子会社が連結財務書類の一部を構成する連結財務情報を国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）及びCASsに従って作成及び開示すると理解している。CASsの要件は、実質的にHKFRSs及びIFRSsに収束している。

中国銀行がその連結財務書類で開示した期間の「BOC Hong Kong Group」（以下「BOC香港グループ」という。）の連結財務情報は、当社が香港において適用される法令に基づいて公表した期間の連結財務情報と異なる。これには２つの理由がある。

第一に、（中国銀行が自社の財務内容の開示目的のために採用した）「BOC香港グループ」と（当社が自社の連結財務情報を作成及び提示するために採用した）「当グループ」の定義は異なる。「BOC香港グループ」とは、BOC香港（グループ）及びその子会社のことであり、「当グループ」は当社及びその子会社のことである（下記の図を参照のこと。）。「BOC香港グループ」と「当グループ」の定義は異なるものの、それぞれが提示した期間の財務実績は実質的に同一である。これは、BOC香港（グループ）とバンク・オブ・チャイナ香港(BVI)株式会社が持株会社のみであり、自ら実質的な事業を営んでいないためである。



第二に、当グループの連結財務書類はHKFRSsに従って作成されている。一方、中国銀行に報告した連結財務情報は、それぞれIFRSs及びCASsに従って作成されている。それぞれ当グループ及び中国銀行が選択した銀行店舗の事後的測定基準が異なっている。

取締役会は、株主及び一般投資家が、当社が発表する当グループの連結財務情報及び中国銀行が自社の連結財務書類において開示するBOC香港グループの連結財務情報との間の重要な相違を確実に理解してもらうためには、提示された期間における、HKFRSsに基づいた当グループの税引後利益及び純資産に対するIFRSs／CASsに基づいた当グループのそれぞれの税引後利益及び純資産の調整を表示することが最良の方法と考える。

測定基準が相違することに起因する主な相違は、下記に関連している。

(a) 銀行店舗の帳簿簿価の修正再表示

当社はHKFRSsに基づき、銀行店舗の計上に関して原価モデルではなく再評価モデルを適用した。一方、中国銀行はIFRSs及びCASsに基づき、銀行店舗に関しては原価モデルを適用した。そのため、IFRSs及びCASsに従って銀行店舗の帳簿価額が調整され、減価償却費及び処分損益を再計算するための調整が行われた。

(b) 繰延税金にかかる調整

これらは、前述した調整による繰延税金の影響を示す。

税引後利益及び純資産の調整

HKFRSsとIFRSs／CASsの比較

	税引後利益		純資産	
	2019年	2018年	**2019年**	2018年
	百万香港ドル	百万香港ドル	**百万香港ドル**	百万香港ドル
HKFRSに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	**34,074**	32,654	**307,492**	285,373
追加：IFRSs／CASsにかかる調整				
銀行店舗の帳簿価額の修正再表示	**885**	825	**(35,001)**	(35,082)
繰延税金にかかる調整	**(129)**	(132)	**5,965**	5,965
IFRSs／CASsに基づき作成されたバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの税引後利益／純資産	**34,830**	33,347	**278,456**	256,256

４ 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に従って作成されている。HKFRSsは、香港会計士協会が発行した、適用される個々の香港財務報告基準、香港会計基準及び解釈指針全般を含む総称である。当該連結財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる可能性がある。主な相違点は以下の通りである。

特別（異常）損益の表示

HKFRSsでは、利得又は損失のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計原則では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

その他の包括利益の項目の表示

HKFRSsでは、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計原則では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

企業結合

HKFRSsでは、子会社の取得の会計処理は、以下の通りである。

(1) 共通支配下にない企業結合

共通支配下にない企業の取得は、取得法を用いて会計処理される。企業結合において移転される対価は、取得した資産、引き受けた負債（条件付対価契約を含む。）及び被取得企業の支配と交換に取得企業が発行した持分の取得日の公正価値で測定される。取得関連コストは、発生時に損益計算書において費用計上される。

のれんは、取得した識別可能な取得資産及び引受負債を控除した取得日現在の金額に対する、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分の金額、及び取得企業が従前保有していた被取得企業に対する資本持分の取得日現在の公正価値（もしあれば）の合計の超過として測定される。評価を行った後に、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が、譲渡された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び被取得企業において取得企業が以前に保有していた資本持分の公正価値（もしあれば）の合計を超過する場合、この超過額は廉価取得に係る利得として損益計算書に直ちに認識される。HKFRSsでは、のれんは償却せず、最低年に一度は減損テストを実施する。のれんの減損テストは、のれんが配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較しなければならない。

企業結合において取得企業の移転する対価が条件付対価契約による資産又は負債を含む場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、企業結合において譲渡された対価の一部とみなされる。測定期間における調整として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及的に調整され、対応する調整がのれん又は割安購入益に対して行われる。測定期間における調整は、取得日現在に存在していた事実及び状況について測定期間中に入手された追加情報により行われる。測定期間は、取得日より１年を超過しない。

取得毎に、取得企業は公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の比例持分のいずれかで被取得企業の非支配持分を認識する。

(2) 共通支配下の企業結合

共通支配下にある企業との結合については、合併の会計処理方法が適用される。合併の会計処理方法の原則は、共通支配下にある会社を、あたかも被取得企業の事業が取得企業によって常時行われてきたかのごとく、結合させる方法である。取得企業の連結財務書類には、取得企業と被取得企業が初めて共通の支配下に入った日付から当該企業結合が発生し

ていたかのように、取得企業の連結業績、連結キャッシュ・フロー及び連結財務状態が表示される（すなわち、企業結合日における公正価値による調整は必要とされない）。企業結合時の対価と帳簿価額との差額は資本において認識される。取得企業と被取得企業との間の全取引による影響額は、当該結合前に発生したか後に発生したかに関わらず、取得企業の連結財務書類を作成する際に消去される。比較金額は、被取得企業が前報告期間末に結合されていたかのように表示される。当該企業結合に係る取引費用は、損益計算書において費用計上される。

日本の会計原則においては、企業結合に係る会計処理について「企業結合に係る会計基準」に従い、非支配持分は被取得企業から受け入れた識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として、比例持分で認識する。また、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

連結の範囲

HKFRSsでは、HKFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。HKAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、関連会社及び共同支配企業について持分法の適用を求めている。関連会社とは、投資者が財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる企業をいい、共同支配企業とは、投資者が他の投資者と共同支配を有している企業をいう。

日本の会計原則では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

金融資産

HKFRSsでは、金融資産は次の区分、つまり償却原価測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産、純損益を通じて公正価値測定する金融資産のいずれかに分類するよう要求される。金融資産の分類は、当初認識時に行われる。当該分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に従って、又は公正価値オプションの選択の有無に従って行われる。

金融商品が負債性金融商品であり、企業の事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために当該金融資産を保有することであり、かつ当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローが、レバレッジがかかっていない元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合のみ、当該金融資産は事後的に償却原価で測定される。また、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルの中で負債性金融商品を保有しており、当該負債性金融商品が契約上のキャッシュ・フローの要件を満たしている場合、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される。その他すべての負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品は、非上場投資であっても、公正価値で事後的に測定される。トレーディング目的で保有する資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。その他すべての資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に、実現及び未実現の公正価値による利得又は損失をその他の包括利益で認識するという取消不能の選択を行うことができる。その他の包括利益で認識した金額は、投資を売却した場合であっても事後的に純損益に振替えることはできない。配当は、支払いを受ける権利が確定した時に純損益に認識される。

日本の会計原則では、保有目的に応じて有価証券を以下の３つの分類のひとつに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の債券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていなければならない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての債券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。活発な市場における市場価格の無い証券は、時価を把握することが極めて困難であるとみなされ、取得原価で測定される。

有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

利息認識

HKFRSsでは、金融資産及び金融負債は償却原価の計算により、償却期間を通じて収益及び費用を按分するに際し、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカント、すでに発生しているロス等を考慮する。ステージ3の金融資産に関する金利収益は減損控除後の簿価に対して実効金利を適用して計算される。

日本の会計原則では、償却原価は原則として実効金利法により、利息額のみを考慮する。なお、簡便法として定額法を採用することも認められる。

ヘッジ会計

HKFRSsでは、公正価値ヘッジ（ヘッジ対象の特定のリスクに係る公正価値の変動と、ヘッジ手段の公正価値の変動を、ともに純損益として認識・計上する）、キャッシュ・フロー・ヘッジ（ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分がその他の包括利益に直接計上され、資本の部に累積される。資本の部に累積された金額は、ヘッジ対象の価値の変動が純損益に計上される期に純損益に振り替えられる）、及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジについてキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に、ヘッジ会計が認められている。

日本の会計原則では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

ヘッジ会計－金利スワップの特例処理

HKFRSsでは、金利スワップはデリバティブとして取扱い、純損益を通じて公正価値で評価される。金利スワップに対する特例処理は認められない。

日本の会計原則では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

金融資産の減損評価

HKFRSsでは、企業は、より早期に予想信用損失を認識することを求める将来予測的な予想信用損失モデル（以下「ECLモデル」という。）を用いることが求められている。償却原価測定で測定される負債性金融商品、及びその他の包括利益を

通じて公正価値で測定される負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る損失評価引当金は、ECLモデルにより算定される。

具体的には、ECLモデルにおいては、企業は信用リスクを評価し、偏りのない確率加重でECLを見積ることが求められる。さらに、過去の事象だけでなく、現在の状況及び将来の経済状況の予測を含め、報告日において全ての情報を考慮したうえで、貨幣の時間価値を割り引いてECLを算定することが求められる。

対象となる金融資産は、当初認識時、ステージ１に分類し今後12ヶ月の予想信用損失を認識する。また、当初認識時以降、信用リスクが著しく増加している場合、ステージ２に分類し全期間のECLを認識する。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える１つ又は複数の事象が発生している場合には、ステージ３に分類し全期間のECLを認識する。

また、仮にその後の会計期間（直接償却前）において損失評価引当金の金額が減少した場合、過去に認識した減損損失は損失評価引当金の減少の範囲内で損失評価引当金額を調整することにより戻し入れる。当該戻入れの金額は損益計算書上で認識される。

償却原価で測定される金融資産の回収が見込まれない場合には、既に認識された損失評価引当金を充当することにより当該金融資産を直接償却する。そのような償却原価で測定される金融資産は、全ての必要な手続きが完了したのち直接償却され、損失額が決定する。過去に直接償却した金額の事後的な回復は、損益計算書における減損損失の金額を減少させる。

日本の会計原則では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。なお、HKFRSsと日本の会計原則での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

日本の会計原則では、ローン・コミットメントは減損の対象となっておらず、未実行残高を注記のうえ、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

減損貸付金に係る利息の認識

HKFRSsでは、貸付金や類似する貸付金グループに減損による評価減が行われると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

金融資産の認識の中止

HKFRSsでは、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴う全てのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。企業が金融資産に伴うリスク及び便益を移転も保持もしない場合、売買後も支配権を留保する場合には支配の及ぶ範囲内で売却対象資産を認識し、売買後に支配権を保持していない場合には当該金融資産の認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」により、以下の要件のいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。

1）金融資産固有の契約上の権利を行使した時

2）金融資産固有の契約上の権利を喪失した時

3）金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転した時

これに加え、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは以下の要件を全て充足した場合である。

a）譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること

b）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること

c）譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

a）は譲渡人に倒産等の事態が生じても譲渡された金融資産が譲渡人やその債権者等から法的に保全されていることを意味する。

Day1利益

HKFRSsでは、公正価値と取引価格との間に差（Day1利益）が生じ、公正価値が市場で観測できるデータを用いる評価モデル以外のものを根拠とする場合、当該Day1利益の認識は繰延べられる。

日本の会計原則では、Day1利益に関する規定はない。

金融負債

HKFRSsでは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（トレーディング目的で保有する金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（以下「公正価値オプション」という）をした金融負債）又は、償却原価で測定する金融負債に分類する。公正価値オプションの指定を行っている場合、当該金融負債の公正価値の変動のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示され、残りの金額は、純損益に表示される。ただし、もし当該要求事項が、純損益における会計上のミスマッチを創出又は拡大することとなる場合には、公正価値変動の全体が純損益に表示される。会計上のミスマッチが生じるかどうかの決定は、当初認識時に個々の金融負債に関して行う必要があり、事後の再評価は認められない。その他の包括利益に表示された金額は、その後純損益には振替えられないが、資本項目内部での振替えが行われる可能性がある。

日本の会計原則では、金融負債は債務額又は償却原価で測定される。

金融保証

HKFRSsでは、当初、金融保証は金融負債として認識され、保証が付与された日の公正価値で財務書類の「その他の負債及び引当金」に計上される。当初の認識後、かかる保証の下での企業の負債は、(ⅰ)金融保証に係る予想信用損失引当金、又は(ⅱ)当初認識した金額から、適切であれば、保証の期間にわたって定額法で認識した累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額で測定されている。金融保証に関する負債の変動は全て損益計算書に計上される。

日本の銀行業に係る会計原則では、第三者に対して負う金融保証は額面金額で支払承諾勘定に負債として計上され、同額の支払承諾見返勘定が資産に計上される。また、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、引当金を計上する。

金融商品の開示

HKFRSsでは、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により３つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、企業に担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計原則では、公正価値ヒエラルキーや担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示は求められていない。

収益認識

HKFRSsでは、顧客との契約から生じる全ての収益について、単一の5ステップ・モデルで会計処理を定めている。当該モデルは、約束した財又はサービスを顧客に移転した際に権利を得ると見込んでいる対価を反映するように収益を認識する、という中心となる原則に基づいている。当該モデルは、不動産や備品のような通常の活動のアウトプットではない非金融資産の売却に関する利得又は損失の認識及び測定にも適用可能である。

日本の会計原則では、「実現主義」に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものを収益として認識するとされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準はこれまで開発されていなかった。実現主義は、財貨又は役

務の移転の完了と、その対価（例えば現金又は現金等価物）の受領が収益を認識するための要件と考えられている。企業会計基準委員会（ASBJ）は、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表し、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用される。ただし、早期適用が可能である。

不動産の再評価

HKFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から再評価時点後の減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価準備金に貸方計上される。

日本の会計原則では、固定資産は通常、取得原価で計上される。

固定資産の減損

HKFRSsでは、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過した場合には減損を認識しなければならない。回収可能価額は、資産の処分費用控除後の公正価値又は使用価値のどちらか高いほうで測定される。使用価値は、資産又はその資産が属する資金生成単位の割引将来税引前キャッシュ・フローに基づき計算される。経営者が減損が存在すると判断した場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、適切である場合には、資産を回収可能価額まで減額するために減損損失が認識される。かかる減損損失は、資産が評価額で計上され、減損損失がその同じ資産の再評価準備金を超過しない場合(そのような場合、再評価減として会計処理される)を除いて、損益計算書に認識される。減損損失は、必要に応じて、不動産再評価準備金又は損益計算書を通じて戻し入れられる。

減損損失を計上した資産のその後の回収可能価額の増加は、損失を生じさせた事象がもはや存在しない場合に、減損損失を戻し入れる。減損損失の戻し入れは、過年度の資産について減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超過してはならない。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

投資不動産

HKFRSsでは、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

保険契約

HKFRSsでは、保険契約に基づき将来発生すると予想される契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計原則では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、保険料積立金の追加積立が行われる。

リース

HKFRSsでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において将来の支払リース料総額を割り引くことで「使用権資産」及びリース債務を認識・測定する。具体的には、リース負債は、延長オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合のオプション期間に係る支払も含めた、契約上の解約不能の支払リース料に係る将来キャッシュ・フローの割引現在価値で測定される。使用権資産は、一般的にリース負債に当初直接コスト、及び見積もった解体または返還コストを加え、さらに前払・未払のリース料を調整して測定される。その後、借手は時の経過により増加したリース債務に係る利息費用を認識するとともに、使用権資産に係る減価償却費を認識する。なお、実務上の便法として、借手はリースの開始日においてリース期間が12か月以内である短期リース、及び原資産が少額であるリースに対して上記会計処理モデルを適用しないことを選択でき、この場合、リース期間にわたり規則的にリース費用を認識する。

日本の会計原則では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第７【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度及び最近６月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

１．日本における株式事務等の概要

1.1 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には当社の株式に関する名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

当社の株式を取得する者（本１．において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他当社の株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される当社の株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、当社の株式に関する事務手続きの概要である。

1.2 株主に対する特典

なし。

1.3 株式の譲渡制限

なし。

1.4 その他株式事務に関する事項

1.4.1 証券の保管

当社の株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

1.4.2 決算期

毎年12月31日

1.4.3 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

1.4.4 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

1.4.5 公告

日本において公告を行わない。

1.4.6 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での当社の株式の終値を発表する。

２． 日本における実質株主の権利行使に関する手続

2.1 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は議決権を行使しない。

2.2 配当請求等に関する手続

2.2.1 現金配当

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2.2.2 株式配当

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。
株式分割により割り当てられた当社の株式は、香港保管機関又はその名義人に対して交付され、香港保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

2.2.3 新株引受権

当社の株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2.3 株式譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

2.4 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

2.4.1 配当

ⅰ． 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

ⅱ． 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

iii．日本の居住者たる個人又は内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、かかる配当が窓口証券会社等、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（香港政府又はそれらの自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、平成26年１月１日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年１月１日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税５%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払いの取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額について適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

iv．日本の居住者たる個人が平成21年１月以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

2.4.2 売却損益

ⅰ．当社の株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売却損益と同様の取扱いを受ける。

ⅱ．日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年１月１日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税５%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

2.4.3 相続税

ⅰ．日本国の居住者が相続した当社の株式は日本国の相続税の対象となる。

ⅱ．日本国の居住者が相続した当社の株式が同時に外国の遺産税の対象となることがありうるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

2.4.4 国外財産調書制度

ⅰ．日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

ⅱ．なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

2.5 その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した全ての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

香港における課税上の取扱いについては、「第１－３ 課税上の取扱い」を参照のこと。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第１項第１号及び第２号のいずれにも該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

１．有価証券報告書

事業年度2018年度（自平成30年１月１日　至平成30年12月31日）令和元年６月24日関東財務局長に提出

２．半期報告書

事業年度2019年度中（自平成31年１月１日　至令和元年６月30日）令和元年９月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

（訳文）

独立監査人の監査報告書

バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（香港で設立された有限責任会社）
株主御中

意見

我々は、121頁から287頁（訳者注：原文のページ）に掲載されているバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下、「会社」という。）及びその子会社（以下、併せて「グループ」という。）の、2019年12月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針を含む財務書類に対する注記を監査した。

我々の意見では、連結財務書類は、香港会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下、「HKFRSs」という。）に準拠して2019年12月31日現在のグループの財政状態、並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例に従って適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、HKICPAが公表した香港監査基準（以下、「HKSAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の*「連結財務書類監査に関する監査人の責任」*のセクションに詳述されている。我々は、HKICPAの「職業会計士の倫理規定」（以下、「規定」という。）に準拠して、グループから独立しており、我々は本規定に準拠してその他の倫理責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見と別に、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。以下では各事項について我々がどのように対応したかについて記載している。

我々は、これらの事項に関連する責任を含め、我々の報告書の*「連結財務書類監査に関する監査人の責任」*のセクションに記載されている責任を果たした。従って、我々の監査には連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に対応するために立案された監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の基礎を提供している。

顧客向けローンの減損評価

監査上の主要な検討事項の内容と決定理由	監査上の対応
財務書類の注記2.14の重要な会計方針、注記3.1の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記4.1の信用リスクに係る開示及び注記25の貸付金の減損引当金を参照されたい。 グループは、顧客向けローンの予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識するために、将来予測的な「予想損失」減損モデルを適用した。信用リスクの評価とECLの測定は、偏りのない確率加重された起こり得る結果に加え、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測に関する報告日現在の合理的かつ裏付可能な情報に基づいて行うことが求められている。ECLの算定におけるモデルの開発及び適用、インプットの選択には以下を含む経営者の重要な判断と見積りが関わっている。 1）信用リスクの特徴に応じた金融資産の区分 2）デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーの推計及びマクロ経済要因の予測 3）信用悪化の要件 4）将来予測的なマクロ経済シナリオの選択と発生確率加重 2019年12月31日現在、顧客向けローン総額は1,395,883百万香港ドルであり、総資産の46.1%を占め、顧客向けローンに係る減損引当金は7,035百万香港ドルであり、金融商品に係る減損引当金合計の89.7%を占めた。 グループが計上した減損引当金の重要性及び、関連する経営者の判断と見積り（の重要性）を考慮し、顧客向けローンの減損評価を、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	我々は、グループの信用管理と実務を理解したうえで、ポートフォリオの区分、重要な信用悪化の要件、予想信用損失の測定アプローチに対する経営者の判断を含む、グループの減損方法を評価した。我々は、信用評価、貸出金の分類、ステージの分類及び減損引当金算定のプロセスに関する統制上の要点の整備状況と運用状況をテストした。貸出金の減損プロセスに係る我々の統制テストには、経済シナリオの使用に関するガバナンスのほか、インプットや内部のローン格付やデフォルト確率といった、他のデータソースのシステムインターフェースに関する評価が含まれていた。 我々は貸出審査手続に対しリスクベースのサンプリング手法を適用した。我々は、借り手の業種及び地域に加え、内部格付や延滞情報など、個々の項目のリスク特性に基づいてサンプルを抽出した。我々は、借り手の財務業績、回収可能なキャッシュ・フロー、担保評価に関する詳細な情報の検証を通じて、第三者の立場としての見解をまとめている。 2019年12月31日現在の減損引当金に関し、我々は、関連するデータソースのサンプルチェックにより、データ品質のテスティングを行い、経営者が行った減損引当金に関する計算の再計算を実施した。さらに我々は、マクロ経済要因予測と確率加重の経済シナリオを含む、経営者による将来予測的な情報の検討結果を評価した。我々は、ステージ３に分類される貸付金に関し、回収可能なキャッシュ・フローと担保評価を考慮に入れながら、サンプルベースで、減損引当金の再計算を実施した。 我々は、財務書類の注記4.1に記載されている信用リスクに係る開示に関連したグループの統制上の要点の整備状況と運用状況の評価とテストも行った。

金融商品の評価

監査上の主要な検討事項の内容と決定理由	監査上の対応
財務書類の注記2.12の重要な会計方針、注記3.2の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記5.1及び5.2の金融商品の公正価値に関する開示を参照されたい。 グループは、活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値を測定するに当たり評価技法を採用した。これらの評価技法は特に、重要な観察不能なインプットを含んでおり、経営者の主観的な判断と仮定に依存する。異なる評価技法や仮定が適用された場合には、この評価結果は大きく異なる可能性がある。 2019年12月31日現在、公正価値で測定されるグループの金融資産及び金融負債はそれぞれ806,890百万香港ドル及び65,081百万香港ドルであり、資産総額及び負債総額の26.7%及び2.4%を占めていた。重要な観察不能なインプットを有する金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類評価されており、その評価にはかなりの程度の不確実性を伴っている。2019年12月31日現在、公正価値で測定されるグループの金融資産の71.7%及び1.0%がそれぞれレベル２及びレベル３に分類されている。	我々は、独立価格検証、独立モデル検証及び承認を含む、金融商品の評価に関連した統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価しテストした。 我々は公正価値ヒエラルキーのレベル２及びレベル３に分類される金融商品の評価技法及び仮定に焦点を当てた。我々は評価技法、インプット及び仮定の評価に評価の専門家を関与させ、市場で一般的に用いられている評価技法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報ベンダーから入手した価格情報との比較を行った。 我々はさらに、財務書類の注記5.1及び5.2の中の、公正価値の開示に関するグループの統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価しテストした。

繰延税金資産の認識

監査上の主要な検討事項の内容と決定理由	監査上の対応
財務書類の注記2.23の中の重要な会計方針、注記3.4の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記36の中の繰延税金に関する開示を参照されたい。 2019年12月31日現在、グループは減損引当金から生じる一時差異に関する804百万香港ドル及び、その他の一時差異及び税額控除に関連する532百万香港ドルの繰延税金資産を認識した。その他の一時差異及び税額控除の大半は、特定の収入に関し他の法域で納付した源泉所得税から生じ、二重課税条約に基づき香港の税務当局によって認められる税額控除である。かかる税額控除は、対応する未払源泉徴収税が決済され、当該税務当局から発行された納付済証による裏付けが得られた後に、香港の税務当局によって認められる予定である。会計基準で求められるこれらの繰延税金資産は、財務書類の注記36に開示されている繰延税金負債との間で相殺される。繰延税金負債の認識には、利用可能な税額控除と認識されている当該繰延税金資産の回収可能性の見積りに基づいた、経営者による重要な判断と見積りが関わっている。	我々の監査手続には、特に、現行の税法に照らした繰延税金資産の認識と回収可能性を判定するために経営者が採用した判断と仮定の評価を支援するための、我々の税務専門家の関与が含まれている。また我々は、税額控除に係るグループの権利に関する経営者の見積りを評価し、グループと当該税務当局との間で交わされた文書を査閲した。 我々はさらに、HKAS第12号-法人所得税の遵守という点から、財務書類の注記36の中の開示の十分性を評価した。

保険契約負債の評価

監査上の主要な検討事項の内容と決定理由	監査上の対応
財務書類の注記2.19の中の重要な会計方針、注記3.3の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記37の中の保険契約負債に関する開示を参照されたい。 2019年12月31日現在、グループの連結子会社であるBOCグループの生命保険会社を通じて、グループは117,269百万香港ドルの保険契約負債を有しており、これはグループの負債総額の4.3%を占めている。 保険契約負債の測定には、保険契約者に対する保証を含め、主に保険契約負債の最終的な決済価値総額の見積りなど、将来の不確実な結末に関する重要な判断が関わっている。投資リターンと関連する割引率のような経済的な仮定、死亡率と罹病率のような事業上の仮定が、連結貸借対照表に計上されているこれらの保険契約負債の見積りに用いられた重要なインプットであった。	また我々は監査手続の実施を補完するため、保険数理の専門家を利用した。これらの手続には商品の特徴の検証のほか、関連する規制及び会計上の要求事項に基づいた保険契約負債の評価に用いられる手法の検証が含まれている。我々は経営者が行った評価プロセスに係る内部統制のテストも行った。 我々はさらに、市場データと保険契約者の実績を参考に、保険契約負債の評価に用いられた経済上の仮定と事業上の仮定を評価し、独立した再計算の実施により、保険契約準備金の算定の正確性も評価した。 また我々は、HKFRS第４号-保険契約に基づいて、グループの負債の十分性に関する妥当性を評価した。我々の評価には、関連する商品の特徴に基づいた、経営者による予測キャッシュ・フローの評価も含まれている。我々は、業界の実績データとの比較により、関連する仮定をテストした。

年次報告書に含まれるその他の情報

会社の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それにより、その他の情報が連結財務書類又は我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役には、HKICPAが公表したHKFRSs及び香港会社法に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するに当たって、会社の取締役には、グループの、継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、会社の取締役がグループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類に、全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書は、香港会社条例第405条に基づいて、総体としてのバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの株主に対して作成されたものであり、他のいかなる目的のためでもない。我々は、本報告書の内容について他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これはグループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- 使用された会計方針の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

- 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて、結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

- 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が、基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

- **連結財務書類に関する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。**

我々は、監査委員会に対し、特に、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、監査委員会に対し、我々の独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態ではあるが、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が、当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は李舜兒である。

アーンスト・アンド・ヤング
公認会計士
香港

2020年３月27日

次へ

Independent Auditor's Report

To the members of BOC Hong Kong (Holdings) Limited

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of BOC Hong Kong (Holdings) Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 121 to 287, which comprise the consolidated balance sheet as at 31 December 2019, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matters:	How our audit addressed the key audit matters:
Impairment assessment of advances to customers Refer to significant accounting policies in Note 2.14, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.1, and disclosures on credit risk and loan impairment allowances in Note 4.1 and Note 25 to the financial statements. The Group has adopted a forward-looking "expected-loss" impairment model to recognise the expected credit losses ("ECL") of its advances to customers. The assessment of credit risk and the measurement of ECL are required to be based on unbiased and probability-weighted possible outcomes, and reasonable and supportable information at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. Significant management judgements and estimates are involved in the development and the application of models and the choices of inputs in the calculation of ECL, including: 1) segmentation of financial assets according to credit risk characteristics; 2) estimation of probability of defaults, loss given defaults, exposure at defaults and macroeconomic factor forecasts; 3) criteria on significant credit deterioration; and 4) selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings. As at 31 December 2019, gross advances to customers amounted to HK$1,395,883 million, representing 46.1% of total assets; and the impairment allowance for advances to customers amounted to HK$7,035 million, representing 89.7% of total impairment allowance on financial instruments. In view of the significance of the impairment allowance recorded by the Group and the management judgements and estimates involved, impairment assessment of advances to customers is considered a key audit matter.	We obtained an understanding of the Group's credit management and practices and evaluated the Group 's impairment methodology, including the management judgement over the segmentation of portfolio, the criteria on significant credit deterioration and the measurement approach of expected credit losses. We tested the design and the operating effectiveness of the key controls over the processes of credit assessment, loan classification, stage classification and calculation of impairment allowances. Our control testing on the loan impairment process included an evaluation of the governance over the use of economic scenarios and the system interfaces of inputs or other data sources such as internal loan gradings and probability of default. We adopted a risk-based sampling approach for our loan review procedures. We selected samples based on risk characteristics of individual items including the industry and geographic location of the operations of borrowers, internal loan grading and past due history. We formed an independent view on the loan staging through reviewing the borrowers' detailed information about their financial performance, recoverable cash flows, valuation of collaterals and other available information. For the impairment allowance as at 31 December 2019, we performed testing on the relevant data quality by sample checking to the relevant data source and re-computed management's calculation of the impairment allowance. In addition, we assessed management's consideration of forward-looking information including macroeconomic factor forecasts and probability weighted economic scenarios. For Stage 3 advances, on a sample basis we re-calculated the impairment allowance with consideration of recoverable cash flows and valuation of collaterals. We also evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's key controls related to disclosures on credit risk in Note 4.1 to the financial statements.

Independent Auditor's Report

Key audit matters:	How our audit addressed the key audit matters:
Valuation of financial instruments Refer to significant accounting policies in Note 2.12, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.2, and disclosures on fair values of financial instruments in Notes 5.1 and 5.2 to the financial statements. The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques, in particular those that include significant unobservable inputs, involve management using subjective judgements and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly. As at 31 December 2019, the Group's financial assets and liabilities measured at fair value amounted to HK$806,890 million and HK$65,081 million respectively, representing 26.7% and 2.4% of total assets and total liabilities respectively. Financial instruments which had significant unobservable inputs in the valuation, and hence were categorised within level 3 of the fair value hierarchy, involved a higher degree of uncertainty in their valuation. As at 31 December 2019, 71.7% and 1.0% of the Group's financial assets measured at fair value were categorised within level 2 and level 3, respectively.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls related to the valuation of financial instruments, including independent price verification, independent model validation and approval. We focused on the valuation methodologies and assumptions of financial instruments that were classified as level 2 and level 3 in the fair value hierarchy. We involved our valuation specialists in evaluating the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques that are commonly used in the market, the validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources. We also evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's key controls related to the fair value disclosures in Notes 5.1 and 5.2 to the financial statements.

Key audit matters:	How our audit addressed the key audit matters:
Recognition of deferred tax assets Refer to significant accounting policies in Note 2.23, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.4, and disclosures on deferred taxation in Note 36 to the financial statements. As at 31 December 2019, the Group recognised deferred tax assets of HK$804 million relating to temporary differences arising from impairment allowances and HK$532 million relating to other temporary differences and tax credits. The majority of other temporary differences and tax credits related to tax credits recoverable from the tax authorities in Hong Kong under double tax treaty arrangements, arising from withholding income taxes payable in other jurisdictions on certain income. Application on such tax credits will be made to the tax authorities in Hong Kong after the corresponding withholding income taxes payable is settled and evidenced by respective payment receipts issued from the corresponding tax authorities. These deferred tax assets, where required by accounting standards, were offset against and included within deferred tax liabilities as shown in Note 36 to the financial statements. The recognition of the deferred tax assets involved significant management judgements and assumptions, based upon the estimation of available tax credits and the possibility to recover such deferred tax assets recognised.	Our audit procedures included, amongst others, the involvement of our tax specialists to assist in evaluating the judgements and assumptions adopted by management to determine the recognition and recoverability of the deferred tax assets, in light of current tax laws. We also assessed management's estimates of the Group's entitlement to the tax credits and examined correspondences between the Group and relevant tax authorities. In addition, we also assessed the adequacy of disclosures in Note 36 to the financial statements with respect to compliance with HKAS 12 - Income Taxes.

Independent Auditor's Report

Key audit matters:	How our audit addressed the key audit matters:
Valuation of insurance contract liabilities Refer to significant accounting policies in Note 2.19, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.3, and disclosures on insurance contract liabilities in Note 37 to the financial statements. As at 31 December 2019, the Group, through its consolidated subsidiary BOC Group Life As surance Company Limited, had insurance contract liabilities amounting to HK$117,269 million, representing 4.3% of the Group's total liabilities. The measurement of insurance contract liabilities involved significant judgements over uncertain future outcomes, mainly the estimated ultimate total settlement value of insurance contract liabilities, including any guarantees provided to policyholders. Economic assumptions, such as investment return and associated discount rates, and operating assumptions, such as mortality and morbidity, were the key inputs used to estimate these insurance contract liabilities as reported in the consolidated balance sheet.	We used our actuarial specialists to assist in the performance of our audit procedures. These included a review of the product features and the methodology used in valuing the insurance contract liabilities in accordance with the relevant regulations and accounting requirements. We also tested the internal controls performed by management over the valuation process. We also assessed the economic assumptions and operating assumptions used in the insurance contract liabilities valuation with reference to market data and policyholder experience and assessed the accuracy of the calculation of policy reserves through performing independent recalculation. In addition, we assessed the validity of the Group's liability adequacy test under HKFRS 4 - Insurance Contracts. Our assessment included an evaluation of management's projected cash flows based on relevant product features. We tested the associated assumptions by comparing with industry experience data.

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Independent Auditor's Report

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is LEE Shun Yi, Jasmine.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong, 27 March 2020

（訳文）

独立監査人の監査報告書

バンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（香港で設立された有限責任会社）
株主御中

意見

我々は、129頁から311頁（訳者注：原文のページ）に掲載されているバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッド（以下、「会社」という。）及びその子会社（以下、併せて「グループ」という。）の、2018年12月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針を含む財務書類に対する注記を監査した。

我々の意見では、連結財務書類は、香港会計士協会（以下、「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下、「HKFRSs」という。）に準拠して2018年12月31日現在のグループの財政状態、並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例に従って適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、HKICPAが公表した香港監査基準（以下、「HKSAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、我々の報告書の*「連結財務書類監査に関する監査人の責任」*のセクションに詳述されている。我々は、HKICPAの「職業会計士の倫理規定」（以下、「規定」という。）に準拠して、グループから独立しており、我々は本規定に準拠してその他の倫理責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見と別に、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。以下では各事項について我々がどのように対応したかについて記載している。

我々は、これらの事項に関連する責任を含め、我々の報告書の*「連結財務書類監査に関する監査人の責任」*のセクションに記載されている責任を果たした。従って、我々の監査には連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に対応するために立案された監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の基礎を提供している。

顧客向けローンの減損評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
財務書類の注記2.14の重要な会計方針、注記3.1の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記4.1の信用リスクに係る開示及び注記25の貸付金の減損引当金を参照されたい。 グループは、2018年１月１日から顧客向けローンの予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識するために、将来予測的な「予想損失」減損モデルを適用した。信用リスクの評価とECLの測定は、偏りのない確率加重された起こり得る結果に加え、過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測に関する報告日現在の合理的かつ裏付可能な情報に基づいて行うことが求められている。ECLの算定におけるモデルの開発及び適用、インプットの選択には以下を含む経営者の重要な判断と見積りが関わっている。 １）信用リスクの特徴に応じた金融資産の区分 ２）デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーの推計及びマクロ経済要因の予測 ３）信用悪化の要件 ４）将来予測的なマクロ経済シナリオの選択と発生確率加重 2018年12月31日現在、顧客向けローン総額は1,266,705百万香港ドルであり、総資産の42.9%を占め、顧客向けローンに係る減損引当金は5,411百万香港ドルであり、金融商品に係る減損引当金合計の89.3%を占めた。 グループが計上した減損引当金の重要性及び、関連する経営者の判断と見積り（の重要性）を考慮し、顧客向けローンの減損評価は監査上の主要な事項とみなしている。	我々は、グループの信用管理と実務を理解したうえで、ポートフォリオの区分、重要な信用悪化の要件、予想信用損失の測定アプローチに対する経営者の判断を含む、グループの減損方法を評価した。我々は、信用評価、貸出金の分類、ステージの分類及び減損引当金算定のプロセスに関する統制上の要点の整備状況と運用状況をテストした。貸出金の減損プロセスに係る我々の統制テストには、経済シナリオの使用に関するガバナンスのほか、インプットや内部のローン格付やデフォルト確率といった、他のデータソースのシステムインターフェースに関する評価が含まれていた。 我々は貸出審査手続に対しリスクベースのサンプリング手法を適用した。我々は、借り手の業種及び地域に加え、内部格付や延滞情報など、個々の項目のリスク特性に基づいてサンプルを抽出した。我々は、借り手の財務業績、回収可能なキャッシュ・フロー、担保評価に関する詳細な情報の検証を通じて、第三者の立場としての見解をまとめている。 2018年12月31日現在の減損引当金に関し、我々は、関連するデータソースのサンプルチェックにより、データ品質のテスティングを行い、経営者が行った減損引当金に関する計算の再計算を実施した。さらに我々は、マクロ経済要因予測と確率加重の経済シナリオを含む、経営者による将来予測的な情報の検討結果を評価した。我々は、ステージ３に分類される貸付金に関し、回収可能なキャッシュ・フローと担保評価を考慮に入れながら、サンプルベースで、減損引当金の再計算を実施した。 我々は、財務書類の注記4.1に記載されている信用リスクに係る開示に関連したグループの統制上の要点の整備状況と運用状況の評価とテストも行った。

金融商品の評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
財務書類の注記2.12の重要な会計方針、注記3.2の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記5.1及び5.2の金融商品の公正価値に関する開示を参照されたい。 グループは、活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値を測定するに当たり評価技法を採用した。これらの評価技法は特に、重要な観察不能なインプットを含んでおり、経営者の主観的な判断と仮定に依存する。異なる評価技法や仮定が適用された場合には、この評価結果は大きく異なる可能性がある。 2018年12月31日現在、公正価値で測定されるグループの金融資産及び金融負債はそれぞれ825,383百万香港ドル及び59,661百万香港ドルであり、資産総額及び負債総額の28.0%及び2.2%を占めていた。重要な観察不能なインプットを有する金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類評価されており、その評価にはかなりの程度の不確実性を伴っている。2018年12月31日現在、公正価値で測定されるグループの金融資産の88.7%及び0.7%がそれぞれレベル２及びレベル３に分類されている。	我々は、独立価格検証、独立モデル検証及び承認を含む、金融商品の評価に関連した統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価しテストした。 我々は公正価値ヒエラルキーのレベル２及びレベル３に分類される金融商品の評価技法及び仮定に焦点を当てた。我々は評価技法、インプット及び仮定の評価に評価の専門家を関与させ、市場で一般的に用いられている評価技法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報ベンダーから入手した価格情報との比較を行った。 我々はさらに、財務書類の注記5.1及び5.2の中の、公正価値の開示に関するグループの統制上の要点の整備状況及び運用状況を評価しテストした。

繰延税金資産の認識

監査上の主要な事項	監査上の対応
財務書類の注記2.23の中の重要な会計方針、注記3.4の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記36の中の繰延税金に関する開示を参照されたい。 2018年12月31日現在、グループは減損引当金から生じる一時差異に関する724百万香港ドル及び、その他の一時差異及び税額控除に関連する1,478百万香港ドルの繰延税金資産を認識した。その他の一時差異及び税額控除の大半は、特定の収入に関し他の法域で納付した源泉所得税から生じ、二重課税条約に基づき香港の税務当局によって認められる税額控除である。かかる税額控除は、対応する未払源泉徴収税が決済され、当該税務当局から発行された納付済証による裏付けが得られた後に、香港の税務当局によって認められる予定である。会計基準で求められるこれらの繰延税金資産は、財務書類の注記36に開示されている繰延税金負債との間で相殺される。繰延税金負債の認識には、利用可能な税額控除と認識されている当該繰延税金資産の回収可能性の見積りに基づいた、経営者による重要な判断と見積りが関わっている。	我々の監査手続には、特に、現行の税法に照らした繰延税金資産の認識と回収可能性を判定するために経営者が採用した判断と仮定の評価を支援するための、我々の税務専門家の関与が含まれている。また我々は、税額控除に係るグループの権利に関する経営者の見積りを評価し、グループと当該税務当局との間で交わされた文書を査閲した。 我々はさらに、HKAS第12号-法人所得税の遵守という点から、財務書類の注記36の中の開示の十分性を評価した。

保険契約負債の評価

監査上の主要な事項	監査上の対応
財務書類の注記2.19の中の重要な会計方針、注記3.3の会計方針を適用する際の重要な会計上の見積り及び判断、注記37の中の保険契約負債に関する開示を参照されたい。 2018年12月31日現在、グループの連結子会社であるBOCグループの生命保険会社を通じて、グループは104,723百万香港ドルの保険契約負債を有しており、これはグループの負債総額の3.9%を占めている。 保険契約負債の測定には、保険契約者に対する保証を含め、主に保険契約負債の最終的な決済価値総額の見積りなど、将来の不確実な結末に関する重要な判断が関わっている。投資リターンと関連する割引率のような経済的な仮定、死亡率と罹病率のような事業上の仮定が、連結貸借対照表に計上されているこれらの保険契約負債の見積りに用いられた重要なインプットであった。	また我々は監査手続の実施を補完するため、保険数理の専門家を利用した。これらの手続には商品の特徴の検証のほか、関連する規制及び会計上の要求事項に基づいた保険契約負債の評価に用いられる手法の検証が含まれている。我々は経営者が行った評価プロセスに係る内部統制のテストも行った。 我々はさらに、市場データと保険契約者の実績を参考に、保険契約負債の評価に用いられた経済上の仮定と事業上の仮定を評価し、独立した再計算の実施により、保険契約準備金の算定の正確性も評価した。 また我々は、HKFRS第４号-保険契約に基づいて、グループの負債の十分性に関する妥当性を評価した。我々の評価には、関連する商品の特徴に基づいた、経営者による予測キャッシュ・フローの評価も含まれている。我々は、業界の実績データとの比較により、関連する仮定をテストした。

年次報告書に含まれるその他の情報

会社の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それにより、その他の情報が連結財務書類又は我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役には、HKICPAが公表したHKFRSs及び香港会社法に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するに当たって、会社の取締役には、グループの、継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、会社の取締役がグループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

会社の取締役は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類に、全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書は、香港会社条例第405条に基づいて、総体としてのバンク・オブ・チャイナ香港（ホールディングス）リミテッドの株主に対して作成されたものであり、他のいかなる目的のためでもない。我々は、本報告書の内容について他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これはグループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- 使用された会計方針の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

- 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて、結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

- 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が、基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

- **連結財務書類に関する意見を表明するために、グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。**

我々は、監査委員会に対し、特に、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、監査委員会に対し、我々の独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態ではあるが、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が、当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は李舜兒である。

アーンスト・アンド・ヤング
公認会計士
香港

2019年３月29日

次へ

Independent Auditor's Report

To the members of BOC Hong Kong (Holdings) Limited

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of BOC Hong Kong (Holdings) Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 129to 311, which comprise the consolidated balance sheet as at 31 December 2018, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Independent Auditor's Report (continued)

Key audit matters:	How our audit addressed the key audit matters:
Impairment assessment of advances to customers Refer to significant accounting policies in Note 2.14, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.1, and disclosures on credit risk and loan impairment allowances in Note 4.1 and Note 25 to the financial statements. The Group has adopted a forward-looking "expected-loss" impairment model to recognise the expected credit losses ("ECL") of its advances to customers from 1 January 2018. The assessment of credit risk and the measurement of ECL are required to be based on unbiased and probability-weighted possible outcomes, and reasonable and supportable information at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions. Significant management judgements and estimates are involved in the development and the application of models and the choices of inputs in the calculation of ECL, including: 1) segmentation of financial assets according to credit risk characteristics; 2) estimation of probability of defaults, loss given defaults, exposure at defaults and macroeconomic factor forecasts; 3) criteria on significant credit deterioration; and 4) selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings. As at 31 December 2018, gross advances to customers amounted to HK$1,266,705 million, representing 42.9% of total assets; and the impairment allowance for advances to customers amounted to HK$5,411 million, representing 89.3% of total impairment allowance on financial instruments. In view of the significance of the impairment allowance recorded by the Group and the management judgements and estimates involved, impairment assessment of advances to customers is considered a key audit matter.	We obtained an understanding of the Group's credit management and practices and evaluated the Group's impairment methodology, including the management judgement over the segmentation of portfolio, the criteria on significant credit deterioration and the measurement approach of expected credit losses. We tested the design and the operating effectiveness of the key controls over the processes of credit assessment, loan classification, stage classification and calculation of impairment allowances. Our control testing on the loan impairment process included an evaluation of the governance over the use of economic scenarios and the system interfaces of inputs or other data sources such as internal loan gradings and probability of default. We adopted a risk-based sampling approach for our loan review procedures. We selected samples based on risk characteristics of individual items including the industry and geographic location of the operations of borrowers, internal loan grading and past due history. We formed an independent view on the loan staging through reviewing the borrowers' detailed information about their financial performance, recoverable cash flows, valuation of collaterals and other available information. For the impairment allowance as at 31 December 2018, we performed testing on the relevant data quality by sample checking to the relevant data source and re-computed management's calculation of the impairment allowance. In addition, we assessed management's consideration of forward-looking information including macroeconomic factor forecasts and probability weighted economic scenarios. For Stage 3 advances, on a sample basis we re-calculated the impairment allowance with consideration of recoverable cash flows and valuation of collaterals. We also evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's key controls related to disclosures on credit risk in Note 4.1 to the financial statements.

Independent Auditor's Report (continued)

Key audit matters:	How our audit addressed the key audit matters:
Valuation of financial instruments Refer to significant accounting policies in Note 2.12, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.2, and disclosures on fair values of financial instruments in Notes 5.1 and 5.2 to the financial statements. The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques, in particular those that include significant unobservable inputs, involve management using subjective judgements and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly. As at 31 December 2018, the Group's financial assets and liabilities measured at fair value amounted to HK$825,383 million and HK$59,661 million respectively, representing 28.0% and 2.2% of total assets and total liabilities respectively. Financial instruments which had significant unobservable inputs in the valuation, and hence were categorised within level 3 of the fair value hierarchy, involved a higher degree of uncertainty in their valuation. As at 31 December 2018, 88.7% and 0.7% of the Group's financial assets measured at fair value were categorised within level 2 and level 3, respectively.	We evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls related to the valuation of financial instruments, including independent price verification, independent model validation and approval. We focused on the valuation methodologies and assumptions of financial instruments that were classified as level 2 and level 3 in the fair value hierarchy. We involved our valuation specialists in evaluating the valuation techniques, inputs and assumptions through comparison with the valuation techniques that are commonly used in the market, the validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources. We also evaluated and tested the design and operating effectiveness of the Group's key controls related to the fair value disclosures in Notes 5.1 and 5.2 to the financial statements.

Independent Auditor's Report (continued)

Key audit matters:	How our audit addressed the key audit matters:
Recognition of deferred tax assets Refer to significant accounting policies in Note 2.23, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.4, and disclosures on deferred taxation in Note 36 to the financial statements. As at 31 December 2018, the Group recognised deferred tax assets of HK$724 million relating to temporary differences arising from impairment allowances and HK$1,478 million relating to other temporary differences and tax credits. The majority of other temporary differences and tax credits related to tax credits recoverable from the tax authorities in Hong Kong under double tax treaty arrangements, arising from withholding income taxes payable in other jurisdictions on certain income. Application on such tax credits will be made to the tax authorities in Hong Kong after the corresponding withholding income taxes payable is settled and evidenced by respective payment receipts issued from the corresponding tax authorities. These deferred tax assets, where required by accounting standards, were offset against and included within deferred tax liabilities as shown in Note 36 to the financial statements. The recognition of the deferred tax assets involved significant management judgements and assumptions, based upon the estimation of available tax credits and the possibility to recover such deferred tax assets recognised.	Our audit procedures included, amongst others, the involvement of our tax specialists to assist in evaluating the judgements and assumptions adopted by management to determine the recognition and recoverability of the deferred tax assets, in light of current tax laws. We also assessed management's estimates of the Group's entitlement to the tax credits and examined correspondences between the Group and relevant tax authorities. In addition, we also assessed the adequacy of disclosures in Note 36 to the financial statements with respect to compliance with HKAS 12 - Income Taxes.
Valuation of insurance contract liabilities Refer to significant accounting policies in Note 2.19, critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies in Note 3.3, and disclosures on insurance contract liabilities in Note 37 to the financial statements. As at 31 December 2018, the Group, through its consolidated subsidiary BOC Group Life Assurance Company Limited, had insurance contract liabilities amounting to HK$104,723 million, representing 3.9% of the Group's total liabilities. The measurement of insurance contract liabilities involved significant judgements over uncertain future outcomes, mainly the estimated ultimate total settlement value of insurance contract liabilities, including any guarantees provided to policyholders. Economic assumptions, such as investment return and associated discount rates, and operating assumptions, such as mortality and morbidity, were the key inputs used to estimate these insurance contract liabilities as reported in the consolidated balance sheet.	We used our actuarial specialists to assist in the performance of our audit procedures. These included a review of the product features and the methodology used in valuing the insurance contract liabilities in accordance with the relevant regulations and accounting requirements. We also tested the internal controls performed by management over the valuation process. We also assessed the economic assumptions and operating assumptions used in the insurance contract liabilities valuation with reference to market data and policyholder experience and assessed the accuracy of the calculation of policy reserves through performing independent recalculation. In addition, we assessed the validity of the Group's liability adequacy test under HKFRS 4 - Insurance Contracts. Our assessment included an evaluation of management's projected cash flows based on relevant product features. We tested the associated assumptions by comparing with industry experience data.

Independent Auditor's Report (continued)

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Independent Auditor's Report (continued)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is LEE Shun Yi, Jasmine.

Ernst & Young
Certified Public Accountants
Hong Kong, 29 March 2019